

No .

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）
個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域

アフリカ地域

2002年3月

財団法人 日本国際協力センター

社 調 計
CR(10)
02 59

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域

アフリカ地域

2002年3月

財団法人 日本国際協力センター

目 次

・ 個別案件要約表の利用にあたって

1 . 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件	1
(2) 作成の方法	1
2 . 個別案件要約表の読み方	2
(1) 個別案件要約表の様式	2
(2) 個別案件要約表の項目	2
3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11 ~ 43

・ 個別案件要約表 [全 1242 件]

1 . 第 1 分冊 [アセアン (ブルネイ ~ フィリピン) : 359 案件]	1 ~ 359
2 . 第 2 分冊 [アセアン (シンガポール ~ ヴィエトナム)、その他アジア地域 : 340 案件]	360 ~ 699
3 . 第 3 分冊 [中近東地域、アフリカ地域 : 273 案件]	700 ~ 972
4 . 第 4 分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、 ヨーロッパ地域、複数国 : 270 案件]	973 ~ 1242

・個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部(1989年6月30日までは社会開発協力部)および農林水産開発調査部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部)の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については本表から除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し2000年度末(2001年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1,242件(うち、社会開発891件、農林水産351件)である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

事業団在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査(1991年度より)

国際協力事業団資料の検討

その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A...M/P(マスタープラン調査) 基礎調査、その他

様式B...M/P+F/S(マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C...F/S(フィージビリティ調査) D/D(実施設計)

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「 .調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「 .調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「 .調査結果の活用 の現状」(様式A)、「 .案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

-4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業

大分類	中分類	小分類
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

- 5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1. M / P	マスタープラン調査
2. M / P + F / S	M / PとF / Sを同一案件として行った調査
3. F / S	フィージビリティ調査
4. D / D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

調査の種類と案件No.との関連は、M / P : 100 番台、M / P + F / S : 200 番台、F / S : 300 番台、D / D : 400 番台、基礎調査 : 500 番台、その他 : 600 番台である。

- 6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

- 7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

- 8 S / W締結年月

事前調査によりS / Wを締結した年月（西暦表示）。

- 9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦 年 月～ 年 月（ヶ月）と表示）延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

・ 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

- 1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

- 2 提案プロジェクト/計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

- 4 条件または開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

- 5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

- 1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す規準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

- 2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

- 3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

担当コンサルタントに対するアンケート調査

事業団在外事務所等を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査

現地フォローアップ調査（2001年度は実施せず）

J B I C 情報（旧 O E C F）

在外公館情報

その他（上記以外の情報源を明記）

- 4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a . 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b . 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c . 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

． 調査の概要

上述の様式 A に同じ。

． 調査結果の概要

- 1 様式 A に同じ。

- 2 提案プロジェクト予算

様式 A の - 2 提案プロジェクト / 計画予算に同じ。

- 3 主な事業内容

F / S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

- 4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、E I R R、F I R R を記載。

E I R R、F I R R については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 5 様式 A に同じ。

． 案件の現状

- 1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかをも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容 (例えば、一部ないし全部の D / D、E / S、L / A、無償資金協力等) の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F / S 調査等の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

区分	判断基準
b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d.中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合をいう。

- 2 様式Aの - 1に同じ。

- 3 様式Aの - 2に同じ。

- 4 様式Aの - 3に同じ。

- 5 様式Aの - 4に同じ。

(様式C)

．調査の概要

様式Aに同じ。

．調査結果の概要

- 1 様式Aに同じ。

- 2 様式Bに同じ。

- 3 様式Bに同じ。

- 4 様式Bに同じ。

- 5 様式Aに同じ。

． 案件の現状

- 1 様式 B に同じ。

- 2 様式 A に同じ。

- 3 様式 A に同じ。

- 4 様式 A に同じ。

3 ． 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築 住宅	中止 消滅
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止 消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
4	アジア	カンボディア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
5	アジア	カンボディア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
6	アジア	カンボディア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
7	アジア	カンボディア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
8	アジア	カンボディア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
9	アジア	カンボディア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
10	アジア	カンボディア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
11	アジア	カンボディア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水 洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化進行中
12	アジア	カンボディア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
13	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行 活用
14	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
15	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
16	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
17	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
18	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川 砂防	実施済
19	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	パンジャルマシム港開発計画	F/S	港湾	実施済
20	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
21	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
22	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
23	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
24	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ピトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
25	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築 住宅	実施済
26	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングローブ計画	F/S	道路	一部実施済
27	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部ハル湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行 活用
28	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
29	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
30	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
31	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクバパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
32	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブートル・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
33	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
34	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
35	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
36	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルタ-メラケ間道路アフターケア	その他	道路	進行 活用
37	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
38	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
39	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
40	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
41	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
42	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
43	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
44	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行 活用
46	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
47	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空 空港	具体化進行中
48	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
50	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止 消滅
52	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築 住宅	中止 消滅
53	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
54	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
55	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空 空港	一部実施済
56	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメル川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産 配布計画	F/S	農業一般	実施済
58	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画 / ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	F/S	河川 砂防	実施済
60	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
61	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行 活用
62	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
63	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
64	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
65	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
66	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画 土地造成	中止 消滅
67	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行 活用
68	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
69	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画 土地造成	進行 活用
70	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信 放送一般	進行 活用
71	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	トマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
72	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラ線タングラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
74	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スマレ火山砂防 水資源保全計画	F/S	河川 砂防	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止 消滅
76	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
77	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信 放送一般	実施済
78	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
79	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
80	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
81	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
82	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
83	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
84	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
85	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
86	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行 活用
87	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
88	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
89	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
90	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行 活用
91	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ - バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
92	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信 放送一般	進行 活用
93	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施済
94	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
96	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
97	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行 活用
98	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空 空港	進行 活用
99	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行 活用
100	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行 活用
101	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
102	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川 砂防	具体化進行中
103	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
104	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルンゲン火山防災計画	F/S	河川 砂防	実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止 消滅
106	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難搜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
107	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
108	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
109	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
110	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業 森林保全	実施済
111	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
112	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
113	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
114	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画 土地造成	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
115	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
116	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
117	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
118	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ポゴール・バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
119	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
120	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
121	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
122	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
123	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
124	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
125	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ～モジョルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
126	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
127	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン・パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
128	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
129	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
130	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
131	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
132	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
133	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
134	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
135	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
136	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
137	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
138	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
139	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
140	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
141	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
142	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
143	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
144	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
145	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
146	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
148	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
150	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンバンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
151	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
152	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
153	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
154	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
155	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
156	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業 森林保全	一部実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
158	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	遅延・中断
159	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
160	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
161	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
162	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
163	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川 砂防	進行・活用
164	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
165	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
166	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運 船舶	具体化準備中
167	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
168	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	実施中
169	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
170	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
171	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
172	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
173	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
174	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
175	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケー県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
176	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
177	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
178	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
179	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
180	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
181	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
182	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行・活用
183	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
184	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
185	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
186	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
187	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
188	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
189	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
190	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
191	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケラントラン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止 消滅
192	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
193	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
194	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止 消滅
195	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
196	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
197	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道 排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
198	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・パタワース道路計画 Q1-スII・ステージ1 及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
199	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
200	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行 活用
201	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止 消滅
202	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業 森林保全	中止 消滅
203	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
204	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
205	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止 消滅
206	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線 西線)	F/S	鉄道	中止 消滅
207	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止 消滅
208	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トランガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
209	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
210	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
211	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
212	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラシ灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
213	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
214	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
215	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
216	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
217	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
218	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
219	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
220	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行 活用
221	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
222	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化 作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
223	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
224	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持 修理計画	M/P	道路	進行 活用
225	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行 活用
226	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
227	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
228	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
229	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
230	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
231	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画 土地造成	具体化準備中
232	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行 活用
233	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
234	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行 活用
235	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックバラック地域林業開発計画調査	F/S	林業 森林保全	遅延 中断
236	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
237	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
238	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
239	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
240	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
241	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空 空港	実施中
242	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
243	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
244	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運 船舶	具体化準備中
245	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
246	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止 消滅
247	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
248	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スーピック修理用造船所建設計画	F/S	海運 船舶	実施済
249	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
250	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運 船舶	実施済
251	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止 消滅
252	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川 砂防	実施済
253	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止 消滅
254	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運 船舶	進行 活用
255	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止 消滅
256	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3 R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
257	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
258	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
259	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止 消滅
260	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行 活用
261	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
262	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
263	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
264	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止 消滅
265	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨノ火山砂防基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
266	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンバンガデルタ開発計画	F/S	河川 砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
267	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
268	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
269	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
270	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	道路	中止 消滅
271	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止 消滅
272	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
273	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
274	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
275	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
276	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
277	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
278	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
279	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
280	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨ火山砂防計画	その他	河川 砂防	進行 活用
281	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
282	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナント港整備計画	F/S	港湾	実施中
283	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
284	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象 地震	実施済
285	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行 活用
286	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画 土地造成	遅延
287	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
288	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
289	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
290	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
291	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
292	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行 活用
293	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
294	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
295	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路 道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
296	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
297	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
298	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
299	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
300	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トエダット高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
301	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンブ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
302	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマル農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
303	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業 森林保全	進行 活用
304	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
305	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
306	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行 活用
307	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行 活用
308	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
309	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
310	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリन्दェユ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
311	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
312	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
313	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
314	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タララック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
315	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
316	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
317	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行 活用
318	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・セラバンガン川流域治水計画	M/P	河川 砂防	遅延
319	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
320	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグ川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
321	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行 活用
322	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
323	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施中
324	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
325	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
326	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
327	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行 活用
328	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行 活用
329	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
330	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
331	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
332	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
333	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行 活用
334	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業 森林保全	実施中
335	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防衛計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
336	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
337	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	実施中
338	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行 活用
339	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
340	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行 活用
341	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
342	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
343	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
344	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施中
345	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
346	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	実施中
347	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化進行中
348	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
349	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行(活用)
350	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
351	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空 空港	具体化進行中
352	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
353	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
354	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空 空港	具体化準備中
355	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業 森林保全	進行(活用)
356	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給 衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行(活用)
357	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨノ山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
358	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
359	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
360	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行(活用)
361	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止(消滅)
362	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
363	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
364	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
365	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
366	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
367	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
368	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止(消滅)
369	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止(消滅)
370	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブン~チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
371	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブア - バンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
372	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
373	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行(活用)
374	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行(活用)
375	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
376	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止(消滅)
377	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止(消滅)
378	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
379	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
380	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
381	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
382	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
383	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
384	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
385	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画(フマ六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
386	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
387	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
388	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
389	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
390	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
391	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコーラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
392	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコク高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
393	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
394	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
395	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行 活用
396	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
397	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
398	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
399	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
400	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
401	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
402	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
403	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
404	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止 消滅
405	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエ克蘭川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
406	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
407	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運 船舶	実施済
408	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
409	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
410	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
411	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良 交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
412	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
413	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
414	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業 森林保全	中止 消滅
415	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行 活用
416	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延 中断
417	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
418	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
419	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
420	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
421	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
422	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
423	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
424	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
425	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャパン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
426	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
427	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
428	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
429	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
430	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
431	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
432	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
433	アジア	タイ	THA/S 108/90	バタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
434	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
435	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
436	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンバコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
437	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
438	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
439	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
440	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
441	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
442	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
443	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
444	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
445	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
446	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
447	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
448	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
449	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンバコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
450	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
451	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
452	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
453	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
454	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
455	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
456	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
457	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
458	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
459	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
460	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
461	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
462	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
463	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
464	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
465	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
466	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
467	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
468	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	遅延
469	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	遅延
470	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
471	アジア	ヴェトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
472	アジア	ヴェトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
473	アジア	ヴェトナム	VNM/A 202/94	南バックトゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
474	アジア	ヴェトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
475	アジア	ヴェトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
476	アジア	ヴェトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
477	アジア	ヴェトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
478	アジア	ヴェトナム	VNM/S 112/96	トンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
479	アジア	ヴェトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
480	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
481	アジア	ヴェトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
482	アジア	ヴェトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
483	アジア	ヴェトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
484	アジア	ヴェトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
485	アジア	ヴェトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	具体化進行中
486	アジア	ヴェトナム	VNM/S 304/98	カンター橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
487	アジア	ヴェトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
488	アジア	ヴェトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
489	アジア	ヴェトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
490	アジア	ヴェトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
491	アジア	ヴェトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
492	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
493	アジア	ヴェトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	具体化進行中
494	アジア	ヴェトナム	VNM/S 405/00	カンター橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
495	アジア	ヴェトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行(活用)
496	アジア	ヴェトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
497	アジア	ヴェトナム	VNM/A 203/00	トンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
498	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行(活用)
499	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行(活用)
500	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
501	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
502	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
503	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
504	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
505	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
506	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
507	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
508	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延(中断)
509	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
510	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行(活用)
511	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止(消滅)
512	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
513	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
514	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空(空港)	一部実施済
515	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
516	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
517	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閭井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
518	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空(空港)	実施済
519	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
520	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
521	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
522	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
523	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
524	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行(活用)
525	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
526	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延(中断)
527	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川(砂防)	具体化準備中
528	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
529	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
530	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
531	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
532	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
533	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
534	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
535	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画 土地造成	一部実施済
536	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
537	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
538	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
539	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
540	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行 活用
541	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
542	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
543	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空 空港	一部実施済
544	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
545	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
546	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行 活用
547	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
548	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
549	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
550	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
551	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
552	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
553	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
554	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
555	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	具体化準備中
556	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄 2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
557	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
558	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
559	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
560	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
561	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウー ト駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
562	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
563	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバー トル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
564	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバー トル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
565	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランソア地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
566	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行 活用
567	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
568	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
569	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
570	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバー トル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
571	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
572	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行 活用
573	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
574	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
575	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
576	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止 消滅
577	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川 砂防	実施済
578	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
579	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延 中断
580	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空 空港	実施済
581	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川 砂防	一部実施済
582	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運 船舶	遅延 中断
583	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
584	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
585	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
586	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画II	M/P	農業一般	進行 活用
587	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
588	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化進行中
589	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防御排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
590	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
591	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
592	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	具体化進行中
593	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化準備中
594	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
595	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延 中断
596	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	具体化進行中
597	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
598	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
599	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
600	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
601	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
602	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止 消滅
603	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
604	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
605	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
606	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
607	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
608	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
609	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
610	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
611	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
612	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
613	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
614	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
615	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
616	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
617	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
618	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドウ灌漑計画	F/S	農業一般	中止 消滅
619	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
620	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
621	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
622	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
623	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行 活用
624	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
625	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
626	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川 砂防	実施中
627	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	ドスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
628	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行 活用
629	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
630	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
631	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行 活用
632	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運 造船振興計画	M/P+F/S	海運 船舶	実施済
633	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポール開発計画	F/S	港湾	一部実施済
634	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
635	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
636	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
637	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
638	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラフルビンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
639	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
640	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
642	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
643	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画 (アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行 活用
644	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
645	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
646	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
647	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
648	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
649	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
650	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
651	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行 活用
652	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
653	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
654	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	遅延 中断
655	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニニチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
656	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
657	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
658	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
659	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行 活用
660	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
661	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
662	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空 空港	進行 活用
663	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延 中断
664	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
665	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
666	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行 活用
667	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンバハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
668	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行 活用
669	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
670	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
671	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行 活用
672	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウ工農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
673	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	具体化進行中
674	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行 活用
675	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
676	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行 活用
677	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロンボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
678	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
679	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化進行中
680	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
681	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空 空港	具体化進行中
682	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
683	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
684	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
685	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
686	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行(活用)
687	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行(活用)
688	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
689	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
690	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
691	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
692	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
693	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸(都市)給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
694	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
695	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行(活用)
696	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行(活用)
697	アジア	東チモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	具体化準備中
698	アジア	東チモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
699	アジア	東チモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
700	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
701	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延(中断)
702	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延(中断)
703	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイー(地域)農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
704	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止(消滅)
705	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延(中断)
706	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
707	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
708	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止(消滅)
709	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
710	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止(消滅)
711	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
712	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
713	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行(活用)
714	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
715	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ・アスワン・アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
716	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止(消滅)
717	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
718	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
719	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
720	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
721	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びボートサイト南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
722	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
723	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運 船舶	一部実施済
724	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
725	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
726	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
727	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
728	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行 活用
729	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
730	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
731	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
732	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
733	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
734	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行 活用
735	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
736	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
737	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
738	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
739	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
740	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
741	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
742	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
743	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
744	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
745	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラース川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
746	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
747	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
748	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象 地震	進行 活用
749	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止 消滅
750	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築 住宅	中止 消滅
751	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダット都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止 消滅
752	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
753	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
754	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
755	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
756	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
757	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
758	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
759	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行 活用
760	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
761	中近東	ジョルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
762	中近東	ジョルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
763	中近東	ジョルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
764	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナートル新空港建設計画	F/S	航空 空港	遅延 中断
765	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水 / 農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
766	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
767	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レバ盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
768	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
769	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウエルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行 活用
770	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業 森林保全	具体化準備中
771	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
772	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行 活用
773	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
774	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
775	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコス地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
776	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
777	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジト地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
778	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行 活用
779	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行 活用
780	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
781	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
782	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジト地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行 活用
783	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
784	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
785	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築 住宅	中止 消滅
786	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築 住宅	中止 消滅
787	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
788	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境 生物インベントリ調査	M/P	環境問題	遅延
789	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
790	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
791	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
792	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ナルエルディンポン灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
793	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
794	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
795	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
796	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
797	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部 中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	具体化準備中
798	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
799	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
800	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス グレート橋建設計画	F/S	道路	実施中
801	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジブルダ川流域森林管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
802	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
803	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
804	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
805	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
806	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止 消滅
807	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテバ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
808	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
809	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理 交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
810	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
811	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延 中断
812	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
813	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
814	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
815	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
816	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
817	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
818	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
819	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行 活用
820	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パー12)	F/S	上水道	実施済
821	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
822	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
823	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
824	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
825	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マラー地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延 中断
826	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行 活用
827	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
828	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
829	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
830	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタデイ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
831	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行 活用
832	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延 中断
833	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延 中断
834	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
835	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
836	アフリカ	コートジボアール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
837	アフリカ	コートボアル	CIV/A 225/99	サンベトロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
838	アフリカ	コートボアル	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
839	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
840	アフリカ	カーボ・ヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
841	アフリカ	ジブティ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
842	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
843	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
844	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給 衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
845	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチ 平原農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
846	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
847	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
848	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止 消滅
849	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止 消滅
850	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施済
851	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
852	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
853	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
854	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	具体化準備中
855	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
856	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
857	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
858	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
859	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリワ橋建設計画	F/S	道路	実施済
860	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リニコロッシング建設計画	F/S	道路	中止 消滅
861	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
862	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
863	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
864	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴェクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
865	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止 消滅
866	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
867	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
868	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
869	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
870	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復 拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
871	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行 活用
872	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行 活用
873	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メレー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化進行中
874	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健 医療	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
875	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
876	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
877	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
878	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行 活用
879	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行 活用
880	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
881	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
882	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止 消滅
883	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
884	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
885	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒモロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
886	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
887	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアソンパニ地域流域管理計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
888	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バキンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
889	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
890	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バキンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
891	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
892	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行 活用
893	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイレ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行 活用
894	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
895	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
896	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
897	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止 消滅
898	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバッサン~ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止 消滅
899	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
900	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川 砂防	実施済
901	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
902	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
903	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
904	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施中
905	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健 医療	進行 活用
906	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業 森林保全	遅延
907	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
908	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
909	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
910	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行 活用
911	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量 地図	進行 活用
912	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
913	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
914	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止 消滅
915	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
916	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川 砂防	遅延
917	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行 活用
918	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延 中断
919	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレン鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行 活用
920	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
921	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
922	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行 活用
923	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
924	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域地下水 排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
925	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
926	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画 土地造成	進行 活用
927	アフリカ	シエラ・レオーネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
928	アフリカ	シエラ・レオーネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
929	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空 空港	中止 消滅
930	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止 消滅
931	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
932	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
933	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
934	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
935	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行 活用
936	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
937	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業 森林保全	進行 活用
938	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
939	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
940	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
941	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
942	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
943	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
944	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンド地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
945	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワヨ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
946	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
947	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
948	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
949	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行 活用
950	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
951	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
952	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
953	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
954	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
955	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
956	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
957	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
958	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
959	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
960	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
961	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
962	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
963	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
964	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
965	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
966	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシゴン州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
967	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
968	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
969	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
970	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャマ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
971	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
972	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
973	中南米	アルゼンティン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
974	中南米	アルゼンティン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
975	中南米	アルゼンティン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
976	中南米	アルゼンティン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
977	中南米	アルゼンティン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
978	中南米	アルゼンティン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
979	中南米	アルゼンティン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
980	中南米	アルゼンティン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
981	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
982	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャバレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
983	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャバレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
984	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
985	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
986	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トルゴ道路改良	F/S	道路	一部実施済
987	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
988	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
989	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トヒダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
990	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
991	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
992	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
993	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行 活用
994	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
995	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
996	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行 活用
997	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ～トヒダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行 活用
998	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラパスベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量 地図	進行 活用
999	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
1000	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1001	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区 農村農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1002	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川 砂防	具体化準備中
1003	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	遅延 中断
1004	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行 活用
1005	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止 消滅
1006	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1007	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築 住宅	進行 活用
1008	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1009	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
1010	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川 砂防	具体化進行中
1011	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバト地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
1012	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
1013	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1014	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
1015	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行 活用
1016	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1017	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1018	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1019	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	バトス・ミン湖沼地域環境回復 保全計画	M/P	環境問題	進行 活用
1020	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1021	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行 活用
1022	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1023	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行 活用
1024	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロコバンバ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1025	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行 活用
1026	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1027	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
1028	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1029	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行 活用
1030	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行 活用
1031	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1032	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバル公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行 活用
1033	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1034	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ-ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止 消滅
1035	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンブロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1036	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
1037	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1038	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
1039	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1040	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1041	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1042	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行 活用
1043	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
1044	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
1045	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行 活用
1046	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
1047	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1048	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1049	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止 消滅
1050	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1051	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延 中断
1052	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1053	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行 活用
1054	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
1055	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
1056	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1057	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
1058	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1059	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペトロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止 消滅
1060	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
1061	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
1062	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1063	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1064	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1065	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止 消滅
1066	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1067	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1068	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チヨネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
1069	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チヨネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
1070	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
1071	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1072	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1073	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1074	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
1075	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1076	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1077	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空 空港	一部実施済
1078	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
1079	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1080	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1081	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1082	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
1083	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
1084	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1085	中南米	ホンデュラス	HND/A 301/78	チヨレテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1086	中南米	ホンデュラス	HND/S 301/79	テグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空 空港	中止 消滅
1087	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1088	中南米	ホンデュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1089	中南米	ホンデュラス	HND/A 302/84	チヨレテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延 中断
1090	中南米	ホンデュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
1091	中南米	ホンデュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
1092	中南米	ホンデュラス	HND/A 304/90	コヨラダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1093	中南米	ホンデュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止 消滅
1094	中南米	ホンデュラス	HND/S 213/93	チャメルコン川支流流域治水 砂防計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
1095	中南米	ホンデュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1096	中南米	ホンデュラス	HND/A 305/94	インテイブカ県ヘス・デ・オ・ト盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1097	中南米	ホンデュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行 活用
1098	中南米	ホンデュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行 活用
1099	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/96	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1100	中南米	ホンデュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行 活用
1101	中南米	ホンデュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1102	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1103	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1104	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
1105	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
1106	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
1107	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1108	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクспан工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
1109	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1110	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニーヨ港開発計画	F/S	港湾	実施済
1111	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1112	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
1113	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1114	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1115	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1116	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
1117	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1118	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	遅延
1119	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1120	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1121	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
1122	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1123	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1124	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
1125	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
1126	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1127	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1128	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1129	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
1130	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
1131	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1132	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
1133	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
1134	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
1135	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリスバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1136	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1137	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1138	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1139	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1140	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1141	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
1142	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1143	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
1144	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
1145	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
1146	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1147	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖ブーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1148	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズⅠ)	M/P	観光一般	進行 活用
1149	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行 活用
1150	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	実施済
1151	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画 / 東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空 空港	実施済
1152	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
1153	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信 放送一般	実施済
1154	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1155	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業 森林保全	実施済
1156	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1157	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
1158	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
1159	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行 活用
1160	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
1161	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
1162	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行 活用
1163	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1164	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
1165	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1166	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1167	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1168	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
1169	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1170	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行 活用
1171	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行 活用
1172	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1173	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/97	グランデデサンマル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1174	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/98	ラウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1175	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行 活用
1176	中南米	トニグッド・バゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延 中断
1177	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
1178	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空 空港	中止 消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1179	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5年計画	F/S	林業 森林保全	実施済
1180	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
1181	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止 消滅
1182	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
1183	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
1184	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1185	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 203/00	オリコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1186	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全 改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
1187	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全 改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1188	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1189	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1190	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1191	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 201/95	ヴィティレブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延 中断
1192	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	遅延 中断
1193	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1194	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1195	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1196	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	遅延
1197	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止 消滅
1198	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
1199	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止 消滅
1200	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空 空港	実施済
1201	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1202	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1203	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止 消滅
1204	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空 空港	一部実施済
1205	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
1206	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1207	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1208	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1209	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1210	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	実施中
1211	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄 経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
1212	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1213	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1214	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1215	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行 活用
1216	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延 中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1217	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行 活用
1218	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラト湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1219	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発 管理計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
1220	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1221	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1222	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ボズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延 中断
1223	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
1224	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1225	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
1226	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1227	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラボバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1228	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
1229	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	トサウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1230	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1231	ヨーロッパ	スロヴァキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1232	ヨーロッパ	ラトヴィア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1233	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1234	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
1235	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行 活用
1236	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運 船舶	進行 活用
1237	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
1238	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1239	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン - コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行 活用
1240	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルト橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1241	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1242	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	具体化進行中

. 個別案件要約表 [全 1242 件]

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/A 401/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業漁業省水産局				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1980年5月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					10. 団員数	6
					10. 調査期間	1980.7 ~ 1980.12 (5ヶ月)
					10. 延べ人月	20.00
		10. 国内	16.00			
		10. 現地	4.00			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	144,579 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン (クバイの北約50kmのアラブ湾に面した一酋長国)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円	1)	996	内貨分	1)	996	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>アラブ首長国連邦の水産業を振興成すため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設は、以下の通り</p> <p>水族館 作業棟 研究棟 宿舎棟 餌料生産棟及び水槽 養殖池(4) 濾過機材棟</p>								
計画事業期間	1)	1982.9 ~ 1984.5	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	<p>アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同様な施設の建設計画がある。またア首連国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を參觀し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるア首連と日本は貿易的にも縁が深い。この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。</p>								
5. 技術移転]	<p>水産専門家の派遣 研修員受け入れ: 1名 JICA研修</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である 1984年工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

当調査実施に至る経緯
 1977年12月14日～22日 当国水産事情及び要望を調査する第一次事前調査員派遣
 1978年5月10日～7月6日 技術協力内容、養殖適地等を調査する第二次事前調査員派遣
 1979年2月～5月 ム・アル・クウェイン入江部の生物、海洋調査、養殖対象魚の調査、養殖試験施設の概略設計を行う第三次事前調査員派遣
 1980年2月22日～3月10日 センター建設予定地及び予算の確保状況、派遣専門家の生活環境、実施詰り調査の実施に対するの問題点等把握のための第四次事前調査員派遣

工事：
 1984年5月 水産増養殖センター 完成

経緯：
 (平成 3年度現地調査)
 水産増養殖センターは、水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察 見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。
 同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり 研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付
 属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区 (アブダビ)に拡張することを計画している。

案件要約表 (F/S)

MEA ARE/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業生活用水として有効利用する。					
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	11. 団員数	11
					12. 調査期間	1979.12 ~ 1981.12 (24ヶ月)
				13. 延べ人月	41.27	
				14. 国内	21.04	
				15. 現地	20.23	
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査、ダムサイトボーリング調査、ダムサイト地形測量					
12. 経費実績	総額	240,115 (千円)	コンサルタン経費	211,458 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワジ・アラバセイラ流域 (旧名: ワジ・マール流域)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,492	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	13,273		2)	0		2)	0		
	3)	13,383		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>ダム建設 堤高 堤長 貯水量 19.5m 900m 2.5百万m³</p> <p>ファームポイント建設 7.5m 2.0km 1.5百万m³</p> <p>灌漑施設建設 1)A案 野菜 75ha、2)B案 果実 65ha、3)C案 野菜 30ha 果樹 40ha</p>									
計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コストH.3 - 6.4DH内で原水生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行わなかった。</p> <p>開発効果]</p> <p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止、既存井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立てる。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>										
5. 技術移転]	<p>カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとはならなかった。</p>									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>設計内容の再調査依頼 (平成 3年度現地調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 D/D案件にてフォロアアップ調査を行うため97年度より対象外とする</p>

状況

次段階調査：
D/D 実施
詳細は アルバセイダム建設計画実施設計 (1981) 参照

経緯：
(平成 3年度現地調査)
詳細設計はアルバセイダム建設計画として実施されたが、イラン イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本国政府に対し復活の打診があり更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。
当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/S 401/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	アル・バセイラム建設計画実施設計					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査用書類の作成					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1981.4 ~ 1982.2 (10ヶ月)
				延べ人月	20.60	
				国内	14.10	
				現地	6.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	45,279 (千円)	コンサルタン経費	43,241 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フジャイラ首長国 フジ・アルバセイラ流域 (旧名 : フジ・シマール流域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6	1)	7,191	内貨分	1)	0				
	2)	0		2)	0				
	3)	0		3)	0				
	4)	0		4)	0				
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m高)</p> <p>アルファファインド 1.5MCM (ダム下流に建設)</p> <p>(地下水涵養施設)</p> <p>灌漑施設及び農園 75ha</p>								
計画事業期間	1)	1982.11 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	<p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯留し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立てる。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>								
5. 技術移転]	<p>現地コンサルタントの活用 地質調査</p> <p>機材供与及び指導 電気探査技術</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>連邦政府予算不足のため事業実施が遅れている(平成9、10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>農業漁業省は建設工事を国際入札で実施することを決め、入札指導 審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行ったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。 1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は公的協力は行わない旨を通知した。</p> <p>(平成 3年度現地調査) 1990年に連邦政府予算により同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水 水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細設計通り工事を開始しても支障がないかの確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。</p> <p>(平成 7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成 9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 連邦政府予算不足のため事業の実施が遅れている。</p> <p>*詳細はJICA F/S調査 水資源開発計画 (ARE/S301/81) 参照</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA ARE/A 103/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦		
2. 調査名	アルダイート地域農業地下水資源開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省	
	現在		
7. 調査の目的	北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイート市周辺地域(約850km)を対象とした地下水灌漑開発計画策定のためのM/P調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1994年11月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1995.3 ~ 1996.9 (18ヶ月) 延べ人月 56.44 国内 36.94 現地 19.50
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及び地形図作成、既存井戸及び農家経済調査、土壌分析、地質ボーリング 物理検層、試験井掘削		
12. 経費実績	総額	418,955 (千円)	コンサルタン経費 378,583 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャルハ酋長国 アルダイート周辺 (850km ²)																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1) 76,500 内貨分 2) 355,200 3) 0	1) 0 外貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在の灌漑規模を継続する場合、40年後 (2035年) には地下水が枯渇する可能性がある。従って、以下の2つのオプション計画を策定した。</p> <p><オプション 1計画> (灌漑面積2,548ha、現況の66%に減反) (1) 地下水涵養強化施設 (涵養ダム、涵養トンチ 各3カ所) (2) 農場施設 (水源 灌漑 グリーンハウス施設 各1式) (3) 集出荷施設 (1カ所、300トン/日)</p> <p><オプション 2計画> (灌漑面積4,584ha、現況のまま) (1) 他水源導入施設 (送水管路58km、配水管路46kmなど) (2) 地下水涵養強化施設 (オプション 1計画と同じ) (3) 農場施設 (オプション 1計画と同じ) (4) 集出荷施設 (1カ所、450トン/日)</p>																										
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 計画地域の地下水資源を保全し、農業を持続するためには、上記オプションの1つを選定し、遅くとも2015年までに必要な法的・行政的な施策を講ずる必要がある。行政的な施策は、農業基盤整備、農業支援サービス、農産物流通及び労働体制の整備などである。</p> <p>[開発効果]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>オプション 1計画</th> <th>オプション 2計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>2,548</td> <td>4,584</td> </tr> <tr> <td>生産量 (ton)</td> <td>124,238</td> <td>226,405</td> </tr> <tr> <td>純収益 (US\$百万)</td> <td>74.8</td> <td>127.9</td> </tr> <tr> <td>粗用水量 (百万m³)</td> <td>21.5</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>営農規模 (ha/household)</td> <td>1.26</td> <td>2.27</td> </tr> <tr> <td>事業費 (US\$百万)</td> <td>76.5</td> <td>355.2</td> </tr> <tr> <td>FIRR (%)</td> <td>6.5</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>				オプション 1計画	オプション 2計画	作付面積 (ha)	2,548	4,584	生産量 (ton)	124,238	226,405	純収益 (US\$百万)	74.8	127.9	粗用水量 (百万m ³)	21.5	55.4	営農規模 (ha/household)	1.26	2.27	事業費 (US\$百万)	76.5	355.2	FIRR (%)	6.5	0.4
	オプション 1計画	オプション 2計画																									
作付面積 (ha)	2,548	4,584																									
生産量 (ton)	124,238	226,405																									
純収益 (US\$百万)	74.8	127.9																									
粗用水量 (百万m ³)	21.5	55.4																									
営農規模 (ha/household)	1.26	2.27																									
事業費 (US\$百万)	76.5	355.2																									
FIRR (%)	6.5	0.4																									
5. 技術移転	地下水解析法概論 総合貯留モデル構築法 総合貯留モデルによる予測解析法																										

調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>日本政府による援助実施の予定はなく、他の情報がないので上記区分とした。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成 9年度国内調査) アラブ首長国連邦は現在DACの被援助国リストに含まれていないため、日本政府としては事業実施の意向はない。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	アルジェリア				
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備の為の農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ	10 調査 団	団員数	13	
			調査期間	1983.12 ~ 1985.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	71.58	
			国内 現地	29.15 41.83	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	315,059 (千円)	コンサルタン経費	280,430 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	350,000	内貨分 1)	220,000	外貨分 1)	130,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>農業基盤整備計画 ダム(1か所)高53m、長490m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場(2): 3台、250mm x 46mH x 7.9m³/sec Q x 110kw 3台、250mm x 85mH x 7.9m³/sec Q x 190kw 幹線用水路施設(管路) 200-300mm x 43km延長(密度39.2m/ha) 幹線排水路施設(土水路) 154km(密度3.9m/ha) 圃場施設 用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha</p> <p>農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、営農管理施設</p> <p>農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局</p>						
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.30	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] インフレ率 5.65% 為替レート: US\$ = 4.88DA (1984年) 残存価格 現地価格にすると極めて小額なので無視する 分析期間 西暦2034年までとする。(事業開発から50年) 目標便益到達時期 事業開始後10年目</p> <p>開発効果] 農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。 農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善</p>							
5. 技術移転]	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転						

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至っていない。 治安状況の悪化(平成 7年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。

(平成 6年度国内調査)(平成 7年度国内調査)
追加情報なし。

(平成 7年度在外事務所調査)
現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており 本件の実施は困難である。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA DZA/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	アルジェリア				
2. 調査名	主要港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P (目標年次2010年)の策定				
8. S/W締結年月	1990年9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)			10. 調査団	12
					調査期間
			10. 調査団	延べ人員	84.23
				国内	43.23
				現地	41.00
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、ボーリング				
12. 経費実績	総額	343,478 (千円)	コンサルタン経費	356,856 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	251,064	内貨分	1)	75,475	外貨分	1)	175,589
	2)	51,982		2)	15,160		2)	36,822	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

上記計画予算 1)アルジェ港、2)オラン港である。

アルジェ港 <M/P>
ターミナル2 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設
穀物ターミナル 22万トノサイロ 400トノ/haのアンローダー 4基の設置
ターミナル1 コンテナクレーン 2基の設置
<短期計画>
ターミナル2 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設
穀物ターミナル 10万トノサイロ 400トノ/haのアンローダー 2基の設置
ターミナル1 コンテナクレーン 2基の設置

オラン港 <M/P>
穀物ターミナル 10.5万トノサイロ 全長500m、水深-14mのバース
コンテナターミナル 全長300m、水深-13mのバース建設
<短期計画>
穀物ターミナル 3.5万トノサイロ全長200mのバース
アンナバ港 :<M/P> コンテナバスターミナルの新設提案

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.51	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	20.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果]<M/P、F/S>
・コンテナターミナルの建設
アルジェ港等にコンテナターミナルを建設しない場合には、ジェンジェン新港で、コンテナを揚積せざるを得ないため、数100kmに及び高コストの陸上輸送を強いられる。同ターミナルの建設は、輸送費節減に多大な効果を与える。

穀物ターミナルの近代化
穀物サイロや高性能のニューマチックアンローダーの設置による穀物ターミナルの近代化は穀物船の接岸時間を著しく節減し、多大な経済効果を与える。

5. 技術移転

現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。
研修員受け入れ、カウンターパート研修 2回

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	治安悪化の為、事業実施困難。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

本調査の最終報告書(1993年3月)に基づいてアルジェリア国では円借款要請の準備中である。日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政権の行方等を見極めていくところであり、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
追加情報なし。

(平成7年度在外事務所調査)
現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1974.11 ~ 1975.7 (8ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	16,526 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = £ E0.39	1)	820,512	内貨分	1)	307,179	外貨分	1)	513,333
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。

第1次拡張計画の概要：

- 1) 浚渫 航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大
総土量4.7億m³、陸上掘削土量6,700万m³
- 2) 護岸 東側へ移設、延長120km
断面区分 天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m、矢板の長さ4~5m
- 3) 西防波堤：マウント構造、延長7,354m、防波堤(基部~4,500m)、潜堤(4,500~7,354m)
- 4) 土工 東側バンキングの撤去
- 5) その他 (他の浚渫、航行援助施設の充実等)

計画事業期間	1)	1975.1 ~ 1978.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

前提条件]

プロジェクトライフ30年
エジプト政府の拡張目標

	水深 (m)	断面積 (m ²)	最大船吃水 (ft)	最大船 (DWT)
運河再開時	15.5	1,850	40	60,000
第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000

発生便益 (運河収入の増加分) は、16.4億Eポンド (現行料金体系)

開発効果]

外貨準備の増加と貿易振興
大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減
運河周辺地域の発展、経済活動の活性化
以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。

5. 技術移転]

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
2. 主な理由	スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:

1975年 詳細設計 (自己資金)

資金調達:

1975年7月 L/A 380億円 (スエズ運河拡張事業 (第1期) I)

1977年12月 L/A 230億円 (スエズ運河拡張事業 (第2期) I)

*事業内容

スエズ運河全長163kmの一部(ABC工区 63km)の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。(浚渫土量122.5百万m³) (拡張後の運河断面 幅員約233m、水深19.5m)

1979年7月 L/A 120億円 (スエズ運河浚渫能力増強)

*事業内容 浚渫船 2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m³/時)2隻、ダックペラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する

1981年11月 L/A 70億円 (待機中地拡張計画)

上記OECEC融資の他、4200万£ E.の自己資金が使われた。

工事:

1975~1980年 工事施工

専門家派遣:

1978~1981年 スエズ運河研究部門 (Economic Unit) に対する技術協力

その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画 (S 304/80)」、「スエズ運河に対する技術協力計画 (S 102/81)」及び「スエズ運河航行安全計画 (S 310/85)」を参照のこと。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消				
8. S/W締結年月	1974年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント 日本水道コンサルタント			10. 調査団	12
					調査期間
			延べ人月	39.50	
			国内	20.50	
			現地	19.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ナイロ川水質調査				
12. 経費実績	総額	93,212 (千円)	コンサルタント経費	72,670 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1)	33,250	内貨分 1)	7,518	外貨分 1)	25,732
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容	取水施設 ナスルシティー 径500mm取水ポンプ4基等 ヘルオボス 径500mmブースターポンプ4基等 ヘルオボス送水施設 原水パイプライン 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン 径1,200mm、9,800m 調整タンク 15,000m ³ ナスルシティー送水施設 原水パイプライン 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000 m ³ ヘルオボス送水施設 原水パイプライン 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000m ³							
計画事業期間	1)	1976.9 ~ 1978.6	2)	~	3)	~	4)	~

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.78	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]
 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。

開発効果]
 上記事業実施により浄水200,000m³/日、原水140,000m³/日の増加となり、現在量に比べ浄水10%、原水105%増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより、浄水の実質増は235,000m³/日となり、当面の水不足解消に役立つ。

5. 技術移転	OJT 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施 現地コンサルタントの活用 主として調査業務を実施				
---------	---	--	--	--	--

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの建設完工 (平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため</p>

状況

事業実施要因は以下のとおりである。
 効果の大きさ 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており、事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。
 優先度の高さ 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。
 推進体制の強さ 水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。

次段階調査
 1979年12月 D/D 終了

資金調達：
 1976年6月 L/A 58.2億円 (大カイロ水道改善 I)
 *事業内容
 上水パイプライン (23km) および原水パイプライン (17km) の敷設
 ポンプ場 1か所 (容量 : 9万m³/日) 配水池 3か所 (容量 : 1万m³ 1.2万m³ × 2) の建設
 1978年12月 L/A 33.75億円 (大カイロ水道改善 II)
 *事業内容
 原水パイプライン (ヘリオポリス - ナスルシテイ間延長約 9km) 及び上水パイプライン (カイロ中心部向け延長約 9km、カイロ東部向け延長約 10km) の敷設並びに既設パイプの清掃。
 (平成10年度国内調査)
 ヘルワン送水施設 (原水パイプライン) も当プロジェクトに含まれる。

工事：
 1984年8月 完工
 具体化された内容
 パイプ 1,400 ~ 1,200 9.4km
 1,200 ~ 1,000 6.1km
 1,200 9.6km
 1,000 21.8km
 800 ~ 75 43.0km
 500 ~ 75 53.0km
 500 7.3km
 総事業費 US\$36,780,000 (US\$1 = 250円)

*取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシテイ送水施設は完成

(平成10年度国内調査)
 ヘルワン送水施設も完工。

関連プロジェクト：
 (平成6年度現地調査)
 その後、状況の変更に伴ってUSAIDの援助により2010年を目標とした "East Bank Water Supply Master Plan" が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアッシリア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。
 (平成7年度国内調査)
 アッシリア浄水場改修が完了する時点 (1997.12) で拡張計画を実施し、意向である。またW/P自体の見直しも考えられている。
 (平成9年度国内調査)
 アッシリア浄水場の拡張工事について無償資金協力での実施を期待している。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/79

作成 1985年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	南部地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設新都市省ハイダム湖開発庁 (MODANCDLDA)	
	現在		
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定		
8. S/W締結年月	1978年6月		
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ) 日本工営 (株) (株) 野村総合研究所 (株) 地域計画連合	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.1 ~ 1980.2 (13ヶ月) ~ 延べ人月 61.00 国内 27.30 現地 33.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 183,572 (千円)	コンサルタント経費	158,365 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km、南北約300km)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (£ 1,000)	1) 2,327 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域 (湖岸より30kmの範囲) を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラシヤ地区における農村開発 4) ハイダム湖のWest Harborの拡張 改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備		
4. 条件又は開発効果	条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。 開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。		
5. 技術移転	OJT 調査実施過程においてC/Pへの計画策定技術の移転を行った。 研修員受け入れ セミナー開催 機材実習等		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 成果の活用が確認されたため。

状況

活用状況：
M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。
(平成9年度在外事務所調査)
本調査結果は、ハイダム湖地域総合開発計画(1997-2017)策定に活用された。

(1)農業関連
(平成3年度在外事務所調査)
農業試験場 自国資金による建設。
ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan) WFPの資金協力で実施中。
(平成6年度現地調査)
農業開発センター 自国資金で完成。小農の入植に資する試験研究が行われている。
農業関連で技協 機材供与をJICAに申請中。

(2)漁業関連
漁業管理センター
資金調達：
1980年6月8日 E/N 5億円
事業実施：
1980年12月 - 1981年12月
*事業内容
研究管理棟、実験室、実験池、機材
コンサルタント/ 梓設計
建設業者 / 北野建設
(平成5年度在外事務所調査)
ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎたため、プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(魚期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。
(平成6年度現地調査)
漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて随所に推移している。漁業関連で3か所に製氷機の無償協力を申請中。
(平成9年度在外事務所調査)
1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。
1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点が見られたため、助言を行った。
湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定
稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施
漁民に対する成果のフィードバック

(3)道路整備
(平成3年度在外事務所調査)
Aswan - Abu Simbel間、Kalabasha - Gurf Hussein間、およびAswan - El Araki間の道路 自国資金によって建設を完了。

(4)その他
Abu Simbel 港、および製氷工場 自国資金で建設。
非金属鉱物資源の探掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。

経緯：
(平成6年度現地調査)
提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 303/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ-アレキサンドリア線電化				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	エジプト国鉄 Egyptian National Railways			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ-アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 31 10.2 調査期間 1978.9 ~ 1979.12 (15ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 49.43 現地 12.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	79,528 (千円)	コンサルタン経費	69,133 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国鉄カイロ-アレキサンドリア線とその沿線																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1)	457,000	内貨分	1)	98,200	外貨分	1)	358,800																	
	2)	0		2)	0		2)	0																	
	3)	0		3)	0		3)	0																	
	4)	0		4)	0		4)	0																	
3. 主な事業内容	<p>カイロ-アレキサンドリア線 (208km) は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア (人口250万人) を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー (5万人) タンタ (5万人) などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市圏間の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。</p> <p>現在、同線には上下130本の列車が運転されておりうち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイロ-アレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを2時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピードアップに置き、最高160km (列車計画最高速度145km) 12両編成のEMU (Electric Multiple Unit) による特急列車を2時間1体以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">内容</td> <td style="width: 25%;">コスト(百万Eポンド)</td> <td style="width: 25%;">内容</td> <td style="width: 25%;">コスト(百万Eポンド)</td> </tr> <tr> <td>車両 (EL48 両ほか)</td> <td>138.5</td> <td>電車路線 (208km)</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>変電 (変電所3カ所他)</td> <td>33.3</td> <td>機械 (車両基地検修用)</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>土木 (車両基地ほか)</td> <td>16.0</td> <td>信号 通信 (改修等)</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>用地 (車両基地、変電所)</td> <td>9.7</td> <td>設計 管理</td> <td>13.1</td> </tr> </table>					内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)	車両 (EL48 両ほか)	138.5	電車路線 (208km)	78.8	変電 (変電所3カ所他)	33.3	機械 (車両基地検修用)	18.2	土木 (車両基地ほか)	16.0	信号 通信 (改修等)	12.4	用地 (車両基地、変電所)	9.7	設計 管理	13.1
内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)																						
車両 (EL48 両ほか)	138.5	電車路線 (208km)	78.8																						
変電 (変電所3カ所他)	33.3	機械 (車両基地検修用)	18.2																						
土木 (車両基地ほか)	16.0	信号 通信 (改修等)	12.4																						
用地 (車両基地、変電所)	9.7	設計 管理	13.1																						
計画事業期間	1)	1979.6 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																	
<p>前提条件 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。</p> <p>開発効果] 資源の有効利用 (アスファルトの電力活用、石油の節約) 時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居集密化の緩和が期待される。</p>																									
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 報告書作成に係る共同作業																								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中断理由：
 (平成3年度在外事務所調査) (平成6年度現地調査)
 エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きいため、電力不足等の理由から中断している。カイロ-アレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。

部分改良工事/代替プロジェクト：
 信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。
 また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)				
	現在					
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団	
					団員数	11
					調査期間	1979.11 ~ 1980.10 (11ヶ月)
					延べ人月	31.37
				国内	27.40	
				現地	3.97	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	115,081 (千円)	コンサルタン経費	68,094 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	1,180,000	内貨分 1)	637,000	外貨分 1)	543,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>航路拡大中 増深</p> <p>浚渫 555.8百万m³</p> <p>陸上掘削 226.0百万m³</p> <p>運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー (最大50万DWT) を対象として西側水路の拡中計画と複線化計画を組み合わせた複線 拡中計画を検討する。</p>						
計画事業期間	1)	1981.3 ~ 1994.4	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>将来の通航量は1985年 85隻/日、1990年 103隻/日、2000年 140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルクキャリア、ゼネラルカーゴ等4区分で予測した。</p> <p>開発効果]</p> <p>将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるエンボイ等時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブタン経路に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。</p>							
5. 技術移転]	なし						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査終了から20年が経過し、新しい調査結果に因る実施を検討。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成6年度現地調査) 1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、種々な代替の可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 新たな調査「スエズ運河の効果的管理システム」を通して、本調査で提案された事業は実現される可能性がある。この新たな調査の要請は国際協力省 (Ministry of International Cooperation) に提出された。</p> <p>中止に至るまでの状況： 日本側の提案した重荷複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡幅増深案の実施を検討中である。 NEDECOによりF/S実施。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト											
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の担当機関	調査時	スエズ運河庁エコノミックユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA										
	現在											
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成											
8. S/W締結年月	1978年3月											
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (社)日本海難防止協会		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1978.7 ~ 1981.3 (32ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">72.54</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">48.80</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">23.74</td> </tr> </table>	団員数	3	調査期間	1978.7 ~ 1981.3 (32ヶ月)	延べ人月	72.54	国内	48.80	現地
団員数	3											
調査期間	1978.7 ~ 1981.3 (32ヶ月)											
延べ人月	72.54											
国内	48.80											
現地	23.74											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	287,027 (千円)	コンサルタン経費 160,529 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部スエズ運河		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ運河計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織 業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。</p> <p>1年次 現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週) 2年次 現地研修 (のべ290人 日)、来日研修 (7名×2ヵ月)、システム分析調査 (運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等) 3年次 現地研修 (のべ690人 日)、来日研修 (7名×8週)、業務マニュアル作成提供</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。</p>		
5. 技術移転	<p>OUT Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。 研修員受け入れ 10名</p>		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用、専門家派遣。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 次段階調査実施、調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>(平成6年度現地調査) C/P 機関であるEconomic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。 (1)Optimum Toll の計算システムの研究 (2)スエズ運河庁による全てのF/Sへの参加 (3)安全航行に関する研究、等 また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。 Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいとの希望がある。</p> <p>次段階調査： 1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査 (F/S) 実施</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省 土地改良省			
	現在				
7. 調査の目的	シャルキア州における500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1980年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング			10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月) ~ 延べ人月 51.70 国内 15.83 現地 35.87
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	149,413 (千円)	コンサルタン経費	116,140 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部 (地区面積 31,400ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	120,000	内貨分 1)	60,000	外貨分 1)	60,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	5年計画 (1982/83 ~ 1986/87) には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。 圃場整備 23,410ha、作付率 200% 排水機場 14所、揚水機場 4所 用水路 323km、排水路 296km 暗渠 9,531km (23,410ha) - 2期工事 入植 9,400戸 農産加工 - てんさ、製糖工場、牛乳処理加工場					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 13.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	[前提条件] 為替レート (エジプトポンド)=288円 積算は1983年価格 未済施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる 地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える [開発効果] エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると、31,400haの農地が開拓され、9,400戸の農家が入植でき、人口の都市への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。 米 49,000トン 綿花 21,000トン とうもろこし 19,000トン 小麦 30,000トン 牛肉 :8,000トン					
5. 技術移転	OJT					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。 一部工事完工 (1992年6月)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

1987～92年 第2次開発5か年計画に組み込まれる

次段階調査：
1987年～88年D/D(GARPAD)

資金調達：
1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金
(内貸分 7,220万エジプトポンド、外貸分 1,500万エジプトポンド)

工事：
1987年7月 着工
1992年6月 完工
インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。

経緯：
(平成6年度現地調査)
圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。
プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。
入植者用の農業高校については、すでにポートサイト居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。
農産加工工場については入植後着工される予定。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		エジプト			
2. 調査名		アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設			
3. 分野分類		通信・放送 / 電気通信		4. 分類番号	204030
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)			
	現在				
7. 調査の目的		アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S			
8. S/W締結年月		1981年3月			
9. コンサルタント		日本情報通信コンサルティング (株)		10. 調査団	7
				調査期間	1981.3 ~ 1981.7 (4ヶ月)
				延べ人月	17.00
				国内	11.70
				現地	5.30
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績		総額	53,785 (千円)	コンサルタン経費	43,796 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		アレキサンドリア			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円		1) 29,072	内貨分 1) 2,545	外貨分 1) 26,527	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容		<p>内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。</p> <p>区 間 名 回線数 (LU)</p> <p>アガミ - エルマックス 1,240</p> <p>マンシア - オート 4,909</p> <p>エルマックス - オート 3,037</p> <p>オート - モハラムベイ 11,702</p> <p>イブラスマ - モハラムベイ 6,704</p> <p>シディガベル - モハラムベイ 4,470</p> <p>モハラムベイ - グリル 9,356</p> <p>グム - シディビシコル 3,423</p> <p>シディビシコル - アブキル 631</p>			
計画事業期間		1) 1981.1 ~ 1984.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 10.05 FIRR 1) 14.40	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00
前提条件]		アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。			
開発効果]		観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプランドレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。			
5. 技術移転		OJT			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	プライオリティーが高く、緊急性があったため。 1984年完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1983年 詳細設計 (USAID援助)

資金調達：
事業費 外貨 1,200万USドル (USAID)
内貨 800,000 エジプトポンド

工事：
1984年 完了

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスマイア州政府			
	現在				
7. 調査の目的	イスマイア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する				
8. S/W締結年月	1981年4月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	12
				調査期間	1982.1 ~ 1982.10 (9ヶ月)
			延べ人員	41.41	
			国内	18.92	
			現地	22.49	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量				
12. 経費実績	総額	120,318 (千円)	コンサルタン経費	107,120 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスマイア州テンス オブ ラマダン地区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	84,582	内貨分 1)	21,716	外貨分 1)	62,866	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>砂漠の農業開発</p> <p>灌漑面積 9,000ha 幹線パイプライン 20.7km</p> <p>取水工 1カ所 支線パイプライン 247.9km</p> <p>メインポンプ場 1カ所 新農村建設 940戸</p> <p>ブースターポンプ場 10カ所</p> <p>予算は1982年10月価格ベース</p>						
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1982.10	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。</p> <p>開発効果]</p> <p>生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を適年確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。</p>							
5. 技術移転]	<p>研修員受け入れ : 4名</p> <p>OJT</p> <p>州政府役人及び農協メンバーへのセミナー開催</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業実現済 (平成6年度現地調査) 灌漑施設建設は第10ラマダン協同組合により設置予定 (平成9年度在外調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1984年7月～1985年8月 D/D
1984年8月15日 L/A 3.5億円 (テンスオブラマダン農業開発事業(E/S))
*事業内容
イスマイリ州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S, M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。(借款対象 上記E/Sに要する外貨資金。)
1986年9月 D/D終了後、国際入札(LDCアンタイド)により建設業者が選定された。しかし、その後エジプトがイスラエル国と当該地区に対する円借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。)
再調査 土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。
修正事業内容 幹線パイプライン 31km
支線パイプライン 210km
プースターポンプ場 28カ所
新農村建設 970戸

資金調達：
(平成9年度在外事務所調査)
64百万エジプトポンド(政府予算50%、組合資金50%)
*事業内容 水路(10)、ポンプ場(6)、その他

工事：
このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路、支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。
(平成9年度在外事務所調査)
1998年1月～12月
コンサルタント/Beheira社

残プロジェクト：
(平成9年度在外事務所調査)
灌漑施設は第10ラマダン協同組合により設置される予定である

経緯：
(平成6年度現地調査)
幹線パイプライン 完成済。
メインポンプ場、プースターポンプ場 水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。
*州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。

状況：
(平成9年度国内調査)
今後日本への資金協力要請はないものと思われる。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	カイロ アスワン アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)			
	現在				
7. 調査の目的	スーダン国境部地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1982.9 ~ 1983.2 (5ヶ月) 12. 延べ人員 国内 32.22 現地 18.90 現地 13.32
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	85,297 (千円)	コンサルタン経費	70,646 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ - アスワン - アブシンベル						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= £ E 0.82=230円	1)	49,087	内貨分 1)	5,078	外貨分 1)	44,009	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	内容 規模 カイロ - アスワン - アブシンベル間 6GHz 1,800CH 23ホップ マイクロ回線網の建設 6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ						
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	8.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00
プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン - ワジハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要に対応できないため、また、新しいカイロ - アスワン - アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。 開発効果 両国間の通信回線網の充実							
5. 技術移転	研修員の受け入れ 技術者2名 計画の内容について指導 O/T						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ 電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査：
1984年 詳細設計 (イタリア)
国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。

資金調達：
イタリア政府80%、サプライヤー20%の配分 (1,815,522USドル)と自己資金 (2,112,620エジプトポンド)により実施済。
事業費 イタリア 1,800万USドル
内貨 200万エジプトポンド

工事：
1985年 完了

関連プロジェクト：
(平成6年度現地調査)
関連する新規プロジェクトとしてファーム、ミタ アシット、ケーナ、ルクノール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。1995年に完成予定。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画				
3. 分野分類	畜産 / 畜産加工	4. 分類番号	302030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	供給省冷蔵公社 (GERCO)			
	現在				
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S				
8. S/W締結年月	1982年6月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
					団員数 12 調査期間 1982.8 ~ 1984.2 (18ヶ月) 延べ人月 31.29 国内 15.83 現地 15.46
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	97,200 (千円)	コンサルタン経費	95,209 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア - 1カ所、ポートサイド - 2カ所、スエズ - 1カ所、カイロ - 1カ所、の計5カ所						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1)	66,420	内貨分 1)	25,414	外貨分 1)	41,006	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	カイロ(6,000トン)、アレキサンドリア(6,000トン)、ポートサイド(6,000トン)、スエズ(6,000トン)に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト5トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。 予算は1982年価格ベース						
計画事業期間	1)	1983.9 ~ 1984.2	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
前提条件]	エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5カ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。						
開発効果]	冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。						
5. 技術移転]	現地調査期間中 GERCO のカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	政策変更、高い事業費、年数の経過。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止要因：
 (平成 3 年度在外事務所調査)
 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移さなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 304/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る。				
8. S/W締結年月	1982年9月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)			10. 調査団	17
				調査期間	1983.3 ~ 1984.3 (12ヶ月)
			延べ人月	93.03	
			国内	40.35	
			現地	52.68	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額	368,146 (千円)	コンサルタン経費	338,910 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.8	1)	602,300	内貨分 1)	418,500	外貨分 1)	183,800
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>農地造成 36,000ha 排水機場 2カ所 排水施設 328km 灌漑用水施設 371km 干拓堤防 80km</p> <p>予算は1983年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1994.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>条件] 用水源であるエルサラム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。</p> <p>開発効果] 耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。</p> <p>EIRRは14.8~8.7%</p>						
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名 個別専門家派遣</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	農地造成の一部完工 (1992年)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)北部ホサイニア地区
(平成3年度在外事務所調査)
計画面積を 20,000 フェダに縮小
次段階調査：
D/D (GARPAD)
資金調達：
自己資金 事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貨分1億 2,303 万 E.P.)
工事：
1987年～92年 建設
* 1992～97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェダを追加する計画

(2)ポートサイド地区 (平成3年度在外事務所調査)
計画面積は 36,000 フェダ

経緯：
本件は、エジプト政府の社会経済開発 5ヶ年計画 (1982 / 83 - 1986 / 87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。

(平成 6年度現地調査)
農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。
一部地域 (2,000 フェダ) については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより独力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 305/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)			
	現在				
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1983年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	8
				調査期間	1983.9 ~ 1984.6 (9ヶ月)
			延べ人月	21.65	
			国内	7.00	
			現地	14.65	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査(10地点)				
12. 経費実績	総額	84,793 (千円)	コンサルタン経費	75,391 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ホサイニアバレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236= E £ 0.82	1)	1,305,610	内貨分 1)	725,000	外貨分 1)	310,610	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>地区海に面するマンザラ湖後背地の干拓、開墾；</p> <p>1) 開拓工事 (493,171千USドル) 31,400haの耕地造成(除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設</p> <p>2) 家屋・公共施設 (23,049) 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設</p> <p>3) 農産加工 (219,390) : トマト工場、牛乳処理工場等</p>						
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.00	2)	7.30	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【開発効果】</p> <p>31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。</p> <p>用排水施設設置による農業生産の拡大(水稲、ソルガム、ブルシーム、ピートトマト等)</p> <p>雇用創出(配分は小規模農家80%、大規模農家20%)</p> <p>農業関連産業の振興(製糖工場、トマト工場、搾油工場、乳処理工場、屠殺場)</p> <p>上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合</p>							
5. 技術移転	<p>土壌調査実施による技術移転</p> <p>リーチング分析器材供与とその分析方法</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>GARPADとしては農地造成 生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等自国資金で実現</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>第2次開発5ヶ年計画 (1987 ~ 92年)に組み込まれる。</p> <p>次段階調査： 1987 ~ 88年 D/D (GARPAD)</p> <p>資金調達： 1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金 (外貨分 1,500 万 E.P. 内貨分 7,220 万 E.P.)</p> <p>工事： 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェンダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされておりまた、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯： (平成 6年度現地調査) 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。 マンザラ湖に放水する排水施設については完成済みであり現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣 (農学、作物指導、農家経営、営農等)が希望されている。 農産加工工場 (牛乳処理加工工場等)については、入植後着工される予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		エジプト			
2. 調査名		ファユーム農業開発計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	ファユーム州政府			
	現在				
7. 調査の目的		砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び低水地区対策を含む農業開発のF/S			
8. S/W締結年月		1983年8月			
9. コンサルタント		(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団	12 調査期間 1984.1 ~ 1985.3 (14ヶ月) ~ 延べ人月 66.43 国内 28.81 現地 37.62
11. 付帯調査 現地再委託		土壌分析			
12. 経費実績		総額 289,630 (千円)		コンサルタント経費 265,322 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ファユーム州、北ワハビィ、コムシーン地区、ワハビィ下流地区、カルン湖沿岸地区															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1) 128,588 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 58,194 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 70,394 2) 0 3) 0 4) 0													
3. 主な事業内容		耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地である。この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビィ水路を水源として開拓するとともに、排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビィ地区(1,760ha)、ワハビィ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">開拓事業</td> <td style="width: 50%;">既耕地改良事業</td> </tr> <tr> <td>農地造成 3,020ha</td> <td>揚水機場 5カ所</td> </tr> <tr> <td>揚水機場 8カ所</td> <td>幹線用水路 21km (改良)</td> </tr> <tr> <td>用水路 51km</td> <td>支線/小水路 80km (うち16km新設)</td> </tr> <tr> <td>排水路 34km</td> <td>堤防 3.5km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>排水路 44km (うち41km新設)</td> </tr> </table> モデルファーム130ha				開拓事業	既耕地改良事業	農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所	揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km (改良)	用水路 51km	支線/小水路 80km (うち16km新設)	排水路 34km	堤防 3.5km		排水路 44km (うち41km新設)
開拓事業	既耕地改良事業																
農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所																
揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km (改良)																
用水路 51km	支線/小水路 80km (うち16km新設)																
排水路 34km	堤防 3.5km																
	排水路 44km (うち41km新設)																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 1984.2 ~ 1985.3 有	2) ~ EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 0.00	3) ~ 2) 0.00 2) 0.00	4) ~ 3) 0.00 3) 0.00												
5. 技術移転		OJT															
前提条件]		砂漠地開拓 (6,690ha)、用水不足地区への補給灌漑 (7,220ha)、排水不良地区 (2,830ha) の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年															
開発効果]		3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 約5,000人が入植する。 雇用機会が増加する。 農業生産が増加する。 農家の生活水準が上がる。 人口の都市集積が緩和する。															

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	自己資金により部分的に実施中 (平成7年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(平成 3年度在外事務所調査)
 本案件は、第 2次開発 5か年計画 (1987 ~ 92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第 3次 5か年計画 (1992 ~ 97)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。

(平成 6年度現地調査)
 本案件の主要な水源となるパン排水プロジェクトが1994年6月に完成した。

次段階調査：
 1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。

資金調達：
 資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。

(平成 7年度国内調査)
 自己資金により部分的に実施中。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の担当機関	調査時	エジプト国政府、北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt	
	現在		
7. 調査の目的	全体期 (2005年目標) 及び第一期 (1992年) の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定		
8. S/W締結年月	1984年2月		
9. コンサルタント	(株)日水コ	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 140,588 (千円)	コンサルタン経費	147,419 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) £ 1=US\$1.43	1)	60,454	内貨分 1) 45,011
	2)	35,920	2) 24,657
	3)	0	3) 0
	4)	0	4) 0
			2) 11,263
			3) 0
			4) 0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>汚水管渠 200~900mm径 173,635m長</p> <p>圧送管 100~500mm径 26,970m長</p> <p>ポンプ場 0.06m³/分~5.88m³/分 22台</p> <p>処理場 20,000m³/日</p> <p>実験農場施設 Beddan farm</p> <p>上記予算1)は総工費、2)は第1期分工費</p>		
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1992.1	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 9.52	2) 0.00
		FIRR 1) 8.81	2) 0.00
<p>前提条件]</p> <p>本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない。特別条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。</p> <p>開発効果]</p> <p>排水流出等がなくなり観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用により灌漑用水の確保も期待される。</p>			
5. 技術移転]	研修員受け入れ JICA研修 (1985年1月より1.5ヵ月)		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた事業の一部完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

第5次5か年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。

資金調達:

自国資金
事業費総額 253億8,800万エジプトポンド
(内貸分 176億5,000万エジプトポンド 外貸分 87億3,738万エジプトポンド)
担当省庁 / シナイ開発庁、開発 新コミュニティー 住宅 公益事業省

工事:

汚水管渠-200~1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。
圧送管 -900mmに変更。11kmすべて終了。
ポンプ場-0.05~5.88m³/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。
処理場 -20,000m³/日、フェーズ が1992年からスタートし、40%が完成。フェーズ は未着手。
実験農場(2千ヘクタール)-1987~90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が供与 (1億700万E.P.)。1995年12月完成予定。

(平成9年度国内調査)

未着手部分については建設実施されていない。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 308/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage			
	現在				
7. 調査の目的	全域の水道長期計画概要を策定し そのうちの緊急分を第 1期とす F/S				
8. S/W締結年月	1983年3月				
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団
					団員数 10 調査期間 1983.8 ~ 1984.12 (16ヶ月) ~ 延べ人月 52.50 国内 24.50 現地 28.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	268,094 (千円)	コンサルタン経費	150,030 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シアルキア州一円								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.82	1)	103,000	内貨分 1)	59,000	外貨分 1)	44,000			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	内容 規模 Emergency Works 工事 ザガング浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入 Northeast 浄水場系工事 能力90,000m3/日 (Distribution Facility含む) Kofr Saqr 浄水場系工事 能力60,000m3/日 (Distribution Facility含む)								
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件] IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済6年据置) Price escalationは7% (F/C)と12% (L/C)とした。									
開発効果] 給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加) 社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減) 地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)									
5. 技術移転]	研修員受け入れ:4名 M/P、F/Sの調査技法の研修								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。 事業の一部実現済 (平成7年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>* 浄水場 2か所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。</p> <p>次段階調査： 1990 ~ 91年 D/D (NOPWASD実施) Faqus 第 1期工事 50,000m³/日 Kafr Saqr 第 1期工事 同上 ザガジグ浄水場拡張 現在の 200リットル/秒から600リットル/秒へ拡張 エル・アバサ浄水場拡張 現在の 650リットル/秒から1,050リットル/秒へ拡張</p> <p>資金調達： NOPWASDの自己資金</p> <p>工事： (平成 6年度現地調査) Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafr Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。</p> <p>(平成 7年度国内調査) 一部の都市の水道整備 (地下水) が行われた。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 201B/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate			
	現在				
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 国際航業 (株)			10. 調査団	13
					調査期間
			延べ人月	92.95	
			国内	34.47	
			現地	58.48	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、ゴミ組成分析				
12. 経費実績	総額	261,984 (千円)	コンサルタン経費	246,436 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> アレキサンドリア市全域 (894km ²) <F/S> 中央区収集改善 (6.3ha)、アビスコンポスト及びモハラノベイ処分場								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.33	M/P	1)	34,805	内貨分	1)	12,180	外貨分	1)	22,625
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	19,680	内貨分	1)	5,270	外貨分	1)	14,410
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 (1) 新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理事業の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性のある唯一の方式である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。
 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業
 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業

<F/S>
 (1) 収集計画: ステーション方式で行うものと混合収集とする。
 (2) 道路清掃計画: 収集作業と分離しマニュアル方式で行う。
 (3) 中間処理計画: 現Abis Compost Plantに留め年間48千 tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながりアレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。
 (4) 最終処分計画: 当面は現設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2か所に新処分場を建設する。

計画事業期間	1)	1988.6 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	11.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

<M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難し、問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant 建設が望まれる。更にコンポスト施肥による砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化、安定化、無害化することができる。これにより従来のオープンランピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保難を打開することができる。

<F/S>
 前提条件: コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。
 開発効果: アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。

5. 技術移転

研修員受け入れ: 2名 (2週間) 廃棄物処理
 その他: ゴミ収集実施、ゴミ調査の共同企画を実施した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	第1期工事 - 1996年3月完工 (平成9年度国内調査) 第2期工事 - 1998年3月完工 (平成10年度国内調査)		
---------	---	--	--

4. 主な情報源			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため	

状況

(1) 中央区ごみ処理改善計画
1. 第1期 (機材調達)
次段階調査:
1994年8月5日 ~ 9月10日 B/D
調査内容 Compost Plant 建設と関連機材の提供、ごみ収集、輸送車輛の提供最終処分場での衛生埋め立て機材の提供

資金調達:
1995年3月24日 E/N 11.61億円 (第1次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)

機材調達:
(平成9年度国内調査)
1996年3月 完了

運営 管理状況:
(平成9年度国内調査)
引き渡し後、1年半を経過したが、整備 管理は良好で各車輛 重機は問題なく稼働している。

裨益効果:
(平成9年度国内調査)
確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており アレキ州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと5m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことで他の区でもこの方式を取り入れようとしている。

2. 第2期 (コンポストプラント建設)
次段階調査:
1995年11月 E/N 6,900万円 第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画 (D/D))
この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。

資金調達:
1996年 E/N 19.8億円 (第2次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)

工事:
(平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査)
1996年10月 着工
1998年 3月 完工
建設業者 / 大日本土木、荏原製作所、三菱商事

運営 管理:
(平成10年度国内調査)
アレキサンドリア市

裨益効果:
(平成10年度国内調査)
コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。

状況:
(平成3年度在外事務所調査)
ごみ収集車両48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。ごみ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。

(平成9年度国内調査)
アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施してほしいとの要望をもっており 本年中に正式要請を行う意向である。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA) Ministry of Civil Aviation				
	現在					
7. 調査の目的	需要予測 空港施設					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査団	10 団員数	9
					調査期間	1984.7 ~ 1985.7 (12ヶ月)
			延べ人月	58.30		
			国内	31.30		
			現地	27.00		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量					
12. 経費実績	総額	181,098 (千円)	コンサルタン経費	185,701 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1)	1,253,000	内貨分 1)	437,000	外貨分 1)	816,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	(1) 国際線用新空港の建設 (滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2) 国内線用現用ノズル空港の部分的改良 (舗装改良、駐車場拡張)						
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1991.6	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件] EIRR : プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR : プライムレート+3%							
[開発効果] 国家開発に寄与 地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 雇用機会増大 観光開発 航空輸送の安全性向上 アレキサンドリア、新メリア市の利便性向上 空港利用の効率性寄与等							
5. 技術移転	需要予測手法の技術指導 研修員受け入れ : 3名						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ノズハ空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)、 新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため

状況

次段階調査：
 エジプト政府予算で実施
 (平成9年度国内調査)
 現在の5ヶ年計画(1997～2002)で50百万エジプトポンドを計上している。

(1)国内線用ノズハ空港の部分的改良
 (平成3年度在外事務所調査)
 ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECSFローンが申請されたが承認されていない。

(2)国際線用新空港の建設
 (平成6年度現地調査)
 現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。

状況：
 (平成9年度国内調査)
 最近5年間、拡張改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(EGCAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。
 航空局はF/S見直しのP/Qをアナウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/85

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討				
8. S/W締結年月	1982年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (社)日本海難防止協会			10. 調査団	14
					調査期間
			延べ人月	78.50	
			国内	73.00	
			現地	5.50	
11. 付帯調査 現地再委託	資料分析				
12. 経費実績	総額	330,569 (千円)	コンサルタン経費	189,093 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	165,900	内貨分 1)	83,400	外貨分 1)	82,500
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。</p> <p>(1)安全対策として航路拡巾 (2)航行安全対策の強化 (3)防災資機材の調達 (4)航路標識の整備 (5)Canal Traffic Communication System の確立 (6)事故発生時の通航管理体制の確立 (7)船隻のコントロール (8)Pilot の資格、適性および教育 訓練</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1990.1	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1) 11.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR 1) 9.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>条件] 危険水準の低下がもたらす事故率の減少によらずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用 (運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。</p> <p>開発効果] スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 4名 安全対策等、日本の現状視察及び講義等 報告書作成に係る共同作業</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>航行援助施設改良 (平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築 (平成8年度在外事務所調査)、操船シミュレーターの導入 (平成3年度在外事務所調査) を実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

(1) 航行援助施設改良
(平成6年度現地調査)
必要な航行援助機期を備えた灯台 (rectometer 80) が完成。
強力な救助艇 (タグボート2隻) を建造。

(2) 船舶航行管理システム
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達:
自国資金 (スエズ運河局) (4,280,940クローネ)
工事:
1994年2月1日 ~ 1996年4月2日 完工 (ルウェー企業)
裨益効果:
安全性の向上

(3) 操船シミュレーター
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達:
自国資金 (スエズ運河局) (1,378,000ドル)
工事:
1995年 ~ 1996年
裨益効果:
安全性の向上

(4) Canal Traffic Communication System
(平成10年度在外事務所調査)
新通信システム (trunking system) の設置。海洋通信センターへの GMDSSシステムの設置開始。

6 緊急時情報ネットワーク
(平成10年度在外事務所調査)
緊急時情報ネットワークの設置と決定。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。

(平成8年度在外事務所調査)
スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対応能力を高めるための操船シミュレーターの導入が行われた。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 203B/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	エジプト作業管理委員会			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地或開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)			10. 調査団	17
				調査期間	1985.2 ~ 1986.7 (17ヶ月)
			延べ人月	12.33	
			国内	7.39	
			現地	4.94	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	404,797 (千円)	コンサルタン経費	332,627 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.35	M/P	1)	2,360,600	内貨分	1)	1,400,150	外貨分	1)	960,450
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	277,780	内貨分	1)	10,480	外貨分	1)	267,300
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 アタカ - アダビヤ地区の商港 (特種貨物バース2 コンテナバース2) 工業団地、FTZ等の開発
 アインスクア - エルサダ地区の商・工場 (一般雑貨バース、内貿バース10バース) 工業団地、観光拠点開発
 ラスタダル - アエノムサ地区の観光拠点、内貿港 (6.5m 2バース) 工業団地等の開発
 以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発

<F/S>
 アダビヤ商港 多目的バース
 アタカ商港 穀物バース他
 アタカ商港 物揚場他
 アタカ工業団地 用地造成他
 アダビヤ、フリーゾーン用地造成他

計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	3.30	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
 外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。
 <F/S>
 EIRR - 待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。
 FIRR - 都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額 = 35 £ / m²、外資借入れ利率 8.5%、4.0%の2ケースで算定。
 1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。

5. 技術移転

日本の開発の現状を中心に研修を実施

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	M/P 調査結果の活用。 F/S :アタカ漁港改修 開発工事1993年完工。			
---------	---	--	--	--

4. 主な情報源	Egyptian Steering Committee			
----------	-----------------------------	--	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
-----------------------------	------------	----	--	--

状況

<M/P>
M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。

<F/S>
アタカ漁港改修 開発
次段階調査 B/D 1989年11月～12月
JICA開調 1988年10～11月 アフターケア調査 「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」
JICA D/D 1992年3月～1993年11月 「スエズ湾臨海部開発計画調査(EGY/S 401/93)」
資金調達 1991年1月21日 E/N 9.79億円 (アタカ漁港再整備計画())
1991年9月26日 E/N 8.98億円 (アタカ漁港再整備計画())
総事業費 - 1.877百万円と千百万エジプトポンド
工事 :1991～93年 実施 完工

その他プロジェクト
次段階調査 :1992年3月～1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照)
* アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地収用上の問題により変更された。
観光用アダビヤ港環状道路 1989～94年 31百万エジプトポンド
工業団地とフリーゾーン 1994年6月～1995年6月 100百万エジプトポンド
水処理プラント第1期 1994～96年 65百万米ドル
上記事業はそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)

状況:
(平成3年度在外事務所調査)
エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。
エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイロ-アダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。

(平成6年度現地調査)
本調査後、1987年11月に「スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト			
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	
6. 相手国の担当機関	調査時	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)		
	現在			
7. 調査の目的	シックスオクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S			
8. S/W締結年月	1985年2月			
9. コンサルタント	NHKアイテック	10. 調査団	団員数	22
			調査期間	1985.8 ~ 1986.6 (10ヶ月)
			延べ人月	49.21
			国内 現地	29.25 19.96
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	161,398 (千円)	コンサルタン経費	141,226 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	182,000	内貨分 1)	52,000
	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0
				外貨分 1)

3. 主な事業内容

エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する

建物 (床面積)	番組制作設備	
スタジオブロック 24,100m ²	TV大スタジオ (900m ²)	1室
大道具ブロック 33,100m ²	TV中スタジオ (600m ²)	5室
集中機器室 6,500m ²	TV小スタジオ (900m ²)	7室
制作者オフィス 4,200m ²	コーディネートスタジオ	3室
番組制作室 5,300m ²	コーディネートスタジオ	1室
出演者室 10,900m ²	音声ダビング設備	5式
機械室 4,100m ²	録音スタジオ設備	3式
管理事務棟 6,600m ²	VTR テレシネセンター設備	
計 94,800m ²	主調整設備	
	EFR (Electronic Field Production) 設備	

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1987.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	7.72	2)	11.09	3)	0.00	4)	0.00

[IRRの前提条件]
投資額全体に占める借入金の比率や利率 元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。

[開発効果]
非識字率が70%以上と、いわゆるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。

5. 技術移転

OJT 新しITV技術、番組制作技術を移転
研修員受け入れ : 3名

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>												
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達困難のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済 (平成 9年度在外事務所調査)。</p>													
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>													
<p>4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>												
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1993年末 D/Dに関しての入札実施。仏のSofre Tave社が落札。 1993年5月～1995年10月 D/D (スタジオセンター) 1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。</p> <p>JICA提案との相違点：(平成8年度在外事務所調査)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>JICA</td> <td>D/D</td> </tr> <tr> <td>総床面積</td> <td>118,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>Phase 1 床面積</td> <td>88,220</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>Phase 2 床面積</td> <td>28,840</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>ゲート ポリエステルワークショッブ</p> <p>(1)セットNo.1 (平成 9年度在外事務所調査) スタジオ・コンプレックス (フェーズ1 その他) 新テレビ局は民営化された。</p> <p>次段階調査： 見直し(スタジオサイズ等) コンサルタント/ The Fourth Consortium (イギリス)</p> <p>資金調達： 民間資金 650百万エジプトポンド</p> <p>工事： 1998年1月～2001年1月 *事業内容 フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。 2スタジオホールを4スタジオ (85㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ (85㎡)に改造し、全てのスタジオに技術室と控室を備えつける。</p> <p>(2)セットNo.2 (平成 9年度在外事務所調査)</p> <p>次段階調査： 見直しD/D (サービスと撮影所) コンサルタント/ ERTU、アラブコントラクター 費用/ ERTU自己資金</p> <p>資金調達： 政府資金 ERTU 約13百万エジプトポンド</p> <p>工事： 1997年6月～1998年5月 *事業内容 既存設備をスタジオと付属施設に改造。 7スタジオを設置する。 1997年末現在 3スタジオ完了。</p> <p>経緯： (平成 3年度在外事務所調査) 本プロジェクトのための用地確保が終了。自国資金で造成事業 (柵、用地内道路、給水管、発電 配電等) を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 工事は1996年10月～約5年間を予定。 建設業者はイギリス・トラファルガ社及USONY UK社のコンソーシアム。</p>				JICA	D/D	総床面積	118,000	180,000	Phase 1 床面積	88,220	150,000	Phase 2 床面積	28,840	30,000
	JICA	D/D												
総床面積	118,000	180,000												
Phase 1 床面積	88,220	150,000												
Phase 2 床面積	28,840	30,000												

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 202B/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シャルキア州政府			
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画(優先都市)についてのF/S				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所			10. 調査団	9
				調査期間	1987.6 ~ 1988.9 (15ヶ月)
			延べ人月	60.80	
			国内	28.53	
			現地	32.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	191,453 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km ² 、人口325万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	343,251	内貨分	1)	284,424	外貨分	1)	58,827
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	110,848	内貨分	1)	92,670	外貨分	1)	18,178
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P 2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha)

(1)下水処理場 12カ所(都市は統合、11都市は単独で各1カ所)

10,000m³/日以上 5カ所 標準活性汚泥法

10,000m³/日以下 7カ所 オキシデーシオン ディッチ法

計画処理量 総計 230,637m³/日(平均)

処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用

(2)中継ポンプ場 34カ所

(3)管渠 新設分幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km

(4)公共樹 39,340カ所

F/S(第1期事業分4都市対象)

(1)ザガジグ市 既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ポンプ場 2カ所の建設

(2)ファークス市 既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ポンプ場 3カ所の建設 処理場(活性汚泥法) 10,200m³/日の建設

(3)ヒレベイズ市 既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ポンプ場 1カ所の建設 処理場(活性汚泥法) 22,300m³/日の建設

(4)ミニエツエルカム市 既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 処理場(活性汚泥法) 9,600m³/日の建設

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	1991.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	2.40	2)	0.00	3)	0.00

条件]

M/Pでは2005年の州内人口515万人、うち3都市の市街地人口118万人と予測。農村人口397万人については個別処理で対応。

F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り]

都市名 市街地面積 (ha) 内新規整備区域 (ha) 人口 (人)

ザガジグ 1,626 832 297,000

ファークス 424 424 61,000

ヒレベイズ 356 129 133,000

ミニエツエルカム 250 100 61,000

下水道料金(水水道料金の30%。事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にする)

建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4%)

開発効果 未処理汚水の直接放流やトランシュ(浸透槽) 腐敗槽からの浸透水による生活環境の悪化、農業排水路の水質汚濁の解決。

5. 技術移転

OJT
研修員受け入れ: 1988.12.10 ~ 12.27

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

ザガジグ市下水処理場
 自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。
 ファークス、ヒレベイズ、ミニエットエルカム下水処理場
 次段階調査：
 D/D実施 (NOPWASD)
 (1)ファークスSTP(2万m³/日)、(2)ベルベイズSTP(4万m³/日)、(3)ミア・エルカマーSTP(2万m³/日)。
 工事：
 (平成6年度現地調査)
 工事は着工したが、資金の予定が立っていない。

経緯：
 1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。
 1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークス、ヒレベイズ、ミニエットエルカムの3都市がここに含まれている。

(平成6年度現地調査)
 18カ所の下水道処理場における合計50カ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。

案件要約表 (その他)

MEA EGY/S 601/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities	
	現在		
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発		
8. S/W締結年月	1984年11月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)		10. 調査団
			員数 3
			調査期間 1988.10 ~ 1988.11 (1ヶ月)
			延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 5,166 (千円)	コンサルタン経費	5,166 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	278,000	内貨分 1) 172,360
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 105,640
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	スエズ湾岸開発 Ataqua, Adabya地区の港湾 / 臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査 (1983~86) 後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。		
5. 技術移転	計画手法を技術移転		

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	JICAD/D調査へと進展した。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 470">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1514 470">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

開発予定地区の港湾については、同名JICA調査 (1983 ~ 86)の期間中、輸出加工区 (PZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり 予定では 7バースの一般雑貨埠頭が1986 / 87年までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され (1986年の海運省 (MOMT)Hith Technical Councilにより承認) 現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。

アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。
 1991年1月21日 E/N 9.79億円 「アタカ漁港再整備計画I」
 1991年9月26日 E/N 8.98億円 「アタカ漁港再整備計画II」

1992年3月 ~ 1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D (無償で実施のアタカ漁港以外のポーション) を実施中。

* 詳細について、スエズ湾臨海部開発計画1986 参照

* S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ州政府	
	現在		
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成		
8. S/W締結年月	1987年1月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株)三菱総合研究所	10. 調査団	15
		調査期間	1987.7 ~ 1989.6 (23ヶ月)
		延べ人月	84.00
		国内	4.40
		現地	79.60
11. 付帯調査 現地再委託	PT調査、交通量調査		
12. 経費実績	総額	326,183 (千円)	コンサルタン経費 308,914 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ大都市圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,942,800	内貨分	1)	1,539,400	外貨分	1)	1,403,400
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 1) 都市高速道路 (有料) 2号線建設 延長8km
- 2) 都市高速道路 (有料) 3号線建設 延長7.3km
- 3) 内環状道路北部パッケージ建設 改良 延長13.9km
- 4) カカシ シンデイ 通し 拡巾 建設 延長5.1km
- 5) ヘルイオボア メトロ ラムセス - ノズル線改良 延長15km

4. 条件又は開発効果

1. M/P提案プロジェクトは、目標年次2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。
2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。
3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り
1) 13.6、2) 13.9、3) 37.1、4) 28.2、5) 24.1

5. 技術移転

エジプト運輸省計画局 (TPA) に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。研修員受け入れ 12名

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用 (平成 9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 内環状道路建設、自己資金で完了 (平成 9年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成 9年度国内調査) 調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている (平成10年度国内調査) 1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用して、都市交通公害セミナーを開催した。</p> <p>(1) 都市高速道路2号線、3号線建設 プレF/S終了。 建設未着手 (平成10年度国内調査)</p> <p>(2) 内環状道路建設 資金調達 自己資金 工事： 内環状線北部の建設に関しては55kmがこれまでに完成。(平成 6年度現地調査) 駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成 5年度在外事務所調査) 完了 (平成 9年度国内調査)</p> <p>(3) カマレ シティ内通車加幅 建設 未着手 (平成 9年度国内調査)</p> <p>(4) ヘルイオリスメロ ラムセスー ノズル線改良 ヘルイオリス - ラムセス間メロ(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる (平成8年度国内調査) ヘルイオリスメロ社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。 (平成10年度国内調査) 建設未着手</p> <p>状況： 1990年USAID アプレイザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。 カイロ都市交通公社 (CTA) に対するICA専門家派遣を要請。 本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所 (QRTPC) が地下鉄料金水準の検討を実施中。</p> <p>(平成 5年度在外事務所調査) M/Pで提示された諸施策の約20%が実施されている 日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望している。</p> <p>今後の見通し： (平成 9年度国内調査) 残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).			
	現在				
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイ川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。				
8. S/W締結年月	1987年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					団員数 9 調査期間 1988.4 ~ 1988.12 (8ヶ月) 延べ人月 72.12 国内 30.16 現地 41.96
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	252,019 (千円)	コンサルタン経費	232,260 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>シナイ半島北部の3,220km ² (人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェツダン (106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ / カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥129 =£ 2.325	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
	F/S	1) 370,000	内貨分 1) 178,000	外貨分 1) 192,000	
	2) 0	2) 0	2) 0		
	3) 0	3) 0	3) 0		
	4) 0	4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> M/P (1993 - 2005) 建設事業費総額12億6,000万ドル (9億2,300万Eポンド)のうち、短期計画6億1,500万ドル (外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル (外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル (外貨分5,870万ドル) 主な事業内容: 1) 導水計画 スエズ運河横断サイフォン 750m ポンプ場:4か所 2) 農地造成計画 :グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3) 入植計画 32,500戸、162,500人 4) 漁業開発 ナルダウール湖 (650km ²) 5) 観光開発 地中海沿岸 6) 社会インフラ 上下水道計画、道路整備 <F/S> 計画の構成: スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルビルバまでの延長 61km ラバ、カティア地区の農地造成 22,400ha 入植事業 38,600人、7,720戸 農村計画 :12か所の村を建設 社会インフラ 村内道路、飲雑用水、通信 農産加工 屠殺場、枝肉加工場				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~
	EIRR	1) 9.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<M/P> 前提条件] 1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダムまで導水する計画で、これにより85,600ha (ネット)を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。 2) M/Pの実施計画は、エルサラム水路の利用、砂漠地の開発、人口の適正配置という国家計画目標に即している。 開発効果 砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大 (水平拡大)が期待できる。 <F/S> 条件 農業省内のP.P.U. (英国の技術協力チーム)も既にティナ地区 37haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイフンのD/D及びエルサラム水路の拡巾を急ぐ必要がある。 開発効果] 地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリップ灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。地域の雇用機会が増加する。					
5. 技術移転	現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、工側のGARPAD担当者に技術移転を行った。				

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
提案事業の大部分が実施されたため。

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。
---------------------------	------------	------------------------------

状況
(平成1年度国内調査)
現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり 早急な対策が必要とされる。

1. スエズ運河橋新サイフォン
次段階調査：
1991年8月15日～1993年11月10日 D/D (クウェートファンドで英国コンサル会社が実施)
資金調達：
クウェートファンドより1億2,100万E.P.
National Investment Bankの6,700万E.P. 合計 1億8,800万E.P.
(エトラクター :イタリア (CMC) 、ベルギー (BESIX) のJV)
*事業内容 :水路整備、サイフォン流量は160m³/sで対象面積は40万フェダン。
工事：
1993年10月 着工
1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中 (平成9年度国内調査)
1999年2月22日 完工(平成11年度在外事務所調査)
運営 管理：
完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。

2. 農地造成
対象面積 26.5万フェダンについては、灌漑排水施設及び開運施設が順次進行中である。第2期 (第5地区の13.5万フェダン) のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。
次段階調査：
1996年1月～1997年1月 JICA開発調査 (F/S) 北東シナイ地区総合農業開発計画
資金調達：
クウェート資金
技術協力：
1997年2月 揚水機場、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出

3. 農村計画
資金調達：
(平成8年度在外事務所調査)平成11年度在外事務所調査
インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。
*事業内容 :Tina地区の村落1、2、3、4、7を対象に管理ビル建築、小作人住居整備
工事：
(平成11年度在外事務所調査)
実施中 村落4、7

4. 農産加工
資金調達：
(平成8年度在外事務所調査)
小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてノーシャルファンドで実施する動きがある。
(平成11年度在外事務所調査)
National Investment Bankより調達される。

残工事の見通し：
農地造成 (第5地区 13.5万フェダン、JICA F/S実施済)の工事を含め2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジアラビアにより調達する予定。

その他：
(平成10年度在外事務所調査)
現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 307/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業資源省 灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善 向上する技術的 経済的に要当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	8
				調査期間	1991.3 ~ 1993.12 (33ヶ月)
				延べ人月	65.90
				国内	28.29
				現地	37.61
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査				
12. 経費実績	総額	272,128 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区 (ファーム、ミヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約4,366千人																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 3.3	1)	257,606	内貨分	1)	101,728	外貨分	1)	155,878												
	2)	83,939		2)	47,878		2)	36,061												
	3)	0		3)	0		3)	0												
	4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な事業内容	<p>事業内容 バハルヨセフ用水路の改修 :311km、堰及び排水堰の更新 5カ所、支線用水路取水工の改修 小規模 28カ所、大規模 2カ所、支線用水路の改修 :46路線 (281,500ha)、用水機場 :6カ所、排水機場 (反復利用) :9カ所、維持管理用施設及び訓練 : 1式、末端灌漑施設整備 : 1式</p> <p>優先開発事業内容及び事業費 ラフン制水堰、ギザ取水工、ハッサン ヲセフ取水工の改修、建設機械及び資材 事業費 :11,545千ドル (2,440百万円)</p> <p>事業費の年度別金額 (単位 千ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>内貨</th> <th>外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フェーズ</td> <td>29,909</td> <td>57,272</td> </tr> <tr> <td>フェーズ</td> <td>34,970</td> <td>53,203</td> </tr> <tr> <td>フェーズ</td> <td>36,848</td> <td>49,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,728</td> <td>155,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間は、各 4年で、3フェーズ (12年) で実施。</p>						内貨	外貨	フェーズ	29,909	57,272	フェーズ	34,970	53,203	フェーズ	36,848	49,304	合計	101,728	155,878
	内貨	外貨																		
フェーズ	29,909	57,272																		
フェーズ	34,970	53,203																		
フェーズ	36,848	49,304																		
合計	101,728	155,878																		
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~												
4. フィジビリティとその前提条件	EIRR	1)	13.10	2)	12.20	3)	11.50	4)	0.00											
条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
開発条件	<p>限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MCM 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 運転管理システムの近代化 水利組合の設立 運転管理者、水利利用者の教育、訓練</p>																			
開発効果	<p>灌漑効率の向上 (現況 60.5% から計画 69.8%へ) 農産物の単位収量の増加 (小麦 現況 2.45 から計画 2.61 t/ha へ、綿花 現況 0.75 から計画 0.94 t/ha へ、メイズ 現況 2.26 から計画 2.80 t/ha へ等) 作付率の向上 (現況 137%から計画145%) 波及効果、雇用機会の創設とファームのカレン湖水位の制御が容易となる など。</p>																			
5. 技術移転	<p>OUT 技術会議 (現地) の開催 (3回) 研修員受け入れ</p>																			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ラフーン堰、ハッサン・マゼブ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力による実施済 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況		
<p>(1) ラフーンレギュレーター (取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所) ギザ取水工・ハッサン・マゼブ取水工 (平成6年度現地調査) 次段階調査: 1995年1月 E/N 9400万円 1995年 D/D リバリオセブ灌漑用水路整備計画 D/D」 資金調達: 1995年5月16日 E/N 9.63億円 (リバリオセブ灌漑用水路整備計画 国債1/2期) 1995年5月16日 E/N (供与は96年度) 14.24億円 (リバリオセブ灌漑用水路整備計画 国債2/2期) 工事: (平成9年度国内調査) ラフーンレギュレーター 1995年9月29日～1997年3月15日 建設業者/大日本土木他 (平成10年度国内調査) 実施済</p> <p>(2) マゾーラ取水堰 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 B/D (ICA) (平成11年度国内調査) 1999年1月7日 E/N 8,700万円 リバリオセブ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画 (D/D)』 資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力要請済 (要請額 22億円、要請事業内容:マゾーラ取水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)</p> <p>(3) サコーラ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済 (要請額 22億円、要請事業内容:マゾーラ取水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(4) マンシャットエレブハブ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済 (要請額 24億円、要請事業内容:マゾーラ取水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(5) リバリオセブ用水路改修 (平成6年度現地調査) ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。 (平成9年度国内調査) 日本からの資金協力 (無償資金あるいは円借) を希望。 (平成11年度国内調査) 日本からの資金協力を希望 (事業費 550億円、事業内容:1)灌漑用水路配水方法の確立、2)幹線用水路の通水断面 (Ø11km) 3)主要水管理施設の改修、4)排水機場の改修 (Øカ所) 5)支線用水路取水施設 (4カ所) 6)揚水機場 (Øカ所) 7)支線用水路改修 (Øカ所) 8)パイロット地区 (Øカ所)) (平成10年度国内調査) ハリカ支線用水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びOECS資金で行いたいとの要望有。</p> <p>(6) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1995年12月 (10日間) 研修員受入 (1名、技術研修) 1997年11月3日～16日 研修員受入 (3名、灌漑設備計画 設計 管理) 1996年6月～1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家 (灌漑配水計画、灌漑技術) の派遣。 (平成11年度国内調査) 1999年10月～2002年10月 専門家1名 (灌漑配水計画) の派遣</p> <p>(7) その他 (平成9年度国内調査) 灌漑改善の技術移転をプロ技 (訓練センター設立) 或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省水資源研究所	
	現在		
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価		
8. S/W締結年月	1988年9月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 同和工営 (株)	10. 調査団	14
		調査期間	1988.12 ~ 1992.10 (46ヶ月)
		延べ人月	134.92
		国内 現地	36.83 98.09
11. 付帯調査 現地再委託	テスト井の掘削、水質分析		
12. 経費実績	総額	702,736 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ半島全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>シナイ半島地下水開発計画調査</p> <p>本調査では、半島北部 (26,000km²) を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査 物理探査 試掘及び地下水水分水質調査である</p> <p>ナカブ地区給水プロジェクト</p> <p>本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>シナイ半島地下水開発計画調査</p> <p>同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備 産業喚起に寄与する</p> <p>ナカブ地区給水プロジェクト</p> <p>政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する</p>		
5. 技術移転	<p>水理地質図作成</p> <p>地下水評価</p>		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	開発計画策定等に活用。 フェーズI 工事実施済 (平成 6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中 (平成 9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源					
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1530 474">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 450 528 474">理由</td> <td data-bbox="528 450 1530 474">調査結果の活用、事業実施。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	調査結果の活用、事業実施。
終了年度	1997 年度				
理由	調査結果の活用、事業実施。				

状況

(1) 深井戸掘削
 北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。
 工事：
 (平成6年度現地調査)
 <フェーズ >
 36ヶ所の井戸を対象。24ヶ所採掘完了。エジプトの会社 (Sinai及びRegwa) が実施。
 <フェーズ >
 16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。

(平成9年度在外事務所調査)
 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期 / 5年)

(2) シナイ半島地下水開発計画調査 () (1996年3月~1998年10月)
 本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要望を受けてM/P調査 シナイ半島地下水開発計画調査 () が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成とシナイ分の更新を行う。

経緯：
 本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。

(平成8年度国内調査)
 シナイ半島北部沿岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路 (エル・サラーム水路) 建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがありこれを緩和するため、本プロジェクトの成果である水理地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。

(平成9年度在外事務所調査)
 調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 109/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸計画局	
	現在		
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの分析及び道路輸送を対象としたM/Pの立案		
8. S/W締結年月	1991年12月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	10 員数 調査期間 1992.3 ~ 1993.10 (19ヶ月) ~ 延べ人月 65.03 国内 18.23 現地 46.80
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	282,658 (千円)	コンサルタン経費 260,787 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 1,326,300 2) 44,880 3) 0	内貨分	1) 915,200 2) 39,050 3) 0
		外貨分	1) 411,100 2) 5,830 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 土地利用開発目的道路整備: 35 道路 2986.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備: 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網 (オプション): 2 路線 325 km 4) バス及びタクシーターミナル改良: 551 箇所 5) トラックターミナル建設: 3 箇所 6) ナイル架橋: 19 箇所 7) 踏切立体化: 40 箇所		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 基本道路網整備による車両走行経費節減 経済的旅客輸送モードの誘導 トラック輸送システムの合理化		
5. 技術移転	セミナー開催: 100人程度 運輸情報センターへのデータベースの移管		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	国家開発計画 6 年計画 等への活用 次段階調査の実施 事業の実現
3. 主な情報源	Transport Planning Authority (TPA) , Road and Bridge Authority (RBA)
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 成果の活用が確認されたため。

状況

(平成 9 年度在外事務所調査)
 当調査結果は1994年からの5年計画策定に活用されている。
 また、道路 橋梁 インベントリ コンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路 橋梁局、運輸計画局にも利用されている。
 土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金 (約 610 百万エジプトポンド) により 1994 年より実施されている。
 コンサルタント/道路 橋梁局、ローカルコンサル

サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における4主要道路についてBOTにより実施する、バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。
 トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。
 踏切改良はエジプト鉄道と道路 橋梁局が検討している。

(1) 高速道路 (カイロ- アレキサンドリア間、カイロ- ダミエツ間)
 (平成6年度現地調査)
 F/S 要請を JICA に提出すべく準備中
 資金調達:
 (平成 9 年度国内調査)
 サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。
 (平成11年度在外事務所調査)
 1. カイロ- アレキサンドリア間
 BOTにより実施される
 * JICA 提案との相違点 : 長さ 180km
 2. カイロ- ダミエツ間
 政府資金 1,626 MLE

工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 1. カイロ- アレキサンドリア間
 2001 年から実施される予定(工事期間 : 10 年間)
 2. カイロ- ダミエツ間
 2007 年 ~ 2012 年

(2) 鉄道関連
 本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定
 (平成 9 年度国内調査)
 1994 年 12 月全国輸送 M/P の一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱とした M/P が実施された。
 国鉄経営改善計画調査 (EGY/S 114/96) (JICA) にて本調査で作成したデータベースが活用された。

経緯:
 (平成6年度現地調査)
 シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ- イスマイリア ~ エル・アッシュ間の高速道路建設の重要性が高まると考えられる。エジプト国鉄の 2010 年を目標とした M/P 作成の事前調査団が、1995 年 1 月下旬 ~ 2 月上旬にエジプトを訪問する予定。

(3) その他
 本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。

(平成9年度国内調査)
 関連調査 : JICA D/D スエズ運河架橋建設計画調査 (EGY/S 404/96)
 JICA F/S スエズ運河構造物計画調査 (EGY/S 310/96)

残プロジェクトの阻害要因:
 (平成10年度国内調査)
 スエズ架橋への重点的な投資 援助

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 401/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省			
	現在				
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基礎施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する				
8. S/W締結年月	1991年9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本海洋コンサルタント (株)			10. 調査団	75
				調査期間	1992.3 ~ 1993.11 (20ヶ月)
				延べ人月	166.26
				国内 現地	134.29 31.97
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、環境調査を現地再委託				
12. 経費実績	総額	691,271 (千円)	コンサルタン経費	671,209 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	333,200	内貨分 1)	144,800	外貨分 1)	188,400	
		2)	28,900	2)	1,500	2)	27,400	
		3)	362,100	3)	146,300	3)	215,800	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>【建設工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備 2) 上水処理施設 3) 汚水処理施設 4) 浚渫 埋立 岸壁 5) 穀物サイロ・ターミナル 6) 雑貨ターミナル 7) 鉄道 8) ヒンター地区建設施設 9) アタカ臨海工業地帯の整備 10) 沿岸道路 11) ストームウォーター排水施設 <p>【資機材】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) グレインアンローダー 2) タグボート 3) レーダーシステム 							
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	<p>【条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己資金調達 上水の確保 <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> スエズ湾岸への人口移動 (カイロの混雑緩和) スエズ湾岸の人々の所得向上 穀物輸入確保に伴う民生安定化 							
	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業の実現 (平成12年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p>		
<p>(平成6年度国内調査) 事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。 (平成9年度在外事務所調査) 各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。</p>		
<p>(1) シナイ開発公社 (CDO) が自己資金で実施 工事: (平成6年度現地調査) 実施済 - アタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホール橋、エルクホール及びスエズCorniceの埋立 実施中 - スエズ・カイ線を接続する環状線 (90%完成)、アタカ漁港内の漁民のサービス・エリア (80%完成)、フリーゾーンのフェンス設置 (6%完成) 入札中 - 工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係 (飲料水及び排水、グリーンベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等) (平成11年度在外事務所調査) 実施中であったプロジェクトはすべて完了した。</p>		
<p>(2) アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン (平成7年度国内調査) 基盤整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス、 資金調達 エジプト政府 98百万エジプトポンド) (平成9年度在外事務所調査) 道路拡張に対し、5ヶ年計画 (1997 - 2002) において10百万エジプトポンドが計上されている。 工事: (平成9年度国内調査) 自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事完成に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されないまま、計画中の製鉄所への原料輸送に使用されると思われる。 (平成9年度在外事務所調査) 工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。 工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち70%は投資者に配分された。 送電局が電力省により建設された。(18 E P) (平成11年度在外事務所調査) 98%完了している。自由加工区、工業地帯およびフリーゾーンのインフラは2000年6月に完了する予定である。また工業団地の85%は投資家に配分済。 (平成12年度国内調査) 完工。工業団地の90%はインベスターに配分済。自由加工区の経済省投資庁への引渡しは現在手続き中。 アタカ南方40kmに位置するEin Sohkaの新工業団地 (78km²) もインベスターに配分済。</p>		
<p>(3) 上水処理施設 資金調達: (平成9年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 1997 - 2002年の5ヶ年計画で実施が決定している。予算 90百万エジプトポンド * 事業内容 3000m³/日、ポンプ場、水タンク、取水工 契約者/Arab Contracting Company 工事: (平成11年度在外事務所調査) 90%完了。新しい水浄化場の建設または既存施設の補強のいずれを行うか検討するため、調査を行っている。 (平成12年度国内調査) スエズ運河岸保有の既存浄水場からの3万立方メートル給水のグリーン・シフトが応急対策としてなされた。 今後の工事予定: (平成12年度国内調査) 国内資金 (1.8億エジプトポンド) による日産10万立方メートルの浄水場新設計画がスエズ上水運河から取水口付近に予定されている。 BOTによる日産20万立方メートルの拡張計画が予定されている。</p>		
<p>(4) 汚水処理場 資金調達: (平成9年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 1997 - 2002年の5ヶ年計画で実施が決定している。予算 86.5百万エジプトポンド * 事業内容 緊急事業として4ヶ月間 3000m³/日を整備し、24ヶ月間で計 52,000m³/日整備する。契約者/Arab Contracting Company 工事: (平成12年度国内調査) 1999年6月 - 2年間 * 進捗状況は、3,000立米/日処理能力の仮処理施設は完成済みであり、現在試運転中である。</p>		
<p>(5) 新アタカ港 (平成9年度国内調査) アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。 (平成9年度在外事務所調査) アタカ漁港に対し5ヶ年計画 (1997 - 2002) において20百万エジプトポンドが計上されている。 (平成11年度在外事務所調査) BOTによる実施は中止され、Adabiubia港の整備が進捗中である。 (平成12年度国内調査) 新アタカ港計画はキャンセルされ、Adabiubia港の限定整備が完工した。</p>		
<p>経緯: (平成7年度国内調査) エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。</p>		
<p>* スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)、スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88) 参照</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 202/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、排水事業庁 (EPADP)			
	現在				
7. 調査の目的	ナイルデルタ西部に位置するオモウム地域約180,000haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。				
8. S/W締結年月	1993年9月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
					団員数 9 調査期間 1994.3 ~ 1996.2 (23ヶ月) ~ 延べ人月 63.97 国内 28.37 現地 35.60
11. 付帯調査 現地再委託	オモウム幹線排水路測定、水質調査、農家経済調査、土壌調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	291,277 (千円)	コンサルタン経費	268,923 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) EP 1,000	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	198,180	内貨分	1)	68,550	外貨分	1)	129,630
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

項目	M/P	F/S
1. 面積 (ha)		
排水面積	180,710	26,600
2. 主要作物	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿、水稻	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿
3. 主要施設		
排水機場	8ヶ所	1ヶ所
排水路	10.6km	10.6km
暗渠排水	74,630ha	22,440ha

計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2002.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 19.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 17.00	2) 0.00	3) 0.00

オモウム幹線排水路をマリュート湖と分離し、オモウム幹線排水路の水位を現状より30~60cm低下させる。地区内の地下水位を低下させるため、暗渠未施工地区には暗渠排水を設置する。事業効果の発生は、事業完了後4年目を想定する。

5. 技術移転

OUT
研修員受け入れ: 2名
セミナー開催
報告書作成に係る共同作業

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅
3. 主な理由	一部事業の実現 (平成13年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成8年度在外事務所調査) (平成9年度在外事務所調査)

実施済プロジェクト

1. ハリス主要排水路掘削<世銀>
2. エルナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守
3. ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置
4. エル・マックスポンプ場<イスラム銀行>
5. 集水池建設プロジェクト(平成11年度在外事務所調査)

機場	対象地域	資金	
ハリス機場	1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI
ハリス機場	6	7,000フェダン(F)	NDPI
エル・サイド機場	1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI
アブデルハデ機場		8,500フェダン(F)	NDPI
エル・オモウム機場		4,965フェダン(F)	NDPI

* 1フェダン(F) = 0.42ha

6. オモウム排水路掘削<イスラム銀行>(平成11年度在外事務所調査)

実施中プロジェクト

1. オモウム排水路の雑草処理
2. ハリス機場への道路のアスファルト化
3. ハリスポンプ場の建設 (平成13年度在外事務所調査)

土木工事及び建築は、補強セメント会社によって行われたが、現場の配水作業の方法の事情で工事が遅れている。電気、機械部品が輸入され、到着している。

入札中

8,200フェダン(F)と対象としたハリス機場1及び2の集水池建設プロジェクトが公示中

残プロジェクト:

(平成9年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査)

1. ハリスポンプ場
2. エル・マックスポンプ場の排水路
3. エル・オモウム排水路とマリュー湖の分離

(平成13年度在外事務所調査)

1. エル・マックスポンプ場の排水路
排水路の拡充は進展していない。理由は、1)排水路沿いに住民が未だ居住している。2)アレキサンドリア州によって、沿岸住民に対する代替住居が建築されていない。
2. エル・オモウム排水路とマリュー湖の分離
進展なし

経緯:

(平成8年度国内調査)

M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。

内容は2件に分けられている

1. オモウム幹線排水路改修計画 (EPADP)
2. エルハリス排水機場建設計画 (MED)

上記の2案件は正式に要請されたと聞いている。

(平成9年度在外事務所調査)

1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OECFに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もありうる。

(平成13年度国内調査)

オモウム幹線排水路改修計画及びエルハリス排水機場建設計画の無償協力要請が出されたと聞いているが、日本側には届いていない。また、エル・マックスポンプ場は外国のファントを使って改修されたが、それ以外のポンプ場及びマリュー湖の分水堤については、進捗していない。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 114/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	国鉄経営改善計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する		
8. S/W締結年月	1995年2月		
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株)大和総研 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	16
		調査期間	1995.11 ~ 1996.12 (13ヶ月)
		延べ人月	90.83
		国内	33.50
		現地	57.33
11. 付帯調査 現地再委託	交通現況調査、社会現況調査		
12. 経費実績	総額	384,889 (千円)	コンサルタン経費 350,424 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ アレキサンドリア ポートサイド スエズ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	968,735	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1.市場経済を指向した運賃政策の推進 2.乗車券検札の強化 3.主要幹線旅行時間の短縮 4.貨物輸送の近代化 5.国策に対する政府補償 6.要員の削減 7.車輻輳率の向上 8.閑散線区の廃止 9.市場経済を指向した経営組織 10.的確なデータ情報を得るためのシステム改善 11.その他 (1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進							
4. 条件又は開発効果	前提条件] 運賃改定 要員の削減 旅客旅行時間の短縮 政府の補償 車輻輳率の向上、等 開発効果] エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務 経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする							
5. 技術移転]	運賃改定、経営指標の確立等 カウンターパート研修 1名 12日間							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている(平成9年度国内調査)、経営健全化に向けて、各種施策を実行中。(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 活用の成果が確認された。
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が現れるまでには多くの日時が必要となる。特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 以下のように経営健全化に向けた施策を実施中である。 旅客輸送の改善 市場調査にも続く、運行計画の導入、旅券予約システム導入 貨物輸送 施設運営 輸送サービスへの民間参入の促進 施設強化 商業センター建設、通信網整備 財務改善 採算部門縮小等による費用削減、適正運賃の確保による旅客収益の増加、維持管理部門での民活</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源公共事業省、北シナイ開発庁			
	現在				
7. 調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1996.3 ~ 1997.1 (10ヶ月)	
			延べ人月	62.13	
			国内	23.90	
			現地	38.23	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査				
12. 経費実績	総額	259,857 (千円)	コンサルタン経費	258,180 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シナイ半島の北東部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	1,152,552	内貨分 1)	687,223	外貨分 1)	465,329
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

- 1) 導水路 #4.1km Q=52.66m³/s
- 2) No.7揚水機場; 1,200×10,400km×8台 全揚程115m
- 3) 農業基盤施設 農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km
- 4) 圃場灌漑排水施設 調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha
- 5) 農業振興支援施設 北シナイ農業開発センター等 14ヶ所
- 6) 社会基盤施設 住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他
- 7) 農産加工施設 農産飼料加工工場等35ヶ所

計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2012.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.25	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件]
2002年には北シナイの400,000フェダン(168,000ha)の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダンの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。

開発効果]
北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダンの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会 経済効果をもたらすことが期待される。先ず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる。国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。

5. 技術移転

- 大容量、大揚程ポンプの計画 設計
- 水管理計画の策定、実への適用

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業実施のための資金 (クウェート基金 調達予定 (平成13年度在外事務所調査))	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成9年度国内調査)
 本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6 kmの鋼管パイプライン (3,000mm x 4連) により構成されており、一方No.7ポンプ場は、1,200mm x 8台、全揚程115m、設計流量451m³/分と極めて大規模である。
 なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており既にスエズサイフオンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまでできている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。

(平成13年度在外事務所調査)
 ムバラク大統領は、北シナイ開発機構を1、2年のうちに持ち株会社に移行することを連邦令#24/2002として公布した。水資源灌漑省大臣のマホメド アブ・ゼイド博士 (De. Mahmoud Abou Zeid)は、新しい会社は投資家と農民に適切なサービスを提供し、灌漑水の分配、メンテナンス制度、農業、マーケティングの導入、技術的コンサルの提供等の責任を負う機関であると明らかにした。さらに、プロジェクトにおけるポンプ基地を含めて、国の灌漑排水施設の所有権は、水資源灌漑省に残すことになった。
 この大統領令は、水資源灌漑省は、新しい会社に、受益者から適切な費用を徴収することで、それらの施設の維持、運営、管理を行うことを任命している。

次段階調査：
 (平成13年度国内調査)
 1998年8月～2000年10月 北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計 EGY/A 401/00 (JICA)

資金調達：
 (平成10年度在外事務所調査)
 北シナイ開発計画 (建設)に、海外からの資金 (クウェート基金、サウジ基金)及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。
 (平成13年度国内調査)
 プロジェクト名: エルサー・エルカワール導水路事業
 資金調達先: クウェート基金
 資金調達状況: 総枠で合意された額内で実施予定
 資金調達額: 315百万エジプトポンド
 締結年月: 未詳
 融資事業内容: 第7ポンプ場及び送水管等の機材購入に適用予定 (尚、内貨予算不足から円借款要請を検討中である)

工事：
 (平成13年度国内調査)
 1) 導水路
 期間: 3年
 事業内容: 1.排水溝、2.開渠
 進捗状況: 入札書類準備済み。
 2) No.7揚水機場
 期間: 3年
 事業内容: 揚水場、配水管
 進捗状況: 入札書類準備済み。
 3) 農業基盤施設
 期間: 5年
 事業内容: 主要灌漑 / 排水施設、及び必要であれば揚水場
 4) 圃場灌漑排水施設
 期間: 3年
 事業内容: 農場灌漑 / 排水施設
 5) 農業振興支援施設
 期間: 1年
 事業内容: 支援サービス (整地、農地造成、作付様式に関する指導、種子、肥料、融資面での支援)
 6) 社会基盤施設
 期間: 灌漑 / 排水施設の契約期間

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河横断構造物計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河北部附橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)長大	10. 調査団	17	調査期間	1995.5 ~ 1996.10 (17ヶ月)
		延べ人月	119.06	国内	52.28
		現地	66.78		
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	577,038 (千円)	コンサルタン経費	530,434 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	158,000	内貨分	1)	87,000	外貨分	1)	71,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容	スエズ運河を横断する道路橋の建設					
-----------	------------------	--	--	--	--	--

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	9.80	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件]
早期実現が望ましい

開発効果]
エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマドトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになりシナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。

5. 技術移転	OJT					
---------	-----	--	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事進行中 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成 9年度国内調査)
 JICA D/D調査 「久工ス運河架橋建設計画調査 1996 (EGY/S 404/96)」を参照

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 404/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)長大	10 調査団	団員数	41	
			調査期間	1996.9 ~ 1997.2 (5ヶ月)	
			延べ人月	116.50	
			国内	107.71	
			現地	8.79	
11. 付帯調査 現地再委託	(現地) 測量、運河深浅測量、地下水水質分析、材料試験 (国内) 風洞実験				
12. 経費実績	総額	361,191 (千円)	コンサルタン経費	360,605 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河、カンタラ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	1. 日本側無償工区 主橋梁 - 鋼斜張橋、中央径間 404m、全長 730m、取付橋梁 - PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m 2. エジプト西工区 取付橋梁 - 連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路 - 1,787m 3. エジプト東工区 取付橋梁 - 連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路 - 3,835m (計画予算 単位:US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000 (エジプト) (計画事業期間) 1. 1997年9月~2001年3月、2. 1997年5月~2000年10月、3. 1997年5月~2000年5月								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	なし								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事進行中 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

1. 日本側無償工区
(平成10年度国内調査)
資金調達:
1997年8月25日 E/N 無償資金協力 117.52億円 (スエズ運河架橋建設計画)

工事:
(平成10年度国内調査)
1998年5月~2001年4月
建設業者 鹿島建設 - NKK / 新日鉄コンソーシアム
進捗状況 準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始
(平成12年度国内調査)
2001年秋の完工予定

2. エジプト西工区
資金調達:
(平成10年度国内調査)
自国資金 他
工事:1997年6月~2001年4月
(平成10年度国内調査)
フーチング施工調度、橋台、橋脚柱の施工
出来高 1998年10月末で36.3%
(平成11年度在外事務所調査)
71.8%完了
*事業内容:31スパン、取付道路(1,884m)
契約企業/General Nile Company for Roads & Bridges(GNCRB)

3. エジプト東工区
資金調達:
(平成10年度国内調査)
自国資金 他
工事:1997年6月~2001年4月
(平成10年度国内調査)
東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フーチング開始、進備工進行中
出来高 1998年10月末で7.8%
(平成11年度在外事務所調査)
65.5%完了
*事業内容:27スパン、取付道路(3,015m)
契約企業/The Arab Contractors(AC)

* スエズ運河横断構造物計画調査 (EGY/S 310/96)より派生

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 212/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大アレキサンドリア港湾整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	海運庁				
	現在					
7. 調査の目的	地中海沿岸域の港湾ガイドライン (目標年次2017年) の策定、大アレキサンドリア港 (含むディエーラ港) 整備計画のマスタープラン (目標年次2017年) の策定及び短期整備計画の策定 (目標年次2007年) を実施するとともに、港湾管理・運営に係る提言を行う。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)			10 調査団	団員数	0
	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				調査期間	1998.3 ~ 1999.12 (21ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	326,561 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アレキサンドリア港、ダミエッタ港及びポートサイド港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = LE 3.40 = Yen 136.00	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 地中海沿岸諸港の開発ガイドライン
1. 既存コンテナへのローカルコンテナの割り当て
 2. ダミエッタ港のコンテナ取扱量増加
 3. 在来貨物の大アレキサンドリア港への割り当て
 4. アレキサンドリア港固体/バルク施設の再開発
 5. 液体/バルク取扱施設の更新
 6. 上記港湾開発/再開発に加えて、航行管制システム等の共通港湾施設整備

大アレキサンドリア港のマスタープラン及び短期計画
2007年を目標年次とした短期計画及び2017年を目標年次としたマスタープラン

	短期計画	マスタープラン
1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設
2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達	
3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設	
4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備	
5. 西中央地区泊地の増深	泊地の増深	
6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設	
7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備	

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果

開発効果
プロジェクト実施の有無の比較から EIRRが22.7%、FIRRが12.6%と算出されている。

5. 技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由

円借款の要請に向けて準備を進めている

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

(平成12年度国内調査)
調査終了後の情報がなし

(平成13年度国内調査)
アレキサンドリア港の整備主体であるアレキサンドリア ポートオーソリティよりエジプト国政府内での円借款要請のアクションは取られている。しかし、政府部内での諸手続き認可がクリアできず正式要請には至っていない模様である

エジプト国では、各分野における構造改革を実施中である。1996年からインフラ整備に関してもBOT方式による実施の方針が打ち出されている。また、港湾運営の分野においても従来の国営企業の他に民間企業の参画を許可する規制緩和政策も98年より取られている

港湾セクターでは、東ポートサイド港コンテナヤード建設事業へのオランダ・エジプト企業コンソーシアムがBOT事業契約を98年8月に締結したのが最初の事例である

上記のように資金手当て上の課題に加えて、このように港湾整備の事業手法が大きく変化する過渡期にあることも事業化が遅れている要因であると思われる

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 224/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業水資源省灌漑改善セクター (IS/MPWWR)			
	現在				
7. 調査の目的	エジプトの将来の人口増、工業化などの水需要の増大に対応するために、施設の改良や水管理の合理化により、水資源の効率化を行うM/Pを策定し、優先地区のF/Sを実施し、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	10
				調査期間	1998.3 ~ 1999.7 (16ヶ月)
				延べ人月	89.04
				国内 現地	38.90 50.14
11. 付帯調査 現地再委託	優先地区の水準測量 (3,870ha)、水路の横断測量 (629km)、水路の縦断測量 (17km)、ベンチマークの設置、水準測量 (12カ所)				
12. 経費実績	総額	422,715 (千円)	コンサルタン経費	411,470 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P 中央デルタ地域のバハル シュビン基幹用水路掛 (約335,800ha) F/S カフル シェイク灌漑区のパハル テラ線用水路上流受益地域 (約26,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	626,085	内貨分	1)	247,933	外貨分	1)	378,152
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	79,426	内貨分	1)	37,410	外貨分	1)	42,016
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

1) 主要灌漑排水施設の改善 (流量調節堰、取水口改善) 2) デリバリーチャネルの改善 (護岸、取水口改修改善) 3) ムスカの改良 (末端用水路の改良) 4) 水管理システムの改善 5) 暗渠排水新設・更新 (190,610ha) 6) パイロット事業 (1,680haに水利組合の組織化、末端施設を改良) 7) 岩農展示圃場 (61カ所、各3.3ha程度) 8) 水質環境保全 (水質監視チームの新設) 9) 機械器具修理所の新設 (小型ポンプの修理所の新設)

F/S:

1) 主要施設の改修 (ラハビン流量調節堰の改修、バハルテラ線用水路取水工の改修、イブシヤン制水堰の改修、ハモール混合機場の移設、水路の法面保護と嵩上げ) 2) デリバリーチャネルの改修 (チェックゲートの設置、法面保護、取水ゲートの付替え) 3) ムスカの改良 (23,900ha) 4) 水管理システムの改良 5) 暗渠排水新設更新 6) パイロット事業 7) 岩農展示圃場 8) 水質環境保全 9) 機械器具修理所の新設

*F/S工事実施期間 :9年間

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	14.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

開発効果:

1. 改修・更新される水利施設の維持管理費節減効果
2. 作物生産効果 (単収増、作物耐塩効果)
3. 下流域の作付増

5. 技術移転

OJT
セミナー 調査手法のついて
日本研修 :3人

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている。</p> <p>次段階調査： (平成13年度在外事務所調査) 実施期間 2000年3月1日～2005年2月8日 サイレ デルタ水3環境改善計画 調査形態 M/P+F/S 調査資金調達先 日本</p> <p>協力隊による調査内容及び進捗状況 (平成13年度在外事務所調査) - Bahar el Nourパイロットエリアの農民による灌溉流量調節、水管理システムの確立。 - 水利組合の組織化、及び、ワークショップ運営の準備。 - 農村における女性の生活水準調査。 - 小規模灌溉システム及び作物収穫の年間計画に関する研究。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト			
2. 調査名	観光開発総合計画調査			
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省 観光開発庁		
	現在			
7. 調査の目的	同国経済の牽引役と位置づけられる観光セクターの持続的発展に資するため、国際的な規制緩和の流れや市場構造の変化等の新たな動向を踏まえつつ、同セクターの優先地域における中期的な整備計画を策定する。カウンターパートに対してM/Pの策定、短期プロジェクト・プログラムの計画及び事業家計画の策定に必要な技術移転を行う。			
8. S/W締結年月	1997年12月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10 調査 団	
	八千代エンジニアリング (株)			
	調査期間	1999.6 ~ 2000.3 (9ヶ月)		
	延べ人員	66.97		
	国内	21.77		
	現地	45.20		
11. 付帯調査 現地再委託	市場動向調査、投資動向調査、社会条件調査、環境現況調査、海洋資源調査、社会条件補足調査、環境現況補足調査、自然条件 海洋補足調査			
12. 経費実績	総額	317,329 (千円)	コンサルタン経費 276,955 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国：マスタープラン 上ナイル地域 南レッドシー地域：詳細マスタープラン、プレフ/S							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 国道77、88、99号線の沿道休憩施設 (ハイウェイオアシス) 開発のプレフ/S : 提案プロジェクト予算4.41 (US百万\$)
2. クレース船停泊施設開発 / ナイル川環境保全 : 提案プロジェクト予算398.24 (US百万\$)
3. 紅海への給水計画 : 提案プロジェクト予算317.65 (US百万\$)
4. 観光学校施設整備計画 : 提案プロジェクト予算17.76 (US百万\$)

4. 条件又は開発効果

前提条件

1. JBICからの案件を受け止める用意があるかどうか。
2. 当案件の部分的な内容を受け入れるような部分があったが、当件を受ける用意があるかどうか。
3. 当件は既にコンセプトレベルの案件は出来ているが、実現に向けての態度がどの程度にあるか。
4. 観光学校施設については非常に可能性は高いと思われるが、カウンターパートが異なるため、その調整が必要。

開発効果

1. どのプロジェクトを見てもその開発効果は非常に高いと思われる。

5. 技術移転

カウンターパート会議 調査団滞在期間の毎月曜日
セミナー：2000年3月14日

調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もないため、具体的な動きはまだなし。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) いずれのプロジェクトも要請書は提出されていなし。</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/A 401/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業水資源省、北シナイ開発庁 (NSDO)			
	現在	水資源灌漑省、北シナイ開発庁			
7. 調査の目的	スエズサイフォン下流のエルサー・エルカフルール導水路は86.5km地点まで工事が完了又は工事中であるが受益地までの46km区間が未着工である。この区間には高度の技術を必要とする大型・高揚程ポンプ等の設計を含んでおり、これらの技術を駆使した調査設計の規範と技術移転を目的とする調査である。				
8. S/W締結年月	1998年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10 調査団	団員数	17
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			調査期間	1998.8 ~ 2000.10 (21ヶ月)
				延べ人月	98.12
				国内 現地	54.59 43.53
11. 付帯調査 現地再委託	(1)地形測量 46kmの導水路及び9kmの道路 (2)土質 地質調査 延べ700mのボーリング調査、80点のサンディング、室内試験等 (3)設計製図 450枚の入札図書作成				
12. 経費実績	総額	357,703 (千円)	コンサルタン経費	340,207 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東シナイエルサー・エルカフルール地区																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	300,132	内貨分	1)	217,327	外貨分	1)	82,805																																								
	2)	0		2)	0		2)	0																																								
	3)	0		3)	0		3)	0																																								
	4)	0		4)	0		4)	0																																								
3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>工事区分</th> <th>工事内容</th> <th>内貨</th> <th>外貨</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1工事区</td> <td>上流導水路22km、道路3.9km</td> <td>96,431</td> <td>0</td> <td>96,431</td> </tr> <tr> <td>第2工事区</td> <td>第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km</td> <td>61,372</td> <td>72,003</td> <td>133,375</td> </tr> <tr> <td>第3工事区</td> <td>下流導水路13.9km</td> <td>24,942</td> <td>0</td> <td>24,942</td> </tr> <tr> <td>第4工事区</td> <td>変電設備 25MVA、建築</td> <td>10,879</td> <td>0</td> <td>10,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>193,624</td> <td>72,003</td> <td>265,627</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>維持管理機械、技術 事務費、予備費</td> <td>23,703</td> <td>10,802</td> <td>34,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>217,327</td> <td>82,805</td> <td>300,132</td> </tr> </tbody> </table>								工事区分	工事内容	内貨	外貨	合計	第1工事区	上流導水路22km、道路3.9km	96,431	0	96,431	第2工事区	第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km	61,372	72,003	133,375	第3工事区	下流導水路13.9km	24,942	0	24,942	第4工事区	変電設備 25MVA、建築	10,879	0	10,879	計		193,624	72,003	265,627	その他経費	維持管理機械、技術 事務費、予備費	23,703	10,802	34,505	合計		217,327	82,805	300,132
工事区分	工事内容	内貨	外貨	合計																																												
第1工事区	上流導水路22km、道路3.9km	96,431	0	96,431																																												
第2工事区	第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km	61,372	72,003	133,375																																												
第3工事区	下流導水路13.9km	24,942	0	24,942																																												
第4工事区	変電設備 25MVA、建築	10,879	0	10,879																																												
計		193,624	72,003	265,627																																												
その他経費	維持管理機械、技術 事務費、予備費	23,703	10,802	34,505																																												
合計		217,327	82,805	300,132																																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2005.12	2) ~	3) ~	4) ~																																											
	EIRR	1) 13.03	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																											
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																											
<p>エジプト政府は、政府資金の効率的利用と受益農民の自助努力を啓蒙するため、開発受益地を低位部と高位部に区分し2段階開発計画を策定し、前者は主として小規模入植者を中心に約85,000フェダ(35,700ha)の新規開拓、後者は大規模企業家に対し50,000フェダ(21,000ha)を配分することとしている。事業は、灌漑用水の供給のみならず集落建設、公共 社会施設の建設を含めたコミュニティ建設である。第1期事業として低位部の開発を政府資金を中心に実施し、第2期事業の高位部の事業は大規模企業家の資金を中心に民間活力主導で開発を進める新し、試みが提案されている。</p>																																																
<p>5. 技術移転</p> <p>OJT 測量、地質調査等、現地調査の現地指導、設計の基本事項、解析手法に関する技術委員会での討論、日本研修 (8人)</p>																																																

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業実施に向け準備 検討中 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) 入札書類が準備された。 送水システム (P.S.7を含む)及びEl ser / Kwareer地区の関連審査については、最高閣僚委員会の決定次第である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査設計終了後エジプト政府は、第1期事業の実施に向けて予算調整 配分を行っているが、内貨予算不足から未だエルサー・エルカワール地区への導水路工事の着手には至っていない。エジプト政府との協議を経て作成した工事契約パッケージは4工事区分で、第7ポンプ機場を含む管水路工事に対し必要な外貨としてクエ-ト資金を投入し、他の3工事は総て内貨予算で行うこととした。現時点では内貨予算の確保が困難であることから円借款をも考慮に入れた資金計画を検討中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/A 101/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture	
	現在		
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P策定		
8. S/W締結年月	1984年7月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団	9
		調査期間	1984.9 ~ 1986.12 (27ヶ月)
		延べ人月	88.90
		国内 現地	37.18 51.72
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析		
12. 経費実績	総額	314,434 (千円)	コンサルタン経費 262,335 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラズ川下流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ri72.5	1)	1,106,200	内貨分	1)	1,106,200	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	既存水田約 70haを対象とする末端灌漑 排水施設整備プロジェクト 広域排水改良プロジェクト 畜産振興プロジェクト 栽培技術 営農改善プロジェクト 収穫後処理改善プロジェクト 農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立 上記予算は、プロジェクトのうち ~ に係わる事業費。1985年価格ベース。							
4. 条件又は開発効果	条件] これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である 開発効果] 上記 ~ のプロジェクト実施により計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 排水施設の整備により水稲裏作として牧草が導入され畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。							
5. 技術移転	研修員受け入れ : 4名 現地調査時における共同作業、合同討議などを通して開発手法の指導							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	技術協力の実施。 次段階調査の実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>技術協力: イラン政府は当M/P報告書に基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。 1988年10月 外務省の技協ミッションが訪伊。センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意。 1990年4月～1996年3月(1年間のフォローアップを含む) プロジェクト技術協力『カスピ海沿岸地域農業開発計画』が6年間実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) CPIC Training Center へのプロ技協 圃場整備、米作の機械化、収穫後処理を中心にイラン全国の専門家、技術者養成をめざしたTraining CenterをCAPICに設立することが構想されており(期間 2000年から5年間、養成員数 1,500人、予算 70億777万) 専門家の派遣、機材供与の形での協力をイラン側は希望しており、その実施交渉が進捗中である。</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 技術協力の実施により、農地整理と稲作の機械化が全国に普及することになるだろう。その結果として米の生産増と二期作の導入が期待されており、最終的に農家の収入増と生活水準の向上に結び付くものと思われる。また、センターの設立は技術者やキーファーマー育成を目指してのものであり、イラン政府はセンターの機能強化を実施したい意向である。</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 1990年11月～1993年7月 F/S 9ハラーズ川流域農業開発計画 実施 *詳細は IRN/A 301/93 を参照。 D/Dは第3次5カ年計画(2000～2004年)中に自己資金にて実施予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 301/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	ハラース川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministry of Agriculture)			
	現在				
7. 調査の目的	ハラース川流域農業開発事業の妥当性を検討し、米の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する。				
8. S/W締結年月	1990年9月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研 (株)		10 調査 団	11 員数	12
				調査期間	1990.11 ~ 1993.7 (32ヶ月)
				延べ人月	134.52
				国内 現地	48.67 85.85
11. 付帯調査 現地再委託	図化作業、路線測量、BM測量				
12. 経費実績	総額	518,948 (千円)	コンサルタン経費	514,048 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラース川流域下流部10万ha、人口は約42万5000人																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,555,471	内貨分 1)	1,383,158	外貨分 1)	1,172,313																		
		2)	0	2)	0	2)	0																		
		3)	0	3)	0	3)	0																		
		4)	0	4)	0	4)	0																		
3. 主な事業内容	<p>1 頭 首 工 20ヶ所</p> <p>2 水路、河川改修:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水路</td> <td>新設</td> <td>改修</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>302</td> <td>662</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>407</td> <td>507</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>1</td> <td>117</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>1,186</td> <td>1,896</td> </tr> </table> <p>3 圃場整備 76,000 ha</p>					水路	新設	改修	計	用水路	302	662	964	排水路	407	507	914	河川	1	117	118	計	710	1,186	1,896
水路	新設	改修	計																						
用水路	302	662	964																						
排水路	407	507	914																						
河川	1	117	118																						
計	710	1,186	1,896																						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 13.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																			
		FIRR	1) 10.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																			
事業の妥当性について経済、財務評価、農家経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。																									
5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。																								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金にてD/D実施予定 (平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) D/Dは第3次5ヶ年計画 (2000～2004年)中に、自己資金にて実施予定。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dは政府及び農民からの資金により2000～2004年の期間に実施される。プロジェクト総額は、D/Dにおける地形図作成後に詳細が決定される。 D/Dは3000ヘクタールを対象とする予定である。</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) OECEP ローン、イスラム開発銀、又は世銀からの融資に期待</p> <p>(平成10年度国内調査) アメリカとの関係改善方向にあり、資金融資が期待されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dの総資金の30%を政府が、70%を長期ローンシステムを利用した農民が負担することとなっている。</p> <p>* 関連事業 日本の技術協力 : プロ技 カスピ海沿岸地域農業開発計画 1990年4月～1996年3月</p> <p>経緯： (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。 第2次5ヶ年計画の中で高い優先順位がつけられている。</p> <p>* 本F/Sは、カスピ海沿岸地域農業開発計画 (M/P、IRN/A 101/86) より派生したものである。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA IRN/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	総合港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	イラン海軍港湾庁 (PSO)				
	現在					
7. 調査の目的	イラン全国主要港湾開発 管理戦略、イラム ホメニ港及びアンザリ港 M/P 2010年 の策定、短期計画のF/S実施。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)			10. 調査団	13	
	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				調査期間	1993.10 ~ 1995.5 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査				延べ人月	114.00
					国内	49.50
					現地	64.50
12. 経費実績	総額	507,113 (千円)	コンサルタン経費	485,977 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1)イラム ホメニ港 及び 2)アンザリ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,151,910	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	338,630		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	124,270	内貨分	1)	28,780	外貨分	1)	95,490
		2)	111,576		2)	60,628		2)	50,948
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

(ホメニ港、M/P)
一般雑貨岸壁4/バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石灰貨物移行、バググ 雑貨大型船用多目的岸壁整備、
M/P終了時 2010年) 計 33 バース

(アンザリ港、M/P)
北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、タンカー用バース (ドレフィン 新設、コンテナバース 多目的バースを新設
M/P終了時 計 11 バース

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.67	2)	18.59	3)	0.00
		FIRR	1)	22.50	2)	7.00	3)	0.00

イラン貿易の円滑な運営に寄与する。

* 計画事業期間 1) M/P 2010年
2) 短期 2000年

5. 技術移転

研修員受け入れ :1994.3.28 ~ 4.12 - 2名、1994.11.21 ~ 12.13 - 1名)
セミナー開催 :1995.1.18、19、20、24
港のシミュレーション (波の高さの分析)
港の収容力のシミュレーション (POSIM)
荷物運搬機器の予防保全システム
コンテナターミナルオペレーションシステム

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	アンザリ港 防波堤延長、バース改修を実施済 (平成13年度国内調査)、 ホメニ港 バースの延長及びバース建設実施済 (平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名 (港湾維持保守及び料金設定) 派遣予定。

(1)アンザリ港
(平成8年度在外事務所調査)
西側及び東側防波堤の補強の完成
5つの新しい突堤建設が一部完成
水路の中の既存の東側防波堤に直角に約150mの新しく延伸する工事が90%完成
第4突堤の1.4mの高さへの高上げ完成

(平成9年度在外事務所調査)
埠頭延長 (PSO資金)

(平成12年度在外事務所調査)
1日埠頭の高上げ実施中。
新東側防波堤建設の資金はPSO自己資金が充てられた。

(平成13年度国内調査)
防波堤延長、バース改修を実施済

(2)ホメニ港
(平成8年度在外事務所調査)
既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成
鉄粉用突堤の南西の新しい場所への移転 (サイロつき突堤の後に) が一部完成

(平成12年度在外事務所調査)
4つの一般貨物用突堤が完成。
コンテナ用突堤のPSO自己資金での建設を考慮中。

(平成13年度国内調査)
岸壁は1993年は29バース 延長5,602mであったが、2000年は37バース 延長7,300mまで増強された。
一般貨物バース、コンテナバースは8バース増設。

経緯：
(平成9年度在外事務所調査)
PSOが残プロジェクトを事業化するためには、予測や関連統計等M/PのアップデートとF/Sの見直しが必要である

その他：
(平成12年度在外事務所調査)
アンザリ港における提案事業の80%及びホメニ港における提案事業の30%が事業化されている。残りの事業が事業化されないのは、需要が予測どおり伸びていないこと起因する
(平成13年度国内調査)
事業化の一部遅延は、イラン国経済の1998年の石油価格の急落、99年の石油価格上昇の一方での干ばつによる農業生産の落ち込みによるマイナス成長など厳しい経済状況が続く、港湾貨物取扱量の伸びが振るわないことも一因であると考えられる
新5ヶ年計画 (2000年3月～2005年3月) では、経済構造改革、主要産業の民営化、補助金削減等の自由化政策を掲げている。また、ペルシャ湾の基幹港湾であるホメニ港では、新興中央アジア諸国の玄関港としての機能を重視強化する方針である。

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 104/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	テヘラン市, AQCC	
	現在	テヘラン市, AQCC	
7. 調査の目的	イラン国の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。		
8. S/W締結年月	1994年10月		
9. コンサルタント	(財)日本気象協会 ユニコンターナショナル(株)	10 調査団	13
		調査期間	1995.3 ~ 1997.11 (32ヶ月)
		延べ人月	81.49
		国内 現地	32.35 49.14
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタン経費 320,149 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏 2,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	25,300
	2)	0		2)	0		2)	53,560
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 車検制度の強化：
現状の車検制度を強化する。(排ガス濃度規制、車輦登録制度、処理能力)
 2. 中古車スクラップ計画：
例えば、車齢20年以上の車は廃車し、15~20年の車に乗り換える
1~5年の車の所有者は、排ガス対策の進んだ新車に乗り換える
これらの費用の一部を公費で援助するシステム。
 3. 自動車研究所の設立
 4. テヘラン市立環境科学研究所の設立
- 【計画予算】
1. 車検制度の強化 25,300 (外貨分)
 2. 中古車スクラップ計画 53,560 (外貨分)

4. 条件又は開発効果

- 【条件】
中古車スクラップ計画には海外からの資金的援助またはローンなどの協力が必要と考えられる。
- 【開発効果】
提案したプロジェクトの数は、主なものだけでも19プロジェクトのほり、これらを実施することにより、大気汚染物質(CO, SO₂, NO_x, NO₂)濃度は、2010年にWHOの基準を達成すると考えられる。

5. 技術移転

技術移転セミナーを現地で実施(1997年10月)。
現地調査において、大気汚染物質測定、固定発生源排ガス測定、ラジオソング、係留ソングによる気象観測、自動車排ガス測定、実走行テストシミュレーションモデル開発等の分野で技術移転を行った。
また、3名が来日し、大気拡散シミュレーション、大気汚染測定、グループトレーニング(自動車公害対策技術)の各分野で研修を行った。

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	大テヘラン交通排気削減統合計画が実施されている(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 1998年12月、JICA基礎調査2課により、大テヘラン圏大気汚染対策のプロジェクト形成調査が実施された。 (平成12年度在外事務所調査) 大テヘラン交通排気削減統合計画が政府資金により実施されている。実施期間は2000年から2009年までで、総額1,961百万米ドル+ 1,387.5十億 RIsのプロジェクトとなっている。		

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 110/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 気象 地震	4. 分類番号	202080
6. 相手国の担当機関	調査時	テヘラン市地震 環境研究センター	
	現在		
7. 調査の目的	地震多発地帯にあるイラン国の大テヘラン首都圏において、地震マイクロゾーニングの手法を用いて、将来の地域防災計画のための基礎資料の整備及び提言を行う。		
8. S/W締結年月	1998年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 応用地質 (株)	10. 調査団	10 員数 1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月) 調査期間 ~ 54.22 延べ人月 20.56 国内 33.66 現地
11. 付帯調査 現地再委託	常時微動測定、土質調査、建物常時微振動測定、建物個別詳細調査およびパイロット調査		
12. 経費実績	総額	314,287 (千円)	コンサルタン経費 295,162 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 組織体制に関する提言 2. 財政的措置に対する提言 3. テヘラン市地震防災計画策定に関する提言 4. アクションプランとプログラム策定に関する提言 5. 構造設計上の提言							
4. 条件又は開発効果	イランの首都テヘランでは、過去の地震履歴を見ると、約150年周期で大きな被害を出した地震が発生している。前回の大地震は1830年に発生しているが、現在のところ170年以上大地震は発生しておらず、近い将来の地震発生が懸念されている。しかし、テヘランでは大地震に備えた適切な防災システムを持たないまま、急激な都市化が進んでおり、震災時の被害軽減を目的とした都市防災計画作成が急務となっている。これを受け、本案件では、起こり得る地震シナリオを設定し、各地区ごとの被害想定図(地震ハザードマップ)を作成し、都市脆弱性をマイクロに捕らえ、今後の都市防災計画策定の基礎となる指標を示した。また、この被害想定結果を基に、地震防災対策への提言も実施した。この、被害想定を実施した結果、危険地域が浮き彫りとなり、また、人的被害、建物被害、重要施設被害、土木構造物被害、ライフライン被害等も地区別に数量的な危険度が示され、今後、防災計画策定の必要性が顕著となった。本案件終了後、テヘラン市側の防災に対する意識は高まり引き続き、日本側への都市防災計画作成要請が上がっている。							
5. 技術移転	a. 実施内容 (JIT) マイクロゾーニング手法、最新機材を使ったPS映層デモンストラーション、GISの活用 b. 日本研修 (1名)							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果を活用し、必要な対策を講じようとしている(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) JICA調査結果を受けて、テヘラン市は地震防災の重要性を認識し、早急に全市を対象とした地震防災マスタープラン策定に取り組むこととしている。しかしながら、イランの現状では、地震防災マスタープランを策定するための良質な技術力、人的、資金的背景がないことから、引き続き日本の技術援助を求めて来ている。一方、前回調査の経験からJICAはテヘラン市側の防災対策実施能力を更に高めるため、組織的な体制強化を求めている。これを受けて、テヘラン市側も必要な対策を講じているのが現状である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査の継続として、さらなる調査の2002年4月からの開始が期待される。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イラク				
2. 調査名	カハラ稲作農場計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業、農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	稲作農場の造成に伴うF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1978.10 ~ 1980.3 (17ヶ月)	
			延べ人月	51.85	
			国内 現地	19.91 31.94	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	145,114 (千円)	コンサルタン経費	126,392 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バグダッドより南東約400kmのミサン県アマラ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	68,000	内貨分	1)	27,000	外貨分	1)	41,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>稲作農場造成計画： 国営稲作農場 6,160ha の造成 水源計画： チグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置 営農計画： 稲作を中心に大麦、小麦の生産 施設計画 用排水機： 用水機 Q=27 m³/s (1,000mm×11台) 排水機 Q=5.4 m³/s (900mm×3台) 用排水路： 幹線 30km、支線 77km 農道： 幹 支線 198km 防風林： 330ha 建物： 6式</p>								
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1987.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>OUT</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済</td> <td>進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td></td> <td>遅延・中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td></td> <td>中止・消滅</td> </tr> </table>	実施済	進行中	具体化準備中	実施済			一部実施済		遅延・中断	実施中			具体化進行中		中止・消滅
実施済	進行中	具体化準備中														
実施済																
一部実施済		遅延・中断														
実施中																
具体化進行中		中止・消滅														
<p>2. 主な理由</p>	<p>情報収集不可能(イラン・イラク戦争、湾岸戦争等のため)</p>															
<p>3. 主な情報源</p>																
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。											
終了年度	1996 年度															
理由	中止・消滅案件のため。															

状況

イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である

(平成6年度国内調査)
情報なし。

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イラク		
2. 調査名	職業訓練センター設立計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 建築 住宅	4. 分類番号	203040
	5. 調査の種類		M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	
	現在		
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立		
8. S/W締結年月	1984年4月		
9. コンサルタント	(財) 海外職業訓練協会 (株) 日建設計		10. 調査団
			団員数 11 調査期間 1984.7 ~ 1985.2 (7ヶ月) ~ 延べ人月 33.65 国内 12.61 現地 21.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	102,492 (千円)	コンサルタン経費 114,946 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラク共和国バグダット市及びモースル市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1ID=3.20889US\$	1)	153,200	内貨分 1) 9,319
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. バグダットセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) 空調、電気機器修理コース 4) エレベーター保全コース 2. モースルセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) エレベーター保全コース		
4. 条件又は開発効果	同国の工業化政策と並行して行われた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い、工業化を人材面から促進する。		
5. 技術移転	なし		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	1 政策変更 同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2 天災 戦争 戦争当事国であることから変更された。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
状況 最終報告書提出後、種々の国内事情により 実施が見送られている。 (平成 6年度国内調査) 情報なし。		

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イラク			
2. 調査名	バグダット都市交通改善計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バグダット市政庁 Amanat Bagdad		
	現在			
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案			
8. S/W締結年月	1986年3月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	
			員数	11
			調査期間	1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月)
			延べ人月	0.00
		国内	0.00	
		現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	268,478 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグダット市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.311D	1)	67,690	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ 交通調査及び交通計画 フェーズ 緊急対策とプログラムの立案</p> <p>(1)道路システム改良 (2)交通信号システム (3)歩行者施設の改良 (4)駐車施設の改良 (5)公共交通システム改良 (6)交通安全改良</p> <p>予算は1986年価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 交通事故の減少 走行費節約及び時間節約</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	湾岸戦争による中断。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。

(平成 6年度国内調査)(平成 7年度国内調査)
追加情報なし。

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		ヨルダン				
2. 調査名		ワディアラバダムかんがい計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010	
5. 調査の種類		F/S				
6. 相手国の担当機関	調査時	ヨルダン渓谷開発委員会				
	現在					
7. 調査の目的		貯水ダムの建設による灌漑計画に係るF/S				
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント		日本工営(株)		10. 調査団	10. 団員数	18
					調査期間	1976.4 ~ 1976.11 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績		総額 170,478 (千円)		コンサルタン経費 0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ヨルダン国北西部に位置するヨルダン渓谷北部 (面積1,600ha、人口約10,000人)																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335 =¥300)		1)	40,000	内貨分 1)	13,000	外貨分 1)	27,000												
		2)	0	2)	0	2)	0												
		3)	0	3)	0	3)	0												
		4)	0	4)	0	4)	0												
3. 主な事業内容		<p>貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により対象地域の灌漑面積を最大限に拡大する</p> <p>1) 灌漑地区 灌漑面積 1,250ha 送水管 3,260m 灌漑方式 スプリンクラーシステム 幹線排水路 3.5km 農道改修 延長 35.0km 新設 12.4km</p> <p>2) 貯水池 流域面積 262km² 総貯水量 1,210万トン</p> <p>3) ダム 型式 アースフィルダム 堤高 54m 堤長 424m</p>																	
計画事業期間		1)	1977.4 ~ 1981.3	2)	~	3)	~												
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1)	13.50	2)	0.00	3)												
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)												
						4)	0.00												
						4)	0.00												
前提条件]		<p>工事期間 48ヵ月 プロジェクトを実施した場合と、実施しない場合の作物収量の差を便益として計上。 目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。 (単位: 1,000JD)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>計画実施(A)</td> <td>非実施(B)</td> <td>(A - B)</td> </tr> <tr> <td>総生産額</td> <td>1,575</td> <td>533</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>純生産額</td> <td>965</td> <td>135</td> <td>830</td> </tr> </table>							計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)	総生産額	1,575	533	1,032	純生産額	965	135	830
	計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)																
総生産額	1,575	533	1,032																
純生産額	965	135	830																
開発効果]		<p>作物収量の増加 輸出振興と外貨の獲得 節約 地域農民の生活水準向上 雇用機会の増大、等が挙げられる。</p>																	
5. 技術移転]		<p>OJT セミナー開催 研修員受け入れ : 2名</p>																	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた。 1987年に工事が完工し、供用開始。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:

1979 - 1981年 D/D (ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD)

資金調達:

1977年6月20日 L/A 75億円 (ディアラブ ダム 灌漑事業)

* 事業内容

ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設
(融資対象 土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用)

工事:

1981 - 1987年 工事 (ジョルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD)

1986年 操業開始 (公式には1987年に完成)

21.1MCMの総容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これはF/Sで提示したものより10MCM多い。貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの82.5mで工事された。

搬水構造は、当初の仕様と変化ないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ750kw/hを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リッターの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。

灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワークは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の数値は更に高いものであると考えられるが、おそらく95%程度である。この数値は、4箇所の水源地 (ディアラブダム、ワジングラブダム、ワジジュム分割ダム、ヤルムクハ) から個々の農場への搬水を示す。

地元での管理は、ワジングラブに近いディアラブの南部約7kmにあるアレクザイトの事務所で行われる。これは、ディアラブ団地の中央に位置する。

JICAからの変更点:

- イレビット市に供給するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を作った。
- ジョルダンとシリアの国境沿いのヤルムクハの上流に提案したアルフダダム建設の取り止め。これにより別の貯水施設への需要が出た。
- キングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾期におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン																
2. 調査名	北部地域総合開発計画																
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020														
	5. 調査の種類		M/P														
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画庁、都市農村省 (MRA) イルビット都市地域計画委員会 (URPG)															
	現在																
7. 調査の目的	経済開発5年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討																
8. S/W締結年月	1978年5月																
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ)		10. 調査団														
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td colspan="2">24</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1978.5 ~ 1980.3</td> <td>(22ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td colspan="2">89.80</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td colspan="2">17.70</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td colspan="2">72.10</td> </tr> </table>	団員数	24		調査期間	1978.5 ~ 1980.3	(22ヶ月)	延べ人月	89.80		国内	17.70		現地	72.10
団員数	24																
調査期間	1978.5 ~ 1980.3	(22ヶ月)															
延べ人月	89.80																
国内	17.70																
現地	72.10																
11. 付帯調査 現地再委託	なし																
12. 経費実績	総額	222,492 (千円)	コンサルタン経費 221,802 (千円)														

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域 (イルビット都市圏の1975年の人口は14万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1978年度 (フェーズ)は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。</p> <p>1979年度 (フェーズ)はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、 イルビット工業団地地区 イルビット環状道路 ジャランシュ・テイビン・アジコレン観光開発 の3プロジェクトについてP/F/S及びプランニングを実施した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>第1フェーズ調査 主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・7カ所の二次的開発地区では農業加工業発展。</p> <p>第2フェーズ調査 ・イルビット工業団地は約2,000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値 (1978年価格) を創出。</p>		
5. 技術移転	OJT 研修員受入れ		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	事業実現 (平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認できたため。
<p>状況</p> <p>(1)イルビット工業団地 次段階調査： 融資締結までに6年がかかったため本 M/P は修正された。 修正箇所 - 工業団地予定地 (イルビット市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により 安価な地域 (マフラック/イラク道路の北に東に1 km、42.6ha、新用地40 ~ 50ha 開発中)へと変更。</p> <p>資金調達： 1989年 サウジアラビア融資</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) 実施済</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはイルビット市の M/P に組み込まれた。 (平成6年度現地調査) 工業団地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており 新用地の60%も契約済である。 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地機構がイルビット工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資元を探している。</p> <p>(2)イルビット環状道路 (平成6年度現地調査) 部分的に完成 (平成9年度国内調査) 大方完成</p> <p>(3)観光開発 (平成9年度国内調査) シェラッシュの遺跡の修復が継続的に行われている。またイベント等のソフトも開発されアトラクションに深みができる。アジユルンにあるサラデインの城が観光用に修復されここでもイベントが開催され、観光資源の幅がでている。</p> <p>(4)その他 イルビット市環状道路計画 (1982)、イルビット工業団地計画の F/S (JICA)につながった。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 301/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	イルビッド市環状道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イルビッド市役所 Municipality of Irbid			
	現在				
7. 調査の目的	交通調査				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月) ~ 延べ人月 48.63 国内 11.20 現地 37.43
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額	157,644 (千円)	コンサルタン経費	147,981 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Irbid市																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1)	22,243	内貨分 1)	13,658	外貨分 1)	8,585																													
	2)	0	2)	0	2)	0																													
	3)	0	3)	0	3)	0																													
	4)	0	4)	0	4)	0																													
3. 主な事業内容	北部ジョルダンの第10の都市であるイルビッド市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">延長</td> <td style="width: 15%;">車道</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td>13.8km</td> <td>往復4車線</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td>8.4km</td> <td>往復2車線</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>連結道路</td> <td>1.8km</td> <td>往復2車線</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24.0km</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					内容	延長	車道				境界環状道路	13.8km	往復4車線				外環状道路	8.4km	往復2車線				連結道路	1.8km	往復2車線				計	24.0km				
内容	延長	車道																																	
境界環状道路	13.8km	往復4車線																																	
外環状道路	8.4km	往復2車線																																	
連結道路	1.8km	往復2車線																																	
計	24.0km																																		
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 18.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
前提条件] 目標年次は1985年、2000年とする 交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い、域外との交通に対するロードサイン調査を行う。 路線選定は市の区画整備計画に基づく。 開発効果] 通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する 優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。																																			
5. 技術移転]	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。																																		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金で一部建設済 (平成 6年度現地調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： イルピット市の自己資金 (関連予算の内、48%に当たる4.6百万JD) 1994年、イルピット市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中 (関連予算35万JD)</p> <p>工事： 1986年 着工 進捗状況は現在までに15.1kmを建設完了。(平成 6年度現地調査)</p> <p>経緯： (平成 3年度在外事務所調査) 部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある</p> <p>(平成 6年度現地調査) 当国政府はM/P通りの道路建設に積極的であったが、融資の困難さ、湾岸戦争、難民流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) 残りの区間は資金不足のため1986年以来、着手されていない。資金調達前に見直し調査 (特にコストについて) が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 湾岸戦争、それに伴う難民流入、通貨の下落、経済的疲弊等により計画実施が遅れているが、イルピット市の市街地域は拡大を続けており、それに伴う環状道路の必要性は増大している。当初計画の総延長24kmから32kmと拡大している。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン		
2. 調査名	カラク地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市地方環境省	
	現在		
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査		
8. S/W締結年月	1985年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)地域計画連合 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	15
		調査期間	1986.7 ~ 1988.3 (20ヶ月)
		延べ人月	74.41
		国内 現地	10.42 63.99
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	260,780 (千円)	コンサルタン経費 248,508 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィーラ地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分
	2)	0	
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト			
<p>天水高度利用農業振興計画 67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。 アフラ-バドレイタ温泉多目的利用パイロット計画 養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。 カラク都市開発計画 行政施設、博物館開発を含む都市開発。 ムタ-マザール都市開発計画 工業団地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。 緑のパディア計画 新興都市均衡のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。 ダナ渓谷観光開発 観光開発。</p>			
4. 条件又は開発効果			
<p>【開発効果】 首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 観光 中小企業振興による中心都市カラクの活性化 砂漠化対策</p>			
5. 技術移転			
<p>共同調査、ワークショップの開催 研修員受け入れ：2名 地域開発</p>			

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業一部実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>天水高度利用農業振興計画 (平成10年度在外FU調査) 資金調達： スペイン政府による無償資金 750,000JD 農業資源管理プロジェクトについてはIFADより330万ドルの借款援助を受けている。</p> <p>工事： 進行中 アフラ-バルベイト温泉多目的利用パイロット計画 総開発費用は6百万JDの見込。 (平成9年度在外事務所調査) F/S 実施中(2年間) 実施機関/ タヒチ政府、計画省 コンサルタント/ Subeh Consultant Co. (ローカル) 費用/ 50,000JD (自己資金) (平成10年度在外FU調査) 自己資金で実施済。 カラク都市開発計画 カラク都市開発計画について変化はなし。城に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約。 民間投資家が旧市外地の大半を開発中。 (平成10年度国内調査) 進展してない。 (平成10年度在外FU調査) 1998年にハンドクラフトセンター建設のための用地が確保されたが、その後の動きはなし。 ムタ-マザール都市開発計画 JICAによるムタ工業団地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成 (JICA、F/S結果のどまどめ)。 (平成9年度国内調査) 対象地域が南部全域と変更になった。 (平成10年度国内調査) 計画の見直しがあり条件が変わったが、ほとんど進展してない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは中止となった。Lagoon市で同様の開発計画が始まっている。 緑のパディア計画 本プロジェクトは、新たに英国がパディア開発計画として計画中であるが、融資は未締結。 (平成10年度在外FU調査) 水道 電気の普及プロジェクトのみ実施済である。 ダナ渓谷観光開発 本M/Pとは大きく異なり環境教育、持続する開発、先住民族の農法の維持に重点を置き、実施中。 世銀より融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファンディに実施された。 リゾートホテルプランはなし。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは自己資金で実施済である。</p> <p>その他： 1989年9月～1990年8月 カラク地域農業開発計画 (1990) 実施 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がムタ-マザール土地利用計画の基準に活用されている。 (平成7年度国内調査) ムタ工業団地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン			
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 Water Authority of Jordan		
	現在			
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道			
8. S/W締結年月	1985年7月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	団員数	14
			調査期間	1985.10 ~ 1987.6 (20ヶ月)
			延べ人月	99.80
			国内 現地	46.80 53.00
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、土質材料調査、土壌分析、ボーリング			
12. 経費実績	総額	370,200 (千円)	コンサルタン経費	387,989 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アンマン首都圏 (アンマン及び周辺の中小都市)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.29	1)	99,000	内貨分	1)	24,900	外貨分	1)	74,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムジブ水系の地下水 表流水開発による水供給計画 (1) Sultani - Siwaqa / バイブライン及びRumeil - Madaba / バイブラインの建設 (2) Wala 地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給 (3) Qatrana, Siwaga 地下水涵養ダムの建設による地下水の補給</p> <p>上記予算はバイブラインについてのコスト</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。 ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール 灌漑計画 (4000ha) が実施可能になる。</p>							
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対し、地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。 マイクロコンピュータ、水文観測機材などを指導した。 研修員受け入れ：1名</p>							

調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅			
2. 主な理由	フラダム計画 資金調達先決定 スワッカダム計画 実施済			
3. 主な情報源	、			
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度
終了年度	理由	年度		

状況
 (平成6年度現地調査) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。

(1)スラタニ - スワッカ バイブライ計画
 工事 :1990年 完工 (現在100%運転中)
 アンマン南部に、年間15.9MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。
 (平成8年度在外事務所調査)
 スラタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており 本件は実施されなかった。

(2)ルメイレ - マダバ バイブライ計画
 状況 :1992年 運用開始 (現在80%運転中)
 アンマン南部に、年間 1MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道水を供給できるようになっている。
 (平成8年度在外事務所調査)
 ルメイレからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており バイブライは建設されなかった。

(3)フラダム計画
 フラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。
 次段階調査 D/D (E/C 融資)
 JICA調査が以下の理由により変更された。
 JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が狭められる(すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透透性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのワード・ハンフリー・コンサルタントが現在 2か所以上のダムを、上流の小サイトに設置する案十画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がフラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ドルと見込まれている。(1992年時点)
 資金調達：
 (平成8年度在外事務所調査)
 アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。
 (平成 9年度在外事務所調査)
 113百万ドル アラブ基金 * 事業内容 :フラダム、タラダム、コンベヤー、灌漑システム

(4)カトラダム計画
 (平成8年度在外事務所調査)
 本件は実施されていない。

(5)スラタニダム計画
 この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のベドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。

(6)スワッカダム計画
 次段階調査 :1992年 F/S CIDA 融資)
 コンサルタント/ハイドロコンサルタントカンパニー (カナダ)
 資金調達：自国資金
 工事：1992年~1993年 完工 (軍隊が建設)
 状況：ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの用水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。

(7)ハママ灌漑計画
 この計画はまだ実施されていない。

(8)カトラ灌漑計画
 この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のベドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。

(9)ヌヘイダム計画
 このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとやめられた。これは、ワ・ムジバ河の下流でキングスハイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は欧州連合によって融資され、1.6百万ドルであった。イギリスのワード・ハンフリー・コンサルタントは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラブリングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当割高になり63百万ドルになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、ヌヘイラの上流がやはり望ましいことになる。ヌヘイラダムもまたラジュン油母頁岩加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、油母頁岩開発計画が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残り 5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。
 (平成8年度在外事務所調査)
 アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。

(10)カグラダム計画
 次段階調査：1990年 F/S CIDA 融資)
 状況：
 JICAのサイトの近くでドリルテストをした際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン油母頁岩開発現場からの排水によって汚染される可能性が高いからである。油母頁岩開発は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放置されている。カナダの融資はジャーレル集水地域のジョルダナダムに移行した。

(11)緑地帯
 資金難で、実施されておらず。

経緯：
 (平成 9年度在外事務所調査)
 資金不足、水資源不足のためフラダム計画を除いて昨年からは進捗していない。
 (平成10年度在外FU 調査)
 本件の事業化促進要因としては、1 外国援助資金及び国内資金の調達努力がなされたこと、2 高い水資源開発ポテンシャル、が考えられる。

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 502/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン			
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画省 (MOP) 水資源庁 (WAI)		
	現在			
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価			
8. S/W締結年月	1988年3月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	6
			調査期間	1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月) ~
			延べ人月	54.00
			国内	24.00
			現地	30.00
11. 付帯調査 現地再委託	試験井ボーリング			
12. 経費実績	総額	271,304 (千円)	コンサルタン経費	264,651 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャファル水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファル水系中・西部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画 (6地点) による地下水資源の強化と共水利用 新規井戸群 / 地下水開発区 南ハサ及び東マアン地下水開発区 深部砂岩層地下水開発計画 : 下部アジュルン (A1-6) 層地下水開発</p> <p>エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理 塩類集積計画の提案</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>地下水涵養ダム 6地点のうち、3地点 (A1, A3, B2) は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点 (A2, B1, B3) は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。</p> <p>南ハサ地下水開発区は10MCM / 年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。</p> <p>東マアン地下水開発区は10MCM / 年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシナイ山脈山開発の為の水源となる。</p> <p>ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM / 年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。</p>							
5. 技術移転	<p>センサー開採 地下水浸透流総合解析プログラム (UNISSF) と大型プロッター CALCOMP をWAIに移転 供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行なった。プロセスは、段階のコンピュータシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのどままとしてマニュアル (Ver.1, 2, 3) を作成した。</p> <p>研修員受け入れ: 1989年 3名</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	成果の活用 (平成 3年度在外事務所調査) ジョルダナダム完工 (平成 9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1) 地下水涵養ダム計画 (6地点)

1-1. ジョルダナダム
 次段階調査:
 D/D (CIDA 融資)
 コンサルタント/ハイトコンサルト(カナダ)
 この調査は、当初EC が融資した件のムジブ水系における詳細地質調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダナ地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイトコンサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。
 再調査:
 1992年～1993年 D/D 見直し(自国資金)
 資金調達:
 自国資金
 工事:
 1996年～1997年 実施中(建設業者 Al-Zeer)
 (平成 9年度在外事務所調査)
 1997/98 完工済
 ダム建設の促進要因:
 (平成10年度在外事務所調査)
 1 既存の井戸の能力低下により新規水資源開発の重要性が認識されたこと、2 ジャワラ水系における灌漑需要と家畜向け水需要の増大、3 政府資金が確保できたこと が挙げられる。

1-2. アブサファダム
 ハイトコンサルトによって短期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として挙げられなかった。

(2) 新規井戸群/地下水開発区 南ハサ及び東マン地下水開発区

2-1. ハサ地下水開発区
 工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 Tafilaに飲料水を供給するため、1995年に南東ハサで7つの新規井戸が掘削された。

2-2. 東マン地下水開発区
 (平成 3年度在外事務所調査)
 報告書の勧告に従い、燐鉱石採掘会社に給水するため、東マンに12ヶ所の井戸を掘削した。

活用状況:
 (平成 3年度在外事務所調査)
 JICAMPに関連して、1991～92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。

経緯:
 ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャワラ水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と涵養等の諸問題が生じている。
 (平成 9年度在外事務所調査)
 資金不足と水資源不足のためジョルダナダム計画を除いて進捗していない。
 (平成11年度在外事務所調査)
 新たな掘削作業によって生じた状況に応じた、ダム建設場所の変更が提案されている。

(3) その他
 ジョルダン・リン酸会社は現在10本の生産井戸と本の観測井をシディアに掘っている。これらの井戸は21.9MCM/年の生産潜在力を持つ。詳細地質は、ハードトンプリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下水涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。
 5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。
 (平成11年度在外事務所調査)
 何者かにより井戸が破壊され、この修復のための資金が必要となっている。

関連プロジェクト:
 (平成6年度現地調査)
 ジャワラ水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い滞水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。
 しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 302/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	カラク地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	計画省 (MOP) 地域計画局			
	現在				
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画 (Water Harvesting Development Projects) の策定				
8. S/W締結年月	1989年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1989.9 ~ 1990.8 (11ヶ月)	
			延べ人月	39.19	
			国内 現地	11.00 28.19	
11. 付帯調査 現地再委託	Problem Census (88農家) 地形測量 (3カ所、1/500)				
12. 経費実績	総額	143,661 (千円)	コンサルタン経費	143,301 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィーラ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Jd0.68	1)	4,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ジョルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に属し、年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を図るものである。</p> <p>事業はデイラン、アビアド及びタフィーラの三地区 (総面積120,000ha) から産地を選んだ。</p> <p>集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画</p> <p>集水栽培 8,510ha 冬季灌漑 33.9ha チェックダム 93ha 天水小麦 270ha</p> <p>の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>樹葉飼料生産計画 4,480ha</p> <p>計画事業期間は15年間 第1次5年 実証試験具体化 第2次5年 雨量200mm/年以上の土地開発 第3次5年 雨量200mm/年以下の土地開発</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 20.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
開発効果]	<p>新規作物生産</p> <p>小麦 605 ton/年 アンズ 667 ton オリーブ 546 ton 樹葉飼料 2,912 ton ブドウ 1,084 ton</p> <p>砂漠緑化による環境保全 土壌保全、地下水保全、緑化、リカレーション</p> <p>集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。</p>							
5. 技術移転]	調査期間を通じ カウンタパートに対する技術移転							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>IFAD資金にて実施中 (平成10年度在外FU調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-up 調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>IFAD融資プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度在外FU調査) プロジェクトには土壌 水保全、農業開発、組織強化、WID、プロジェクトマネージメントが含まれる。 対象地域 カラス タフィーラ地域 資金調達： 1995年12月6日 L/A 内貸 3,903,104JD (政府予算) 外貸 8,761,877JD (FAD) *事業内容 土木工事、木材プランテーション設営 改修、機材、研修、水保全 (運営費も含む) 実施期間： 1996 ~ 2002年</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) 計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等に比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また水資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施のためには経済的、財政的な根拠が必要である。 (平成8年度在外事務所調査) 本件実施のための資金が求められている。本F/Sでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。</p> <p>関連プロジェクト： 農業省、公共事業 住宅省、ヨルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワカラク140haを対象としている。 内容は以下の通り 川の堤の安定化を目的とするアジへの蛇籠の設置 のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林 土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置 灌漑水路のリハビリ建設および農道の建設 現在、コントラクターによって、2km以上の蛇籠が建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。 農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有益性をアピールできると考えている。</p> <p>カラク地域総合開発計画 (1987)参照。</p> <p>残プロジェクトの見直し： (平成10年度在外FU調査) 園芸、資源の保全等へとヨルダンの開発政策のプライオリティが変化した。また外国援助資金が得られたもの以外のプロジェクトに関する資金不足も遅延要因となっている。また地方政府が借入れを行い資金調達の目的はあったが、土地問題のため実施には至っていないプロジェクトもある。 (平成12年度在外事務所調査) 樹葉飼料生産計画は実施されていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 103/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン		
2. 調査名	地下汽水淡水化計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Irrigation	
	現在		
7. 調査の目的	地下汽水の淡水化による水資源開発戦略策定		
8. S/W締結年月	1993年10月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 三井金属資源開発 (株)		10. 調査団
			団員数 11
			調査期間 1994.3 ~ 1995.8 (17ヶ月)
			延べ人月 72.00 国内 19.00 現地 53.00
11. 付帯調査 現地再委託	試験調査、水質分析、流量測定		
12. 経費実績	総額	342,115 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダンバレー		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分 1) 8,415
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
			1) 23,856
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジョルダンバレー南部のカフレイン地区において年間5百万m3の淡水化処理施設の建設及び送水幹線の建設</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>中東和平の進展に伴い、ジョルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になっている中で、提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ: 1995.2、1995.5 報告書作成に係わる共同作業</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	調査結果が開発計画等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源			
4. フォロアップ 調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 427 528 474">終了年度理由</th> <th data-bbox="528 427 1530 474">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
 次段階調査：
 (平成12年度国内調査)
 アンマン首都圏での利用では渓谷底部からアンマン市までの高揚程送水が課題となるが、USAIDがその送水管の建設に関する調査を開始し、汽水淡水化開発に向けた状況が整いつつある。
 (平成13年度国内調査)(平成3年度在外事務所調査)
 本調査の対象地域ではなく、死海沿岸部の汽水を開発する調査が進んでおり、本調査の提案地区は長期計画にまわされている。その理由は、この汽水の塩分濃度が提案地区で得られるものより低く、淡水化処理に有利なためである。処理後の送水施設については提案内容が採用されている。
 実施時期 1999年7月～2001年12月
 調査種類 F/S、E/A
 実施機関 USAID
 調査内容 マイン、ザラ、ムジブの湧水から55百万m³/年の汽水を集水、採取した水の全蒸発残留物(TDS)が1500～2000mg/lの場合、淡水化処理する。生水は脱塩してヨルダン基準飲料水のTDS250mg/lまで処理する。淡水化処理施設はSwelmeh地区(死海の北約2km)に建設予定。予測飲料水量は45百万m³/年。5ヶ所のポンプ基地を通して、国立公園ポンプ基地のアンマン特別市へ給水。JICA提案との相違点 汽水水源を死海沿岸部とし、かつ新規開発の表流水と混合の上、淡水化処理する。このため、JICAプロポーザルは、本事業を補足するものとなるであろう。
 * 調査実施後、USAIDによる無償資金供与が実施される予定である。

資金調達：
 (平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)
 1999年 JICAに無償資金を要請済
 要請額 :7,000百万円
 要請内容 :淡水化処理施設の建設(30百万m³/年)
 アンマン地域への水供給のため、ポンプ場と淡水化施設を連結する送水幹線を建設。

経緯：
 (平成8年度国内調査)
 開発調査の終了直後、無償資金協力による要請がヨルダン側から提出されたが、中東和平による可川の割り当て増に対応する案件と競合し、採択に至っていない模様である。
 (平成8年度在外事務所調査)
 灌漑省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画庁に通告した。

(平成9年度国内調査)
 無償資金協力要請案件として残されている。

(平成9年度在外事務所調査)
 当調査結果は水政策と投資プログラム(1997～2011)策定、水需要供給表の再評価に活用された。

(平成10年度国内調査)
 日本の無償資金で実施予定であったが、ヨルダンとイスラエルの和平合意により、イスラエル側から導水されることにより、本プロジェクトに対するヨルダン側のプライオリティが下がったため、実施されていない。

(平成10年度在外事務所調査)
 本件調査の報告書は、ヨルダンの水資源開発計画及び資本投資計画(1997～2011)に活用された。また、水需要の評価においても参照されている。

(平成11年度在外事務所調査)
 水資源不足の現状を踏まえ、本プロジェクトは今後5年間に予定されている緊急プロジェクトの中で第一優先が置かれている。

(平成13年度国内調査)
 現在ヨルダン国全体の水産資源管理計画のJICA調査が進行中であり、その中で提案事業は中・長期計画に組み入れられている。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	アカバ港改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	アカバ港湾公社			
	現在				
7. 調査の目的	アカバ港のマスタープラン(2010年)及び短期整備計画(2000年)の策定				
8. S/W締結年月	1994年8月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本海洋コンサルタント(株) (株)ハスコインターナショナル			10. 調査団	団員数 11 調査期間 1994.11 ~ 1996.1 (14ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、第三国調査				
12. 経費実績	総額	347,056 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アカバ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	130,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	110,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	73,233	内貨分	1)	19,357	外貨分	1)	53,876
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 1) 本港区穀物埠頭において増水深工事とコンベア延伸工事。
- 2) コンテナ港区において、埠頭延長工事とヤード改善工事。
- 3) 工業港区において、棧橋新設工事と既存埠頭増水深 延長工事。

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

① 外貨の調達条件は年利2.7%、返済猶予10年後30年で返済。

② 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。

* EIRR 1)26.0% 2)19.0% 3)25.0% / 11.0%
FIRR 1) 2) 3)8.0%

5. 技術移転

研修員受け入れ:1995.5.15~6.1 1名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
工業港区の工事進捗中 (平11年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロアップ 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
------------------------	--------	----

状況

(1) 穀物埠頭 増水深、コンベア延伸
 中止理由：
 (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度在外FU調査)
 供給省が穀物輸入を中止し、その結果、取扱量が現在の施設で十分となった。
 工事：
 (平成11年度在外事務所調査)
 埠頭No.1 水深を11mに延長するため、フェンダーが設置された。これにより、70,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。
 埠頭No.4 水深12.5mに延長され、53,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。
 (平成13年度在外事務所調査)
 埠頭の増水深、コンベア延伸工事に関する主要作業は行われていない。

(2) コンテナ港区 延長、ヤード改善
 (平成8年度在外事務所調査)
 現在会社はキャントレーン購入のための明細書準備中。
 遅延理由：
 (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度在外FU調査)
 資金難
 状況：
 (平成11年度在外事務所調査)
 埠頭延長及びヤード延長工事の実施に向けて、現在省庁が提案プロジェクトを検討している。コンテナ能力を向上するため、ストラドル キャリアが6つ購入され、2000年4月までに運搬される予定である。また、キャントレーン クレーンの運転が2000年2月から開始される。
 工事：
 (平成13年度在外事務所調査)
 第三キャントレーンを購入。2001年4月より運転予定。
 6基のストラドル キャリアを購入。2000年6月より運転開始。
 ターミナルを横切るハイウェイが撤去され、その代替道路が2002年9月開通に向けて建設中。

(3) 工業港区 棧橋新設、既存埠頭増水深 延長
 1. 新工業埠頭 WADI 2
 (平成9年度在外事務所調査)
 資金調達：
 民間資金
 1997年10月 欧州投資銀行 L/A 60百万USドル
 *融資事業内容 土木工事、荷役機械
 JICA提案との相違点 2/バース 475.75m x 25.5m
 工事 :1998年中頃 - 2000年中頃
 (平成11年度在外事務所調査)
 実施中
 契約者 /Hyundai Constructions Company
 2. 工業用係留地延長
 次段階調査：
 (平成11年度在外事務所調査)
 D/D 実施済 (R.P.T (英) 落札)
 (平成13年度在外事務所調査)
 本プロジェクトは中止となった。

残プロジェクト：
 No.2バース拡張

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	観光開発計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省			
	現在				
7. 調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1994年7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パテコ (株)地域計画連合	10 調査団	団員数	14	
			調査期間	1994.11 ~ 1996.3 (16ヶ月) ~	
			延べ人月	84.64	
			国内	29.70	
			現地	54.94	
11. 付帯調査 現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形測量、環境現況及び水質調査、旅行動向調査				
12. 経費実績	総額	376,057 (千円)	コンサルタン経費	341,610 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	75,700	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 1) アンマン・ダウンタウン観光ゾーン
ジョルダン国観光の核施設研成
- 2) 国立博物館
国際水準の国立博物館設立
- 3) カラク観光開発
カラク観光施設整備水準の向上
- 4) サルル歴史地区修景プロジェクト
新たな観光プロダクトの創出
- 5) 死海展望台コンプレックス
死海に欠ける観光対象施設・アメテの整備
- 6) 死海・マダバ・パークウェイ(周遊ルートの整備)

計画事業期間	1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

- EIRR :
1. アンマン・ダウンタウン観光ゾーン - 20.2%
 2. 国立博物館 - 53.3%
 3. カラク観光開発 - 23.5%
 4. サルル歴史地区修景プロジェクト - 17.1%
 5. 死海展望台コンプレックス - 22.8%
 6. 死海・マダバ・パークウェイ - 23.0%

開発効果をあげるため、本プロジェクトはセットで開発させることが必要。

* 計画事業期間：~2000年

5. 技術移転

研修員受け入れ
セミナー開催: 1996.1.15 約70名

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>アンマン市内観光ゾーン整備及びカラク及び周辺地区とカラク城の観光開発事業を実施中 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成8年度国内調査) ジョルダン観光調査として取り上げた提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はジョルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施することを避けて、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECF機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。</p> <p>次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は、ジョルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECF SAPROFチームを派遣する事にした。 (平成9年度国内調査) OECF審査 (アプライザル) ミッションが1998年1～3月頃に派遣される可能性がある (約100億円のセクターローンについて)。 (平成9年度在外事務所調査) 1997年1～3月にSAPROF調査が実施された (コンサルタント/パデコ)。 プロジェクト実施は1998年中頃～2003年を予定している。 (平成10年度国内調査)平成11年度在外事務所調査 「観光施設事業連携実施検討調査」(OECFとの連携D/D) を1999年4月より2000年3月まで実施後、OECFローンにて2000年度着工を目的に事業化予定。</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) (平成11年度国内調査) 1999年12月2日 L/A 71.99億円 *事業内容： 1. アンマン観光地区 Ras Al-Ain国立美術館、Raghadanバスターミナル改修、観光地通り(King Talal通り)の整備、ロマン劇場通り、アンマン岩 2. カラク及びその周辺地区の開発、カラク城の補修 3. ソルト及びその周辺地区の開発 4. Dead Sea PKWYの建設 (Dead Sea Coast (Suweimeh-Zara) とMaadaba-Maaini道路を連結) 5. Dead Sea 複合施設の建設</p> <p>工事状況： (平成13年度在外事務所調査) 1) アンマン市内観光ゾーン整備 実施期間 :18ヶ月 施工内容： 1. ツーリストストリート(King Talal通り)の整備、ピクチャーセンター設置。 2. 展望テラスの設置 (中央展望台、Al-Hojhinis展望台、城岩展望台) 3. 観光遊歩道の建設。 進捗状況： 完工までの見通し： 1. 2001年10月14日に建設業者を動員、測量作業進行中。 2. 2001年12月第一週にピクチャーセンターの建設開始。 3. 2001年12月第一週にKing Talal通りの第一区間の建設開始。 2) カラク及び周辺地区とカラク城の観光開発 実施期間 :16ヶ月 施工内容： 1. カラク城博物館 城内通路 2. キング・フサイン通り(ツーリストストリート) 3. ピクチャーセンター/バス路線 4. 展望台 (上下2ヶ所) 進捗状況： 1. 2001年10月20日に建設業者を動員、測量作業進行中。 2. 2001年12月第一週にピクチャーセンターの建設開始。 3. 2001年11月中旬にツーリストストリート建設開始。 完工までの見通し： 1. 観光事業は区間毎に交通警察と雇用機関の協力下で実施。 2. 全事業は作業工程通り実施予定。 3) ソルト及び周辺地区とソルト城の観光開発 実施期間 :18ヶ月 施工内容： 1. Abu Jaber Building施設 2. 展望施設の設置 (4ヶ所) 公共広場 (4ヶ所) 3. 観光遊歩道 進捗状況： 1. 書類設計図に関しては、ソルト市からの連絡待ち 2. Abu Jaber施設の収用 未完了 3. 展望台用地の収用 未完了 4) 死海とマダバ-マイン道路を結ぶ、死海パークウェイ建設 実施期間 :24ヶ月 施工内容 :道路 橋梁 進捗状況 :事前資格審査はJICの同意待ち 5) 死海展望台コンプレックス 実施期間 :18ヶ月 施工内容 :施設建設 (博物館、レストラン、コンファレンスホール、展望テラス) 進捗状況 :MPWHから募集した入札者に連絡が来る予定だが、現在は連絡待ち。 6) ラガダン・アンマンバスターミナル 実施期間 :24ヶ月 施工内容 :施設、展望台、観光デッキ、橋梁 進捗状況 :事前資格審査書類はJICの同意待ち 7) 国立博物館 実施期間 :24ヶ月 進捗状況 :政府が国立博物館道路の運営管理を確立するまで、プロジェクトは停滞状態。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 311/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	ザルカ地区上水道施設改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源庁 (WAI)			
	現在				
7. 調査の目的	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェアラ-難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワジヤン 人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のR/C/Rに拡張に関するF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年4月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所			10. 調査団	9
				調査期間	1994.10 ~ 1996.8 (22ヶ月)
				延べ人月	54.30
				国内 現地	11.36 42.94
11. 付帯調査 現地再委託	システムレイアウト作成、平面測量、管網解析、路線測量、無収水調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	356,650 (千円)	コンサルタン経費	286,694 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザルカ市(ザルカ、ルセイファ、シェアラ-難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワジヤン 人口約63万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	85,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	63,000	2)	18,400	2)	44,600			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. 既存井戸の活用 ゾーニング ポンプ場及び送水管増設 配水施設増設 漏水防止計画</p> <p>2. 漏水防止 既存井戸の活用 ゾーニング</p> <p>計画実施期間 1. 1997~2015年 2. 1997~2005年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	8.70	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	5.10	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件] <M/P> 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化</p> <p><F/S> 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化、水源の確保</p> <p>開発効果] 水不足と給水制限の解除により、経済活動が活発化し、抑制されていた地域発展の加速化が図られる。</p>									
5. 技術移転]	OJT (水量原単位調査、システムレイアウト作成、流量調査、不明水調査、管網解析) 研修員受け入れ 3名								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1999年9月 無償資金要請済 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	NAJ	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
(平成13年度国内調査)
2001年11月～2002年3月 B/D

資金調達：
(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
1999年9月 無償資金要請済 (要請額 25億円)
(平成13年度在外事務所調査)
無償資金供与の要請額は23億円である。

専門家の派遣：
(平成11年度国内調査)
1999年4月 漏水防止対策の専門家がWAIに派遣。

経緯：
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年年度在外FU調査)
実施機関であるWAI財務状況は、恒常的に赤字であるため、事業の実施資金は外部機関に依存している。
ジョルダン政府は、日本の無償資金協力を要請することを考えたが、本プロジェクトは優先度の高いサイプロジェクト2001年11月に完了予定があったため、要請を保留中。

案件要約表 (D/D)

MEA JOR/S 403/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	観光施設建設事業実施設計計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	観光遺跡省			
	現在				
7. 調査の目的	6つの優先プロジェクトについて、実施設計を行うことを目的とする。1)既存調査データの検討、分析及びレビュー、2)プロジェクトサイトの地質調査、測量の実施、3)基本設計を含んだディフェニティブプランの作成、4)詳細設計の作成、5)各サブプロジェクト毎の入札図書(案)の作成、6)実施設計計画調査報告書の作成、7)調査を通してのジョルダン国への技術移転				
8. S/W締結年月	1998年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)山下設計			10. 調査団	18
					調査期間
				延べ人員	91.26
				国内	10.49
				現地	80.77
11. 付帯調査 現地再委託	1)交通調査、2)地形測量、3)土地地質調査、4)設計作業、5)環境調査、6)既存施設調査				
12. 経費実績	総額	439,010 (千円)	コンサルタン経費	420,313 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンマン市、死海沿岸(マダバ市)、カラブ、サル市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	2,438
	2)	0		2)	0		2)	11,791
	3)	0		3)	0		3)	17,743
	4)	0		4)	0		4)	12,369
3. 主な事業内容	<p>1) アンマンダウンタウン観光ゾーン (提案プロジェクト予算 2,438千US\$、施工期間 2001/10 ~ 2003/03) ツリーストリート(延長1,700m)、観光遊歩道(合計延長2.5km)、展望テラス、ダウンタウンビクターセンター(延床面積46.5m²)</p> <p>2) ラガダンバスターミナル (提案プロジェクト予算 11,791千US\$、施工予定期間 2002/08 ~ 2004/10) バスターミナル(敷地面積23,437m²)、観光デッキ(建物床面積8,230m²)、コーナータワー(建物床面積2,298m²)</p> <p>3) 国立博物館 (提案プロジェクト予算 17,743千US\$、施工予定期間 2002/10 ~ 2004/10) 展示場(建物延床面積3,200m²)、資料収集(建物延床面積2,320m²)、訪問客サービス(建物延床面積1,150m²)</p> <p>4) 死海パークウェイ開発 (提案プロジェクト予算 12,369千US\$、施工予定期間 2002/07 ~ 2004/07) パークウェイ(1.6km)、橋(エル・アサル橋、ハマラ橋)、インターセクション、死海資料館へのアクセス道路(2,500m²)</p> <p>5) 死海展望台コンプレックス (提案プロジェクト予算 4,718千US\$、施工予定期間 2002/04 ~ 2003/10) 展望テラス(1,249m²)、アクセス道路(7,494m²)、庭園(675m²)、本館(延床面積1,388m²)、レストラン(延床面積626m²)</p> <p>6) カラク観光開発 (提案プロジェクト予算 2,438千US\$、施行期間 2001/10 ~ 2003/03) カラク城博物館(拡張137m²)、城内通路(1.35km)、城展望台(上下2ヶ所)、ツリーストリート改修、ビクターセンター改修</p> <p>7) サル歴史景観地区 (提案プロジェクト予算 4,254千US\$、施工予定期間 2002/06 ~ 2003/11) サル歴史資料館及びビクターセンター(延床面積1,242m²)、モデル遊歩道(7,000m)、展望施設(4ヶ所)、公共広場(4ヶ所)</p>							
計画事業期間	1) 2001.10 ~ 2003.3	2) 2002.8 ~ 2004.10	3) 2002.10 ~ 2004.10	4) 2002.7 ~ 2004.7				
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
5. 技術移転	日本研修(1名)							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	アンマン市内観光ゾーン整備及びヒカラク・プロジェクト実施中 (平成13年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成13年度国内調査) 1999年12月2日、日本国政府開発援助の円借款スキームによる融資契約が、日本国政府とジョ 国政府との間で調印された。これを受けて、ジョ 国政府は、2000年5月25日、本融資契約を正式に発効させ、日本国際協力銀行 (BIC) の協力により、本プロジェクトを実施していくことを決定した。(観光セクター開発調査」71.99億円)</p> <p>裨益効果： (平成13年度国内調査) 当国にとって観光産業の振興は重点政策課題である。観光基盤整備を行うことにより当国の経済安定に寄与する。</p> <p>工事状況： (平成13年度国内調査) 2001年1月28日プロジェクトの実施を統括的に管理するプロジェクト・マネージメント・コンサルタント (PCM)として (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) を雇用した。 2001年3月、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルは、ジョ 国アンマン市にオフィスをかまえ、プロジェクト・マネージメント・コンサルタントとして本プロジェクトに係わるコンサルタント業務を開始した。 (平成13年度在外事務所調査) アンマン市内観光ゾーン整備及びヒカラク・プロジェクト2001年11月中旬、建設工事を開始した。 死海展望台コンプレックス及びオールド・サルト・サブプロジェクト現地競争入札。 国立博物館、ラガダン・バス・ターミナル、及び死海パークウェイのサブプロジェクト国際競争入札準備中。 更に、主要事業 4部門 (サイト・マネージメント、博物館管理、環境保全、プロモーション)における経営者研修計画の準備が進められている。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ナドル新空港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Steering Committee of Administration of Air Bureau			
	現在				
7. 調査の目的	空港建設計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)			10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団
				10. 調査団	7
				10. 調査団	1983.11 ~ 1984.6 (7ヶ月)
				10. 調査団	延べ人月 31.44
				10. 調査団	国内 16.08
				10. 調査団	現地 15.36
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	113,677 (千円)	コンサルタン経費	86,973 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナドル州																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06	1)	27,513	内貨分 1)	9,209	外貨分 1)	18,304													
	2)	0	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
	4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>60m x 2,820m</td> </tr> <tr> <td>ターミナル・ビル</td> <td>250m x 20m=5,000m²</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>210m x 180m</td> </tr> <tr> <td>航空灯火施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港管理施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>供給 処理施設 その他</td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模	滑走路	60m x 2,820m	ターミナル・ビル	250m x 20m=5,000m ²	エプロン	210m x 180m	航空灯火施設		空港管理施設		供給 処理施設 その他	
内容	規模																		
滑走路	60m x 2,820m																		
ターミナル・ビル	250m x 20m=5,000m ²																		
エプロン	210m x 180m																		
航空灯火施設																			
空港管理施設																			
供給 処理施設 その他																			
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1991.1	2) ~	3) ~	4) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 22.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
		FIRR 1) 2.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
<p>前提条件] EIRRは2000年を目標年次としてプロジェクト実施と未実施の場合を比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。</p> <p>開発効果] ナドル州はカサブランカから700kmも隔たっているため、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。</p>																			
5. 技術移転	<p>OJT F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 研修員受け入れ: 3名 JICA空港研修</p>																		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>進捗なし(平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関と交渉中。</p> <p>経緯： ナドール新空港に隣接してスペインのメルバ空港があり、モロッコには、この領土は本来はスペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治 経済状況が好転すれば、復活させる意向である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中で、高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。</p> <p>(平成8年度国内調査) AGADIR、カサブラノカ両空港に係るプロジェクトに一応の区切りがついたと動き出すのでは、との見方もあるが、現時点までは特に進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) モロッコ政府からの要請はない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは、調査終了後二度にわたって国家開発計画に盛り込まれ、その実施は現在モナドール地域の都市開発において重視されている。しかし、最近では空港建設の優先順位は低下している。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ウジダ州地下水 / 農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	外務協力省			
	現在				
7. 調査の目的	ウジダ州 郊外における既存の地下水開発補完調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本技研 (株) 中央開発 (株) (株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	9	
			調査期間	1986.1 ~ 1986.9 (8ヶ月)	
			延べ人月	32.99	
			国内 現地	17.28 15.71	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	100,022 (千円)	コンサルタン経費	89,396 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジダ州 (東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥184	1)	18,478	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0													
	2)	9,239	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
	4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">全体計画</td> <td>緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事 52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場 52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽 25カ所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼場 28カ所</td> <td>21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備 1,070ha</td> <td>65 ha</td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p> </td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">全体計画</td> <td>緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事 52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場 52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽 25カ所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼場 28カ所</td> <td>21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備 1,070ha</td> <td>65 ha</td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p>	全体計画	緊急計画	井戸建設工事 52カ所	23カ所	ポンプ場 52カ所	23カ所	貯水槽 25カ所	18カ所	共同水栓付水飼場 28カ所	21カ所	灌漑地区の整備 1,070ha	65 ha	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">全体計画</td> <td>緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事 52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場 52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽 25カ所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼場 28カ所</td> <td>21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備 1,070ha</td> <td>65 ha</td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p>	全体計画	緊急計画	井戸建設工事 52カ所	23カ所	ポンプ場 52カ所	23カ所	貯水槽 25カ所	18カ所	共同水栓付水飼場 28カ所	21カ所	灌漑地区の整備 1,070ha	65 ha							
全体計画	緊急計画																		
井戸建設工事 52カ所	23カ所																		
ポンプ場 52カ所	23カ所																		
貯水槽 25カ所	18カ所																		
共同水栓付水飼場 28カ所	21カ所																		
灌漑地区の整備 1,070ha	65 ha																		
計画事業期間	1) 1987.2 ~ 1991.12	2) ~	3) ~	4) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 8.47	2) 10.58	3) 13.86	4) 0.00														
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
<p>条件] 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策</p> <p>開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水 / 農村開発の推進</p> <p>各地区別の内部収益率 (EIRR)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>Angad</td> <td>8.47%</td> </tr> <tr> <td>Ain Tboudu</td> <td>10.58%</td> </tr> <tr> <td>Ain Beni Mathar</td> <td>13.86%</td> </tr> </table>						Angad	8.47%	Ain Tboudu	10.58%	Ain Beni Mathar	13.86%								
Angad	8.47%																		
Ain Tboudu	10.58%																		
Ain Beni Mathar	13.86%																		
5. 技術移転]	水文地質環境調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転																		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ポンプ場設置済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1987年4月～5月 B/D コンサルタント/日本技研(株)</p> <p>資金調達： 1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画)</p> <p>機材供与 工事： 1988～1989年 7か所にポンプ場を設置し、更に6か所の試掘を実施。 供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。 (平成10年度在外FU調査) 1993～1998年 36カ所で試掘が実施された。</p> <p>裨益効果： ウネダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。 モロコシ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 残プロジェクトに係る新しい情報はなし。 ただし、公共事業省は本計画F/S調査及び基本設計調査結果をもとに、自己資金により井戸掘削工事を進めているようである。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 水源の管理及びその費用は、州政府による行政支援のもと地或住民が負担することになっているが、調査対象地域の住民の大半が遊牧民族であるためその実現が困難な状況である。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ			
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Department of the Interior	5. 調査の種類	F/S
	現在			
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S			
8. S/W締結年月	1985年3月			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) トーチコンサルタント 八千代エンジニアリング (株) 電気技術開発 (株)	10. 調査団	14 調査期間 1985.10 ~ 1987.7 (21ヶ月) ~ 延べ人員 126.73 国内 53.62 現地 73.11	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量			
12. 経費実績	総額 398,445 (千円)	コンサルタント経費	374,228 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサブランカ市 市内		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1 =¥20.5	1) 630,000 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 430,000 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 200,000 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	<p>本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は市中心部 (レゼントレ) とシティムーランド地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画M/Pを考慮して、鉄道旅客の需要予測 (目標年次2005年) を行い、交通システム、輸送方式 (地下、半地下、地平、高架) 及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況、需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的、経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。</p> <p>鉄道新線の建設 (複線) 15.2km 土木施設: 地区区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km 停車場: 17駅 (含駅前広場、連絡設備) 電気設備: 変電所、電車線、配電、信号、通信設備等 車両及び車両工場: 電車64両、車両基地建物および機械設備</p>		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1989.1 ~ 1993.1 EIRR 1) 9.20 FIRR 1) 4.30	2) ~ 2) 0.00 2) 0.00	3) ~ 3) 0.00 3) 0.00
5. 技術移転	OJT: 2名に17日間の研修 現地コンサルタントの活用 地質調査、測量		

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	F/S検討中。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

F/Sで提案された鉄道系MRTIはカサブランカ都市計画M/Pに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり新MRTIはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。

(平成5年度現地調査)
調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定でありこの調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。

(平成10年度在外FU調査)
本調査で提案された鉄道系MRTIは、カサブランカ都市計画M/Pに組み込まれていることから、将来実現することが意図されている。しかし、調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変化したため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となっている。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省、水利総局 (AH)			
	現在				
7. 調査の目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給				
8. S/W締結年月	1988年7月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	13	
			調査期間	1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	80.61	
			国内 現地	17.30 63.31	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 (ボーリング)、物理探査 測量				
12. 経費実績	総額	334,705 (千円)	コンサルタン経費	297,735 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 東南部に位置するレリス盆地、面積14,500km ² 、人口約195,000人 <F/S> エルランディア州レリス盆地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	M/P	1) 31,150	内貨分	1) 11,050	外貨分	1) 20,100
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 2,600	内貨分	1) 1,690	外貨分	1) 910
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さく、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。 <F/S> 事前マップ調査で選定した32カ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査 検討した結果、16カ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3カ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou 計画事業期間は、上記1) が3年、2) が2年、3) が2年					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 0.00	2) 0.34	3) 1.78	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] <M/P> 調査対象地域が約14,500km ² と広大で、まず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3カ所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、地質調査及び設計作業が必要である。 [開発効果] <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の渇水による被害の大きかったTinejad 地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にもたらす便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkit ダムは、Tinejad 地区とTimkit 地区からなり、上記EIRRの1) については、Tinejad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。 Timkit ダム関連地区以外は、上記EIRRの2) 3) に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。						
5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>Timkitダムは政府予算で実施決定 (平成9年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>提案プロジェクト事業化の要因： (平成10年度在外FU調査) 3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejad 地域の水資源の需要に応えるべく、水資源増強計画の中で実施されることとなる。</p> <p>(1)Timkit (中型ダム) 次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) D/D 実施済 (政府資金 970,000DH) コンサルタント/ Conseil Ingenierie et Developpement JICA提案からの変更点： コンクリートダムから高強度コンクリートダムに変更 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1998/1999年度政府予算 156百万DH 工事： (平成9年度在外事務所調査) 1998年7月～2000年6月 実施</p> <p>(2)Oukhit (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1992年7月 D/D終了 (政府資金 89,000DH) コンサルタント/ Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点： 堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(3)Oulhou (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1994年1月 D/D終了 (政府資金 143,000DH) コンサルタント/ Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点： 堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(4)関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) Tadighoustダム (中型) 調査を政府資金により実施中。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) 最終的に提案された3か所のダムについて、JICA調査の補完調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。 (平成9年度在外事務所調査) OulhouダムとOukhitダム建設資金調達が必要である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

MEA MAR/S 501/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	国土基本図作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農地改革省測量局	
	現在		
7. 調査の目的	国土基本図作成		
8. S/W締結年月	1988年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 朝日航洋(株)	10. 調査団	51
		調査期間	1988.10 ~ 1991.3 (29ヶ月)
		延べ人月	168.00
		国内 現地	31.00 137.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	1,000,022 (千円)	コンサルタン経費 917,436 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 空中写真撮影 縮尺 1/40,000 面積 8,500m²</p> <p>(2) 地形図作成 縮尺 1/25,000 面積 8,500m² 面数 57面</p> <p>縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。</p>		
5. 技術移転	<p>縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転 住に基準点網を密にするためのGPS技術を行った。新し、1/25,000地形図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。</p>		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 526 474">終了年度</td> <td data-bbox="526 427 1528 474">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

測量局は、JICAの後援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。

(平成 3年度在外事務所調査)
本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。

(平成 5年度現地調査)
現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メネス市について作成作業を実施している。

成果品の利用状況：
1) JICA成果品を基にACFCCは
ドゥカラ地方地域の新しい1/25000地図の作成
IGNが作成した1/50000地図を修正 (特に北東地域)
2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では諸プロジェクトで重要な役割を果たした。
3) 円借款案件であるドゥカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。

維持 管理状況：
全てのものは完璧に保管されている。

今後の調査事業のための提案：
ACFCCの1995年時における現状
現状を反映していない1/50000と1/10000地図
人口が密集し成長の速い地区 (主に大都市圏) における1/25000地図の不在
GIS (地理情報システム) を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在
上記状況のもと、ACFCCは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。(平成7年度現地調査)

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/A 101/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ			
2. 調査名	ウエルガ川流域農業開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省		
	現在			
7. 調査の目的	ウエルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定			
8. S/W締結年月	1990年11月			
9. コンサルタント	日本技研 (株)	10 調査 団	団員数	26
	太陽コンサルタンツ (株)		調査期間	1991.2 ~ 1992.11 (21ヶ月)
			延べ人月	39.00
			国内 現地	20.00 19.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査			
12. 経費実績	総額	364,297 (千円)	コンサルタン経費	307,304 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウエルガ川流域 (6,153 km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	147,507	内貨分	1)	76,704	外貨分	1)	70,803
		2)	245,439		2)	127,628		2)	117,811
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

上記予算 1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画
 調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるカレブ平野の主要河川、セブ川の支流に展開する6153km²の面積をもつウエルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びピレダムの建設による水源開発を核として、それらに關係する農業生産、農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。
 開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。

コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画
基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0
農村電化	中規模ダム	0	2
農村総合開発	中規模ダム	0	2
	小規模ダム	12	24
	ピレダム	53	118
道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km
流域保全	各ダムの建設に付帯して実施)		

4. 条件又は開発効果

条件]
 事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対応が必要である。

開発効果]
 開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創出効果は非常に高い。

5. 技術移転]

合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭においたダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。研修員受け入れ、灌漑技術施設、国営畑地灌漑事業、灌漑用ポンプ工事等の視察

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>機材供与済、ダム基礎(中、小規模ダム各1基)建設済(平成9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)タウネット州小規模ダム事業 次段階調査： 1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機械の機材供与を対象とするB/D実施(6,600万円) 1995年3月 ファイナルレポート提出予定 資金調達： 1995年9月 E/N 4.66億円(ウェルガ川流域農業開発計画(1/2期)) *事業内容 ラレビアダムのD/D(4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、振動ローラー、ダンプトラック等の調達(4.12億円) 1996年6月 E/N 7.15億円(ウェルガ川流域農業開発計画(2/2期)) *事業内容 D/D及び入札書類作成費用(7,600万円)ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水 家畜用水供給施設等の建設(6.39億円)及び施工に関する技術移転 機材供与： 1995年9月～1996年12月 実施済(三菱商事(株)) 工事： (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月～1998年2月 実施済 建設業者/ (株) 間組 運営管理： 第1期-水利局が資機材を管理し、ウェルガ流域の小中ダムの建設に使用した。 第2期-水利利用者組合が資機材を管理し、ラレビアダムの運用、維持管理及び閉鎖施設等の整備を行う。 (平成9年度在外事務所調査) 第1期で調達された機材はTaounate州のBouhouda中規模ダムの建設に利用されている。 裨益効果： 農業基礎が整備され穀物の自給が達成され、予期せぬ干ばつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。</p> <p>(2)その他の小規模ダム (平成9年度在外事務所調査) 2-1.Taounate州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/ Douar El Hajra, Merj Douar, Mechkour, K.El Assassa, Bousfoul, Gaadiine, O.Merzaine, Adddad, Daroua コンサルタント/ SCET-MAROC 2-2.Chelchaouen州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/ Mokrissate, Douaher, El Koucha, Sidi Abdessalam, Tiliouine コンサルタント/ EQUITER 2-3.Taza州 1992年 調査実施 実施サイト/ Amlilis コンサルタント/ H.M.</p> <p>(3)中規模ダム (平成9年度在外事務所調査) No.1 Tizimellal D/D実施済 No.2 Zrizer 建設済(政府予算) No.11 Ain Abdoun D/D実施中 No.12 Sahela 建設済(政府予算) No.14 Tazarane D/D実施済</p> <p>PLF/S実施のために選定された6サイトのうちプロジェクトが実施されたのはRharbiaのみである。 他のサイトの状況は Zrizer 建設済 Mokhfi 未実施 Sidi Abdessalam 調査済 Tder Hammad 土地収用問題のため調査未実施 Koudiat Chaib 3 DHGIは湖調査の担当ではなくなった</p> <p>経緯： 本案件の一部として予定されていたシディ・アブデスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算で充当できるのは50百万DH/年であり全サイトで実施するのに十分な資金はない。 (平成10年度国内調査) 小規模ダムのSidi Abdessalam (P-T-22)ダムの灌漑施設の運営管理について水利施設の運営管理を目的とした専門家派遣要請を計画している。 (平成10年度在外FU調査) 本調査で提案されたM/Pは、現在もウェルガ川流域を開発する際の基本資料として使用されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 201/94

作成 1995年8月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	薪炭林計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業 農業開発省 水 森林 土壌保全局			
	現在				
7. 調査の目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成の為の地域開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1992年4月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会				10 調査団
	10 調査団	団員数	16		
		調査期間	1992.4 ~ 1995.1 (33ヶ月)		
		延べ人月	62.50		
		国内	27.86		
		現地	34.64		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	290,320 (千円)	コンサルタン経費	256,605 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ステディーエリア: マラケシュ ベニマラル、クーリブガの3州 (270万ha) インテンシブエリア: マラケシュ州マラケシュ営林支局内 (約3万ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	3,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	プロジェクトエリア (インテンシブエリアを対象) (1) 刈採計画 (約36.3ha, chene vert 554.7ha) (2) 造林計画 1746.5ha (3) 育苗計画 2,091,056本 (4) 林道計画 28.5km 計画事業期間は40年									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件] 主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。 開発効果] 地域の林業の林産業の振興、地域住民の所得の増大、薪炭材の安定供給による住民生活の向上。										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 3名 OJT 技術移転セミナー開催									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>地球環境ファシリテイ(GEF)を要請中である</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに従い、農業開発省は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年3月にUNDPを通じて地球環境ファシリテイ(GEF)を要請。要請金額は2,140ディルハムである。また政府予算も充当する予定である。</p> <p>(平成10年度在外FU 調査) マラケシュ州Haut-Atlas市のRegional Direction of Water & Forestryは、1998年度予算において17億4,700万DHの地域開発費を確保している。提案プロジェクトの一部を本予算で実施させる可能性がある。</p> <p>専門家派遣： (平成7年度国内調査) 計画に関連して炭素の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 専門家派遣の要請があったがまだ実現されていない。</p> <p>その他： (平成8年度在外事務所調査) マラケシュ地域の万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすのもで、以下のように構成される。 植林 1,746ha 林業の開発と加工 788ha 道路建設 28.5km 民間所有地に対する農林業の振興 約7,000ha</p> <p>(平成9年度国内調査) 薪炭林造成及び製炭技術の改良等に関してミニプロ等の協力が必要である。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 122/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	ブレ・リア地方飲料水供給計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類 M/P	
	現在		
7. 調査の目的	ブレ・リア地方における飲料水供給のためのM/Pを策定する		
8. S/W締結年月	1994年8月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	11 団員数 11
			12 調査期間 1994.9 ~ 1996.8 (23ヶ月)
			延べ人月 68.06
			国内 19.30
			現地 48.76
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像判読、ボーリング調査、水質分析、水準測量		
12. 経費実績	総額 372,210 (千円)	コンサルタン経費	333,356 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブレ・リア地方 (タナウ州全部、シディカセム州及びバガ州の一部) 約10,000 km ²																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,268	内貨分 1) 4,880																
	2)	0	外貨分 2) 0																
	3)	0	3) 0																
			3) 9,388																
3. 主な提案プロジェクト	<p>3モデル地区給水計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>地区</td> <td>給水人口</td> <td>水源</td> <td>計画給水量</td> </tr> <tr> <td>アイン・デファリ</td> <td>22,415</td> <td>地下水</td> <td>990m³/日</td> </tr> <tr> <td>テロウアル</td> <td>10,745</td> <td>地下水</td> <td>468m³/日</td> </tr> <tr> <td>エル・ビバン</td> <td>5,784</td> <td>地下水</td> <td>248m³/日</td> </tr> </table> <p>地下水高ポテンシャル地区の開発調査 (10地区)</p>			地区	給水人口	水源	計画給水量	アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日	テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日	エル・ビバン	5,784	地下水	248m ³ /日
地区	給水人口	水源	計画給水量																
アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日																
テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日																
エル・ビバン	5,784	地下水	248m ³ /日																
4. 条件又は開発効果	<p><前提条件></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モデル地区給水計画の早期実施 2. 地下水高ポテンシャル地区開発調査の早期実施 3. セブ川及びアル・フハダ貯水池を水源とした給水計画の策定 <p><開発効果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水運搬のための費用の軽減、女性/子供の重労働軽減 2. 公衆衛生の向上 3. 女性の社会経済活動への進出機会の向上、子供の就学率向上 																		
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 (水文地質調査、電気探査に基づく地下水開発調査、地下水シミュレーション解析)																		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	無償資金協力で一部事業実施済 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度在外FU調査) 3モデル地区のうち、アイン・デファル及びテロガアルでは1996年に在モロッコ日本大使館の草の根無償により、開発調査で地下水の得られた井戸を利用した周辺住民への給水が開始された。</p> <p>1) 3モデル地区給水計画 (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1998年3～10月 B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年2月3日 E/N 2.55億円 「ブレ・リフ地方飲料水供給計画」 1999年12月8日 E/N 3.71億円 「ブレ・リフ地方飲料水供給計画」 * 融資事業内容 アイン・デファル地区 給水人口 15,310人 揚水ポンプ 3ヶ所 配水池 3ヶ所 管路 47km 共同水栓 47ヶ所 テロガアル地区 給水人口 6,970人 揚水ポンプ 2ヶ所 配水池 1ヶ所 管路 21.5km 共同水栓 16ヶ所 エル・ビラン地区 給水人口 3,820人 揚水ポンプ 1ヶ所 配水池 1ヶ所 管路 3km 共同水栓 10ヶ所 工事: (平成13年度国内調査) 第1期 1999年6月～2000年2月 第2期 2000年6月～2001年3月 * 給水施設計画は、重力配水方式、ポンプ配水方式(拡張分)に分けられており、無償資金協力では、重力配水方式の部分のみを実施したものである。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 105/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	全国廃棄物管理計画		
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	モロッコ国政府の要請に基づき、同国の国及び自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストレーションを行う。		
8. S/W締結年月	1995年4月		
9. コンサルタント	(株) エクス都市研究所 八千代エンジニアリング (株)	10. 調査団	10
		調査期間	1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月)
		延べ人月	63.26
		国内 現地	55.16 8.10
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ教育用のビデオ作成		
12. 経費実績	総額 506,162 (千円)	コンサルタン経費	335,880 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1年次 : ラバト市 2年次 : サファイー市とエルジャディダ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	5,270	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	5,850		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 衛生埋め立て処分場の建設 サファイー市 (6,270千\$) エルジャディダ市 (6,850千\$) 2) 収集、処分の民営化 (委託)								
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 本調査の目的は廃棄物管理改善のためのガイドライン (環境省、地方自治体、企業、病院用) を作成することであり2年次には、モデルマスタープラン作成をサファイー市とエルジャディダ市で行った。ねらいは他の地方都市でも自ら廃棄物管理改善マスタープランを作成できるようにするためである。								
5. 技術移転	廃棄物管理改善マスタープラン作成の方法 ごみ教育の推進方法 カウンタパート研修 (1996年6月~7月 3週間、1997年6月 3週間)								

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	作成した廃棄物管理改善のためのガイドラインが活用されている(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成10年度国内調査)
 処分場建設
 モロッコ政府はJICA無償資金を正式に要請した(1997年)が、採択に至っていない。

作成したガイドラインの活用
 環境省は全ての自治体にガイドラインを配布した。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 223/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	零細漁村振興計画調査		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	海洋漁業海運省	
	現在	海洋漁業省 (1997年以降)	
7. 調査の目的	モロッコ沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上、生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに漁村振興を図る上で代表的な漁村モデルを開発漁村として選定の上、フィジビリティ調査を実施する		
8. S/W締結年月	1996年8月		
9. コンサルタント	オーバ-シーズ・アグリフィッシャ-ズ・コンサルタンツ (株)	10 調査 団	13
	アイ-シー・ネット (株)		1996.11 ~ 1998.6 (19ヶ月)
		延べ人員	56.73
		国内	34.80
		現地	21.93
11. 付帯調査 現地再委託	漁村社会調査、地形測量調査、深浅測量調査、海況調査、ボートログ調査、環境影響評価調査		
12. 経費実績	総額	291,477 (千円)	コンサルタン経費 204,136 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>地中海沿岸東部のサイディアから大西洋沿岸南部シディイフニにいたる沿岸零細漁村 <F/S>スライカデマ(大西洋岸)、シディハセイン(地中海岸)、タフナ(大西洋岸)、ティフニット(大西洋岸)、カースラス(大西洋岸)、ム-ライブツェレハム(大西洋岸)											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1DH=12円 (1997 年時点)	M/P	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0								
	F/S	1) 80,901,000 2) 104,148,000 3) 18,999,000 4) 25,645,600	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0 4) 0								
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<M/P>漁業生産改善計画 水産加工出荷改善計画 魚場管理 資源の保全計画 流通改善計画 地域社会経済開発計画 教育 訓練計画 漁民組織化計画 <F/S>1)スライカデマ漁村整備計画 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 2)シディハセイン漁村整備計画 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 3)タフナ漁村整備計画 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 4)ティフニット漁村整備計画 斜路、製氷施設、魚市場等の設備 5)カースラス漁村整備計画 防波堤、岸壁、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 6)ム-ライブツェレハム漁村整備計画 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 *各事業計画の提案プロジェクト予算、計画事業期間は上記番号に対応する。5)、6)については下記のとおり <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="text-align: center;">提案プロジェクト予算(DH)</td> </tr> <tr> <td>5)カースラス漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">2002年 4月 ~ 2003年 3月</td> <td style="text-align: center;">111,249,000DH</td> </tr> <tr> <td>6)ム-ライブツェレハム漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">2003年 4月 ~ 2004年 3月</td> <td style="text-align: center;">22,632,333DH</td> </tr> </table>				計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)	5)カースラス漁村整備計画	2002年 4月 ~ 2003年 3月	111,249,000DH	6)ム-ライブツェレハム漁村整備計画	2003年 4月 ~ 2004年 3月	22,632,333DH
	計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)										
5)カースラス漁村整備計画	2002年 4月 ~ 2003年 3月	111,249,000DH										
6)ム-ライブツェレハム漁村整備計画	2003年 4月 ~ 2004年 3月	22,632,333DH										

		1) 1999.4 ~ 2000.3	2) 2000.4 ~ 2001.3	3) 2001.4 ~ 2002.3	4) 2001.4 ~ 2002.3
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.28	2) 0.00	3) 1.14	4) 14.40
	FIRR	1) 2.53	2) 0.00	3) 0.00	4) 6.01

[開発効果]

- 1) 漁獲量増大および漁価上昇による漁業収入上昇
- 2) 水産関連インフラ施設整備による漁業経費削減
- 3) 社会インフラ整備による漁村生活環境改善
- 4) 漁民社会保障制度導入による安心感のある生活の実現
- 5) 漁協組織設立による漁民協同事業の発足
- 6) 資源管理や漁業技術の普及による持続的漁業活動の実現

フィジビリティ

*1)~4)の事業計画のフィジビリティはそれぞれの番号に対応する。5)と6)については下記の通り

- | | | |
|--------------------|-----------|-----------|
| 5)カースラス漁村整備計画 | EIRR 算出不能 | FIRR 算出不能 |
| 6)ム-ライブツェレハム漁村整備計画 | EIRR 6.52 | FIRR 算出不能 |

5. 技術移転

1. OUT: サブセクターの現状調査、問題解決及び計画策定手法 PCM手法による計画策定
2. 日本研修

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>スライケディマ漁村整備計画 および漁場管理 資源の保全計画事業を実施済(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>1)スライケディマ漁村整備計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年 1月 8日 E/N 5.49億円 (スライケディマ漁村開発計画) 1999年 8月19日 E/N4.38億円 (スライケディマ漁村開発計画)</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 工期 1999年1月~2000年 9月 工事内容 漁港施設整備、魚市場、漁民用倉庫、その他関連施設の建設 建設業者 清水建設 コンサルタントエコー 状況 工事完了後 2000年9月現地政府に引き渡され零細漁民の使用に供されている</p> <p>2)漁場管理 資源の保全計画 (M/P提案プロジェクト) 資金調達: (平成13年度国内調査) 1999年 12月22日 E/N 11.14億円 融資事業内容 無償資金協力により漁業調査船を 1隻を建造しモロッコ国 国立漁業研究所(INRH)に供与するもの。</p> <p>工事状況: (平成13年度国内調査) 工期 2000年6月~2001年1月19日 建造業者 住友重機工業 コンサルタント極洋 状況 引き渡し完了後、同船はモロッコ国沿岸水産資源の調査に従事している</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) 第 2次整備事業としてシディハセイン漁村整備計画が実施されるはずであったが、M/Pで提言された「漁場管理 資源の保全計画」の一環による漁業調査機能強化が優先され、無償資金協力で漁業調査船整備計画が実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 第 2次整備事業候補のシディハセインは、現場までの道路整備が遅れており現地側のプライオリティは下げられている。それに代わり 第 3次漁村整備事業計画のタフナの整備については漁港の整備 (F/S)には含まれていない)を含めたものが日本への無償資金協力の要請がなされた。しかしJICA事前調査団が2001年に派遣され漁港整備に関する技術的問題点を指摘したようである。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ワジジ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S					
8. S/W締結年月	1980年11月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10 調査 団	10. 調査期間	1981.3 ~ 1983.1 (22ヶ月)
					11. 延べ人員	76.31
					12. 国内	39.02
					13. 現地	37.29
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	416,436 (千円)	コンサルタン経費	385,124 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナ地区 (首都マスカットの北方180km)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,420	内貨分 1)	510	外貨分 1)	2,910	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹 (デーツ、ライム等) 野菜類 (キャベツ、スイカ、ナス等) 飼料作物 (アルファルファ) に対する灌漑農業の導入 営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする 施設計画 抑留ダム : ダム容量 5.4MCM 満水面積 1.3MSM 設計洪水量 1,890m³/s 拡散ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m (最大)</p>						
計画事業期間	1)	1981.11 ~ 1982.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件] 水源開発、適切な灌漑、水管理計画及び作物導入計画</p> <p>開発効果] 新規農場造成による作物増産効果 洪水被害防止効果 デーツ等果樹の塩害防止効果 ソハール及び銅線工場への飲料水、工業用水の給水効果</p>							
5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	水資源開発実施済(1989年 8月完工)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)水資源開発
 次段階調査：
 1985年1月～1986年6月 D/D (ICA) 『フジシタ農業開発計画 (OMN/A 401/86)』
 資金調達：
 自国資金 (第3次5ヶ年計画 (1986-90)) により商業ベースで実施 (2.7百オマーンリアル)
 工事：
 ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。

(平成3年度現地調査)
 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請がありダム建設を内容とする『フジシタ農業開発計画実施設計調査』が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。
 しかし、同案件は第3次5ヶ年計画 (1986～90) に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。

(2)農業開発計画 (水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等)
 地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。
 (平成7年度在外事務所調査)
 ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。

案件要約表 (基礎調査)

MEA OMN/S 501/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	
	現在	水資源省 (1990年より)	
7. 調査の目的	水文、気象観測		
8. S/W締結年月	1981年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団 10.1 団員数 17 10.2 調査期間 1982.3 ~ 1986.3 (48ヶ月) 10.3 延べ人月 86.00 10.4 国内 23.00 10.5 現地 63.00
	(株)三祐コンサルタンツ		
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング探査		
12. 経費実績	総額 1,111,065 (千円)	コンサルタン経費	318,581 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコスト		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. JICA調査で整備した水文 気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設</p> <p>2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理 地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置 規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p> <p>3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養ダム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 研修員受け入れ 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修 6名、高級 2名 コンサルタントの活用 ボーリング探査 機材供与 水文 気象観測機器の供与及び設置 観測指導</p>		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果が有効に活用されているため。
<p>状況</p> <p>要請背景： バチナニスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全 維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要な水文観測の調査が要請された。</p> <p>経緯： (平成 3年度現地調査) JICA 専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり 専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報 データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は持たない。農漁業省にはダム セクションのみ残り 現在ダム建設と保守 管理、地下水観測を行っている。開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており 日々の継続観測に有効活用されている。 同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており 現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5か年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 観測網によって収集されたデータは有効に活用されており 水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり もう1つが建設予定となっている。</p> <p>(平成 9年度国内調査) JICA 専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。 観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており 当調査内では4ヶ所の地下水涵養ダムが建設された。 井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) 現在、Batimahにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahinにおいて塩分流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/A 401/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ワジジ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省 (84) 農漁業省 (85)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	13
				調査期間	1985.1 ~ 1986.6 (17ヶ月)
			延べ人員	39.86	
			国内	14.58	
			現地	25.28	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	288,292 (千円)	コンサルタン経費	265,710 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコース北部ノハール市近郊								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1)	27,870	内貨分	1)	27,870	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	抑留ダム 堤高21m、堤長820m、堤体積600千m ³ 、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量 Max 7,800m ³ /s、放流施設 最大放流量13m ³ /s、拡散施設、地下水観測井戸 (5ヶ所) など								
計画事業期間	1)	1985.3 ~ 1986.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。								
5. 技術移転]	土質 岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導 水文学的考察、データ収集とデータ記録 研修員受け入れ 83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅

2. 主な理由
 オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており、本プロジェクトは緊急 優良プロジェクトであった。
 1989年8月工事完工。

3. 主な情報源

4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度	1996 年度
	理由	案件実施済。

状況

資金調達：
 日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。

工事：
 商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。
 1989年8月 完了

業者：
 ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd.
 工事 J&P (Muscat)

裨益効果：
 完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。

状況：
 (平成 8年度現地調査)
 ソハールにて20世帯、100haの果樹 野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR11.7%は臨調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。

* JICA F/S調査 『オマーンの農業開発計画(OMN/A 301/82)』参照。

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	ネジト地方農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省 (Ministry of Agriculture and Fisheries)	
	現在		
7. 調査の目的	農業開発計画		
8. S/W締結年月	1986年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団
	(株)三井金属エンジニアリング		
		団員数	9
		調査期間	1987.9 ~ 1989.9 (24ヶ月)
		延べ人月	58.40
		国内	18.30
		現地	40.10
11. 付帯調査 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設		
12. 経費実績	総額	475,435 (千円)	コンサルタン経費 240,752 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部オマーンネジト地方の8,000 km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的开发を提案した。</p> <p>1. 開発第1段階 パイロットファームの設立 (60 ha) (基礎データの収集と実証試験)</p> <p>2. 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立)</p> <p>3. 開発第3段階 開発規模の拡大</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>パイロットファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。</p> <p>開発効果]</p> <p>砂漠農業技術 経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 OJT データ収集とデータ記録 数次にわたるセミナー開催</p>								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	開発計画策定に活用された。 フェーズIIまで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズIIIの実施予定なし(平成9年度国内調査)。				
3. 主な情報源					
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。
終了年度	1997 年度				
理由	フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。				
<p>状況</p> <p>ネジト地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。 1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管。 1992年1月 ICA によりF/S フェーズ の最終報告書提出。</p> <p>フェーズ (ICA開発調査 1991年 - 1997年) 1992年1月 「ネジト地方農業開発計画(フェーズ)」の地質調査開始 フェーズ の調査目的 ・パイロットファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 1993年2月 - 1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマンリアル) *ICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査) ・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設 ・樹木を対象とした灌漑設備の建設 1994年11月7日 開所式 1995年4月 中断されていたフェーズ の調査再開 ・パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。 (平成8年度国内調査) 1997年4月 フェーズ 完了予定</p> <p>運営 管理 (平成8年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ・パイロットファームはネジト農業試験場と改称され、順調に運営されている。 (平成 9年度国内調査) 1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) ・地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成 終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。 (平成 9年度国内調査) ・試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。 ・試験場の活動に対する周辺農民および地域の農業試験機関の関心が増大している。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。 砂漠地域の農地化に効果が期待されており MAF の評価は高い。フェーズIIによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。 ・水資源 耕種の専門家派遣 ・農用地水管理に関する去整備専門家派遣 ・農機械操作に関する協力隊員の派遣</p> <p>(平成9年度国内調査) フェーズ 実施の予定はないが、オマーン国側ではネジト農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。</p>					

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	北部地域港湾整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	通信運輸省 港湾公社	
	現在		
7. 調査の目的	オマーン国カブース港を含む北部地域の港湾整備開発調査		
8. S/W締結年月	1989年7月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	10. 調査団	12
		調査期間	1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月) ~
		延べ人月	73.27
		国内	43.35
		現地	29.92
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	283,630 (千円)	コンサルタン経費 270,491 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブース港 (マスカット)及びオマーン北部地域 (ソハール)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	250,597	内貨分
	2)	0	1) 105,443 外貨分
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブース港の短期整備計画 (目標1995年) を提案した。 併せて、1997年以降カブース港で取扱いが困難な超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。 カブース港の短期整備計画 1995年におけるカブース港のコンテナ貨物 (23.7万TEU) に対応するため新規バース (コンテナクレーン2機) 及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代化的なものとする。 北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取扱いするため、ソハール新港の建設を計画。 カブース港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>現カブース港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。</p>		
5. 技術移転	<p>本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。</p>		

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトが順次実施されている		
3. 主な情報源			
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 427 528 474">終了年度理由</th> <th data-bbox="528 427 1530 474">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1)カブス港
(平成 9年度在外事務所調査)
次段階調査：
1990～1991年 F/S (拡張計画)
1990～1991年 D/D
コンサルタント/ Idian Consultancy Eng. (オマーン)
調査費用 / 政府資金 約1,000万USドル (800万R.O.)
資金調達：
1990年 政府予算 2,500万R.O.
*事業内容 JICA提案とほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。
工事：
1991年 着工
1994年10月 浚渫工事完工
1996年7月 完工
建設業者 / M/S. WIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani - Archirodon (ギリシャ / 湾岸諸国JV)
運営管理：
政府は港湾のM&Oを民営化する方針である。

(平成 9年度在外事務所調査)
カブス港はUAE の港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家3名1995～1996年にかけて派遣された。依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。

政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。

(2)ソハール港拡張計画
(平成 9年度在外事務所調査)
天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画 (1996～2000) に組み入れられ、実施に移されることになった。
(平成11年度在外事務所調査)
オマーン政府は長期経済開発計画を実施中である。この計画では、石油への依存度を低くし、自国の工業の多様化させるに優先度が置かれている。特に、国内で生産される天然ガスを活用しての工業開発を強調している。ソハール港の建設はこの経済開発計画を促進するものと思われる。

次段階調査：
(平成 9年度在外事務所調査)
1996年 M/P評価
コンサルタント/ ACER (英国) と Travers Morgan (オマーン) のJV。
新M/Pと開発計画フェーズIは1997年6月に閣議承認された。
1997年12月 サイト詳細調査開始
1998年2月 D/D、入札準備開始
コンサルタント/ Travers Morgan、その他コンサルは未定
調査費用 / 100万R.O.

JICA提案との相違点：
サイトが変更された。
資金調達：
(平成 9年度在外事務所調査)
日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。
(平成11年度在外事務所調査)
1999年3月10日 輸銀融資締結 US\$250mil.
*内容 / 工事 (浚渫、埋立、埠頭 防波堤 建物・アクセス道路の建設) 機材調達、エンジニアリング サービス
事業は2002年4月に完了予定である。

(3)日本の技術協力
(平成11年度在外事務所調査)
JICA長期専門家(2名)派遣 1997～2000年

経緯：
(平成 3年度現地調査)
開発調査の報告に基づく同国の北部沿岸港湾開発計画は、計画名をPort Development Strategy Plan in Northern Omanとして第4次 5ヵ年計画に組み込まれた。
(平成 8年度在外事務所調査)
技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 102/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン			
2. 調査名	農業開発基本計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省		
	現在			
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成			
8. S/W締結年月	1989年7月			
9. コンサルタント	農用地整備公団	10 調査団	団員数	12
			調査期間	1989.10 ~ 1990.11 (13ヶ月)
			延べ人月	64.00
			国内 現地	14.00 50.00
11. 付帯調査 現地再委託	ラトサッデー分解			
12. 経費実績	総額	177,347 (千円)	コンサルタン経費	170,776 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全土 (対象面積30万km ² 、人口150万人、北緯16° ~ 17°、東経53° ~ 60°)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Or0.384	1)	1,249,235	内貨分	1)	1,249,235	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善</p> <p>農業研究 普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及</p> <p>畜産分野 家畜防疫、小農支援</p> <p>流通分野 即売市場の創設、PAMAP (農産物流通庁) の再編</p> <p>ネジト地域総合農業開発</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>第3次5ヵ年国家開発計画からの継続性を保つ。 オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 農民の自主性、自助努力を尊重する。</p> <p>開発効果]</p> <p>食料自給率の向上 44% (1988) 55% (2000) 農業生産性の向上 水資源の確保と有効利用 農業構造の改善 農業振興による地方の活性化 人的資源の確保 農業部門のGDPの年率6.3%増の達成</p>							
5. 技術移転]	<p>報告書作成に係る共同作業 研修員受入れ: 1名 OJT 基本的なデータ収集とデータ記録</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5か年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。</p> <p>次段階調査： 1995年5月～1997年5月 『サジト地方農業開発計画(フェーズ)』 * 詳細についてはICA開発調査 『サジト地方農業開発計画フェーズ 調査(OMN/A 112/97)』を参照。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に行われている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 第4次5か年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的实施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 農業及び畜産への支援を行い、農民及び畜産業者への補助金の給付を行うための農業開発センターがある。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/S 301/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	道路施設整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局			
	現在				
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のバティナ ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)クヤマコンサルタンツ インターナショナル	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1994.1 ~ 1995.1 (12ヶ月)	
			延べ人月	90.61	
			国内	36.35	
			現地	54.26	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査、橋梁維持管理関連調査				
12. 経費実績	総額	592,521 (千円)	コンサルタン経費	439,045 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バティナ ハイウェイ (Seeb - Agr間250km) 及び同国の主要 3橋								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	78,628	内貨分	1)	78,628	外貨分	1)	0	
	2)	3,576		2)	3,576		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) ランダバウトローター)8所の立体交差及び横断地下歩道施設12カ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画(1997~2002)に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。</p> <p>2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対するの補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する著しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。</p>								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.90	2)	10.40	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること 早い時期に詳細設計を行うこと</p> <p>開発効果]</p> <p>バティナ ハイウェイは高速道であり車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。高速で走行する車両は、ランダバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。</p>								
5. 技術移転]	<p>OJTによる技術移転、基本的テスト、モニタリング技術 担当局主催のオマーン国道路会議で橋梁載荷試験の中間報告を実施 研修員受入れ</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	緊急補修工事は逐次実施 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1) ランダバウト建設等
次段階調査：
1995年12月～1997年3月 道路施設整備計画 (D/D) (JICA)
* ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画 (1996～2000)での予算の割り当て状況による。
(平成 8年度在外事務所調査)
プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。

(2) 橋梁補修等
次段階調査：
(平成10年度国内調査)
1995年12月～1997年3月 D/D

経緯：
(平成 7年度国内調査)
1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによるD/D実施の予定。第5次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。

工事：
(平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査)
緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。

経緯：
F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国からの技術援助は不要としている。

(平成 8年度現地調査)
資金調達が困難なため、あまり進展していない。

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/S 405/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	道路施設整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局			
	現在				
7. 調査の目的	国道一号線バディナコト地区におけるライオ-バ-及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する				
8. S/W締結年月	1995年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル	10. 調査団	12	調査期間	1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月)
			延べ人月	67.04	
			国内	39.13	
			現地	27.91	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	374,715 (千円)	コンサルタン経費	160,811 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道一号線						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	国道1号線の立体交差化 (1) 8ヶ所のランプ/バウトの立体化 (2) 12ヶ所の横断地下道の設計 (計画事業期間) 10年間						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業化に向け準備中 (平成9年度国内調査) 自国資金により橋梁補修実施中。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度国内調査)
オマーン国の第5次5ヶ年計画 (1996～2000年)には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリティが高いので実施するための特別予算を組立てようとしている。

(1)ランダバウト建設等
次段階調査：
1995年12月～1997年3月『道路施設整備計画(D/D)』(JICA)
*ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヶ年計画(1996～2000)での予算の割当て状況による。
(平成8年度在外事務所調査)
プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。

(平成13年度在外事務所調査)
5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割当ての予定はない。

(2)橋梁補修等
次段階調査：
(平成10年度国内調査)
1995年12月～1997年3月 D/D
(平成12年度国内調査)(平成1年度国内調査)
情報なし

(平成13年度在外事務所調査)
5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割当ての予定はない。
アル・ヒダヤの横断地下道の建設は行われた。残り12箇所の横断地下道の建設には資金が必要である。

*JICA F/S調査『道路施設整備計画(OMN/S 301/94)』より派生

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 112/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省	
	現在		
7. 調査の目的	87.10～89.10に実施されたM/P調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかか モーターリング・運営指導を行う調査を実施し、第二段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1990年10月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 14 10.2 調査期間 1991.1 ~ 1997.5 (76ヶ月) 10.3 延べ人月 94.20 国内 28.70 現地 65.50
11. 付帯調査 現地再委託	地下水水質成分分析、滞水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査		
12. 経費実績	総額	370,473 (千円)	コンサルタン経費 275,535 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ネジド地方 (約8,100km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	500ha規模のパイロットファーム (地下水利用)		
4. 条件又は開発効果	条件] 地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事 (同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待って行う事とした)。 段階的開発 (開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に行う)。		
5. 技術移転	OJT 各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。 セミナーの開催 監理委員会 (松本教授、矢野教授)によるセミナーの開催。		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	専門家派遣 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 1. フェーズ 調査期間中 (1987.9 ~ 1989.9) にオマーン国の水資源行政に改変があり 水資源評価は全て水資源省が行う事となった。 2. このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。 3. 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により返入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることになっている。 4. 同国は今調査開始の前条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するに当たり、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家は96年末より99年末までの予定で指導を行っている。 (平成13年度国内調査) 1. パイロットファームは、石油価格の低迷等もあり実施されていない。 2. 専門家派遣中に土壌、水、食物分析が出来る機材が単独機材として供与され、通常の分析はほぼ可能となっている。また、気象観測装置も設置された。 専門家派遣による効果 1996年3月 ~ 2000年11月に3人の専門家が派遣され、ネジト試験農場の運営を指導したカウンターパート(13人)に栽培指導、分析指導、土壌調査手法の技術指導を実施した。 3. 他の研究機関との交流は適時行われている。現在、ネジト試験農場は国の政策により中央試験場であるレメイス農業試験場の下で、研究 調査分野に方針を決めている。また、同試験場はオマーン国の柑橘類生産基地として整備されつつある。		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA PLE/S 211/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パレスチナ			
2. 調査名	ハン・ユース市下水道整備計画調査			
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Planning and International Cooperation		
	現在			
7. 調査の目的	パレスチナ暫定自治政府の要請に基づき、ガザ地区ハン・ユース市における衛生環境の改善を図るため、下水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で先行された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。			
8. S/W締結年月	1996年3月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	12	
	(株)日水コン		調査期間	1996.9 ~ 1997.11 (14ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、実測 (水質、地形)、組織、制度、再利用調査、環境影響評価調査			
			延べ人月	58.33
			国内	24.20
12. 経費実績	総額		325,209 (千円)	
	コンサルタン経費		293,879 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガザ地区 ハン・ユース市及びその周辺地域 44km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	197,132	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	11,581		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
 下水道施設 (計画事業期間 1998~2010)
 雨水排水施設 (計画事業期間 1998~2006)
 (F/S) (計画事業期間 1998~2002)
 下水道施設
 衛生施設
 雨水排水施設

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 7.44 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 2.88 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果

【前提条件】
 (M/P)
 新組織の確立 (下水道施設)
 受益者負担の確立
 (F/S)
 料金体系の確立
 運営・管理組織の確立
 職員の採用、訓練
 処理水、汚泥の再利用の受入れ

 【開発効果】
 下水の衛生的処理を行い、ハン・ユース地域の環境を改善する
 雨水排水を行うことで、ハン・ユース市の浸水を解消する

5. 技術移転

カンファレンス 研修 2人 (1997年3月 4週間、1997年12月 3週間)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
無償資金協力による機材調達実施 (平成11年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------------	--------	----

状況

1. ハーン・ユース地区衛生改善計画
資金調達:
(平成11年度国内調査)
1999年3月25日 E/N 2.83億円 「ハーン・ユース地区衛生改善計画」
* 下水の収集・運搬並びに乾燥汚泥の処理・運搬用の機材調達
裨益効果:
(平成13年度国内調査)
供与機材により掘り込みトイレのし尿汚泥を運搬しており、ハーン・ユース地区の衛生改善に貢献している。

2. ハン・ユース市下水道整備計画調査
次段階調査:
(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
1999年～2000年 B/D(JICA)
* 対象地域が縮小、雨水排水施設は含まれない。
資金調達(要請):
(平成13年度国内調査)
調達先: JICA無償資金
調達額: 40億円
進捗状況: 2000年10月より始まったイスラエルとパレスチナとの紛争により、プロジェクト予定地が危険度4となり、現地作業は不可能となった。JICAの指示によりD/Dが終了した時点で中断している。

状況:
(平成10年度国内調査)
ハン・ユース市ガザ地区にあるハン・ユース市には、現在も下水道施設はなく、住民は掘り込み式のタンクを下水道施設に利用し、その中の汚泥を定期的にくみ取り、住宅地の近くに無処理で投棄している。このため環境悪化が著しく、その改善の要望が強い。
又、地形から雨水がたまりやすく、乾燥地にもかかわらず、毎年被害が生じている。このため、本件調査では、4,458haを調査対象地区とし、2,015年を目標とする下水道計画を策定した。下水道計画対象地区は3,632haとなった。また、雨水排水計画は、同市中心の423haが対象地区となった。
このプロジェクト完成時には、54,000m³/日の下水処理を行い、約48万人(2015年)が裨益を受ける。
F/Sでは、その第1期分(1998～2002年)を実施する予定で、16,100m³/日の下水処理を行い、計画面積374haの裨益人口は約16万人(2015年)と予測されている。

案件要約表 (F/S)

MEA QAT/S 301/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カタル				
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.			
	現在				
7. 調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する				
8. S/W締結年月	1985年10月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工工事 (揚水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査				
12. 経費実績	総額	256,130 (千円)	コンサルタン経費	238,398 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドーハ市ムシラブ地区及びリヤン地区				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1)	15,981	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	ムシラブ地区暗渠集水事業 12.9km リヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km (集水)+14.4km (送水) マングローブ公園事業 計画事業期間は不明				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。 【開発効果】 地下水位上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。 上記のEIRR及びFIRRは算出せず。				
5. 技術移転	カウンターパート名に対し、地下水位上昇問題とその対策の研修を実施				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれた。 1994年に工事完工 (平成 8年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>背景： (平成3年度現地調査) 当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政庁 (上部機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しなが行われることとなった。</p> <p>次段階調査： (平成3年度現地調査) D/D (JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社 Pencil 社)が担当)</p> <p>資金調達： (平成3年度現地調査) 自国資金</p> <p>工事： (平成3年度現地調査) 国内7社が実施 (施工監理 Pencil 社) ムシラブ及びラン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次く開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。 1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が進展している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。 (平成8年度国内調査) 1994年 完工</p> <p>運営 管理： (平成8年度国内調査) 施設は順調に運営されていると聞く。</p> <p>* マングローブ公園事業 (平成3年度現地調査) 開発調査の結果報告では、ラン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討 提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。</p>		

案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 601/83

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	サウディ・アラビア			
2. 調査名	総合病院設計画基本設計			
3. 分野分類	社会基盤 / 建築 住宅	4. 分類番号	203040	
6. 相手国の担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health		
	現在			
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに設立する350床規模の総合病院に関する基本設計調査			
8. S/W締結年月	1983年1月			
9. コンサルタント	(株) 祥設計	10 調査団	団員数	10
	(株) 日本設計		調査期間	1983.7 ~ 1983.11 (4ヶ月)
			延べ人月	20.00
			国内	16.00
		現地	4.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	66,654 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地(138,703m ² (がんセンターと共用))							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =3.42SR	1)	71,383	内貨分	1)	71,383	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計D/Dの前段階にあたる基本設計調査B/Dとして行われた。 病床数 総合病院 500床、がんセンター 300床、計 800床 外来患者数/日 一般外来患者 3,000人/日 内訳：総合予診察診療部 1,550人/日 総合病院 1,000人/日 がんセンター 450人/日 救急診療患者 250人/日</p> <p>但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 サウディ・アラビア国政府は現在第3次経済開発5か年計画(1980~1985)を実施中であり、同国保健省はその一環として総合病院設立を通して主に次の効果を期待する。 同国西部地域の中核的な総合病院としての役割機能。 医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保。 高度の診断・診療により成人病系疾患への対策を講じると共に、必要最小限の臨床研究と公衆衛生活動を行う。 西部地域の医療情報システムセンター、感染症サーベイランスセンターとしての効果・役割。</p>							
5. 技術移転	OJT							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	石油価格の下落により 財政事情が悪化し 実施が遅れた。 日本からの無償資金供与が困難 (平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止 消滅案件のため。
状況 基本給付調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。 我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。 (平成 6年度国内調査) 情報なし。 (平成10年度在外事務所調査) 日本からの無償資金供与は困難であり 実現不可能。		

案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 602/83

作成 1991年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	サウディ・アラビア			
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計			
3. 分野分類	社会基盤 / 建築 住宅	4. 分類番号	203040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health		
	現在			
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査			
8. S/W締結年月	1982年8月			
9. コンサルタント	(株) 祥設計	10 調査団	団員数	12
			調査期間	1982.11 ~ 1983.8 (9ヶ月)
			延べ人月	12.00
			国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	109,037 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703m ² (総合病院と共用)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR	1)	485,676	内貨分	1)	485,676	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計 (D/D) の前段階にあたる基本設計調査 (B/D) として、行われた。</p> <p>がんセンターの専門部門： 200床の病棟 (将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、R部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター</p> <p>総合病院との共有部門： 総合予診診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬同等の診断治療部門と管理部門、サービス部門</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。</p>							
5. 技術移転	OJT (特殊病院における建設計画の方法)							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	総合病院設立計画に吸収された。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止 消滅要因：
がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院の機能の一部として拡大したいとする要請があり 本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。

(平成 6年度国内調査)
情報なし。

案件要約表 (M/P)

MEA SAU/S 107/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	サウディ・アラビア		
2. 調査名	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリ調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	野生生物保護委員会(NCWCDC)	
	現在		
7. 調査の目的	紅海の北部沿岸約1,000kmを対象に、保護区網設置に必要な生物環境・社会環境等の基礎情報を体系的に整理し、生物環境図及び生物インベントリを作成することを目的とする。		
8. S/W締結年月	1997年3月		
9. コンサルタント	(財)自然環境研究センター 新日本気象海洋(株)	10 調査団	11 11
		調査期間	1997.12 ~ 2000.2 (26ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
		現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	583,269 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジエツダ以北の紅海沿岸 (1,515sq.km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- (1) 選定された保護優先地域における海洋保護区の設置
 - (2) 保護優先地域(ティラン島周辺域、周辺域を含むアラバク湾、アラハシラ域)における海洋保護区の管理ゾーニング、ガイドラインを含む管理計画の策定
 - (3) 戦略的環境管理地域(保護優先地域の周辺域に位置し、都市部を除く地域)及び多目的利用地域(沿岸開発が進んでいる都市周辺域)の管理計画の策定
 - (4) 必要な調査及びモニタリングの実施
 - (5) 珊瑚礁モニタリングのための国際連携の確立
 - (6) ビジターセンターを環境教育の場とし、沿岸及び海洋環境保護における人材育成、教育及び普及啓発計画の策定
- (1)~(6)に関して、政府、NCWCDC、調査・研究と手続に区分し、紅海の沿岸・地域の自然環境を総合的に保護するための行動計画を提示。

4. 条件又は開発効果

- 効果
- (1) 調査対象地域の環境評価(手続)に基づいた地域の総合的な沿岸・海洋の環境管理政策及び計画策定。
 - (2) 海洋保護区ネットワークシステムの確立は、北部環境管理計画の中核として、一層の保護管理の充実を図る。

5. 技術移転

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	情報がないため	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がなし。		

案件要約表 (M/P)

MEA SAU/S 108/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	サウディ・アラビア		
2. 調査名	アラビア湾環境モニタリング計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象環境保護局 (MEPA)	
	現在		
7. 調査の目的	1) アラビア湾沿岸地域において調査を実施し、水質の現況及び汚染源について確認する。 2) 現在のアラビア湾のモニタリングシステムを含む水質管理体制をに見直し、改善案を策定する。 3) カウンターパートへの技術移転を行い、MEPA東部事務所を中心に強化を図る。		
8. S/W締結年月	1998年7月		
9. コンサルタント	千代田デイムス・アンド・ムーア (株)		10. 調査団
			団員数 8 調査期間 1999.5 ~ 2000.3 (13ヶ月) ~ 延べ人月 31.50 国内 9.00 現地 22.50
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託 水質分析 (クロシエック PCB及び塩素系炭化水素の分析)		
12. 経費実績	総額	206,499 (千円)	コンサルタン経費 118,163 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラビア湾沿岸部 (北端 Jazirat Abu Alii 島から南端 Ras Al Qurayyah)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト							
4. 条件又は開発効果							
5. 技術移転	OJT : フィールド調査、分析作業において実施 ワークショップ : フィールド調査、衛星調査、マネジメント、組織 制度について 日本研修 1人						

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成12年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 第2次現地調査(1999年6月～7月)では、アラビア湾モニタリング調査実施のためにMEPA東部事務所においてモニタリング計画の協議・策定、モニタリング体制の整備を行った。期間中には調査対象水域の一般特性の把握、モニタリング計画策定に必要な情報を得るために予備現地調査をC/Pと共同で実施した。また、これと同時にフィルト調査、ラボ作業を実施する上で必要となる技術移転をC/Pに対して行い、ワークショップを共同で実施し、調査期間中の成果を取りまとめ発表した。 第3次現地調査(1999年9月～11月)では、アラビア湾の秋期の水質特性を把握するために、第1回モニタリング調査をC/Pと実施した。期間中モニタリング調査実施に必要な調査機材の整備、MEPA東部事務所ラボの分析機器等の整備を実施した。これら資機材の操作、メンテナンス方法のみならず、ラボマネージメント、データ管理、統計処理法等に関する技術移転を実施した。第2次現地調査と同様に、ワークショップを共同で開催し、第3次現地調査の成果を取りまとめ関係諸機関に発表した。 他にも将来モニタリング計画策定のために、MEPAを中心とした組織整備についての検討、協議が行われ、また衛星画像によるアラビア湾沿岸域の解析作業を実施した。 次年度にも引き続き調査が継続され、第2回モニタリング調査(夏期調査)の実施及びこれに係る技術移転の継続、新たに衛星画像解析に関する技術移転の実施を行う予定であり、最終的には技術移転セミナーとして調査全体の成果をC/Pと共同で発表し、今後のアラビア湾モニタリングについて論議する予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本開発調査を通しての技術移転は、OJT、チュートリアルの実施等により、以下のような技術面および理論面での移転を図った。 1)沿岸域水質モニタリング計画手法 2)フィルト測定技術 3)科学分析技術 4)データ解析手法 5)衛星画像解析技術 上記の技術移転により、MEPA東部事務所が独自に基本的な沿岸域のモニタリングを実施する技術を取得した。モニタリングの継続的実施体制の確立とデータの行政面への反映・提言が今後の課題となる。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路橋梁公社 Roads and Bridges Public Corporation (RBPC)			
	現在				
7. 調査の目的	道路調査、交通調査、経済調査				
8. S/W締結年月	1977年3月				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1977.4 ~ 1978.3 (11ヶ月) 12. 延べ人員 22.10 国内 4.30 現地 17.80
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	222,832 (千円)	コンサルタン経費	188,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフリカ横断道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$2.51=S £ 1	1)	40,000	内貨分 1)	12,500	外貨分 1)	27,500	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり本事業もこの計画の基本方針に従って実施される道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約130kmである。</p> <p>当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して El Obeid - Nawa : 46km, Nawa - Semeih : 40.50km, Semeih - Um Ruaba : 46.95km の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて1978 - 1982年が予定されており、全天候型二車線道路 (設計速度 : 平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径 R=1000m、横断最大勾配 i=4.67%、車道幅員 6m、舗装 DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。</p> <p>道路延長 133.45km 橋梁延長 166m カルバート20カ所 パイプカルバート総延長 696m</p>						
4. フィージビリティ と事前条件 条件又は開発効果	1)	1976.1 ~ 1977.1	2)	~	3)	~	
計画事業期間	有	EIRR 1)	19.10	2)	16.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件]</p> <p>インフレーション 考慮しない 為替レート S £ 1 = \$2.52 (1977年 7月) 人口増加率 年平均2.2% 道路交通量の伸び : 1977年より供用期の間までを 7%、それ以降 5% 分析期間 西暦1977年 ~ 2002年 誘発交通量 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の 1/2とする。)</p> <p>開発効果]</p> <p>現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の近隣村への容易なアクセスによる交通量の増大となる。</p>							
5. 技術移転]	研修員受け入れ 3名 F/S技法及び道路技術						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1991年工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件調査対象区間 (El Obeid - Um Ruaba, 130km) は、次の区間設定に変更され、Western Agricultural Marketing Road として建設された。

① Kosti - Temdeli (116km)

次段階調査:

D/D - ルウェー政府資金

見直し調査 (USAID 資金)

資金調達:

AfDB 融資 (1500万ドル)

工事:

1987年6月 開始

1991年3月 竣工、供用

② Temdeli - (Um Ruaba) - El Obeid (133km)

次段階調査:

見直し調査 (USAID 資金)

資金調達:

USAID 資金 (6300万ドル)

工事:

1987年10月 開始

1991年9月 竣工、供用

この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources				
	現在					
7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	11. 調査期間	11 1977.5 ~ 1979.10 (29ヶ月)
					延べ人員	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	194,729 (千円)	コンサルタン経費	153,009 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カルツームの南方200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=£ 0.39)	1)	210,760	内貨分	1)	73,260	外貨分	1)	137,500
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1. 灌漑面積 15,600ha 2. 用水路 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路 幹線 73km 支線 103km 4. 道路 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤 堤高 2.5~4.5m、延長 155km 6. 機 場 口径 1,000 ~ 1,100mm、14台、総吐出量 2,100m ³ /分 7. 精米施設 2.0t/ha × 3基							
計画事業期間	1)	1978.5 ~ 1986.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件] 事業実施の場合と未実施の場合における作物生産による純収益の差として算定。 開発効果] 米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等								
5. 技術移転	稲作補完調査による栽培技術移転							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>パイロットファーム建設。 本体事業の実施は無い(平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)</p>

状況

(1)パイロットファーム建設(実施済)
 1977年8月24日 E/N 5億円(ガサバ地区実験農場 農業用機械)
 1978年 基本設計
 1979年3月 完工 引き渡し
 1979年7月21日 E/N 10億円(パイロット農場拡充計画)
 1979年 基本設計
 1981年 完工 引き渡し
 1982年4月6日 E/N 1.5億円(ガサバ地区パイロット農場拡充計画)

(2)本体事業
 資金調達:
 (平成6年度国内調査)
 円借款を要請中。
 (平成8年度国内調査)
 円借款要請についての進展はない。

(平成10年度国内調査)
 本体事業の実施の可能性はないと思われる。

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 302/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	カルトゥーム都庁 (National Capital Khartoum)			
	現在				
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画				
8. S/W締結年月	1988年8月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	11	
	セントラルコンサルタント (株)		調査期間	1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	59.96	
			国内	16.13	
			現地	43.83	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量調査、地質調査、交通観測調査				
12. 経費実績	総額	247,869 (千円)	コンサルタン経費	217,440 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルトゥーム首都圏の行政 商業中心地カルトゥームと日市街地で今は住宅地となっているオムトレマンを結ぶ白ナイル川 (乾期の川幅 540m) を渡河する橋梁。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	74,551	内貨分 1)	28,911	外貨分 1)	45,640	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>橋梁 : 単線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン 80m。その他の部分はPC-I桁でスパン 36.2m</p> <p>取付道路 : オムトレマン側 2,285m カルトゥーム側 1,357m</p> <p>交差点 : オムトレマンとカルトゥームの起終点に各 1か所</p>						
計画事業期間	1)	1991.8 ~ 1995.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件]</p> <p>この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。</p> <p>開発効果]</p> <p>カルトゥーム首都圏内の交通混雑の緩和</p> <p>カルトゥーム - オムトレマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車向の通行が可能</p> <p>新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい回旋橋が修理できれば、船の通過が可能</p> <p>オムトレマンの都市再開発が容易になる。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT : 7名</p> <p>研修員受け入れ 2名 JICA研修 (1989.8 ~、1990.3 ~)</p> <p>新白ナイル橋について、カウンターパートがカルトゥーム大学で講演 (1990年1月)</p> <p>カルトゥーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>取付道路工事実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成7年度国内調査) スーダン政府は中国業者に綿花により支払</p> <p>工事： 1994年3月 中国業者 (China Gillin International Economic & Technology Corp.) と契約 1994年8月 着工 (ただし取付道路部分のみ。橋梁本体の工事は未着手) 1998年 完工予定</p> <p>経緯： 1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 本体工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 302/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑省 (MOI)			
	現在				
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエルディンポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	10	
	国際航業 (株)		調査期間	1990.11 ~ 1991.8 (9ヶ月)	
			延べ人月	39.26	
			国内	13.93	
			現地	25.33	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	137,484 (千円)	コンサルタン経費	126,107 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都Khartoumの南東約220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S £ 12.3	1)	29,349	内貨分 1)	7,398	外貨分 1)	21,951
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>ポンプ場 : 定格吐出量 148m³/分×4セット 揚程 24m</p> <p>電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km</p> <p>接続水路 : 450m</p> <p>既存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km</p> <p>排水路 51.35km</p> <p>管理事務所 その他 : 7棟</p> <p>上記予算は現地通貨で360百万スーダンポンド、内貨分91百万スーダンポンド、外貨分270百万スーダンポンド 計画事業期間は2.6年間</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.80 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
<p>【前提条件】 施設の耐用年数は50年 経済変換係数 (FCI) = 0.41 潜在資金率 = 0.35 全ての価格は1990年末のものとした。</p> <p>【開発効果】 事業完成後4年目に目標便益 (棉花他全5作物の純生産便益) 3,221,000スーダンポンド達成。 農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上 地域経済活動の活性化 雇用機会の増大 婦人の社会活動機会の増大</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 C/P研修					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	B/D実施後、国内情勢不安により進捗なし。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 遅延 中断要因： (平成5年度国内調査) 国内情勢が不安定なため 次段階調査： 1991年10月～1992年3月 B/D (平成10年度国内調査) 情報なし		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シリア		
2. 調査名	全国電気通信網計画調査		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備基本計画(M/P)を策定するとともに、優先プロジェクト外のF/S調査を実施する		
8. S/W締結年月	1994年12月		
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	10. 調査団	団員数 21 調査期間 1995.3 ~ 1996.10 (19ヶ月) ~ 延べ人月 84.97 国内 39.79 現地 45.18
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 315,172 (千円)	コンサルタン経費	289,617 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P シリア全国、F/S :ダマスカス市ダマスカス・アレppoおよび 5大都市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,098,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	915,200		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	148,307	内貨分	1)	38,907	外貨分	1)	109,400
		2)	236,233		2)	76,733		2)	159,500
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 電話網新増設 :1,378,239回線 移動電話新増設 : 211,190加入 コンピュータシステム新増設 :1,332端末
 電話網新増設 :1,750,000回線 コンピュータシステム新増設 68端末

<F/S>
 電話網新増設 208,000回線 移動電話新増設 :52,000加入 コンピュータシステム新増設 339端末
 電話網新増設 288,000回線 移動電話新増設 :52,000加入 コンピュータシステム新増設 68端末

(計画事業期間)
 <M/P> 1996~2010年、1996~2000年
 <F/S> 、1996~2000年

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 14.30 2) 11.20 3) 0.00 4) 0.00

条件]
 <M/P>
 シリア全国を対象、1996~2010年を対象
 ダマスカス市、ダマスカス・アレppoおよび5大都市を対象、1996~2000年を対象

<F/S>
 、ダマスカス市、ダマスカス・アレppoおよび5大都市を対象、1996~2000年を対象

開発効果]
 電話需要に見合い、また新技術、新サービスを導入した電話網を構築し、並びに業務運営のコンピュータ化を推進することによって、社会、経済発展に寄与する

5. 技術移転

OJT 調査期間中、カウンターパート共同調査を行い、電気通信計画手法の技術移転を実施。
 研修員受け入れ :1995年9月~10月(24日間) NTT他

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>アラブファンド、クウェートファンド、アブダビファンドおよびBOTによる第2期事業の実施 (平成12年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(1) 第1期プロジェクト(シリア全国を対象)
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
資金調達:
1997年9月決定 有償資金協力
アラブファンド(8,400万ドル)、クウェートファンド、アブダビファンド(1億ドル) 計2.5億ドル
自己資金 STE (Syrian Telecommunication Establishment) 1.3億ドル
工事: 1999年より24ヶ月
業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン)
伝送(エリクソン)
MW (BOSCH)
OSP (シーメンスヘルコ)
ビルダシステム(エリクソン)

(2) 第2期プロジェクト
(平成10年度国内調査)
STEは第2期プロジェクトの実施意思を明確にしており1期プロジェクト完了後、セルラー(GSM)導入を検討している。しかし、資金問題により本計画は難航すると思われる。
第1期及び2期プロジェクトの実施により、本提案プロジェクトはカバーされると考えられる。
(平成12年度在外事務所調査)
第2期はプロジェクトは、電話網拡張(1.65百万回線)と関連コンピュータシステム、GSM導入(1.75百万回線)とに分けられる。
資金調達:
1. 電話網拡張 1998年契約、クウェートファンド、アラブファンド、アブダビファンドからの融資とSTE自己資金、金額は不明。
2. GSM 2001年契約、BOTによるプロジェクト。
工事:
電話網拡張における389電話センターの建設。工期4年間で、2001年12月終了予定。平成12年度調査時に80%が完工。
業社:
交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン)
伝送(エリクソン)
MW (BOSCH)
OSP (シーメンスヘルコ)

経緯:
(平成9年度国内調査)
今回の全国電気通信網拡張マスタープランにおいて、2010年までの3期に亘る各5ヵ年計画を作成したが、そのうち2000年までの第1期については、当初、日本からの円借款による実施を計画していた。日本からのシリアへの円借款供与については、現在の中東における政治不安、また、供与した電力案件に対しての支払能力の確認が必要と、いう理由から、現在も新規供与については慎重な態度をとっている。そのような状況に加え、過去に60万回線、2億ドルにて電気通信プロジェクトを実施した際、アラブファンドを利用した経緯もありSTEはアラブファンドに上記案件への供与を要請した。
これにより、今回の総プロジェクトコスト5億ドルのうち、1億ドルはクウェートファンド、1億ドルはアブダビファンドからの供与が97年9月に決定した。(その他2.5億ドルはSTE自己資金、残り1億ドル分もアラブファンドにて実施予定)
2000年以降の第2期プロジェクトについては、STEのオベイト総裁は、日本政府に対して円借款の供与を希望している。

前述の第1期5ヵ年計画について、STE(シリア電話公社)は、今回作成したF/Sに沿った形で96年9月に入札公示を行った具体的内容は以下のとおりとなっている。
交換機: 1.65万回線増設 100万 新規買い付け
65万 既存サブライアーからの随契ベース
伝送: マイクロ FOTS共に都市間、支線別
ビルダシステム
OSP
以上合計7パッケージとなっている。97年2月に入札締切、現在評価中である。なお、日本からはNEC、富士通が応札している。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 214/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	GCLP, GCTP, MOT			
	現在	GCLP, GCTP, MOT			
7. 調査の目的	ラキア港、タルトゥス港、ハルカ-コ用新港を対象として、港湾間の役割機能の検討を踏まえた港湾開発M/P(目標年次 2010年)を策定し、短期優先プロジェクトのF/S調査(目標年次 2003年)を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)			10. 調査団	14
				調査期間	1995.3 ~ 1996.6 (15ヶ月)
			延べ人月	92.43	
			国内	34.10	
			現地	58.33	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査				
12. 経費実績	総額	428,471 (千円)	コンサルタン経費	387,779 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラキア、タルトゥス、ハミディア新港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Sp1,000	M/P	1)	35,668	内貨分 1)	18,608	外貨分 1)	17,060	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	26,522	内貨分 1)	13,563	外貨分 1)	12,959	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
 1. ラキア新港: コンテナターミナル 穀物ターミナルの建設
 2. タルトゥス新港: コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設
 3. ハミディア新港: バレカ-コ新港の建設
- <F/S>
 1. ラキア新港: 穀物ターミナル建設 既存コンテナターミナル改良
 2. タルトゥス新港: コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設
 3. ハミディア新港: バレカ-コ新港の建設
- 計画事業期間]
 <M/P>
 1, 2, 3 2010年
 <F/S>
 1, 2, 3 2003年

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	18.90	2)	19.80	3)	14.80	4)	0.00
	FIRR	1)	14.10	2)	7.80	3)	7.70	4)	0.00

条件又は開発効果

- 条件]
 <M/P><F/S>
 上記プロジェクトの実施を勧告
- 開発効果]
 ラキア、タルトゥス両港の整備はシリアの輸出入貨物輸送料の低減により同国経済に寄与する。またハミディア新港の建設は同国内陸の鉱工業の振興に寄与する。

5. 技術移転

カウンタートリニ研修 (設計計画)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
円借款により、ラキア港改修事業が実施される予定 (平成12年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロアアップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

(平成9年度国内調査)
現在シリア政府内で提案プロジェクト取組について検討中である

(平成10年度国内調査)
また、円借款の要請も提出されている

(平成12年度在外事務所調査)
資金調達:
1. ラキア港改修
調査先: BIC、調査額: 総額122,600千米ドル (外貨分107,247千米ドル、内貨分15,843千米ドル) 承認日: 2000年
内容: 穀物取扱作業の近代化、既存コンテナターミナル改良、既存来バースの強化
2. タレース港改修
調査先: BIC、調査額: 56,860千米ドル、承認日: 近日中、
内容: B埠頭の多目的ターミナルの整備 強化、航路および船溜の浚渫
3. ハミディア新港建設
調査先: BIC、調査額: 466,548百万米ドル、承認日: 不明
内容: 磷酸用 セメント用 ベレット用 スクラップ用 硫黄用 肥料用ターミナルの建設、公共バースの整備

(平成13年度国内調査)
本調査はラキア港、タレース港の改修事業とハミディアにおける新規港湾建設を提言したものである。シリアにおいては、既存の2大商港 (ラキア港、タレース港) 改修事業のうち、ラキア港の近代化事業を優先的にとらえ円借款要請を1997年より行っている。対シリア円借款は、電力需給の逼迫解決のため電力セクター案件への供与が重視されてきた経緯もあり採択は遅れていたが、2001年9月に審査が行われた状況である。正式な借款契約は締結されていないが、要請内容は以下の通りである。
資金調達額 97億円程度
事業内容: コンテナバース、一般貨物バースへの荷役機械調達 (コンテナガンクレーン 2基など)、穀物ターミナル用の荷役機械、サイロ建設など

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 224/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	住宅省、ダマスカス市上下水道公団				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたダマスカス市に対する給水システムの改善及び拡充に関する基本計画 (M/P) を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	日本工営 (株)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1996.1 ~ 1998.2 (25ヶ月)
				延べ人月	43.94	
				国内	13.99	
				現地	29.95	
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、家屋数量、家屋位置測定、路線測量、水質調査 (国内委託)					
12. 経費実績	総額	473,520 (千円)	コンサルタン経費	349,009 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス市内								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	4,632		内貨分	1)	1,304	外貨分	1)
	2)	6,283			2)	3,519		2)	2,764
	3)	0			3)	0		3)	0
	4)	0			4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- フェーズ (M/P) 1996年1月 ~ 1997年2月
- 改善計画 (給水設備改善計画、漏水削減対策、水質 取水設備改善計画)
 - 拡充計画 (無許可住居地域水道整備計画、水資源開発計画)
- フェーズ (F/S)
- 配水ブロック計画
対象地域: ダマスカス市内の配水管網
配水ブロック数: 配水大ブロック22 配水中ブロック36
流量監視チャンバー数: 165箇所
流量計 (超音波流量計 62台)
新規設置管 DN200 ~ 600mm 2,000m
 - 配水管網整備計画
対象地域: カファルス地区
計画給水地域: 191ha
計画給水人口: 46,800人
改善対象無許可住居地域人口: 32,000人
配水本管 (ダクタイル鋳鉄管 DN500 ~ 600mm 1,800m)
配水支管 (ダクタイル鋳鉄管 DN100 ~ 400mm 13,700m)
給水管 (PEチレン管 DN50 ~ 63mm 20,700m)
 - 請求 徴収業務の統合と自動化による収益管理の改善計画

計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2006.1	2)	1998.1 ~ 2001.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.00	2)	8.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

- 【勧告または前提条件】
- (M/P)
- 配水ブロック化と配水管網の整備
 - 2015年の生産量に対する不明水 (UFW) の割合を目標25%とし、そのための対策案の実施
 - DAWSSA水利権の拡大
 - 検討、請求、徴収業務の改善
 - DAWSSA組織の統合・整理
- (F/S)
- 水不足問題の緩和のためにUFWの値を最小に目的で配水ブロック化と配水管網整備を最優先に実施。
 - 財務管理の改善のためにコンピュータシステム (GISおよびFMS) の導入
- 【開発効果】
- 不明水の削減による有効水の増加
 - 居住者の衛生改善
 - 水販売量の増加による収益の増加

5. 技術移転

現地調査期間中に流量測定および漏水探査の技術指導を行った。
カンターバート研修

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
無償資金協力による機材供与 (平成11年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

フェーズ 後の進捗状況
(平成10年度在外FU調査)
配水管新設 給水管増設
資金調達 DAWSSA予算
*事業内容
無許可居住地域地区に対し、68,395mの配水管及び42,351mの給水管の新設
商業地域を含め287,080個の水道メーターの新設
工事:
1997年実施済
1998年末迄に実施済

フェーズ 後の進捗状況
(1) 配水管布設替え事業 (優先地区)
次段階調査:
(平成10年度国内調査)
ダマスカス市内配水管改修計画事業化調査 (E/D)
調査期間:1997.12~1998.3
計画内容:
1期 - フル マルキ地区 ダクタイト鉄管DN200~600mm、16kmと維持管理用機材一式の調達
2期 - オールドシティ地区 ダクタイト鉄管DN200~600mm、13kmの調達
3期 - 大統領官邸およびナサール地区 ダクタイト鉄管DN200~500mm、17kmの調達

資金調達:
(平成10年度国内調査)
ダマスカス市内配水管改修計画 (無償援助)
E/N締結:1998.3.26 (6億97百万円)
コンサル契約:1998.5.11
業者契約 (1期分):1998.7.31
契約工期:1998.7.31~1999.3.1
完了(平成11年度国内調査)
(平成11年度国内調査)
1999年3月25日 E/N 4.36億円 「ダマスカス市内配水管改修計画」
コンサル契約:1999.5.3
業者契約 (2期分):1999.7.30
契約工期:1999.7.30~2000.3.1

(2) 小口径配水管布設替え事業 (実施中)
(平成10年度在外FU調査) (平成13年度国内調査)
資金調達 DAWSSA予算
工事 無許可居住区 (100km程度)
計画された1地区の内、7地区が2000年4月までに完了した。
残工事の見通し:
(平成13年度国内調査)
昨年6月時点で、1ヶ所工事中、1ヶ所設計及び工事契約手続中、残り2ヶ所については2001年度の事業計画に予定されている という状況であった。

(3) 日本の技術協力
(平成10年度在外FU調査)
専門家派遣実施中
専門部分野:上水道漏水防止

裨益効果:
(平成10年度在外FU調査)
既存水道施設における不明水率の低下
配水管増設及びメーター増設等による既存水資源の有効利用
料金徴収率の上昇によるDAWSSAの財務状況の改善が確認され、ダマスカス市の水の安定供給に本調査は寄与したと評価される。

(4) カファルス地区配水管網整備計画
(平成12年度在外事務所調査)
次段階調査:
カファルス地区配水管網整備計画
調査期間:1999~2000
資金 DAWSSA予算 (110,000\$)
JICA調査との相違 排水本管設置の延期
資金調達:
カファルス地区配水管網整備計画
調達先 額 シリア政府、500,000\$ (資材購入費)
調達日:1999年6月27日
内容:配水管網整備

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 209/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	総合観光開発計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光省			
	現在				
7. 調査の目的	既存のシリア国観光開発マスタープランのレビューを行った上で、全国観光開発マスタープランの作成（目標年次 2015年）、優先観光開発地域の選定及び優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプランの作成を行う。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	(株)パテコ 日本工営(株)			10. 調査団	14
					調査期間
				延べ人月	80.00
				国内	53.37
				現地	26.63
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託観光市場調査(送出国) 観光市場調査(入込客) 社会条件調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	358,018 (千円)	コンサルタン経費	335,078 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>全国 <F/S> ダマスカス、アレppo、ホムス及びハマ、地中海沿岸地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	17,571		内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	12,476			2)	0		2)	0
		3)	12,473			3)	0		3)	0
		4)	9,099			4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
3つの基本方針 1)需要主導、2)官民の明確な役割分担、3)効率的で持続可能な開発
総合観光開発戦略 1)観光セクター振興、2)観光セクターの効率向上、3)持続可能な観光開発
需要予測 1)2000年、2)2005年、3)2015年
コンポーネントプラン 1)観光資源・プロダクト開発プラン、2)マーケティング・プロモーションプラン、3)組織 制度改革プラン、4)観光施設 基盤整備プラン
*プロジェクト予算 (US\$1,000)
コンポーネントプラン (2005年迄) :1)22,222 2)5,555 3)111,111 4)1,422,222
コンポーネントプラン (2005から2015年迄) :1)44,444 2)44,444 3)222,222 4)3,000,000

<F/S>
優先プログラム 1)マーケティング・プロモーションの改善、2)観光客満足度の改善、3)航空アクセスの改善、4)観光省計画部門の強化、5)民間投資の促進
優先プロジェクト 1)ダマスカス日市街整備、2)ハマ観光整備、3)タレトウスとフルート島観光整備、4)ラタキア同遊文化観光整備、5)アレppo日市街整備、6)全国観光客受入体制整備
*プロジェクト予算 (US\$1,000)
1)~4)については上記F/S欄のとおり 5)10,937 6)8,075
*EIRR
1)~4)については下記のとおり 5)34.35%、全体22.62%
計画事業期間 優先プログラムは1998~2005年、優先プロジェクトは2000~2005年

計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2005.1	2)	2000.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	32.20	2)	26.23	3)	15.70	4)	30.97
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<開発効果>
貿易収支予測を考慮すると、今後外貨獲得への観光セクターの貢献がなければ、国際収支は大幅な赤字となる。また、雇用創出等によってシリア経済に貢献する。経済自由化の主役として国際経済への開放にも貢献が期待される。

5. 技術移転

1. OJT 観光開発事例、人育成、観光地区整備事例の研修
2. 日本研修 東京に於ける技術移転セミナーの開催、3名

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>優先プログラムの一部 (官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 現在、優先プログラムの一部 (官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年10月末時点で、円借款要請は承認されていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	ダマスカス市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ダマスカス市			
	現在				
7. 調査の目的	ダマスカス市を対象とした都市交通計画(M/P (目標年次2015年)を策定し、緊急性の高い優先プロジェクトに対してF/S (目標年次2005年)を実施するものである				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株)片平エンジニアリング			10. 調査団	14
				調査期間	1997.12 ~ 1999.8 (20ヶ月)
				延べ人月	112.00
				国内 現地	29.50 82.50
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 (PT、スクリーンライン、コトソライン、交差点交通量、旅行速度)、環境調査 (EE、EIA)、測量				
12. 経費実績	総額 313,702 (千円)		コンサルタン経費 298,419 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P :ダマスカス市域及びダマスカス郊外県 F/S :ダマスカス市域																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0													
		2)	0		2)	0		2)	0													
		3)	0		3)	0		3)	0													
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0													
		2)	0		2)	0		2)	0													
		3)	0		3)	0		3)	0													
		4)	0		4)	0		4)	0													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P (計画予算 59億5000万S.P.)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 道路拡幅 2. 新道路建設 3. 交差点改良 4. ATCシステム 5. 路上 外駐車場 6. 歩行者専用路 7. バスターミナル 8. バス車両増強 <p>F/S</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>実施計画</th> <th>百万SP</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ATCシステム 2000~2002年</td> <td>620.2</td> </tr> <tr> <td>2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト 2001~2004年</td> <td>646.8</td> </tr> <tr> <td>3. ヤルムーン広場立体交差 2001~2004年</td> <td>337.5</td> </tr> <tr> <td>4. ビヤジドニネルプロジェクト 2005~2009年</td> <td>1247.5</td> </tr> <tr> <td>5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト 2000年</td> <td>218.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1~4 EIRR :12.1% 5 FIRR :18%</p>										実施計画	百万SP	1. ATCシステム 2000~2002年	620.2	2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト 2001~2004年	646.8	3. ヤルムーン広場立体交差 2001~2004年	337.5	4. ビヤジドニネルプロジェクト 2005~2009年	1247.5	5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト 2000年	218.0
実施計画	百万SP																					
1. ATCシステム 2000~2002年	620.2																					
2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト 2001~2004年	646.8																					
3. ヤルムーン広場立体交差 2001~2004年	337.5																					
4. ビヤジドニネルプロジェクト 2005~2009年	1247.5																					
5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト 2000年	218.0																					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.10	2)	12.10	3)	12.10	4)	12.10													
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
開発効果:	ダマスカス市中心部の交通混雑が改善され、自動車排気ガスによる環境負荷が軽減される。																					
5. 技術移転	セミナー 道路インベントリー作成手法、機能別道路構造の理解、交通需要予測手法 日本研修 3人																					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	D/D実施 (平成12年度国内調査)			
---------	--------------------	--	--	--

4. 主な情報源				
----------	--	--	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
-----------------------------	------------	----	--	--

状況
 (平成12年度国内調査)
 1999年 7月に最終報告書が提出され、同時に調査成果の内容を発表するセミナーをダマスカス市、アレppo市及びラタキア市において開催した。調査終了後、カウンターパート機関であったダマスカス市役所に本調査成果であるM/P及びF/Sプロジェクト実現に向けて、Dept of Follow-up for Japan Study という組織が創設され、F/S対象プロジェクトであったAl Yarmouk 交差点改良について詳細設計が進んでいる。また、Umayyeen 交差点についても事業を進めることが議論されている。
 本調査の関連案件として、信号制御システムの改善 (無償案件)、バス公共交通改善案件 (F/S) が提案されたが、具体化しなかった。本調査案件とは別に最近、交通省と環境省の間でCNG車の適用が話題となっている。

(平成12年度国内調査)
 ダマスカス側は実施に向け前向きであるが、以下の要因により進展していない。
 知事が3年間で2人交替し、方向性が定まらない (調査時より人員)
 ダマスカス側は無償での実施を望んでおり、日本政府の援助方針と合致していない。

案件要約表 (F/S)

MEA SYR/S 307/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省			
	現在				
7. 調査の目的	バダ・アアム流域における洪水被害の低減及び地下水保全のため、表流水及び地下水を含めた水資源管理システム整備に係るF/S。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.11 ~ 2000.2 (39ヶ月) ~	
			延べ人月	54.43	
			国内 現地	18.20 36.23	
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、水質調査、衛星画像データ購入、衛星画像解析、衛星画像印刷、GISデモシステム作成				
12. 経費実績	総額	551,544 (千円)	コンサルタン経費	246,455 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア国北西部・中部の5水系							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

本事業は「バダ・アアム流域における水資源管理システム構築のための事業」と定義される。水資源管理システムは、シリア全土を管理する中央管理局 (Central Station) と、各地方流域を管理する流域内管理局 (Master Station) から構成される。

1. 水資源管理モデル:

データベースは、各モデル間の共有や水需要データ、水質データ、気象データ、気象水文データとモデルとのやりとりを行う。
水需要モデルは、水需要量の計算、流域内の水資源管理、観測等のビジュアル化を行う。
総合貯留モデル (GSM) は、流域規模の水収支解析を行う。
ローカルモデルは、将来の地下水監視システムに関する基礎的情報の収集を行う。

2. バダ・アアム流域における水資源管理システム

気象観測網は、総合貯留モデル (GSM) へ入力するための気象データの収集に用いる。
水文観測網は、総合貯留モデル (GSM) のパラメータを修正するための検証データ収集に用いる。
地下水観測網は、地下水涵養量を推測するための地下水位の観測及び地下水脈の流向を推測し、汚染源を明らかにするための地下水の観測に用いる。
水質観測網は、水質監視による汚染源に解明、及び将来の水質モデル開発における基礎的方法の収集を行う。
遠隔通信システムは、水資源管理モデル運用に不可欠である山岳地帯の気象データ収集の利用する。

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2003.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件:
ダマスカス市の水需要バランスは、2004年には深刻なレベルに達すると予想される。本提案の水管理システムにより、7年間状況を先延ばしすることが出来るが、そのためには、流域内暫定水利用計画の実施が不可欠となる。

5. 技術移転

OJT
日本研修 2人

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備中 (平成12年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査が終了した時点で、現地JICA事務所は本件を具体化させる為、2名のJICA短期専門家を派遣し、さらにJOCV隊員をカウンターパート機関である灌漑省に配置した。同隊員は、本調査の提案プロジェクトである水管理システムと海岸地帯流域外導水計画実施のため、関係機関と調整を行うと共に、事業の具体的な内容の検討及び明確化を行っている。海岸地帯流域外導水計画は、近い将来にダマスカス市周辺都市部が直面すると予測される水不足を解消するため、比較的水量の豊富な海岸部からダマスカスまで水を導水する計画である。この導水計画の実施にあたっては、まず、海岸部の水資源ポテンシャルを詳細に調査し、明確にする必要がある。シリア政府は、この件に関する技術協力を日本政府に要請する意向を示しており、現在JICAが中心となってシリア国灌漑省および住宅省との間の調整業務を行っている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	テュニジア			
2. 調査名	地図作成事業			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅設備省		
	現在			
7. 調査の目的	テュニジア全土の空中写真撮影と同国北部 83,000km ² の1:200,000地形図の作成			
8. S/W締結年月	1984年11月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会	10 調査 団	団員数	33
			調査期間	1985.6 ~ 1988.2 (32ヶ月)
			延べ人月	109.92
			国内 現地	21.49 88.43
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	501,427 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,937	内貨分	1)	2,472	外貨分	1)	465
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 縮尺1:200,000 地図 (83,000km ²)作成 2) 縮尺1:80,000 空中写真 (165,000km ²)撮影 3) ランドサット画像 ゼーン作成							
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 全国土の空中写真及びテュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。							
5. 技術移転	ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(平成 3年度在外事務所調査) 本調査により作成された地図は、開発計画の実施上大いに活用され、評価が高い。 日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。 本調査は、現在実施中の150,000地形図作成調査に引き継がれている。</p> <p>(平成 6年度国内調査)(平成 7年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA TUN/S 301/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	ラデス・グーレット橋建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	設備住宅省			
	現在	設備住宅省			
7. 調査の目的	テュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)			10. 調査団	12 1989.8 ~ 1990.12 (16ヶ月) ~ 延べ人月 46.56 国内 17.96 現地 28.60
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	185,520 (千円)	コンサルタン経費	160,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国ラデス新港西端						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.70ディナール	1)	71,734	内貨分 1)	49,712	外貨分 1)	22,022	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	ラデス新港域内の西側にてテュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路)とMC-33道路へ接続する単線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通り 主橋梁 (径間斜長橋) 75+150+75=300m アプローチ橋梁 1,300m 取付道路 2,100m Voie Expressの付け替え道路 2,000m 総延長 5,700m						
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
前提条件]	首都テュニスの港湾は、グーレット港 (北側) とラデス港 (南側) およびテュニス湖奥にはテュニス市街地に接するテュニス港の港湾コンプレックス (複合体) となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と線形道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クアラニスおよび周辺道路との整合性をもたせる。						
開発効果]	ラデス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 テュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消						
5. 技術移転]	研修員受け入れ 現地コンサルタントの活用						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ラダス グレーレット橋建設プロジェクトの工事実施中。(平成12年在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 (平成8年度国内調査)
 1996年10月～1997年2月 OECF SAPROF
 調査結果 橋梁形式にエクストラードスト形式を提案

資金調達：
 (平成11年度国内調査)
 1999年3月30日 L/A 84.03億円 「ラダス グレーレット橋建設事業」

(平成8年度在外事務所調査)
 1996年にOECFに借款の要請を提出し1997年に実施されることになった。

工事：
 (平成12年度在外事務所調査)
 2000年開始、2006年完工予定。
 工事内容 - エクストラードスト橋 (260m)、アクセス道路 (2,190m)、アプローチ橋 (460m)、ランプ道路 (780m)、ランプ橋 (1,020m)、既存高速道路移設 (1,837m)、北道路延長 (2,250m)

案件要約表 (M/P)

MEA TUN/A 101/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	チュニジア		
2. 調査名	メジューラ川流域森林管理計画		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林総局	
	現在		
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジューラ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資する		
8. S/W締結年月	1988年3月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会		10. 調査団
			員数
			調査期間
			延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	445,894 (千円)	コンサルタン経費
			410,475 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部メジューラ川流域のJandouba県他4県の地域50万ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国有林境界の設定 2. 森林簿及び林積表の整備 3. 人工林造林技術及び天然林更新技術の確立 4. モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成 <p>重点地域の中のダム集水域3万haの水 土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行った。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>同国に唯一残された森林の保全を図る 持続的な森林生産が期待できる 森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る 中下流域の飲料用 灌漑用水資源の涵養機能を高める 農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図りダムの利用度を高める 土壌保全によって農業生産性の向上を図る</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 航空写真の判読及び地形図への移写 現地共同作業 (森林調査、土壌調査、治山調査)</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	計画、政策策定に活用 (平成8年度在外事務所調査、平成9年度国内調査)				
3. 主な情報源	、				
4. フォロ-up 調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 667 474">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 474 528 474">理由</td> <td data-bbox="528 474 667 474">調査結果の活用</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	調査結果の活用
終了年度	1997 年度				
理由	調査結果の活用				

状況

次段階調査：
 (平成9年度在外事務所調査)
 世銀とKfWの資金により Jandouba と Ain Draham 計30,000 ha で森林管理についての調査実施

(1) 森林管理計画
 日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局が計画を作成中
 資金調達：
 KfW 24万ディナール
 世銀 20万ディナール

(2) 治山計画
 資金不足のため未実施。チュニジア側はモデル計画を日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり そのモデル計画の実施についても直接の施工を通して日本の技術等を吸収するためである

(3) その他の実施プロジェクト
 (平成9年度在外事務所調査)
 1. 森林 牧草資源開発計画策定に調査結果を活用
 2. 本調査の提案に沿って材木生産、天然資源の再生事業実施
 3. 森林道の開通を含めたインフラ整備、維持管理
 4. 調査結果に基づき住民の生活改善、住民参加による天然資源管理プロジェクト実施

経緯：
 (平成5年度在外事務所調査)
 本M/Pで作成されたモデルが、今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。

(平成8年度在外事務所調査)
 森林管理調査は天然資源の計画や政策に包括的に活用されている。また条件調査以外の地域における地図作成への協力の要望がある

(平成9年度国内調査)
 森林管理計画及び策定手法は森林総局で活用されている

(平成9年度在外事務所調査)
 提案事業を含めた総合プロジェクト(住民主体)が世銀融資150万ディナールにより調査地域で実施されている
 今後も世銀、KfW、Northern Investment Bankからの資金により植林等、順次実施していく予定である

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUN/S 201/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	テュニジア				
2. 調査名	都市洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省			
	現在				
7. 調査の目的	テュニス及びスース市の計画的都市河川改修M/P作成及び緊急案件(2件)に対するF/S				
8. S/W締結年月	1992年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査 団	団員数	12	
			調査期間	1993.2 ~ 1994.3 (13ヶ月)	
			延べ人月	72.00	
			国内 現地	23.20 48.80	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	284,406 (千円)	コンサルタン経費	231,731 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テュニス市、スース市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	24,000	内貨分	1)	24,000	外貨分	1)	0
		2)	11,000		2)	11,000		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

11ヶ所の都市河川に対する治水M/Pの結果テュニス市からはユンクビレット川、スース市からはハンマム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。
 ユンクビレット川改修計画
 掘り込みを基本とし、カレバール等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4ヶ所の遊水池の工事を含む。
 ハンマム川改修計画
 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事

事業費 (単位1,000DT)
 ユンクビレット川 第一期 :15,094 第二期 8,960
 ハンマム川 第一期 :10,413 第二期 787

計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	24.60	2)	17.40	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]
 プロジェクトライフは50年間
 建設期間は5年間
 O/M コストは直接工事費の2%とした。

開発効果]
 工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行った。

5. 技術移転

研修員受け入れ
 現地における各段階でのレポートの説明会

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>次段階調査実施 (平成8年度在外事務所調査) (平成9年度国内調査) 1998年3月30日 OECF融資締結 (平成10年度国内調査) 2001年から工事開始 (0ヶ月) (平成12年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>---</p>			
<p>5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

1. エンクヒレット川改修計画

次段階調査:

(平成9年度国内調査)

OECF審査 (アプレイザル) ミッションが1997年6月に派遣された。

資金調達:

(平成10年度国内調査)

1998年3月30日 L/A 31.3億円 都市洪水対策事業

* 融資事業内容

アリアナ地域 テュニス市北部のアリアナ市を流れるエンクヒレット地域に20年確率の洪水対策として排水路、調整池の整備及び既存水路を改修する
ケルアン地域 ケルアン平野に流れ込むオレグレット川の100年確率の洪水対策を実施する。洪水対策とは転流路および堤防等の建設

工事:

(平成12年度在外事務所調査)

2001年から工事開始 (0ヶ月)

2. ハンマム川改修計画

次段階調査:

(平成 8年度在外事務所調査)

ハンマム川改修計画について現地コンサルタントによる実施中

工事:

(平成12年度在外事務所調査)

チュニジア政府による実施済み

経緯:

(平成6年度国内調査)

流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。

(平成 7年度国内調査)

設備住宅省では、日本の援助による詳細設計を行い、引き続き建設を実施することを強く希望している。

(平成8年度国内調査)

特に進展は見られなし。

(平成 8年度在外事務所調査)

資金調達の要請は1996年度OECFローンに提出されたが、採択されなかった。しかしその緊急性から1997年度も要請が出されるものと思われる。

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 502/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	チュニジア		
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備 住宅省 測量地図局	
	現在		
7. 調査の目的	中部地域35,000 km ² の空中写真撮影と27,000 km ² の1:50,000地形図作成		
8. S/W締結年月	1990年2月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)ハスコインターナショナル	10. 調査団	15 調査期間 1990.8 ~ 1994.3 (43ヶ月) ~ 延べ人月 148.16 国内 39.70 現地 108.42
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影		
12. 経費実績	総額	1,081,364 (千円)	コンサルタン経費 171,890 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国中部地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 1:60,000 空中写真撮影 (35,000km ²) 2) 1:50,000 空中写真撮影 (27,000km ²)		
4. 条件又は開発効果	チュニジア国第 8次社会経済開発計画の中心地域の国土基本図の作成		
5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに対し、標定点測量より地形図印刷までの技術移転を行った。		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成8年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

本調査によ中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公用として刊行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。

(平成8年度在外事務所調査)
 開発計画や道路、ダム建設の際に利用されている。また第9次社会経済開発計画(1997-2001年)に利用される予定である。

案件要約表 (F/S)

MEA TUN/A 304/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	南部オアシス地域灌漑施設整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	南部地域に位置するオアシスにおける地下水の有効利用を目的とし、その灌漑施設整備のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995.3 ~ 1996.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	58.83	
			国内	19.83	
			現地	39.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析 - 141項目 × 5ヶ所 土壌調査 - 111項目 × 5ヶ所				
12. 経費実績	総額	284,901 (千円)	コンサルタン経費	270,905 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部4県 (ガフサ、ケビリ、トズール、カベス) に位置する153オアシス								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	9,813	内貨分	1)	9,813	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑水路 3,373km、排水路 1,613kmの建設 [計画事業期間] 5年								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	15.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施体制の確立 コンサルタントと建設請負業者の活用 <p>開発効果]</p> <p>灌漑施設を整備することにより、漏水が減少するため、灌漑用水の確保が十分となり、作物増産が期待できる。</p>									
5. 技術移転	灌漑計画策定について								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資により事業開始 (平成10年度在外事務所調査)、 工期は2003年まで (平成12年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 1996年12月13日 L/A 81.06億円 (南部オアシス地域灌漑計画) 供与条件は25年払い(7年据置) 金利2.1~2.7%の一般アンタイトベースである。 <融資事業内容> 首都テュニスの南方250-390kmの間に位置する南部のガベス、ガフサ、ケビリ、トゥズ・ル各県にあるオアシス153箇所、計23,435ha に係る灌漑用末端水路の改修及び排水路整備を行うことにより、オアシス地域や灌漑における節水・塩分集積対策を行い、地下水源の保全を図ると共に、灌漑用水安定化により農業生産増を図ることを目的としている。またテュニアの観光資源の一つであるオアシスの景観改善も見込まれている。借款資金は本事業に必要な資機材、土木工事及びコンサルティング・サービス等の調達資金に充当される。</p> <p>入札： (平成9年度国内調査) 1997年12月現在、事業実施主体を4県のCRDAとしてコンサルネゴが行われている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1998年、コンサルタン卜契約締結。 Gabes, Kebili, Tozeur オアシス BAS RHONE LANGUEDOG (仏) STUDI INGENIERIE (テュニア) Gafsa オアシス SCET TUNISIE (テュニア)</p> <p>工事： (平成10年度在外事務所調査) 1998年10月～ D/D開始 (平成12年度在外事務所調査) 建設工事は2003年に完了予定 内容：灌漑 排水路</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA TUN/S 408/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	地方給水事業実施設計調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 地方土木総局			
	現在				
7. 調査の目的	チュニジア国の地方部において円借款事業により約9万人を対象とした給水事業を実施することを予定しており、これに連携して、このうちの約6万人を対象とする約46サブプロジェクト(地点)について実施設計を行う。及び、カウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1999年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株)		10 調査団	団員数	19
	太陽コンサルタンツ(株)			調査期間	2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月)
				延べ人月	107.53
				国内 現地	4.00 103.53
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(基本調査、IEE/EIA、実施計画、入札図書(案)作成、水質分析、環境調査、水質分析用ポンプ揚水)				
12. 経費実績	総額	477,938 (千円)	コンサルタン経費	447,811 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国全域にまたがる全15県、41サイト						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	17,441	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本調査では、41サイトからなる各プロジェクトの給水施設の実施計画を行った。給水システムの内容としては取水施設(既存水道管接続、井戸、湧水、ダム)、浄水施設、導水路、揚水施設、貯水槽、配水路、給水施設(共同水柱、ボタンス)からなる。本調査で設計した各施設の数量は以下の通り</p> <p>1)管延長 550km 2)貯水槽 31ヶ所 3)ポンプ場 18ヶ所 4)中継ポンプ場 17ヶ所 5)ブースターポンプ場 8ヶ所 6)減圧槽 28ヶ所 7)共同水柱 430ヶ所 8)ボタンス 28ヶ所 9)公共施設各個給水 55ヶ所 10)浄水場 1ヶ所 11)減菌施設 21ヶ所 12)電気施設 28ヶ所 13)水利用者組合事務所 20ヶ所</p>						
計画事業期間	1)	2001.3 ~ 2003.8	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果 本事業実施後は、プロジェクトの対象裨益人口54,609人に対して、以下の開発効果が期待できる。</p> <p>1)安定した水質の水道水供給による住民衛生状況の改善 2)特に南部地域での住民定住化の促進 3)水汲み時間短縮の結果、労働機会、収入の増加の実現</p>						
5. 技術移転	<p>a.実施内容: 調査団はカウンターパート、地方行政組織担当者、現地コンサルタント等のプロジェクト関係者に対して住民参加型手法についてのワークショップを行い、啓蒙活動を実施する方法について指導を行った。</p> <p>b.カウンターパート研修員受入(1名)</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA連携D/Dであり 円借款により実施 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成13年度国内調査) 2000年3月23日 L/A 33.52億円 『地方給水事業』</p> <p>工事： (平成13年度国内調査) 本調査はJICA連携D/Dとして実施され、設計作業期間中に次ステージである施工監理業務のコンサルティングサービスに関する入札が実施されていた。 施工監理業務のコンサルタントは、2001年2月に選定され、3月からサービスを開始している。 各プロジェクトの実施については、本調査終了後2001年3月から工事に関する入札が順次開始され、早いところでは2001年4月から工事が着工している。2001年11月時点における状況としては、全41プロジェクト中26プロジェクトが実施中であり、残り15プロジェクトにおいても工事業者を選定している段階にある。 本事業はそのまま順調に進めば、当初計画通り2003年8月には完了する予定である。 (平成13年度在外事務所調査) 11ヶ所の給水システムの工事が完了。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ											
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画											
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030									
6. 相手国の 担当機関	調査時	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey										
	現在											
7. 調査の目的	大気汚染対策											
8. S/W締結年月	1983年7月											
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">社員数</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1984.11 ~ 1985.12 (13ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">25.84</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">25.84</td> </tr> </table>	社員数	19	調査期間	1984.11 ~ 1985.12 (13ヶ月)	延べ人月	25.84	国内	0.00	現地
社員数	19											
調査期間	1984.11 ~ 1985.12 (13ヶ月)											
延べ人月	25.84											
国内	0.00											
現地	25.84											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	316,596 (千円)	コンサルタン経費 204,320 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラ市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
	外貨分 1) 0	2) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する</p> <p style="margin-left: 20px;">バイオコール プラント 10万t/年 6基 レンタン プラント 8万t/年 4基</p> <p>投資額は以下の通りである バイオコールプラント 29,640百万トルコリラ レンタンプラント 7,720百万トルコリラ</p> <p>その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの所要投資額は10,270百万トルコリラである。長期的には天然ガス等のクリーンな燃料への転換も提案されている。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>条件] ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコールや練炭の効果を十分発揮せしめる。</p> <p>開発効果] 上記の対策に伴い、冬期間のSO₂の排出量は77%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアできる。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT JICA / 環境庁で行った。 研修員受け入れ: 3名 JICA 研修 (1か月程度) 機材供与及び指導 SO自動測定局 7局</p>		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	コストが高い。 天然ガスの導入（土庫からの輸入）により 汚染対策を実施中。 政権交替などによる政策変更。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 4省庁の協議によりJDECFは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本円借款は、バイオコーク製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。</p> <p>経緯： (平成 5年度現地調査) 調査終了後に供与された機材を活用し、大気汚染物質の観測を続けている。しかし、1993年中頃に現地関係者から再び円借款についての非公式な打診があったと聞いている。天然ガスの導入により、大気質は大幅に改善されたが、料金徴収が困難で財政を圧迫していること、イスタンブールなど他都市でも大気汚染が深刻になってきたためと考えられる。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA TUR/A 301/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	アダテペ灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works			
	現在				
7. 調査の目的	アダテペ地区における農産物の増産と農業振興を目的とした灌漑開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年6月				
9. コンサルタント	中央開発 (株)	10 調査 団	役員数	9	
	内外エンジニアリング (株)		調査期間	1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月)	
			延べ人月	58.00	
			国内	20.50	
			現地	37.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査 (2ヶ所)				
12. 経費実績	総額	184,959 (千円)	コンサルタン経費	166,184 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国カフマンマラス県中部(600km ² 、人口約75,000人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TT1220.7	1)	153,270	内貨分	1)	46,940	外貨分	1)	106,330		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 38,438ha (重力灌漑 31,218ha ポンプ灌漑 7,220ha) ダム アダテペダム (堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路) トンネル 280m 揚水機場 8ヶ所 (揚水量0.18m³/s~3.98m³/s)</p> <p>予算は、1988年上四半期価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1998.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
前提条件]	ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しプロジェクト実施と未実施の場合の収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、塩害の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。									
開発効果]	作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩害被害の軽減等による他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。									
5. 技術移転]	研修員受け入れ : 3名 OJT 国際灌漑排水学会東京大会出席									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ダム建設実施中。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本件はトルコ国でも比較的開発が遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目され、実施に至った。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) アダテペプロジェクト(ダム、灌漑)は1991年政府投資計画に組み入れられた。総費用は71兆9,480億リラ(1998年値換算)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) アダテペプロジェクト(ダム、トンネル、水路、ポンプ場)の費用として、現在迄に14兆トルコリラの出費があり今後185兆トルコリラの出費が予定されている</p> <p>①) アダテペダム (平成8年度在外FU調査) 資金調達： 1994年12月 政府予算承認(入札価格 644,700百万トルコリラ) (平成9年度在外FU調査) 1997年末までに3兆5,220億リラ使用(1998年値換算) 工事： 1994年～2000年 実施中 運営管理： DSI担当</p> <p>②) 灌漑施設(88,438ha) (平成8年度在外FU調査) 融資元を探している (平成9年度在外FU調査) 最終E/Sの準備段階にある。新石炭鉱山発見により灌漑面積は削減される予定。一部地域ではスプリンクラーシステムにより灌漑される。 プロジェクトには政府予算を充当する。 DSIが運営管理にあたる</p> <p>その他： 本案件と類似したカラクス地区の灌漑計画の実施について、農林水産省に問い合わせがあった(1991年12月)。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金的制約により事業実施が遅延する可能性もある。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 201B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	フィリス港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	DLH 鉄道 港湾 空港建設総局				
	現在					
7. 調査の目的	アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案を行うもので、可能性のある新港のM/Pの策定と短期開発計画についてのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1989年6月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1989.11 ~ 1991.2 (15ヶ月) ~
				延べ人月	86.28	
				国内	40.39	
				現地	45.89	
11. 付帯調査 現地再委託	波浪観測、土質調査、深淺測量					
12. 経費実績	総額	331,173 (千円)	コンサルタント経費	326,800 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリス								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,470,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	407,000	内貨分	1)	138,000	外貨分	1)	269,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。

事業内容(2010年まで)

- コンテナターミナル 水深-12m、4バース、延長1,000m(270,000TEUに対応)
- 雑貨バース 水深-10~-12m、5バース、延長1,150m(1,210,000トンに対応)
- 石炭/鉱石バース 水深-20m、延長400m(6,000,000トンに対応)
- 穀物バース 水深-12m、延長280m(150,000トンに対応)
- 鉄鋼バース 水深-10~-12m、延長1,000m
- その他 防波堤、2,550m、荷役機械(クレーン、アンローダー、トランスファーレン、フォーク等)

<F/S> 第1段階整備計画(2000年まで)

- 多目的ターミナル 水深-12m、延長600m
- 対応貨物:コンテナ 97,000TEU
- その他貨物 6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブ鉄所用)
- 防波堤 500m
- その他荷役機械

計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	5.70	2)	0.00	3)	0.00

条件] <M/P, F/S>

- 経済成長率 年5~7%
- 貨物需要(2000年):コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン
- 貨物需要(2010年):コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン
- 財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。

開発効果] <M/P, F/S>

- フィリスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。
- 新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。
- 初期段階での可能性のある工業の業種は、食品加工の団地、木材加工の団地、造船及び修理である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、鉄鋼団地、火力発電を中心とした地域資源の加工工業、石油化学である。

5. 技術移転

- カウンターパート研修(今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転)
- 港湾計画や経済 財務分析など2度開催)
- セミナー

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
BOT企業との契約が終了し、現在、地方政府の建設許可待ちとなっている。(平成12年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由

終了年度	理由
年度	

状況

次段階調査：
(平成8年度在外事務所調査)
JICAに対して見直し調査の要請が出されている。

資金調達：
(平成8年度在外事務所調査)
時期を逸したため、トルコ政府はBOT方式による本件の実施を予定しており、入札は4月に行われる。BOT方式がうまく行かなかった場合は外国の融資元を探すことになる。
(平成9年度在外FU調査)
1996年4月に行われた入札の結果、民営化されて間もない IKARDEMIR Iron and Steel Plant が荷役容量拡大 (600万トン) を中心としたプロジェクトを落札した。プロジェクト開始または実施中に港湾キャパシティサービス量の増大のため外国資金が必要になると思われる。
(平成12年度在外事務所調査)
BOTスキームの詳細は以下の通り
プロジェクト名称：フィオズ港 総資金額：700百万米ドル 承認日：1999年3月11日
プロジェクト内容：港湾インフラ及び陸上構造物 (生 副防波堤、深埠頭、コンテナ・バリエク用ターミナル、カーゴ取扱器機、多目的ターミナル、管理事務所他の建設及び調達)
DLHは既に入札を終えている。現在、地方政府に対し、建設許可の申請を実施中である。

経緯：
(平成8年度在外事務所調査)
政治的、経済的、社会的変化に対応するため新港の設計には以下の点に留意する必要がある。
・ソビエトの崩壊に伴い、多くの独立国が誕生し、各々が貿易関係を発展させている。
・ドナウ川とライン川を結ぶ運河が現在建設中であり、これによりバルト海と黒海が一本の川で結ばれることになる。
・トルコはECC加盟を目指しており、既に関税同盟に加入している。
中近東での戦争の集結。
西欧、中近東、極東を結ぶ貨物輸送の航路がトルコの各港に非常に近い。地中海を通過すること、
将来の電力需要を満たすため火力発電所が必要と考えられており、そのための石炭を輸入する港が必要である。
(平成9年度在外FU調査)
情勢の変化として新たに以下の点が挙げられる。
- トルコは黒海貿易において中心的な役割を果たす意向である。
- トルコを含む黒海経済協力圏は貿易・ビジネス機会促進のための新インフラ事業を実施している。
- トルコは既に欧州関税同盟に加盟しているが、EFTA加盟は検討中である。
- 黒海発着の物品輸送量が増加しており、ボスフォラスとダーダネルスの重要性が増してきている。
- 火力発電用石炭を輸入するための港湾施設が必要となってきた。
(平成12年度在外事務所調査)
トルコ黒海海域の水運需要の高まりが予想される中で、トルコ政府はアナトリア地域からアジア、黒海沿岸域、東ヨーロッパへの新たな水運能力の増強を図ることとした。しかし、ボスフォラスとダーダネルス海峡の水運は飽和状態にあり、安全と環境上の問題が発生している。このため、フィオズ港はこれら海峡の水運量の削減に大きな役割を担うと見込まれている。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 211/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	高速道路維持管理 交通管理計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業住宅省、道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	高速道路維持管理、交通管理 OMMシステムの基本計画の策定 OMMシステムの短期計画の策定及び運用マニュアルの作成				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	8
				調査期間	1992.4 ~ 1993.7 (15ヶ月)
				延べ人月	33.54
				国内 現地	20.14 13.40
11. 付帯調査 現地再委託	路測OD調査				
12. 経費実績	総額	229,091 (千円)	コンサルタン経費	213,123 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全体 将来高速道路網約3,000 km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 2,451,110	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>短期高速道路網1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行なった。 本部、支局、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制 維持管理に必要な施設、機材 道路構造と施設の調査、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース 効率的な維持修繕計画の策定と迅速な実施</p>					
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2010.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 9.26	2) 9.43	3) 9.43	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>調査期間を通じて、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に関して、カウンターパートに技術移転を実施した。</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 高速道路網の伸張工事が展開中であり適切な管理運営システムの導入が急がれた。
 一部の管理センター、緊急電話システム設置済み (平成 9年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

資金調達：
自己資金

工事：
1993年 着工
現在までに管理センターの設立、必要人員、設備の配置、管理運営に関するマニュアルの編集、非常電話等の設置が行われ、今後も引き続き整備が進められていく予定。
(平成 9年度在外事務所調査)
38のうち18の維持センターの設立、緊急電話システムの設置が完了している。
資金不足ではあるが、テレコムシステム設置は順調に進んでいる。
(平成11年度在外事務所調査)
2000年迄に、43のうち23の維持センターの設立が完了している。

経緯：
本調査結果を受けて、トレコ側的高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体制、維持管理データベース等の組織、体制作りは順調に進行中である。
通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により提案通りには進行していない。現時点ではトレコ政府はこれら機材購入のためOECD等海外からの借入は考えていない。
(平成 9年度在外FU調査)
維持管理マニュアルの編纂、情報管理システムの構築、データベース準備に関しては実施努力と効果的な支援が必要である。
トレコにおいて高速道路網拡張のプライオリティは高いのに対し、道路維持管理に関してはまだまださほど高くないが、道路網の拡大、老朽化に伴い、プライオリティが増してくるものと思われる。

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUR/A 504/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ		
2. 調査名	水産資源調査		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林村落省	
	現在		
7. 調査の目的	マルマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内における底魚資源の調査		
8. S/W締結年月	1990年11月		
9. コンサルタント	三洋テカマリツ (株)		10. 調査団
			団員数
			調査期間
			延べ人月
		国内	4
		現地	1991.5 ~ 1992.6 (13ヶ月)
			~
			0.00
			0.00
			0.00
11. 付帯調査 現地再委託	水産資源調査支援、調査船の用船 (トクズ エールル大学)		
12. 経費実績	総額	486,056 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ共和国 (人口5,554万人、面積814,758 km ²):マルマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深20 ~ 500m (62,000 km ²) の水域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 漁業情報の収集と管理のための組織 体制の構築 水産行政ならびに研究機関の拡充 強化 水産資源調査の継続実施 (取得資料の再解析、調査対象種 項目の再整理) 漁業規制 (網目の拡大、漁獲努力量の再配分) 資源の合理的利用 (未利用 未開発資源の活用と開発、トール漁具以外の漁具 漁法による資源の開発) 増 養殖業の振興 								
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会システムの改善 産業基盤の再構築 経済基盤の安定化 <p>開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚食普及 水産物の輸出の振興 (外貨の獲得、雇用機会の拡大) 								
5. 技術移転]	<p>調査で得られた原資料の提供と魚類等に関する生物学的知見及び資料解析技術手法の移転</p> <p>セミナー開催</p> <p>研修員受け入れ 水産資源管理 (1994.3.29 ~ 5.24)</p>								

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	報告書が翻訳され配布された。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品活用。
<p>状況</p> <p>最終報告書に沿って政府機関及び農業村落省所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を検討中。また、国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。</p> <p>(平成 9年度在外FU調査) 1993年11月の報告書提出をうけ、MARA内で調査結果についてブリーフィングが行われた。その後報告書はトルコ語に翻訳され、関連機関に配布された。また世銀アンカラ駐在ミッションとも話し合いがもたれた。 上記2点以外は提案プロジェクト実施に向けて動きはない。 MARAにとって本調査は学術研究的なものであり、実施を促す政策はとられていない。</p> <p>関連プロジェクト: 本報告書に基づいて農業村落省は日本政府に対して「黒海的环境と漁業資源に関する開発調査」を要請している。トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産関連調査が未完成のために現在保留中。</p> <p>* プロジェクト技術協力 1997年4月～2002年3月 黒海の水産養殖プロジェクト 本プロジェクトは養殖、繁殖及び資源保護のための稚魚の放流等によるひらめ漁の発展を目的としている。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA TUR/S 301/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	セイハン川洪水予警報システム計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省 国家水利庁			
	現在				
7. 調査の目的	セイハン川流域内の洪水防御をより有効なものとする				
8. S/W締結年月	1992年7月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	団員数	9	
			調査期間	1993.3 ~ 1994.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	61.63	
			国内 現地	20.50 41.13	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	254,334 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ南部セイハン川流域 (19,337km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,268	内貨分	1)	1,298	外貨分	1)	11,970
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 水文気象観測システム (代替案1) テレメータ化する水位観測所 : 10カ所 テレメータ化する雨量観測所 : 16カ所 テレメータ化する気温観測所 : 7カ所 (雨量観測所に設置)</p> <p>2) 情報収集システム レーダー雨量計設置は無とする</p> <p>3) 情報処理システム ワークステーションを想定した分数処理方式</p> <p>4) ダム操作システム 洪水調節方法は一定率 - 定量方式を採用する</p> <p>5) コントロールセンター アダナ市DSI第6支局内に設置する</p> <p>6) 情報伝達システム 警報伝達はアダナ県知事までとする</p> <p>計画事業期間 2年間</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	4.75	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>【開発効果】</p> <p>洪水被害の軽減による農業生産増加 灌漑と水力発電のための水資源の有効利用</p> <p>OUT 研修員受け入れ</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	現時点においては、プライオリティが低い(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成7年度在外事務所調査)
F/Sの結果を踏まえ、トルコ政府は本プロジェクトの優先度は高くないと判断している。しかし、本件の実施はカウンターパートの当分野での経験と技術の修得に寄与するものと考えられる。

(平成8年度在外事務所調査)
DSIは本件をDSI予算で実施する予定であったイェディゴゼダムプロジェクトの一環として行うつもりであったが、同プロジェクトがBOT方式で実施されることになり、現在、DSIは本プロジェクト実施のための財源を探している。

(平成9年度在外事務所調査)
チャタラダム建設が1997年に完了した。チャタラダムの上流に建設される予定のイェディゴゼダムが灌漑用となるためチャタラダムは水量調節、洪水予防、発電に利用される。現在、イェディゴゼダムのF/Sが完了し、建設はBOTにより実施される予定である。
F/Sで提案された観測所は設置されていない。
チャタラダム完成後、洪水の確率が減少したこと、プロジェクト費用が高く国内資金では賄いきれないことから、当プロジェクトのプライオリティは低下した。

(平成10年度国内調査)
本計画はチャタラダムを含めたダムによる洪水調節を想定している。また、高水だけでなく低水の有効利用をもFFWSシステムで行うものである。したがってチャタラダムの有無に関係なく必要な事業と考えられる。

(平成10年度在外事務所調査)
提案事業は必要な事業ではあるが、プライオリティは低い。

(平成11年度在外事務所調査)
進捗なし

関連プロジェクト:
(平成10年度在外事務所調査)
2000～2006年 イェディゴゼダム建設
資金調達 US\$ 251,000,000 (BOT方式、ERG Insaat Kollektif Sirketi)

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/A 201/96

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	クチュクメンデレス川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家水利総局 (DSI)			
	現在				
7. 調査の目的	降雨量の減少が地下水位の低下をもたらしている状況を改善する為、クチュクメンデレス川流域の表流水資源と地下水源を見直し、バランスのとれた灌漑開発基本計画 M/P、灌漑維持画策定 F/S を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	役員数	12	
	日本技研 (株)		調査期間	1995.1 ~ 1996.6 (17ヶ月)	
			延べ人月	60.49	
			国内	27.22	
			現地	33.27	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	270,714 (千円)	コンサルタン経費	244,600 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ西部イズミール県の7郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 3,514,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 237,300	内貨分	1) 81,300	外貨分	1) 156,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

クチュクメンデレス川流域35万haのうち平野部の10万haでは地下水に依存した灌漑農業が営まれており、地域住民は綿花、生鮮野菜、果物を栽培、出荷して生計を立てている。しかし、近年の降雨量の減少が地下水位の顕著な低下をもたらし、農業生産に大きな影響を及ぼしている。このような状況を打開するために流域内の表流水資源と地下水源を見直し、表流水と地下水のバランスのとれた灌漑計画を樹立する事を目的に調査が実施された。

マスタープランでは地下水の涵養量は年間160万トン及び表流水の開発可能量を年間390万トンと推定した。表流水の開発にはダムが不可欠であるが、本川、支川の12ヶ所を概略検討した結果、ベーター、エルゲンリ、アクタシュ、ブルガスの4ヶ所のダムを有望地点とした。このうちベーターダムによる灌漑開発の効果が最も高く、かつ社会的、経済的にも優先順位が高いものとなった。

フィジビリティ調査ではベーターダムによる灌漑開発計画を、1) 節水灌漑の導入により地下水と表流水を複合使用して灌漑、2) 先進的農業体系を導入、3) 効率的な施設の運営、維持管理体制を確立といった観点から検討した。その結果、ダムの建設により地下水で10,340haと表流水で20,670haの合計31,010haを作付け率140%で灌漑する事が可能となり、野菜、果物、綿花の栽培を中心とした。更に支援サービスの強化として農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合を、また運営組織と水利組合の設立を計画に盛り込んだ。

計画事業期間	1) 1997.1 ~ 2006.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1) 13.90	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

条件又は開発効果

割引率5%の場合B/Cは2.26、NPVは241.5百万ドル。

感度分析では工事費の増加や便益の減少、工事の遅れによって、事業の妥当性があまり影響されないことを示している。

事業の実施によって平均農家の収入は6倍に増加し、10%の事業費の負担や灌漑施設の維持、管理費用や更新費用は十分に負担が可能である。

間接的に、地下水状況の改善、雇用機会の増大、生活水準の向上、近代的灌漑農業の展示効果、外貨収入などの効果が期待される。

5. 技術移転

OJT 7名
研修員受け入れ 2名
報告書の作成
調査用資機材の研修 1名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	計画の熟度が高く、地下水低下による農業生産の減少が深刻で、住民の要望が強い。円借要請済。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査：
 (平成10年度国内調査)
 1998年9月 OECFアブレイザル調査
 調査結果はダムを除く事業費を246億円と査定した。OECF融資額は約70%と見積もられている。

資金調達：
 (平成10年度在外事務所調査)
 DSIはベーターダム灌漑計画の実施を日本への借款要請案件中優先順位第1位として国家計画庁(NPO)に提出した(96年5月)。
 (平成10年度国内調査)
 1999年度のOECFのトルコへの融資額の上限を400億円と設定されたため、ボスボラス地下鉄トンネル等大規模案件を優先するとして、本案件の採択の可能性は低い。

(平成11年度在外事務所調査)
 ダム事業を除く事業(灌漑、排水、O&M資機材、コンサルティングサービス等)について円借款融資(248.56億円)を考えているが、日本政府の決定はなされていない。

(平成12年度国内調査)
 1998年度にOECFの審査が実施されたが、ローン総額の制限で融資が見送られている。

(平成13年度国内調査)
 円借款の要請が提出され、
 (平成11年度在外事務所調査)JBICのアブレイザル・ミッションによる評価がされたが、その後の日本政府の四省庁会議で事業の継続は中止された模様である。

(平成13年度在外事務所調査)
 1.ベーターダム灌漑及び排水システム事業について、JBICに要請済
 要請額 97.8百万US\$
 要請事業内容 ベーターダム灌漑排水施設建設、運営管理設備建設、コンサルティング サービス
 2.エデミョウ灌漑システム調査
 自国資金で実施予定(2003~2007年)

経緯：
 (平成8年度在外事務所調査)
 ベーターダム灌漑計画実施のための前提条件となる同ダムの建設はDSIにより実施中である。また、アクタシダムのF/Sは終了しており実施計画に含まれている。
 (平成10年度国内調査)
 事業実施機関であるDSIはOECFローンによる事業施設の建設完了までに、支援サービスの強化としての農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合、運営組織と水利組合の設立を完了することを約束している。

関連事業：
 ベーターダム建設(本計画実施のための前提条件)
 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
 資金調達：
 自己資金
 工事：
 1993~2001年
 進捗状況は仮排水路、仮締切堤が1999年初頭に完成予定。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 215/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ		
2. 調査名	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
		5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	国道橋梁を対象として老朽橋梁の補修実行計画を策定し、あわせて橋梁維持補修点検評価マニュアルを作成する		
8. S/W締結年月	1994年12月		
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ(株)	10 調査団	10 団員数 10
			調査期間 1995.3 ~ 1996.8 (17ヶ月) ~
		延べ人月 43.57	
		国内 7.77	
		現地 35.80	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(現地再委託)		
12. 経費実績	総額 159,219 (千円)	コンサルタン経費	159,219 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラ-ヒズメ、アンカラ-ブルサ間、アンカラ-イズミール間、アンカラ-アンタレイ間道路								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	358
		2)	0		2)	0		2)	418
		3)	0		3)	0		3)	133
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<条件>
 4橋梁の補修: 部材損傷の著しい1箇所の修復、補修、新設
 2橋梁の補修: アルカリ骨材反応等の発生橋梁の補修
 4橋梁の補修: 部材損傷が多く、修復、補修が必要

<計画予算> (単位: US\$1,000)
 4橋梁の補修: 内貨分 -、外貨分358.0
 2橋梁の補修: 内貨分 -、外貨分418.0
 4橋梁の補修: 内貨分 -、外貨分133.0

計画事業期間	1)	1996.5 ~ 1996.10	2)	1997.4 ~ 1996.10	3)	1998.3 ~ 1998.11	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	32.00	2)	24.00	3)	16.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<F/S>
 1. 橋梁の維持管理は、国家経済観点から有用
 2. 社会基盤施設の有効利用とその予算措置の必要性
 3. 多くの危険な橋梁(損傷大)への全国的な点検
 4. アルカリ骨材反応への早急な対応

<開発効果>
 1. 点検橋梁のうち、1/4は危険な状態であることが判明
 2. 橋梁の損傷種類の仕分けが容易になった
 3. 橋梁の維持管理の必要性を強調

5. 技術移転

1. 橋梁維持管理マニュアルの作成と要点記述および指導
 2. 橋梁点検データベースシステムの開発と指導

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	5橋梁について事業化の動きが見られる(平成10年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成9年度国内調査)
 橋梁維持管理の必要性は、トルコ側も十分認識しているが、トルコ国内の国家財政から判断して、引き続き独自で維持管理(補修)を行っていくことは、かなり難しいようである。早い段階で橋梁の補修を手がけていくことを望むが、その施策として、金融機関からのローンも計画の一つにいれる必要がある。

(平成10年度在外事務所調査)
 事業提案がなされた10橋梁のうち、5橋梁(Akcaay, Gelincik, Candu Hasanpasa, Babadat, Selyeri)について事業化の動きが見られる。

(平成10年度国内調査)
 老朽化した橋梁が多く、順次政府予算で実施予定であるが、政府内の予算確保がなかなか進展していない。

(平成11年度国内調査)
 5橋梁について、まだ事業化されていない。本調査で供与したアルカリ骨材の解析機械は活用されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 210/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	マルマラ海港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省 鉄道 港湾 航空建設総局			
	現在				
7. 調査の目的	トルコの要請に基づき、2015年までのマルマラ海におけるマスタープランを策定するとともに、テラス地域における港湾開発プロジェクト外に関する2005年までのフィージビリティ調査を実施する				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	12	
		調査期間	1996.3 ~ 1997.10 (19ヶ月)		
		延べ人月	84.30		
		国内	36.53		
		現地	47.77		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査				
12. 経費実績	総額	367,239 (千円)	コンサルタン経費	348,091 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テラス地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	408,000	内貨分	1)	201,000	外貨分	1)	207,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	160,000	内貨分	1)	99,000	外貨分	1)	61,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
コンテナターミナル 3バース 計画事業 2007~2009
パルク 雑貨ターミナル 7バース 計画事業 2009~2014

(F/S)
コンテナターミナル 2バース 計画事業 2000~2004

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.80	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 10.60	2) 0.00	3) 0.00

【勧告】
港湾統計の整備、全国長期港湾開発計画の策定、マルマラ海での民間セクターの誘導、テラス地区工業開発計画の見直し、港湾水理センターの活用、民間セクターの参加、港湾管理者の設立、手続きと書類審査の簡素化及び近代化、港湾振興、競争力のある港湾ターミナルの設定、整備資金の手当て

【開発効果】
滞船の解消、貨物陸送費の削減、イスタンブール交通混雑の緩和、コンテナ船の大型化による海上輸送費の削減、時間費用の節減、トランシップ貨物の取扱いによる外貨の獲得

5. 技術移転

カウンタパート研修 (1996.12.3~12.19)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
BOTによるコンテナターミナル建設の入札を実施済 (平成13年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

(平成10年度国内調査)
イズミト湾に民間コンテナパースの計画がありすでに建設許可を得ており それらのコンテナ取扱容量を考慮に入れると、2005年までは、デリンジエ港のコンテナターミナルの建設は必要ないが、トルコ政府は、BOTによるデリンジエ港コンテナターミナルの入札を1997年11月に行った模様である。

(平成12年度在外事務所調査)
運輸通信省の現状認識は、以下の通り
1)他の水域に比べて、マルマラ海の水運需要は急増している
2)多くの南東ヨーロッパ航路はイスタンブールに集中している
3)トルコ政府は新港として小規模港の建設をしないように民間セクターに勧告している、というのは、一般に大規模港の方が、効率性が良く、結果として寄港船数の増加をもたらす輸出関連業の育成に役立つためである
4)マルマラ海の水運需要は、今後数年間も急増することが見込まれている
既に民間セクターの小規模港湾施設により一定の水運能力は確保されているが、デリンジエコンテナターミナルプロジェクトは、100万TEUの処理能力を持つ大規模な効率的港湾建設を目指し、1997年11月にBOTの入札が実施された。

(平成13年度国内調査)
BOT方式による民間セクター参画での施設建設の動きがあるが、本調査の中でも、民間による小規模港湾施設開発ケースが非効率となる可能性があることから、政府による民間開発の適切な誘導・審査等を実施するための長期的・総合的な全国港湾政策の必要性が提言されている。
2000年8月に、開発調査による「全国長期総合計画」が策定されたことから、今後はコンテナ貨物などの増加見込みにあわせて具体的にに向けて動くと考えられる。

(平成13年度在外事務所調査)
参考資料として、本調査の報告書は公共団体、大学、準公共団体、議会等の関連団体に配付され、調査結果を基に各組織ベースでの関連調査が開始された。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/A 220/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	小規模灌漑および農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府村落総局			
	現在				
7. 調査の目的	トルコ政府の要請に基づき、南東部地方を除くトルコの農村部を対象とした、小規模灌漑及び農村開発計画策定にかかるM/P及びF/S調査を実施するものである				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	9	
			調査期間	1996.12 ~ 1998.1 (13ヶ月)	
			延べ人月	62.43	
			国内	23.10	
			現地	39.33	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	323,675 (千円)	コンサルタン経費	308,026 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全80県のうち東部を除く56県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	344,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	16,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
ダム、頭首工、地下水、土壌保全、圃場整備等の小規模灌漑計画のインベントリー調査

(F/S)
ダム灌漑 2事業
地下水灌漑 3事業
頭首工灌漑 3事業
土壌保全 1事業
圃場整備 1事業

計画事業期間]
(M/P) 9年
(F/S) 2~3年

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 39.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 36.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]
(M/P)
平均受益面積 120ha
ha当たり投資額約3,000USドル

(F/S)
受益面積 81ha ~ 862ha
対象作物 小麦、綿、甜菜、果樹

開発効果]
農産物の増産、地元農家収入の上昇、地域農民生活の向上と格差是正

5. 技術移転

畑地灌漑の計画手法の講義と実施事業の視察
カンファレンス 研修

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	自国資金にて一部事業を実施中 (平成113年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 先方GDRSIは円借によるセクターローンにて実施を希望していた。おそらく先方はM/Pを作成し、トルコ国経協窓口に提出したと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 日本大使館に対して円借款の要請を非公式に行ったが、前向きな返答は受け取っていない。</p> <p>1. トクト Merkez, Camlibel 耕地整理計画 平成13年度在外事務所調査) 実施期間 :1998 ~ 2005年 工事 :入札は未だされていない。 資金源 :国内 (トルコ政府予算) 投資額 :940兆トルコリラ (2001年) JICAプロポーザルとの相違点 :事業内容が完全に変更された。</p> <p>2. 事業名 :クルレカレ、リムレブルガス、K.Karistiran地下水灌漑計画 実施期間 :1998 ~ 2003年 工事 :入札は未だされていない。 資金源 :国内 (トルコ政府予算) 投資額 :109十億トルコリラ (2001年) JICAプロポーザルとの相違点 :事業内容が完全に変更された。</p> <p>3. イズミール、Torballi, Aslanlar地下水灌漑計画 実施期間 :1999 ~ 2003年 工事 :建設工事が進行中。 資金源 :国内 (トルコ政府予算) 投資額 :125十億トルコリラ (2001年) JICAプロポーザルとの相違点 :実施済計画に関しては、プロポーザルとの間に相違は無い。</p> <p>4. コノヤ、Cumra, Urunlu地下水灌漑計画 実施期間 :1999 ~ 2003年 工事 :建設工事が進行中。 資金源 :国内 (トルコ政府予算) 投資額 :68十億トルコリラ (1999年) JICAプロポーザルとの相違点 :実施済計画に関しては、プロポーザルと間に相違は無い。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA TUR/S 305/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	幹線道路維持管理計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業 住宅省道路総局 (KGM)			
	現在				
7. 調査の目的	国道及び地方道を対象にした道路維持管理に係る一連のマニュアルを作成し、維持管理の組織機構の設置、運営に関する提言をする。これらをもとに特定路線または維持管理区をモデルケースとして、道路維持管理のF/Sを実施し、維持管理上の優先路線を選定する。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	56.00	
			国内 現地	25.50 30.50	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通量調査、CBR試験、地形測量、コンクリートコア試験、土質試験				
12. 経費実績	総額	259,744 (千円)	コンサルタン経費	243,251 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全域の国道及び州道 (総延長60,000km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

- 1) 維持管理 点検マニュアル
- 2) 評価 補修マニュアル
- 3) 道路維持管理システムの実施計画 (目標年次2015年) i) 既存システムの継続, ii) Maintenance Departmentの責任下で維持管理工事を実施, iii) DivisionとSub-Divisionへの責任の移行, iv) 調査 設計 施工・冬期維持管理を含めた全ての維持管理を民間コンサル 建設会社に発注
- 4) 選定した18のSub-Division (優先順位順Sub-Division Burdur, Antalya, Iznik, Samsun, Bolu, Amasya, Corum, Giresun, Rize, Ordu, Akzaabat, Eskisehir, Bursa, Bilecik, Afyon, Kizilcahamam, Kirikkale, Polatli) の実施計画

EIRR 35.9% ~ 156.8%

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

約60,000kmの国道及び州道の建設及びメンテナンスの責任を持つ公共事業 住宅省道路総局 (KGM) である。KGMがその任務を遂行し、政府及び市民の要望を満たすためには、より費用効率が良くなる必要がある。そのためには、道路管理の標準化及びシステム化が不可欠である。KGMが標準化及びシステム化のための最適なプロセスをデザインすることにより、体系的な手法の導入、より合理的な予算配分、ハイウェイの維持効率の最大化を含む、費用効果的な道路管理システムを構築することを支援することが本調査の目的である。

5. 技術移転

1. OJT: マニュアルの内容、コンピューターによる維持管理システムについて
2. セミナー (7回)
3. 日本研修: 1997年9月 (1ヶ月間、Chief Maintenance Engineer of 4th Division)

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>マニュアルが活用されている(平成11年度国内調査) 選定した18Sub-Divisionでコンピュータによる道路維持管理を実施(13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 1.各Sub-Divisionでコンピュータによる管理を提案した。この結果、コンピュータが各Sub-Divisionに配置された。今後、ネットワークの策定が予定される(調査団が作成したデータベースが主体)。 2.マニュアルは、各Sub-Divisionに配布され、活用されている。 3.KGMで作成中の維持管理ハンドブックにマニュアルが組み込まれる予定。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) JICAにより作成されたメンテナンスマニュアルはすべてのDivisionおよびSub-Divisionに配布された。道路予備検査により得られたデータを管理するために開発されたデータベースプログラムがDivisionおよびSub-Divisionに配布される予定である。このプログラムを使用するため、昨年、すべてのSub-Divisionにコンピュータが導入された。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査は道路維持管理マニュアルの作成が主体の調査であり、現在提案したマニュアルを基に改良を加えながら活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 214 /99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ		
2. 調査名	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040
		5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	環境省、アダナ特別市、メルシン特別市	
	現在		
7. 調査の目的	トルコ政府の要請に基づき、地中海沿岸のチュカハ地域に属するアダナ特別市（人口185万人）及びメルシン特別市（人口130万人）各々を対象として、両特別市周辺自治体を取り込む妥当性の検討も含めたセカンドレベルでの廃棄物管理のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るイジビリティ調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1998年3月		
9. コンサルタント	国際航空（株）	10. 調査団	10
		調査期間	1998.7 ~ 1999.11 (16ヶ月)
		延べ人員	70.20
		国内	23.53
		現地	46.67
11. 付帯調査 現地再委託	1)ごみ質調査、2)住民/事業者意識調査、3)医療機関意識調査、4)トラックスケール付帯工事、5)環境調査、6)コンポスト品質改善及び分別収集実験、7)ソフィル処分場改善実験、8)土質調査、9)地形測量、10)ごみ質調査		
12. 経費実績	総額	341,950 (千円)	コンサルタン経費 319,103 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P : アダナ、メルシン両特別市の行政権の及び地域 F/S : アダナ市及びその内のソフィル地区、メルシン市及びその内のチムサ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P :
 アダナ市 : 1)分別収集システムの導入(2020年で100%)、2)収集車両の増強(コンパクタートラックを現在の71台から256台へ)、3)清掃道路の延長(718 kmから1,363 kmへ)、4)選別工場建設(処理量463,331トン/年)、5)コンポストプラント建設(処理量379,089トン/年)、6)都市廃棄物処分場建設(ソフィル、現有施設の隣接地)、7)医療廃棄物処分場建設(ソフィル、現有施設の隣接地)

メルシン市 : 1)分別収集システムの導入(2020年で100%)、2)収集車両の増強(コンパクタートラックを現在の41台から125台へ)、3)清掃道路の延長(624 kmから1,230 kmへ)、4)選別工場建設(処理量279,656トン/年)、5)コンポストプラント建設(処理量202,509トン/年)、6)都市廃棄物処分場建設(チムサ)、7)医療廃棄物処分場建設(チムサ)

F/S :

計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2005.12	2)	2006.1 ~ 2012.12	3)	2013.1 ~ 2020.12	4)	~	
4. フィジビリティとその前提条件	EIRR	1)	10.00	2)	11.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	11.00	2)	8.10	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

アダナ / メルシン :
 1)2003年の清掃税率を実質ベースで1998年の1.8倍に上昇させる。
 2)2005年には3.6倍とする。
 3)一般会計からの廃棄物処分予算配分を、2003年には1998年の(1.1倍 / 1.3倍)とする。
 4)2000年と2001年の投資額の20%は中央政府の補助とする。
 5)EIRRに関しては資源回収便益が市場価格の(1.2倍 / 2倍)と評価。

5. 技術移転

OJT、技術検討会 (週1回)、報告書説明会 (計5回)、ワークショップ

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部は自己資金で実施しているため (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査のカウンターパートからの情報によると、アダナ市では提案プロジェクトの実施を強く望んでおり、首相府のState Planning Organizationに投資計画を申請し既に承認されているという。資金源としては、円借款を望んでいるという。一方、環境省も将来EUに正式加盟するため、環境モデル都市に指定されているアダナ市で本プロジェクトを実施し、EUの廃棄物処理基準を満たすことを強く望んでいるという。</p> <p>(平成13年度国内調査) 一部は自己で実施しているが、計画全体を実施するには資金不足である 本調査実施の際、パイロットプロジェクトとしてアダナ市のSOFULU既存処分場を改善して火災と煙害、悪臭、浸出水などの発生を抑えるなどの技術移転を行った。本調査終了後は、アダナ市がパイロットプロジェクトを引き継ぎ、市の予算によって改善、運営をしている。その結果、SOFULU既存処分場では、現在も火災と煙害、悪臭、浸出水などは殆ど発生していない。</p> <p>今後の見通し (平成13年度国内調査) 1. コンバクター購入計画 (アダナ市) アダナ市は、コンバクタートラックの購入を計画しており、その総額は20万ドルである。資金調達先としてはODA Credit または、Seller Credit, Leasing を予定しており、近いうちに要請を行う計画であるが、具体的な要請先は未定である。 2. 発生源でのごみ分別収集 (アダナ市) アダナ市は、5年間で発生源におけるごみ分別収集を実施する計画があり、その総額は3百万ドルである。開始時期及び資金調達の要請先は未定である。 3. リサイクル工場 (アダナ市) アダナ市は、リサイクル工場を計画しており、その第一段階の費用は6百万ドルである。資金調達先として日本政府を希望している。</p> <p>1) 廃棄物集積場改修計画 (平成13年度在外調査) 実施期間: 1999年4月 ~ 2002年3月 * 本調査結果に従い、最緊急事業とされた改修工事を実施する傍ら、同じ埋立式ごみ処理地を更に廃棄物集積場として使用する。 資金源: JICA及びアダナ特別市配分予算 JICAプロポーザルとの相違点: 基本的に実施済み / 及び実施予定の事業に関しては、JICA調査団の指示に従っている。M/PとF/Sでは、JICAは選別工場とコンポストプラントを必須条件として提案しているが、これは、市の財源が不十分である事を考慮した上での結論で、もし他に利用可能な技術やアダナ市に適切な資金線ができれば、その他の解決方法も考えられる。アダナ特別市は、既に、廃棄物処理場建設の資金 技術面で適切な代替プランを研究することに相応しいと大使館が選定した。多数の企業 (日本企業を含む) と連絡を取っており「コストテクノロジー」面で最も適切な計画が実施される予定である。市では、投資決定に必要なトータルクレジットは2002年の3月初旬に利用可能になると期待している。</p> <p>2) 埋立式ごみ処理場用コンバクター購入計画 (平成13年度在外調査) 資金源: 未決定。資金源としては、ODA 借款、販売業者貸付、又は最終的にはリース、が考えられる。 調達額: 形式上のオファーでは、コンバクター購入に20万US\$。</p> <p>3) 廃棄物分別開始のための啓発教育計画 (6カ年計画) (平成13年度在外調査) 資金源: 未決定。ODA出資で実施可能と思われる。 調達額: 3百万US\$、(第1年 80万US\$、第2年 50万US\$、第3年 50万US\$、第4年 70万US\$、第5年 50万US\$)</p> <p>4) 廃棄物処理リサイクルプラント建設 (平成13年度在外調査) 資金源: 未決定であるが、アダナ特別市は日本政府との協力を意欲的である。この計画のために、国際航業 (株) (コンサルタント)との事前協議も何度か行われており、本事業に適用する技術の選定後も、更に協議を重ねる必要があると思われる。 調達額: 金額は未確定。(市は、第1ステージで60百万US\$を推定。この額では全廃棄物の半分を処理できる工場の建設が可能。)</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 111/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ		
2. 調査名	東部黒海地域開発計画調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁	
	現在		
7. 調査の目的	同国内でも開発が遅れている東部黒海地域7県(アルドゥン、バイブルトギレス、ギュムシャネ、オルドゥリ、トラブゾン県)について、産業振興等を通じた雇用確保により人口定住化を促進し、ひいては同国内の地域間格差の是正を図ることを目的として地域開発計画を策定する		
8. S/W締結年月	1998年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)レックス・インターナショナル	10 調査団	16
			調査期間
		延べ人月	76.31
		国内	12.51
		現地	63.80
11. 付帯調査 現地再委託	GISシステム費、社会調査費		
12. 経費実績	総額	357,332 (千円)	コンサルタン経費 335,872 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部黒海地域 (DOKAP)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	提案プロジェクト予算 #6,513百万US\$		
	<p>1. 経済開発戦略: 1) 農業 多様化と集約化 / 企業家育成 / 土地所有権改善 / 研究 開発推進 / 農民参加による技術指導、2) 林業 私有林開発 / 森林管理強化 / 研究開発向上 / 土地所有権改善、3) 水産業 資源インベントリ / 養殖実験 / 淡水養殖支援、4) 工業 既存工業の拡張 / 新規業種の選別的導入 / 産業支援策、5) 観光 商品開発 / 市場の開拓、6) 貿易その他サービス業 構造変化 / 国際貿易の増加 / 特定サービス業の成長</p> <p>2. 社会開発戦略: 1) 教育 8年義務教育 / 教育サービス委譲 / 革新的教育システム・プログラム、2) 職業訓練 価値観教育 / 職業技術教育拡大、3) 保健サービス コミュニティ参加を伴う権限委譲 / 保健教育 / 保健リファラルシステム / 保健医療技術者の配置</p> <p>3. 環境開発戦略: 1) 森林生態系 森林資源インベントリ / 総合森林管理計画 / 黒海工科大学の学部拡張 / 保全地区の運営システムの改善、2) 海洋生態系 総合沿岸管理計画 / 地方自治体の連携による汚水処理と廃棄物管理 / 黒海工科大学の学部拡張、3) 都市環境 ウォーターフロント開発計画作成 / 中核都市地区及び都市施設の提供 / 自治体間の競争的協力、4) 農村環境 農村観光の推進 / 土地所有権の改善 / 農業土地利用の合理化</p> <p>4. 空間及びインフラ開発戦略: 1) 交通 制度面の改善 / 自然 社会環境影響評価 / 港湾管理 / マルチモーダル輸送、2) 通信 多目的マルチメディア通信システム / 中核機能の構築、3) 都市システム 都市の階層的発展 / 地方自治体の連携の促進 / 内陸部における大都市の創出 / 都市計画及び規制の強化、4) 水資源 多目的ダム及びコミュニティ開発 / 流域管理 / 灌漑による作物多様化 / 地方自治体の連携による給水、5) エネルギー 水力発電開発における住民参加 / 隣国との電力交換の増大 / 再生可能エネルギー資源の開発 / 需要側管理 / 価格規制</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件 M/Pで提案された全てのプロジェクト及びプログラムを適切かつ順序よく実施するには、M/Pの完成後に3つの活動が必要となる。</p> <p>1. M/Pの採択と促進 関係者機関は、M/Pの原案について協議し、M/Pを公式に採択する。 地域レベルでもM/Pの提案事項について協議し、地方政府、研究機関、NGO間の協力を更に推進する。</p> <p>2. 実施体制の改善 強化 M/Pを効率的に実施するため、地域機関を設立する。</p> <p>3. プロジェクトの推進及び実施 プロジェクト及びプログラムは、各実施機関において、着手、推進される。</p>		
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 不明 b. カウンターパート研修員受入 不明</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用が期待される(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>本調査結果は関連機関に配布された。</p> <p>本調査結果は、最高企画議会で承認済みの第8次五年開発計画において重要視されている。</p> <p>本調査の英語版(コンパクトディスクPDFフォーマット版)は調査時に作成されたが、同フォーマットのヒレ語版は、現在完成を待っている。完成版は、国民の本調査に対する認識を高めるために、インターネットで活用される予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 113/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	トルコ		
2. 調査名	港湾整備長期総合計画策定調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省鉄道港湾空港建設総局	
	現在		
7. 調査の目的	1)トルコ国の港湾施設整備及び港湾運営の基本政策の策定 2)2020年を目標とするトルコ国全体の港湾整備マスタープランの作成 3)関係機関の組織的、制度的強化策の検討		
8. S/W締結年月	1998年12月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	10 調査団	10 団員数 10
			調査期間 1999.7 ~ 2000.9 (14ヶ月)
			延べ人月 55.50
			国内 32.00 現地 23.50
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 221,872 (千円)	コンサルタン経費 217,676 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全体					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

A. 港湾整備戦略
 (1) 港格を導入した港湾整備システム (基幹港湾の選定)
 重要な基幹港湾は国益に密着していることから、これら港湾の整備、機能維持について中央政府は特別な配慮をする必要がある。本調査では以下の29港湾を基幹港湾として選定している。
 地中海 : 5港、エーゲ海 : 6港、マルマラ海 : 10港、黒海 : 8港
 (2) コンテナ港湾施設整備戦略
 1) 地中海 現在、24万TEUの取扱能力を有するマルシナ港では、近い将来、現在の取扱能力を上回る需要増が期待されることから、新ターミナルの建設を取扱量の伸びにあわせ段階的に実施する必要がある。2010年以降には、100万TEU規模の新規ターミナルが必要となる。
 2) エーゲ海 現有取扱量約40TEUのイズミル港でも、数年以内に取扱能力を超過するコンテナ需要が見込まれるため、新規ターミナル整備は緊急である。この新規ターミナル完成後においても2010年には取扱量30~40万TEUの能力不足、2020年には90~110万TEUの施設不足が予測されるため、エーゲ海で、この容量不足に見合う施設を建設する必要がある。
 3) マルマラ海 同様に、この数年で現有施設では能力不足に陥ると予測されるため、デルンジェ港、マルマラ港での大規模コンテナターミナル整備事業を重点的に進める必要がある。
 4) 黒海 新規コンテナ施設については、各港のコンテナ取扱量の需要に注意しながら、必要となる時期に整備する。
 (3) 長期計画
 2020年までに、コンテナバース延長5,900m分延長する
 (4) 長期計画
 2010年目標の短期計画では、以下の施設の整備が優先的に計画される。
 1) コンテナターミナル エーゲ海、マルマラ海地域では、2010年までにメイン航路本船が寄港可能な施設が必要となる。エーゲ海には2バース、マルマラ海には3バースのコンテナターミナルの新規整備需要がある。2010年までのバース延長は約2,200mである。
 2) 一般貨物ターミナル 地中海側で一般貨物用5バース、エーゲ海、マルマラ海では、それぞれ18バース、21バースの一般貨物施設の整備が必要となる。総バース延長は約10,000mである。

B. 港湾管理戦略
 C. 港湾投資戦略
 D. 制度的フレームワーク構築戦略
 E. 港湾運営戦略
 F. 環境配慮方針

プロジェクト予算 (US\$1,000)
 (コンテナターミナル) 長期計画 2020年 ¥79,000 短期計画 2010年 ¥62,000

4. 条件又は開発効果

1) 国土資源の有効活用や国全体と地方の均衡ある発展や持続的な経済発展を遂げるといふ観点から、港湾の経済開発効果を最大限に発揮させる開発整備が可能となる。
 2) 内陸地域や周辺諸国 地域とのアクセスに課題がある地域なども考慮した港湾までの輸送ネットワーク整備による機能強化、地域発展が図られる。

5. 技術移転

セミナー

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施 (平成13年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度在外事務所調査) 最終報告書は参考文献として、関連団体 (公共団体、大学、準公共団体、関連議会) に配布された。調査結果を基に、または組織ベースでの関連調査が開始された。		

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/A 101/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イエメン		
2. 調査名	ハッジヤ州農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省、農業省、公共事業省	
	現在		
7. 調査の目的	最も保守的といわれるハッジヤ州の総合開発計画の策定。		
8. S/W締結年月	1978年8月		
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会		10. 調査団
			団員数 22
			調査期間 1978.12 ~ 1980.3 (15ヶ月)
			延べ人月 83.20
		国内 57.33	
		現地 25.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 256,701 (千円)	コンサルタン経費	177,514 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハッジヤ州 (面積 9,590km ² 、人口 397千人) は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナア市から州都ハッジヤ市まで直線距離70kmである。		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Yr4.51	1)	56,000	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 簡易水道 : 4町村 2. 道路網整備 幹線80及び支線道路 3. 農業開発 水文観測施設設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置 4. 灌漑改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施 5. 植林苗圃整備 6. 農村社会施設整備 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信 電力整備 7. その他 機構整備、職員研修、等 <p>上記予算は1979年価格ベース</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>当国はLLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジヤ州は共和国設立当時、最後まで王制を支持した地域でもある。従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。</p>		
5. 技術移転	<p>調査期間中、計画省、農業省、公共事業省のカウンターパートのOJT 研修員受け入れ セミナー開催</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成3年度現地調査)				
3. 主な情報源					
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1530 472">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 450 528 472">理由</td> <td data-bbox="528 450 1530 472">成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				

状況

(平成3年度現地調査)

南北統一後、この案件は、農業省の直轄下にある農業地方開発庁 (ARDA) の所轄となっている。

IDA、UNFP、自己資金等で行われたARDAのNORAP (サナア州、サダ州、ハジヤ州の農業総合開発計画) のM/P作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。

簡易水道の設置	アラブ基金
道路網の設備	(不明)
灌漑改良 (パイロットプロジェクト)	国際開発協会 (IDA)
農業機械化センターの設立	国際開発協会 (IDA)
水資源開発	国連開発計画 (JNDP)

工事：
1987年～1996年

JICA提案との相違点：
(平成8年度在外事務所調査)
対象地域がJICA案ではハジヤ州だけであったが、当プロジェクトはサナア州、サダ州、ハジヤ州を対象とした。

裨益効果：
(平成8年度在外事務所調査)
農業サービスの向上
灌漑及び農業生産にかかる改善
農業生産物の改善と増産

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 303/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	地方水道計画 (パート2)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	水文 水理地質				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					団員数 8 調査期間 1979.9 ~ 1980.5 (8ヶ月) ~ 延べ人月 39.60 国内 19.00 現地 20.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	109,604 (千円)	コンサルタン経費	98,313 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Hajja県 (6サイト) Al-Mahweet県 (4サイト) Sana'a県 (4サイト) Hodeidah県 (3サイト) Taiz県 (10サイト)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5YR	1)	18,140	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	内容 規模 深井戸掘削 60m ~ 300m 26ヶ所 水中ポンプの容量 19Kw ~ 30Kw 26ヶ所 貯水タンク 948t ~ 10t 26ヶ所 パイプ長 延長 175.2km 26ヶ所								
計画事業期間	1)	1982.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件	北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区 26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省によ示された1人1日当たり消費水量 (40リットル) を使用した。								
開発効果	水価の低減化がはかられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40リットルの消費と仮定すると0.32 ~ 0.12YR (リアル) / 人 / 日の範囲にある。一方、この事業による給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR ~ 0.87YR / 人 / 日でまかなわれることになる。								
5. 技術移転	OJT OJTは極めて有効であるが厳選の必要がある。研修員受け入れ生活様式が特異であるため長期研修には耐えないと思われる。共同で報告書作成 ただし報告書をまとめる力量は乏しい。現地コンサルタントの活用。機材供与及び指導 極めて効果があると思いが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで長期にわたる必要がある。								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業の実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

効果の大きさ 施工地区で予定通り出水した所は地域住民より非常に感謝されている。
継続的要因 他プロジェクトとの密接な連携性 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。
優先度の高さ 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。
推進体制の強さ 公共事業省の中でも特に強力な機関である。

次段階調査：

1985年3月 D/D終了 (PCI)
1986年10月～1987年4月 地方水道整備計画基本設計調査実施
1987年5月～1988年2月 地方水道整備計画 O/D/S/V 実施

資金調達：

慢性的水不足を解消するための深井戸掘削と給水施設の建設
1981年11月 E/N 5億円 (地方水道整備計画 1/3期)
1982年 6月 E/N 5億円 (地方水道整備計画 2/3期)
1983年 7月 E/N 6億円 (地方水道整備計画 3/3期)
アルケーゼン、アルカサナ、アルザキス地区における上水道の整備
1987年 4月 E/N 3.19億円 (地方水道整備計画 1/3期)
1987年 7月 E/N 9.15億円 (地方水道整備計画 2/3期)
1988年 9月 E/N 9.61億円 (地方水道整備計画 3/3期)
地方村落10ヶ所を対象とし、各サイトにおいて清潔な飲料水を容易に得るための給水施設の整備
1991年11月 E/N 5.87億円 (地方水道整備計画 1/3期)
1992年 7月 E/N 5.31億円 (地方水道整備計画 2/3期)
1993年 6月 E/N 5.42億円 (地方水道整備計画 3/3期)

工事：

(平成3年度現地調査)
本調査で提案された26ヶ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14ヶ所で実施された。

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	長期構想 (M/P) の作成 緊急整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年10月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 基礎地盤コンサルタンツ (株)			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1981.11 ~ 1982.3 (4ヶ月) ~
				延べ人月	60.73	
				国内	41.51	
				現地	19.22	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	164,390 (千円)	コンサルタン経費	151,107 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホデイダ港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Yr4.5	1)	42,695	内貨分 1)	11,977	外貨分 1)	30,718				
	2)	131,915	2)	51,076	2)	80,839				
	3)	121,854	3)	53,603	3)	68,251				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>将来的な計画は以下の通り</p> <p>1986年目標の短期計画フェーズ1 (緊急計画) コンテナ埠頭 (第7バース) 1バース (水深 -10m, 延長 250m) 埋立 271,000m³, 舗装 31,000m², 浚渫 85,000m³ 道路 850m, コンテナクレーン 1, ビル 1, 年間コンテナ取扱量 75,000TEU</p> <p>1993年目標の中期計画: 雑貨埠頭 1バース (-10m, 200m) コンテナ埠頭 1バース (-12m, 250m) 航路 (-12m, 幅200m)</p> <p>2000年目標の長期計画: 上記と同規格の雑貨埠頭 2バース, コンテナ埠頭 1バース, 航路の追加, 法線計画</p> <p>上記プロジェクト予算の1)は短期計画, 2)は中期計画, 3)は長期計画</p>									
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>取扱貨物量は2.57百万トン (1986年) 6.82百万トン (2000年) を見込む。 経済便益として、待船経費の削減を採用する。プロジェクトライフ 25年。</p> <p>開発効果]</p> <p>将来予想される港湾の混雑緩和 紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化 港湾周辺の地域開発の促進、関連産業の需要増加 港湾建設の継続による雇用の増加</p>										
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ OJT セミナー開催</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ホテイダ港第7バース建設済。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達:

- 1982年11月2日 L/A 82億円 (ホテイダ港第7バース建設事業)
- *事業内容: コンテナ専用バース及びクレーン等の付帯設備の新設
- *融資対象: バース本体施設及びクレーン等付帯設備の設置、建設費用

円借款によって、短期計画 (緊急計画) が以下の通りに変更されて実施された。

調査時 (1981)		工事完了時 (1990)	
コンテナバース	250m	航路 泊地浚渫	4,720,000m ³
RO/ROバース	1基	埋立	289,000m ³
埋立	271,000m ³	岸壁 (バース)	295m
浚渫	85,000m ³	エプロン ヤード舗装	89,000m ²
舗装	31,000m ²	建築 (shed, substation)	2,520m ³
仮道路	850m	サービス施設 (給電 照明 排水 給水)	1 式
コンテナクレーン	1台	荷役機械基礎	1 式
ビル	1棟		

(短期計画変更の理由は、1982年12月の大地震と1983年の近隣産油国の石油産業の不振である。)

工事:

1986年7月 ~ 1990年11月

(平成8年度在外事務所調査)

第8バース建設計画についてはイギリスのコンサルによるD/Dが実施され、資金調達先を探している。

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 302/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Communications and Transport (MOC), Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団	
					団員数	12
					調査期間	1984.8 ~ 1985.3 (7ヶ月)
					延べ人月	39.94
				国内	18.34	
				現地	21.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	116,940 (千円)	コンサルタン経費	103,482 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホデイダ州、ハジヤ州の一部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円	1)	32,964	内貨分	1)	7,848	外貨分	1)	25,116
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>1. 6サブ・ルーラル通信網で構成 (州に対応)</p> <p>2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性システムの拡張性及び将来の技術進歩を考慮</p> <p>3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容</p> <p>規模</p> <p>基地局 6カ所 (23基地局装置)</p> <p>中継局 38カ所 (65中継局装置)</p> <p>加入者局 436カ所</p>							
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.91	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.43	2)	0.00	3)	0.00
<p>開発効果]</p> <p>遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 計画内容について指導。</p> <p>OUT</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	プロジェクト実現による効果の大きさ フェーズ1: 1991年3月完工。 フェーズ2: 1992年3月完工。 相手国にとってのプライオリティの高さ	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
 1988年11月～12月 B/D
 変更点：
 F/S時： 基本設計時：
 基地局 6 5
 中継局 38 32
 加入者局 436
 フェーズ1 100 (サナア州) 18 (ダマール州)
 フェーズ2 20 (イブ州) 20 (タイズ州) 20 (ホデイダ州) 2 (サナア州) (平成3年度現地調査)

フェーズ1
 資金調達：
 1989.6.18 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 1/2期 5.40億円)
 工事：
 1990.2.18 業者契約
 1991年3月 完了
 現在、落雷事故の補修を実施中。

フェーズ2
 資金調達：
 1990.6.25 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 2/2期 6.63億円)
 工事：
 1990年12月3日 業者契約
 1992年3月 完了

フェーズ3
 更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行った。

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イエメン			
2. 調査名	都市交通計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市住宅省計画局		
	現在			
7. 調査の目的	短期的都市交通整備計画の策定			
8. S/W締結年月	1987年6月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	
	八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団
				10. 調査団
				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査			
12. 経費実績	総額	194,645 (千円)	コンサルタン経費 160,783 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダの都市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	22,047	内貨分 1) 4,659
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 17,388
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	交差点改良 信号システムの拡大、取り替え フェンス、標示板等 関係するエンジニアリングサービス		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 都市交通の秩序化 信号、レーン マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。 道路利用の効率化 事故率の減少		
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1988年7月、1ヵ月間滞在 レポート作成に協力、日本都市視察 OJT		

調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	世銀及び自国資金により一部事業の実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 専門家派遣： 1990年3月～1992年3月 日本より派遣 * サナア市については、以下の事業が実施された。 交差点改良：1990年実施（世銀） フェンス、表示板等の設置：(イエメン政府) 信号機のメンテナンス：ドイツによるメンテナンス車の購入資金供与 * タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA YEM/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	イエメン		
2. 調査名	アデン市マールラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の 担当機関	調査時	自治総局 (運用はアデン市)	
	現在		
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施		
8. S/W締結年月	1988年7月		
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所	10. 調査団	10
		調査期間	1988.11 ~ 1990.1 (14ヶ月)
		延べ人員	67.56
		国内	22.97
		現地	44.59
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 233,170 (千円)	コンサルタン経費	227,703 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アデン市のマールラ、タワヒ、クレーター、コルマクサール地区 (面積2,132ha、人口151,602人 (1988)) F/Sはうちマールラ、タワヒ地区 面積485ha、人口72,219人								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1)	70,287	内貨分	1)	9,805	外貨分	1)	60,482
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	39,808	内貨分	1)	4,648	外貨分	1)	35,160
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール)
 (1)下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800m³/日
 (2)4地区から処理場への下水圧送ポンプ場 (多重圧送方式)
 タワヒポンプ場 計画揚水量 9.6m³/分
 マールラポンプ場 計画揚水量 18.7m³/分
 クレーターポンプ場 計画揚水量 20.3m³/分
 コルマクサールポンプ場 計画揚水量 16.9m³/分
 (3)4地区から処理場への圧送管 (ダクタイル鑄鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m
 (4)既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20カ所
 (5)地区内下水管の敷設 VC管 口径200,600mm 延長2,749m
 (6)地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径200mm 延長9,015m
 (7)地区内開水路下水施設 (スリパーパッセイジ)の改善 131カ所 5,215m

<F/S> (マールラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール)
 上記(1)~(7)のうち、(1)16,300m³/日分、(2)、(3)3,090m³分、(4)4カ所、6,534m³分、(6)なし、(7)全部

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]

M/Pでの2010年の計画人口、発生下水水量 (日平均量m³)は以下の通り

	計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計
マールラ	68,000	12,240	1,224	-	-	13,464
タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	-	6,912
クレーター	77,000	13,860	774	-	-	14,634
コルマクサール	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759
計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769

F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。 下水道料金 (新設)は下水道料金の30% (住民の支払能力を勘案)、なお、60%にしてもFIRRはマイナス。

開発効果]

アデン内港の水質汚濁防止 生活環境改善 処理水再利用による緑地造成 による市民全体の住環境改善

5. 技術移転]

アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。
 研修員受け入れ 自治総局、アデン市から各 1名 4週間

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>ドイツによる見直し調査が実施されたが、その後進捗なし。</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： (平成 6年度国内調査) 1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のためと考えられているが、本案件に関して具体的な遅延 中断要因は不明である。</p> <p>経緯： (平成 3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実施に対し、1990年3月日本の無償資金協力を要請した。(約US\$2,400万=31億円)しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。</p> <p>(平成 8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1993年～ ドイツによるICA計画の見直し</p> <p>工事： 1998年 着工予定</p>				

案件要約表 (M/P)

AFR BEN/A 102/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ベナン		
2. 調査名	北部保存林森林管理計画調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省 森林天然資源局	
	現在		
7. 調査の目的	北部の3つの指定林(約55万haと緩衝地帯を含む約100万ha)を対象とした森林に係る基礎情報の整備とトコラグアイール指定林の西側の一部約10万haを対象とした住民参加による森林管理計画の策定。あわせて調査業務を通じベナン国実施機関に対し技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年11月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 朝日航洋(株) (株)三祐コンサルタンツ	10 調査 団	13 1998.9 ~ 2000.12 (27ヶ月) ~ 78.34 25.67 52.67
			延べ人員 国内 現地
11. 付帯調査 現地再委託	住民実態把握調査(前期 後期)、航空写真撮影、測量、住民ワークショップ(前期 後期)、指定林境界設定		
12. 経費実績	総額	526,440 (千円)	コンサルタン経費 481,958 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トコラグアイール指定林のプリ川以西 約4.6万haと緩衝地帯を含む約10万ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	3,148	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	保全林復旧 生産林 シルボバストラレ 村落林業 復旧研修 地域振興							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT、技術研修会、セミナー、日本研修(4人)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	専門家の派遣、トロアグイエール指定林の残りの地域におけるM/Pの作成、についての要請が出されている(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度国内調査) 調査業務終了時にベナン側から、本計画実施に係る専門家の派遣、トロアグイエール指定林の残りの地域におけるM/Pの作成、についての要請が出されている。 (平成13年度在外事務所調査) 調査以前は、調査ゾーン内の保護林に関する知識が不十分であり、周辺の住民がこの森を無秩序に管理していた。調査後は、調査期間中の住民との数回にわたる話し合いを通して、住民がこの森の役割と森を守ることの重要性を認識したという周辺住民に好まし、影響を与えた。 さらに、調査は現地の職員が森林管理の分野における新たな知識を獲得し、JICAの調査団のもとで作業を継続するための機材を入手するという好まし、影響ももたらした。		

案件要約表 (F/S)

AFR BFA/A 301/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ブルキナ・ファソ				
2. 調査名	ムウン川上流域農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	スルー川流域開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	ムウン川流域、スルー川流域41,000haについて、マスタープランを見直し、農業総合開発計画と優先開発地区の灌漑農業開発計画(約2,000ha)の策定を目指してF/Sの実施、ならびに先方への技術移転。				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 内外エンジニアリング(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1993.10 ~ 1994.3 (5ヶ月)
				延べ人月	28.30
				国内 現地	12.00 16.30
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額	297,492 (千円)	コンサルタン経費	119,035 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムウン川流域 12,020ha、スルー川流域 28,980ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	61,000	内貨分	1)	17,080	外貨分	1)	43,920
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	農地基盤整備(灌漑、排水、農道) 2,300ha 農村基盤整備(給水、道路) 2,300ha							
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
開発効果]	食糧輸入の削減 住民の定着化の促進 女性労働の増進 雇用の促進 展示効果							
5. 技術移転]	研修員受け入れ: 2名 OJT							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	無償資金協力要請済 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成7年度国内調査)
優先開発地区のうち500haについての15億円の無償資金協力の要請が、在象牙海岸国日本大使館に提出された。

(平成8年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
事業規模が過大であったため、優先開発地区を230haとし、供与額5.37億円として再度無償資金協力を要請することとなった。1996年度は先方国内処理の手違いにより要請は間に合わなかった。

(平成9年度国内調査)
1997年度に無償資金協力が要請される予定であったが、1998年に延期になっている。

(平成9年度在外事務所調査)
無償資金協力が要請されており、日本側の回答待ち。
当プロジェクトに対する政府のプライオリティは低くなっている。

(平成10年度国内調査)
無償資金の要請提出済
要請時期:1998年
要請額:5.3億円
事業内容:230haの灌漑農地開発

(平成11年度国内調査)
1999年9月末にブルキナ・ファソ国外務省より、象牙共和国日本大使館に平成10年度に既提出の補足資料説明がスレー川開発公社(AMVS)総裁から再提出されている。

案件要約表 (基礎調査)

AFR BFA/S 503/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ブルキナ・ファソ			
2. 調査名	南西部地域国土基本図作成調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ 住宅 都市計画省国土地理院		
	現在			
7. 調査の目的	農業 地域開発や環境保護を促し、社会経済発展を支援するために、黒ヴォルタ川流域のガ地方を含む南西部地域において国土基本図である地形図を作成するものである			
8. S/W締結年月	1998年8月			
9. コンサルタント	朝日航洋 (株)	10 調査団	11 員数	15
			12 調査期間	1998.11 ~ 2001.3 (28ヶ月)
			13 延べ人月	8.34
			14 国内 現地	36.82 45.16
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影			
12. 経費実績	総額	622,870 (千円)	コンサルタン経費	706,123 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南西部地域 20,600km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト									
4. 条件又は開発効果	GIS基盤データは、農業開発計画 環境保全計画策定に不可欠。								
5. 技術移転	カウンターパート研修員 (3名)								

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度国内調査) GIS基盤データは、2002年JICAが実施する林業プロジェクトに利用される予定。		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CAF/S 215/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中央アフリカ				
2. 調査名	バンギ市地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	エネルギー 鉱山資源省水利総局			
	現在				
7. 調査の目的	中央アフリカ国の首都バンギ市及び周辺部の水道未整備地域において衛生的な飲料水を安定して供給するため、地下水開発計画及び給水計画を策定すること 併せて調査期間中に先方C/Pに対し、技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1995年11月				
9. コンサルタント	(株)協和コンサルタンツ 八千代エンジニアリング (株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1996.3 ~ 1999.12 (45ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 水利用実態住民意識調査 2) 水質分析 (既存井戸、河川、試掘井) 3) 試掘井建設 4) 河川横断測量 5) アクセス道路ルート測量 6) アクセス道路建設 7) 送水管路、配水池用地測量				
12. 経費実績	総額	680,603 (千円)	コンサルタン経費	417,551 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンギ市及び周辺地域 (対象面積: 155km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	176,099
		2)	0		2)	0		2)	194,150
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	62,272	内貨分	1)	24,390	外貨分	1)	37,882
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P: 目標年次 2015年とし、対象地域の給水需要を満たすこと、及び施設整備計画の立案
 1) 深井戸建設計画 対象地域の開発可能地下水 2,200m³/日 を水道未整備地区へ供給する。
 井戸寸法: 6" - 6本、水中ポンプ 6台、送水管 150mm ~ 200mm L=7,400m、配水池 V=1,900m³ 1基、配水管 1式
 2) 取水 浄水設備拡張計画 2009年以降は既存給水区域も水不足に見舞われるため、河川水を利用した取水 浄水設備の拡張が必要とされる。目標年次の水需要に不足する4,100m³/日規模を確保する。施設建設候補は、市の東と西の2か所が想定される。

F/S: 目標年次 2005年とし、未給水地区への給水を実現するため、地下水開発を主とした施設整備計画を策定。裨益人口 79,200人、供給水量 2,200m³/日。
 1) 深井戸設備: 6"、深度 50m ~ 150m - 6本、水中ポンプ 6式、導水管 100 ~ 200mm L=3,120m
 2) 取水設備 着水タンク V=122m³ 1基、送水ポンプ (0.17kw 3台) 1式、消毒設備 1式、送水管 200mm L=4,780m
 3) 配水設備 配水池 V=1,700m³ 1基、配水管 50 ~ 300mm L=71,840m、共同水栓 40カ所

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2003.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	3.71	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	-1.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件:
 対象地域であるバンギ市の周辺部では、首都へ流れ込む人口が年率 8% で増加し、併せて水道設備が無いため、衛生状況も劣悪であり住民は水系疾患の蔓延の危険に曝されている。本計画は、このような状況を緊急的に改善することを目的としている。本計画はEIRR、FIRRの結果から、借款による実施は困難である。本計画は飲料水の供給による環境衛生案件であり BFN案件として位置づけられ、無償資金協力の一環として実施されることが前提となる。

5. 技術移転

OJT: データ整理、解析、水文・地質のフィードバック調査手法、施設設計など
 セミナー: 対象地区の地形、地質状況と地下水ポテンシャルに関して実施、参加者50名
 日本研修

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>1999年11月 無償資金協力を日本政府に要請 (平成12年度国内調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>				
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 先方政府は本件の優先順位を第 1位としたため、1999年11月に日本政府に対し、無償資金協力による本件の実施を正式に要請した。</p>				

案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 301/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国				
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省/バナナ キンシャサ施設会社 O.E.B.K. Department des Transports			
	現在				
7. 調査の目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成				
8. S/W締結年月	1977年11月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)			10 調査団	10 団員数 33
					調査期間 1978.2 ~ 1978.6 (4ヶ月)
					延べ人月 71.24
					国内 71.24 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	150,804 (千円)	コンサルタン経費	93,516 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マタディ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.5Zaire =¥300	1)	75,667	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>この業務は1977年10月19日から11月8日迄の間日本政府よりザイール共和国へ派遣された調査団と、ザイール政府との間で確認されたマタディ橋梁の技術的基本事項、工事推進体制をふまえ、調査団による総合的調査及び収集資料を参考として実施したものである。</p> <p>この基本設計により、マタディ橋梁の上部工、下部工及び取付道路の工事の計画内容、即ち構造物の設計工事数量、施工方法、工期、建設費がより一層確実化されたものとなった。</p> <p>橋梁全長 700m 中央部橋梁 520m 接丘道路 7.2km 接近鉄道路 18.11km 積載可能重量 1,800t 幅員 12m x2</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1985.1	2) ~	3) ~	4) ~	
	無	EIRR 1) 4.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>開発効果]</p> <p>ザイール唯一の外貿湾であるマタディ港は、国内ルートによる輸輸出港としてザイール経済の死命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイール河を大西洋から50km遡った位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイール経済に大きく寄与することが期待される。</p> <p>1988年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1983年5月工事が完了し、供用開始。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

資金調達：

- 1974年11月 L/A 344.96億円 (バナナ～マタデイ間輸送力増強)
- 1977年11月 コンタクト・ミッション派遣
- 1978年6月 レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意志確認)
- 1978年8月 L/Aの改訂
- 1978年12月 ザイール政府のL/A改訂書批准
- 1978年2～4月 契約書作成
- 1978年6月 契約方式、方針等決定
- 1978年8月 入札招請
- 1978年11月 入札
- 1978年12月 OECF承認、契約発効

工事：

- 1979年2月 工事着手
- 1983年5月 竣工
- 供用開始以降、本橋は道路橋として利用されている。

専門家派遣：

- 1988年以降、橋梁保守管理指導のためのJICA短期専門家が派遣された。

経緯：

- 1991年9月、ザイール国内の治安悪化によるJICA専門家の帰国のため、情報が途絶え、現時点での状況は不明である。

案件要約表 (M/P)

AFR CGO/S 101/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国																
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査																
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010														
	5. 調査の種類		M/P														
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務 協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation															
	現在																
7. 調査の目的	キンシャサ - バナナ間の交通体系M/P作成 キンシャサ市内の都市交通体系M/P作成																
8. S/W締結年月	1984年6月																
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)		10. 調査団														
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td colspan="2">13</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td colspan="2">1984.11 ~ 1986.8 (21ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td colspan="2">76.48</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td colspan="2">41.02</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td colspan="2">35.46</td> </tr> </table>	団員数	13		調査期間	1984.11 ~ 1986.8 (21ヶ月)		延べ人月	76.48		国内	41.02		現地	35.46
団員数	13																
調査期間	1984.11 ~ 1986.8 (21ヶ月)																
延べ人月	76.48																
国内	41.02																
現地	35.46																
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査																
12. 経費実績	総額	274,974 (千円)	コンサルタン経費 242,680 (千円)														

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンシャサ市とバザイル州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Z50.6	1)	1,185	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東西交通のバイパス路線計画 東キンシャサ - レンバ線のキセン地区から分岐し、ウンジリ河を渡って、キンバンセク地区に至る鉄道の分岐新線 (9km) 建設計画 マダニ道路とレムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路 (4km) の建設 補修事業</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>キンシャサ - バナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。</p>		
5. 技術移転	<p>研修生受け入れ、日本における交通計画の立案と対策について実施 交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件 (ZAR/S 302/87, ZAR/S 303/89) にてフォローアップ調査を行うため。
状況 次段階調査： キセンソキンバンセケ鉄道建設計画調査 (S 302/87) (F/S) キンシャサ市内の通達線新線 (6km) の建設計画策定とそのF/S キンシャサ市内東西幹線道路建設計画 (S 303/89) (F/S) 1989年3月 開始。 マクディ道路とレムンバ道路を結ぶ 11km の東西幹線道及びそのアクセス道路 (4km) の建設 補修に関する調査。		

案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国					
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Department des Transports et Communications				
	現在					
7. 調査の目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線 (5km) の建設計画策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1986年6月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) 八千代エンジニアリング (株)				10. 調査団	
					10. 団員数	11
					10. 調査期間	1986.11 ~ 1987.12 (13ヶ月)
					10. 延べ人月	51.70
		10. 国内	27.56			
		10. 現地	24.14			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,173 (千円)	コンサルタン経費	201,167 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンシャサ市東南部のンジリキンバンセケ地区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	33,000	内貨分 1)	7,000	外貨分 1)	26,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクトは、キンシャサ新市街部 (ンジリキンバンセケ地区) の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサ - マタデ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものである。</p> <p>鉄道新線建設 (単線 非電化) 約 5km 駅新設 1 駅</p> <p>主な構造物 延長565mの橋梁 閉塞方式 単線自動閉塞方式 信号装置 色灯信号機方式 列車検知装置 軌道回路方式 踏切保安装置 踏切警報機及び遮断機 通信設備 指令、駅間保守用電話</p>						
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1990.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	16.40	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	5.70	2)	0.00	3)	0.00
<p>【IRR算出の前提条件】 将来、旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能であることを確認する必要がある。</p> <p>【開発効果】 ンジリキンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 需要予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済財務分析手法について講義を実施 研修員受け入れ 需要予測 (1名)、輸送計画 (1名)</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	治安悪化による情報収集不可能。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： 治安悪化</p> <p>経緯： 本プロジェクトの実現のためには「既設線の都市鉄道として整備が完了すること」が前提条件であるが、その整備、複線化、CTC化が現在西独の援助ですすめられているものの、進捗のペースはおそく長期に亘る模様である。従って本計画の実現にはなお長期間を要するものと思われる。 1991年9月ザイル国内の治安悪化による鉄道建設公団派遣のJICA長期専門家の帰国のため情報源が途絶え、現時点での状況は不明である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年自衛隊のザイル派遣(PKO)に伴い、閉鎖されていた日本大使館が再開される状況になってきたが、本案件のその後の状況は不明である。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 303/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国					
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業 国土整備省、都市整備調査局				
	現在					
7. 調査の目的	南北幹線に比べて未整備の東西幹線道路を建設することによって市内東西間の混雑を緩和する					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)			10 調査団	10 団員数	10
					調査期間	1989.3 ~ 1990.3 (12ヶ月)
					延べ人月	40.03
					国内 現地	15.00 25.03
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、測量、土質 地質調査					
12. 経費実績	総額	184,805 (千円)	コンサルタン経費	159,093 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンシャサ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥132 =Z326.32	1)	62,598	内貨分 1)	15,356	外貨分 1)	47,242	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>キンシャサ都市道路網は、南北幹線は比較的整備されているが東西幹線は未整備状態につき緊急案件としてマタデ、佐道とレムンバ通りを結ぶ約11kmの東西幹線道路を建設する。同道路の規模は取敢ず全天候型の往復2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。更に2005年迄に4車線に、2013年迄に6車線に拡幅し立体交差化を図る。</p>						
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	18.29	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件] ザイル政府によるすみやかな土地収用 世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施</p> <p>開発効果] 土地利用の誘導効果 道路混雑の解消と自動車走行費用の節約 交通弱者への道路交通サービス 建設期間中に於ける雇用効果</p> <p>尚、本案件完成後は道路混雑度1.5以上の道路の混雑が緩和され、総自動車走行費の節約は当該道路への投資額を上回る。また、本工事期間に熟練工 延べ15万人、未熟練工 延べ21.5万人の雇用が見込まれ、かなりの雇用効果が期待できる。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ: 2名 x 3か月(道路技術) 現地コンサルタントの活用 パソコン、コピー機の機材供与</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ザール政府のプライオリテ変更。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： ザール政府のプライオリテ変更。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR CIV/A 301/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コートボアール			
2. 調査名	ブ川流域農業開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
	5. 調査の種類		F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業畜産省 (MINISTERE DE L'AGRICULTURE ET DES RESSOURCES ANIMALES) 公共事業調整監督局		
	現在			
7. 調査の目的	象国北部地域ブ川流域シラ地区の面積約5,000haを対象とした農業開発計画の策定			
8. S/W締結年月	1990年2月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	10
	国際航業 (株)		調査期間	1990.3 ~ 1992.1 (22ヶ月)
		延べ人月	61.58	
		国内	22.91	
		現地	38.67	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、ダム軸縦横断、ボーリング調査、材料試験、土壌室内試験、水質試験、物理探査			
12. 経費実績	総額	284,916 (千円)	コンサルタン経費	292,346 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コートボアール郡全域																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=FCFA285	1)	72,428	内貨分 1)	35,912																												
	2)	0	2)	0																												
	3)	0	3)	0																												
	4)	0	4)	0																												
				外貨分 1)	36,516																											
			2)	0																												
			3)	0																												
			4)	0																												
3. 主な事業内容	<p>貯水池 : 有効貯水量 90万m³ フィルダム : ダム高 18m 灌漑水路 (幹線): 75km 排水路 : 31km 農地造成 : 2,200ha</p> <p>上記予算は現地通貨で20,642百万CFA 下記計画事業期間は4年間</p>																															
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 7.40	2) 0.00	3) 0.00																												
	FIRR	1) 4.30	2) 0.00	3) 0.00																												
<p>条件]</p> <p>灌漑受益面積を2,200ha とする。 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を4年とする。 プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 評価は、1991年価格を用いて実施する。 通貨交換レートは、US\$1.0=FCFA285=¥139 を使用。 経済換算係数並びに未熟連労働者の経済的機会費用算定のための潜在賃金率は、1991年の世銀報告書より各々0.6を採用。</p> <p>開発効果]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時</th> <th>便益 (単位:1000 CFA)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稻</td> <td>0 ton</td> <td>174,300</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td>綿花</td> <td>0</td> <td>614,800</td> <td>614,800</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td>0 ton</td> <td>51,600</td> <td>51,600</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>0</td> <td>185,800</td> <td>185,800</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>0</td> <td>208,300</td> <td>208,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>1,234,800</td> <td>1,234,800</td> </tr> </tbody> </table>						非実施時	実施時	便益 (単位:1000 CFA)	水稻	0 ton	174,300	174,300	綿花	0	614,800	614,800	トウモロコシ	0 ton	51,600	51,600	落花生	0	185,800	185,800	野菜	0	208,300	208,300	合計	0	1,234,800	1,234,800
	非実施時	実施時	便益 (単位:1000 CFA)																													
水稻	0 ton	174,300	174,300																													
綿花	0	614,800	614,800																													
トウモロコシ	0 ton	51,600	51,600																													
落花生	0	185,800	185,800																													
野菜	0	208,300	208,300																													
合計	0	1,234,800	1,234,800																													
5. 技術移転]	<p>全ての現地作業は、相手政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。 研修員受け入れ 調査期間中、2度にわたって各1名のカウンターパートが短期研修のために来日し、計画策定に参画した。</p>																															

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	資金調達困難 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止 消滅要因:

(平成10年度在外FU調査)

- 1 事業コストが高いにもかかわらず、事業実施計画がコンポーネント化されていないので、資金調達が困難である
- 2 当該地域で、灌漑稲作を実施するには適地が限定されている。また、計画策定時より土壌劣化が進んでいる。

経緯:

(平成6年度国内調査)

象国政府は本案件の一部実施に関する無償資金協力の要請を日本政府に提出したが、日本政府は建設コストが高すぎることを理由に要請を断っている。
象国政府は日本政府以外も視野に入れ、事業実施のための資金源を探している(1994年9月現在)

(平成6年度現地調査)

本件は開発コストが1,800万CFA/haと高いにもかかわらず経済収益性が7.4%と低い。ため融資機関の関心を呼ぶことは困難と思われる。

(平成8年度在外事務所調査)

西アフリカ開発銀行、BADEA(Arab Bank for Economic Development in Africa)にも本プロジェクト実施のための融資要請が出されているが、進展はない。

(平成9年度在外事務所調査)

資金調達の見込みは低い。

(平成10年度国内調査)

建設コストが高くなり、経済収益率も低いことから資金調達の目途がなく、本件の実施はない。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CIV/A 201/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コートジボアール				
2. 調査名	ヌジ川流域農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業動物資源省 (Ministry of Agriculture and Animal Resources)			
	現在				
7. 調査の目的	コートジボアール国政府の要請に基づき、同国中央部東側に位置するヌジ川中流域 (約15万ha) を対象とした農村総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施した。また選定された開発優先地区 (約1,000ha) についてフィジビリティ調査を実施した。				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)	10. 調査団	団員数	14	
	日本工営 (株)		調査期間	1993.8 ~ 1994.6 (10ヶ月)	
	朝日航洋 (株)			1994.8 ~ 1995.10 (14ヶ月)	
			延べ人月	60.03	
			国内	20.83	
			現地	39.20	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、農家経済調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	368,063 (千円)	コンサルタン経費	344,943 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌジ川中流域 バイアクロ- デンボクロ間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 4,618	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 20,593	内貨分	1) 7,002	外貨分	1) 13,591
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

- 1)ヌジ川本流に低水敷ダム (ラバーダム) を設置し、乾期にも揚水灌漑を行えるよう整備する。
- 2)ヌジ川支流に小規模ダムを新設し、焼畑農業地帯に灌漑農業を導入する。
- 3)ヌジ川本流の上流部に大規模ダムを作り、灌漑用水を確保する (本案は優先順位が低く、F/Sの対象とはならなかった)。

灌漑排水開発 :ヌジ川本流ポンプ灌漑 2地区
 支流ダム灌漑 17地区
 農地整備 4,638ha
 収穫後施設 倉庫及び精米設備
 農業機械 耕種機、脱穀機
 農村道路 47.9km
 村落給水 (井戸、手動ポンプ付) 44ヶ所

*提案プロジェクト予算
 単位 M/P 百万F.CFA F/S 千F.CFA

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有 EIRR 1) 5.90 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

[条件]

本F/S地区は、マスタープラン調査地域の中で、モデル開発地区として位置付けられ、地区ごとの開発規模、経済性、土壌条件、参加する村 (農家) の存在、環境保護、村落水没等の障害物のないこと、アクセス道路、水稲作の経験等の条件を検討して3地区 (M/Bahiakro, Dienzou, Yanmon, Eholie, Atofou) を選定した。開発面積は973haであり、直接受益する農家数は1,340戸と見込まれる。

[開発効果]

- 1) 国家計画の重点目標とされる、人口増加に対処する食料の確保、自給政策への貢献
- 2) カカオ、コーヒー生産の衰退により不振に陥ったこの地域の農業及び地域経済の再構築、発展への役割
- 3) 以上により、農村住民の所得、生活水準の向上、雇用の増加、社会的な問題となっている農村若年層の流出緩和と回帰

5. 技術移転

研修員受け入れ :1994.11.24 ~ 12.16
 報告書の作成

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
Eholie, Atofou地区工事実施中 (平成13年度国内調査)

4. 主な情報源
、農業動物資源省 (MINAGRA) 農村開発支援機関 (NADER)

5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
------------------------	------------	----

状況

F/S地区の施設概要

灌漑排水施設 M Bahiakro地区に於けるヌリ川低水敷の低ダム及びポンプ場2ヶ所、支流ダム4ヶ所 (Dienzou, Yanmon, Eholie 及び Atofou)、用排水路
農地整備 5地区 973ha
収穫後施設 倉庫及び精米設備
農業機械 耕種機及び脱穀機
農村道路 28.9km
村落給水 (井戸、手動ポンプ) 10ヶ村に13基

(1) Eholie地区、Atofou地区

(平成9年度在外事務所調査)

次段階調査:

1995年9月~10月 見直し調査

実施機関 / BADEA

資金調達:

政府資金、BADEA (アフリカ経済開発アラブ銀行)

1997年8月 BADEA L/A US\$783百万

*事業内容

2つのダムの建設 (Eholie, Atofou) 農地整備 (30ha) 農業機械 収穫後施設 (精米機2機)

農道建設 村落給水 実施、管理についての調査・プロジェクト管理

工事:

1998年3月~2000年4月

(平成13年度在外事務所調査)

予定竣工日 2003年12月31日

(2) ディエンソ地区、ヤンモン地区

(平成10年度在外FU調査)

1999年5月6日ヨクアエト基金の調査団が案件審査のため来京予定。尚、クウェート基金の融資限度額は約12億円である

(平成11年度在外事務所調査)

1999年12月 無償資金協力要請

(平成13年度在外事務所調査)

資金調達は実現していない。

(3) バイアクロ地区

(平成10年度在外FU調査)

1998年度日本への無償資金協力要請中であり 要請額は約15億円である。バイアクロ地区ではラバーダムの建設が計画されており 他地区と比べて高い技術が必要となるため、日本による実現を期待している

(平成11年度国内調査)

本年度中にJICA事前調査が実施される予定。

(平成11年度在外事務所調査)

無償資金を要請していたが、1999年11月10日にクウェート基金からの融資が決定した。

(平成13年度国内調査)

1998年以来、世銀から各国トサーに対して援助中断の勧告が出されており 事業に実施が見送られている。

(平成13年度在外事務所調査)

資金調達: クウェートの資金

資金額 310万クウェートディナール

資金調達の予定日 2000年4月のプロジェクトの施行日

プロジェクトの内容: ダムの建設+平地の整備

事業化への促進要因:

(平成10年度在外FU調査)

優先度が高い。

灌漑稲作が中心の計画であるため、我が国の基本方針と合致する。

平成11年度から継続的な灌漑稲作振興をうたった農村開発のプロジェクトが開始される予定であり 同プロジェクトとの連携が見込まれると同時に、同分野での包括的支援が可能となる。

(平成13年度在外事務所調査)

日本へプロジェクト要請はしていない。

現況改善への提案:

(平成10年度在外FU調査)

当計画は維持管理システム構築のためのソフト面でのサポートが必要である。バイアクロ地区において無償供与が決定した場合はB/D時に何らかの啓蒙支援を盛り込む等のサポートを、また建設後は灌漑稲作技術や水管理の専門家や協力隊の派遣を要望する。

経緯:

(平成8年度在外事務所調査) (平成9年度国内調査)

日本に対しM Bahiakro地区への無償資金協力要請をすると共に、BADEA (Arab Bank for Economic Development in Africa) に対してEholie, Atofou両地区への資金要請を行った。BADEAは1996年9月に専門家チームを派遣し、協議の結果、本プロジェクトのうち上記コンポーネントの実施につき融資することとなった。

(4) 残プロジェクト

(平成8年度在外事務所調査)

日本政府は別件の「中北部地域農村総合整備計画」を優先することとし、M Bahiakro地区の事業実施は同プロジェクトの完工後との意向を示した。

1997年3月 E/N 1,600万円 (中北部地域灌漑農業整備計画)

(平成11年度国内調査)

完工 (平成9年度在外事務所調査)

Dienzou, Yanmon, M Bahiakroについては資金未調達。

(平成9年度国内調査)

1998年度にB/Dが無償資金によって実施される見込みである。既存農地のリハビリ ラバーダム、ポンプ場建設に対する無償資金協力を要請済みである。

(平成10年度国内調査)

中北部地域灌漑農業整備計画の事業が近々、完成する予定であり その後、無償のB/Dを行うという状況に変わりなし。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CIV/A 225/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コードボアール				
2. 調査名	サンペドロ平原農村開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業動物資源省			
	現在				
7. 調査の目的	(1)サンペドロ川下流域(約10,000ha)を対象として、既存ダムの水資源を利用した重力灌漑による稲作を中心とした開発基本計画の策定(M/P)する (2)選定された開発優先地区に対するF/S調査を実施する (3)カウンターパートに対し、調査手法及び計画立案の手順 考え方等の技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年6月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)パシフィックインターナショナル	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1998.2 ~ 1999.9 (19ヶ月)	
			延べ人月	69.20	
			国内	15.62	
			現地	53.58	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及びモザイク図の作成、地形図図化のための測量調査及びサンペドロ川河川縦横断面測量、土壌調査、水質分析、土質 地質調査、優先地区内既存排水水路及び導水路路線測量				
12. 経費実績	総額	435,193 (千円)	コンサルタン経費	315,273 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P パササントラ州 サンペドロ川(約10,000 ha) F/S 優先プロジェクト地区(旧サンペドロ稲作開発プロジェクト復旧事業地区)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.00=¥120.35 =615F.CFC	M/P	1)	7,875,399	内貨分	1)	2,790,278	外貨分	1)	5,085,121
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 農村総合開発計画 (M/P)
2015年を長期目標年次と、効率的土地利用による農産物生産増加と新有望作物導入による農業収入増加を基本方針として、以下の事業が提案された。
- 農民組織(OPA)強化計画：農民の組織化、農民組織運営の改善
 - 農業開発計画：水稲開発計画、陸稲 カウピー栽培計画、果樹栽培改善計画
 - 農業支援体制改善計画：農業普及活動の改善、ポストハーベスト 農産物マーケティング改善、農民金融へのアクセス改善
 - 灌漑開発計画：既存灌漑システムの復旧 拡張(デモ)、新規灌漑開発
 - 農村基礎整備計画：農道改善、村落給水
 - 社会開発計画：女性グループ化と活動強化、学校支援プログラム、農業青少年組織化、農村公共施設へのアクセス改善
 - 環境保全計画：自然資源の保護、調和のとれた環境条件の達成、適切な農薬使用、水系伝染病の防止、水資源の総合管理

優先プロジェクト(F/S)

- 水稲開発が高優先度のプログラムとして、サンペドロ地区が優先地区として選定され、以下の事業が提案されF/Sが実施された。
- 農業開発計画
 - 灌漑排水計画
 - 農業支援計画
 - 入植計画
 - 農村社会開発

計画事業期間	1)	2000.5 ~ 2005.4	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	7.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

F/S上の条件は以下の通り

- 本プロジェクトにより創出 再建される水田面積：575ha
- 諸施設建設期間：2年
- プロジェクト年数期間：50年
- 社会割引率：6.25%
- 財務価格は本調査中に収集された市場価格
- 外貨交換率 CFC/Fran d=¥0.20、US\$1=¥120.35

開発による便益は、1,980,274 百万F.CFC。

5. 技術移転

OJT
日本研修 2人
セミナー

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
提案プロジェクトの実施に関して、在コートボアル日本大使館に要請があった(平成12年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

(平成12年度国内調査)
1999年にF/S提案プロジェクトの実施に関して、在コートボアル日本大使館に要請があったが、その後の経緯は不明である。

(平成13年度国内調査)
コートボアルに対する日本の援助はまだ再開されていない。1998年以来、世銀及び各国ドナーからの援助は中断しており、本案件に係わらず全てのプロジェクトは進展していない。本年度も在コートボアル日本大使館では要望調査を実施しており、コートボアル政府からは一般無償12件がリストアップされ、その中で本案件は4位である。

要請状況：
(平成13年度在外時事務所調査)
要請者：FNR
要請日：2001年3月18日
資金要請額：100万クウェートディナール(約2435億6000万CFAフラン)
要請の対象となるプロジェクトの内容：ファビエとキャンブマン・コネル平地のフェシビリテ調査

案件要約表 (F/S)

AFR CIV/S 308/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コートジボアール		
2. 調査名	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の担当機関	調査時	住宅 都市計画省	
	現在		
7. 調査の目的	象牙海岸共和国政府の要請に基づき、アビジャン市西部地区からの汚水を既存の下水処理場に流入させるため、下水幹線及びポンプ施設整備に係るフィージビリティ調査(F/S)を実施する。		
8. S/W締結年月	1998年11月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)東京設計事務所	10. 調査団	0
		調査期間	1999.3 ~ 1999.12 (9ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 232,710 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アビジャン市西部(7,810ha) ヨソブゴン地区、アテクベ地区 (一部)を含む		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
	4)	0	4) 0
			外貨分 1) 0
		2) 0	
		3) 0	
		4) 0	
3. 主な事業内容	対象6処理地域の下水幹線を遮断して、中央部幹線に接続する遮断管で、主に計画道路及び既存の道路沿いに計画され、一部バンコ湾を渡る(延長約15km)。 (1)優先整備地域 (1-2-3A/B, UNWAX, 21-22, 25-26-27の6処理区) 各処理区からの遮断管の敷設 (南部遮断幹線、西部遮断幹線、東部遮断幹線) 各遮断幹線を接続するためのポンプ場の新設 6ヶ所) (2)事業の執行: MLUが事業執行 BNETD (技術研究機関) が政府との契約の下に建設工事、下水道施設の大規模復旧に関する計画 監理に協力 (3)優先設備施設の工事実施スケジュール 調査設計 D/D(2001/01--03) P/Q及び入札 2001/04--06 建設工事 施工監理 2001/10--2003/12 (4)運営 維持管理 アビジャン市における都市給排水の管網システム、下水道 雨水排水システムの運営 維持管理にあたってはSODECI 既存下水幹線の復旧 SODECIがフランス開発行からの借款の一部を用いて実施予定		
計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
5. 技術移転	[開発効果] 本調査で提案する施設により 7,450haの地域、約83万人の処理人口をカバー。 本プロジェクトの実施により 一連のアビジャン市下水道マスタープランの目標とする処理人口300万人のプロジェクトの完成 当該市及び周辺地域の環境改善 - ラグーンへ流入する汚濁負荷量23,700kg/日の軽減 (アビジャン全市の汚水排水量の約1/3) - 下水幹線の破損・流失による環境問題の抑制、下流部における衛生状態の改善 - 雨水排水路の復旧 改修による河岸崩壊の危険、土砂流出の抑制、ラグーンの水質改善 - 下水道施設の効率的な運用		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金供与要請済 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がなし。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1999年11月にF/Sのドラフト説明が終わり、その直後にクーデターが発生した。その時点から国際機関、諸外国からの援助は中断されている。2000年10月に大統領選挙が実施され、大統領が宣言を行ったが、数日で政権交代した。その後、政情は安定化に向かっているが、諸外国からの援助は本格化していない。本案件に関しては、2001年8月に無償案件の要請がコートボアル政府から日本に提出されているようである。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) プロジェクトの完成後、設置されたインフラストラクチャは、国と締結する請負契約によりJODECが保守・運用を行う予定である。その運用と保守に関する業務の報酬はユーザーから直接に支払われる下水道料金による。現在はJICAのB/D実施確認の回答待ちの状況であり2002年度の早いうちにB/D実施、2003年度には無償資金による事業実施を希望している。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR CIV/S 114/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	コートボアール			
2. 調査名	全国総合水資源管理計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
	5. 調査の種類		M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府水利高等弁務官事務所		
	現在			
7. 調査の目的	象、国政府の要請に基づき、同国全土を対象に水需給のバランスを把握し、適切な水配分計画及び効率的な水利用計画並びにこれらを実施するための組織、制度、財政計画からなる水資源管理に係るマスタープランを策定する。			
8. S/W締結年月	1999年3月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	10 員数	0
	(株)片平エンジニアリング		調査期間	1999.7 ~ 2000.12 (17ヶ月)
			延べ人月	69.84
			国内	24.57
		現地	45.27	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	284,646 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	象牙海岸 住人15万人, 322,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 河川の管理 2) 河川管理機器の運用及びメンテナンス 3) 河川に関する基礎資料の作成 4) 水質の管理及び分析機器 5) 水文気象学ネットワークの構築 6) 水利権の確立 7) 水に関する税金についての概要及び基準の作成 水資源開発プロジェクト 8) 追加の開発プロジェクト(Agneby, Nzi, Comoe) 9) 地方開発計画の追加 (San Pedro, Tiassale) 10) 水力発電 (Aboisso, Louga) 							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> 省源 (量及び質に対する評価) に対する認識の改善 水資源に対するGISデータベースの開発 水資源管理の新しいフレームワークの提示 							
5. 技術移転	O/J、日本研修							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	具体的な動きについての情報はなため (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きについての情報はなし。		

案件要約表 (F/S)

AFR CMR/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カメルーン					
2. 調査名	バイゴム農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture				
	現在					
7. 調査の目的	バイゴム農業開発計画の策定 (稲作のための開田、灌漑、農村開発計画)					
8. S/W締結年月	1985年4月					
9. コンサルタント	日本工営 (株)			10. 調査団	10 団員数	10
					調査期間	1985.6 ~ 1986.9 (15ヶ月)
				延べ人月	53.07	
				国内	17.40	
				現地	35.67	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額 216,331 (千円)		コンサルタン経費 215,119 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部州バイゴム平原 (調査地区面積2,800ha、人口約32,000人 (1984年))						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1 =384.5CFA.F)	1)	40,400	内貨分 1)	21,960	外貨分 1)	18,440	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 2,000ha 貯水ダム シドゥップダム (ワイルダム、堤高25.5m、堤長155m) シジャダム (ワイルダム、堤高26.0m、堤長260m) 頭首工 : 1ヶ所 (堰長1.0m、堤長13.0m) 幹線水路 8.1km 幹線排水路 13.2km 等						
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件] 計画を実施した場合と実施しなかった場合に得られる農業生産額の差として算定。 開発効果] 農産物生産量の増加、主要都市への食糧供給、外貨節約、雇用機会の増大、農家の生活水準向上と地域経済、等							
5. 技術移転	調査期間を通じ カウンターパートに対する技術移転 研修員受け入れ JICA C/P 研修						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>コスト高、環境問題等で事業実施困難 (平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>同上</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： (平成7年度在外事務所調査) 同国の経済、財政状況の極度の悪化、関係機関の管理能力、連携能力の欠如が顕著なため、当分冷却期間をおいた方がよいとのこと。とくに後者の問題の解決が急務であるという。</p> <p>(平成10年度国内調査) 関係機関の管理能力、連携能力の欠如</p> <p>状況： (平成3年度現地調査) 1985年に「バイオム農業開発/パイロット事業計画」に対する無償資金協力を要請したが、当時1人当たりGNPが910ドルであり無償資金協力の上限を超えていたため実現しなかった。 1990年に1人当たりGNPが無償資金協力の対象範囲となり再度日本政府に要請書を提出したが、承認に至らなかった。</p> <p>(平成10年度国内調査) 湿地帯の開発であるので建設費がかさみ、また近年の環境問題等により事業実施は困難な状況にある。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR CPV/S 109/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カーボ・ヴェルデ		
2. 調査名	サンチャゴ島地下水開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発研究公社	
	現在		
7. 調査の目的	1)大幅に遅れているサンチャゴ島地下水資源に係る情報整備を早急に実施するとともに、必要な水文地質調査も実施して、現在までの調査結果を今後の水資源開発管理に活用するための体制を整備する。 2)サンチャゴ島における地下水賦存量評価を実施し、地下水開発計画 給水計画を策定する。 3)カウンターパートへの技術移転		
8. S/W締結年月	1997年12月		
9. コンサルタント	国際航業 (株) 日本テカ (株)	10. 調査団	10
		調査期間	1998.3 ~ 1999.8 (17ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	揚水調査、水質分析		
12. 経費実績	総額	209,491 (千円)	コンサルタン経費 172,948 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンチャゴ島 (1,005km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 9,780	内貨分 1) 1,470	外貨分 1) 8,310
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. フェーズ : 34村落給水事業 計画人口 20,864人 (2003年) 井戸 33箇所、貯水槽 (新設) 9箇所、共同水栓 56ヶ所</p> <p>2. フェーズ : 29村落給水事業 計画人口 22,467人 (2009年) 貯水槽 (新設) 5箇所、共同水栓 30ヶ所</p> <p>3. フェーズ : 29村落給水事業 計画人口 16,202人 (2009年) 貯水槽 (新設) 4箇所、共同水栓 26ヶ所</p> <p>4. フェーズ : 30村落給水事業 計画人口 18,841人 (2009年) 貯水槽 (既存施設を使用) 共同水栓 (既存施設を使用)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>1) 受益者数の増加 : フェーズ が2003年に完了した場合の受益者数は20,900人と予測される。その後、フェーズ ~ まで全ての事業が2009年までに完了した場合の総受益者数は80,812人と予測される。</p> <p>2) 給水システムの改善によって水浴、洗濯の回数が増え、住民の健康状態が改善される。例えば、生活用水量が増えることにより皮膚病、眼病などの予防につながる。また、水質の改善効果によって住民の健康状態が改善され、下痢症などの水因性疾患が減少することなどが考えられる。</p> <p>3) 給水量の増大、給水施設の改善により水汲み時間が短縮され (特に婦女子) 従来の水汲みに要した時間を他の社会、教育、農業、商業機会に振り分けることが可能となる。</p> <p>4) 特に婦人の水汲み労働時間短縮効果の一つとして、母親が子供の教育や調理にかけられる時間が増え、子供の疾病率、死亡率が低下する。</p>		
5. 技術移転	OJT 地下水開発にかかる地理地質調査技術、地方給水施設設計/施設維持管理技術、水衛生改善/水管理組合組織 運営技術 日本研修 1人		

調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力の要請を提出 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 水資源管理公社 (NGRH) は日本政府の無償資金協力による提案事業 (特にフェーズ) の早期実現を希望している。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力の要請を提出したが、採用はされていない。受益者が万人程度と少ないにもかかわらず、14億円の要請であるため、実現性に乏しいと思われる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 要請先: JICA 無償資金 要請日: 1999年8月 要請額: 8400万ドル 事業内容: サンチャゴ島内の様々な村での飲料水の供給システム34系統の建設。プロジェクトは、使用できる資金に応じて、適切な要因により、複数のフェーズに組織することも出来る。これらのシステムは目標基準に基づいて1160カ所の候補地から選択された。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR DJI/S 303/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジブティ				
2. 調査名	ジブティ港オイルバース改修計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ジブティ港湾局 (PAID)			
	現在				
7. 調査の目的	ジブティ港のオイルバースの将来需要 (目標年次2010年) を見据えたNo.11 / No.12オイルバース改修 (再建) 計画の策定。				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	10. 調査団
	(株) 東光コンサルタンツ				9
		調査期間	1993.8 ~ 1994.3 (7ヶ月)		
		延べ人月	34.00		
		国内	17.50		
		現地	16.50		
11. 付帯調査 現地再委託	コン貫入試験調査、深浅測量				
12. 経費実績	総額	152,178 (千円)	コンサルタン経費	147,980 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジブティ港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	23,062	内貨分	1)	9,282	外貨分	1)	13,780
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

- オイルバースNo.11、No.12改修
- | | |
|--------------|---------------|
| 1) 既設バース構造撤去 | 9) 火災警報装置 |
| 2) 岸壁建設 | 10) 既存係船柱用はしご |
| 3) 岸壁付帯施設 | 11) 浚渫 |
| 4) 既存係船柱の補強 | |
| 5) 進入道路建設 | |
| 6) エンクロード舗装 | |
| 7) 照明施設 | |
| 8) 給水施設 | |
- 計画事業期間は1 第1期工事、2 第2期工事

計画事業期間	1)	1994.11 ~ 1996.1	2)	1995.11 ~ 1996.12	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.21	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

- 【開発効果】
- 直接効果
- 既存係留施設の倒壊によって起こされる可能性のある災害と海洋汚濁の防止
 - 2010年の予測油荷量の取扱いが可能となり、また荷役以外の目的で入港する船も収容でき、一般雑貨、コンテナ埠頭に及ぼす悪影響を局限する
 - 接岸、係留、荷役作業効率の改善
- 間接効果
- ジブティ国の社会、経済活動の活性化
 - 鉄道を介して、エチオピア国への石油製品供給が安定化し、地域住民の民生改善が期待できる

5. 技術移転

- カウンターパート研修
- 研修員受け入れ

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1996年12月完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。

状況

次段階調査：

1994年3月 B/D開始

資金調達：

1994年8月 E/N 13.99億円 (港湾施設整備計画 1/2期)
1995年5月 E/N 4.65億円 (港湾施設整備計画 2/2期-1)
1996年 E/N 8.63億円 (港湾施設整備計画 2/2期-2)

工事：

第1期 1994年11月～1996年 2月
第2期 1995年10月～1996年12月

* 工事内容

既存バース構造撤去、岸壁建設、岸壁付帯施設、既存係船柱の補強、進入道路建設、コンクリート舗装、照明施設、給水施設、火災警報装置、既存係船柱用はしご、浚渫
第1期 バースNo.11
第2期 バースNo.12
建設業者 / 五洋建設 (株)

裨益効果：

(平成11年度在外事務所調査)

消防システムを備えたオイルバースNo.11及びNo.12 (水深10m、12m)の建設後、船舶 (特にタンカー、大型船)の交通量が増加した。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ERT/S 211/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エリトリア					
2. 調査名	地方都市地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	土地水環境省 水資源部				
	現在					
7. 調査の目的	エリトリア南部の7都市を対象として、1)地下水を中心とする水資源開発プロジェクトを評価し、2)水供給衛生改善計画を策定し、3)優先給水開発計画に係るF/Sを実施し、4)カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10 調査団	12	
					調査期間	1997.8 ~ 1998.12 (16ヶ月)
					延べ人月	53.30
					国内 現地	20.30 33.00
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 1)物理探査、2)試掘調査、揚水試験、孔内検層					
12. 経費実績	総額	274,561 (千円)	コンサルタン経費	248,958 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> <F/S> デバリワ、メンデフェラ、アディグアラ、デケムハレ、セグネイティ、アディカイ及びセナフェ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	86,415	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	17,601	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>			
給水施設	2005年	2010年	2015年
水中ポンプ (基)	17	21	13
送水ポンプ (km)	34.2	45.3	68.8
排水ポンプ (km)	154.4	106.5	142.3
貯水槽 (基)	9	7	15
ブースターポンプ (基)	8	19	18
ポンプ槽 (基)	6	15	9
電気室 (基)	25	28	28
共同水栓 (基)	80	48	73
衛生施設			
学校用便所 (基)	25	7	7
公衆便所 (基)	27	7	7

<F/S>
上記の計画のうち、2005年を対象とした事業内容。

計画事業期間	1)	1999.4 ~ 2001.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

本調査は調査終了後、2005年度計画に対し、日本の無償資金協力による事業の実施を前提としていた。

5. 技術移転

1. OJT

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	無償資金要請済 (平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 案件実施への現在の問題点はエチオピアとの紛争 (危険度5)であり、両国の停戦合意協定が結ばれなければ先に進むことができない。</p> <p>(平成13年度国内調査) エチオピアとの停戦合意は2001年末 (12月) 結ばれたが、国境付近はまだ安全な状態とはなっていない。 優先プロジェクトの無償資金協力要請は行ったが、エチオピアとの紛争によりサイトの状況が大幅に変化した為、要請の内容を変更する必要がある。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

AFR ETH/S 501/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エチオピア											
2. 調査名	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画											
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025									
6. 相手国の 担当機関	調査時	エチオピア救援復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission										
	現在											
7. 調査の目的	早被害被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査											
8. S/W締結年月	1985年1月											
9. コンサルタント	(株)日さく		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1985.1 ~ 1986.3 (14ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">71.60</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">2.88</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">68.72</td> </tr> </table>	団員数	9	調査期間	1985.1 ~ 1986.3 (14ヶ月)	延べ人月	71.60	国内	2.88	現地
団員数	9											
調査期間	1985.1 ~ 1986.3 (14ヶ月)											
延べ人月	71.60											
国内	2.88											
現地	68.72											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	420,227 (千円)	コンサルタン経費 396,421 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Shewa州北部からWelo州南部に至る600km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	1,628	内貨分	1)	1,628	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>干懸被災民のキャンプなど9ヶ所を調査し、下記の5ヶ所に井戸と給水施設を建設した。</p> <p>No. 1井、カラコ村、Irish Goalキャンプ、収容者数150人 ポンプ：6" x 81m x 1リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓・・・720人/日</p> <p>No. 2井、チエラテ村、Irish Concernキャンプ、収容者数100人、給食者350人 ポンプ：6" x 127m x 3リッター/s、機械室、給水栓・・・2,160人/日</p> <p>No. 3井、デガン村、RRC/Red Cross食糧配給所、給食者500人 ポンプ：6" x 55m x 1リッター/s、ハンドポンプ・・・300人/日</p> <p>No. 4井、コンボレチヤ村、SCFキャンプ、収容者数400人、給食者1,000人 ポンプ：6" x 93m x 6リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓・・・4,320人/日</p> <p>No. 5井、チャファアエルデ村、State Farm食糧配給所、配給者4,500人 ポンプ：6" x 38m x 3.5リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓・・・2,520人/日</p> <p>調査終了後、削井リグ等の関連資機材をカウンターパート機関である救済復興委員会RRCに引き渡した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>被災地 (プロジェクトサイト)における緊急時生活用水の確保が約束される。又、給水施設の建設に使用された機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。</p> <p>その後の状況等の情報は無いが、一般的な削井の寿命は約10年であるため、老朽化し耐用年数が近づいていると思われる。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受入れ：2名 地下水開発、削井技術 (1986年5月から6か月間) 機材供与及び指導 削井機械及び附属品 (一式)、給水施設 (5台)、井戸資材 (5井分)、車両 (5台) の譲渡及び技術指導</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査期間中、5カ所に井戸と給水施設を建設。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査期間中に井戸、給水施設建設。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>(1) Karakoro 掘削した井戸とWUHA委員会が贈与したポンプは現在も機能しており、近隣住民に十分な飲用水を供給している。</p> <p>(2) Chirete 井戸は現在も機能しており、近隣住民とIrish Concernが運営する診療所に給水を続けている。これまでに、Electric Switch Boardの修理を2回行った。</p> <p>(3) Degan 井戸は、WUHA委員会が贈与したポンプのケーブルの故障のため、機能していない。</p> <p>(4) Kembolcha 被災民の収容施設が他所へ移されたため掘削した井戸は使用されることがなかった。</p> <p>(5) Tchaffa Weledi 発電機の故障のため、井戸は1990年1月から機能を停止している。 供与されたドリリング・リグ等は、スペアパーツの不足等のため、十分に活用されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 詳細情報は無いが、施設の一部をRRCが他のキャンプに移設したとのことである。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査) RRCは数年前に任務を終了し解散した。施設の運用状態等は不明。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ETH/S 301/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エチオピア				
2. 調査名	11地方都市水供給 衛生改善計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	天然資源開発 環境保護省 上下水道庁			
	現在				
7. 調査の目的	地下水を主たる水源とする給水施設の整備により 2005年及び2010年を国債年次とした11地方都市の水供給事業計画を策定する				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10 調査団	団員数	0
	(株)協和コンサルタンツ			調査期間	1994.12 ~ 1996.2 (14ヶ月)
				延べ人月	59.63
				国内	13.70
		現地	45.93		
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、水理地質調査、社会経済・文化背景調査、水利用実態 住民意識調査、衛生実態 衛生意識調査、揚水テスト 既設深井戸ポンプ調査				
12. 経費実績	総額	268,904 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国北部のRegion 2のDupti、Milleの2都市、Region3のBati、Aykel、Nefas Mewcha、Chagni、Dejen、Bure、Bichera、Weroka、Debre Tabor、の9都市 合計11都市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>地方11都市給水施設 深井戸新設 32本 (2005年迄) 22本 (2010年迄) 送水管 (200 ~ 50) 72.2km (2005年迄) 32.4km (2010年迄) 送水ポンプ: 150×10ヶ、100×4ヶ、75×1ヶ 配水槽 11ヶ (110 ~ 480m3) 配水管 (300 ~ 50): 188km 配水系統ポンプ: 300×3ヶ、250×1ヶ、200×5ヶ、150×3ヶ、75×2ヶ 追加共同水栓 62ヶ所</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>一人当たり目標給水量 屋内用水栓 60lcd、屋外用水栓 35lcd、公共水栓 15lcd</p> <p>目標年データ 2005 2010 人口 281,781 247,060 送水需要量/都市 472~1,423m3/日 839~2,369m3/日 水供給充足度 66~100% (都市) 75~100% (都市)</p>					
5. 技術移転	<p>OJT 計11名 研修員受け入れ セミナー開催 報告書の作成</p>					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>																								
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による事業実現 (平成13年度国内調査)</p>																									
<p>3. 主な情報源</p>																										
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																								
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) D/D 実施済</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 1997年11月6日 E/N 地方都市給水計画 (期：2都市対象) 8億4,800万円</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年9月7日 E/N 地方都市給水計画 (I期：9都市対象) 27億9,700万円</p> <p>工事： (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 期：1999年3月 完工 建設業者 / 鴻池組 期：1999年4月～2001年3月 工事実施中 建設業者 / 鴻池組</p> <p>(平成12年度在外事務所調査)</p> <table border="0"> <tr> <td>建築物</td> <td>数</td> <td>建設場所</td> </tr> <tr> <td>井戸</td> <td>27セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>送水管</td> <td>48.44m(直径75-250mm)</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>集塵室</td> <td>8セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配電室</td> <td>27セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配水槽</td> <td>12ユニット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配水管</td> <td>75.80km(直径50-300mm)</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>共同水柱</td> <td>47セット</td> <td>9都市</td> </tr> </table> <p>工事の進捗状況： 完工：2000年6月 (2都市 Dupiti, Bati) 完工予定：2000年11月 (1都市 Mille) 工事中：残り1都市 (2000年10月現在、58.5%工事終了) 今後の予定： 2001年1月 土木工事終了 2001年3月末 ガンブ 発電機の設置 (平成13年度国内調査) 工事は全て完工。</p>			建築物	数	建設場所	井戸	27セット	9都市	送水管	48.44m(直径75-250mm)	9都市	集塵室	8セット	9都市	配電室	27セット	9都市	配水槽	12ユニット	9都市	配水管	75.80km(直径50-300mm)	9都市	共同水柱	47セット	9都市
建築物	数	建設場所																								
井戸	27セット	9都市																								
送水管	48.44m(直径75-250mm)	9都市																								
集塵室	8セット	9都市																								
配電室	27セット	9都市																								
配水槽	12ユニット	9都市																								
配水管	75.80km(直径50-300mm)	9都市																								
共同水柱	47セット	9都市																								

案件要約表 (F/S)

AFR ETH/A 301/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エチオピア				
2. 調査名	ベッチョ平原農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	天然資源開発環境保全省 水資源開発公社 (WRDA)			
	現在	オロミア灌漑開発省(OIDA)			
7. 調査の目的	ベッチョ平原の排水不良問題改善のための基本構想を立案し、平原内のディレメダ地区の排水計画及び農業開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)			10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影及び図化作業、河川測量、地質、土壌調査				
12. 経費実績	総額	295,095 (千円)	コンサルタン経費	273,560 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州西ショア県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	31,500	内貨分 1)	13,116	外貨分 1)	18,384
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 洪水防御のための施設整備 堤防 - 23.9km、河道改修 - 23km、樋門 - 1ヶ所</p> <p>2. 排水施設整備 基幹排水路 - 39.1km、承水路 - 30km、2次 3次水路 - 133km、布団籠 - 7,000m³、樋門 - 1ヶ所</p> <p>3. 道路整備 - 23.9km</p> <p>4. 管理運営用機器購入</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>経済的便益：排水効果 - 3,161.4 × 10⁴ \$ / 年、 洪水防御効果 - 39 × 10⁴ \$ / 年、及び発電効果 - 79 × 10⁴ \$ / 年</p> <p>その他の効果 1) テフの増産 10,600t / 年による食料不足に対する効果 2) 副産物の葉の増産 34,000t / 年による畜産の振興に対する効果 3) 生活環境改善、マーケティングの改善、普及活動の活性化に対する効果 4) 排水不良地区のパイロット事業としての展示効果 5) 60万人 / 日の労働力の雇用創設 6) 住民の健康 衛生面での改善効果</p> <p>* 計画期間 6年間</p>						
5. 技術移転	<p>OJT 計13名 1994.9 ~ 12及び1995.6 ~ 9 研修員受け入れ 2名 セミナー開催 約20名 報告書の作成 調査用資機材の研修 4名</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	要請準備中。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成8年度国内調査)(平成10年度国内調査)
現在、エチオピア政府(オロミア州水資源開発部)は、正式要請書を準備している。

(平成13年度在外事務調査)
本調査のC/P機関であるオロミア州水資源開発部は提案プロジェクトを実施するための資金援助を日本に要請したいと考えている。

運営管理(予定):
(平成10年度国内調査)
建設終了後、州政府下のプロジェクト事務所が、施設の維持管理運営を行う計画であるが、管理の一部、特に施設の保全や修理等の作業は受益者である農業協同組合が実施する計画である。

案件要約表 (基礎調査)

AFR ETH/A 504/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エチオピア		
2. 調査名	南西部地域森林保全計画調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林野生生物保護開発局	
	現在		
7. 調査の目的	エチオピアの南西部の森林の保全と有効利用を図るため、スタディエリアにおいて航空写真を撮影(270万ha)するとともに、インテンシブエリア(15万ha)において地形図の作成および森林調査を実施し、森林管理計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1995年11月		
9. コンサルタント	(財)林業土木コンサルタンツ 国際航業(株)	10. 調査団	10
		調査期間	1996.2 ~ 1998.3 (25ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内 現地	16.79 40.60
11. 付帯調査 現地再委託	1. 空中写真撮影 2. 森林位置図作成 3. 植生図移写(空中写真 地形図)		
12. 経費実績	総額	353,913 (千円)	コンサルタン経費 295,949 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州シマゾーン(エチオピア国南西部地域)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,245	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 資源管理(土地利用)計画 2. 事業計画 - 森林利用 - 造林 保護 - 社会林業 - 施設整備 3. 管理体制		
4. 条件又は開発効果	勸告] 1. 持続的な森林経営 2. 組織の創設と実行予算の確保 3. 住民の参画 4. 収益の森林への還元 5. 職員の訓練 6. 計画の見直し 7. 天然林内のコピープランテーションの実態把握 8. 成長量試験地の設置 9. 森林優先地域の境界の見直し 10. 技術協力の要請 開発効果] 1. 森林の劣化 減少の防止 2. 森林生産力の向上 3. 自然環境の維持 向上 4. 地域住民の福祉の向上 5. 森林局の職人の増加		
5. 技術移転	OJT、技術移転セミナー、技術移転講座、カウンターパート研修(1996.10.14~11.12、1997.8.18~8.30、1998.3.30~4.22)		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	技術協力の要望がある(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 相手国カウンターパート機関は本プロジェクトの実施に極めて意欲的である。調査技術の移転は行ったが、プロジェクトが実施に移さなければ場合の移行上技術については不十分である。このことから、調査終了後の技術のフォローを強く求められている。報告にも記載されている。</p> <p>(平成12年度在外調査) カウンターパート機関は、本プロジェクトの提案事業の実施に意欲的であるが、財政的な理由で実施が難しい。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 森林保全計画の実現に関しては、資金面、その他関連制約があり、具体的に実施に至っていない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ETH/S 210/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	エチオピア				
2. 調査名	アディス・アベバ洪水制御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	第14政府			
	現在				
7. 調査の目的	アカキ川支流を対象に、計画目標年次2020年の洪水対策のM/Pを策定。併せて優先プロジェクトにかかちF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	9	
	日本建設コンサルタント (株)		調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	54.25	
			国内	19.94	
			現地	34.31	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量				
12. 経費実績	総額	263,940 (千円)	コンサルタン経費	240,111 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> アディス・アベバ市街地を流下するアカキ川流域(310Km ²) <F/S> バンティケトゥ水系								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 以下の5つの水系に分けてM/Pを策定した。
 1. バンティケトゥ水系: 堰堤、調節池、河道改修および非構造物対策
 2. ケベナ水系: 堰堤、河道改修および非構造物対策
 3. リトリアカキ水系: 分流水路、調節池、河道改修および非構造物対策
 4. ウェストアカキ水系: 非構造物対策
 5. ハンク水系: カルバートおよび非構造物対策

提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000)

	ハンティケトゥ水系	ケベナ水系	リトリアカキ水系	ウェストアカキ水系	ハンク水系
内貨	15,050	49,654	16,853	-	325
外貨	7,685	8,361	14,199	-	89
計	22,735	58,015	31,052	-	414

<F/S> マスタープランにて最優先水系に選定されたバンティケトゥ水系から最優先プロジェクトとして、以下の対策が提案された。
 1. 構造物対策 / 提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000) 計 14,736(内貨 7,008 外貨 7,728)
 対象河川: バンティケトゥ川とケチネ川上流域
 河川施設: ケチネ堰堤、コスト調節池、バンティケトゥ調節池、バンティケトゥ川河道改修(4.5km)、市街地の雨水排水(中央市街地区の低地地区 2.61Km²)
 2. 非構造物対策 / 提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000) 計 624(内貨 540 外貨 89)
 氾濫原管理: 河川区域の設定、河川と洪水に対する住民教育
 災害時対応: 洪水警報システムの設置、水防活動の実施

計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2004.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.80	2)	12.80	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[開発効果]
 優先プロジェクト(ハンティケトゥ水系)の開発効果は以下の通りである。
 1. 経済的内部収益率(EIRR): 12.8%
 2. 便益/費用比(B/C): 1.29
 3. 保全面積: 43km²
 4. 裨益人口: 47万人(目標年: 2020年)
 20万人(1997年時点)

5. 技術移転

1. OUT: 河川の現況、護岸、橋梁、水管橋等の既存施設の現況、社会経済、洪水被害、土地利用、法律組織、河川水位観測等の調査
2. セミナー (3回実施)
3. カウンターパート研修: 第14州政府アディス・アベバ洪水対策室 1名(1997年10~11月/30日間)、1名(1998年)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由

優先プロジェクトの実施は、無償資金協力を予定している。(平成11年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

(平成11年度国内調査)
優先プロジェクトは無償資金協力により実施の予定であるが、上水道、道路等、他のセクターの無償案件が先行しており、当該プロジェクトに対する資金手当てが遅れている。

(平成13年度国内調査)
エチオピア政府は日本の無償資金協力による実施を強く要望しているが、いまだ無償資金要請は認可されていない。

その他：
(平成11年度国内調査)
エリトリアとの交戦により、プロジェクト推進の動きが止まっていた。

(平成12年度在外事務所調査)
エリトリアとの交戦が終結したため、優先プロジェクト実現のため、エチオピア政府は日本政府の無償要請への対応を期待している。

案件要約表 (その他)

AFR GAB/A 601/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ガボン			
2. 調査名	水産資源沿岸調査			
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	
		5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時			
	現在			
7. 調査の目的				
8. S/W締結年月	1977年9月			
9. コンサルタント	不明			
	10 調 査 団	団員数	0	
		調査期間	1978.5 ~ 1978.9 (4ヶ月)	
		延べ人月	2.00	
	国内	0.00		
	現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	11,895 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガボン沿岸及びオムボエ (ラグーン) 水域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>計画では漁場の環境調査、漁獲試験、生物調査など行う予定であったが、ガボン側の受入れ体制が不備で調査打ち切りとなった。ガボンの漁業の現状 (零細な漁民が非生産的な方法で自給自足している) を見れば、漁獲量の増大をはかるなど地道で、すぐに漁民に波及効果をもたらす漁業協力を確実にいレベルアップをはかる方法が急務である。</p>								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>カボン側の受入体制不備のため、中止。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況 カボン側の受入体制不備のため、中止。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR GHA/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ガーナ政府				
	現在					
7. 調査の目的	アクラ平原北東部アベメ地区における砂糖生産、加工に関わる実施計画調査 (F/S)					
8. S/W締結年月	1975年5月					
9. コンサルタント	日本工営 (株)				10. 調査団	
					団員数	5
					調査期間	1975.6 ~ 1976.6 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	29,484 (千円)	コンサルタン経費	23,890 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アクラ平原北東部、ボレダ可下流約9,400ha (人口約18,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥300 = 1.15セデ)	1)	74,780	内貨分 1)	31,260	外貨分 1)	43,520
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>条件]</p> <p>砂糖キビ設計画面積 7,500ha 揚水機場 9ヶ所、計1,006.8m³/分 幹線 / 2, 3次用水路 68Km / 195Km 幹線 / 2, 3次排水路 69Km / 143Km 道路 幹線60Km 製糖工場 .11,800平方m 年間生産量45,000トン</p> <p>* (計画事業期間は77ヵ月)</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
<p>条件]</p> <p>便益は、プロジェクトを実施した場合となかった場合の作物純生産額の差とした。</p> <p>開発効果]</p> <p>作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、市場活動の活発化、生活環境の改善、等。</p>						
5. 技術移転]						

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、その間一切の情報入手が不可能であった。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>(平成(年度国内調査) 情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR GHA/A 315/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ガーナ				
2. 調査名	既存灌漑施設改修計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ガーナ灌漑開発公社 (GIDA)			
	現在				
7. 調査の目的	ガーナ灌漑開発公社管轄の既存灌漑施設のうち12地区について(計画面積3,445ha、内開発済面積2,145ha) 各施設の規模 破損状況 老朽化度等必要情報を収集し、改修優先順位付けを行った上、優先地区においてF/S調査を実施する				
8. S/W締結年月	1995年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	役員数	9	
	太陽コンサルタンツ (株)		調査期間	1995.10 ~ 1997.6 (20ヶ月)	
			延べ人月	97.10	
			国内	22.67	
			現地	44.43	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、路線測量、航空写真撮影 地形測量、環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額	339,203 (千円)	コンサルタン経費	305,713 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガーナ灌漑開発公社が実施中の12件の既存灌漑プロジェクト 約 3,500ha										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,154	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	2,103		2)	0		2)	0		
		3)	4,584		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(1) Ashaiman地区 56ha (2) Aveime地区 95ha (3) Kpando Forkor地区 155ha (4) Mankessin地区 86ha (5) Okyereko地区 81ha 計473haの灌漑施設の改修、他</p> <p>【計画事業期間】 3年</p>										
	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	23.20	2)	15.70	3)	16.90	4)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	条件]	できるだけ早い事業の着手 農民組織の強化									
	開発効果]	国の中期農業開発計画の重要施設の達成に貢献。 農家経済は大幅に改善し、安定する。 灌漑面積及び受益戸数の増加 雇用機会の増加 農家生活水準の向上 流通の活性化									
5. 技術移転]											

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金による事業化 (平成11年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) 1998年10月13日E/N 7.64億円 * 融資事業内容 既存灌漑施設の改修 拡充</p> <p>工事： (平成11年度国内調査) 1999年 3月 ~ 2000年 3月 * 内容 アシヤマン地区 (建設工事-事務所等建物及び研修施設、土木工事-灌漑用水路、灌漑用排水路、農道) オケエロ地区 (建設工事-事務所等建物及び研修施設、土木工事-頭首工、ポンプ場、灌漑用水路、灌漑用排水路、農道、畑地造成) アクラ市内 (建設工事-研修施設) (平成11年度在外事務所調査) フェーズ のオケエロ アシヤマン地区については2000年3月末迄に完工予定であるが、フェーズ の3プロジェクト(Kpando, Aveyime, Mankessim)は今後実施される予定である。</p> <p>完工後の裨益効果： 灌漑効率を高め、生産力及び収益性を改善することによって、小規模農家の農業経営の安定化と生活水準の向上を図りまた、政府職員、農民の研修用施設を建設することによって、灌漑農業技術 農民組合の組織化の普及基地として同国の小規模灌漑農業開発のモデル事業を確立する。 (平成13年度国内調査) 日本の技術協力及びSSIAPの専門家の指導のもとに、農民組織により施設は十分に活用され、農産物の生産も増加している。 無償資金により建設された施設は今後の灌漑プロジェクトの技術向上に活用される。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR GHA/A 315/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ガーナ				
2. 調査名	移行帯地域森林保全管理計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	土地 林業省林業局			
	現在				
7. 調査の目的	ガーナ西部の移行帯地域にあるフォレストギャープ内に設置されたインテンシブスタディエリア(約3万ha)において、森林復旧、森林火災防止、住民参加を主要な構成要素とする持続的な森林経営のための森林管理計画を策定する。カウンターパートへの技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	1997年3月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会		10 調査団	団員数	0
	(株)ハスコインターナショナル			調査期間	1997.10 ~ 1999.8 (22ヶ月)
				延べ人月	54.18
				国内	19.72
			現地	34.46	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	385,308 (千円)	コンサルタン経費	359,617 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブロング・アハフォ州 移行帯地域(約3万ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1.人工林造成 管理計画 2.天然林保全計画 3.育苗計画 4.インフラ計画 5.普及 教育計画 6.NGOによる住民支援 7.外部コンサル支援 *計画事業期間:10年間									
	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	24.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	19.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	1 森林回復のモデルケース 2 農民組織強化の好例 3 農村社会における協調性 4 移行帯地域における森林回復計画促進の適切な方向性の提示									
5. 技術移転	OJT 日本研修:5人									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA個別専門家が派遣され、無償資金協力、プロ技および円借款(環境造林)の可能性を探っている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>日本の技術協力： (平成13年度国内調査) 2001年4月～ JICA個別専門家派遣(社会林業、派遣期間 2年間)</p> <p>状況： (平成12年度国内調査) OJT形式で技術移転が実現した。事業実施への具体的な動きについては情報が無い。</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年4月からJICA個別専門家(社会林業、派遣期間 2年間)が派遣され、スニヤニ管林局(F/S調査のC/P機関、森林局の出先)に勤務しF/S調査に関する事項等について現地調査、ガーナ側意向調査を行い、無償資金協力、プロ技および円借款(環境造林)の可能性を探っている。</p> <p>実現に至っていない要因： (平成13年度国内調査) 世銀、アフリカ開発銀行等で構想されていた「植林基金」が、ガーナ国債務救済措置により援助関係のローンが停止し、頓挫したため。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR GHA/S 502/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ガーナ		
2. 調査名	南部地域国土基本図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土天然資源省測量局	
	現在		
7. 調査の目的	ガーナ政府の要請に基づき、同国南部地域、約25,000km ² を対象に縮尺1/50,000の地形図を作成するカウンターパートへの技術移転。		
8. S/W締結年月	1995年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)ハスコンターナショナル	10. 調査団	14
		調査期間	1995.12 ~ 2000.3 (50ヶ月)
		延べ人月	252.33
		国内 現地	225.12 27.21
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影 (縮尺: 1/60,000 約11,100 km ²)		
12. 経費実績	総額	1,221,016 (千円)	コンサルタン経費 1,108,327 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部地域 (25,000sq.km)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	特になし		
4. 条件又は開発効果	開発効果: 1) 南部沿岸域の製造業、農業、漁業等に必要社会インフラ開発時に活用される。 2) 北西部での金採掘を含む鉱工業開発推進に活用される。 3) カウンターパートへの技術移転		
5. 技術移転	OJT 日本研修: 3人 機材供与		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>既存の地図は25年以上前に作成されたものであり、本調査結果の成果品の活用が期待される。本調査の目的である技術移転が行われた(平成12年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) ガーナ国既存の縮尺 1:50,000 の国土基本図は、1972年 - 1975年に撮影された空中写真を使用し、カナダ、イギリスの援助によって作成された。この地形図は、作成 25年以上経過しており、以後内容の更新が行われていない。特にアラクを主とする都市部の拡大、そして土地利用の変化等については、現在の状況と大きくかけ離れたものとなっている。またこの地形図の標高値単位はフィートであり、C.G.S.単位が採用されているこの国において、地形図上の標高の情報を用いる場合はフィート単位からメートル単位への変換を行う必要がある。このような状況にあることから、本調査は工業生産、農林業および漁業が集中する南部沿岸地域、また金を主とする鉱業が立地する北西部について、地域開発および環境保全等の社会基盤整備に必要な国土基本図(1:50,000)を作成し、これに伴う技術移転を行った。 成果品は、縮尺 1:50,000 空中写真撮影 約 25,500 km² 縮尺 1:50,000 地形図作成 約 25,500 km² 40面 5色刷り である。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR GIN/A 301/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ギニア				
2. 調査名	カンカン地区農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済大蔵省 (61)、農業省、経済省、大蔵省 (64)、農業省 (63)			
	現在				
7. 調査の目的	カンカン地区灌漑計画に関するF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1979年9月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	役員数	10	
	国際航業 (株)		調査期間	1979.9 ~ 1980.3 (6ヶ月)	
			延べ人月	48.70	
			国内	24.20	
			現地	24.50	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	210,068 (千円)	コンサルタン経費	175,901 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギニア国東部カンカン州ココ沿岸地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Syli 17.5)		1)	194,701	内貨分	1)	97,556	外貨分	1)	97,145	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 5,600ha 揚水機場 :8ヶ所 用水路 幹線30Km、支線65.4Km 排水路 幹線21.1Km、支線56.3Km 洪水防壁 59.6Km 幹線農道 54.2Km									
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	作物収量の増大、洪水被害の軽減、土地生産性の向上、等									
5. 技術移転	OJT									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	政権交替による政策変更。	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

(平成 3年度現地調査)
 調査終了後、イスラム開発、アラブ基金、日本等に融資を依頼したが実現しなかった。1984年の政権交替により小規模農業の育成に重点が移ったため、実現の可能性はなくなった。

(平成 6年度国内調査)
 情報なし。

案件要約表 (F/S)

AFR GIN/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ギニア				
2. 調査名	船舶増強計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省 Ministere des Transports			
	現在				
7. 調査の目的	同国が日本政府に援助要請を行ったボーキサイト運搬船の建造計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1980年11月				
9. コンサルタント	(財)海事産業研究所				10 調査団
	団員数	8			
	調査期間	1980.11 ~ 1981.3 (4ヶ月)			
	延べ人月	8.50			
	国内	5.47			
	現地	3.03			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	26,962 (千円)	コンサルタン経費	16,440 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Societe Navale Guineenne (SNG:ギニア国有船社)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	22,524	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	26,619	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>(内容)ボーキサイト運搬船</p> <p>(規模)30,000 ないし45,000DWT 一隻</p> <p>(特記事項)ギニア側は、当初60,000DWT型2隻を予定していた。</p> <p>上記予算1)は30,000DWT、2)は45,000DWT</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 6.06	2) 6.48	3) 6.48	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>世界のボーキサイト資源の3分の1 (90億トン)の埋蔵量を有するギニアは、鉱石の海上輸送を安定化するため合弁会社GUINOMARを設立した。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、GUINOMARの経営改善、自国物資の安定輸送の確保、国際収支の改善に寄与、自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などである。</p> <p>上記フィージビリティは、FIRR 1) 30,000DWT規模分、2) 45,000DWT規模分</p>					
2. 港湾における資料収集等のOJT						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>構造調整計画導入により世銀が中止を勧告。 融資要請済 (平成 9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成 3年度現地調査) 1982年 12月 OECF 審査ミッション 1983年 9月 9日 L/A 61.5億円 (ボーキサイト海上輸送力増強事業) * OECF 融資事業内容 #5,000t のボーキサイト運搬船一隻の調達及び海運・トレーニングに係わるコンサルタントサービス 1984年 10月 コンサル契約承認 (平成 9年度在外事務所調査) 1984年 10月 ~ 1985年 1月 調査実施 実施機関 / Societe Navale (ギニア) コンサルタント / OSCC (日本) * 調査内容 財務 経済分析、船員トレーニング (平成 3年度現地調査) 1986年 構造調整計画導入 1987年 3月 事業の中止決定 1992年現在、ギニア海運公社 (SNG) は再度日本に対し融資を要請中。 (平成 9年度在外事務所調査) ギニア政府は海運セクターに対する構造調整終了後、1992年に60,000tのボーキサイト運搬船2隻調達のための融資を要請、その後1994年2月に再要請した。 (平成 10年度在外事務所調査) 1994年2月に要請されたOECFローンの承認を待っている状況である。事業実施後に、日本の技術協力 (専門家派遣、研修、機材供与等) が行われることをギニア政府は希望している。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR GIN/S 501/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ギニア			
2. 調査名	地形図作成事業			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土地理院		
	現在			
7. 調査の目的	国土開発の基礎としての国家基準点、国土基本図等の整備			
8. S/W締結年月	1977年3月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会	10 調査団	団員数	0
			調査期間	1977.4 ~ 1982.3 (59ヶ月)
			延べ入月	0.00
			国内	0.00
現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	1,180,117 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギニア全土、カンカン地区 (10,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ギニア全土の写真図 (縮尺1 / 50,000 373面) カンカン地区地形図 (縮尺1 / 50,000 :16面、12,100km ²)							
4. 条件又は開発効果	開発事業の計画 実施の基礎となる、独立国としての仕様 (図式記号、整飾) による模範図の作成とギニアの穀倉地帯であるカンカン地区の農業開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源 農業開発 道路計画 都市計画 水資源 森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。							
5. 技術移転	研修員受け入れ :11名 修得技術は、有効に活用されている。							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用 (平成 3年度現地調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 (平成 3年度現地調査) 写真図 地形図とも農業計画、鉱工業計画、産業計画等全ての経済開発に、基礎的データとして活用されている。保管状態も良好である。 (平成 6年度国内調査)(平成 7年度国内調査) 追加情報なし。		

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水開発省 Ministry of Water Development			
	現在				
7. 調査の目的	上水道				
8. S/W締結年月	1979年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本水道コンサルタント	10 調査団	団員数	6	
			調査期間	1980.2 ~ 1981.9 (19ヶ月)	
			延べ人月	82.84	
			国内 現地	27.84 55.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	200,182 (千円)	コンサルタン経費	188,279 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉とモンバサ間のパイプライン路線周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks7.5	1)	56,133	内貨分 1)	28,533	外貨分 1)	27,600
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>第2ムジマパイプライン (ムジマ湧泉からモンバサ市までのパイプライン) 高さ34m、堤頂長370m、盛土45万m³、サボ川ダム 有効貯水量21百万m³</p> <p>本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川(サボ川を含む)の水文調査が不完全でデータが不充分であったため、レポートではこれの拡充をコメントした。</p> <p>上記予算は、1981年価格ベース</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
<p>前提条件]</p> <p>当該地区(モンバサと周辺)の将来水需要の伸び 計画当時建設中であったサバキパイプラインプロジェクト(BRD)が予定通り完成する 完成後の水需要は予測のように伸びる</p> <p>開発効果]</p> <p>モンバサと周辺地域の上水給水事情の改善 衛生条件の改善が期待される</p> <p>投資収益率(ROI)は、5.5%</p>						
5. 技術移転]	OJT 水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカッションを続けた。しかしカウンターパート要員の割当がなく前記2人以外に対するOJTのチャンスはなかった。研修員受け入れ JICAによる短期研修					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	世銀資金による実施中のD/Dにより 本件の動向が決まる模様 (平成 9年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 1994年5月 イタリアのコンサルタントグループが、2年間の予定で調査及び実施設計の契約を締結
 (平成 8年度在外事務所調査)
 1997年10月 B/D完了 (世銀資金)
 D/D実施中 (世銀資金)
 * 提案内容及びJICA提案との相違点：
 (平成10年度在外事務所調査)
 1.2m3/sの追加給水レベルでは、サボリダムは必要ではないとされた。サバキ及びTiwいからの取水を提案した。

資金調達：
 (平成 7年度在外事務所調査)
 世銀に融資要請中。
 (平成8年度国内調査)
 世銀、OECF間で協同融資の方向で協議されている。
 (平成10年度国内調査)
 D/Dは近々終了予定であるが、事業実施の資金調達先の目途が立っていない。
 (平成10年度在外事務所調査)
 世銀アプライザルは遅れている。

日本の技術協力：
 (平成10年度在外事務所調査)
 1981年10月～1988年9月 延 7名の専門家 (止水及び衛生開発計画) の派遣。

経緯：
 本調査に先行してIDAが同目的のプロジェクト(サバキパイラインプロジェクト)を進めており 当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。
 (平成 9年度国内調査)
 1996年、世銀はOECFに対し協同融資の打診を行ったが、OECFはソドゥ ミウ水力発電事業電気通信網拡充事業に供与決定したところで、当案件供与には至らなかった。世銀主導による資金調達が出来なかったため、モンバサ地区における給水計画は実現していない。

関連情報：
 1992年8月に第2ムジマパイラインを含むモンバサ給水計画のF/S及びD/Dのコンサルタントサービスの入札 (ファイナンスはIDA)、1994年5月コンサルタント選定。
 (平成8年度在外事務所調査)
 第2ムジマパイラインを含むモンバサ給水計画のD/Dは実施中であり 事業の実現にむけ世銀、ケニア政府は日本からの援助を期待している。

(平成 9年度国内調査)
 世銀資金により第2ムジマパイラインを含むモンバサ給水計画のD/Dをイタリアのコンサルタントが実施中である。

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 301/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 (国営穀物庁) (National Cereals and Produce Board)				
	現在					
7. 調査の目的	ナクル、ブンゴマ、キスムにおけるサイロ建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年8月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団	
					団員数	9
					調査期間	1981.7 ~ 1981.10 (3ヶ月)
					延べ人月	6.18
				国内	2.83	
				現地	3.35	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	23,868 (千円)	コンサルタン経費	20,152 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナクル、ブンゴマ、キスム																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=8.989Ksh	1)	48,200	内貨分 1)	12,055	外貨分 1)	36,145																											
	2)	0	2)	0	2)	0																											
	3)	0	3)	0	3)	0																											
	4)	0	4)	0	4)	0																											
3. 主な事業内容	<p>穀物貯蔵用サイロ建設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">総処理量</td> <td style="text-align: center;">貯蔵能力</td> <td style="text-align: center;">乾燥能力</td> <td style="text-align: center;">出荷能力</td> </tr> <tr> <td>ナクル 75,000トン</td> <td>50,000トン</td> <td>50トン/時</td> <td>50トン/時</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ 45,000トン</td> <td>30,000トン</td> <td>30トン/時</td> <td>30トン/時</td> </tr> <tr> <td>キスム 45,000トン</td> <td>30,000トン</td> <td>30トン/時</td> <td>30トン/時</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">円形ピロ</td> <td style="text-align: center;">間隙ピロ</td> <td style="text-align: center;">貯留ピロ</td> </tr> <tr> <td>ナクル 16個</td> <td>7個</td> <td>100トン×6基</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ 10個</td> <td>4個</td> <td>60トン×6基</td> </tr> <tr> <td>キスム 10個</td> <td>4個</td> <td>60トン×6基</td> </tr> </table> <p>荷受計量設備 :トラックスケール 乾燥設備、等</p>					総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力	ナクル 75,000トン	50,000トン	50トン/時	50トン/時	ブンゴマ 45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時	キスム 45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時	円形ピロ	間隙ピロ	貯留ピロ	ナクル 16個	7個	100トン×6基	ブンゴマ 10個	4個	60トン×6基	キスム 10個	4個	60トン×6基
総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力																														
ナクル 75,000トン	50,000トン	50トン/時	50トン/時																														
ブンゴマ 45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時																														
キスム 45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時																														
円形ピロ	間隙ピロ	貯留ピロ																															
ナクル 16個	7個	100トン×6基																															
ブンゴマ 10個	4個	60トン×6基																															
キスム 10個	4個	60トン×6基																															
計画事業期間	1) 1982.7 ~ 1985.6	2) ~	3) ~	4) ~																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 16.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																												
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																												
<p>条件]</p> <p>経済便益は、メイズ損失の減少による便益と穀物取引量の増大から算定</p> <p>メイズ損失の減少による便益 (100万シリング)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1984/88 23.9</td> <td>1985/87 53.4</td> <td>1986/86 53.4</td> <td>1987/85 53.4</td> </tr> <tr> <td>1988/89 53.4</td> <td>1989/90 53.4</td> <td>1990/91 53.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">1991/92 ~ 2000/2001 534.0</td> <td colspan="2">合計 878.3</td> </tr> </table> <p>開発効果]</p> <p>穀物 (特にトウモロコシ)の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が需要に対応しきれていない。生産物の集荷の中心地 (ナクル、ブンゴマ、キスム)にサイロを建設することにより、穀物供給量の増大、安定化がもたらされる。</p>						1984/88 23.9	1985/87 53.4	1986/86 53.4	1987/85 53.4	1988/89 53.4	1989/90 53.4	1990/91 53.4		1991/92 ~ 2000/2001 534.0		合計 878.3																	
1984/88 23.9	1985/87 53.4	1986/86 53.4	1987/85 53.4																														
1988/89 53.4	1989/90 53.4	1990/91 53.4																															
1991/92 ~ 2000/2001 534.0		合計 878.3																															
5. 技術移転]																																	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1988年3月工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
 1984年2月13日 L/A 3.91億円 (穀物貯蔵庫建設事業 E/S)
 *E/S内容 :3サイロの詳細設計

資金調達：
 1985年7月18日 L/A 55.21億円 (穀物サイロ建設事業)
 *事業内容
 サイロ(ケル60千屯・キスム30千屯・ブンゴマ30千屯)の建設
 工事・機械設備(荷受、乾燥、くん蒸器等)の据付
 借款対象は上記建設に要する外貨資金。

工事：
 1988年3月 建設工事完成

変更点：
 (平成3年度在外事務所調査)
 以下の技術スペックの変更があった。
 1.サイクロシステムの代わりにフォグフィルターシステムを採用(キスム地区)
 2.Static Condenser System の採用
 3.散布システムの廃止

案件要約表 (基礎調査)

AFR KEN/S 501/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア			
2. 調査名	東部地区地図作成事業			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ケニア測量局 ケニア土壌局		
	現在			
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成			
8. S/W締結年月	1975年2月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会	10 調査団	団員数	109
			調査期間	1975.10 ~ 1984.3 (101ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
		現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	1,407,055 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア東部地区 (ニアボ マンディ、ラム周辺) 14,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	主題図 (植生類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類) を縮尺1/50,000、12面、縮尺1/100,000、4面を作成した。							
4. 条件又は開発効果	ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。							
5. 技術移転	空中写真測量に関する最新技術の講義と実習 研修員受け入れ							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画等に活用。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため</p>
<p>状況</p> <p>東部地区の各プロジェクト(主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業省、畜産開発局など8件)で活用中。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1990年3月に地形図の一部が売り切れ、地形図の補給に必要な地図用紙等の提供がJICAにより行われた。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 成果品の主たる利用者は、農業省、水開発機関、研究所、計画及び経済開発機関、牧場主、国連機関、学校等である。</p> <p>(平成10年度現地調査) 作成された地形図は省庁、政府関係機関、民間企業、援助機関を中心に、各分野で有効に活用されていることが確認された。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア											
2. 調査名	全国総合交通計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010									
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通 通信省 Ministry of Transport and Communications										
	現在											
7. 調査の目的	ケニア国の交通分野の投資計画施設整備M/P											
8. S/W締結年月	1982年12月											
9. コンサルタント	(株)三菱総合研究所		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1982.12 ~ 1984.8 (20ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">108.92</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">57.50</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">51.42</td> </tr> </table>	団員数	21	調査期間	1982.12 ~ 1984.8 (20ヶ月)	延べ人月	108.92	国内	57.50	現地
団員数	21											
調査期間	1982.12 ~ 1984.8 (20ヶ月)											
延べ人月	108.92											
国内	57.50											
現地	51.42											
11. 付帯調査 現地再委託	道路交通実態調査を交通 通信省と共同実施											
12. 経費実績	総額	335,408 (千円)	コンサルタン経費 335,409 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	4,513,000	内貨分	1)	1,620,000	外貨分
		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路 ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備 鉄道 輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾 モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運 多目的船の導入、ピクトリア湖貨客船輸送 空港 マリンディヤ空港整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 バイブライン ナイロビから西への延伸</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>【制約条件】 20年間の交通セクターの財政制約</p> <p>【開発効果】 上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討</p>						
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修: 3名 (幹部) 報告書作成に係わる共同作業 交通量調査、需要分析</p>						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果は国家開発計画に組み込まれた。また、大部分の提案事業が進捗中である(平成7~9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>最終成果報告が同国の閣議で了解され、同国の交通部門では初めてのM/Pに沿った交通施設整備を実施。国家経済計画に応じた交通M/Pとして5か年計画に組み込まれた。本M/Pの提案に応じて予算措置が講じられた(航空機購入等)。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は第5~8次国家開発計画(1984~2001)各分野計画策定に活用されている。</p> <p>次段階調査: 勧告に沿ってCF/Sが実施された。</p> <p>我が国対応案件 1984~87年 ビクトリア湖周辺地域総合開発(M/P)(地域総合開発計画の組込み) 1988~92年 ナイロビバイパス整備計画調査(F/S) 1993~94年 道路網整備(M/P)</p> <p>1. 道路 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府資金、EU、世銀、ADB</p> <p>工事: 1985年開始 (平成7年度在外事務所調査) 各種幹線道路の建設 整備が実施された。 (平成8年度在外事務所調査) モンバサ - サムブル, Embu - Kibwezi Embu - Kangondi 舗装済 Kangondi - Kibwezi 未舗装 ナイロビ - Lamu Garsen - Lamu 独自資金で一部舗装 Garissa - Thika サウジアラビア資金で工事中 Sultan Hamud - Mito Andrei EU資金でD/D実施中 Mito Andrei - Bachuma Gate IDA資金で舗装工事中 Voi - Malindi 未舗装 Malindi - Garsen 舗装済</p> <p>2. 鉄道 (平成7年度在外事務所調査) モンバサ南部開発 既存の鉄道 道路と新たに建設された鉄道 道路の接続が残されている。</p> <p>3. 港湾 (平成7年度在外事務所調査) Lamu港整備 土地獲得と資金調達に問題があり実施に至っていない。 ナイロビ内陸コンテナターミナル完成(1984) キスム内陸コンテナターミナル操業開始(1994) エルドレット内陸コンテナターミナル操業開始予定(1996年1月) (平成9年度在外事務所調査) コンテナバース改修、付帯バースのコンテナバースへの改築、機材改修が実施される予定である。</p> <p>4. 海運 (平成9年度在外事務所調査) 貨客船は、フィジビリティが低いため実施に至っていない。</p> <p>5. パイプライン (平成9年度在外事務所調査) オイルパイプラインがナイロビからキスムとエルドレットに延長された。さらにエルドレット-マラビレー トはウガンダに延長する予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 302/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	キリファイ橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication (MOTC)				
	現在					
7. 調査の目的	橋梁計画 設計					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)				10. 調査団	
					団員数	5
					調査期間	1983.2 ~ 1984.2 (12ヶ月) ~
					延べ人月	47.08
				国内	16.44	
				現地	30.64	
11. 付帯調査 現地再委託	ポーリング調査、深浅調査					
12. 経費実績	総額	156,244 (千円)	コンサルタン経費	56,383 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリファイクークとその周辺						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=11.95Ksh	1)	30,093	内貨分 1)	6,063	外貨分 1)	24,030	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>道路概略設計 線形計画、横断面計画 (車道幅員7m、路肩幅員2.5m、歩道幅員2m) 交差点計画、取付道路 3,770m (車道幅員16m) (交差点5ヶ所を含む)</p> <p>橋梁概略設計 コンクリート桁梁橋 橋長 420m (中央径間250m、デビダーク型) スパン割 85m+250m+85m 横断構成の寸法 (全幅 12.5m、車道幅 8.5m、歩道幅 2×2m) クリアランス (車道部 5.25m、歩道部 2.5m)</p>						
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.89	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【IRRの前提条件】 割引率 12% 施設建設期間 1984年~1989年の6年間 総事業費 359,608,000K. Shs (1983年価格) 資金調達 海外 フェリーサービス水準 現水準の保持</p> <p>【開発効果】 雇用増大 通信サービスの向上 交通事故削減 観光産業発展への貢献 地域社会連繫強化</p>							
5. 技術移転	現地コンサルタントの活用 ポーリング調査及び深浅測量						

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1991年工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。
 キリワイ地域、マリンディ地域及びヒタナ川地域の開発促進に対するプライオリティーが高い。

次段階調査：
 1985年8月 D/D、S/PIに対するプロポーザル提出
 F/Sの見直し及びD/D実施
 1987年7月 D/D終了

資金調達：
 1986年1月30日 L/A 78.4億円 (キリワイ橋建設事業)
 * OECF融資事業内容
 橋梁及び取付道路の建設
 詳細設計、施工管理等コンサルタントサービス
 借款対象は上記調達に係わる外貨所要資金の全額及び内貨所要資金の一部。

工事：
 1991年 完成

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 303/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	リコク Crossing 建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication				
	現在					
7. 調査の目的	トンネル、橋梁					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					10. 調査団	8
					調査期間	1983.2 ~ 1984.4 (14ヶ月)
					延べ人員	21.63
	国内	1.32				
	現地	20.31				
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	226,366 (千円)	コンサルタン経費	67,370 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港 Crossing								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=13.06Kshs.	1)	243,719	内貨分 1)	51,860	外貨分 1)	191,859			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクト道路は、ナイロビ~タンザニアに至る幹線道路 (国際幹線道路) の一部であり 全体の一部分を構成することから道路の最初の工事と位置付けられる。</p> <p>内容 規模 道路延長 4.8km (内橋 2.4km) Crossing部 main橋 主径間 460m 側径間 2x(93m+92m)</p>								
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件] 将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソナル調査、車両OD調査を行って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い1段階施工を提案。</p> <p>開発効果] モンバサから南へは、フェリーによる交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。</p>									
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ 短期研修</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクト規模が過大なため中止された(平成 3年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況 (平成 3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きすぎるため、代替プロジェクト(モンバサ・リンゴロード)が検討されており 本件は中止された。 (平成 6年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア		
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の担当機関	調査時	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority	
	現在		
7. 調査の目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成		
8. S/W締結年月	1985年8月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際開発センター (DCJ)	10. 調査団	19
		調査期間	1986.1 ~ 1987.10 (21ヶ月)
		延べ人員	96.94
		国内 現地	13.90 83.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	374,401 (千円)	コンサルタン経費 341,012 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア西部 (面積 47,709km ² , 人口 810万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks16.51	1)	1,025,439	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

優先圏域開発構想		
圏域開発プログラム	プロジェクト	投資コスト(百万KShs.)
湖岸総合開発	漁業複合団地、漁村アクセス改善、湖岸灌漑、湖面交通改良	1,327
東西回廊開発	コーヒ-複合団地、園芸作物、複合団地、幹線道路改善、回廊拡張、エルドレット上水	1,755
キスム エルトレット二極開発	キスム空港、キスムエルトレット道路、キスム上下水、ナンディ・フォレストガム	2,164
北部開発拠点	畜産改良、アグロ・フォレストリー、土壌保全、道路網改善	274
南部開発拠点	養豚複合団地、綿花、油脂作物複合団地、内陸部道路網	2,135
西部国境地区開発	養豚複合団地、綿花複合団地、アクセス道路改良	1,231
東部ゲートウェイ開発	観光複合団地、ゲートウェイ道路改良	392
カ/平野総合開発	灌漑複合団地、ソンドワ可多目的開発、洪水防御	7,654
計		16,930

4. 条件又は開発効果

【社会経済フレーム】	現状 (1985)	M/P実施後 (2005)
一人当たりGDP K	120	185
(年平均成長率%)		
GRDP成長率 年平均%	6.5	
農業	5.9	
工業	5.4	
サービス	7.6	
人口増加率 年平均%	3.7	
都市域	6.2	
農村域	3.4	
雇用機会	1,000	2,500
農業用地	1,000ha	1,549
		2,114

【開発効果】

総投資コスト 16,930 百万KShs. 雇用機会創出 215.4 千人
直接受益者数 3,005 千人

国家レベル: 高い経済成長の達成 農村 都市間のバランス改善

地域レベル: 対象地域とケニア全体との所得格差の是正 農業生産の拡大と食糧安全保障への寄与 農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善

雇用機械の創出 その他効果 インフォーマルセクターの諸活動誘発。環境への影響はプログラムにより幅があるが、全体としては好影響がややまさる。

5. 技術移転

共同調査、ワークショップの開催
研修員受け入れ: 2名 地域開発 / 村おこし

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	マスタープラン策定段階において、各案件の成熟度が比較的高く、相互に関連性があったことが挙げられる		
3. 主な情報源			
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 427 528 472">終了年度理由</th> <th data-bbox="528 427 1530 472">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)キムス上下水道計画 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1997年5月～1998年10月 JICA F/S 調査経費 2.83億円 資金調達： OECFローン申請予定 *事業内容 (新設) 中工浄水場、取水施設、導水、送水及び配水施設 (改修) 既存浄水場、下水処理場</p> <p>(2)ソンドゥ河多目的開発 1. ソンドゥ水力発電事業 次段階調査： E/S 1989年9月 L/A 6.68億円 1990年5月からケニアエネルギー省の委託により日本工営(株)が実施。 *事業内容 ソンドゥ/ミナ水力発電事業を実施するためのF/Sレビュー、D/D等のE/Sの供与。 資金調達： 1997年3月3日 L/A 69.33億円 *融資事業内容 発電所建設に関わる土木工事 ゲート等鋼構造物の購入 据付 発電機 水車の搬入 据付 開通送電線 変電所の新設並びに拡張 コンサルティング サービス 今次円借款はこのうち土木事業の一部及びコンサルティング サービスについてフェーズ として実施する。 事業実施者： ケニア電力 (KPC:Kenya Power Co. Ltd.) 工事： (平成10年度国内調査) 1997年7月 着工 2003年 完工予定 建設業者 Lot 1 (Civil Works の一部)をKonoike-Veidekke-Murray and RobertsのJVが落札。 進捗状況 Lot 1の部分につき、コントラクタの入札について上記JVと契約交渉中。 残工事の見通し： (平成10年度国内調査) 第2次円借款部分の承認待ち。</p> <p>(3)カノー平野総合開発 次段階調査： 1990年8月～1992年1月 F/S 「カノー平野灌漑開発計画 (KEN/A 303/91)」参照</p> <p>経緯： (平成 5年度現地調査) 1. ケニアでは、世銀による構造調整を基に、LBDAをはじめとする地方開発公社の規模縮小、機構改革を進めている。 2. LBDAには事業化 調整機能が欠けていたが、提案プロジェクトは、中央省庁や地方政府 (District Office)で具体化されている。 3. LBDAでは機構改革中ではあるが、新任の事務局長より M/Pの見直しと共に提案事業の中から、以下の 3開発事業 (中小投資規模 / 受益者当たりの開発投資の少ない 効果的な事業)について、F/S調査の協力要請を予定しているとのこと Lake Shore Irrigation Project Pig Industry Complex Project Animal Feed Industry Project</p> <p>未実施プロジェクトの状況と今後の見通し： (平成10年度国内調査) (状況) 本調査実施後、ソンドゥ河多目的開発調査を実施し、カノー平野灌漑計画、マグワグアダム水力発電計画、ソンドゥ水力発電計画が提案され、ソンドゥ水力発電計画が最もプライオリティが高いと位置づけられ、第1次円借款がついた。 しかし、ケニアの民主化の遅れから円借款に対し日本政府が消極的な面もあり 各事業の進行が遅れている (今後の見通し) ソンドゥ水力発電計画の第2次円借款が承認されれば、次のステージとしてカノー平野灌漑計画のF/Sが実施されるであろう。各事業とも円借での実施を検討している。</p>			

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 302/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		ケニア			
2. 調査名		ムエア地区灌漑開発計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Board (NIB)			
	現在				
7. 調査の目的		既存灌漑地区の(復旧)改修計画及び新規拡張地区の灌漑開発計画			
8. S/W締結年月		1985年11月			
9. コンサルタント		日本工営 (株) 国際航業 (株) 日本技研 (株)		10. 調査団	19 調査期間 1986.7 ~ 1987.11 (16ヶ月) ~ 延べ人月 68.12 国内 21.63 現地 46.49
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績		総額 341,630 (千円)		コンサルタン経費 335,252 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		セントラル州東部 (面積16,000ha、人口約8,300人) 首都ナイロビの北東約100km																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks16.5		1) 74,369	内貨分 1) 28,388	外貨分 1) 45,981																																									
		2) 0	2) 0	2) 0																																									
		3) 0	3) 0	3) 0																																									
		4) 0	4) 0	4) 0																																									
3. 主な事業内容		地区 既存ムエア灌漑入植事業地区 ムティテ-新規拡張地区 灌漑面積 : 5,860ha 3,130ha ティバダム :ゾーンフィルタタイプダム、総貯水容量18.0百万m ³ 、ダム高35m 用水路 : 59km (改修) 33km (建設) 排水路 : 33km (改修) 31km (建設) 農道 : 164km (改修) 81km (建設) 頭首工 :1か所 堤高3.5m、堤長36.0m 導水路 :設計流量 2.3m ³ /s、全長6.3km																																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 1988.1 ~ 1993.12	2) ~	3) ~	4) ~																																								
		有	EIRR 1) 18.40 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00																																									
条件 本計画は、(1)パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区(6,600ha)の主要構造物の改修事業および、(2)ダム建設を含む新規拡張地区(2,900ha)の開発事業からなる。フィージビリティ評価の条件は以下の通り；(3)詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間；(4)プロジェクトの経済的有効期間は50年間；(5)評価は、1985年価格を用いて実施；(6)通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用；(7)灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面漁業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。 開発効果 事業達成時の灌漑便益は、下表の通り、事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、生産費を差引いた純益。																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時 (期作達成)</th> <th>増産量</th> <th>便益 (百万Kshs.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米 / 既存灌漑地区</td> <td>20,510 ton</td> <td>70,320 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>米 / 新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>29,640 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,510 ton</td> <td>99,960 ton</td> <td>79,450 ton</td> <td>237.3</td> </tr> <tr> <td>その他 / 既存灌漑地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>39.7</td> </tr> <tr> <td>その他 / 新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>229.6</td> </tr> </tbody> </table>							非実施時	実施時 (期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs.)	米 / 既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---	米 / 新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---	合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3	その他 / 既存灌漑地区	---	---	---	39.7	その他 / 新規拡張地区	---	---	---	22.6	合計	---	---	---	62.3	総計	---	---	---	229.6
	非実施時	実施時 (期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs.)																																									
米 / 既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---																																									
米 / 新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---																																									
合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3																																									
その他 / 既存灌漑地区	---	---	---	39.7																																									
その他 / 新規拡張地区	---	---	---	22.6																																									
合計	---	---	---	62.3																																									
総計	---	---	---	229.6																																									
5. 技術移転		カウンターパートとの共同作業 セミナー開催：「外文・気象」、灌漑計画」及び「水バランス計算」																																											

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	既存ムエア地区灌漑開発は事業化済。ムティテ 新規拡張についてはOECFローンを要請。(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>① ムエア灌漑開発計画 次段階調査： 1989年1月～2月 B/D 資金調達： 1989年6月23日 E/N 12.64億円 (ムエア灌漑開発計画1/3期) (パイロットファーム建設と既存地区 6,600 ha) の施設改修事業) 1990年6月25日 E/N 8.96億円 (ムエア灌漑開発計画2/3期) 1991年7月12日 E/N 5.97億円 (ムエア灌漑開発計画3/3期)</p> <p>実施プロジェクト： ニヤムデ 頭首工建設 連結水路 建設 ティバ 頭首工改良 連結水路 修復 主要水路と関連施設の修復と改良</p> <p>② ムエア灌漑事業 1993年10月28日 L/A 5.72億円 (ムエア灌漑事業E/S) 対象地帯はムティテ 新規拡張地区 (3,130ha) * 調査内容 ティバダム Ruamuthambi 頭首工 灌漑水路と関連施設 土地整備 農場施設 <ステージ> F/S見直し及び開発計画策定作業が1994年12月で終了し、Development Plan Report (DPR) が提出された。農業開発計画については、市場調査及び資料収集 解析に基づいて策定作業が行われた。環境調査ではEE調査を行いステージ に行われるEIA調査の準備を行った。 <ステージ> 1995年2月～1996年3月 実施 DPRに基づき工事開始に向けた施設設計、事業費積算、実施計画及び入札書類作成。 * 灌漑開発計画、施設設計 ダム、洪水吐き、頭首工越流部の設計にあたり水利模型実験を実施。同時に灌漑施設、建屋等の詳細設計及び図面作成作業も実施。その後、建設計画及び事業費の算定作業が行われた。 * 環境調査 環境影響調査 (EIA) を実施し、事業実施後の追跡調査計画を策定。</p> <p>* その他 (平成7年度国内調査) 事業評価を実施し、入札書類等の作成作業を実施。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であるためムティテ 拡張は実施されていない。 1996年に日本政府に対し有償資金協力を要請した。 (平成10年度国内調査) 1996年11月 円借要請提出済。採択待ち。</p> <p>③ プロジェクト技術協力 「ムエア灌漑開発計画」 1991.2.1～1996.1.31 「ムエア灌漑開発計画フォローアップ」 1996.2.1～1998.1.31 水管理、作付体系及び作業体系の研究開発と技術移転。 長期専門家がリーダー/ トレーニング、灌漑/排水、農業機械の分野に派遣された。</p> <p>その他： (平成7年度在外事務所調査) 予測される米需要の増加に対処し、また外貨収入源である野菜生産の増加を図るために、当プロジェクトの実施をケニア政府は望んでいる。また、農家意向調査で収入増につながる、米や野菜生産を希望する農家が多い事が確認された。</p> <p>経緯： 1991年、基本的な人権の擁護と複数政党制の導入を求める欧米各国は、同国に対する大型援助の凍結を実施した。これにより、外国援助によるところが大きい、同国経済が困窮し、日本の既有償資金協力に対する返済も滞った。このため日本は、同国に対する新規有償案件の実施を凍結した。 その後、1993年11月の援助国会合においてケニア支援再開が合意された。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 304/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		ケニア				
2. 調査名		ナイロビバイパス建設計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路局 Dep. of Roads, Ministry of Public Works and Housing				
	現在					
7. 調査の目的		道路計画 経済評価				
8. S/W締結年月		1986年7月				
9. コンサルタント		日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	9	
				調査期間	1986.10 ~ 1988.2 (16ヶ月)	
				延べ人月	42.14	
				国内	3.30	
				現地	38.84	
11. 付帯調査 現地再委託		測量、地質調査、試料分析				
12. 経費実績		総額	165,683 (千円)	コンサルタン経費	139,876 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ナイロビ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150		1)	32,276	内貨分 1)	15,755	外貨分 1)	16,521
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容		<p>バイパス新設 30km 往復4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。</p> <p>目的 首都ナイロビ市内の通国国際幹線道路A104の交通混雑解消 内容 以上の目的の為にナイロビ市の南西の郊外にバイパスを建設する 用地 既に首都計画決定済みのトランスアフリカンハイウェイに部分的に決定されている及び官地の森林地帯と民有地 (用地買収費を少なくするのが目的) 道路延長 約30km 道路巾員 28m (車道巾員 2@3.5m = 7.0m) 道路規格 A級国際幹線道路 4車線往復分離道路 設計速度 :100~70km/時 インターチェンジ :4カ所</p>					
計画事業期間		1)	1988.7 ~ 1992.10	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 18.26	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
			FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
IRR算出の条件]		<p>将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側のODによる車種別トランプ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格は、運輸通信省の基準採用。</p> <p>前提条件]</p>					
		<p>将来交通量は1986年の交通量調査をベースに行う。 インフレーションは考慮しない。 為替レートUS\$1.0 = Kshs16.0 = ¥150 プロジェクトライフ 20年 定期オーバーレイ間隔 :5年毎 一括施工 フィージビリティ B/C=1.5 IRR=18.3</p>					
開発効果]		<p>国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品 原材料のスムーズな搬入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。 ナイロビの交通混雑低減とバイパスの有効利用、工業団地への原材料の搬入及び製品の搬出等への有効利用、ナイロビ以西の貨物のスムーズな運搬等産業の活性化とバイパス路線の開発促進。</p>					
5. 技術移転]		<p>OJT 交通調査に関するセミナー及び実修 報告書作成に係る共同作業 現地コンサルタントの活用 測量及び地質 土質調査</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	交通混雑解消による効果の大きさ 道路整備計画のプライオリティNo.1 道路及び空港局は運輸通信省の中で特に強力。 注 現在道路局は公共事業省に移管されている	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 1989年10月 D/D 開始 (JICA)
 1991年3月 環境保護団体がルートについてクレームレターを提出
 1991年9月 ケニア公共事業省と保護団体の間で一部ルートの変更を合意
 1992年9月 D/D 完了

資金調達：
 (平成5年度現地調査)
 円借款要請済
 ケニア政府は、1994年から97年にかけての2か年の大蔵省短期開発事業予算の修正 (1993年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が2百万Ksh、1996/97年度に3百万Kshを計上し、日本からの有償資金協力を1994/95年度予算 (金額未記入)に組み込んでいる。
 (平成10年度在外事務所調査)
 OECF融資の承認を待っている状況である。

経緯：
 (平成5年度現地調査)
 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画 都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECF事務所では、上記のケニア側要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目途に円借款を検討中とのことである。
 (平成7年度国内調査)
 ケニア側としては、本案件を道路整備のトッププライオリティに位置づけており OECFは政治環境の好転を待って、援助実施に移りたい模様。

*以降は、JICA D/D調査 サイロピバイパス建設計画 (KEN/S 401/92)参照。

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 305/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	マレワダム建設計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Water Development National Water Conservation and Pipeline Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	リフトバレー県の都市部及び農村地区への給水の確保及び増強				
8. S/W締結年月	1986年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)アイ・エヌ・イー	10 調査団	団員数	13	
			調査期間	1989.2 ~ 1990.12 (22ヶ月)	
			延べ人月	72.20	
			国内	32.27	
			現地	39.93	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、地形図作成、材料試験、水質分析調査				
12. 経費実績	総額	335,825 (千円)	コンサルタン経費	305,152 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リフトバレー県東部地区 1) ダムサイト: マレワII 2) 給水地区: ナクル市 (1.7km ²)、ギルギル町 (3.9km ²)、ナイバシヤ町 (78km ²)、ギルギル農村部 (650km ²)、エブル農村部 (721km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Ksh22.9	1)	17,056	内貨分	1)	15,244	外貨分	1)	1,812
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> - マレワダム 堤体積 1,001,200m³ - 流域変更トンネル 1.8m、l=2,420m - 導水バイブライン ステージ2-1 2-2 2-3 D 1,000mm 6,800m 同左 - D 500mm 2,600m - 浄水場 59,000m³/日×2ヶ所 59,000m³/日×1ヶ所 50,000m³×1ヶ所 - 送水施設 ナクル送水、ナイバシヤ送水、ギルギル東部農村給水、ギルギル西部農村給水、エブル農村給水、ギルギルバルク給水 							
計画事業期間	1)	1994.2 ~ 1997.1	2)	2002.1 ~ 2004.12	3)	2009.1 ~ 2011.2	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	4.52	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	2.60	2)	0.00	3)	0.00
<p>プロジェクトの実施により安全かつ安定した給水が可能となり、住民の健康、衛生の保全及び地域経済の成長に寄与する事が期待される。 プロジェクトの設計及び実施に際しては、特にナイバシヤ湖とナクル湖周辺の自然社会環境に注意を払う必要がある。</p>								
5. 技術移転	<p>調査期間中に、日常の野外調査や室内での整備、解析作業を通して、技術移転は行われた。 研修員受け入れ 解析に参加 セミナー開催 (インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート提出時)</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクトのモタラす負の効果のため中止 (平成 5年度現地調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止理由： (平成 5年度現地調査) 本事業の実施に伴う、ナクル湖水系に流入する生活排水の処理と水量増加による5mの水位の上昇、反対にナイバシヤ湖の水位の低下等、自然生態系と環境保全の観点から調査の中止を決定。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR KEN/S 502/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア		
2. 調査名	南部地区国土基本図作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地住宅省測量局 (Ministry of Lands and Settlement)	
	現在		
7. 調査の目的	南部地区29,800km ² の国土基本図作成		
8. S/W締結年月	1987年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)バースコンテナショナル	10. 調査団	18
		調査期間	1987.10 ~ 1991.3 (41ヶ月)
		延べ人月	182.47
		国内 現地	63.45 119.02
11. 付帯調査 現地再委託	ケニア南部地区空中写真撮影		
12. 経費実績	総額	925,186 (千円)	コンサルタン経費 883,439 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア南部地区		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	6,310	内貨分 1) 4,963
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 1,347
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1 50,000国土基本図 (43面、29,800km ²) 1 60,000空中写真撮影 (29,800km ²)		
4. 条件又は開発効果	インド洋に面したケニア南部は開発ポテンシャルの高い地域で、第5次国家開発計画の重点地区に指定されている。その開発を効率的に進めるには、地形図を緊急に必要としている。		
5. 技術移転	調査の実施を通じてSKカウンターパートに対し標定点測量から地形図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。技術移転を受けたスタッフが他の地域で実施されている類似プロジェクトで移転技術を活用している。		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>活用状況： 最終成果品であるケニア南部地区の1:50,000地形図(43面)は、間もなく刊行された。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 作成された地図は南部地域の実施中プロジェクトに利用される予定。</p> <p>(平成5年度現地調査) 印刷 供与した国土基本図(43シート 各1,000枚)は、現在に至る約2年間で約4分の1が販売された。特に、モンバサ市の周辺地域では、6~8割の地図が既に販売され、市域を除く南北の海岸地帯における観光開発や鉱工業開発事業を中心に活用されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 公共事業省、運輸通信省、土地住宅省、衛生省、国防省、民間開発機関、観光開発機関、土木工事機関等が本成果品を購入しており、公共事業関連開発、道路開発、鉱床探査、研究、公立学校建設、計画立案、ホテル業開発等で利用されている。 印刷部数は適切であったが、将来においては増刷が必要となるかもしれない。</p> <p>(平成10年度現地調査) 作成された地形図は、省庁、政府関係機関、民間企業、援助機関を中心に各分野で有効に活用されていることが確認された。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 303/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	カノー平野かんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ビクトリア湖開発公社 (Lake Basin Development Authority)			
	現在				
7. 調査の目的	ソンドゥ川発電計画との関連を考慮した最適なカノー平野灌漑開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	11	
	日本技研 (株)		調査期間	1990.8 ~ 1992.1 (17ヶ月)	
			延べ人月	53.60	
			国内	13.10	
			現地	40.50	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング				
12. 経費実績	総額	393,806 (千円)	コンサルタン経費	212,137 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西南をケントウ湾、北をキスム~ナイロビ鉄道、東をビクトリア湖で囲まれた地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks28	1)	207,643	内貨分 1)	51,643	外貨分 1)	156,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>調整池 : 有効貯水量 634,000m³ 幹線水路 : 52km 2次、3次水路 : 627km 幹線排水路 : 266km 3次排水路 : 415km 圃場整備 : 水田4,430ha 畑地10,500ha</p> <p>上記予算は現地通貨で5,814百万Ks.で、内貨分は1,446百万Ks.、外貨分は4,368百万Ks. 下記計画事業期間は12年間</p>						
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.02	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件] 灌漑便益は事業を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産額の差とした。また、地域社会への間接便益を考慮した。</p> <p>開発効果] カノー平野はケニアにおける数少ない灌漑水田開発適地であり本地区開発により同国の米自給率は大きく向上する。また、ビクトリア湖周辺は、ルオ族、ルビア族、キシ族が住み、ケニアで最も人口密度の高い農村部である。雇用機会の創出、民生安定、地域格差是正面での効果は特に大きい。</p>							
5. 技術移転	<p>カウンターパートの実地研修 研修員受け入れ: 1名</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ソンドゥ・ミル水力発電事業の完了待ち (平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	ソンドゥ	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

経緯：
本プロジェクトは、水源のミル川分流工*の完工が前提条件
(平成5年度現地調査)
本調査の結果は、1993年12月の国会で承認され、LBDA では広報効果を含め、セミナーの開催を予定している。

*ソンドゥ・ミル水力発電事業
次段階調査：
1991年～93年 ソンドゥ・ミル水力発電事業 (E/S)(OECF ローン)
(平成8年度在外事務所調査)
当初、本事業は総発電量143mw、灌漑面積26,000haのプロジェクトとして提案されたが、D/Dの実施により総発電量60mw、灌漑面積15,000haへと縮小された。

資金調達：
(平成9年度国内調査)
1997年3月3日 L/A 69.33億円
(平成5年度現地調査)
本調査の事業化の前提 (水源)となるソンドゥ川発電事業の進捗は、ケニア政府と世銀との間に方針の相違があり 調整待ちの状態にある。
灌漑に伴う新たな農業排水計画では、排水の浄化 処理に湖岸の湿地帯を利用することが提案されているが、湿地帯の一部が自然保全局のバードサンクチュアリーに指定され、その他の大型の動物の生息域となっており 自然生態系保全との共生に十分な注意を要するものと見られる。

(平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査)
発電事業が日本政府とケニアエネルギー省の協力のもと実施されており 灌漑事業はその完工 (2002年末)後、実施される予定である。

(平成12年度在外事務所調査)
ソンドゥ・ミル水力発電事業の分流工事が実施中であり 本プロジェクトは未だ事業化に至っていない。ソンドゥ・ミル水力発電所からの流水により、3,000haの灌漑が可能であることから、LBDAは本プロジェクトの灌漑規模を3,000haに縮小し、資金を要請している。

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 103/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア			
2. 調査名	全国水資源開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
	5. 調査の種類 M/P			
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発省 水保全パイプライン公社 Ministry of Water Development (MOWD) National Water Conservation and Pipeline Corporation.		
	現在			
7. 調査の目的	2010年を目標とした水資源開発M/Pの策定と2000年までのマスターアクションプランの策定。			
8. S/W締結年月	1989年9月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査 団	役員数	19
	(株)建設企画コンサルタント		調査期間	1990.1 ~ 1992.7 (30ヶ月)
	(株)建設技術研究所		延べ人月	175.24
			国内 現地	60.30 114.94
11. 付帯調査 現地再委託	ダムサイト地形測量、地下水調査(揚水試験 地下水位測定)、水位計 雨量計設置、社会 経済調査、データベース機器納入			
12. 経費実績	総額	900,373 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア全国(人口2,270万人、面積582,646m ²) 乾燥 半乾燥地帯が全体の4分の3を占める							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks25.2	1)	12,110,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 上水供給 (1) 都市用水供給 158の都市への用水供給計画の実施 (2) 地方用水供給 2000年までに安全かつ恒常的水源の確保及び、2010年までに配水施設の設置 (3) 下水処理 上記158の都市を対象とし、公共下水道を含む適切な下水処理設備の設置</p> <p>2. 灌漑開発計画 (1) 大規模灌漑開発 18プロジェクトの実施 (2) 小規模灌漑開発 全国土に分散する140の計画の実施</p> <p>3. 畜産開発及び野生動物保全 (1) 畜産用水開発 畜産育成のための表流資源の確保及び種々の水源施設の開発 (2) 乾草地遊牧業 乾燥地遊牧地区において約560の地下水井戸による給水施設の開発 (3) 野生動物用水 自然水源及び既存用水施設の保全</p> <p>4. 水力発電開発 経済的妥当性のある6つの水力開発改革の実施</p> <p>5. 河川及び洪水防衛 (1) 洪水防衛事業 経済的妥当性の認められる5つの計画の実施 (2) 都市排水事業 主要都市47における排水施設の建設 (3) 小規模河川改修事業 問題の発生に応じ御時河川改修の実施 (4) タナ河川道安定対策工事 パイロット事業としての河川道安定対策工事の逐次実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提言した水開発計画を実施するために今後展開すべきアクションプランを策定した。アクションプランにおいては、上記に掲げた開発目標を2010年までに達成すべきとし、その中間過程における2000年の開発需要にも対応することを基本的指標としている。</p> <p>本調査ではまた縮小財源シナリオに対応する実施計画案も検討した。</p> <p>縮小財源シナリオ： シナリオA - 財源が所要開発事業費のおよそ50%しか得られないケース シナリオB - 財源が所要開発事業費のおよそ75%しか得られないケース</p> <p>上水供給 - 開発規模縮小シナリオ 上水供給計画において、2010年までの開発規模を「2000年時点の需要を充たす程度」まで圧縮するケース</p> <p>ただし、これらのシナリオは財源手当をどうしても緊縮せねばならない場合に適用すべき代替の実施計画案として位置づけられるべきものであり、目標としては上記の達成努力を図るべきである。</p>							
5. 技術移転	<p>現地作業時間またはカウンターパートの国内作業期間中に共同作業をするよう努めるとともに、随時水資源開発計画の諸側面についての意見交換の場を設けた。データベース納入時にはオペレーターに対する教育訓練を行った。</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	提案プロジェクトの一部が事業化されている
3. 主な情報源	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況

1. ナクル市水道プロジェクト
 次段階調査：
 1994年10月末 D/D (無償資金協力)
 資金調達：
 1994年8月1日 E/N 14.21億円 (ナクル市水道施設修復拡張計画 1/2期)
 1995年5月22日 E/N 4.68億円 (ナクル市水道施設修復拡張計画 2/2期-1)
 工事：
 (平成 7年度国内調査) ナクル下水道計画実施中
 ナクル市下水道施設修復 拡張計画調査 (1993),参照

2. マレー給水
 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
 次段階調査：
 1996年7月～1997年9月 JICA F/S 「マレー郡 給水計画調査 (KEN/S 212/97)」
 1999年度 B/D実施予定
 資金調達：
 無償資金協力 (US\$11,209,000)を予定

3. キスム市上水道整備計画
 (平成10年度国内調査)
 次段階調査：
 1997年5月～実施中 JICA M/P+F/S 「キスム市上下水道整備計画」
 1999年度以降 D/D実施予定
 資金調達：
 円借款を予定
 *事業内容
 E/S及び浄水場新設、既存下水処理場の改修等

日本の技術協力：
 (平成10年度在外事務所調査)
 専門家 (水供給 衛生整備計画) の派遣
 1992年12月～1995年12月 1名
 1993年 7月～1995年 7月 1名
 1995年10月～1997年10月 1名
 1998年 3月～2000年 3月 1名

機材供与
 水資源省 (Ministry of Water Resources)へのデータベースシステムの設置。

経緯：
 (平成 5年度現地調査)
 水資源開発局では、昨年12月の国会承認を受け、本M/Pの提案アクションプログラムの中から、次のプロジェクトを抽出し、日本等の援助国に対する協力要請を挙げている。
 Nakuru Sewerage Project (水供給円借款事業に付随する環境対策)
 Kapsabet Water Supply
 Meru Water Supply (排水処理を含めF/S調査要請中)
 Pre-investment Study for Medium Scale Urban Water Supply Scheme
 Nyando River Flood Mitigation Project (排水処理を含めF/S)
 Nyambene, Isiolo, Marsabit Ground Water Development Project
 今後の協力要請案件として、以下のプロジェクトが挙げられている。
 Sotik settlement Scheme Water Supply
 Kibirichia Water Supply Project
 Migori-Kihancha Water Supply
 Maua Water Supply Project
 National Environmental Reference Center
 M/Pの具体化 実施を推し進めるため、District Plan作成について、上記アクションプログラムと同様に協力を要請したいとの意向。
 (平成 6年度国内調査)
 Meru及びKisumu上水道計画のF/Sをケニア政府は日本政府に申請中。
 (平成8年度在外事務所調査)
 引き続き日本政府に対し、本M/Pで提案された各種のプロジェクト実施のための資金を要請中。
 (平成 9年度国内調査)
 1997年10月～1998年10月アフターケア調査実施、ケニア国側の実施体制の不備、財政問題等により進展が見られない為、計画の見直しを行うものである。
 コンサル / 日本工営 (株) 国際航業 (株)
 調査経費 / 291百万円

案件要約表 (D/D)

AFR KEN/S 401/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア			
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works and Housing)		
	現在			
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、同国の首都ナイロビ市内の交通渋滞の解消を目的としたバイパス建設計画について、実施設計を行う。			
8. S/W締結年月	1989年2月			
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	10 調査団	12	
	日本工営 (株)		調査期間	1989.11 ~ 1993.8 (45ヶ月)
			延べ人月	99.90
			国内	52.90
		現地	47.00	
11. 付帯調査 現地再委託	道路路線測量、用地測量、地質土質調査			
12. 経費実績	総額	524,929 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイロビ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	56,359	内貨分	1)	26,414	外貨分	1)	29,945
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

- 道路詳細設計
- F/Sのレビュー
- 段階施工の検討
- 測量
- 路線計画
- 地質土質調査
- 道路及びインターチェンジ設計
- 舗装設計
- 橋梁構造物設計
- 工事費積算
- 入札図書作成
- 事業実施計画

計画事業期間	1)	1989.10 ~ 1992.9	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.26	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

【開発効果】
 ナイロビ市内を貫通する国際幹線道路A104の交通渋滞の緩和
 モンバサ方向及びナイロビ工業団地を起点とする車輻交通の走行時間の短縮と走行経費の低減
 ケニア西部及びケニア以西の内陸国への物資の輸送の迅速化に寄与

5. 技術移転

現地調査期間中はカウンターパートを調査団のオフィスに招き、調査設計業務に立ち会わせた。
 2度に亘り日本での研修を実施した。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>SAPROF調査が検討中 (平成9及び10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) 円借款要請済 ケニア政府は、1994年から1997年にかけての2か年の大蔵省短期開発事業予算の修正 (1993年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が2百万Ksh、1996/97年度に3百万Kshを計上し、日本からの有償資金協力を1994/95年度予算 (金額未記入)に組み込んでいる。 (平成10年度在外事務所調査) OECF融資の承認を待っている状況である。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画 都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECF事業所では、上記のケニア側要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目標に円借款を検討中とのことである。 (平成7年度国内調査) ケニア側としては本案件を道路整備のトッププライオリティーに位置づけており OECFは政治環境の好転を待って、援助実施に移れない模様。 (平成8年度国内調査) 調査実施後のインフレや用地収用、補償費用の見直しのため、OECFによるSAPROF等の調査の必要性が、OECF現地事務所指摘されている。 (平成9年度国内調査) F/S、D/D終了後5年が経過し、計画路線周辺に住宅等の立地が進行しており 原案通りの建設が困難となっているため、公共事業省はSAPROFの要請を出す方向で検討中、また在ケニアのOECFはSAPROF調査を受ける方向で検討中である。 世銀による市内道路補修計画の一環として、長期的な道路網計画の作成調査が進行中である。この調査では、中心部を通るA104の立体化も含め、ナイロビバイパスの必要性が検討される模様である。この結果によってはバイパス建設の促進あるいは凍結の方向性が出ると思われる。</p> <p>* JICA F/S調査 ナイロビバイパス建設計画 (KEN/S.304/87) 参照</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 304/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア		
2. 調査名	ナクル市下水道施設修復 拡張計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省(Ministry of Local Government)	
	現在		
7. 調査の目的	ナクル湖水質保全 ナクル市下水道施設の緊急的修復 拡張		
8. S/W締結年月	1993年1月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日水コ	10. 調査団	11
		調査期間	1993.5 ~ 1994.2 (9ヶ月)
		延べ人月	45.28
		国内 現地	17.85 27.43
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質土質調査、水質分析		
12. 経費実績	総額 203,922 (千円)	コンサルタン経費	185,155 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナクル市及びナクル湖																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	22,830	内貨分 1) 11,629															
	2)	0	2) 0															
	3)	0	3) 0															
	4)	0	4) 0															
			外貨分 1) 11,201															
		2) 0																
		3) 0																
		4) 0																
3. 主な事業内容	<p>既設の下水処理施設の過負荷運転の解消及び大ナクル圏給水事業ステージ1 OECFローンにて実施による給水増加 (13,300m³/日) 開始後に予想される下水水量 (16,200m³/日) に対応するための下水処理施設の修復 拡張</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">既設</td> <td style="text-align: center;">建設中</td> <td style="text-align: center;">新規</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>ンジョロ処理場</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タン処理場</td> <td style="text-align: center;">3,400</td> <td style="text-align: center;">3,200</td> <td style="text-align: center;">6,600</td> <td style="text-align: center;">16,200m³/日</td> </tr> </table> <p>ムワルポンプ場修復 雨水滞水池の新設 水質試験所の設立</p>				既設	建設中	新規	計	ンジョロ処理場	3,600	6,000	9,600		タン処理場	3,400	3,200	6,600	16,200m ³ /日
	既設	建設中	新規	計														
ンジョロ処理場	3,600	6,000	9,600															
タン処理場	3,400	3,200	6,600	16,200m ³ /日														
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 18.60	2) 0.00															
	FIRR	1) 1.80	2) 0.00															
		3) 0.00	4) 0.00															
		3) 0.00	4) 0.00															
<p>FIRR 1.8%はケニアの地方自治ローンの年利7~13%を大幅に下回っているため、事業実施のためには、他の財政援助が下水道料金的大幅値上げ、もしくは外国からの特別ローンあるいは無償援助が必要となる。</p> <p>便益は受益者からの直接便益とナクル湖保全による観光便益を考慮し、EIRRは18.6%となった。これはケニアの資本の機会費用の10%を上回り、経済的に妥当と評価される。</p>																		
5. 技術移転	<p>JICA調査団とケニア側カウンターパートの合同調査という形で調査を実施 セミナー開催 カウンターパート研修(1名)実施 調査時に使用された下水水質検査器具の供与</p>																	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業実施済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案事業実施済。

状況

ファイナルレポート完成後、JICA B/Dが2ヵ月にわたって実施され、その結果本事業は以下のように無償資金協力によって実施される運びとなった。下水処理施設はナクル湖国立公園の環境保全のため規模が縮小された。

(1)第1期事業
 次段階調査：
 1994年8月～10月 B/D
 資金調達：
 1994年8月1日 E/N 14.21億円 (ナクル市下水道施設修復 拡張計画 1/2期)
 *事業内容
 タンク処理場修復 拡張 (含管理棟建設) / 水質試験所建設 / 水質試験所機材及び下水処理施設の運転 維持管理機材供与 / 雨水滞水池の新設 / 水質試験所の設立
 工事：
 1995年3月～1996年3月 施工 (鳩池組)

(2)第2期事業
 次段階調査：
 1995年6月～10月 D/D
 資金調達：
 1995年5月 E/N 4.68億円 (ナクル市下水道施設修復 拡張計画 2/2期-1)
 1996年度 E/N 9.15億円 (ナクル市下水道施設修復 拡張計画 2/2期-2)
 *事業内容
 ショロロ処理場修復 拡張、ムワ片ポンプ場修復、下水処理施設維持 管理機材の調達
 工事：
 1996年1月～1997年3月

工事終了後の運営 管理：
 (平成8年度在外事務所調査)
 完工後はナクル市役所水 排水局が管理を行うことになる。水質試験場については、ケニアアイルドライブサービスが中心になって、ナクル市役所と共に運営を行っていく予定である

(平成9年度国内調査)
 1997年3月21日プロジェクトの引渡し式がケニア政府、日本大使館、JICA事務所等関係者の出席のもと無事終了した。

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 104/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア		
2. 調査名	全国観光開発計画		
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光野生動物省	
	現在		
7. 調査の目的	ケニア全国を対象とした観光開発マスタープランを策定する(目標年次 2020年)		
8. S/W締結年月	1993年11月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1994.3 ~ 1995.10 (19ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 35.80 現地 67.50
11. 付帯調査 現地再委託	観光施設調査、水質現況調査		
12. 経費実績	総額	375,894 (千円)	コンサルタン経費 431,186 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	優先観光開発エリアとして、ケニア山、エルゴン山、バリノゴ湖、シモニ湾を選び、開発計画を策定した。		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	観光商品開発 ナイロビ博物館、モンバサ水族館等 人材育成 ケニア ウタカレッジ校長、技術訓練学校への調理コースの新設 インフラ:ケニア山のアクセス道路、カレンダグへの給水、エルゴン山、バリノゴ湖給水、モイ空港アクセス道路整備、シモニ給水、廃棄物処理等		
4. 条件又は開発効果	現在、特定の観光資源地域に大きく依存している観光の構造を多極化し、観光資源の持続可能な利用を図ることができる。また、第三次産業の地方部における育成が図られる。		
5. 技術移転	カウンターパート研修及び技術移転セミナーを実施した。		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	調査結果は国家開発計画に反映されている。事業化に向けて準備中。(平成8年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源			
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="528 427 1530 472">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査結果を受けて、以下の順序でプロジェクト実施に向けての行動がとられている。 1) MTWは 最終報告書分析と行動計画を作成し、そこにMTWと他の協力機関の役割及びプロジェクト実施を促進するための主な提言を盛り込んだ。 2) 現在、報告書は公式に関係機関に回覧されコメントの提出を求めている。 3) コメントの提出を待って、1)のレポートでのMTWのコメントと各機関のコメントについて話し合うため、全ての関係機関との会議を召集予定。 4) 3)の会議後、総合的な行動計画を策定予定。 5) プロジェクト実施について内閣の同意を得るためのメモランダム作成予定。</p> <p>本M/Pについては第8次国家開発計画(1997～2001年)の中でその重要性が語られている。本M/Pは政府により今後15年間のケニアでの自立的な観光産業を育成していくための指針として位置付けられており、本件の実施は観光産業にとって、大変重要と考えられる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 提案プロジェクトについて、ケニア側は日本の援助(有償もしくは無償)による早期実施を望んでいる。 プロジェクト実施により地方における人材育成が可能となる。</p> <p>(平成10年度国内調査) ケニア側から日本大使館へいくつかのプロジェクト実施の要請が提出されたが、実施に至らなかった。またケニア側の中心的なC/Pも移動し、F/Rの所在もつかめない状態であり全くフォローされていない。</p> <p>(平成10年度現地調査) 本調査の最終報告書を提出してから約3年が経過した1998年9月に、本M/Pに関する内閣の承認が出た。これまで、MTW(現 観光省 Ministry of Tourism)は承認が出たときに備えて行動計画より詳細な施策を検討していたため、政府承認により今後本M/Pは実施段階に移ると期待される。既に、Kenya Tourism Board (KTB) が設立され、ケニアの観光開発の中心となることが期待されている。また、本調査で提案されたナイロビのTechnical Training Instituteの施設拡充が、Moi University, Kenyatta University, U.S. International University等の大学や施設で観光関連カリキュラムの新設、拡充が実現されている。</p>			

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 105/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア			
2. 調査名	道路網整備マスタープラン調査			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省		
	現在			
7. 調査の目的	全国の幹線道路のマスタープランを策定する			
8. S/W締結年月	1993年8月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10 調査団	
	(株)建設企画コンサルタント			12 社員数
				1994.1 ~ 1995.5 (16ヶ月) 調査期間
				延べ人月 国内 24.99 現地 37.98
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、道路インベントリー調査			
12. 経費実績	総額	283,052 (千円)	コンサルタン経費 257,107 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要地域幹線道路 (クラスA, B, C)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. ミッシングリンクの接続プロジェクト 2. 農業開発、産業開発上必要な幹線道路の整備プロジェクト (数が多いので個別には記述できない)		
4. 条件又は開発効果	1. 農業開発、産業開発上の効果 2. 観光開発上の効果 3. 日常生活上の交通手段確保としての効果 4. 各国トナーとのデマケーション整理		
5. 技術移転			

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中。 専門家の派遣 (平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1. 実施済調査 (平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査) ケニア西部中地区地方道改善計画調査 (西部地方とNyanzaの優先道路の計画とF/S (KEN/S 110/99) は1999年2月～1999年11月に現地調査が実施され、報告書が同年12月に提出された。 2. 要請中調査 (平成13年度在外事務所調査) 要請時期 日本政府に2000年8月に要請した。 調査名 ミッシングリンク総統プロジェクト Likoni フェリー バイパス (サウスコーストへの横断道路 (Dongo KunduからBofuへ至る 建設のためのF/S調査))</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度在外事務所調査) 1995～1997年 公共事業省への橋梁専門家の派遣。 道路メンテナンスのための車輛の供与。 裨益効果： (平成13年度国内調査) 2つの橋梁の基本設計調査 (新ニヤリ橋およびムトラ (橋改修計画) の発掘 実施に結びついた。</p> <p>経緯： (平成 8年度国内調査) 1. 各国トナーとのデマケーション整理により日本がF/Sを行うための地方道路整備計画調査の要請 2. ミッシングリンクをつなぐための橋梁を含んだ道路整備について日本の無償案件としての要請 (平成 9年度国内調査) 情報なし (平成10年度国内調査) ケニア西部中地区道路計画調査が近々実施予定 (平成10年度在外事務所調査) 1998年8月31日～9月15日 日本からの事前調査団が派遣された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/S 212/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	マレー郡給水計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	土地開拓 地域 水資源省			
	現在				
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、東部州7都市を対象に2010年を目標年次とする水供給に関するM/Pを策定し、優先プロジェクトについてF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日水コ	10 調査団	団員数	10	
			調査期間	1996.7 ~ 1997.11 (16ヶ月)	
			延べ人月	58.93	
			国内 現地	19.30 39.63	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、既存排水管調査、水供給 / 衛生教育住民意識調査、共同水栓施設設置、共同水栓施工監理、共同水栓モニタリング、排水処理施設設置、排水処理施設施工監理、排水水質モニタリング、環境調査、ボーリング調査、コミュニティ給水システム				
12. 経費実績	総額	328,853 (千円)	コンサルタン経費	303,864 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部州に位置するつの地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	13,705	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	3,832	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
	F/S	1)	10,100	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
マレー 185km² 人口 125千人
チユカ 88km² 人口 31千人
(F/S)
マレー 約85km² 2005年を目標年次

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1)	6.30 2)	0.00 3)	0.00 4)
	FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)

条件]
(F/S)
メータリングシステムが完全に実施されること
無収水量の削減プログラムが開始されること
無収水量の削減、組織改善、建設管理等の分野に国又は第3国の援助が提供されること
開発効果]
計画対象地域85km²の中で、目標年次2005年には約129,000人が飲料水を得ることが可。

5. 技術移転

ワークショップ (インテルム及びトラフトファイナルレポート説明)
OJT (土地開拓 地域 水資源省スタッフへ)
カンファレンス 研修 (1996年11月28日 ~ 12月22日)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	無償資金協力による事業実現 (平成13年度国内調査)		
4. 主な情報源			

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------------	--------	----

状況
 次段階調査：
 (平成12年度国内調査)
 2000年9月5日～10月30日 B/D 「5レー市給水計画」
 資金調達：
 (平成13年度国内調査)
 2001年9月7日 E/N 7.4億円 「5レー市給水計画」
 工事：
 (平成13年度国内調査)
 2002年4月～2002年3月
 裨益効果：
 (平成13年度国内調査)
 5レー市における合計5.1万人にたいして適切な水道水が給水可能になる
 現状：
 (平成10年度国内調査)
 M/Pにおけるケニア東部の7地区の中で、特に5レー地区が給水システムの改善を緊急に必要とされる。その理由としては受益者数が最も多いこと、都市部の人口が最大であること、1人当りの建設費用が最も安いこと、プロジェクトを維持し得る潜在能力が高いことなどがあげられ、緊急にプロジェクトを実施する必要があると判断された。5レー地区に関する特徴性は下記のとおりである

1. 社会条件
 給水対象地域は東部州に位置し、農業生産性の高い地域である。そしてこの対象地域の西側は降雨量の多いケニア山の森林地帯であり、東側は標高が低く降雨量が少ない農業生産性の低い乾燥地帯である。
 国勢調査の結果より計画給水対象地域の1989年の人口は125,000人であり、年平均3.6%に近い値となっている。1997年現在の対象地域の人口は165,980人と算定された。

2. 水資源
 水資源省によって計画された取水予定地からの自然流下による対象地域への給水は困難であり、代替取水地点としてケニア山上流の森林が選定された。水源から流下する河川の最小流量は35,300m³/day(水道以外の用途及び河川維持用水を除く)と算定された。この水量は水需要予測で算定された給水量をまかなうに十分な水量である。将来この河川から本給水計画以外の目的で取水する場合、河川の維持用水を保証するため水資源省への届出、あるいは水利権に関する調整が必要である。
 水質については、サンプリング及び水質分析の結果、良質な原水であることが確認された。水源地地周辺の状況としてはイタリアのNGOであるCEFAが現在キリア給水計画の一貫として取水堰を建設中である。

3. 給水施設
 既存のミニ浄水場は3,770m³/dayの飲料水を生産している。この浄水場からの配水管網は2つのゾーンに分かれている。北側の標高の高い地域は7,785mの配水管網からなり、ポンプによって給水されているが、建設後暫くしてポンプの能力不足及び故障などにより使用停止となり、その結果1988年からはカタボラ湧水より自然流下で直接給水されている。
 しかし、この水源だけでは対象地域の水需要を満たすには不十分である。標高の低い地域は総延長18,310mの配水管網からなり、浄水場から直接給水されている。給水地域には配水タンクが所々に設けられており、貯水容量の合計は1,100m³である。
 1996年のDWOの調査では全戸別給水家屋2,519件の内、990件の世帯が料金未払いであると記録されている。F/S調査で実施したインベントリーサーベイの結果、330世帯の内81%は台帳に登録されており、また68%は水道メーターが取り付けられているが、稼働しているメーターは14%に過ぎない。稼働しているメーターを付けている世帯の水消費量は80～100リットル/dayとなっている。家庭の水消費量は500リットル/dayにのぼっている。
 無収水の正確な把握はメーターの不足やその記録の不備などから非常に困難である。ちなみに地方水道事務所の報告では、無収水量は約20%、水資源省の維持管理モニタリング報告書(1994～1996)では約44%と報告されている。また、市街地中心部で実施した本調査における漏水実態調査結果では、無収水は70%であった。料金徴収率は全請求量の42%に過ぎず(水資源省モニタリング報告書1994～1996)。適切な料金徴収が行われていないことを表している。また維持管理については設備、機材、車輛などの不足により死の活動は十分ではない。

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 106/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア			
2. 調査名	地域保健医療システム強化計画調査			
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	
6. 相手国の担当機関	調査時	保健省		
	現在			
7. 調査の目的	本案件は M/P+ブレフ/Sとして実施された。ケニア国西部地域(西部州、リフトバレー州の一部、ニアザ州)を対象に地域保健医療体制の強化を目的とした基本戦略を策定するとともに、優先度の高いものに対しCF/Sを実施する。また本調査を通じてカウンターパートに技術移転を行う。			
8. S/W締結年月	1997年4月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10 調査団	
	アイシーネット(株)			
	調査期間	1997.8 ~ 1998.11 (15ヶ月)		
	延べ人員	67.03		
11. 付帯調査 現地再委託	第1年次: 実態調査(保健行政組織制度、医療施設、医療機材、医薬品等供給ロジスティクス・リファレンスシステム、人的資源調査、保健財政等)			
	第2年次: マラリア対策プログラム検討のための実態調査(施設の治療実態、住民意識と行動)			
12. 経費実績	総額	371,521 (千円)	コンサルタン経費	
			325,650 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア国西部地域9県(当時): リフトバレー州(ケリチョー、ボムット各県)、ニアザ州(ニヤミラ、キシイ、グチャ各県)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. ハイランド マラリア抑制プロジェクト/プロダクティブヘルス及び子供の健康向上プロジェクト: 提案プロジェクト予算 0.2(US百万) 2. 県病院、リハビリテーションプログラム: 提案プロジェクト予算 14.35(US百万) 3. 地方保健医療システムの向上プログラム: 提案プロジェクト予算 7.33(US百万) 4. コミュニティレベルの健康促進・疾病予防プログラム: 提案プロジェクト予算 0.8(US百万) 5. 県保健医療サービススタッフ再教育プログラム: 提案プロジェクト予算 2.07(US百万)							
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 地方分権化の推進 保健省 州保健医務官の提案プロジェクトに対する継続的支援 コミュニティレベルの保健活動を重視し、よ多くの資源が投入されること NGOとコミュニティベース組織の連携							
5. 技術移転	1. OJT 調査手法、計画段階への住民参加、PCM手法 2. 日本研修 ボムット県公衆衛生官 1名(1998年11月7日 - 12月10日)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	日本大使館に要請書を提出済。(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査)</p> <p>1999年度の実施 要請案件としてケニア国保健省、ケニア政府より要請書が日本大使館に提出済。(以下 3件)</p> <p>最優先プロジェクト:1.ハイランドマラリア抑制プロジェクト 2.県病院リハビリテーションプログラム 3.地方保健医療システムの向上プログラム</p> <p>(平成12年度在外事務所調査)</p> <p>(1)県病院リハビリテーションプログラム) 2001年度にB/D調査のための無償資金協力を要請予定。 要請内容 西ケニア地域における県病院のB/D調査 提案プロジェクトとの相違 調査対象となる病院が追加の予定</p> <p>(2)ハイランドマラリア抑制プロジェクト ケニア国政府は、日本を含め、Roll Back マラリアプロジェクトに参加する国際機関及び要請を受けた1ヶ国と協力。</p> <p>(3)地方保健医療システムの向上プログラム 資金 無償資金 B/D調査 2000年9月～2001年3月 建設期間 2001年8月～2003年3月 提案プロジェクトとの相違 保健センター用機材の見直し</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/S 212/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア		
2. 調査名	キスム市上下水道整備計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010
		5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方自治省 (The Ministry of Local Authorities) キスム市 (Kisumu Municipal Council)	
	現在		
7. 調査の目的	ケニア国第3の都市であるキスム市における現在の水不足及び下水処理能力不足に対応するために、新たな水源開発も考慮した中、長期の上・下水道整備計画に関するMPを策定し、優先プログラムについてのF/Sを行うことにより、同市における水供給及び下水処理能力の強化に資することを目的とする。		
8. S/W締結年月	1997年1月		
9. コンサルタント	(株)日水コ 日本工営 (株)	10. 調査団	11. 調査期間
			12. 調査期間
			13. 調査期間
			14. 調査期間
			15. 調査期間
			16. 調査期間
			17. 調査期間
			18. 調査期間
			19. 調査期間
			20. 調査期間
			21. 調査期間
			22. 調査期間
			23. 調査期間
			24. 調査期間
			25. 調査期間
			26. 調査期間
			27. 調査期間
			28. 調査期間
			29. 調査期間
			30. 調査期間
			31. 調査期間
			32. 調査期間
			33. 調査期間
			34. 調査期間
			35. 調査期間
			36. 調査期間
			37. 調査期間
			38. 調査期間
			39. 調査期間
			40. 調査期間
			41. 調査期間
			42. 調査期間
			43. 調査期間
			44. 調査期間
			45. 調査期間
			46. 調査期間
			47. 調査期間
			48. 調査期間
			49. 調査期間
			50. 調査期間
			51. 調査期間
			52. 調査期間
			53. 調査期間
			54. 調査期間
			55. 調査期間
			56. 調査期間
			57. 調査期間
			58. 調査期間
			59. 調査期間
			60. 調査期間
			61. 調査期間
			62. 調査期間
			63. 調査期間
			64. 調査期間
			65. 調査期間
			66. 調査期間
			67. 調査期間
			68. 調査期間
			69. 調査期間
			70. 調査期間
			71. 調査期間
			72. 調査期間
			73. 調査期間
			74. 調査期間
			75. 調査期間
			76. 調査期間
			77. 調査期間
			78. 調査期間
			79. 調査期間
			80. 調査期間
			81. 調査期間
			82. 調査期間
			83. 調査期間
			84. 調査期間
			85. 調査期間
			86. 調査期間
			87. 調査期間
			88. 調査期間
			89. 調査期間
			90. 調査期間
			91. 調査期間
			92. 調査期間
			93. 調査期間
			94. 調査期間
			95. 調査期間
			96. 調査期間
			97. 調査期間
			98. 調査期間
			99. 調査期間
			100. 調査期間
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、住民意識調査、初期環境調査、既設配水管調査、測量・土質調査、環境影響評価		
12. 経費実績	総額	325,141 (千円)	コンサルタン経費 287,732 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> <F/S> ケニア国キスム市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 164,193	内貨分 1) 0
		2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0
	F/S	1) 91,569	内貨分 1) 0
	2) 72,624	2) 0	外貨分 1) 0
	3) 0	3) 0	2) 0
	4) 0	4) 0	3) 0
			4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 水道：目標年次 2015年、対象内総人口 869,166人、給水人口 690,628人、給水普及率 79.5%、給水区域 88km²、需要水量 96,336m³/日 事業内容 Phase 及び プロジェクト既存浄水場リハビリテーション、新設浄水場建設 下水道：目標年次 2015年、2015年において総汚水量の83%を回収 事業内容 処理場、ポンプ場、管渠の整備</p> <p><F/S> 水道：目標年次 2005年、対象内総人口 526,195人、給水人口 414,530人、給水普及率 78.8%、給水区域 88km²、需要水量 59,174m³/日 事業内容 Phase プロジェクト既存浄水場リハビリテーション、新設浄水場建設 下水道：目標年次 2005年、2005年で総汚水量の60%を回収 事業内容 リハビリテーション 東部処理区における既存の中継ポンプ場3ヶ所の修復工事 拡張事業 中央処理区幹線管渠の更新 (延長2.6km)、東部処理区の幹線管渠の新設 (延長23km) 及び両処理区に対する枝線管渠の整備 (延長123km)</p>		
計画事業期間	1) 2000.1 ~ 2000.12	2) 2000.11 ~ 2003.4	3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR	1) 5.15	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
5. 技術移転	<p>本プロジェクトの基本戦略の一つは、「公平性の確保」である。少しの人に多く、よき全ての人に少しでも、some for all rather than more for some」と定めている。具体的な方策としては、高い給水普及率の達成を図ることである。このため、料金設定や給水計画策定を通じて、低所得者層で使用水量が極めて少ない住民に対する特別な配慮がなされた。第一期事業計画は、水道を供給するのみでなく、汚水を収集・処理して自然界に戻すことも配慮されている。キスム市住民の健康を守るためだけでなく、ヴィクトリア湖へ流入する汚濁量削減も図られる。</p>		
1. セミナー	1998年6月21日～7月5日、持続可能な水道サービスを目指して、技術交換セミナーを開催。ケニア政府、地方自治省、水資源省、州知事及び州庁、県知事及び県庁等、参加者約90名。		
2. 日本研修	1998年5月12日～6月9日、キスム市上下水道庁配水漏防課より1名が参加。上下水道関連施設を視察。日本の上下水道に関する技術、施設、運営方法及び漏水発見実施等に関する研修を行った。		

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	有償資金協力要請中 (平成11年度国内調査)			
---------	------------------------	--	--	--

4. 主な情報源				
5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況
(平成11年度国内調査)
キスム市はケニア第三の都市でニャンザ州及びキスム県における行政の要としての位置づけられている。さらに東アフリカ三国(ケニア、ウガンダ、タンザニア)間の経済交流の重要な拠点でもある。しかし、ナイロビ、ナクル等の都市に比べインフラストラクチャー整備が遅れており特に飲料水においては深刻な水不足に見まわられてきている。水不足ならびにそれに付随する水系伝染病の発生が極めて深刻な社会問題であり、産業の発展や雇用問題にも大きな負の影響を及ぼしている。これらの問題を解決するため、ケニア政府はまず上下水道施設の改善と取組む方針をたて、日本政府に対して技術協力を要請した。この結果調査が実施され、長期計画とさらに優先プロジェクトを選定し、第一期事業と第二期事業が提案された。このうち第一期事業の上下水道整備を対象とする事業の実施についてケニア政府から無償援助の要請が行われたが、採択がなされなかった。その後ケニア政府は大使館の助言もあり、有償資金協力事業として要請を行ったが、折々からケルンサミットが開催されておりケニア国を含む各国の借款の債務免除に関わる動きがあったため、借款の実施が遅れ、今日に至っている。上下水道施設の速やかな改善が求められているが、整備に向けては、未だ見通しがついていない状況にある。

(平成13年度国内調査)
ケニア政府から要請されている上下水道施設の改善についての円借款は承認待ちの状況である。また、それ以外の提案プロジェクトについては、ケニア政府の財政事情により円借款の要請が見送られている。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/S 213/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	ナイロビ市廃棄物管理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Nairobi City Council, Ministry of Local Authorities			
	現在				
7. 調査の目的	ケニア国のナイロビ市を対象とし、2010年を目標年次とする廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィジビリティ調査を実施する。調査実施を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)エンバーテック	10 調査団	団員数	12	
			調査期間	1996.3 ~ 1998.6 (27ヶ月)	
			延べ人月	64.02	
			国内	23.67	
			現地	40.35	
11. 付帯調査 現地再委託	(1)排出源別ごみ量・ごみ質調査、(2)住民意識調査、(3)環境影響評価、(4)最終処分場候補地 測量 / 土質調査				
12. 経費実績	総額	370,535 (千円)	コンサルタン経費	338,003 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> ナイロビ市を統括する行政機関 Nairobi City Council の行政区域及び市域外最終処分場候補地 <F/S> Nairobi City Council (NCC) の行政区域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	816
		2)	0		2)	0		2)	33,486
		3)	0		3)	0		3)	72,823
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	816
		2)	0		2)	0		2)	30,986
		3)	0		3)	0		3)	33,741
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
 1)組織 財政面 組織再構築計画、法制度整備計画、民間活力導入計画、財政再建計画、衛生教育導入 住民啓発計画
 2)収集運搬計画、減量化、リサイクル及び中間処理計画、最終処分場計画
- <F/S>
 1)人材能力育成プログラム 廃棄物管理計画実施に必要な実施機関の人材能力育成、組織強化ならびに組織再構築と財政再建(水道料金の徴収制度を利用したごみ料金の徴収)、民間委託の促進
 2)最終処分場の整備 ルアイ地区における新規最終処分場の建設、ダンドゥラ処分場の閉鎖
 3)収集 運搬システムの改善 コンテナを主方式とする収集 運搬用車輛の調達とその運営中継基地の建設、小規模修理工場の建設と既存駐車場の整備、スラム地域内廃棄物処理計画の導入

計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2000.5	2)	1999.1 ~ 2002.12	3)	1999.1 ~ 2003.12	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	17.45	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

- <前提条件>
 事業実施機関であるNCCの自助努力によって、1)環境部の組織強化、2)財政的自立のための基盤整備、3)民間委託の促進、4)ダンドゥラ処分場の改善、5)収集 運搬システムの改善、が多額の設備投資を必要としな範囲内で行われるべきである
- <開発効果>
 現況より大幅な環境 衛生面での改善が達成できる。

5. 技術移転

1. OJT 共同作業、技術検討、報告書説明会
2. ワークショップ 廃棄物管理、組織 制度改革、民間収集委託の管理 運営手法
3. 日本研修 1998年2月24日 ~ 3月31日 (Assistant Chief Public Health Officer 1名)

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力要請済(平成11年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) F/S提案プロジェクトのうち、2)最終処分場の整備、及び3)収集・運搬システムの改善に関して、日本の無償資金協力への要請が申請されている。これらのプロジェクトの実施に際しては、調査で示された前提条件である事業実施機関NCCの自助努力が必要であり、その実施状況を評価することを目的とする短期専門家の派遣が予定されている。</p> <p>1)人材能力育成プログラム (平成13年度国内調査) 特に進展していない。恐らく実施機関であるナイロビ市の財政状況の逼迫、国として廃棄物処理プロジェクトに対する優先順位の低さ等から実施されていないものと思われる。</p> <p>2)最終処分場整備 (平成13年度国内調査) 無償資金協力は未だ認可されていない。</p> <p>3)収集・運搬システム改善 (平成13年度国内調査) 無償資金協力は未だ認可されていない。本プロジェクトの1つのコンポーネントである「スラム地域内廃棄物処理計画の導入」に関し、草の根無償で実施を検討。要請(要請書の日付:平成12年3月)したが、提案したNGOのプレゼンテーションのまずさからとあげられなかった。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣): (平成13年度国内調査) 派遣先:ナイロビ市環境局 分野:廃棄物処理 期間:長期専門家 2001年1月～ 短期専門家 2000年4月11日～6月6日</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/A 224/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	ケニア山麓灌漑園芸開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 土地開発局			
	現在				
7. 調査の目的	園芸農業開発テンシアルの高いケニア山麓地域において、小農組織化を中心に小規模灌漑等のインフラ整備、その適切な維持管理のための技術普及 農民金融等のソフト部分の充実を通じた園芸農業開発を目的としたM/P調査及び選定されたモデル開発案件のF/S調査を実施する				
8. S/W締結年月	1996年6月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング			10. 調査団	10
				調査期間	1997.7 ~ 1998.11 (16ヶ月)
				延べ人員	59.79
				国内	39.63
				現地	20.16
11. 付帯調査 現地再委託	1.農村社会調査(アンケート調査) 2.農村社会調査(PRA) 3.District Profile現地確認調査 4.園芸市場 流通状況調査 5.測量調査 6.環境影響評価				
12. 経費実績	総額	278,682 (千円)	コンサルタン経費	262,938 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ケニア山麓の7つのDistricts (Kirinyaga, Nyeri, Zmbu, Meru, Tharaka Nithi, Nyambene, Mbeere, 面積16,040km ² , 人口約315万人) <F/S>4つの地区 1)Embu Dist.のRupingazi, 2)Kirinyaga Dist.のNgomano/Nyangati, 3)Meru Dist.のNkunjamo, 4)Tharaka Nithi Dist.のRunngu Karucho)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=60Ksh (1998)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	582,850	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	556,850		2)	0		2)	0	
	3)	6,317,167		3)	0		3)	0	
	4)	1,042,667		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (7ヶ年) 園芸開発計画 流通改善計画 農業支援開発計画 コミュニティー開発及び農民組織計画 灌漑 排水計画 道路整備計画 村落給水計画 環境保全計画 維持管理計画 事業実施計画 付帯条件整備計画</p> <p><F/S> (6ヶ年) コミュニティーの能力アップと組織開発計画 土地利用及び営農計画 農産物の流通計画 環境管理計画 農民組織の開発計画 農業普及支援計画 水資源開発計画 灌漑 排水計画</p> <p>F/S提案プロジェクト予算1)~4)、フィージビリティ1)~4)は、4つの地区1)Rupingazi, 2)Ngomano/Nyangati, 3)Nkunjamo, 4)Runngu Karuchoに対応</p>						
--------------------	--	--	--	--	--	--	--

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	6.30	2)	20.10	3)	5.90	4)	3.60
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

事業の実施は他の類似地区における小規模灌漑事業のモデルとなる
 農業普及及び農民教育の実施はソフト分野における農民支援の好例となる
 農民組織による施設の維持管理方式は将来実施される小規模灌漑事業に実例を与える
 事業実施に伴う建設作業に住民が従事し、一時的な所得増加が期待できる
 水利組合が灌漑施設を管理することにより、地区の共有資産としての意識が農民の間に芽生え村落社会として協調性や向上心が高まる

5. 技術移転

1. OUT 資料収集 分析、計画立案、事業評価等の諸作業を通して、計画手法等の技術移転を行った。
2. 日本研修 1997年12月1日~12月28日 (Head of Irrigation & Drainage Branch 1名, Irrigation Engineer 1名) 1998年9月7日~10月10日 (Deputy Director of MOA 1名, Economist of MOA 1名)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
本調査結果を受け、草の根プログラム、研修事業、技術協力事業を実施し、提案プロジェクトを実現している

4. 主な情報源

5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------------------------	------------	----

状況

(平成11年度国内調査)
事業の実施状況の詳細は不明であるが、2名の専門家がJICAから派遣され、プロジェクト技術協力案件として、4モデル地区で実施されている。

(平成13年度国内調査)
現在、2名の専門家が農業・農村開発省の灌漑排水局 (Irrigation and Drainage Branch) に1999年から派遣され、JICA調査団が提案した4地区のモデル地区のうち2地区の実施にたいし、技術支援 (特に灌漑排水局スタッフへの技術指導、並びに農民グループのCapacity Building等) を行っている。

(平成13年度在外事務所調査)
本調査結果を受け、以下のように日本の援助による草の根プログラム、研修事業、技術協力事業を実施し、提案プロジェクトを実現している。

1. 灌漑排水計画 (主要取水口、水路、diversion boxes等の灌漑設備の開発)
資金源 日本大使館草の根プログラム
期間 2002～2004年 (3年間)
事業内容: 地形測量調査。農業省技術スタッフの協力の下に、技術的に実行可能な灌漑システムを設計。

2. ケニア山麓灌漑圏去開発計画 (サブプロジェクト)
実施期間 2000年8月15日～2003年8月14日 (3年間)
主要目的 農民による灌漑設備の維持管理促進
主要活動: 現在の灌漑ガイドラインの欠点を明確にする。灌漑ガイドラインの更新。ガイドラインの合法化。灌漑人材の研修ニーズを調査。灌漑排水人材養成のためのM/P開発。農民組織の基盤形成。

3. 現地国内研修 小規模灌漑農業研修
実施期間 1999年～2003年 (6年間)
主要目的 国内の様々なスキームにより小規模灌漑農民に技術移転を行う。
主要活動 栽培学、水管理、農作物の疾病予防/害虫駆除、その他様々な灌漑技術の現地研修を行う。

4. 第三国専門家派遣 (ワイルドより派遣)
実施期間 短期派遣2001年1～3月 (2ヵ月間) 2001年9～11月 (2ヵ月間)
主要目的 小規模灌漑に従事する農民組織の調査。農民組織マニュアルの準備
主要事業活動: 農民組織に関するデータ収集。農業省技術者との協議。主要出資者との情報交換。灌漑排水主要スタッフへのワークショップを通して情報交換を行う。農民研修マニュアルの準備。

5. 小規模灌漑農業支援計画 (コミュニティ活性プログラム)
実施期間 2002～2004年 (3年間)
資金源 JICA及びNECLOF-Kenya (NGO)
主要目的: 研修を通して農民組織を強化する。農業普及サービスの提供。灌漑施設の改善
主要事業活動: リーダーシップ、集団力学、財務管理等の研修。農業地方開発省の協力の下に、農民に農業普及サービスを提供。ケニア山麓地域の開発調査中に選定した2、3件のパイロット計画により、灌漑施設を改善又は開発する。

案件要約表 (その他)

AFR KEN/S 601/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア			
2. 調査名	全国水資源開発計画アフターケア調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土開発 地域水架発省水資源省		
	現在			
7. 調査の目的	1992年に終了した「全国水資源開発計画調査」において提案された開発事業について実施計画の見直しを行うとともに、事業実施 維持 管理体制にかかる提言を行い、今後のケニア国における水資源開発分野に対する協力の基本戦略とする。			
8. S/W締結年月	1997年5月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	団員数	11
	国際航業 (株)		調査期間	1997.10 ~ 1998.5 (7ヶ月)
			延べ人月	42.27
			国内 現地	20.96 21.31
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済条件調査、水源確認調査、水質分析調査、上下水道事業計画調査、上下水道事業体調査			
12. 経費実績	総額	325,623 (千円)	コンサルタン経費	301,344 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 上下水道開発計画
都市水道の優先プロジェクトとしては20都市のリハビリテーション・プロジェクトと8都市の拡張プロジェクトを選定した。また、地方水道の優先プロジェクトとしては6地域のプロジェクトを選定した。
*提案プロジェクト予算(US\$1,000)：外貨 1,679,200
2. 下水道開発計画
都市の下水道プロジェクトを優先プロジェクトとして選定した。
*提案プロジェクト予算(US\$1,000)：外貨 483,131

4. 条件又は開発効果

- [開発効果]
1. 組織 法制度

1) 上下水道関係機関の組織改革	2) 人事管理の改善	3) 上下水道事業の管理
4) 上下水道セクター関連の法律改正	5) 法執行の改善	6) 予算と調達可能資金の不均衡の是正
7) 投資方法の改善	8) 上下水道料金体系および料率の改正	9) 上下水道料金請求および徴収システムの改善
 2. 運転 維持管理改善策

水道セクター：1) メーティングシステムの確立
2) 漏水管理の実行
3) 利用者登録
4) 運転 維持管理スタッフの教育
5) 給水車の配備(各州に2台)

下水道セクター：1) 事業収入の確保
2) スタッフレベルおよび技能の向上
3) 各事業所ごと運転 維持管理に必要な施設 機材 道具の調達
4) 予防的維持管理システムの確立
5) 工業排水処理の監視

5. 技術移転

1. OJT：上下水道開発計画策定方法について
2. ワークショップ：1998年8月の現地調査において実施。
3. 日本研修：水資源省水資源開発局 1名(1998年3月27日～4月25日/30日間)

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成11年度国内調査) 調査終了後間もないため、ケニア政府による目立った動きはとられていない。		

案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 110/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ケニア			
2. 調査名	西部地区地方道改善計画調査			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省		
	現在			
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、西部地区における社会経済開発の基礎となるべき地方道路(クラスC,D,E)道路改善計画を策定し、優先度の高い道路についてフィージビリティ調査を行う。			
8. S/W締結年月	1998年9月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 団員数	0
	(株)建設企画コンサルタント		調査期間	1999.2 ~ 1999.12 (10ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
		現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	162,898 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニャンザ州全体、ウェスタン州のうちテムブシア地区 (約100km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 道路網計画
D246(シアヤ-ボント)、D210(C13-カレンガ)、E118(C19-D210)、D246(シアヤ-C28)、D256(C30-C31)、D250/251/C30(ホ-ヒクドリア-プラマ)道路については、地域経済の振興と住民のアクセシビリティの改善のため、C道路で構成される主要道路網に組み込むアップグレードが必要。

優先道路

100kmの延長になる以下の3道路が優先道路として選定された。

- 1) ホマベイ-ビタ(C19 L=42.4km)
- 2) ホ-ヒクドリア-プラマ(D250/D251/C30 L=42.99km)
- 3) ロンゴ-オケノボ(C20 L=19.0km)

2. 維持管理計画

道路公共事業省の行政改革の流れを利用し、維持管理のために以下の対策を講じる。

- 道路委員会メンバーへの一般人の参加
- 最小限の情報を持った道路台帳の確立
- 道路公共事業省の管理能力の強化
- 機材を活用した維持管理と主な地区事務所における地域機材センター設立の促進
- 機材輸送局の民営化を利用した建設機材のリース市場の確立

4. 条件又は開発効果

[効果]

- 1) 道路網の影響圏内の地域経済の振興

[前提条件]

- 1) 道路公共事業省の体制と組織の強化の実現
- 2) 適切な道路のための予算確保

そのために、以下の課題への取り組みが必要となる。

- 民営化に取組む経営手腕の改善：民営化の流れの中で新しい役割の実現、円滑な変更のために外国人専門家の全面的な活用。

- ガンリ税使用の透明性確保 課税率の見直し、道路予算執行状況に関する一般への情報開示。

- 3) 優先道路の実現のために
 - 地区事務所の強化

5. 技術移転

調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力要請済 (平成13年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) 西部ケニア州の地方道路修復プロジェクトは完了。 本調査の提案事業の実施のため、無償資金協力の延長の要請済。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR LBR/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	リベリア				
2. 調査名	バンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works)			
	現在				
7. 調査の目的	道路改良舗装				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)				10. 調査団
					団員数
					調査期間
					延べ人月
					国内
					現地
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	113,071 (千円)	コンサルタン経費	95,644 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Gbarnga - Mendikoma																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	75,262	内貨分	1)	15,644																									
	2)	0		2)	0																									
	3)	0		3)	0																									
	4)	0		4)	0																									
						外貨分 1) 59,618																								
3. 主な事業内容	<p>北東部/バンガ - メンディコマ間約270kmの幹線道路の改良。</p> <p>1) 調査対象区間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>第 1区 Gbarnga - St. Paul River</td> <td>44.37km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 2区 St. Paul River - Zorzor</td> <td>55.99km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 3区 Zorzor - Lofa River</td> <td>68.72km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 4区 Lofa River - Shello</td> <td>88.11km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 5区 Shello - Mendikoma</td> <td>13.66km</td> <td>合計</td> <td>270.85km</td> <td></td> </tr> </table> <p>2) プロジェクト道路</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長 270.9km 延幅 第 1~ 第 3区 10.0m、第 3区 11.0m、第 3~ 第 5区 10.0m 舗装幅 6.5 ~ 7.0m 舗装面積 1,877,000m³ 土工量 5,229,000m³ コレクターパイプ 2,700m、ボックスカルバート 380m 					第 1区 Gbarnga - St. Paul River	44.37km				第 2区 St. Paul River - Zorzor	55.99km				第 3区 Zorzor - Lofa River	68.72km				第 4区 Lofa River - Shello	88.11km				第 5区 Shello - Mendikoma	13.66km	合計	270.85km	
第 1区 Gbarnga - St. Paul River	44.37km																													
第 2区 St. Paul River - Zorzor	55.99km																													
第 3区 Zorzor - Lofa River	68.72km																													
第 4区 Lofa River - Shello	88.11km																													
第 5区 Shello - Mendikoma	13.66km	合計	270.85km																											
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1988.3	2)	~	3) ~ 4) ~																									
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.90	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00																									
		FIRR	1)	0.00	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00																									
<p>条件]</p> <p>プロジェクトライフ20年 将来交通量は、通常 誘発 転換交通量の 3点について推計。 1984年における総交通量は最高で第 4区の826台 / 日、最小で第 2区290台 / 日、2004年 (20年後) においては第 4区2971台 / 日、第 2区1148台 / 日である。 計量可能便益としては、 道路走行費、走行時間、維持管理費の節約等に加えて、 舗装によるほこり防止効果が挙げられる。</p> <p>開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業生産、材木生産の増大 雨期交通が可能になることによる地域経済活性化 ウォロキン鉄鉱山の開発促進 国際道路網の分岐点としての機能 																														
5. 技術移転]	<p>OJT 測量作業、土質調査作業はすべて道路局職員との共同作業として実施した。 研修員受け入れ 79年10月 2名 約2週間招へいた。 共同で報告書作成 : ドラフトファイナルレポートに対し英文の校正作業を依頼した。 機材供与及び指導 持ち込んだ試験器具を道路局の試験室に供与した。</p>																													

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>保全機械供与プロジェクトとして完了。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

1980年3月クーデターが起こり 本件棚上げとなり その後 保全機械供与プロジェクトとして完了した。

資金調達：
1979年3月 L/A 40億円 (道路開発事業)
*事業内容
下記道路の建設 保守。円借款は同事業に必要な建機類および役務の調達に使用される。
フィーダー道路 (1,500km)
道路メンテナンスプログラム
モンロピア街路

経緯：
(平成 6年度国内調査)
道路建設用40億円を含み、合計160億円の債務が暴増し延べとなり 国際金融社会より脱落している。ドブ政権は1989年12月よりベリヤ愛国戦線との間で内戦状態が続いており 経済協力の対象とならない。

案件要約表 (F/S)

AFR MDG/S 301/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	マイクロ回線建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵政省 (PTT)				
	現在					
7. 調査の目的	南部地域におけるマイクロ回線建設					
8. S/W締結年月	1977年7月					
9. コンサルタント	不明				10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1977.7 ~ 1978.2 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	32,088 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タナリブ - チュレール間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	21,033	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>本調査は、タナリブ - チュレール間約950kmのルートについて、タナリブとルート沿いの9都市を電話回線でつなぎ、かつ、ルート周辺の15都市に対し、テレビ放送を行うためのマイクロ回線のシステムを検討提案した。人口分布等の立地条件を勘案し、全区間を見通し内マイクロ波方式とする場合と、タナリブ - フィアナランツォア間 (410km) を見通し内マイクロ波方式、人口希薄なフィアナランツォア - チュレール間 (640km) を見通し外マイクロ波方式とする場合の2案を検討した。テレビ放送の伝送を考慮すると、全区間見通し内通信方式が有利であると判断した。</p> <p>主な事業内容は以下の通り</p> <p>マイクロ回線 周波数 4GHz帯、電話伝送用960回線 (現用 予備を上り下り各1システム)、テレビ番組伝送用として1回線 (下りシステム、上り回線には、電話の上り予備システムを利用) 中継局 計27カ所、うち5カ所 (Tananarive, Antsirabe, Fianarantsoa, Ihosy, Tulear) は有人のベースバンド切替局、ヘテロダイン中継方式。3カ所 (Tananarive, Fianarantsoa, Tulear) は監視局として機能する 関連施設 自立式送塔、局舎 (無人中継所) 及び周辺道路の新設工事等</p>								
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1980.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>サービス開始時期は1981年初め 費用は建設費と保守運用費から成り、建設費は、タナリブ - チュレール間マイクロ回線 (電話現用1+予備1システム) の建設費と5年毎のチャンネル増設費を計上。保守運用費は、人件費、機器修理費、電力及び燃料費、道路補修費等。効率的に行うため、無人化方式を積極的に採用。 便益は、電話料収入とし、市外電話料収入への寄与率を30%と反定。</p> <p>開発効果]</p> <p>北部に比べて立ち遅れている南部地域の電話通信網を整備することにより、1977年に完工した北部マイクロ回線と合わせて同国の基幹回線を構成する。ルート沿いの9都市が電話回線で接続され、ルート周辺の15都市に対して、テレビ放送が可能となる。</p>									
5. 技術移転]	<p>OJT 研修員受け入れ NITTやNECにおける技術研修</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(1) 南部地域マイクロウェーブ通信施設設置事業 資金調達： 1978年12月 L/A 45億円 (南部地域マイクロウェーブ通信施設)* *事業内容 建設ルートアンテナリボ、ファイナランツオアチュレアルを全区間 見通し内方式、回線で結ぶ。幹線ルート延長740km 局舎数 端局、分岐局、中継局、放送局 計133局 (うち新設24局) 通信システム : 2+ 1システム (電話1、テレビ1、予備1) 通信容量 960CH 4GHz 主要購入資機材役務 通信機器、ケーブル、鉄塔、電源、機器据付監督、試験</p> <p>工事： 1982年完工</p> <p>(2) 北部及び南部マイクロ回線改修計画 (平成 8年度在外事務所調査) 資金調達： 1994年1月12日 E/N 5.64億円 *事業内容 OECFローンにより建設されたマイクロ回線の改修及びスペアパーツ、太陽電池の供与 (基本設計調査においてスペアパーツ管理などのため維持管理機関の設立が提言された)。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR MDG/S 501/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マダガスカル											
2. 調査名	国道5号線改良計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020									
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省										
	現在											
7. 調査の目的	土地利用調査、交通量調査、測量、道路現況調査、道路条件調査											
8. S/W締結年月	1978年10月											
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">員数</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1979.9 ~ 1980.1 (4ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">17.60</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">7.80</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">9.80</td> </tr> </table>	員数	6	調査期間	1979.9 ~ 1980.1 (4ヶ月)	延べ人月	17.60	国内	7.80	現地
員数	6											
調査期間	1979.9 ~ 1980.1 (4ヶ月)											
延べ人月	17.60											
国内	7.80											
現地	9.80											
11. 付帯調査 現地再委託												
12. 経費実績	総額	53,232 (千円)	コンサルタン経費 40,948 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道5号線のうちソニアエラ - イボンゴ - マロアンツェラ間230km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本事業は、マダガスカル国、国道5号線のソニアエラ - マロアンツェラ約230kmの最低限の交通施設の整備を目的とした社会基盤整備プロジェクトであり、各州及び州内を全天候型の道路で結ぶと言うニーズが注いだ道路改良工事である。当該道路は、雨期には通行不能となる事も多く、乾期でも四輪駆動車でなければ通行困難である。この隘路を解消すべく改良工事を3つのフェーズに分けて実施する事が提案されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズ (応急対策) 乾期に、四輪駆動車及びトラックがスムーズに通行出来る様に一車線(砂利道)の改良/復旧を行う。 ・フェーズ (緊急対策) 応急対策に近い現道改良(車線、簡易舗装)を主体とするが、交通量に応じて改良の水準を向上させ(待避所の設置)、出水時の交通遮断の期間を更に短縮する事を目的とする。対象車両は乗用車とする。 ・フェーズ (恒久対策) 出水時の交通遮断は致し方ないものとするが、その期間を短縮する事を目的とし、経済分析との対比により、全天候型2車線道路の改良計画を提案している。 							
4. 条件又は開発効果	<p>当該地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バナナ等主要輸出品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の荒廃が進んでいる。5号線の起点トアマシナ港は東海岸最大の港であり、北部地区の農産物の積出し港であるが、輸送の大動脈たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域においてはマダガスカルの農業開発に資することができる。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ: 2名 道路技術</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	日本とECへ調査を依頼していたが、ECの対応の方が早かったため、日本の調査は中止となった。	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>EC下部機構により同一区間の調査が行われていた為、1979年12月に中断。その後、1990年まで進展なし。</p> <p>(平成 3年度現地調査) 1990年にECより融資を受け、技術調査及び道路事業を実施する計画となり JICA調査は「中止 消滅」となった。</p> <p>(平成 6年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MDG/S 303/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マダガスカル		
2. 調査名	南西部地下水開発計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業 エネルギー鉱山省水利エネルギー局 (Ministry of Industry, Energy and Mines)	
	現在		
7. 調査の目的	地下水資源開発の可能性を評価し、給水計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1989年5月		
9. コンサルタント	国際航業 (株)		10. 調査団
			10. 調査団 11. 調査期間 1989.9 ~ 1991.3 (18ヶ月) 12. 延べ人員 102.39 国内 27.97 現地 74.42
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工19カ村		
12. 経費実績	総額	712,034 (千円)	コンサルタン経費 418,398 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トアラ州のオニラヒ川 - マンゴキ川間 (マンゴキ南部地域 31,250 km ²) における50カ村								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,779	内貨分	1)	83	外貨分	1)	8,696	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	地下水開発優先村落 (A,Bランク) 50カ村を対象とした給水事業 管井の数 53本 (掘削 延4,980m) 給水施設 動力ポンプ + 重力配水...38カ所 ハンドポンプ施設.....12カ所								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	安全な生活配水の供給量は1,995m ³ / 日増加し、74,000人が供給を受ける。 対象となる9県において、給水率は約20%になると計算される。また、付帯効果として住民の健康状態の改善、取水に要する労働時間の節約、買水に要していた経費の節減、女性の社会参加を含めた地域の活性化が期待される。								
5. 技術移転	実施を通じて更なる地下水開発技術 (物理解査、井戸掘削等) 給水施設とその維持管理についての技術移転が期待される。								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1995年2月工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：

1991年4月 B/D開始
1991年7月 報告書提出

資金調達：

1992年7月 E/N 6.03億円 (南西部地下水開発計画 1/2期)
1993年6月 E/N 3.22億円 (南西部地下水開発 2/2期-1)
1994年 E/N 1.87億円 (南西部地下水開発 2/2期-2)

*事業内容

50村落を対象とした井戸掘削、給水施設建設及びこれに付帯する機材供与。
建設業者 / 伊藤忠商事、利根のJ/V

工事：

第1期工事: 1992年8月 コンサルタント契約
1992年11月 工事契約
1993年12月29日 完工、引渡

第2期工事: 1993年8月 コンサルタント契約
1993年11月10日 工事契約
1995年2月4日 完工、引渡

運営管理：

(平成8年度国内調査)

MEM#地域局がその義務を怠っていたため、施設が有効に稼働していなかったが、1996年の人事刷新により状況は大幅に改善された。

(平成8年度在外事務所調査)

1997年に継続的な施設モニタリングの実施や関連部落への実地研修、情報提供のため地方水資源委員会が組織される。

裨益効果：

(平成8年度国内調査)

水関連疾病の発生が低減するとともに、自主的な管理 運営委員に女性を登用した村落もあり(割合程度であるが)、女性の社会的地位向上が見受けられる。

経緯：

(平成5年度在外事務所調査)

JICAによるOJTは極めて有益であったが、日本での研修は使用した機材が国内にないためあまり役に立たなかった。今後は、このような器材の供与も併せて要請したいとのコメントあり

(平成7年度国内調査)

1995年3月～1996年11月 対象地域のオニラヒモロノダグア地域の地下水開発計画調査。

(平成8年度国内調査)

現在 南西部地下水開発計画(フェーズ)要請中。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR MDG/S 201/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		マダガスカル				
2. 調査名		アンティラナ港整備計画調査				
3. 分野分類		運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運局 (Direction des Transport Maritimes: DTM)				
	現在					
7. 調査の目的		アンティラナ港整備のためのM/P (目標年次: 2010) 策定及びF/S (目標年次: 1998) の実施				
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント		(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) Jトラ	10. 調査団	団員数	12	
				調査期間	1993.8 ~ 1994.9 (13ヶ月)	
				延べ人月	60.70	
				国内	24.50	
				現地	36.20	
11. 付帯調査 現地再委託		ボーリング、海象調査、深浅陸上測量				
12. 経費実績		総額	310,569 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		アンティラナ港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	119,474	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	26,234	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容		<p><M/P> リハビリテーション</p> <p><F/S> 岸壁の延長、浚渫、埋立、建家</p>						
計画事業期間		1)	1998.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.20	2)	12.80	3)	12.70	4)	0.00
	FIRR	1)	-4.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件]		<p>経済分析: プロジェクトライフ 30年, SCF = 0.9, CFC = 0.822, CFL = 0.569 EIRR 1)ベース 2)費用 +10% 3)便益 -10% 財務分析: プロジェクトライフ 30年</p>							
5. 技術移転]		研修員受け入れ							

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1 .プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>無償資金協力要請済 (平成8年度在外事務所調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1994年 同港の緊急改良計画に対し無償資金協力の要請をしたが、日本政府からは回答なし。 1995年 マレーシアより同港の改良工事の申出あり 1996年 マレーシア企業の同港使用権50年を認めるという条件がマレーシア政府から提示されたため折り合わず。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 日本政府の返答待ち。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR MDG/S 216/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マダガスカル				
2. 調査名	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査 (フェーズ2)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	エネルギー鉱山省 (MEM)			
	現在				
7. 調査の目的	リアラ州のマゴキ川とソイレヒバ川に囲まれたモロンダヴァ地方に存在する15村落を対象に、地下水を主な水源とする水供給計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	国際航業 (株) (株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1995.3 ~ 1996.8 (17ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	13.80 41.80	
11. 付帯調査 現地再委託	パイロットプロジェクトのモニタリング業務を現地再委託にて実施 (特に新設の給水施設(ハンドポンプ)井の利用状況 維持管理状況等)				
12. 経費実績	総額	408,243 (千円)	コンサルタン経費	238,958 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マダガスカル国南西部 マゴキ川とソイレヒバ川にはさまれた地域、面積約39,000km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	8,500	内貨分	1)	2,680	外貨分	1)	5,820	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<F/S> 無償資金協力によるプロジェクトの実施 (0村落の給水施設)									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	1.27	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件] <F/S> 維持管理体制の強化 開発効果] BHNの充足、共同体意識の高揚、保健衛生意識の高揚										
5. 技術移転	OJT 水理地質調査(含物野調査 試堀)、水質分析、維持管理教育、女性の社会的地位向上 衛生啓蒙活動 セミナー開催 給水施設タイプ、その維持管理方法									

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	無償資金供与締結 (平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

資金調達：
(平成13年度国内調査)
2001年4月2日 E/N 3.47億円 第二次南西部地下水開発計画
融資事業内容 サベ県54村落における足踏みポンプ給水施設建設 (21本) 及び深井戸の改修 (8本) 7村落における小規模給水施設建設、関連機材等の供与、対象村落住民に対する啓蒙活動や給水施設の維持管理などの技術指導、先方政府機関の地下水開発、給水施設建設 維持管理能力向上に関する技術指導の実施。

(平成9年度国内調査)
調査した89村落の既存の生活用水水源は100%大腸菌 雑菌の汚染が進んでいる。うち34 村については、かつて深井戸を水源とする給水施設が存在したことがあるが、2~4年の短命であった。住民主体の維持管理は全く根付いていなかったといふ趣意ではない。指導官庁のエネギー-鉱山省はトアラ州に地方局を持ち、この地方局が維持管理サービス 教育を担当することになっているが、その実績は限りなくゼロに近いと思われる。
本件調査は、1989~1991年に実施された「南西部地下水開発計画調査」のフェーズ調査として位置づけられ、マンガキ川をはさんでその北隣の地域を対象とする、フェーズ1調査のあと日本の無償資金協力により30村落の給水施設建設が行われている。今回調査においては、フェーズ1実施のフォローアップ調査も実施し、施設の維持管理状況を視察した上で施設規模の設定、維持管理計画の策定を行った。責任官庁はエネギー-鉱山省であり、トアラ地方局が当該地域のサービスを行うことになっているものの、トアラ地方局の未熟な管理能力、かつ通行の不便性も考慮すれば、当該地域内にプロジェクト管理事務所を設けることが必須条件であると判断された。
エネギー-鉱山省はこの勧告をいれてモロンダヴァにプロジェクト管理事務所を設立した。無償資金協力を要請している状況であるが、採択されていない。

(平成10年度国内調査)
要請状況：
基本設計調査の実施要請は1996年9月、1998年6月に日本大使館に提出されたが、採択には至らなかった。
資金については、1998年6月に、無償資金協力の要請書が提出されたが、採択には至らなかった。
金額 US\$11,132,000
事業内容 地方給水施設の建設
給水管理事務所
60村落を対象とする113本の井戸の建設 35村落はハンドポンプ井戸、25村落は動力揚水施設 (ディーゼル発電17カ所、太陽光発電8カ所)。
上記要請が採択に至らなかった要因としては、エネギー省 (MEM) が要請した類似案件「南部給水計画」が実施中であること、MEMの脆弱な実施体制に不安が抱かれていることが考えられる。MEMは自己資金及び本プロジェクトを実施することはできず、他の援助機関に要請を出すつもりもなく、日本政府の資金援助に多大な期待を寄せている。

(平成12年度国内調査)
「南部給水計画」は本調査の対象地域の事業ではなく、本件との関連はない。

案件要約表 (基礎調査)

AFR MDG/S 503 /99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マダガスカル		
2. 調査名	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土都市整備省、国立地理水路調査所	
	現在		
7. 調査の目的	首都アンタナリバリ市及びその周辺部250km2を対象として1/10,000レベルの地形図、土地条件図、土地利用図に関する地理情報データベースシステムの整備と1000トナ15km2について道路、上下水、電気、通信のGIS構築を行い、これらを通してのFTMへの技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1998年7月		
9. コンサルタント	国際航業(株)	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1998.10 ~ 1999.11 (12ヶ月) ~ 延べ人月 24.23 国内 6.44 現地 17.79
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	244,791 (千円)	コンサルタン経費 204,327 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都アンタナリバリ市及びその近郊								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト									
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	OJT データベース作成、GISシステム 日本研修 1人								

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。 成果の活用が確認された。(平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査では、首都アンタナリボ市及びその周辺部 250km²を対象として1/10,000の都市基本図、土地条件図、土地利用図のデジタルデータベースを作成するとともに、その対象地域から15km²のパイロットエリアを選定し、道路、上下水、電気施設、通信施設の都市施設データベース(GIS)の構築を行った。カウンターパート機関であるFTMをはじめとする関係各機関の協力的な支援体制の下で円滑に現地調査、国内調査を実施した。</p> <p>本調査では、作業及び経費の効率化の観点から既存の1/500、1/2,000デジタルデータを出来る限り利用したが、既存データの無い地域については新たに整備した。この過程で、空中写真撮影、標定点測量作業等で、OJT形式での技術移転を実施した。FTMの技術レベルは総じて高く、今後実務経験を通してさらに熟練した技術の習得が可能であると思われた。</p> <p>また、整備されたデータはデジタルデータであるため、縮尺の変更、経年変化の更新、保持等の加工が従来のアナログデータと比較して格段に容易に出来るという特徴を有していることからユーザーの多様化するニーズにも柔軟に対応することが出来る。</p> <p>都市施設データベースについては、パイロットスタディとして試験的に整備したものであるため現状では利用範囲や用途に制限があるが、OJT、日本での研修並びに現地でのワークショップ等を通してGISデータの更新及び拡張に関する技術移転を重点的に行った経緯があり、本調査終了もFTM独自の力で維持発展させていく事が出来ると考えられる。</p> <p>GISの利用は、地形図データ、施設データ、土地条件データ、土地利用データとして分類されており、アンタナリボ市の都市計画策定資料として活用されていると思われる。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MDG/A 303/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マダガスカル				
2. 調査名	マンタスア及びチアゾンパニ地域流域管理計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	マダガスカル国治水森林省			
	現在				
7. 調査の目的	首都アンタナナリガから南東60kmに位置するマンタスア/チアゾンパニ地域における参加型流域管理計画の策定及び可能性の評価 本件調査をつうじたカウンターパートに対する関連技術の移転				
8. S/W締結年月	1997年10月				
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルティング協会 国際航業(株)			10. 調査団	9
				調査期間	1998.3 ~ 2000.10 (31ヶ月)
				延べ人月	74.96
				国内 現地	24.81 50.15
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成 (空撮含む) 社会経済条件調査 パイロットスタディ(参加型)計画作成、同計画実行及び評価)				
12. 経費実績	総額	429,637 (千円)	コンサルタン経費	374,810 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都アンタナナリガの南東約60kmに位置するマンタスア及びチアゾンパニ地域 (90,000ha)																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0																												
	2)	0		2)	0																												
	3)	0		3)	0																												
	4)	0		4)	0																												
	外貨分	1)	0		2)	0																											
3. 主な事業内容																																	
<p>対象地域を、流域全体の視点と住民の生活圏の視点から区分し、それぞれの地域を対象に森林管理計画と参加型流域管理計画を策定した。</p> <p>1. 森林管理計画： 治水森林省による管理で、主として自然環境の質的向上を基本に、盗伐 火入れ等の管理を徹底する業務内容。</p> <p>2. 参加型流域管理計画： 1) パイロットスタディ(PS)の結果をベースに、以下を前提に策定した。 村落タイプ(8区分)別に事業計画を策定、住民の反応及び関心度合いから一般化の可能な事業(果樹栽培、堆肥生産、生垣、飼料生産、苗木生産、植林、ZODAFARB(植林の実施による土地権利取得の制度)及び水田養魚の8事業)を村落タイプ別に計画、PSの実績をベースに各事業への参加世帯数を見込む、一村落を3年計画で実施(計画作成1年、実行2年)するが、計画開始年は村落タイプの3区分別にそれぞれ1年ずらして実施、計画開始、5年間で全対象村落(10村)を一巡する。この時点で実施評価し、その後の取り扱いを検討する。 2) 村落タイプ別に住民が年間を通して無理なく実施可能な労働量の範囲内の事業計画を策定している。 3) 植林は、各村落が事業を開始時点で年平均620haである。計画開始4年目以降も、住民が自主的に実施することを見込めば、10年後の植林面積は5,000haとなる。 4) 流域荒廃の一要因が人口問題であるので、ファミリープランの普及も計画している。</p> <p>3. 計画の進め方： 本計画は、各分野に及ぶため、関係機関からなる実施機関を中央及び現地に設置し、現地業務はNGOを主体に実施する。</p> <p>4. 事業期間： 計画の実施期間は当面、5年間としている。</p>																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>						計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
<p>開発効果： 本件調査地は、アンタナナリガ首都圏の重要な水流域である。この地を保全することは、将来に及ぶ地域住民の利益でありこれが下流域住民の利益確保につながる。</p> <p>開発条件： 策定された流域管理計画は、森林のみならず各分野にまたがる事業内容である。治水森林省の所管外にも及ぶ。また、流域管理は限定的なものでなく将来的に巨額計画が必要になる。このため、本計画を将来的に着実に実施してゆくためには、以下を前提とする。</p> <p>関係機関の実行に対する意思決定と協力」を確認し、治水森林省のイニシアティブの下で関係機関からなる実行組織体制を確立して実行する。</p> <p>フィージビリティ： 流域保全の経済効果をインプットとの関連で数値化することは困難のため、本プロジェクトが存在しない場合に予測される問題点(例、治水森林省自身による植林費用、ダムへの土石堆積問題、水問題)に対し、本プロジェクトの投資規模(約75,000\$)が過大であるか否かの判断を行い、この結果として本プロジェクトは妥当なものとして判断している。</p>																																	
5. 技術移転																																	
OJT 参加型流域管理計画の作成、実行、流域管理の目的と方法、流域管理計画の作成、流域評価、航空写真判読 日本研修(8人)																																	

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>UNDR、FAO等の資金調達に向け準備中である(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本件調査後の状況は、以下のとおり</p> <p>1. フォロアアップによる1村の自立化促進 PS実施の4村のうち、1村(アナラマファト村)は自立化の寸前に達していたことから、本計画実施上のモデルとして扱い、本体計画の対象外としていた。このため、最終自立化の支援として、JICAによるフォロアアップを実施(00/11/15-01/3/26)した。この結果、同村は自立化の能力を十分備えているが、自信を持たせるための精神的サポート(治水森林省の巡回指導)によって、確実なものになると判断された。なお、同村はフォロアアップ後も引き続き、植林、アグロフォレストリー等の活動を実施中であるが、昨年までの経過である。</p> <p>2. 本件計画の実施に関する支援 本件調査終了時点において、本計画の治水森林省自身による実施は、マダガスカル国の財政事情を勘案すれば、困難と判断されていた。このため、JICA側から計画実施の一方法として、UNDRのジェンダープロジェクトの活用が助言された。治水森林省の同意を得て、JICAの支援(JDFCAが担当)によってプロポーザル案が作成され、治水森林省の検討を経て、UNDRマダガスカル地方事務所へ提出されている(2001年5月頃)。しかし、その後の進展については情報を把握していないので不明である。</p> <p>3. 他機関による支援 本計画の実施に当たっては、上記2.のほか、小規模ながらFAOの支援プロジェクト(資金規模 50,000\$)が、2001年に承認されている。これは、現地において使用される現地活動費のみであり、現地指導に当たるNGO経費を含んでいない。このため、治水森林省が直接実施するか、あるいはNGO経費を別途手当てしてNGOを通じて行うか、その実施方法について検討されていた(2001年7月)が、その後の情報については承知していない。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MLI/A 301/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マリ				
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省農村経済研究所 (ER)			
	現在				
7. 調査の目的	既存灌漑排水施設の改修計画を立案し、技術的かつ経済的妥当性を検討する。マリ国の国土開発基本構想及びバギンダ地区の諸条件を考慮した最適な農業開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	9	
			調査期間	1980.9 ~ 1981.1 (4ヶ月)	
			延べ人月	46.88	
			国内 現地	17.58 29.30	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	241,527 (千円)	コンサルタン経費	202,729 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジェール河岸地区約4,500ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=MF 460)		1)	40,219	内貨分	1)	20,905	外貨分	1)	19,314	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 3,000ha ソト(取水工) : 1ヶ所 幹線水路 改修 37km 新設 4km 2次用水路 改修 46km 新設 32km 3次用水路 260km 幹線排水路 改修 7.2km 新設 6.8km 2次排水路 改修 27km 新設 33km 3次排水路 260km 幹線道路 改修 37km 新設 4km 農道 新設 163km									
計画事業期間	1)	1982.3 ~ 1986.9	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件] 通年灌漑及び排水改良に伴う農産物の生産増加分によ算定。 開発効果] 作物収量の増加、農民の所得及び生活水準の向上、既存農産加工場に対する原材料の安定供給等。										
5. 技術移転	OJTを通じた技術移転。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	残工事実施中 (平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
1985年9月～1986年3月 リバキンダ地区農業開発計画実施補充調査 (F/S)

(1) 第一期
資金調達：
1986年9月 E/N 5.50億円 (リバキンダ農業開発計画1/2)
1987年10月 E/N 7.32億円 (リバキンダ農業開発計画2/2)
工事：
1986年10月～1989年3月 工事実施

(2) 第二期
資金調達：
1988年11月 E/N 7.60億円 (リバキンダ農業開発計画1/3期)
1989年7月 E/N 7.18億円 (リバキンダ農業開発計画2/3期)
1990年6月 E/N 3.88億円 (リバキンダ農業開発計画3/3期)
工事：
1988年11月～1991年3月 工事実施

(3) 第三期
資金調達：
アフリカ開発銀行 (ADB) 融資
工事：
1991年～1997年 工事実施
建設業者 COVEC (中国)

<残工事の見通し>
1 幹線水路の護岸
2 Tanima-Sienkoro地区464haとGnegnele-Faya 地区1000haの拡大

次段階調査：
BDPA-SCETAGRI-GITが実施
調査内容：Tanima-SienkoroとGnegnele-Fayaの水文調査
幹線水路の防水調査
Gnegnele-Faya (1000ha) の詳細調査

資金調達：
(平成10在外事務所調査)
1998年10月13日 711,000UC FAD (農業開発基金)とマリ政府間にて調印
事業内容 / 1,500haの農地 (Gnegnele-Faya) の開発 / 活用、灌漑実施のための主要運河の補強 / 拡大。

工事：
(平成10年度在外事務所調査)
1999～2000年

裨益効果：
(平成 8年度在外事務所調査)
米と野菜の増産
開拓者自治グループの組織
地域の生活向上
(平成 3年度現地調査)
事業実施済のコシ地域 (657ha)、アツバーバキンダ地域 (655ha)、ローワーバキンダ地域 (1,424ha) の合計2,536haでは稲作が行われている。

案件要約表 (基礎調査)

AFR MLI/S 501/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マリ		
2. 調査名	地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業開発 観光省 (Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme)	
	現在		
7. 調査の目的	遊牧地域の水資源開発		
8. S/W締結年月	1978年10月		
9. コンサルタント	住鉦コンサルタント (株)	10 調査 団	10. 団員数 27
			調査期間 1979.11 ~ 1982.10 (35ヶ月)
			延べ人月 136.74
			国内 21.94 現地 114.80
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 1,006,893 (千円)	コンサルタント経費	423,000 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全域 (ガオ、アンソング、キダール、マカ、プーレムの各サークル)																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1) 31 2) 0 3) 0	内貨分 1) 16 2) 0 3) 0	外貨分 1) 15 2) 0 3) 0																																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>サハラ砂漠の西南(マリの東北部)に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行う。さらに当該プロジェクト終了後にマリ国が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8か年で削井する計画を提案する。</p> <p>上記計画予算の単位は「億円」</p>																																						
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <p>マリ共和国の人口の80%は9,000に及び地方村落に散在しており年間6~8か月に渡り水不足状態にある。これら水需要を充足するために、1m3/時以上の給水点を村落毎に2か所以上建設する必要がある。</p> <p>各経済区毎の必要数は：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>経済区</td> <td>既存給水点</td> <td>必要給水点数</td> <td>不足給水点数</td> </tr> <tr> <td>カーイ</td> <td>600</td> <td>3,706</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>クエロ</td> <td>1,330</td> <td>4,801</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td>シカソ</td> <td>1,500</td> <td>4,422</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>セグー</td> <td>1,050</td> <td>5,155</td> <td>4,105</td> </tr> <tr> <td>モプチ</td> <td>480</td> <td>5,493</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>トンプクソ</td> <td>200</td> <td>2,061</td> <td>1,861</td> </tr> <tr> <td>ガオ</td> <td>140</td> <td>1,383</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,300</td> <td>27,021</td> <td>21,721</td> </tr> </table> <p>上記需要充足のため、さく井工事活動の基地をアンソング、キダールに建設し、管井300孔を建設する。</p> <p>開発効果</p> <p>被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通年の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができる。第7経済区に置いて、国家5か年計画の諸目標を達成のため、都市住民の水需要の基本的充足及び地方住民の飲料水需要、家畜用水確保を実現する。</p>			経済区	既存給水点	必要給水点数	不足給水点数	カーイ	600	3,706	3,106	クエロ	1,330	4,801	3,471	シカソ	1,500	4,422	2,922	セグー	1,050	5,155	4,105	モプチ	480	5,493	5,103	トンプクソ	200	2,061	1,861	ガオ	140	1,383	1,243	計	5,300	27,021	21,721
経済区	既存給水点	必要給水点数	不足給水点数																																				
カーイ	600	3,706	3,106																																				
クエロ	1,330	4,801	3,471																																				
シカソ	1,500	4,422	2,922																																				
セグー	1,050	5,155	4,105																																				
モプチ	480	5,493	5,103																																				
トンプクソ	200	2,061	1,861																																				
ガオ	140	1,383	1,243																																				
計	5,300	27,021	21,721																																				
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ																																						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	無償資金協力による事業実現				
3. 主な情報源					
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業の実現が確認されたため</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	提案事業の実現が確認されたため
終了年度	1998 年度				
理由	提案事業の実現が確認されたため				

状況

① 第7経済区地下水開発計画
資金調達：
1981年11月 E/N 5億円 第7経済区地下水開発1 (削井機材、車両、生産井12孔)
1983年6月 E/N 6億円 第7経済区地下水開発2 (削井機材、車両、生産井20孔)
1985年6月 E/N 5億円 第7経済区地下水開発3 (削井機材、車両、生産井20孔以上)
工事：
1983年11月～1984年4月 実施(2)
1986年2月～1986年7月 実施(3)

② 地下水開発計画
(平成8年度国内調査)
1981、83、85年の無償資金協力に関連して地方における井戸建設の需要が高まり、深井戸建設とそれに必要な機材供与に対する無償資金協力要請が出された(基本的には1982年以前からの国家地下水開発計画の延長である)。
次段階調査：
1990年1月～6月 B/D
資金調達：
1990年12月 E/N 4.01億円 (地下水開発計画)
*事業内容 P-C井建設35ヶ所、及び改修によるP-C化24ヶ所の合計59ヶ所のP-C井の建設
工事：
建設業者 / 兼松 利根 J/V
<第1期>
(平成8年度国内調査)
1992年2月～1994年3月 実施
当初P-C11ヶ所の建設が予定されていたが、治安悪化の関係で、比較的安全なガオ市周辺のみで建設が予定より遅れて実施された。P-C井11ヶ所が完工。
<第2期>
(平成8年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)
ガオ地区内に48本のP-C井の建設を予定していたが、マリ北部での治安上の問題により中断したままである。
運営管理：
(平成8年度国内調査)
ハマコの水利局の話では、ガオの地方水利局と各地区の水管理委員会によって運営管理されているとのことである。
裨益効果：
(平成8年度国内調査)
衛生的な水の確保、労働量の軽減、離村の防止、牧畜業の振興、国家地下水開発の促進、受益者は81,282人である。

③ ギニア ウォーム対策村落給水計画
第1、2、4、5行政区
清潔な飲料水を確保し、寄生虫病のギニア ウォーム症の根絶を目指す。
次段階調査：
1993年6月～93年8月 B/D
資金調達：
1994年2月 E/N 9.21億円 (ギニア ウォーム対策村落給水計画1 / 2期)
1994年7月 E/N 3.28億円 (ギニア ウォーム対策村落給水計画2 / 2期-1)
1995年 E/N 9.10億円 (ギニア ウォーム対策村落給水計画2 / 2期-2)
*事業内容
削井機、車両基地の建設、人力ポンプ付管井500孔の掘削で、メンテナンス及び操作を容易にするため、人力ポンプ付管井とした。技術移転が進んでいるため、500孔のうち380孔は、現地スタッフ及び掘削業者で施工可能である。
工事：
建設業社 兼松 利根J/V
1997年3月ハンドポンプ付管井500本完工
(平成7年度在外事務所調査)
ギニア ウォーム対策村落給水計画の 期分(第7行政区向け)は実施されていない。

④ カチ (Kati) 地区給水計画
首都ハマコ (Bamako) に近接し人口密度が高く、井戸の不足するカチ地区において小規模給水施設1ヶ所、ハンドポンプ付管井40本建設。
1994年10月～11月 B/D
資金調達：
1995年6月 E/N 2.91億円 (カチ地区給水計画)
裨益効果：
受益者 7,500人

政府機関の民営化：
(平成10年度国内調査)
国家簡井戸局 (DNIP) が民営化され Mali Aqua Viva となった。

案件要約表 (F/S)

AFR MLI/A 302/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マリ					
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	原計画の技術的な経済的妥当性を見直すとともに、計画を現状に合わせて補完する 段階的開発計画を策定する カウンターパートの教育訓練を行う。					
8. S/W締結年月	1985年7月					
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10 調査団	11. 付帯調査 現地再委託		
	内外エンジニアリング (株)			12. 経費実績	総額 44,659 (千円) コンサルタン経費 42,777 (千円)	
				10. 調査期間	1985.9 ~ 1986.3 (6ヶ月)	
				延べ人員	10.95	
		国内	2.93			
		現地	8.02			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジェール河岸地区約4,500ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=CAF 426)	1)	36,967	内貨分 1)	18,339	外貨分 1)	18,628
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積3,000haに対する下記施設の改修を3工期に分けて実施する 用水路 幹線41km (内コンクリートライニング水路7.5Km) 2次65km 幹線水路 コV川交差点の逆サイホン:1カ所 排水路 幹線14km、2次77km 幹線道路 4.3km 圃場整備 3,000ha (内デモンストレーション農場86ha) 3次用排水路を含む</p> <p>* (計画事業期間は55ヵ月)</p>					
計画事業期間	1) 1983.10 ~ 1985.9	2) 1984.10 ~ 1985.9	3) 1985.10 ~ 1986.9	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>条件] 通年灌漑及び排水改良に伴う農産物の生産増加分によ算定。</p> <p>開発効果] 作物収量の増大、農民の生活水準の向上、農産加工業の振興等。</p>						
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ (農業と土木、毎年交互に1名ずつ) 稲作コース 灌漑、排水、水管理、稲作、作物保護、機械化農業</p>					

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	無償資金協力、アフリカ開発銀行資金により提案事業が実施済。	
3. 主な情報源	なし	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 提案事業実現
<p>状況</p> <p>(1)第一期 資金調達： 1986年9月 E/N 5.50億円 (バキンダ農業開発計画) 1987年10月 E/N 7.32億円 (バキンダ農業開発計画) 工事： 1986年10月～1983年3月 実施</p> <p>(2)第二期 資金調達： 1988年11月 E/N 7.60億円 (バキンダ農業開発計画) 1989年7月 E/N 7.18億円 (バキンダ農業開発計画) 1990年6月 E/N 3.38億円 (バキンダ農業開発計画) 工事： 1988年11月～1991年3月 実施</p> <p>(3)第三期 資金調達： (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1989年5月5日 9,500,000 F.CFA アフリカ開発銀行 (AFDB) (バキンダ灌漑農業開発計画) 融資事業内容 2,536ヘクタールの灌漑地域の改修、入植者の協同組合の組織化、入植者への農業機材の供与。 工事： 1994～1997年 (土地整備完工) 進捗状況： (平成10年度在外事務所調査) シアン タニマ平原 (464ha) の整備調査実施、入植者の村単位 (1村) による組織化、識字教育。</p> <p>裨益効果： (平成 3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域 (657ha)、アツバーバキンダ地域 (655ha)、ローワーバキンダ地域 (1,424ha) の合計2,536haでは、稲作が行われている。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度在外事務所調査) 日本における研修 / 1986、87、88年各1名 (灌漑 排水)、1988年2名 (農業設備)、3名 (米生産)、1名 (植物保護)</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MLI/A 303/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マリ				
2. 調査名	カラ上流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministere de L'Agriculture)			
	現在				
7. 調査の目的	カラ上流域における農業開発計画 (M/P) の策定及びその結果選定された開発優先地区のフィージビリティの検討。				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設企画コンサルタント	10 調査 団	団員数	10	
			調査期間	1989.10 ~ 1990.12 (14ヶ月)	
			延べ人月	44.20	
			国内 現地	17.00 27.20	
11. 付帯調査 現地再委託	水質検査、土壌試験				
12. 経費実績	総額	189,104 (千円)	コンサルタント経費	177,625 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリ国 カラ上流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=CFA285	1)	50,358	内貨分	1)	24,309	外貨分	1)	26,049		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	水田造成 3,000 ha 既存水路改修 5.9 km 幹線用水路新設 7.9 km 二次用水路新設 32.3 km 三次用水路新設 194.1 km 幹線排水路新設 31.2 km 二次排水路新設 24.8 km 三次排水路新設 193.8 km 連絡用道路新設 600 m 飲料水用深井戸掘削 57本 事務所等建屋建設 11カ所									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件] 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を5年3か月とする。 プロジェクトの経済的有効期間を60年間とする。 評価は、1990年8月価格を用いて実施する。 通貨交換レートは、US\$1.0=CFA285=¥150 を使用。 灌漑の便益のみを評価の対象とし、間接便益は考慮しない。										
開発効果] 事業実施後の農家経済改善効果は、1農家 (0.0ha) 当たり、177,342CFAの増収として表れる。										
5. 技術移転]	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>実施体制が整っていない(平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>状況： (平成11年度在外事務所調査) 二数年、マリ側からの無償資金協力要請案件に本開発調査案件は含まれていず、中止 消滅したと考えるべきと史料。</p> <p>遅延要因： (平成10年度国内調査) 1991年の政変の影響でマリ政府(農業省)の受入れ体制が整っていない。 1991年3月のクーデター発生により同年8月になって最終報告書を提出した。</p> <p>次段階調査： (平成 8年度在外事務所調査) 2600haの詳細設計を期待する。</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 財政難のため進展していない。</p> <p>今後の見通し： (平成10年度国内調査) 実施体制が整い、治安状況が好転するまでは実施は難しい。</p> <p>関連プロジェクト： (平成 7年度在外事務所調査) 29の村が関係するベツニ地域からの強い要望があり JICA調査に引き続き つぎの措置がとられている。 -ベツニ改善事業のための事務所の設置 第1区画(3,000ha)における事業の内容の確認 国と地域住民側の役割分担の決定</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR MLI/A 501/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マリ			
2. 調査名	ナラ地域農業開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省 水資源省	5. 調査の種類	基礎調査
	現在			
7. 調査の目的	住民の定着化を基本とする半乾燥地における県内水資源の確保と農業開発計画の策定			
8. S/W締結年月	1993年2月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)	10 調査団	団員数	24
			調査期間	1993.9 ~ 1995.2 (17ヶ月)
			延べ人月	120.40
			国内	32.40
			現地	88.00
11. 付帯調査 現地再委託	既存井戸インベントリ作成、全村落インベントリ調査			
12. 経費実績	総額	328,995 (千円)	コンサルタン経費	521,857 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリ共和国北部クワコ行政区マリ県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 農民の飲雑用水、家畜用水としての地下水の開発と太陽光電池発電揚水の活用</p> <p>2. 自然池沼(マレ)の改修による水利用効率向上と灌漑用水としての利用</p> <p>3. 土地利用、アグロフォレストリーを応用した作付け体系の改善による食糧確保</p> <p>4. アグロフォレストリー等の技術を利用した環境改善による砂漠化の軽減化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>基礎調査であるため、経済効果の算定段階に達していない。</p> <p>開発の成功を左右する条件として井戸及び雨期の地表水有効活用上の管理体制があり、地元の努力による組織的、合理的な施設の維持管理体制を確立、持続する必要がある。</p> <p>また、砂漠 乾燥地帯の産業開発と自然破壊特に砂漠化は表裏の関係にあり、環境上サステナブルな開発によって長期的な原住民の定着を可能とする効果が期待し得る。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ 2名 報告書作成</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査によられたデータが活用されている(平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本調査による、水、農業、及び地学的データが活用されている</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) 治安状況のため遅延している</p> <p>(平成7年度国内調査) 調査の結果は地下水資源等開発の余地が確認されたが、現地は国境の国境にあり、トゥアレグ族の一部が治安秩序の維持に問題を生じていることから、その不安解除を待って調査によって提案された開発基礎戦略に基づく水資源開発及び砂漠化防止実証調査の実施が期待される</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 特に進展はない。 GTZによる食糧保障総合プロジェクトは地域内で1997年1月より開始される</p> <p>(平成9年度国内調査) マリ政府は実証調査を希望している</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR MOZ/S 106/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モザンビーク		
2. 調査名	ベイラ港航路維持改良計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Transport and Communications	
	現在		
7. 調査の目的	モザンビーク共和国の政府の要請に基づき、航路、泊地の埋没が問題となっているベイラ港の航路維持計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1996年10月		
9. コンサルタント	(株) 芥子		10. 調査団
	(財) 海外造船協力センター (OSCC)		
		団員数	8
		調査期間	1997.1 ~ 1998.2 (13ヶ月)
		延べ人月	62.85
		国内	32.50
		現地	30.35
11. 付帯調査 現地再委託	第1次現地調査(雨期) 1.自然条件調査(深浅測量、波浪観測、底質調査) 2.環境現況調査(底質調査、水質調査)、第3次現地調査(乾期) 1.自然条件調査(深浅測量) 2.環境現況調査(水質調査)		
12. 経費実績	総額	350,479 (千円)	コンサルタン経費 311,635 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソファアラ州ベイラ市 (ベイラ港)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	25,391	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>ベイラ港の進入航路の平均年間維持浚渫土量を、深浅図に基づく航路内の土砂収支算定結果および航路埋没数値シミュレーションの結果を勘案して次のように見積もった。</p> <p>(a) 航路の計画水深をCDL-8mとした場合の平均年間維持浚渫土量は、250万m³と見積もられた。</p> <p>(b) 計画水深をCDL-9m、-7m、-6mおよび-5mの航路の平均年間維持浚渫土量は、それぞれ350万m³、170万m³、73万m³および2万m³と見積もられた。</p> <p>将来の入港船舶数に基づく入港船舶の潮待ち時間を予測した結果、計画水深5mおよび6m航路の場合には潮待ち時間が非常に長くなるものの、8m航路の場合には許容できる程度に小さくなることから分かった。</p> <p>浚渫船の型式は、供用中航路の維持浚渫のためドラッグ浚渫船が適当とされ、ホッパー容量は維持浚渫計画シミュレーションから計画水深8m航路における年間埋没量250万m³に対して2,000m³が最適と判断される。</p> <p>ホッパー容量2,000m³のドラッグ浚渫船1隻体制に対してホッパー容量1,000m³の浚渫船2隻体制が代替案として考えられるが、1,000m³浚渫船2隻体制は購入費と運転費用がよくなるので推奨できない。しかし2隻体制の場合には、1隻ずつ時期をずらして購入できることや浚渫作業に対する低潮の影響が少な、ことなどの利点がある。</p> <p>以上の結果から、本計画では2,000m³のドラッグ浚渫船をベイラ港の維持浚渫のために導入することとした。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件]</p> <p>ベイラ港進入航路の維持改良対策に関して、以下の事項を提言する。</p> <p>(a) 船舶の航路効率 安全性を改善するため、上記の2,000m³ドラッグ浚渫船を早急に導入し、進入航路を原水深8mに復旧 維持することを提言する。</p> <p>(b) 浚渫船の効率的な運航のため、その導入前に新浚渫船への乗組員の新規採用と既存の熟練乗組員の配置替えを実施する必要がある。</p> <p>(c) 新浚渫船の導入前から浚渫船の乗組員および浚渫計画 測量担当技術者の適切な訓練計画をたて、実施すべきである。</p> <p>(d) 土捨て場の位置は、浚渫作業の効率 安全性を支配する主要な要素である。このため、適切な浚渫 土捨て計画の立案のため、定期的かつできるだけ多くの土捨て場の深浅測量が必要である。</p> <p>(e) 航路の埋没土量は、季節 年変動が大きく、深浅測量の結果を慎重に解析し、適切な浚渫計画を策定することが肝要である。</p> <p>(f) 航路の埋没現象を解消するため、毎年雨期と乾期に航路の周辺を含む広範な測量調査を実施すべきである。</p> <p>(g) 浚渫工事は、CFMとEMODRAGAとの契約によって実施されている。新浚渫船導入後の契約形態を事前に充分検討し、EMODRAGAの財務の健全性を確保することが重要である。</p> <p>開発効果]</p> <p>本計画による2,000m³ドラッグ浚渫船の導入によって、ベイラ港の進入航路の水深が維持され、ベイラ港の機能が確保されるとともに、ジンバブエ等の内陸国を含む背後圏への物流が安定 効率化が図られる。また、同港への寄港船舶数や取扱 貨物量の増大によって、港湾収入が増加し、同国への外貨収入の増大につながる。</p>		
5. 技術移転]	<p>第1次および第3次現地調査の実施期間中に、浚渫会社の職員 (カウンターパート) に対して自然条件調査の実施方法及び解析方法について実地指導するとともに、航路、泊地内で発生している現象について研修 指導した。また、現地調査時に各カウンターパートに対して、航路の埋没機構、浚渫計画、浚渫船の概要および経済財務分析の手法等について技術移転を図った。また、第4次現地調査においては、ベイラおよびマップ Hにおいてそれぞれセミナーを開催し、運輸通信省、鉄道港湾公社、浚渫会社および関連機関の代表者を対象として報告書の内容と関連事項および港湾開発事例、日本の浚渫技術、航路埋没機構等について講義した。</p>		

調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>現実的な提案となった為、本調査結果の活用が期待される(平成10年度国内調査)、無償資金による浚渫船建設(平成13年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォロ-up 調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 427 528 472">終了年度理由</th> <th data-bbox="528 427 1530 472">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)

a) ベイラ港の現状と問題点
 ベイラ港は、モザンビークのほぼ中央部のブンガ川河口に位置し、1,632mのコンテナ一般雑貨用埠頭とバースのオイルバースを有し、自国だけでなく、鉄道、道路、パイプライン等によってジンバブエ等の内陸国に対しても、海上輸送の拠点として重要な役割を果たしている。
 ベイラ港の大部分の港湾施設は、この貨物増に対応できる容量を有しているが、航路の埋没による水深減少は著しく、特にタンカー、バルクキャリア等の大型船の航行が制限され、同港の発展に対する深刻な隘路となっている。延長約28kmの進入航路は、設計対象船舶を3万トンタンカー貨物船として水深8mに浚渫された。その後維持浚渫が全く行われなかった。このため、現在では最も浅い箇所の水深は約5mに減少し、大型船は長時間の潮待ち、あるいは喫水を浅くするための貨物の減載等により、不経済な海上輸送を余儀なくされている。
 モザンビークの全港湾の維持浚渫作業は、港湾鉄道公社の予算によりモザンビーク浚渫公社が実施している。同公社はベイラ港で1隻のグラブ浚渫船を所有しているが、トラグ浚渫船も老朽化が激しく、マプト港に加えてベイラ港の航路を浚渫するほどの余力はない。

b) 進入航路の維持浚渫土量
 将来予測貨物量に基づく航行シミュレーションの結果、船舶の潮待ち時間は、航路水深が5mおよび6mの場合には非常に大きいが、8mでは1船当たり平均値が5時間前後で許容できる範囲となった。水深8mの進入航路の平均年間維持浚渫土量が250万m³と見積もられた。

c) 航路維持改善対策
 現進入航路を水深8mに復旧維持するためには、ホッパー容量2,000m³のトラグ浚渫船の導入が最も適切かつ妥当と判断された。この浚渫船の建造費は約30億円、年間の運用費は約4億円と見積もられる。代替案としてのホッパー容量1,000m³の浚渫船2船体制は、建造費や運営経費が高くなるので推奨できない。

d) 経済財務評価
 本計画実施による経済的內部収益率は24.38%と算定され、充分高い経済効果が期待できる。財務面でも、港湾貨物の増加による港湾公社の収入増から充分浚渫船の運航費用を賄うことができ、健全であると判断された。

以上の結果から、モザンビークおよび近隣内陸国の海上輸送に対するベイラ港の重要な役割に鑑み、本計画による進入航路の維持改良の早急な実施は必要かつ有意義なものと判断された。

(平成13年度国内調査)

資金調達：
 1998年5月15日 E/N 9.81億円 「ベイラ港浚渫船建造計画」
 工事：
 2000年に完工

(平成13年度在外事務所調査)

2000年3月に浚渫船の引渡しが行われたが、浚渫船の容量が調査終了時に提言された容量の半分となり、潮待ちの船の解消にはいっていない。他方、ベイラ港における取扱い量は過去5年間で26%増加し、その重要性を増しており、浚渫船のさらなる強化が望まれている。

案件要約表 (基礎調査)

AFR MOZ/S 501/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モザンビーク		
2. 調査名	ニアサ州国家基礎地図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省地理 地籍局	
	現在		
7. 調査の目的	ニアサ州の農林業、鉱物資源等の開発と同時に自然環境の保全を促進し、社会経済の発展を支援するため、これまで国土基本図の作成されなかった同州における1/5万縮尺、面積32,000km ² の国土基本図を作成する。 また、既存地図原図の修正、測量作業、計画論・データ解析等、技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1998年3月		
9. コンサルタント	国際航業 (株)	10 調査 団	10. 団員数 8
			調査期間 1998.6 ~ 2000.8 (26ヶ月)
			延べ人月 33.65
			国内 3.40 現地 30.25
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、基準点測量 (GPS測量、水準測量)		
12. 経費実績	総額 904,537 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東西 :ニアサ湖及びマラウイ国境まで 東経36度 南北 :タンザニア国境まで 南緯14度							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	無し							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>a.実施内容： 地形図のデジタル化、地形図の修正に伴う地形図のデジタル化の技術 (デジタル図式の定義 作成 登録、デジタル編集、デジタル地形図の出力) をオンザジョブトレーニング形式で実施した。</p> <p>b.カウンターパート研修員受入 (2名)</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度在外事務所調査) 1) 地図及びマニュアルを含めて本調査で作成されたものを活用している。また、地形図作成のために供与された機材も、OJTにて指導された通りに使用している。 2) 来年、CIDAの協力のもとに、地名データベースを作ること検討している。 3) マイクロステーションのための技術訓練の支援を期待している。		

案件要約表 (F/S)

AFR MRT/A 316/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モーリタニア				
2. 調査名	セネガル川流域灌漑農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農村開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	モーリタニア国の要請に基づき、ロツ市西部地域に位置するディオップ地区 8,000ha を対象とした農業開発計画策定にかかるフィジビリティ調査を実施するものである				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 朝日航洋 (株) 太陽コンサルタンツ (株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1996.7 ~ 1997.11 (16ヶ月)	
			延べ人月	62.60	
			国内	22.05	
			現地	40.55	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、路線測量、土壌分析、水質分析、農家経済 意向調査				
12. 経費実績	総額	343,041 (千円)	コンサルタン経費	321,629 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロツ市西部のセネガル川流域にあるディオップ地区 (約8,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	42,702	内貨分	1)	21,777	外貨分	1)	20,925	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	ディオップ地区 (13,730ha) 水田 3,940ha 牧草地 790ha 計 4,730ha を対象とした灌漑排水施設と農村基盤の整備計画 [計画事業期間] 7年 (建設期間)								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
勧告]	モデルバイロット事業及び展示 訓練農場の建設を優先して実施する								
開発効果]	食糧の安定生産 開発展示効果 環境保全 地区内の輸送条件の改善 村民の生活 衛生状況の改善								
5. 技術移転]									

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	無償要請提出済 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償要請提出済。 現在、在セネガル日本大使館にて無償要請について検討中。</p> <p>(平成13年度国内調査) モーリタニア政府は毎年、要請を日本政府に提出しているが、日本政府は要請の承認には及んでいない。2000年度の要請優先順位は4番目であった。今後、承認を得るためには、要請内容を再検討する必要があると思われる。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MRT/S 307/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モーリタニア				
2. 調査名	キファ市地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利エネルギー省水利局			
	現在	水利エネルギー省 水利・下水道 (2001年7月より)			
7. 調査の目的	モーリタニア国のキファ市を対象として、その地下水源のポテンシャルを評価し、キファ市の給水のための地下水開発計画及び給水計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1997年3月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	10
				調査期間	1997.7 ~ 1999.1 (18ヶ月)
				延べ人月	44.10
				国内	16.50
				現地	27.60
11. 付帯調査 現地再委託	住民アンケート調査、市内地形図作成 (航空写真図化)、送水路線測量、水質分析、既存井戸水準測量				
12. 経費実績	総額	366,543 (千円)	コンサルタン経費	219,834 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モーリタニア国キファ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	16,100	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. 緊急整備プロジェクト (優先事業)</p> <p>a. 目標年次 2005年</p> <p>b. 給水人口 77,000人</p> <p>c. 給水原単位 各戸給水 (401/人・日) 公共水栓 (301/人・日)</p> <p>d. 給水量 2,000m3/日</p> <p>e. 給水システムの内容 井戸 揚水ポンプ場、生産井 (6本); 導水管路; 送水管路 (1.4m3/分); 送水管路 (1連); 配水池 (1,000m3); 配水管路 (41km)</p> <p>2. 長期整備計画 (拡張工事)</p> <p>a. 目標年次 2015年</p> <p>b. 給水人口 100,000人</p> <p>c. 給水原単位 各戸給水 (401/人・日) 公共水栓: (301/人・日)</p> <p>d. 給水量 2,800m3/日</p> <p>e. 給水システムの内容 井戸 揚水ポンプ場、生産井 (6本) 導水管路、送水管路 (1連追加)</p>								
計画事業期間	1)	1999.7 ~ 2001.12	2)	2006.7 ~ 2008.12	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] FIRRがネガティブとなることから、無償資金協力が本プロジェクトの実施のための前提条件となる。</p> <p>[開発効果] キファ市には現在、水道施設が無く住民は大腸菌や硝酸性窒素に汚染された市内の浅層地下水に依存しており、水因性疾病が多発している。本プロジェクトを実施することにより、キファ市民は衛生的な水を得ることができ、このような問題が解決される。本プロジェクトのFIRRはネガティブとなるが、EIRRは10%を超えていることから、モーリタニア国の経済に良いインパクトをもたらすと判断される。</p>									
5. 技術移転	<p>1. OJT 掘削指導、電磁探査手法、衛生改善計画手法</p> <p>2. セミナー 地下水開発計画、給水計画等</p> <p>3. カウンタパー ト研修 水利エネルギー省水利局 1名 (1998年10月27日 ~ 11月14日)</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金締結予定 (2001年12月の閣議にかけられる予定)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査： (平成13年度国内調査) 2001年10月 B/D キファ市飲料水供給整備計画基本設計調査</p> <p>資金調達： (平成13年度国内調査) 無償資金締結予定 (2001年12月の閣議にかけられる予定) 供与額 12.77億円 事業内容 揚水ポンプ場の建設 (6ヶ所)、送水ポンプ場の建設 (1ヶ所)、導水管の布設 (1.5km)、送水管の布設 (8.8km)、配水池の建設 (1,160m³)、配水本管の布設 (42.5km)、ソフトエンボート等</p> <p>工事： (平成13年度国内調査) 工期予定 2002年8月～2004年3月</p> <p>経緯： (平成11年度国内調査) モーリタニア国政府は1998年12月に、本調査で策定した緊急整備計画について、無償資金協力要請を在セネガル日本大使館に提出済である。しかし、1999年12月現在、日本側の動きが全くみられない。本プロジェクトは、モーリタニア国の優先順位第一位の案件として要請されており、本プロジェクトの早期開始が望まれる。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MUS/S 301/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モーリシャス				
2. 調査名	道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Work: MOW)			
	現在				
7. 調査の目的	首都ポートレイスとポーバッサンを結ぶ約8kmの道路建設をするための技術的経済的可能性調査				
8. S/W締結年月	1977年8月				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	10. 調査団	役員数	14	
	大日本コンサルタント (株)		調査期間	1977.11 ~ 1978.3 (4ヶ月) 1978.10 ~ 1978.12 (2ヶ月)	
			延べ人月	46.70	
			国内	23.84	
			現地	22.86	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査				
12. 経費実績	総額	89,963 (千円)	コンサルタン経費	71,223 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポートレイス - ポーバッサン市間						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs6.3	1)	15,000	内貨分 1)	5,300	外貨分 1)	9,700	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 新設道路 約10km</p> <p>新リンク道路建設 道路規格 M - クラス (自動車専用道路クラス) 往復 4車線道路 設計速度 80 ~ 100km/hr 道路巾員 24.40m (車道巾 2@3.6=7.2m) 道路延長 9.4km (幹線=7.6km、アクセス=1.8km) 道路用地 日鉄道敷を利用 事業目的 : - 国道A1の混雑解消 - 街路添いに連担している建物のため幅巾不可能なA1道路の代替道路として、新自動車道を建設する。 - 首都ポートレイスの南部に位置する工業団地の開発に寄与する。</p>						
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1982.6	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	20.80	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ : 3名 (F/S 技術、道路建設)</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	IMFより当国の経済状態の回復まで借款の延長が勧告された。 代替案にて実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

次段階調査：
(平成 3年度現地調査)
本調査の終了後、JICAにより詳細設計調査（道路建設計画（ポーバッサン～ポートルイス・リンクロード）MUS/S 401/80）が実施された。しかし、1980年9月、D/D終了後、中断した。
現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定となっている。

経緯：
OECDに対し借款の要請があったが、要請が取り下げられた。

案件要約表 (D/D)

AFR MUS/S 401/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モーリシャス				
2. 調査名	道路建設計画 (ポーバッサン~ポートルイス・リンクロード)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works)			
	現在				
7. 調査の目的	ポートルイス~ポーバッサン間の路線計画及び道路設計付帯構造物設計 舗装設計				
8. S/W締結年月	1977年8月				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 大日本コンサルタント (株) 国際航業 (株)			10. 調査団	12
				調査期間	1979.1 ~ 1980.9 (20ヶ月)
				延べ人月	132.63
				国内 現地	98.00 34.63
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	248,660 (千円)	コンサルタン経費	215,170 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポートルイス~ポーバッサン					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs6.3	1)	14,994	内貨分 1)	5,281	外貨分 1)	9,713
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	バイパス新設 4車線道路 延長9.2km					
計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1982.6	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 20.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>交通量予測は1977年をベースに基本交通量、バス交通量、空港関連交通量、砂糖交通量、リスク交通量に区分して実施。 ・プロジェクトライフは20年。 ・プロジェクト道路の建設により通過交通の多くがプロジェクト道路に転換。±90。</p>						
5. 技術移転	交通量調査方法に関する講習及び実習。					

案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>IMF より当該国の経済状態の回復まで借款の延長を勧告された。 代替案にて実現。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅</p>
<p>状況 詳細設計終了 (1980年9月) 後中断。 OECFに対し、借款の要請があったが、下記の理由により、要請を取り下げた。 (平成 3年度現地調査) 現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定。 (平成 6年度国内調査) モーリシャスは道路建設を中止し、フランスの援助による簡易軌道鉄道建設に変更したようである。 *詳細はJICA F/S調査 道路建設計画 (MUS/S 301/78) 参照</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MUS/S 302/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モーリシャス		
2. 調査名	ポー トレイス市水供給計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Energy, Water Resources, and Postal Services	
	現在		
7. 調査の目的	水資源開発、導水施設計画の策定		
8. S/W締結年月	1988年2月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)日水コ	10. 調査団	10
		調査期間	1988.4 ~ 1989.6 (14ヶ月)
		延べ人月	66.96
		国内	16.92
		現地	50.04
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、室内試験		
12. 経費実績	総額 315,288 (千円)	コンサルタン 経費	283,375 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Grand River North West流域 (115.3km ²) 及びポー トレイス配水区域 (42.7km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	88,200	内貨分	1)	28,700	外貨分	1)	59,500
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>(1) 貯水用ダム建設 (ダムタイプ: ロックフィル、ダム高 75m、ダム体積 1.5×1,000,000m³)</p> <p>(2) 導水施設建設 (パイプ長さ 2,100m、径 800mm)</p> <p>(3) 浄水施設建設 (型式: 急速濾過、容量 30,000m³/日)</p> <p>工事期間は46ヵ月 (約 4年)、本事業は資金調達上の制約条件のため、3 Lotに分けて実施する計画としている。</p> <p>Lot 1: 転流工 (反排水トンネル、6.4m径、375m長)</p> <p>Lot 2: ダム</p> <p>Lot 3: 上水施設 (600mm径、2.1km長の導水管及び30,000m³/日の浄水場)</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1990.10 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	6.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>モーリシャスの首都であるポー トレイス市に対する既存の給水システムは貯水機能を持たないために毎年乾期に水不足を生じている。本計画が実現すれば上記の水不足が解消し、2030年までの需要の伸びに対応することが出来るとともに民生の安定及び産業の発展に寄与する。</p> <p>(1) EIRR Conversion factor 0.82 Benefit 水道料金 分析期間 50年 基準年 1989 為替 US\$1 = Re13.7</p> <p>(2) FIRR 費用 建設費 + O&M 便益 水道料金 水道料金 7.2% / 年で上昇</p> <p>(3) ローン返済計画 返済可能条件 期間 30年 猶予 6年 金利 2.9%</p>									
5. 技術移転	現地における共同作業、および日本における海外研修などを通してダム、導水、浄水施設の調査、計画にかかわる手法 考え方の技術移転が行われた。								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>モ政府は深刻な水不足解決のため、是非早期に本計画を実現させた、強い意向を持っている</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 ポー トレイス市水供給計画 (MUS/S 402/91) でフォローのため。</p>
<p>状況</p>		
<p>* JICAD/D ポー トレイス市水供給計画 (MUS/S 402/91) 参照</p> <p>次段階調査： 1990年3月～1992年3月 D/D (JICA) ポー トレイス市水供給計画 (F/S MUS/S 402/91)。 F/S によって本計画の技術的 経済的 財務的妥当性が確認されたためモ政府が日本政府に要請した。</p> <p>次段階調査後の動き： (平成8年度国内調査) D/D後、進展が見られぬのは 1. モーリシャス政府が本件のプライオリティをはっきりさせなかった。 2. 土木工事 (総工費約100億円) に対する融資額が国の規模と比べて多すぎるとし外務 大蔵省の承認が得られなかった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年10月の現地調査時点においてはモーリシャス政府は漏水防止、未収率改善策等に重点を置いており 本事業は巨額の資金を要するとし、今のところは事業化に向けた動きはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) Ground River North West流域以外の流域の水利用を考えることによりポー トレイス市の水供給を行う案がありうるとして、本国資金でヨーロッパのコンサルタントが調査を実施したが、結果及び今後の方針については不明である。ポー トレイス市の水需給の逼迫状況に変化はなく、解決案を模索しているようだが、本調査案のまま円借款要請される可能性は非常に少ない。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MUS/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モーリシャス				
2. 調査名	ポートルイス市地すべり対策計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省 (Ministry of Local Government)			
	現在				
7. 調査の目的	1. 地すべり運動と原因の解明 2. 地すべり恒久対策工の策定及び緊急対策工の実施 3. 地すべりに関する技術移転				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)日さく	10 調査 団	団員数	9	
			調査期間	1989.3 ~ 1990.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	61.35	
			国内 現地	14.76 46.59	
11. 付帯調査 現地再委託	雨水観測施設 (表面排水路設置) ポーリング調査、土質調査、実験調査 (集水井、中継井、集排水、ポーリングなどの実施)				
12. 経費実績	総額	347,106 (千円)	コンサルタン経費	333,277 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポートルイス市ラベック地区 (面積12.5ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	17,797	内貨分	1)	3,451	外貨分	1)	14,346	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>鋼管杭工 径300×肉厚17×380本 8,420m 径300×肉厚9×36本 576m 集水井工 径3.5m×10~15m/基 3基 集水ポーリング50~60m 40本 2,100m 排水ポーリング50m 4本 200m 横ポーリング工30~50m/孔 1,670m</p>									
計画事業期間	1)	1989.3 ~ 1990.11	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	47.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>恒久地すべり対策工については、計画安全率をPFs 1.2とし、緊急対策工の効果をも踏まえて、その全体計画を策定した。直接叫止鋼管杭工、深層地下水を排除する集水井工および浅層地下水を排除する横ポーリング工からなる恒久対策工の実施により、建物などの損害防止、交通・上水・電力の遮断に伴うロスの防止、および土地利用価値の増加が直接便益として得られるほか、人命損失リスクの解除、民生の安定、および経済活動への安全保証に対する効果も大きい。</p>										
5. 技術移転	<p>OUT セミナー形式の討議 (各レポート提出時) 研修員受け入れ: 1名 (地すべり地の見学などを通して地すべり対策に関する技術移転) 長期専門家: 2名</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業の実現 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998 年度 実施済案件の為

状況

次段階調査：
 (平成8年度国内調査)
 本件は緊急案件であり F/Sにおいて地骨対策工事の実施設計が終了しているため、追加調査は実施されない。F/Sで提案された対策工事がそのまま本工事において実施される予定。

資金調達：
 1994年8月 L/A 29.22億円 (ポー トレイス市防災対策事業)
 * 借入対象 排水及び地盤強化の土木工事費及び施工管理等のCS費用

工事：
 (平成 9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成12年度在外事務所調査)
 1997年2月17日 着工
 1998年5月 完工
 建設業者 / Dowa と Besix の JV
 管理 運営 Ministry of Local Government, Outer Islands Development & Small & Medium Enterprise & Handcraft

状況：
 (平成 9年度国内調査)
 追加工事 (隣接地区の地すべり対策工事および下水管の修復等) を円借にて要請中である。

(平成12年度在外事務所調査)
 追加工事：3ヶ月間実施 1998年8月完工

案件要約表 (D/D)

AFR MUS/S 402/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		モーリシャス				
2. 調査名		ポートレイス市水供給計画				
3. 分野分類		公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	Central Water Authority				
	現在					
7. 調査の目的		水供給用のダム、導水路、及び浄水場の詳細設計				
8. S/W締結年月		1990年2月				
9. コンサルタント		日本工営(株) (株)日水コン	10. 調査団	団員数	22	
				調査期間	1990.3 ~ 1992.3 (24ヶ月)	
				延べ人月	134.00	
				国内	65.00	
				現地	69.00	
11. 付帯調査 現地再委託		ボーリング調査、調査横坑掘削、材料試験				
12. 経費実績		総額	608,825 (千円)	コンサルタン経費	322,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		グランド・リバー・ノースウェスト川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	28,010	内貨分 1)	6,950	外貨分 1)	21,060
		2)	63,720	2)	20,630	2)	43,090
		3)	11,700	3)	3,510	3)	8,190
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

Lot- 仮排水トンネルの建設及びダム材料運搬道路、骨材コンクリートプラント 宿舍、事務所を含む準備工事 (28.0百万ドル) - 1年
 Lot- 貯水用ダム (ダム高約30mのロックフィルダム) 及び付属構造物の建設 (64百万ドル) - 3年
 Lot- 導水バイパス (約2km) 及び浄水場 (0,000m³/日) の建設 (11.7百万ドル) - 2年

計画事業期間は 1年、3年、2年

計画事業期間		1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR	1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果			FIRR	1)	6.80	2)	0.00	3)	0.00

条件]
 低金利の資金融資 (年率2.9%とした) 及び水道料金の改定 (消費者物価指数の上昇に相当する料金の値上げが必要)

開発効果]
 民生の安定、産業の振興

5. 技術移転

ダム、浄水場の計画、設計に関するレクチャー及びセミナー
 カウンターパートの調査、設計作業への参加
 研修員受け入れ: 2人 x 2ヵ月

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	国の規模に対して融資の額が大きいため、日本からの融資の決定が難航している模様。	
3. 主な情報源	Ministry of Foreign Affairs	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
D/D、入札 契約書類の作成を終了

資金調達：
1. Lot- Lot-
円借款要請中
(平成5年度国内調査)
OECFの非公式見解として、GNPの小さな国に約1億ドルのローンをつけることは難しいとの事。モーリシャス政府には現在、地すべり対策プロジェクトに約20億円のローンを融資しており新規融資は困難の様子である。

2. Lot-
AfDBからの融資を期待しており AfDB も融資する意向。

経緯：
(平成9年度国内調査)
1997年10月の現地調査時点ではモ政府は漏水防止、未収率改善等に重点を置いており本事業は巨額の資金を要するとし今のところは事業化に向けた動きはない。

(平成10年度国内調査)
Ground River North West流域以外の流域の水利用を考えることによりポートルイス市の水供給を行う案がありうるとして、自国資金でヨーロッパのコンサルタントが調査を実施したが、結果及び今後の方針については不明である。ポートルイス市の水需給の逼迫状況に変化はなく、解決案を模索しているようだが、本調査案のまま円借款要請される可能性は非常に少ない。

(平成12年度在外事務所調査)
モーリシャス政府は、本事業の事業化を延期している。

* 詳細はJICA F/S調査 ポートルイス市水供給計画 (MUS/S 302/89) 参照

案件要約表 (F/S)

AFR MWI/A 301/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マラウイ		
2. 調査名	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省	
	現在		
7. 調査の目的	調査対象地域における最適な灌漑計画の策定		
8. S/W締結年月	1992年4月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団 調査期間	9 1992.9 ~ 1994.2 (17ヶ月)
		延べ人月	50.17
		国内	17.30
		現地	32.87
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、水位計 雨量計設置、測量		
12. 経費実績	総額 237,663 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナジブール、ナミクウェ、リブレシ及びブワンジェ各河川流域2,500km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	9,129	内貨分 1)	3,958	外貨分 1)	5,171
	2)	15,106	2)	6,606	2)	8,500
	3)	15,455	3)	6,852	3)	8,603
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流域河川</td> <td>ナジブール</td> <td>ナミクウェ</td> <td>リブレシ</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>灌漑計画</td> <td>ナジブール下流</td> <td>統合灌漑計画</td> <td>リブレシ下流</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>250ha</td> <td>800ha</td> <td>520ha</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td>1ヶ所</td> <td>1ヶ所</td> <td>1ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td>7.0km</td> <td>6.7km</td> <td>11.1km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>支線用水路</td> <td>0.6km</td> <td>8.3km</td> <td>1.0km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>末端用水路</td> <td>18.4km</td> <td>55.7km</td> <td>38.3km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>5.2km</td> <td>12.2km</td> <td>13.7km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>管理用道路</td> <td>7.9km</td> <td>12.8km</td> <td>8.5km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>農道 / 洪水防壁</td> <td>4.5km</td> <td>7.0km</td> <td>6.1km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>連絡道路</td> <td>2.0km</td> <td>2.4km</td> <td>2.5km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>河川横断施設の改修</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>要</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>河川浚渫</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1.0km</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						流域河川	ナジブール	ナミクウェ	リブレシ				灌漑計画	ナジブール下流	統合灌漑計画	リブレシ下流				灌漑面積	250ha	800ha	520ha				灌漑施設							頭首工	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所				幹線用水路	7.0km	6.7km	11.1km				支線用水路	0.6km	8.3km	1.0km				末端用水路	18.4km	55.7km	38.3km				排水路	5.2km	12.2km	13.7km				管理用道路	7.9km	12.8km	8.5km				農道 / 洪水防壁	4.5km	7.0km	6.1km				連絡道路	2.0km	2.4km	2.5km				河川横断施設の改修	-	-	要				河川浚渫	-	-	1.0km			
流域河川	ナジブール	ナミクウェ	リブレシ																																																																																																					
灌漑計画	ナジブール下流	統合灌漑計画	リブレシ下流																																																																																																					
灌漑面積	250ha	800ha	520ha																																																																																																					
灌漑施設																																																																																																								
頭首工	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所																																																																																																					
幹線用水路	7.0km	6.7km	11.1km																																																																																																					
支線用水路	0.6km	8.3km	1.0km																																																																																																					
末端用水路	18.4km	55.7km	38.3km																																																																																																					
排水路	5.2km	12.2km	13.7km																																																																																																					
管理用道路	7.9km	12.8km	8.5km																																																																																																					
農道 / 洪水防壁	4.5km	7.0km	6.1km																																																																																																					
連絡道路	2.0km	2.4km	2.5km																																																																																																					
河川横断施設の改修	-	-	要																																																																																																					
河川浚渫	-	-	1.0km																																																																																																					

計画事業期間	1)	1992.9 ~ 1994.2	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.50	2)	11.90	3)	7.60	4)	0.00

条件又は開発効果			
次のような開発効果が期待される。			
	米増収分 (t)	メイズ増収分 (t)	野菜増収分 (t)
ナジブール川下流	1,130	140	190
ナミクウェ川流域	3,340	-	720
リブレシ川流域	2,050	240	390
合計	6,520	380	1,300

5. 技術移転	OUT		
---------	-----	--	--

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ナミケ川灌漑プロジェクト完了 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 B/D開始 コンサルタント/日本工営 (株)</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 1997年2月25日 E/N 0.45億円 (ブワソジェバレー灌漑開発計画 D/D) 1997年4月28日 E/N 12.1億円 (ブワソジェバレー灌漑開発計画)</p> <p>事業内容： ナミケ川下流域の既存ムタンダムラ地区 (230ha) を含む合計800haの灌漑プロジェクト。頭首工、洪水防壁を含む灌漑排水施設の建設及び周辺農村の社会基盤整備として農道 農村給水 (収穫後処理施設の建設をする。</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月～1999年12月 コンサルタント/日本工営、建設業者/鴻池 (平成11年度国内調査) 工事は予定通りに完工した。 * 工事内容 頭首工 (1カ所) 灌漑用水路 (幹線用水路 6.8km、支線用水路 14.8km)、排水路 (16.9km)、管理用道路 (13.7km)、洪水防壁 (7.84km)、圃場整備 (47.8ha)、農道 (2.3km)、農村給水 (13カ所)、収穫後処理施設 (4カ所)</p> <p>運営管理 (予定)： (平成10年度国内調査) 施設建設終了後、各施設に対し、暫定期間を設けて移管する予定である。運営組織は1985/86年に既存灌漑システムを運営管理するために設立された農民組織を拡張したものを予定している。</p> <p>完工後の裨益効果： (平成11年度国内調査) 灌漑施設の建設、井戸の設置、道路整備のより、農協生産性の向上、農家所得の向上をもたらす。 当該地農民の生活基盤を保障し、民生安定、生活水準の向上に貢献する。 農民組織の活性化、協調化が推進されることによる農村社会の社会経済活動の活性化に貢献する。</p> <p>専門家派遣要請： (平成9年度在外事務所調査) 農業と協同組合形成の専門家派遣が要請される見込みである。 (平成10年度国内調査) 1998年度内の派遣予定 (平成11年度国内調査) 派遣が決定した。 派遣期間 1999年 1月頃～、1999年 6月頃～ 専門分野 (人数) 稲作 (1人)、水管理 (1人) (平成11年度在外事務所調査) 1999年～ JICA専門家 (農業普及及び協同組合組織化) 1999年～ JICA専門家 (水管理、運営、メンテナンス)</p> <p>その他： (平成11年度在外事務所調査) ナジブール、リブレシについての要請はなされていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR MWI/A 104/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マラウイ		
2. 調査名	コタコタ地域持続的資源管理計画		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	コタコタ地域(動物保護区及びその周辺地域)を対象として、住民の生活を考慮しつつ、森林及び野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的資源管理計画策定のM/P調査を実施する		
8. S/W締結年月	1994年9月		
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	10. 調査団	11. 調査期間
		12. 調査員数	11
		延べ人月	1995.2 ~ 1997.2 (24ヶ月)
		国内	0.00
		現地	29.33
11. 付帯調査 現地再委託	社会分析調査、魚類調査		
12. 経費実績	総額	337,184 (千円)	コンサルタン経費 288,164 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コタコタ地域(コタコタ野生生物保護区及びその周辺地域)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,208	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 保護区の管理運営 2. 保護区の資源管理 3. 資源利用 4. 家庭燃料材確保 5. 調査 研究 6. 普及 教育 		
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 特になし</p> <p>開発効果] 雇用機会の創出、インフラ整備、密猟減少、保護区の環境保全、自然環境教育の向上、周辺地域住民の生活向上</p>		
5. 技術移転	<p>マンツーマンによるOJT 技術移転セミナー開催 研修員受け入れ</p>		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	短期専門家の派遣 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>専門家の派遣： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 短期専門家 (動物管理) が、自然公園局に派遣され、公園管理計画を再検討した。</p> <p>(平成9年度国内調査) マスタープランを受け、マラウイ政府内で検討が行われていた。1997年8月頃、JICAのミッションが派遣された模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 保護区管理について再検討が行われた。マラウイ国の財政事情の悪化により、コタコタ保護区管理運営計画は未実施であり、必要な資金待ちの状況である。マラウイ国は、日本側からの資金提供を望んでいるが、具体的な動きはない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 保護区管理 資源管理、調査 普及 啓蒙に関するF/Sの実施 (2000年8月～2001年2月実施予定) をJICAに対して要請した (2000年2月25日)。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MWI/S 306/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マラウイ				
2. 調査名	マンゴチ道路橋架替計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	国際交通、地域内交通のボトルネックの解消を図るため、シレ河を横断するマンゴチ橋 架橋位置周辺を対象とした包括的な環境管理計画の策定。				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)長大	10 調査団	団員数	7	
			調査期間	1998.2 ~ 1998.8 (6ヶ月)	
			延べ人月	18.84	
			国内 現地	6.76 12.08	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、測量調査、地質調査、初期環境調査				
12. 経費実績	総額	111,815 (千円)	コンサルタン経費	79,564 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マンゴチ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,669	内貨分	1)	5,064	外貨分	1)	9,605
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1. 橋梁
 橋長 : 220m(60m+160m+60m)
 橋種 : 3径間連続PC箱桁
 幅員 : 9.7m
 基礎形式 : 橋脚 オープンケーソン
 橋台 場所打ち杭

2. 取付工事
 幅員 : 10.5m
 総延長 : 325m(マンゴチ市側 125m、タカリカ村側 200m)
 塗装形式 : 2層式瀝青処理

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[開発効果]
 交通効果
 地方開発効果

計画事業期間]
 詳細設計(8ヶ月)および施工(26ヶ月)の計34ヶ月

5. 技術移転

1. ワークショップ (2回実施)
2. 日本研修 (6名、5ヵ月、5ヵ月、2年)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1999年10月に施工が開始されている(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 JICA B/D (1999年1月)、JICA無償D/D (1999年1月18日E/N 0.57億円) 実施済

資金調達：
 (平成11年度国内調査)
 1999年 6月 3日 E/N締結 13.39億円 「マンゴチ橋架替計画」

工事：
 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 1999年 9月 入札実施
 1999年10月 施工開始。現在は準備工の段階である。
 2001年11月 完工予定
 施工業者：鴻池組 施行管理：日本工営
 発注金額：11.5億円

進捗状況：
 (平成13年度国内調査)
 モザンビークのナワラ港に通じるマンゴチ橋に接続する道路の当初計画の2001年11月の完成は大幅に遅れている。その進捗率は20%程度と思われる。

完成後の裨益効果：
 (平成13年度国内調査)
 国際幹線道路ネットワークの重要な接点を形成するので、マラウイの外港であるナワラ港への接続が容易になり、内陸国マラウイの経済発展に資することが期待される。

案件要約表 (M/P)

AFR MWI/S 111/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マラウイ		
2. 調査名	プライマリヘルスケア強化計画調査		
3. 分野分類	保健 医療 / 保健 医療	4. 分類番号	801010
6. 相手国の担当機関	調査時	保健人口省	
	現在		
7. 調査の目的	マラウイ国政府の要請に基づき、同国の乳幼児及び妊娠可能年齢の女性を主たる対象にして、保健サービス改善に資するため、2007年を目標年次とするプライマリヘルスケア(PHC)の強化に係るM/Pを策定する。第1サイクルで中部地域を対象としたプライマリヘルスケア強化に係るM/Pを策定し、第2サイクルにて全国を対象としたM/Pを策定する。		
8. S/W締結年月	1998年1月		
9. コンサルタント	医療法人雪の聖母会聖マリア病院 グローバルリンクマネジメント(株)	10. 調査団	9
		調査期間	1998.6 ~ 2000.1 (19ヶ月)
		延べ人月	76.91
		国内	22.35
		現地	54.56
11. 付帯調査 現地再委託	パイロットスタディ 第一次現地調査の結果を踏まえ、第二サイクルで優先プログラム・プロジェクトとして位置づけられた産科関連保健サービスを強化するため、地理情報システム(GIS)を用いた施設拡充にかかるパイロットスタディを実施した。		
12. 経費実績	総額	375,296 (千円)	コンサルタン経費 332,671 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国全地域 北部2県(ムジンバ、カタベイ) 中部2県(ザリ、リロンゲ) 南部3県(ボンバ、ブランタイア、ムワンザ)を中心に調査を実施。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	7,195
	2)	0		2)	0		2)	3,127
	3)	0		3)	0		3)	5,325

3. 主な提案プロジェクト

- 1) 基本産科ケア供給による保健医療施設の拡充:
プロジェクト目標は質の高い基本産科ケアへのアクセス、利用の増大をめざし、対象となる3県すべての保健施設に無線システム、水、電力、オートクレーブ、太陽熱温水システムを配備する。また、いくつかの農村部病院を強化し、ディスペンサリーをヘルスセンターに格上げする。
- 2) 包括的妊産婦の健康プロジェクト:
プログラムマネジメント、基本産科ケア、救命技術、コミュニケーション技術の研修、レファラルシステムの改善、IEC活動等を通じて、妊産婦死亡率の減少を図る。
- 3) コミュニティベースの小児疾患治療の促進:
コミュニティヘルスワーカーやボランティアの協力のもと、トレーニング教材・トレーナーの準備、すべての施設における小児疾患統合治療(IMCI)の実践、医薬品販売店主のトレーニング等を通じて、一般小児疾患がコミュニティにおいて有効に治療されるようにする。
- 4) プライマリヘルスケアにおける医薬品販売店の役割向上:
コミュニティで基本的医薬品を販売する医薬品販売店主(雑貨店主)がプライマリヘルスケアにおいて有用な役割を果たすため、NGOと連携してトレーニング、メディアによる情報伝達をめざす。
- 5) 母子保健統合プロジェクト:
母子保健センターの設立、ヘルスワーカーの能力開発、3次病院の強化等の活動を通してすべての保健施設において母親と子供に対し適切な質のケアを供給する。
- 6) コミュニティベースの栄養管理プロジェクト:
中央政府職員に対する栄養問題管理能力向上のための研修、トレーニングセンターの設立、既存の成長モニタリング計画の強化及びコミュニティにおける食糧確保の活動等により6歳未満児の栄養状態改善をめざす。

4. 条件又は開発効果

開発効果:
提案されたプロジェクトは同国のプライマリヘルスケア活動として優先度の高い保健課題である母子保健を対象としたものである。安全な母性(Safe motherhood)の向上をめざしたプロジェクト活動は比較的広い地域のインフラ整備を踏まえたものであり、能力開発を中心としたシステムの改善によって妊産婦死亡率は有意に低下することが期待される。他方、小児栄養失調を含む小児疾患に関するプロジェクトについては、モデル地区における成果が広い地域に波及していくことから歳児の死亡率低下に結びつくものと考えられる。

5. 技術移転

OJT
セミナー 地理情報システム(GIS)に関する技術移転
日本研修

調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICAのプロジェクト形成にあたり本調査結果が活用された(平成12年度国内調査)、 専門家派遣(平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 2000年1月に JICAアフリカ部よりプロジェクト形成のための調査団が同国へ派遣された。この調査団の派遣は、本件開発調査と直接関連したものではないが、案件形成にあたって開発調査の成果が取り入れられた。</p> <p>(平成13年度国内調査) 保健医療施設の拡充に関して、具体的な計画書がマラウイ保健人口省よりマラウイ財務省に提出された模様である。ただし、この提案書はザンビアの日本大使館には上がってきていないとのことである。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣): (平成13年度国内調査) 期間 2002年2月～(1ヶ月) 専門 地理情報システム(GIS) *優先プログラム・プロジェクトとして位置づけられた産科関連保健サービスを強化するため</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR MWI/A 101/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マラウイ		
2. 調査名	シレ川中流域森林復旧計画調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業水産環境省 林業局	
	現在		
7. 調査の目的	農地及び薪炭材過剰採取等により森林の水土保持機能 土地生産性が低下し、水力発電量低下等の問題が生じているシレ川中流域を対象として、荒廃流域の復旧を目的とした住民主体による持続的な森林復旧計画策定にかかる調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1999年3月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)	10. 調査団	10
		調査期間	1999.8 ~ 2001.2 (18ヶ月)
		延べ人月	63.71
		国内 現地	17.32 46.39
11. 付帯調査 現地再委託	1)航空写真入手、地土測量(約7万ha) 2)社会経済条件概況調査(27ヶ村) 3)社会経済条件詳細調査(RRA, PRA調査含む)		
12. 経費実績	総額	301,674 (千円)	コンサルタン経費 283,812 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シレ川支流 Lungu Lirangwell 川流域6.7万km		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0 外貨分 1) 754
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロット事業はアグロフォレストリー利用方策、林業振興方策、生計向上活動振興及び社会インフラと水資源利用の4コンポーネントと住民組織化と啓蒙 能力強化、普及のコンポーネントの計7コンポーネントから成る。同事業はマスタープラン調査で策定された短期目標に合致するつもりであり 実施対策村落24、5ヶ年計画とする。</p>		
4. 条件又は開発効果	事業のモニタリングにより開発効果を評価するものとし、適宜5年間の全事業実施期間中に亘って実施することとする。		
5. 技術移転	OJT : 森林資源管理、流域管理、農業、アグロフォレスト、生計向上、農業普及および社会経済及び住民参加の5項目に対してOJTで実施した。 日本研修(2人)		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きはまだない。		

案件要約表 (その他)

AFR NER/S 601/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ニジェール		
2. 調査名	輸送力整備増強計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸局	
	現在		
7. 調査の目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(社)日本自動車整備振興会連合会	10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 8 10.2 調査期間 1977.1 ~ 1977.4 (3ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 17,813 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ニアメ- コヌー-港間		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	輸送ルートの整備 多様化の一環として、最重要ルートのニアメ- コヌー-港間の整備増強計画を検討し、併せて無償資金協力(メンテナンスポストの建設等)のための調査も実施した。 具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる(概算 1億7千万円) プロジェクト経費の積算はなし。		
4. 条件又は開発効果	隣国を経由する国際輸送ルートの多様化に役立つ。		
5. 技術移転			

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 1979年3月 E/N 6億円 (道路整備計画) 1983年7月 E/N 4.5億円 (道路整備計画) * 事業内容 道路建設、補修用機材の供与 1988年11月 E/N 5.28億円 (道路整備計画) * 事業内容 交通量の増加に伴う道路の損傷を改善するために必要な機材の調達資金の供与</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) 1979年、1983年、1988年の交換公文の合意に従って、3回にわたリグラレーダー、ブルドーザー等の機材の供与が行われた。現在、公共土木資材局 (DMTP) で用いられている機材の35～40%は日本の無償資金協力の供与によるもので、DMTPの発表の廃車機材の割合が低いことから機材の運営は全体的に満足のいくものと結論される。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR NER/A 301/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ニジェール				
2. 調査名	クラニ・バリア灌漑農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省農業土木局 (Du Genie Rural au Ministère du Developpement Rural)			
	現在				
7. 調査の目的	洪水防壁を策定する事により計画地区の農業開発のフィジビリティを判定する				
8. S/W締結年月	1982年8月				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	10. 調査団	団員数	10	
	内外エンジニアリング (株)		調査期間	1982.9 ~ 1983.7 (10ヶ月)	
			延べ人月	47.83	
			国内	24.21	
			現地	23.62	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	143,810 (千円)	コンサルタン経費	113,685 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニア布北西約100Km、ニジェール川右岸のチラベリ郡クラニ村とバリア村をふくむ1,380haの地区、人口約15,000人								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,688	内貨分	1)	1,960	外貨分	1)	2,728	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において、新たな農地造成を対象地区として12地区を指定しており本計画はそのうち1地区である。</p> <p>ニジェール国政府は、アフリカ開発銀行により本計画の実現に必要な資金の融資を受けるべくフランスのコンサルタントに調査を依頼し、その報告書により融資申請を行った。この申請に対し、アフリカ開発銀行は、その内容が不十分であるとして融資を保留した。</p> <p>これに対して、ニジェール国政府は完全なフィジビリティ調査の実施を日本国政府に依頼してきた。これに応じて、日本国政府は技術協力の一環として本調査を実施したものである。本計画の対象地区は、首都ニア布北西約100kmの上流約100kmの右岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防壁を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。</p> <p>- 対象面積 : 1,380ha - 洪水防壁 : 13.5km - ポンプ場 : 2カ所 - 用水路 : ライニング水路 32.4km、土水路 38.0km - 排水路 : 34.3km - 道路 : 39.9km - 圃場整備面積 : 752ha</p>								
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】</p> <p>アフリカ開発銀行の融資に対する手数料 (借入額の0.75%) は経済価格に変換する。 本計画による産物は米と稲わらだけとする。 財務分析では1982年価格による固定価格評価を行う。 プロジェクトの最終年に残存価格を計上する。 評価基準時点は1983年とする。評価期間は基準時点より30年とする。 事業の便益は1985年より発生し、1987年以降100%発生するものとする。</p> <p>【開発効果】</p> <p>米の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献 米の増産に伴う家計収入増大等の農民の生活向上に寄与する。 施設建設に伴う労働資金所得の増大から消費の拡大と経済の活性化をもたらす。 農業基盤 社会基盤の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。</p>									
5. 技術移転	研修員受け入れ : 1名 OJT								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1989年工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

資金調達:

1984年 アフリカ開発銀行 (AfDB) 融資
 融資額は、11,730,000UCF=472,100万FCFA
 (1UCF=402.473FCFAとして換算)
 ニジェール政府出資 52,200万CFA

工事:

1986~1989年 施行 (コンサルタント西独)
 施工中に予定面積の8%が耕作に不適と判断され、実質耕作面積は692.7haに縮小されたが工事は本F/S通り実施され、単位面積当たりの収穫量 (1993年、9.6t/ha) は1年目の目標 9.5tha を上回っている。

案件要約表 (M/P)

AFR NER/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ニジェール			
2. 調査名	ウアラム農村復興計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業環境省 (Ministry of Agriculture and Environment)		
	現在			
7. 調査の目的	ウアラム農村復興計画の策定			
8. S/W締結年月	1987年1月			
9. コンサルタント	(株)建設企画コンサルタント 国際航業(株)	10. 調査団	11. 調査員数	11
			調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
			延べ人月	33.90
			国内	5.94
		現地	27.96	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット画像解析費、試掘井掘削工事			
12. 経費実績	総額	200,031 (千円)	コンサルタン経費	184,498 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国北部ウアラム郡内 (約27,000km ² , 186,000人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥120=CFA2 40	1)	344,917	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	104,260		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、農業生産基盤整備計画、農村生活基盤整備計画及び生産環境整備計画のそれぞれについて計画を策定した。</p> <p>農地基盤整備 道路建設 畜産基盤整備 家畜の繁殖、肥育、畜産加工 乾季作物振興 養魚 生活用水確保 果樹園 植林</p> <p>プロジェクト予算 1)は短期計画、2)は中期計画である 換算率は、1988年の価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1970年代以降の度重なる干魃で緑地を失い、砂漠化している当該地区の生活基盤の崩壊からくる人口流出を防ぐため、用水確保を目的とする井戸掘削等のプロジェクトを策定し、安定した収入を得るための方策を考える。</p>							
5. 技術移転	<p>供与機材の活用方法の指導</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	提案事業の実現。				
3. 主な情報源					
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1997 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				

状況
1973-74年の干魃以来、ウアラム郡は砂漠化の最前線に位置し土地の荒廃が進み、天水農業を営む農村は低生産にあえいでいる。このような状況において、ニジェール政府は住民生活の安定と生活水準の向上を目指し、本プロジェクトを国家プロジェクトとして位置づけ、高い優先度を置いている。

活用状況：
(平成 9年度在外事務所調査)
当調査は「国家環境 持続的開発計画」と「国家貧困対策計画」策定に活用された。また農業省、環境省がプログラム策定等に当調査結果を活用している。
1991年を計画目標とする緊急優先プロジェクト(乾期灌漑農業計画における灌漑施設と井戸施設等)について、日本の無償資金協力が得られた。

1. ウアラム農村復興計画
次段階調査：
1989年10月～1990年3月 B/D
<ウアラム農村復興計画 >
資金調達：
1990年11月 E/N 3.65億円 (ウアラム農村復興計画1/3期)
工事：
1990年8月～1994年3月 実施 (日商岩井 (株)と(株)日さくのコンソーシアム)
30村落で35の浅井戸と65の複合井戸の建設。
運営管理：
各村落の村長を中心として維持管理が実施されているが、資金不足のため大規模な修理等は不可能となっている。
(平成 9年度国内調査)
ポンプ等はいっさい設置しない手汲みによる井戸を建設しているため、利用上の支障はほとんど発生していない。既存井戸(豪堀井戸)は揚水の水質ははるかに向上しているが、井戸周辺の衛生管理面では問題がある。

裨益効果：
受益者 35,766人 (1991年時点)
生活用水を安定供給する事により、農産物の増産と農家収入の向上をはかり、住民生活の安定に寄与。
(平成 9年度国内調査)
これまでの井戸のなかった村にも新たな井戸ができ、女性と子供の水汲み労働が大きく軽減された。灌漑施設の有効利用により、野菜による現金収入を得ている村もある。

<ウアラム農村復興計画 >
資金調達：
1991年7月 E/N 4.41億円 (ウアラム農村復興計画2/3期)
工事：
1994年7月～1998年3月 実施 (日商岩井 (株)と(株)日さくのコンソーシアム)
63村落での35の浅井戸と複合井戸の建設。

裨益効果：
受益者 25,000人 (1995年時点)
住民生活の安定と良質の水を供給することによる保健衛生面の向上。

<ウアラム農村復興計画 >
資金調達：
1992年7月 E/N 3.39億円 (ウアラム農村復興計画3/3期)

2. 第2次ウアラム農村復興計画
資金調達：
1994年8月 E/N 4.37億円 (第2次ウアラム農村復興計画1/2期)
1995年7月 E/N 9.08億円 (第2次ウアラム農村復興計画2/2期)

	浅井戸	複合井戸	灌漑施設	機材	適用
1/2期	10	5	-	1式	削井機等
2/2期-1	4	13	-	-	B型国債
2/2期-2	19	27	6	-	"
2/2期-3	2	20	5	-	"

工事：(平成 9年度国内調査)
1994年8月～1995年3月 (1/2期) 1995年3月～1998年3月 (2/2期)
建設業者 / 日商岩井 (株)と(株)日さくのコンソーシアム

経緯：
(平成6年度現地調査)
ニジェール政府は旱魃による砂漠化が進み、生活基盤が不安定となっている世帯に対して飲料水の供給、そして食糧であると同時に販売用ともなる野菜栽培を通じた農業生産の向上を軸とした農村水利プロジェクトを決定し、以上のプロジェクトを実施している。

案件要約表 (F/S)

AFR NER/A 302/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ニジェール				
2. 調査名	ウナ・クワンザ農業水利整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業環境省 (Ministere de L'Agriculture et de L'Environment)			
	現在				
7. 調査の目的	洪水防御堤を築堤する事による計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する				
8. S/W締結年月	1987年4月				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) (株)三祐コンサルタンツ		10 調査 団	団員数	9
				調査期間	1988.3 ~ 1989.8 (17ヶ月)
				延べ人月	49.80
				国内 現地	18.80 31.00
11. 付帯調査 現地再委託	国際航業 (株)による地形図作成				
12. 経費実績	総額	227,098 (千円)	コンサルタン経費	180,304 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドゥン県ガナ郡及びドゥン郡									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=CFA240	1)	62,900	内貨分	1)	29,025	外貨分	1)	33,875		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において農業開発計画を進めている。この計画の一環として、1985年にフランス国政府の協力を得て、ガナ地区灌漑農業開発のためのP/F/Sを実施した。ニジェール国政府はこの結果を踏まえて、対象となった3地区のうち、本計画地区について日本国政府にF/Sを依頼してきた。</p> <p>本計画の対象地区は、首都ニアメ布より南東約200kmのニジェール河左岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防御堤を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。</p> <p>対象面積 3,888ha 洪水防御堤 42.1km 灌漑面積 2,905ha ポンプ工事 10カ所 用水路 94.6 km 圃場整備面積 2,491ha</p>									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.93	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	3.94	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>【前提条件】 評価期間は、建設期間を含めて50年とする。 投入・産出財に対してインフレーションは考慮しない。 資本機会費用として、年率8%を採用する。 為替レートは、1米ドル=310FCFAを採用する。 熟練労働の機会費用を1.0、未熟練労働の機会費用を0.5とする。 各種変換係数には次の値を使用する。 標準変換係数 0.92 消費変換係数 0.90 輸送変換係数 1.75 電力変換係数 0.85 施設の残存価値は無視する。</p> <p>【開発効果】 農産物の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献 洪水防御堤の建設により、農産物に対する洪水被害の防止が図られる。 上記、農業所得の向上が図られ、農民の生活水準が改善される。 地区内での農業副産物の増大に伴う畜産の振興及び地区内の旧河道を利用して養魚等の漁業の振興が図られる。 農業基盤 社会基盤の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 OJT									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1998年、日本政府に資金協力を再要請 (平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

資金調達：
 1989年 無償資金協力要請 (要請内容は対象面積 874ha、灌漑面積 569ha、堤防 7.9km、ポンプ場2ヶ所、用水路 24km、送電線工事 30km、その他支援施設で要請金額は約15億円)
 1993年7月 無償資金協力再要請
 1998年 無償資金協力再々要請 (平成9年度国内調査)
 無償資金協力要請後も実施を促すレターを送付してきているが、実現に至っていない。要請書の見直しが必要と思われる (平成9年度在外事務所調査)
 1997年11月に日本政府に対し資金協力を再要請した。 (平成10年度国内調査)
 日本政府からの回答待ちの状況にあり、回答が遅れるようであれば再要請するかどうか検討を行っている (平成11年度国内調査)
 ニジェール国経済の低迷により、ポンプ灌漑が非常に苦しい状況にある。関税上の問題により輸入米が国内生産米を価格で下回るような要素があり、無償資金協力の再要請は検討中である。

状況：
 (平成6年度現地調査)
 本プロジェクト実施に向け、ニジェール政府は日本政府への無償資金協力要請をはじめ西アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行等に働きかけを行ったが融資の見通しは立っていない。ニジェール政府は投資費用が安く、農民と行政当局が容易に運営できる代替案を探るための見直し調査が必要との結論に達している。

(平成9年度国内調査)
 アフリカ地域におけるポンプ灌漑の維持管理能力に対する疑念が極めて高いこと、かつ現在政治体制が不安定であることが阻害要因となっている。本事業の実現促進に向けて建設費の低額化、および類似プロジェクトにおける維持管理体制の見直しのための関連資料の収集を行っている。

(平成9年度在外事務所調査)
 各村にポンプが配置されるよう、見直し調査実施を望んでいる。
 プロジェクトには住民参加が求められる。

(平成10年度国内調査)
 ニジェール国の経済が近年低迷し、深刻な経済困難に陥っていることから、ポンプ灌漑の維持管理能力 (技術的および維持管理費の確保等) に対する不安感が高いことが阻害要因となっている。

(平成12年度在外事務所調査)
 1998年に「ウナ・グアンザ農業水利整備計画」への資金要請が日本政府に対して行われているとのことである。
 プロジェクト内容は以下の通りである。
 プロジェクトエリア : 3,888ha ポンプ場 : 10ヶ所
 防洪水堤 : 42.1km 灌漑用水 : 94.6km
 灌漑エリア : 2,905ha 整理農地 : 2,491ha

案件要約表 (基礎調査)

AFR NER/S 501/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ニジェール		
2. 調査名	南西部国土基本図作成 (地形図)		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
	5. 調査の種類 基礎調査		
6. 相手国の 担当機関	調査時	L'ISNTTUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL DU NIGER (IGNN)	
	現在		
7. 調査の目的	国土基本図 (1/5万)作成		
8. S/W締結年月	1992年2月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業 (株)	10 調査団	54
		調査期間	1992.10 ~ 1995.11 (37ヶ月)
		延べ人月	150.94
		国内	17.08
	現地	133.86	
11. 付帯調査 現地再委託	再委託、空中写真撮影		
12. 経費実績	総額	1,073,463 (千円)	コンサルタン経費 1,038,363 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南西部地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	OJT: 1次-3次 計24名 研修員受け入れ 6名 延べ200日間		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>ニジェール国では食料自給の達成、砂漠化防止及び環境回復等を国家社会経済開発計画の基本政策として位置付けており、首都ニアメに近い本調査地域において、農業、牧畜、植林、地下水開発等の多様なプロジェクトが日本を始め各国の協力で計画、実施されている。</p> <p>これらの立案、具体化のためには、本調査で作成した地形図は不可欠な資料であり、日本のみならず各国の行うプロジェクトにおいても利用されていると思われる。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR NER/A 119/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ニジェール		
2. 調査名	ティラベリ県砂漠化防止計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の担当機関	調査時	水利環境省	
	現在		
7. 調査の目的	ニジェール流域の広大なティラベリ県(約10万km ²)において、持続的な農牧業開発や生活環境の改善などを通じた砂漠化防止を目的とした総合的なマスタープラン及び優先プロジェクトの実施計画を策定する。カウンターパートに調査手法、計画立案についての技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年7月		
9. コンサルタント	農用地整備公団	10 調査 団	11 従業員数 11
			12 調査期間 1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)
			13 延べ人月 67.30
			14 国内 27.50 現地 39.80
11. 付帯調査 現地再委託	国内再委託 全体土地利用現況図作成のための衛星画像等解析(フェーズ)、優先プロジェクト地区の土地利用現況図作成のための衛星画像等解析(フェーズ)、現地再委託 農村社会調査(農家アンケート調査及びPRA調査)(第フェーズ)、テロフル管理支援調査(第フェーズ)		
12. 経費実績	総額	340,877 (千円)	コンサルタン経費 314,169 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/Pはティラベリ県全域104,245km ² が対象 優先プロジェクト地区 Dyabou村139km ² , Kouregou村85km ² , Tidani村75.6km ² の3村が対象					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	257,000	内貨分	1)	85,000	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
						172,000
						0
						0

3. 主な提案プロジェクト

M/Pにおける提案プロジェクト

1. 農牧林業改善計画

(1) 農業部門: 1) 主要穀物優良種子普及、2) 農地保全、3) 農道整備、4) 小規模灌漑施設整備、5) 農産物流改善他2プロジェクト

(2) 牧畜部門: 1) 家畜改良、2) 飼料基盤整備、3) 家畜給水設備整備、4) 家畜衛生改善他2プロジェクト

(3) コミュニティフォレスト部門: 1) 苗木生産プロジェクト

(4) 農牧林業支援体制整備計画: 1) 農牧林業支援体制(組織、技術の支援)、2) 農牧林業支援制度(融資等の支援)プロジェクト

3. 生活環境改善計画: 1) 飲料水施設整備、2) 保健、衛生改善、3) 教育改善、4) 情報普及、啓蒙普及施設整備プロジェクト

4. 環境保全計画: 1) 土壌保全、2) 植林プロジェクト

優先プロジェクトにおける提案プロジェクト

(調査地域全域を対象とするプロジェクト)

1. 農牧林業改善計画: 1) 主要穀物優良種子普及、2) 家畜改良、3) 苗木生産プロジェクト

2. 農牧林業支援制度: 1) 農牧林業支援体制強化プロジェクト

(モデルパイロットプロジェクト)

1) 首都近郊農業振興地域(Dyabou村)

2) 西部農牧林業振興地区(Kouregou村)

3) 北部牧畜振興地区(Tidani村)

4. 条件又は開発効果

< 開発効果 >

1. 土地の有効利用を図るためのシステムの構築と土地利用に関する管理制度や組織を強化することにより、持続的な農牧生産が可能となる。
2. 天水農業における主要穀物の生産性向上対策などにより、食糧生産の向上が図られ、自給率向上を通じた生活の安定に資する。
3. 灌漑農業の導入により、生産性・安定性の高い農業生産を実現することができ、これにより所得の向上と栄養改善を図る。
4. 農道の整備により、農産物の集出荷において、荷傷みを軽減し、消費地への出荷が迅速化されるとともに、営農資材の搬入を容易にする。
5. 飼料資源に見合った家畜飼育頭数を設定することにより、過放牧が抑制され、持続的な畜産が可能となり、砂漠化の防止に貢献できる。
6. 乳、肉、皮革及び蜂蜜の生産振興により、収入増による農家の生活安定と栄養改善を図る。
7. 小規模畑畑を整備し、農牧林業支援体制を通じ、植林に対する啓蒙活動を推進することによって、住民主体による持続性のある植林活動が実施できる。
8. 市場流通の改善による商品化率及び付加価値の増大による農家所得の向上。
9. 農牧林業支援を横断的、かつ総合的に実施することにより、生産性の向上や所得の増加が地域に波及し、砂漠化防止に貢献できる。
10. 生活改善計画の実施により、地域の人的資源の向上が期待できる。言い換えると、事業実施の前提条件ともいえる持続可能性と自立発展性の能力向上が期待できる。

5. 技術移転

1. OUT 現地調査を通じた調査手法、計画立案についての技術移転
2. 技術移転セミナー
3. 日本研修 水利環境省調査 計画 地域総括局局長(13日間)、水利環境省農業土木局技師(20日間)

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	専門家派遣の実現 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 本件M/Pに関連した無償資金協力及び個別専門家要請が在ニジェール日本大使館に提出された模様。</p> <p>日本の技術協力 (専門家派遣) (平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査) 派遣先 水と環境砂漠化防止省 期間 : 2001年 5月20日 ~ 2003年 5月19日 専門職種 : 環境砂漠化防止アドバイザー</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の成果に基づき、プロジェクト「ティンベリ県農村テロワール管理プロジェクト」をニジェール国政府が日本政府に要請した。また、本調査で提案した「苗木生産プロジェクト」と類似案件の「苗木生産体制強化のための無償資金協力」の要請が、数年来継続して要請されており JICA 内部で検討中である。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR NGA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		ナイジェリア								
2. 調査名		イモ州およびベンデル州農業開発計画								
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号		301010					
				5. 調査の種類						
				F/S						
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省								
	現在									
7. 調査の目的										
8. S/W締結年月										
1976年5月										
9. コンサルタント										
日本工営 (株)										
10. 調査団										
						10. 調査団	団員数	9		
							調査期間	1976.11 ~ 1977.6 (7ヶ月)		
							延べ人月	0.00		
国内										
0.00										
現地										
0.00										
11. 付帯調査 現地再委託										
12. 経費実績										
総額		93,664 (千円)	コンサルタン経費		76,101 (千円)					

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		イモ州オウエリ市近郊 (面積2,600ha、人口約6,400人) 及びベンデル州アウチ周辺 (面積2,850ha、人口約2,000人)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1.0ナイラ = US\$1.58	1)	35,771	内貨分	1)	0
	2)	36,213		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
3. 主な事業内容					
1)オウエリプロジェクト 2)アウチプロジェクト					
水田造成 : 2,100ha 2,100ha					
取水堰 : 1ヶ所最大取水量3.0m3/s 1ヶ所最大取水量 1.5m3/s					
灌漑水路長 : 297.4km 302.4km					
排水路長 : 136km 136.8km					
ライスミル : 3基 1.5t/時 3基 1.5 t/時					
上記予算の1)は、オウエリプロジェクト 2)は、アウチプロジェクト					
計画事業期間					
1) 1977.10 ~ 1982.12		2) ~		3) ~	
4) ~					
4. フィージビリティ		EIRR	1) 12.00	2) 7.10	3) 0.00
とその前提条件		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果					
条件]					
プロジェクトを実施した場合としない場合の農産物純収益の差を便益として計上					
開発効果]					
収量増加、雇用機会の増大、地域経済への貢献、等					
5. 技術移転]					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年以上経過し、また、情報収集不可能なため。
状況 (平成 6年度国内調査)(平成 7年度国内調査) 追加情報なし。		

案件要約表 (M/P)

AFR NGA/S 101/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ナイジェリア											
2. 調査名	新港建設計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の担当機関	調査時	ナイジェリア港務庁 (Nigerian Ports Authority)										
	現在											
7. 調査の目的	新港の最適位置の検討 港湾開発規模の設定調査											
8. S/W締結年月	1977年10月											
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 国際航業 (株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1978.1 ~ 1982.1 (48ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>148.15</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>87.73</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>60.42</td> </tr> </table>	団員数	16	調査期間	1978.1 ~ 1982.1 (48ヶ月)	延べ人月	148.15	国内	87.73	現地
団員数	16											
調査期間	1978.1 ~ 1982.1 (48ヶ月)											
延べ人月	148.15											
国内	87.73											
現地	60.42											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	544,370 (千円)	コンサルタン経費 413,697 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クロスリバー海岸、ラゴス海岸		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 1,093,800	内貨分 1) 0
		2) 882,800	外貨分 2) 0
		3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区 (クロスリバー州) を比較検討する。提案された港湾は臨入港湾 (1港口、3本航路分岐) で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り</p> <p>臨入港湾 1,900ha (陸域973ha、水域927ha) 商港 64バース 工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口20,000人 防波堤、鉄道、道路</p> <p>上記予算の1)は東部、2)はラゴスの工費</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕 本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消すると共に、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることによりナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区で比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。</p>		
5. 技術移転	<p>現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。</p>		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査終了後15年以上経過し、治安悪化の為情報収集不可能。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅。
<p>状況</p> <p>情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR NGA/S 201B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ナイジェリア				
2. 調査名	北部地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省水資源局 水資源省 (調査期間中に省に昇格) ソコト州川流域開発公団、ソコト水道局			
	現在				
7. 調査の目的	地下水開発の可能性評価及び中～大規模村落の給水計画策定				
8. S/W締結年月	1988年2月				
9. コンサルタント	国際航業 (株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1988.3 ~ 1990.6 (27ヶ月)	
			延べ人月	99.07	
			国内	37.30	
			現地	61.77	
11. 付帯調査 現地再委託	試験井掘削 12カ所 給水施設試験施工 1カ所				
12. 経費実績	総額	565,358 (千円)	コンサルタン経費	479,402 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<p><M/P> ナ国ソコト州全域 (約10万km²) を対象とする水理地質調査と47カ所の中～大規模村落の給水計画</p> <p><F/S> ソコト州内に点在する47カ所の中～大規模村落</p>					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 3,432	内貨分	1) 8	外貨分	1) 3,424
		2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 6,202	内貨分	1) 17	外貨分	1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>ソコト州は堆積層分布域と先カンブリア紀の基盤岩が露出する地域にほぼ二分される。堆積岩地域のうち白亜紀の堆積層分布域と基盤岩露出部は一般に地下水開発が難しいとされているが、全域の水理地質構造を明らかにし、地下水開発ポテンシャルの評価を行うことが必要である。</p> <p>州内に点在する47カ所の中～大規模村落 (堆積岩地域に27、基盤岩地域に20村落) について、地下水開発可能量を村落規模 形態に応じた給水計画を策定する。給水施設は下記 3種類に大別される (地下水開発ポテンシャルと村落の規模による)。</p> <p>A. セミアバン型施設 動力揚水の井戸 (水中モーターポンプ ディーゼル発電機) 貯水槽、給・配水管、共用水栓等による簡易水道施設</p> <p>B. ルーラル型施設 複数のハンドポンプ井の建設</p> <p>C. 複合型施設 A と B の組み合わせ</p> <p><F/S></p> <p>地下水開発ポテンシャル、村落の規模 形態に応じた給水施設を建設し、その施設の維持運営の管理システムを確立する。</p> <p>とくに優先順位の高い20村落について、早期の事業実施が望まれる。20村落 (堆積岩地域10、基盤岩地域10村落) に15カ所の動力ポンプ揚水給水施設と8カ所のハンドポンプ施設 (複数) を建設する。その事業費は6,202,900US\$が見込まれる。</p> <p>動力揚水による簡易水道施設の建設 12村落</p> <p>複数のハンドポンプ井の建設 5村落</p> <p>上記 2種の複合型施設の建設 3村落</p>					
計画事業期間	1) 1992.7 ~ 1994.6	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
開発効果]	<p><M/P></p> <p>計画の実施ならびに施設の維持管理にはソコト水道公社が当たるべきである。</p> <p>これら47カ所の中～大規模村落の生活基盤の改善は州産業発展に大きく寄与するものと思われる。</p> <p><F/S></p> <p>基盤岩地域は従来地下水開発が難しいとされていたが、調査次第で開発可能な地域が多いことが立証された。</p> <p>地方給水は、施設建設から維持管理に至るまですべて州政府の費用負担で行うことが州法で定められているが、資金と人出不足のために、施設が機能しない例が多い。村民の自主運営管理システムの導入により維持管理上の問題点がかなり程度解消される。</p> <p>本計画実施により20カ所の中～大規模村落 (利益人口147,700人) の安全で安定的な飲料水の確保がはかれる。</p>					
5. 技術移転]	<p>地下水開発調査手法 (特に基盤岩地域における) の技術 物理探査手法 野外作業とデータ解析 地形 村落形態に応じた給水施設設計手法 村落単位の自主運営管理手法 寿命の長い井戸の建設方法 給水施設の維持管理方法、運営上の体制確立</p>					

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ソコ州側でのプロジェクト完了。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 <M/P> FDWRは1987年に要請したソコ州ナイジェー州の開発調査のうちまだ実施されていないナイジェー州の開発調査をひきつづき実施してもらえるのかどうか気にしている。基本設計調査団出発直前の8月末、ナ国においては州の増設(9州を2つに分割し、21州から30州に)及び各州の行政合理化策(各州6省以内とするべく統廃合)が発令され、計画対象地域であるソコ州は、ソコ州ケツビの2州に分割されたばかりでなく、給水事業担当省は「公共事業 運輸省」から「公共事業 住宅 水資源省」へと改変された。更に実施機関である州水道公社は、ソコ州水道公社とケツビ州水道公社とに分割された。</p> <p><F/S> 次段階調査： 1991年9月～10月 B/D 資金調達： 1992年6月15日 E/N 6.41億円(北西部地域飲料水確保計画) ソコ州側12村落対象、ケツビ州側8村落についてはB/Dやり直しが必要とされる。</p> <p>工事： 1992年8月 コンサルタント契約 1992年12月 工事契約 1993年1月 工事契約認承 資機材調達着手 1993年3月 延長手続き 1993年4月 現地工事準備、5月着工 1994年1月完工 建設業者 三井物産と利根のJ/V</p> <p>経緯： (平成7年度国内調査) 政情不安のため資金協力プロジェクトは停止している。 (平成8年度国内調査) ケツビ州は実施体制が整っておらず無償資金協力実施に至らなかったが、B/Dの技術調査は実施済であるのでJICA事務所で実施体制等の調査を行うこととなった。その結果と技術調査結果とを併せてB/Dのとまとめを行うべく国内業務の契約を予定していたが当国の国情不安の為キャンセルされた。</p>				

案件要約表 (M/P)

AFR NGA/S 102/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ナイジェリア		
2. 調査名	全国水資源総合開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	連邦水資源 農村開発省	
	現在		
7. 調査の目的	ナイジェリア全土に亘る水資源の開発と管理に関するM/Pの策定 (2020年までの長期計画及び2000年までの短期計画)		
8. S/W締結年月	1991年11月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 住鉱コンサルタンツ(株)	10. 調査団	14
		調査期間	1992.3 ~ 1995.3 (36ヶ月)
		延べ人月	119.80
		国内	33.30
		現地	86.50
11. 付帯調査 現地再委託	全国水資源インベントリー調査 (現地) 表流水観測調査 (現地) 衛星画像解析 (国内)		
12. 経費実績	総額	839,065 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイジェリア国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	18,151,200	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源観測プログラム 河川基準点等63点の地表水継続観測点の設置 水源工事 既存ダム50地点のリハビリ 中小規模多目的ダム調査事業の実施 公的灌漑排水事業: 7万haの水利施設のリハビリ 水利施設未完成地区15万haの完成 上水道事業 既存上水道施設のリハビリ及び増充、新規深井戸開発 7万本 Dodin Kowa水力発電事業 水力発電プラン 設置と全国送電線網への接続運用 カリ食復旧</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 灌漑農地の拡大による食料自給率の改善 上水道整備による給水率及び給水量の改善 EIRR (農業開発部門) 10 ~ 14% 上水道の水価 (OM費) 地表水 US\$ 110 / 1,000m3 地下水 US\$ 150 / 1,000m3</p>					
5. 技術移転	<p>OJT 分野毎の調査手法、開発計画手法 研修員受け入れ JICA研修</p>					

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	政情不安のためプロジェクトの実施が遅れている。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>調査期間中、1993年6月の大統領選無効宣言、同年11月の無血軍事クーデター、1994年7月の全国ゼネスト等の政情不安のためしばしば現地調査を延期せざるを得ない事態に見舞われた。調査完了後も軍事政権による強権政治が続いている。このため、本調査によって作成された水資源M/Pの実施（開始予定1996年）の円滑な開始が困難になっている。現在ナイジェリアに対する日本等援助国からの新規援助が原則的に停止されている。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 状況の変化なし</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR RWA/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ルワンダ		
2. 調査名	東部生活用水開発計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業 エネルギー省水総局 (Directorate General of Water, Ministry of Public Works & Energy: MINITRAPEE)	
	現在		
7. 調査の目的	生活用水供給		
8. S/W締結年月	1984年1月		
9. コンサルタント	中央開発 (株)		10. 調査団
	社員数	11	
	調査期間	1984.10 ~ 1986.7 (21ヶ月)	
	延べ人月	59.50	
	国内	3.50	
	現地	56.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	278,112 (千円)	コンサルタン経費 209,968 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギブンゴ県 2,670km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	5,902	内貨分 1) 2,631
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
			3,271
3. 主な提案プロジェクト	深井戸 186カ所 雨水貯留設備 12カ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施		
4. 条件又は開発効果	同国東部に位置するギブンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。また、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることを期待される。		
5. 技術移転	OJT 物理探査 (電気探査) の技術指導 研修員受け入れ ボーリング、オペレーターの養成研修 (2名) 機材供与及び指導 削井機械 (1台)、人力ポンプ (10台)		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果は経済社会開発計画に盛り込まれた。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認され、またその後の状況については 東部生活用水開発計画(RWA/S.301/91) 』にてF/U調査継続の為。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1986年5月～6月 B/D</p> <p>資金調達： 1986年12月 E/N 4億円 1987年7月 E/N 1.78億円</p> <p>進捗状況： (平成3年度在外事務所調査) フェーズ 実施に移されている フェーズ 及びフェーズ B/Dのみ実施され、D/Dには至っていない。</p> <p>詳細： 従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第3次経済社会開発計画(1982～86)に盛り込まれた。また、本プロジェクトは1988年のセクター戦略(食糧 飲料水 保健)においても高いプライオリティーを付けられている。東部地域は他地域に比べて水資源開発の遅れている地域であり、飲料水 保健部門の整備は、第2次国連開発の10年において重視されている目標である。 * 東部生活用水開発計画(フェーズ) (1991)参照。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR RWA/S 301/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ルワンダ				
2. 調査名	東部生活用水開発計画 (Phase 3)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業・エネルギー省水総局 (Directorate General of Water, Ministry of Public Works and Energy: MINITRAPEE)			
	現在				
7. 調査の目的	東部生活用水計画の基本計画策定、及び調査地域に適する給水システムの検討				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					10. 調査団 11 団員数 1988.12 ~ 1992.1 (37ヶ月) 延べ人月 国内 65.50 現地 43.00
11. 付帯調査 現地再委託	電算、地質調査、水質分析				
12. 経費実績	総額	372,588 (千円)	コンサルタン経費	266,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部キブゴ県の対象面積2,666km ² 、1988年人口約433,000人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=RFr128	1)	40,750	内貨分 1)	24,450	外貨分 1)	16,300
	2)	22,120	2)	13,272	2)	8,848
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	基本計画 (価格予備費を除く総事業費52億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (浄水施設及び公共給水栓、2カ所) システム2 地下水利用簡易水道システム (揚水ポンプ及び公共給水栓、8カ所) システム3 浅井戸 (ハンドポンプ、477カ所) システム4 雨水貯留 (6,351戸) 優先プロジェクト (価格予備費を除く総事業費28億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (Muhazi及びSake地区) システム2 地下水利用簡易水道システム (Kayanza-1, Kayanza-2, Kabarondo各地区) システム3 浅井戸 (優先度Aポンプ75カ所、優先度Bポンプ153カ所) 上記事業計画に加えて、エレクトロガス公社への管理委託、公共事業・エネルギー水省 (MINITRAPEE) 水局のキブゴ事務所強化、環境保全対策、住民教育プログラムの強化等の制度的整備についての勧告を行った。					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1993.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	前提条件]	資金調達、経済性、社会条件等から、基本計画の全てを2000年までに実施することは、困難と思われる。しかし、優先プロジェクトは、資金的、社会的、技術的に妥当であるため、事業の早期実施が望ましい。				
	開発効果]	給水普及率の向上 1988年のキブゴ県における安全かつ安定した生活用水の受益人口は約105,000人で、全人口に対して24.2%の給水普及率である。上記優先プロジェクトと他計画の関連プロジェクトが2000年までに完成すると、受益人口は456,700人、給水普及率は69.9%に改善される。基本計画の全てが2000年までに完成すれば、全ての県人口 (653,500) が安全かつ安定した生活用水を得ることができる。 保健 衛生面の改善 (特にマラリア、下痢性疾患等の罹病率、死亡率の低減等) 水汲み労働の軽減 水汲み労働の軽減による余剰時間を営農作業等に振り向けることによる経済面の便益 住民参加による地域コミュニティ開発 地下水開発の自主運営体制の確立				
5. 技術移転	OJT 試験井のボーリング掘削時					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	治安の悪化	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>東部生活用水開発計画 (1985) 参照</p> <p>遅延 中断要因： 治安の悪化</p> <p>状況： 本案件は、フェーズ、、、の段階に分けられ、フェーズ については日本の無償資金協力により71本のハンドポンプ付井戸と1ヶ所の簡易水道が設置されている。フェーズ もフェーズ と同様に日本の無償資金協力により実施予定であったが、ルワンダ国の政情不安により延期されている。 なお、フェーズ 案件はフェーズ 実施後に予定されている。</p> <p>(平成5年度国内調査) 一時、政治的に小康状態を維持していたが、1993年に再度内乱が発生し、懸念されている。隣国ブルンジにおいても、部族争いに起因する内乱から、短身族の難民がルワンダに流入し、混迷を深めている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 内乱後、新政府が1994年に樹立されたが、多くの難民を出し、いまだ政情不安定な状況であり、プロジェクトは再開されていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) NGOレベルの援助が中心であり、治安状況が回復するまでODA案件の再開は困難である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 内乱により破損したフェーズ の井戸の補修とボーリングマシンの調達必要とフェーズ の実施が望まれるが、政情不安の解消と治安回復が待たれる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 政情不安の解消待ち。</p> <p>(平成10年度国内調査) ルワンダ政府がコンゴの反政府軍を支援しているため、国際機関は援助を中断、コンゴ内戦も含めてルワンダ周辺の政情の安定を待っている状況である。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/S 501/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	セネガル											
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成											
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040									
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports)										
	現在											
7. 調査の目的												
8. S/W締結年月	1977年7月											
9. コンサルタント	国際航業 (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">員数</td> <td style="width: 50%;">14</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1978.1 ~ 1978.3 (2ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>39.80</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>14.60</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>25.20</td> </tr> </table>	員数	14	調査期間	1978.1 ~ 1978.3 (2ヶ月)	延べ人月	39.80	国内	14.60	現地
員数	14											
調査期間	1978.1 ~ 1978.3 (2ヶ月)											
延べ人月	39.80											
国内	14.60											
現地	25.20											
11. 付帯調査 現地再委託												
12. 経費実績	総額	175,302 (千円)	コンサルタン経費 96,411 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Tambacounda - Koudekourou 間約300km		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
	0	0	外貨分
	0	0	1)
	0	0	2)
	0	0	3)
	0	0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在計画中のファレメ鉄山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画 (タンバクンダ - ファレメ間250km) の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250km²について実施した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S実施となり活用される。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT : SGN (セネガル測量局) のカウンターパートに対し、現地全作業期間OJTを行った。 研修員受け入れ SGN 航空写真測量担当課長 1名 約2ヵ月 機材供与及び指導 測量雑機材を供与した。</p>		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査結果は各分野で活用されている。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(平成 3年度在外事務所調査)</p> <p>最終成果品である1/10,000の写真地図はセネガル東部鉄鉱山会社*に提供された。当該写真地図は、1982年に仏 独の援助で実施された本件にかかる開発調査及び、1986～87年に伊の援助で実施された鉄道建設に係る詳細地図作成の際に利用されている。</p> <p>この詳細地図を基に、1992年1月～3月にかけて融資審査用の基本報告書が作成中(米政府のTRADE AND DEVELOPMENT PROGRAMMEによる援助)であり、その結果、鉱山開発、鉄道開発及び港湾開発(ダカール)のフィジビリティが確認されれば、詳細報告書が作成され、世銀等に協同融資を申請するとのことである。同社によれば、詳細報告書の作成については、1992年9月完成を目標にしているとのことである。詳細報告書作成についても援助を要請するとのことであったが、援助期間が未だ決まっていない段階であることから、不確定要素が残っている。</p> <p>*1975年にセネガル国政府(出資比率28%)、仏 調査会社、独 調査会社及び(株)兼松KKG(出資比率は各24%)の4者によって設立された。正式名称は、SOCIETE DES MINES DE FER DU SENEGAL ORIENTAL(MFERSO)</p> <p>(平成 6年度国内調査)(平成 7年度国内調査)</p> <p>追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR SEN/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	船舶増強計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備省			
	現在				
7. 調査の目的	同国の新船舶の調達及び通航に関する技術的 経済的フイーシビリティ調査				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(財)海事産業研究所	10 調査団	団員数	7	
			調査期間	1980.7 ~ 1980.12 (5ヶ月)	
			延べ人月	9.04	
			国内 現地	6.37 2.67	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	26,623 (千円)	コンサルタン経費	16,230 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime (COSENAM: 国営海運)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225.5円	1)	23,946	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船 2隻を建造し、ダカール~ フランス、ベルギー 諸港間の定期航路サービス (年間 2隻で18航海) を行う (COSENAMは1979年10月設立)</p> <p>内容 規模 多目的貨物船 9,000DWT 2隻 (コンテナ総数326 個積載可能)</p> <p>(注) 上記予算はB案の工費</p> <p>(下記の計画事業期間は、10ヵ月)</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フイーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 7.32	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>セネガル国債計画の船舶仕様 (A案) では 1隻当たりに船価が約29.5億円となり、フイーシビリティ (IRR=5.89%) に問題がある。修正試案 (B案) では 1隻の船価が27億円となり IRR は7.32% と改善する。開発効果として、国際収支の改善に有効かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。</p>					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。また調査終了後15年以上経過し、情報収集不能。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不能のため。
状況 円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。 (平成 3年度在外事務所調査) 開発調査実施当時CONSENAMIに所属していたカウンターパートはほとんどが移動してしまっており、本件調査の経緯は聴取不可能だった。		

案件要約表 (F/S)

AFR SEN/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	小規模農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)			
	現在				
7. 調査の目的	200haの土地を対象とした小規模農村開発計画立案				
8. S/W締結年月	1985年11月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 中央開発 (株) 日本技術開発 (株)			10. 調査団	9
				調査期間	1986.1 ~ 1987.1 (12ヶ月)
			延べ人月	63.22	
			国内	12.60	
			現地	50.62	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土壌分析				
12. 経費実績	総額	247,995 (千円)	コンサルタン経費	227,661 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国北部のセネガリ川流域内 首都とダカールから450km リヤートル市近郊					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=330CTA=16 5円	1)	3,380	内貨分 1)	900	外貨分 1)	2,480
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>農地造成 : 200ha かんがい排水施設 : 200ha 橋梁工事 : 1ヶ所 (=80m) 精米所、集会所、貯蔵倉庫 : 各 1ヶ所</p> <p>上記予算は1986年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>条件] セネガリ川流域の農業は、川の上流にマナンタダム、下流にディアマダムが建設された事により洪水農業はなくなり灌漑は全てポンプに依存することになった。</p> <p>開発効果] セネガリ川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行う事により灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。又、半乾燥地での農業の見本となる。</p> <p>上記のFIRRIは3.4~11.0%</p>						
5. 技術移転]	研修員受け入れ : 1名					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1988年9月、1989年7月 E/N締結。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

セネガル国は1960年の独立以来、落花生を中心としたモカカルチャー経済からの脱皮を最大の目標としてきたが、近年の旱魃などにより食糧自給率は50%程度と依然として低く、農業生産の拡大は急務となっている。農業生産拡大のためには、灌漑等を利用した近代農業の導入とそれに対応し得る農村組織の強化が必要である。このような背景から、本計画はセネガルにおける農業のひとつのモデルとして期待されているものであり、早期に実施された。

本件は策定終了後、セネガル国の国家開発計画にも組み込まれた。

次段階調査：
1988年2月 基本設計調査 (ICA)

資金調達：
1988年9月 E/N 6.49億円 (小規模農村開発計画Phase I)
1989年7月 E/N 4.08億円 (小規模農村開発計画Phase II)

工事：
1991年3月 完工

案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/A 501/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	セネガル			
2. 調査名	農業実証調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)		
	現在			
7. 調査の目的	西アフリカ半乾燥地開発計画対象地域内に実証圃場を設置し、灌漑、栽培、営農の分野における実証試験データの収集、解析を行う。			
8. S/W締結年月	1985年10月			
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)	10 調査 団	11 団員数	11
	中央開発 (株)		12 調査期間	1986.6 ~ 1991.2 (56ヶ月)
北海道開発コンサルタンツ (株)	13 延べ人月		217.36	
日本技研 (株)	14 国内		25.83	
		15 現地	191.53	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析			
12. 経費実績	総額	977,517 (千円)	コンサルタン経費	823,574 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国北部のセネガリ川流域内 sダカルから450km!シャートル市近郊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小規模農村開発の造成耕地の一面に5.8haの実証圃場を設置し、作物生産技術、灌漑農地の管理技術の2つについて実証調査を行った。作物生産技術については、作付方式、水稲作、畑作及び豆作ならびに野菜及び地下作物、飼料作物について調査を行った。灌漑農地の管理技術については、灌漑管理技術、機械化、作物保護、灌漑農業と営農集団について調査を行った。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件] セネガリ川流域の農業は、川の上流にマナンタダム、下流にディアダムが建設されたことにより洪水農業は無くなり灌漑は全てポンプに依存することになった。</p> <p>開発効果] セネガリ川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行うことにより灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。また、半乾燥での農業の見本となる。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ : 4名 実証圃場における4年間の成果、とくに砂地における栽培技術について対象地域に移転した。</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	農業実証調査の成果を相手国政府が高く評価し、スムーズな活用が実現した。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>1990年5月に実証圃場はSAEDに引き継がれ、現在はSAED展示センターとして機能している。業務の責任は、SAED普及教育部がもち、業務自体はSAEDの他にISRA、PNVAも関与している。 ISRA 水稲原種 8品種の品種比較と種子増殖、赤米調査及び導入品種テスト(品種) PNVA 水稲ペトナム品種の試作、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、ニエベ、綿、落花生、飼料作物の品種比較 SAED 農業機械及び農業技術の展示、普及員及び指導的農民の研修 本プロジェクトの成果が認められ、本調査実施中に無償資金協力(小規模農村開発計画)が実施されている。 1988年9月16日 E/N 6.49億円 1989年7月 3日 E/N 4.08億円</p> <p>(平成 3年度在外事務所調査) 現在までの成果としては、以下が挙げられる。 農業生産向上に関する成果 早生品種(米)の適用 雨期用品種(野菜)の試験栽培 ・トマト圃場における前作としての落花生栽培(0~3.5トン/haの満足いく結果が得られた。) 灌漑農地の管理に関する成果 水路管理人の研修に基づく、適正な水循環の管理 耕作作業改革の作成・応用 機材の効率的運用 問題点 日本製機材のスベアパーツが不足している 備考 現在、SAEDには青年海外協力隊員(野菜、稲作の各1名)が活動中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) セネガリ川の上流と河口に2つのダムが完成し、用水不足は解消された。本調査で提案された作付体系等の営農指針及びパイロットファームは充分活用されている。 セネガリ川デルタ地帯では、チャゴ・ギェール地区とデビ地区(デビ地区灌漑改修計画)において日本の無償資金協力による灌漑施設整備が実行された。そこの営農は本調査結果を下地とした作付体系が導入されている。これらの成功事業例により、デルタの圃場整備については日本政府への要請が相次いでいる。 又、農家収益に優れた作付体系を科学的に実証し、その普及が行われており、本調査による農家への裨益効果は高いといえる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/S 502/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	セネガル		
2. 調査名	西部地域地形図作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備 運輸 住宅省測量局 (DTGC)	
	現在		
7. 調査の目的	セネガル国西部地域1:50,000基本図 (面積25,500km ²)の作成		
8. S/W締結年月	1988年8月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業 (株)	10. 調査団	16
		調査期間	1989.2 ~ 1991.12 (34ヶ月)
		延べ人月	156.33
		国内 現地	20.39 135.94
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影 IGN RRANCE INTERNATIONAL		
12. 経費実績	総額	877,208 (千円)	コンサルタン経費 793,708 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国西部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	空中写真撮影 縮尺 1:60,000 面積 25,500km ² 基本図作成 縮尺 1:50,000 面積 25,500km ² (43面)							
4. 条件又は開発効果	大西洋に面したセネガル西部地域は開発ポテンシャルの高い地域で、第7次経済社会開発計画の重点地域となっている。その開発計画を早急に進めるため、基本図の整備を早急に必要としている。							
5. 技術移転	調査の実施を通じて、カウンターパートに対して標定点測量から基本図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	1:50,000の基本図は、この地域では初めて作成されたものである。 国家開発計画策定に活用。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 526 474">終了年度</td> <td data-bbox="526 427 1528 474">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

成果品の利用状況
 本調査の成果物である基本図は、次の開発計画調査に利用されている。

1. サン・ルイ(ST-LOUIS)市、北東デビ地区灌漑改修計画基本調査に利用中である(ICA-大陽コンサルタンツ)
2. チバオウアネ(TIVAOUANE)西方地域の礫鉱石の鉱脈調査に利用中である(商社)
3. カオラック(KAOLACK)西南地区塩害防止、開田計画調査(商社)

(平成4年度在外事務所調査)

1. 50,000の基本図は次の国家開発計画に利用されている。
 1. Cayor 認可計画の各フェーズ
 2. 森林計画
 3. 観光学、開発調査
 4. 軍事計策略
 作成されたすべての地図と情報は「キュメント銀行」に保管されている。

(平成7年度現地調査)

1. 地図の精度の高さから各機関からの需要が高い。
2. 利用状況は同国の自然資源管理、水 森林・土壌保全、耕作・灌漑の開発、公共事業の実施等あらゆる分野で利用されている。
3. 保管状況は適切であるが、普及の点では印刷機や紙、現像液の調査等運営予算が不足している。
4. 地図の新規作成が望まれる。

(平成11年度在外事務所調査)

追加情報なし。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR SEN/S 201/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	ダカール市周辺地域下水 排水施設整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利省水利衛生局				
	現在					
7. 調査の目的	段階的実施計画を含む雨水排水及び汚水処理システム整備基本計画の策定とその中の優先プロジェクトについてのF/S					
8. S/W締結年月	1992年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	10 団員数	10
	(株)東京設計事務所				調査期間	1993.5 ~ 1994.11 (18ヶ月)
				延べ人月	70.30	
				国内	31.30	
				現地	39.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析、土質調査					
12. 経費実績	総額	369,177 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダカール、ピキン地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	204,558	内貨分	1)	59,656	外貨分	1)	144,902
		2)	48,287		2)	27,746		2)	20,541
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 1) 下水道
対象年次 2010年
マスタープラン 対象面積人口 3,480ha、1,041,328人
1995~2010 施設 汚水収集網 (1,302ha)、汚水幹線 (4.3km)、処理場増設
- 2) 下水道優先
プロジェクト 対象年次 2000年
対象面積人口 810ha、167,000人
1995~2000 施設 12ポンプ場、二次幹線、処理場増設
予算 34,820 内貨分 11,340 外貨分 23,480
- 3) 雨水排水
マスタープラン 対象年次 2010年
1995~2010 対象面積 160.4km²
施設 市街地化した地域に排水路、ポンプ場、貯留浸透池を建設
非施設対策 雨水貯留、浸透を可能とする土地利用の奨励
- 4) 雨水排水優先
プロジェクト 対象年次 2004年
1995~2000 対象面積 11.3km²
施設 雨水管 (7km)、雨水路 (3.3km)、ポンプ場、滞留池
予算 21,295 内貨分 9,541 外貨分 11,755

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2010.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3)	1995.1 ~ 2010.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	8.70	2)	10.80	3)	0.00
		FIRR	1)	6.80	2)	4.80	3)	0.00

上記計画事業期間は4)を1995~2000年とする。

- フィージビリティは
- 1) FIRR = 6.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ。
 - 2) FIRR = 4.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ。
 - 3) EIRR = 8.7%間接効果を含まず。
 - 4) EIRR = 10.8%間接効果を含まず。

5. 技術移転

研修員受け入れ

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	無償資金協力要請中 (平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成7年度国内調査)
下水システム及び雨水排水システムの整備という2つの優先プロジェクトについて、セネガル政府は、日本国に対し、無償資金協力の要請状を提出している。

(平成9年度在外事務所調査)
事業費が高く政府予算は拠出できない状態である。95年11月に無償資金協力を要請した。

(平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査)
無償資金強力の要請は2回 (1995年、1998年) に提出されている。1998年の要請内容は以下のとおり
要請額 約10億円
要請内容 下水道プロジェクトのB/D及び工事
また、担当機関 (水利省の排水担当当局と上下水道公社の下水道部門) が民営化した。
民営化後の名称: セネガル下水道公社; ONAS (Office National de L'assainissement du Senegal)
民営化時期: 1996年
民営化の理由: 世銀の指導

(平成11年度在外事務所調査)
追加情報なし。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR SEN/A 221/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	北部漁業地区振興計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	漁業海運省海洋漁業局			
	現在				
7. 調査の目的	セネガルのダカールからカールにかけて点在する北部沿岸漁業を対象に、零細漁業にかかる実態を把握し、漁民の生活向上及び持続的漁業の実現を図るため、漁業地区振興計画にかかるマスタープランを策定し、優先プロジェクトを選定の上、そのフィージビリティスタディを実施する				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)			10. 調査団	13
				調査期間	1996.9 ~ 1997.11 (14ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	10.73
				現地	32.60
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、漁村社会調査				
12. 経費実績	総額	225,831 (千円)	コンサルタン経費	218,201 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域 (サンレイ、ダカール)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

本調査は2フェーズにわたって実施され、第1フェーズでマスタープランの策定及び優先プロジェクトの選定と計画の策定、第2フェーズで優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行った。本マスタープランはセクター別計画とゾーン別計画からなり、フィージビリティ調査が行われた優先プロジェクトは以下のとおりである。

- サンレイプロジェクト
セクター 1 近代的漁民支援施設 (漁業コンプレックス) の整備
セクター 2 水産物流通システムの改善
セクター 3 水産加工業の振興
セクター 4 漁民生活の改善
- カヤールプロジェクト
セクター 1 近代的漁民支援施設 (漁業コンプレックス) の整備
セクター 2 水産物流通システムの改善
セクター 3 水産加工業の振興
セクター 4 漁民生活の改善

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

【勧告 前提条件】
本マスタープランの目標を達成するために、上位機関として調整委員会 (Coordination Committee) を設け、基本的開発政策の策定とプロジェクト運営の基本方針決定を行う。その下に、各ゾーンごとのプロジェクト運営委員会 (Management Committee) を設け、プロジェクトの直接運営について決定する。本計画では、それぞれの委員会は中央と地方の公的機関に加え、裨益者グループ代表者によって構成されるとを提案している。また、プロジェクトを運営する母体 (Autonomous Body) は、この運営委員会の下に位置し、中央政府及び地方自治体からは独立した組織とする。

開発効果】

本計画の実施により、近代的な水産資源管理による水産物の増産、水産物流通システム整備及び水産物加工業振興を通じた適正な利益の分配、漁民の生活環境の改善への積極的な影響が期待される。

5. 技術移転】

現地調査を通じたカウンターパートへの調査手法 計画内容等にかかる技術移転
日本における研修

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
フランス資金により サンルイ・プロジェクトの一部実施済 (平成13年度在外事務所調査)

4. 主な情報源
なし

5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

次段階調査：
(平成12年度国内調査)
2000年6月 B/D 「カヤール漁業支援施設整備計画」

経緯：
(平成10年度国内調査)
先方政府は、カヤール・プロジェクト実施に向け、無償資金協力案件の要請について準備中。

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
カヤール・プロジェクト地区のプロジェクトについての無償資金要請は1999年6月になされた(要請額 1.42億円)。1999年9月時点の確認では、正式要請書がセネガル日本大使館に届いているとのこと。今年度は他の水産無償実施案件があるため、当該プロジェクトは来年度実施になる予定。

1.カヤール・プロジェクト
資金調達：
(平成13年度在外事務所調査)
1) 自国投資統合予算 (BGI)
プロジェクトの用地取得における漁民の立ち退き賠償金を2001年度終了前に支払うための1億3000万CFAフラン
2) 漁業および関連産業振興基金 (CEPIA)
国庫の特別助成金であり、プロジェクトの用地から立ち退く漁民の整地作業のために1080万CFAフランが予定されている。支払いは2001年度中に行われるはずである。
3) 無償資金 E/N 2002年1月16日 5.35億円 「カヤール水産センター建設計画」
*事業内容 水産流通施設、水産加工施設、漁民支援施設、等の建設

2.サンルイ・プロジェクト
資金調達：
(平成13年度在外事務所調査)
フランス開発機関 (AFD) 22.4億CFAフラン
*事業内容 ラング・ド・ビュルバリの廃棄物の収集と搬出 (6000万CFAフラン)
陸揚ガ埠頭 1面とその付属設備の建設によるゴクシムバトのサイトの改善 (311,804,328 CFAフラン)
陸揚ガ埠頭 1面とその付属設備の建設によるゲトヌダールのサイトの改善 (258,351,114CFAフラン)

工事：
(平成13年度在外事務所調査)
2001年7月 (期間3年間) 完工予定が1年延長された。
今後の見通し：
(平成13年度在外事務所調査)
フランスの援助にもかかわらず、この地域における零細漁業における全てのニーズが満足した訳ではなく、特に、漁獲物の手作業による加工の分野が遅れている。この為、セネガル当局は、サンルイにおける手作業による加工について現在でも見られる不足を埋め合わせるために約 1億 5000万円に上る新たな資金要請を日本政府に対して行うことが必要であると判断した。これは15億円に上っていたセネガル当局の最初の要請に取って代わるものである。

案件要約表 (M/P)

AFR SEN/S 109/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	セネガル		
2. 調査名	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030
	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	施設運省測量局、都市計画 居住環境省	
	現在		
7. 調査の目的	セネガル国ダカール首都圏を対象に、効率的でバランスのとれた都市開発やインフラ整備を推進し、ひいては都市環境の改善を図るために、関連セクター間の情報を集約共有することを目的とした社会基盤情報管理システムを整備する。カウンターパートに関連技術を移転する。		
8. S/W締結年月	1999年2月		
9. コンサルタント	(株)パテコ	10. 調査団	10. 調査団
	アジア航測 (株)		10. 調査団
		10. 調査団	6
		10. 調査団	1999.9 ~ 2001.1 (16ヶ月)
		10. 調査団	延べ人月
		10. 調査団	43.03
		10. 調査団	国内
		10. 調査団	14.00
		10. 調査団	現地
		10. 調査団	29.03
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	228,244 (千円)	コンサルタン経費 192,801 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国ダカール首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

本件調査の目的は調査団がセネガル側の政府職員に技術移転を行い、直接ダカール首都圏の社会基盤情報管理システムを作ることであった。このためマスタープランなどは作成していない。調査結果及び提案の概要は以下の通り

調査結果

- (1)社会基盤情報管理システムはダカールの都市開発に大きく貢献することができる。整合のとれた地理 社会情報が関連機関で利用できるようになり、最新のGIS技術に基づいてさまざまな分析が出来るので大いに活用すべきである。
- (2)ダカール首都圏が抱えるさまざまな問題、それを扱う行政組織、関連の情報等から判断すると次のシステムはすぐに利用可能である。都市施設等の参照、都市開発のコントロール、都市計画の作業補助、及び住宅地の評価。
- (3)調査では、社会基盤情報管理システムで使用するための、地理情報等の調整に多大な努力が払われた。多くのハードウェア、ソフトウェアの中から現地の実情に合わせて最適なものが選択された。
- (4)測量局と都市計画局との両方が社会基盤情報管理システムを運用、管理する能力を持っているが、実際に、この両方の組織では職員採用が厳しく制限されており、社会基盤情報管理システム関連の陣容が強化される見込みは非常に少ない。しかしながら、この二つの期間がデータベースを継続的に更新していかなければ、社会基盤情報システムの他の機関や一般に対する機能は発揮されない。

4. 条件又は開発効果

開発効果:

セネガルのダカール首都圏では、都市計画やユーティリティに関する機関(測量局、水道会社、電気公社、下水道局、土地登記局等)が別々に地理情報を管理しており、互換性もなく非常に効率が悪かった。これに関し、今回の調査では将来すべての関連機関が利用することができる1/1500縮尺の基本地形図を始め、関連の地理情報を作成、調整し、社会基盤情報管理システムを作成した。今後関連機関がGISを導入する際には、今回構築されたシステムがベースとなるので、今後は各機関の情報が互換性を持つことで都市計画や公共施設、ユーティリティの管理に大きく貢献することができる。

5. 技術移転

a.実施内容: セミナー GISとその都市計画等への応用について、構築しつつある社会基盤情報管理システムの概要について)

ワークショップ(視察土地利用、人口分布、都市診断書、GISデータ、評価方法、システム構築計画、等)

b.カウンターパート研修員(名)

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の成果品であるデータベースが活用されている 本調査の目的である技術移転が実施された(平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 測量局は本調査実施中に建設を始めていた新しい建物に本調査終了時に供与した機材を収容し、本調査の提言を実施する体制を作った。本調査で準備した膨大なデータベースを十分に活用している。他、省庁からの要求に応じて適切な地図や主題図を出力し、本調査が確立した社会基盤情報管理システム (Infrastructure Information Management System) を本来の目的に沿って活用しているといえる。しかし、システムのデータベースを自主的に改定する作業まではまだ手が回っていないようである。一方、もう一つのカウンターパート機関であった都市計画局の状況は、本調査で確立したハードウェアを含む社会基盤情報管理システムの活用は十分に行われているとは言えない状況である。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR SLE/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シエラ・レオネ				
2. 調査名	道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 (The Ministry of Works)			
	現在				
7. 調査の目的	道路改良計画				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)				10. 調査団
					団員数 6 調査期間 1979.8 ~ 1980.5 (9ヶ月) ~ 延べ人月 39.90 国内 22.10 現地 17.80
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	103,538 (千円)	コンサルタン経費	92,527 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マケニ - カマクワ区間 (76.3km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Le1.059	1)	15,858	内貨分 1)	1,395	外貨分 1)	14,463
	2)	16,889	2)	4,684	2)	12,205
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	内容 地方道路 (2車線、Surface Dressing、設計速度80km/時、区間長76.3km) 橋梁 (一般橋: プレテンションPC 桁橋、マボレ橋 ポステンションPC 桁橋) 涵渠 (高: 5~10ft, 巾: 5~13ft) 交通管理施設一式 (交差点、バスストップ、駐車帯、マーキング、標識、ガードレール) 合計180ヶ所 上記予算の1)はA案、2)はB案					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
前提条件]	A案 現道をシエラ・レオネ道路規格Class-1 に改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設する。 B案 建設当初一部区間をClass-2 にて改良、10年後に全線をClass-1 にて再改良 (段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。					
開発効果]	2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約 (農業振興地域におけるシエラ・レオネ国自給体制の達成に寄与) 及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が誘発される。 上記1) A案のEIRRは、14.40 ~ 15.20、B案のEIRRは15.20 ~ 16.00					
5. 技術移転]	OJT 日本の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明 研修員受け入れ 日本の道路、橋梁 (公共施設) 計画並びに竣工施設の説明 その他 シエラ・レオネ国公共事業道路局職員による調査測量、土質調査の実施 (外業並びに内業、一般民間人も若干参加)					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1989年6月無償による道路建設機材供与の実現。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： 1989年6月23日 E/N3.77億円 (道路建設機材整備計画)</p> <p>経緯： EIRR が14.4 - 15.2%であったため、15%を超える他の幹線道路が世銀、EC等の協力で優先着工された。当該道路は、高い優先順位にある。経済評価のレビューとD/D 調査を要望している。</p> <p>(平成 6年度国内調査) 1979年に新フェーズ計画で20億円の有償案件が開始されたが、債務繰延べとなり国際金融社会より脱落した。1992年5月より軍部による暫定政権が始まったが政情不安定で経済協力の対象外。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 政治不安のため進展はしていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR SLE/A 301/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シエラ・レオネ				
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省			
	現在				
7. 調査の目的	沼沢地に稲の二期作を導入し、その増産を図る。				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 太平洋コンサルタント (株)			10. 調査団	51
				調査期間	1982.8 ~ 1983.10 (14ヶ月)
				延べ人月	39.57
				国内 現地	12.13 27.44
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	205,225 (千円)	コンサルタン経費	159,812 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ベンティ地区 (首都より約60km、人口7,000人、総面積24,000ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Le2.4	1)	11,731	内貨分 1)	1,997	外貨分 1)	9,734
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>当計画はロンベ沼沢地約24,000haのうち約9,300haの沼沢地に稲の導入を図る。第1次開発対象地区として、ベンティ地区が選定された。</p> <p>灌漑面積 : 1,300ha ゲート : 2カ所 排水機場 : 16カ所 専水路 : 13.3km サイホン : 8カ所 道路 : 13km</p> <p>上記予算は、1983年価格ベース。</p>					
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.40	2)	0.00
		FIRR	1)	11.50	2)	0.00
<p>当開発計画は地域全体計画のピロツト的意味をもっている。また、地域住民の定住化に寄与するものである。全体開発が行われた場合でも、当計画で提案される施設は活用されるのみならず、全体開発の一部をなすものである。</p>						
5. 技術移転	<p>研修員受入れ : 2名 機材供与及びその活用方法の指導、流量及び気象観測 OJT 水利、灌漑、排水、土壌、地形調査</p>					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>技術協力が実施されたが、債務超過、政治不安のため事業化に向けた進展はない(平成9年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

遅延 中断要因:

外国からの資金調達が困難
(平成9年度国内調査)
債務超過
政治不安

経緯:

1985年にアフリカ開発銀行(AfDB)にローンを申請し、D/Dの為のコンサルタント選定を行なったが、債務返済の延滞のため、融資は認められなかった。

(平成3年度現地調査)

調査報告書がきっかけとなって、今回の事業計画に添ったものではなかったものの、1985年から1991年まで同地区で技術協力を実施した。1992年現在もD/D調査、事業実施を日本に要望している。

案件要約表 (F/S)

AFR SWZ/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スワジランド					
2. 調査名	新国際空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省航空局 (Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	本空港の技術的、経済的および財務的見地からフィージビリティを検証する					
8. S/W締結年月	1979年7月					
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ				10. 調査団	
					団員数	11
					調査期間	1979.10 ~ 1980.3 (5ヶ月)
					延べ人月	26.24
				国内	20.17	
				現地	6.07	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	76,637 (千円)	コンサルタン経費	64,343 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都より75km北に位置するSikupe																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円=0.83	1)	44,531	内貨分 1)	10,397	外貨分 1)	34,134													
	2)	0	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
	4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>2,450m x 45m</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>24,000m²</td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル</td> <td>6,700m²</td> </tr> <tr> <td>空港照明 無線施設</td> <td>CAT I 一式</td> </tr> <tr> <td>都市整備 (電気、電力、上下水道)</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>6.5km (7.4m幅)</td> </tr> </table>					内容	規模	滑走路	2,450m x 45m	エプロン	24,000m ²	旅客ターミナルビル	6,700m ²	空港照明 無線施設	CAT I 一式	都市整備 (電気、電力、上下水道)	一式	アクセス道路	6.5km (7.4m幅)
内容	規模																		
滑走路	2,450m x 45m																		
エプロン	24,000m ²																		
旅客ターミナルビル	6,700m ²																		
空港照明 無線施設	CAT I 一式																		
都市整備 (電気、電力、上下水道)	一式																		
アクセス道路	6.5km (7.4m幅)																		
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1995.12	2) ~	3) ~	4) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 17.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
	FIRR	1) 1.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
<p>[前提条件] プロジェクトの最終目標年次は2005年 Phase Iの1995年目標航空需要は旅客は303千人、貨物821トン、Phase IIの2005年目標は、旅客995千人、貨物1,643トン 現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設するとする</p> <p>[開発効果] 航空機運転の安全性の向上、外貨収入の増大、雇用の増大があげられる</p>																			
5. 技術移転	OJT カウンターパートのEconomist に経済分析手法を指導した。																		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	資金難。 日本の円借款は供与実績がない(人口が100万人に満たない)。 世界的な石油危機により日本政府の援助優先度が変化した。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止要因：
 F/S終了後、資金難を事由として中断してから10年以上経過しているので、調査結果の価値が低くなった。

関連情報：
 新国際空港開発
 スワジランド政府は、新国際空港の開発をマツアパ(Matsapa)地区に決めた。内容は滑走路の建設及び通信 航行援助施設及び空港車両の調達である。

次段階調査：
 F/Sの見直し(英国コンサルタント)
 (平成6年度国内調査)
 1994年 第2期工事のF/Sを発注

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 101/76

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア			
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査			
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源エネルギー省 (Ministry of Water Resources and Energy)		
	現在			
7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ灰開発の再検討と輸送代替案の選定			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ)	10 調査団	団員数	22
			調査期間	1975.11 ~ 1976.8 (9ヶ月)
			延べ人月	45.00
			国内 現地	45.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	88,439 (千円)	コンサルタン経費	53,634 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖 - タンガ港間約580km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	318,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ (炭酸ソーダ換算推定量136百万トン) 開発のため精製工場、輸送用の道路、鉄道及び港湾施設、製品の貯留施設を整備する。</p> <p>主な事業は</p> <ul style="list-style-type: none"> 精製工場の建設 (年間100万トン規模) タンガ港整備 貯留サイト建設 鉄道の在来線改良 道路新設、工場 - アリューシャ間 機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入 							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件]</p> <p>本プロジェクトのフィージビリティが確保されるためには、以下の諸条件を充たすことが条件となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間100万トン程度の生産水準が維持され、その販路の見通しが立つこと。 既存の港湾、鉄道施設を十分に活用するとともに、ナトロン湖 - アリューシャ間については道路の新設で対応すること。 プロジェクトが財務的に成立するよう、低利の投資資金 (年利 8~ 9%以下) が供給されること。 <p>開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり 80 トルとして年間 8千万 トルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。 タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体制から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。 アリューシャ - キリマンジャロ - タンガ地域の地域経済の伸長に貢献できる。 プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。 							
5. 技術移転]	OJT 現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。							

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	経済的要因 (高い精製コスト/ソーダ灰の国際価格の低迷)、環境に対する配慮から実施に至っていない (平成7年度現地調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 本調査は、ブレ/スという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500万トンであったが、その割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは市場開発面で困難を伴うものと判断された。</p> <p>(平成7年度現地調査) ナトロン湖のソーダ灰から不純物のフッ化ナトリウムを取り除くためのコストが高いこと、またソーダ灰の国際価格の低迷といった経済的要因と共に、本件がナトロン湖の環境に及ぼす影響が小さくないといった判断から本件の実施は見合わされており、今後も実施に至る可能性は小さい。</p> <p>関連プロジェクト： ナトロン湖ソーダ灰会社設立 タンザニア政府は、UNIDOのF/S (年間3万トン)に基づき、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000～1,500トンを生産。 小規模プラント建設 国営鉱業会社が小規模なプラント(約3万トン/年)の建設を計画したが、資金調達ができなかったため実現しなかった。 ソーダ灰及び苛性ソーダ製造工場建設 現在、アフリカ開発銀行が工場建設についての技術 経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する重びとなっている。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 102/77

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ地域開発局 (Kilimanjaro Regional Development Directorate)	
	現在		
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5ヵ年計画 (1976-80)の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)	10. 調査団	32
		調査期間	1976.11 ~ 1977.10 (11ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	92,705 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ地域 (13,209km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	81,805	内貨分
	2)	129,163	
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>農業 (用水路、農地拡張) 水資源 (地図作成) 工業 (キリマンジャロ工業開発センター) 林業開発 (生産林の造成) 野生動物保護 (野生動物調査) 観光開発 (キリマンジャロ空港観光センター) 運輸 (道路整備) 通信 (電話局整備) 都市開発 (住宅供給) 農村開発 (モデル農村リハビリ)</p> <p>上記予算の1)は、1977/78~1980/81期の開発予算、2)は、1981/82~1985/86期の開発予算の推定</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。</p> <p>開発効果] キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する 限られた水資源の効率的な利用を図る 当該地域の工業振興 外貨収入の増加 生産活動を支えるインフラ整備 地域共同体の生活改善</p>		
5. 技術移転			

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	次段階調査、大部分の提案事業実施。		
3. 主な情報源			
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度理由</td> <td data-bbox="528 427 1530 474">1997 年度 次段階調査、大部分の提案事業実施。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1997 年度 次段階調査、大部分の提案事業実施。
終了年度理由	1997 年度 次段階調査、大部分の提案事業実施。		

状況
 (平成7年度現地調査)(平成9年度国内調査)
 本M/Pにより45のプロジェクトが提案され、以下のプロジェクトに対してF/S調査及び日本の援助が行われた。

(1)農業
 次段階調査：
 ローア モシ農業開発計画 F/S (TZA/A 301/80)
 ムコマシバレイ農業用水開発計画 F/S (TZA/A 302/83)
 ハイロンゴ農業開発計画 F/S (TZA/A 303/90)
 資金調達：
 1982年6月9日 L/A 33億円 モシ低地農業開発
 1987年9月17日 E/N 5.96億円 キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画
 1988年 E/N 9.44億円 ムコマシバレイ農業用水開発計画

技術協力：
 プロ技 キリマンジャロ農業開発計画 1986年3月13日～1988年3月12日
 専門家派遣

(2)工業
 資金調達：
 1988年10月20日 E/N 6.57億円 キリマンジャロ中小工業開発センター拡充計画
 技術協力：
 プロ技 キリマンジャロ州中小工業開発 1978年9月13日～1993年1993年3月12日
 フェーズI (1978年～1988年)基礎技術移転
 フェーズII (1988年～1993年)応用技術移転

(3)電力
 次段階調査：
 キリマンジャロ州送配電網計画 F/S (1979年)
 資金調達：
 1981年11月25日 L/A 16億円 キリマンジャロ州送配電網計画
 1996年6月23日 E/N 4.73億円 キリマンジャロ州送配電網整備計画
 *事業内容 (OECSローン)
 キリマンジャロ州のHAI, ROMBO, North PARE, South PARE地区の電化。
 借款対象 33KV送配電線、巨長155.5km, 11KV配電線巨長152.5km, 柱上変圧器、低圧配電線、33 / 11KV
 変電所 5カ所、ほかの建設に必要な資機材、コンサルタントサービスの供給。

経緯：
 (平成9年度在外事務所調査)
 既存小規模ダム改修について検討中。

(4)林業
 次段階調査：
 キリマンジャロ林業開発計画 (TZA/A 601/88)
 技術協力：
 プロ技 キリマンジャロ郡落林業計画 1991年1月～1998年1月

(5)運輸・通信
 (平成9年度在外事務所調査)
 ドイツの資金協力による道路維持プログラム完了。

(6)水供給
 (平成9年度在外事務所調査)
 世銀の都市セクター改修プログラムにモシ地区が含まれており工事は1998年中頃に開始される。

(7)その他
 (平成9年度在外事務所調査)
 観光開発、野生動物保護については具体的行動はとられていない。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	南部地域とダルエスサラームをはじめ他の都市との道路をつなぐ重要性、農業開発可能性のある南部と 北部 中部との商人 人の移動を円滑にする重要性。 一部道路改修済。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
D/D (日、独等の協力で実施され、本F/S調査にほぼ沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。)

資金調達：

1980年5月14日 L/A 29.63億円 (南岸道路建設)
* 事業内容
キビティ- ナングルクル間 (156km) 簡易舗装化
ナングルクル- キルマソコ間 (37km) 砂利道として整備
ナングルクル- リンディ間 (168km) 橋梁および排水構造物の建設
1985年 E/N 4.74億円 (南岸道路建設計画)
* 供与内容 機材供与
1988年 サウディアラビア援助 (1,170万USドル)
* 事業内容 ソマンガ- キビティ間90kmの建設
自己資金 (2億24万T.シリング)

(1)キビティ- ニヤムワゲ
(平成 9年度在外事務所調査)
1.1 キビティ- イクワイリ (14km アスファルト)
資金調達 :1991年 資金 サウディアラビア
1.2 イクワイリ- ドンドン (24km 土)
資金調達 :1995年 1997年 K.F./OPEC
工事 現在改修中
1.3 ドンドン- ニヤムワゲ (12km 土)
資金調達 :クウェート資金 ルフィカ川橋梁建設とアプローチ道路改修について契約済。
工事 :1998年5月 工事開始 (工期 2年間)

(2)ニヤムワゲ- ナングルクル
(平成 9年度在外FU調査)
2.1 ニヤムワゲ- ソマンガ (48km 土)
資金調達 :1992年 政府資金
工事 :公共事業省による最低限のメンテナンス実施
2.2 ソマンガ- ソンジェンガ (22km砂利, 9kmアスファルト)
資金調達 :1992年 政府資金, OECF
工事 :10kmについてはまだ工事中。公共事業省による最低限のメンテナンス実施。
2.3 ソンジェンガ- マタンツ (3.2km 土)
雨期の浸水対策としてカルバー 舗装実施予定。政府予算確保済。
2.4 マタンツ- ナングルクル (9km アスファルト)
資金調達 :1984年 政府資金 OECF
ソマンガ- ナングルクル (60km)は、JICA専門家 (2名) 協力隊 (7名) が従事して、完工。

(3)ナングルクル- キランジェランジェ (6.6km 土)
(平成 9年度在外FU調査)
劣悪な状態にある

(4)キランジェランジェ- リンディ (76.2km 土)
(平成 9年度在外FU調査)
劣悪な状態にある

(5)ナングルクル- キルマソコ (30km アスファルト)
(平成 9年度在外FU調査)
資金調達 :1984年 政府資金 円借款

(6)隣接地域
(平成 9年度在外FU調査)
ダルエスサラーム- キビティ (28km アスファルト) 98.5km 砂利)
資金調達 :1997年 政府資金
工事 :28kmについては改修、舗装された。
リンディ- ミンゴヨ (25km 砂利)
資金調達 :1997年 政府資金
工事 :アスファルト舗装が劣悪な状態にあったため、砂利舗装にした。

残工事：
未着工部分について資金調達先を探しているが、確定していない。

経緯：

気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設されたに留まっている。
(平成 5年度在外事務所調査)
JICAには今後可能な限りフォローアップを願いたいし、継続工事の資金も仰ぎたい。また道路の保全に関するアドバイスも願いたいとのコメントあり
(平成7年度現地調査)
本件は資金不足のため部分的に道路建設が実施されたこととまっており Rufiji川の架橋も行われていない。全体的に見て効果的にプロジェクトが推進されているとはいえない状況にある。
(平成8年度在外事務所調査)
Rufiji川の架橋は1997/98年度にクウェートからの資金援助で始められることになっている。

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 302/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	貨客船建造計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (Ministry of Communication and Transportation) 船舶公社 (National Transport Corporation)	
	現在		
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター	10 調査団	団員数 9
			調査期間 1978.5 ~ 1979.2 (9ヶ月)
			延べ人月 5.36
			国内 4.63 現地 0.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 25,830 (千円)	コンサルタン経費	7,372 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部沿岸Dar Es Salam ~ Mtwara間 (2の間、他に3港に寄港)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=194.6円	1)	4,959	内貨分 1) 4,959 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
	4)	0	4) 0 4) 0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>貨客船1隻 トン数 1,000 GT</p> <p>全長 67.5m</p> <p>速力 15ノット</p> <p>航続距離 1,300カイリ</p> <p>載貨重量 410トン</p> <p>旅客数 400人</p> <p>* (計画事業期間は10ヵ月)</p>		
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.33 2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00
	FIRR	1) 3.09 2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00
前提条件]	<p>貨客船建造費等965百万円</p> <p>プロジェクトライフ20年</p> <p>運賃4年毎に20%値上げ</p> <p>20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh</p> <p>(EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用)</p>		
開発効果]	タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する		
5. 技術移転]	共同で報告書作成 調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通して、報告書を作成した。		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	優先度の変更 南岸道路建設事業 (円借対象案件となる)に優先度が移行。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止要因:

1979年6月に海上輸送力増強事業円借款* (17億円)がブレッジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により計画が変更され、ダルエスサラム - ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。以後、資金調達ができず、実現しなかった。

*OECD融資事業内容

船舶概要	重量	積 載 量		船 長	速 力
		貨物	来客		
貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	78.5m	14.5 ノット
タンカー	1,000GT	2,500cu.m	-	73.5m	12 ノット

経緯:

船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 103/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア																					
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画																					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010																			
		5. 調査の種類	M/P																			
6. 相手国の担当機関	調査時	天然資源観光省野生動物局 (Wild Life Dept., Ministry of Natural Resources and Tourism)																				
	現在																					
7. 調査の目的	動植物生態を中心とした自然環境保全の為に国立公園設立の為に計画立案																					
8. S/W締結年月	1978年7月																					
9. コンサルタント	(株)エイ・エイ・エイ		10. 調査団																			
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td colspan="3">8</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1979.8 ~ 1980.5</td> <td colspan="2">(9ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td colspan="3">11.20</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td colspan="3">4.93</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td colspan="3">6.27</td> </tr> </table>	団員数	8			調査期間	1979.8 ~ 1980.5	(9ヶ月)		延べ人月	11.20			国内	4.93			現地	6.27	
団員数	8																					
調査期間	1979.8 ~ 1980.5	(9ヶ月)																				
延べ人月	11.20																					
国内	4.93																					
現地	6.27																					
11. 付帯調査 現地再委託	なし																					
12. 経費実績	総額	45,968 (千円)	コンサルタン経費 17,530 (千円)																			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国立公園指定地域 (1,613km ²) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1)	4,030	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0																
	2)	0	2) 0 2) 0																
	3)	0	3) 0 3) 0																
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>公園の運営管理を完全に行うための施設</td> <td>7ヶ所</td> </tr> <tr> <td>公園内外の交通網の整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湖上交通路</td> <td>3ルート</td> </tr> <tr> <td>陸上交通路</td> <td>4ルート</td> </tr> <tr> <td>公園通信網の整備</td> <td>3つのタイプ</td> </tr> <tr> <td>キゴマ公園本部の設立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒレンゲ現地本部基地の設立</td> <td></td> </tr> </table>			内容	規模	公園の運営管理を完全に行うための施設	7ヶ所	公園内外の交通網の整備		湖上交通路	3ルート	陸上交通路	4ルート	公園通信網の整備	3つのタイプ	キゴマ公園本部の設立		ヒレンゲ現地本部基地の設立	
内容	規模																		
公園の運営管理を完全に行うための施設	7ヶ所																		
公園内外の交通網の整備																			
湖上交通路	3ルート																		
陸上交通路	4ルート																		
公園通信網の整備	3つのタイプ																		
キゴマ公園本部の設立																			
ヒレンゲ現地本部基地の設立																			
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>タンザニア国の第11番目の国立公園の建設 自然環境 野生動物の保護と密猟監視 野生動物の生態学的研究への貢献 観光開発効果</p>																		
5. 技術移転	<p>JICAは1975年より名のエコジストをカガゲ チンパンジー 調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンパンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料 情報の整理をした。これらの資料 情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的 技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。</p>																		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	草の根無償実施 (平成 7年度現地調査)		
3. 主な情報源			
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1527 474">1996 年度 成果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度 成果の活用が確認された。
終了年度	1996 年度 成果の活用が確認された。		

状況
野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余りこわたる学術活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となったほか、日本の在外大使館を經由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。

報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。
本計画は第3次5か年計画(1977~81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。

(平成3年度在外事務所調査)
マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、本マスタープランは必ずしも実施に至っていない。

(平成7年度現地調査)
本件は、1980年当時のタンザニア政府の財政力を大幅に上回るものと認識され、実施には至らなかった。しかし、当地域はチンパンジーをはじめ多くの野生動物が生息しており、タンザニア政府は自己資金と少額の無償資金協力(*)により、1985年当地区を国内11番目の国立公園に指定した。日本からの無償資金援助を利用して、車輛、高速艇およびその部品の購入や研究施設のサポート等が行われている。

- * 1991.1.10 E/N 5百万 野生動物保護教育緯線計画
- 1991.2.20 E/N 5百万 青少年動物保護教育計画
- 1992.11.19 E/N 5百万 マハレ山塊野生動物研究センター、リハビリ計画

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 301/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		タンザニア																																	
2. 調査名		ローアモシ農業開発計画																																	
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010																														
				5. 調査の種類	F/S																														
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁、農牧省計画局 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)																																	
	現在																																		
7. 調査の目的																																			
8. S/W締結年月																																			
1979年12月																																			
9. コンサルタント																																			
日本工営 (株)																																			
10. 調査団																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="width: 10%;">18</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1979.12 ~ 1980.10 (10ヶ月)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>36.33</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>36.33</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						団員数	18					調査期間	1979.12 ~ 1980.10 (10ヶ月)					延べ人月	36.33					国内	0.00					現地	36.33				
団員数	18																																		
調査期間	1979.12 ~ 1980.10 (10ヶ月)																																		
延べ人月	36.33																																		
国内	0.00																																		
現地	36.33																																		
11. 付帯調査 現地再委託																																			
12. 経費実績																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総額</td> <td style="width: 10%;">231,639 (千円)</td> <td style="width: 10%;">コンサルタン経費</td> <td style="width: 10%;">209,993 (千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> </table>						総額	231,639 (千円)	コンサルタン経費	209,993 (千円)																										
総額	231,639 (千円)	コンサルタン経費	209,993 (千円)																																

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		キリマンジャロ州モシ地区 (調査面積42,000ha, 人口約44,000人 (1979))																																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh8.18		1) 77,346	内貨分 1) 31,436	外貨分 1) 45,910																																																	
		2) 0	2) 0	2) 0																																																	
		3) 0	3) 0	3) 0																																																	
		4) 0	4) 0	4) 0																																																	
3. 主な事業内容																																																					
下記4地区の開発計画を選定。																																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>開発計画</td> <td>ラウ水系</td> <td>ミフレニ湧泉</td> <td>ヒエ川水系</td> <td>地下水利用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>2,300 ha</td> <td>2,000 ha</td> <td>1,000 ha</td> <td>1,020 ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取水工等</td> <td>取水工4カ所</td> <td>揚水機場1カ所</td> <td>取水工2カ所</td> <td>管井戸揚水機場20カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td>11.03km</td> <td>11.9km</td> <td>9.27km</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2次用水路</td> <td>19.13km</td> <td>19.2km</td> <td>12.6km</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>43.15km</td> <td>18.2km</td> <td>8.8km</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td>39.9km</td> <td>33.5 km</td> <td>20.0km</td> <td>7.1km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>洪水防御堤</td> <td>堤長2.7km 頂巾3m</td> <td>堤長5.7km</td> <td>-</td> <td>洪水路16.1km</td> <td></td> </tr> </table>						開発計画	ラウ水系	ミフレニ湧泉	ヒエ川水系	地下水利用		灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha		取水工等	取水工4カ所	揚水機場1カ所	取水工2カ所	管井戸揚水機場20カ所		幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	-		2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	-		排水路	43.15km	18.2km	8.8km	-		農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km		洪水防御堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	-	洪水路16.1km	
開発計画	ラウ水系	ミフレニ湧泉	ヒエ川水系	地下水利用																																																	
灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha																																																	
取水工等	取水工4カ所	揚水機場1カ所	取水工2カ所	管井戸揚水機場20カ所																																																	
幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	-																																																	
2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	-																																																	
排水路	43.15km	18.2km	8.8km	-																																																	
農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km																																																	
洪水防御堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	-	洪水路16.1km																																																	
計画事業期間		1) 1981.7 ~ 1988.2	2) ~	3) ~	4) ~																																																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00																																																
<p>条件]</p> <p>経済便益は、洪水防御と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考慮した。本プロジェクトにより家畜生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益からは除外した。洪水防御施設の設計には、20年確率洪水流量を用いた。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>主要作物生産 (トン)</td> <td>メイズ</td> <td>米</td> <td>豆類</td> <td>油脂作物</td> <td>実綿</td> <td>野菜</td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td>20,740</td> <td>980</td> <td>490</td> <td>少量</td> <td>610</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td>16,340</td> <td>19,170</td> <td>850</td> <td>3,430</td> <td>900</td> <td>1,650</td> </tr> </table> <p>開発効果]</p> <p>作物生産量の増加、農民の農業所得 生活水準の向上、農村経済活動の活性化 安定化、雇用機会の増加、等。</p> <p>上記EIRR1)は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ラウ水系</td> <td>15.3%</td> <td>ミフレニ湧泉</td> <td>12.4%</td> <td>ヒエ川水系</td> <td>9.8%</td> <td>地下水利用</td> <td>8.1%</td> </tr> </table>						主要作物生産 (トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜	計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000	計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650	ラウ水系	15.3%	ミフレニ湧泉	12.4%	ヒエ川水系	9.8%	地下水利用	8.1%																			
主要作物生産 (トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜																																															
計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000																																															
計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																																															
ラウ水系	15.3%	ミフレニ湧泉	12.4%	ヒエ川水系	9.8%	地下水利用	8.1%																																														
5. 技術移転																																																					
研修員受け入れ: 2名																																																					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	いくつかの提案事業が実現された。また、経過年数が20年となり、1997～98年にF/S調査 (A311/98) が再度実施されたため、今後の事業化は98年終了F/Sでフォローする。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため
状況		
<p>(1) フウ川 / Mabogini (第 1優先順位) 2,300haのうち一部を「ローアモン農業開発計画 (フウ川地区)」として実施 次段階調査: 1982年7月～1983年4月 D/D コンサルタント/ 日本工営 (株) 資金調達: 1982年6月9日 L/A 33億円 (ローアモン農業開発事業) *事業内容 フウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防御堤等の建設及び圃道整備工事を行うことにより、雨期2,300ha、乾期950haの地域を灌漑する。 工事: 1984年7月～1987年4月 施工 建設業者/ 鴻地組 施工監理/ 日本工営 (株) 運営管理: KADP (Kilimanjaro Agricultural Development Project) により行われている。 裨益効果: 地域農民の所得向上、生活水準の向上等に貢献 完工後の状況: (平成7年度現地調査) フウ川系地区での本件の実施、および高収種米の導入は、米の飛躍的増産、農民の農業所得、生活水準の向上をもたらした。しかし、本件の成功は農民間に水利権をめぐる深刻な争いを引き起こしている。この水利権をめぐる争いの解決が求められている。 (平成9年度国内調査) 当該事業の成果をみて周辺農民が自己資金にて開田を始め、上流で不法に水を取水し始めたため、既存ローアモン地区に水不足が生じ、大きな問題となっている。 (平成9年度在外FU調査) 収穫後処理施設、ワーゲンショップ、倉庫が建設された。種子増産、植物保護プロジェクト等も実施されている。</p>		
<p>(2) モレニ湧泉計画 (第 2優先順位) (平成3年度在外事務所調査) ローアモン灌漑プロジェクトの厳しい水不足問題を解消するために、モレニ湧泉計画の実施は重要である。1989年にタンザニア政府より在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、実現せず。引き続き日本の援助が期待されている。 (平成7年度現地調査) モレニ湧泉は110ha拡張され、現在500haで米が栽培されている。 (平成9年度在外FU調査) モレニポンプ揚水計画は事業費が大きいため事業取り止めとなった。</p>		
<p>(3) ビモ川水系 (480ha) 灌漑された土地は180haにとどまっている。 (平成9年度在外FU調査) Makuyuni スキーム 進捗率 19% Ghona & Kileo スキーム 進捗率 19% 1980年代後半に180haがSNV (スウェーデン) のNGO の協力のもと灌漑された。</p>		
<p>(4) 地下水利用計画 (平成9年度在外FU調査) 北部地下水計画、東部地下水計画とも事業費が大きいため事業取り止めとなった。</p>		
<p>環境への影響: (平成9年度国内調査) プロジェクト地域内の農民の連帯意識や経済上の正のインパクトが大きく、社会経済上の環境条件は好転している。動植物など自然環境に対する負のインパクトは小さい。 (平成9年度在外FU調査) 1997年に2名のJICA専門家水系感染症の軽減のために評価とスタッフ研修を実施した。</p>		
<p>経緯: (平成7年度国内調査) 灌漑開発地区の上流部における農民自身の開田により、地区内に水不足が生じている。新規水源地Kikuletwa川確保によってこの問題を解決するため、1995年5月にADCA/PFミッションが派遣され、調査が実施された。</p>		
<p>(平成9年度国内調査) 米作を中心に地域農民に稲作技術、灌漑技術を移転し、モシ市に由来するモシカリなる銘柄を産出している。 稲作が周辺地域にも浸透し、灌漑米作地域拡張プロジェクトが日々着手される模様である。 1997年3月に既存ローアモン地区を含む約6,000haを対象にF/S調査「ローアモン農業農村総合開発計画」を策定するJICA調査団が派遣され現在調査実施中である。</p>		
<p>(平成10年度国内調査) JICA/F/S「ローアモン農業農村総合開発計画」の結果、キクレトワ川に頭首工と導水路 (25km) を建設し、雨期9m³/s、乾期5m³/sを取水、供給することにより、現ローアモン地区2,150ha (除くパイロットファームと砂糖キレの計150ha) が4,700haに拡大可能となり、約39,000トンの水稲の収穫増となる。又、この計画では2ヶ所で小水力発電が可能で、計3,200kwの出力が得られ、年間1.7百万円の便益が生じる。尚、小水力発電計画を含めた場合のEIRRは15.5%、小水力発電を含めない場合は13.4%となり、何れの場合でも経済的に実施妥当となった。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 302/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁、農業省計画局 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)			
	現在				
7. 調査の目的	ムコマジバレイ地域 (6,000ha) の灌漑開発事業の技術的・経済的妥当性の検討及び評価				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	役員数	13	
	国際航業 (株)		調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)	
	内外エンジニアリング (株)		延べ人月	1982.10 ~ 1984.1 (15ヶ月)	
			国内	74.51	
		現地	29.58		
			44.93		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	346,470 (千円)	コンサルタン経費	299,761 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区 (調査面積190,000 ha、人口約90,000人 (1982))																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh12.0	1)	61,200	内貨分 1)	23,500	外貨分 1)	37,700																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
	4)	0	4)	0	4)	0																																									
3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>計画地区</th> <th>受益面積(ha)</th> <th>ダム</th> <th>頭首工</th> <th>用水路(km)</th> <th>排水路(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キシワ</td> <td>360</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>8.7</td> <td>9.4 etc</td> </tr> <tr> <td>コンジャ</td> <td>600</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>20.9</td> <td>17.7 etc</td> </tr> <tr> <td>ヌトゥング</td> <td>680</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>17.6</td> <td>15.4 etc</td> </tr> <tr> <td>キフリ</td> <td>1,670</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>29.7</td> <td>23.1 etc</td> </tr> <tr> <td>イコマ</td> <td>750</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>15.8</td> <td>3.4 etc</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,760</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の計画事業期間は、69ヵ月</p>					計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)	キシワ	360	-	2	8.7	9.4 etc	コンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc	ヌトゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc	キフリ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc	イコマ	750	1	1	15.8	3.4 etc	計	4,760				
計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)																																										
キシワ	360	-	2	8.7	9.4 etc																																										
コンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc																																										
ヌトゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc																																										
キフリ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc																																										
イコマ	750	1	1	15.8	3.4 etc																																										
計	4,760																																														
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.00	2)	0.00																																									
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00																																									
			3)	0.00	3)	0.00																																									
			4)	0.00	4)	0.00																																									
5. 技術移転	<p>条件]</p> <p>農業便益 (With ProjectとWithout Projectの作物生産高の差額) に加えて、洪水防衛便益及びイコマダムから放水する家庭用水の便益を計上。</p> <p>開発効果]</p> <p>作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。</p> <p>各プロジェクト-コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、全体計画の収益率は、19.0%</p>																																														
	<p>研修員受け入れ</p> <p>共同調査、報告書の作成</p>																																														

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	3地区事業実現。 2地区については実現不可能。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。
状況		
<p>(1) ストング地区 (水田 680ha) 次段階調査： 1986年12月～1987年4月 B/D コンサルタント/日本工営 (株) 資金調達： 1987年2月 第 1期 E/N 7.81億円 (ストング地区農村開発計画) 1988年8月 第 2期 E/N 9.44億円 (ストング地区農村開発計画) 工事： 1988年1月～1990年3月 実施 施工/鴻池組 実施設計 施工監理/日本工営 (株) 完工後の状況： 1991年27台のトラクターが供与された。日本政府による専門家派遣および運営 管理費の一部補助は1992年で打ち切られたが、タンザニア政府はその再開を望んでいる。 工事終了後の運営 管理： (平成 9年度国内調査) 運営 管理はキリマンジャロ州政府が実施し、さらに州政府の指導により農民は水管理組合を設立した。</p> <p>(2) キシマ地区 (60ha) (平成9年度在外FU調査) 収益率が低い ため実施されていない。</p> <p>(3) イコマ地区 (750ha) (平成9年度在外FU調査) 収益率が低い こと、事業費が大きいため実施されていない。</p> <p>(4) コンジャ地区 (1040ha) 1992年オランダの融資のもとヒンギリ伝統灌漑改善プログラムとしてJICAの提言と類似したプロジェクトが行われている。 (平成9年度在外FU調査) SNV (オランダボランティア) がTIP (伝統灌漑手法) を用いてプロジェクト実施に協力し、200haの灌漑が可能となった。</p> <p>(5) キフリオ地区 (1670ha) 大規模な開発は行われなかったが、伝統的な灌漑方法によって810haの灌漑が可能となっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査の当初計画では開発優先度の高いストング地区を無償で実施し、これをパイロットとして他4地区を有償で行うこととしていたが、その後の当国のリスクにより有償で行うことができなくなった。同地域で2地区の無償を行うことは難しく、今後も当国の経済状況が好転しない限り、未実施のキシマ地区、イコマ地区の事業実現は望めない。</p>		

案件要約表 (その他)

AFR TZA/A 601/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア											
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画											
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010									
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省 (Ministry of Natural Resources and Tourism)										
	現在											
7. 調査の目的	地域の社会 経済の発展に寄与するため、ソーシャルフォレストリーによる半乾燥地森林造成計画を策定する。											
8. S/W締結年月	1986年8月											
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1986.12 ~ 1988.8 (20ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">76.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">38.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">38.00</td> </tr> </table>	団員数	16	調査期間	1986.12 ~ 1988.8 (20ヶ月)	延べ人月	76.00	国内	38.00	現地
団員数	16											
調査期間	1986.12 ~ 1988.8 (20ヶ月)											
延べ人月	76.00											
国内	38.00											
現地	38.00											
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影											
12. 経費実績	総額	348,077 (千円)	コンサルタン経費 311,037 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国キリマンジャロ州サマシ地区 2,000km ² 、人口17万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>キリマンジャロ州サマシ地区の200,000haについて 村落林業 (ソーシャルフォレストリー) 開発計画のための適地区分 同地域内のモデル地区20,000haの半乾燥地についての森林造成計画 費用は算出せず。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>村落林業開発計画及び半乾燥地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過度の伐採、過放牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 現地調査の共同作業 航空写真判読区画、地形図への移写等の共同作業 計画策定の共同作業</p>		

調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資する事を目的として、タンザニア国政府の強い要請により実現した。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>技術協力プロジェクト: 1991年1月～1993年1月 「キリマンジャロ村落林業計画」 1993年1月～1998年1月 「キリマンジャロ村落林業計画」</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地図等と共に、1993年より開始されるICA技術協力プロジェクトのフェーズで用いられることになった。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本案件の「キリマンジャロ村落林業プロジェクト」として開始され、「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。しかし、いずれも資金不足により有効に活用されていない。本調査結果を有効に活用し、普及させていくためにタンザニア政府はICAのさらなる援助を望んでいる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 「半乾気候森林管理計画」は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。また実施中のプロジェクト「キリマンジャロ村落林業計画」では苗木保護技術の開発や農民による育林グループが組織されるなどの成果を上げているので、タンザニア側はプロジェクトの延長を要望している。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) (1)準備フェーズ 1991～1993年 高地苗木場建設(Mwembe) 1992年完工 低地苗木場建設(Mkongga) 1992年完工 プロジェクトHQ建設(Same) 1992年完工 スタッフ研修 計画通り終了 木 低木変種試験 計画通り開始し、次フェーズへ継続。 (2)実施フェーズ 1993年1月～1998年1月 村落&学校苗木場設置 1998年1月までに40箇所設置 苗木 接ぎ木技術 JICA 専門家による研修 教材製作 マニュアル、リーフレット、ポスター作成。次フェーズへ継続。 (3)フォロアアップフェーズ 1997年に2年間のフォロアアップフェーズについてタンザニア政府とICAの間で合意され、1998年1月開始予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works, Communications and Transport)	
	現在		
7. 調査の目的	ダルエスサラーム市内道路改善のマスタープラン作成、短期計画のF/S及びメンテナンスシステムの決定		
8. S/W締結年月	1988年10月		
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	10. 調査団	11. 調査期間
	日本工営 (株)		12. 調査期間
		13. 延べ人員	14. 調査期間
		15. 国内	16. 調査期間
		17. 現地	18. 調査期間
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、路床サンプリング、土質試験調査		
12. 経費実績	総額	219,474 (千円)	コンサルタン経費
			195,893 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	31,700	内貨分 1)	11,300	外貨分 1)	20,400	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>プロジェクトコスト</p> <p>カテゴリーA (道路の改良)</p> <p>A-1 ウンガ/ニューバカモ道路幅 0.8km) 6.2 (百万US\$)</p> <p>A-2 モロコ道路幅 6.7km) 5.6</p> <p>A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km) 3.5</p> <p>A-4 カリアッコ地区道路改良 (1.6km) 6.3</p> <p>A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km) 3.1</p> <p>A-6 セントラレ地区道路改良 (20.0km) 3.1</p> <p>カテゴリーB (道路の緊急復旧) 1.3</p> <p>カテゴリーC (メンテナンス機械の供与とデポの建設) 1.9</p> <p>詳細設計 0.7</p> <p style="text-align: right;">合計 31.7</p>						
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	25.10	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>目標年2000年に向けて、人口増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件 プロジェクトライフは15年 直接効果は走行便益と時間便益であり EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR = 22.9%</p>							
5. 技術移転	OJT : 5名						

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	本プロジェクトはタンザニアの最優先プロジェクトであるため着手された。 全ての提案事業が実施された(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、 、 Dar es Salaam City Council (DCC)	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1990年12月～1991年3月 短期計画のうち優先プロジェクトについてB/D完了。 (首都圏道路網整備計画基本設計調査)</p> <p>(1)カテゴリーA及びカテゴリーC 1.第1期 - A-5の一部、A-6及びカテゴリーCのうちメンテナンス機械の供与が対象。 資金調達： 1991年7月 E/N 8億9,600万円 コンサルタント契約： 1991年7月 (日本技術開発(株)のJV) 工事： 1991年12月～1992年12月 施工 2.第2期 - A-1が対象。 資金調達： 1992年6月 E/N 9億8,700万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事： 1992年12月～1994年1月 施工 3.第3期 - A-2が対象。 資金調達： 1993年6月 E/N 13億3,300万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事： 1993年12月～1995年2月 施工 4.第4期 - A-3及びA-4の一部対象。 資金調達： E/N 8.86億円 工事： 1995年2月～1996年3月 施工</p> <p>* カテゴリーAの104kmのうち83.5kmが無償資金援助の対象となった。また工事は1期～4期まで(株)鴻池組が施工。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 実施済道路改良 ハカモヨ 9.8Km Ø.8Km) モロロロ 5.7Km 6.9Km) チャンゴンベ 7.55Km (Ø.2Km) カリアツコ 10.56Km (Ø.10Km) ムインジマ 6.08Km (Ø.16.9Km) セントラレ 20.712Km (Ø.00Km) * (内は、提案区間)</p> <p>(2)カテゴリーAの残り及びカテゴリーB (平成9年度国内調査) 資金調達： 世銀 (1992年から1995年まで6本の契約) 工事： 1995年完工 一部道路は1997年現在舗装が著しく破損しており再工事中である。 コンサルタント/米国コンサル 建設業者/MECCO、UNICO (ローカル)</p> <p>(3)カテゴリーCの残り (平成9年度在外事務所調査) メンテナンスシステム改善をはかるためのメインデグ建設は完了した。調達されたメンテナンス機械は老朽化しており交換が必要である。</p> <p>専門家派遣： 下記の道路維持管理事務所の設立 運営に対し専門家1名が4年にわたって派遣され、技術移転を行った。</p> <p>運営管理： 本件調査で提案した道路維持管理事務所が新たに設立され、供与された機械と on the job training で移転されたメンテ技術により日常的なメンテナンスを実施している。なお本件調査で提案した道路メンテナンス用のガソリン税、道路特別会計が導入されたため、日常的なメンテナンスの財源として活用されている。尚、供与機械の老朽化が著しいため、新たな追加供与が必要となっている。</p> <p>裨益効果： 車輛の修理 維持等を含む走行費用の減少や、走行時間費用の節減等の直接効果の他、地域経済や市民生活の改善が間接効果である。実際、事業実施による市民の評価は非常に高いほか、地域及び国内経済の復興と共に建設事業の波及効果は大きい。</p> <p>状況： (平成9年度国内調査) 本件のF/S実施中、将来の都市発展と交通需要に対応する幹線道路開発が提案され、この提案に沿って外政府は我が国の技術協力を要請し、JICAによる道路開発のM/P、F/Sが実施中となっている。(ダルエスサラーム市道路開発計画調査(1994)、参照)</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 303/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア			
2. 調査名	ハイロンゴ農業開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)		
	現在			
7. 調査の目的	優先事業計画地区の選定及びその農業総合開発計画の策定			
8. S/W締結年月	1988年2月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	8
	国際航業 (株)		調査期間	1988.10 ~ 1990.11 (25ヶ月)
			延べ人月	50.25
			国内	14.94
		現地	35.31	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置			
12. 経費実績	総額	299,911 (千円)	コンサルタン経費	174,416 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州、ハイ県およびロンボ県			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,100	内貨分 1)	3,000
	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0
				外貨分 1)
			2)	0
			3)	0
			4)	0
3. 主な事業内容	<p>開発面積 1,500ha 灌漑排水施設 ポンプ、ラフター取水壕の建設、サンナチ二取水壕の改修、深井戸 (2カ所) の建設等 維持管理機材の購入 組織の再編及び強化</p> <p>計画事業期間に詳細設計、建設準備期間を含め 3年間</p>			
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.10 2)	0.00 3)
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)
開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> 雇用機会の増大 作物生産量の増加 農家収入の増大 地域輸送の改善 製粉業者、商人、運送業者等の 2次便益 洪水軽減 上水供給の改善 牧畜への水供給の改善 養魚の導入 開発示唆効果 			
5. 技術移転]	<p>調査期間を通じカウンターパートへの技術移転 研修員受け入れ JICA研修</p>			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<table border="0"> <tr> <td>実施済 進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延 中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止 消滅</td> </tr> </table>	実施済 進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延 中断	実施中		具体化進行中	中止 消滅
実施済 進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延 中断										
実施中											
具体化進行中	中止 消滅										
2. 主な理由	<p>本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きく（総工費29億5,100万Tシリング）、外国援助がなければ実現できず、代替案にて実施される見込み（平成 9年度在外事務所調査）</p>										
3. 主な情報源											
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止 消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	中止 消滅案件のため。						
終了年度	1998 年度										
理由	中止 消滅案件のため。										

状況

遅延 中断要因：
 (平成7年度現地調査)
 資金不足のため本件は実施に至っていない。またJICAはロンボ地区での灌漑プロジェクトは経済的、技術的にフィージブルではないとの判断を下している。

経緯：
 (平成 3年度在外事務所調査)
 1991年3月にタンザニア政府より日本大使館へ無償案件として要請書を提出したが、回答なし。

(平成 5年度在外事務所調査)
 資金調達に依然努力しているが、各供与国とも自国がF/Sを行ったもの以外に対しては消極的である。開発調査にもっと時間をかけてほしい、特に水資源に関する調査を充実してほしいとのコメントあり。

(平成 9年度在外FU調査)
 タンザニア政府は単位面積当りのコストが高い表面灌漑を実施しない政策をとっている。当該地域は世銀の融資協力により灌漑局が実施している40灌漑プロジェクト(6か年)に含まれている。現在までに4プロジェクト(1イロンボは含まれていない)について調査がなされた。

(平成10年度国内調査)
 追加情報なし。

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 304/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ダルエスサラーム市給水施設整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	全国都市水道公社 (National Urban Water Authority: NUWA)			
	現在				
7. 調査の目的	給水区域に十分な供給を行い、水圧不良地区を解消する 浄水場からの有効水量の増加、NUWAの自助努力の期待及び維持管理システムの改善				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	12
				調査期間	1989.6 ~ 1991.7 (25ヶ月)
			延べ人月	90.50	
			国内	61.30	
			現地	28.70	
11. 付帯調査 現地再委託	施設機能 老朽度調査、配水状況調査、モデル地区調査、水量調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	353,595 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市水道システムの存在する地域 (送水管路に沿った給水区域を除く)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=Sh200	1)	38,400	内貨分 1)	10,730	外貨分 1)	27,670	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 全国都市水道公社 (NUWA) の直営事業 メーター設置 (15,000個) 配水系統の漏水防止対策 管更生 空気洗浄 (417km) 及びスクレーピング及びライニング (213km)</p> <p>2. 委託事業 送水系統の漏水防止対策 分岐用メーターの取替え (16個) 及び分岐用減圧弁の取替え (16個) 配水系統の漏水防止対策 (給水管の整理統合 90km) 配水本管主要交差部での接続 (4ヶ所) 配水本管 (一次配管) の敷設 (600 ~ 200mm, 30.6km) 配水支管 (二次配管) の敷設 (100 ~ 150mm, 46.8km) 中区配水区の設定 配水池 (1ヶ所) 及び配水本管 (7.8km) 浄水場の補修</p> <p>上記コストは1990年11月価格ベース</p>						
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	7.20	2)	0.00	3)	0.00
<p>【施設改善計画の条件】 収益の改善 (不接続使用者および料金滞納者からの料金徴収の強化) 適当な水道料金制の確立 (1991年7月1日以降68%引き上げを含む。) 適当な運転・維持管理 (漏水対策、修理技術等) 技術者、現場職員の技術訓練 プロジェクトライフは20年</p> <p>【開発効果】 施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400m³/日から1995年には、205,900m³/日に増加する。 上記FIRRは、NUWAの収益改善計画の効果率が50%の場合の基本ケースについての数値である (B/C比は0.87)。収益改善計画の効果率が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。実際には50%以上の改善が可能であると推定できる。理想的には、割引率10%でB/C比が1を超えるまで、即ち収益改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい (この場合のFIRRは11.6%)。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ 水道公社 (NUWA) から1989年に2名、1994年に1名 (ICA一般研修)						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀融資で一部のプロジェクトが実施される予定。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>世銀</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1995年5月14日～5月29日 事前調査 (ICA)</p> <p>資金調達： (平成8年度現地調査) 1996年 世界銀行 6億ドル</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 2000/2001～2004/2005年実施予定</p> <p>(平成7年度現地調査) AIDB が本調査結果を基に1995年1月調査報告書を作成しており、タンザニア政府はAIDB による融資を期待。</p> <p>日本政府への資金調達要請状況： (平成 4年度在外事務所調査) 施設の修復計画実施のため、1991年に日本政府に無償資金協力 (億円 (1990年価格)) を要請したが、まだ採択に至っていない。要請資金は、漏水制御 / パイプクリーニング及び計量用の装置の調達のためである。修復計画は、1991～95年の期間に実施する予定であった。</p> <p>(平成 6年度国内調査) 1993年にNUWAは在タンザニア日本国大使館に本件に関する再度の無償資金協力の要請を行った。その後日本では実施に向けて検討中であり、また現地においても日本大使館とタンザニア国の財政省とフォローアップミーティングを数回重ねて、両国において解消しなければならない問題点を明確にして現在に至っている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 日本政府に対してAIDB 融資を補完する形での無償資金協力要請を再度提出し、JICA による無償のための事前調査を実施したが、要請は却下され供与はなされなかった。</p> <p>経緯： (平成7年度現地調査) ダルエスサラム市内の水道施設の状況は劣悪で整備改革の早急な実施を必要としている。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) 下記の事業が実施されているが、提案事業の大部分は資金不足のため未実施である。</p> <p>(1) 直営事業 必要に応じて最小限の漏水防止対策を実施。</p> <p>(2) 委託事業 送水系統の漏水防止対策 / 世銀プロジェクトとして実施予定 その他 / 資金不足のため未実施</p> <p>(3) 日常O&M アルカリ度、濁度コントロール、塩素レベルモニタリングが行われている。 都市上水道局とダルエスサラム市下水道局はダルエスサラム上水道・下水道局 (DAWASA) に組織統合される。タンザニア政府は現在DAWASAの管理機能向上を図るためJV相手企業を探しており、上記未実施事業 (直営、委託共) をJV企業に委託する予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 104/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	ルブ川水資源開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省 (Ministry of Water, Energy and Minerals: MWEM)	
	現在		
7. 調査の目的	タンザニア国の首都ダルエスサラーム市への都市用水供給を主目的とする、ルブ川流域内における総合水資源開発M/Pの策定。		
8. S/W締結年月	1992年10月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	14
		調査期間	1993.2 ~ 1994.7 (17ヶ月)
		延べ人月	72.00
		国内	24.00
		現地	48.00
11. 付帯調査 現地再委託	水位観測計設置、初期環境調査、水質分析、河川縦横断面測量、土壌調査		
12. 経費実績	総額	358,204 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア国ルブ川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	101,000	内貨分	1)	23,000	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年までのダルエスサラーム市の水需要を満たすため、ルブ川流域内において次の2つのダム開発シナリオを立案した。</p> <p>シナリオ - 1 キドゥンダ ダム シナリオ - 2 ムゲタダム及びゲレンゲレダム</p> <p>なお、シナリオ - 1がシナリオ - 2に比べて極めて高い経済性を示すとともに、下流域において大規模な灌漑開発を可能にすることが判明した。従って、このM/Pではキドゥンダ ダム計画の推進を提案している。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>キドゥンダ ダム開発によるダルエスサラーム市への都市用水供給プロジェクトのEIRRは14.3%と算定される。さらに合計14,000haに及び下記の灌漑プロジェクトが実施可能となる。</p> <p>Kidunda Irrigation Bagamoyo Irrigation Low-lift Pump Irrigation Ruva National Youth Makurunge Irrigation</p> <p>また一方、Kidunda ダム貯水池は、世界的に有名なセルー動物保護区と隣接しており、同保護区の動物の生態系への影響を明らかにする必要がある。このため同ダムに関する本格的F/Sの実施に先立ち、環境影響評価及び地質調査に主眼をおいたブレF/Sの実施を提言した。</p>					
5. 技術移転	<p>水資源開発計画策定のための手法を教授 研修員受け入れ：1名</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	プレF/Sの実施を世銀に要請 (平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)キドゥンダ ダム
 タンザニア政府はキドゥンダ ダム計画に関する環境調査のTORを作成中であり、近くこの計画に関するプレF/Sが実施されるものと期待される。
 (平成7年度現地調査)
 タンザニア政府は、キドゥンダ ダム計画のD/Dを実施する前に、同ダム予定地の地質調査、またセレー動物保護区とその周辺地域のEIAを行い、いとしており、資金調達先を探している。
 (平成8年度在外事務所調査)
 調達額 ダム建設のみで1億1千万ドル以上であり、自己資金とサウー国援助を予定。
 (平成9年度在外FU調査)
 プレF/S (地理調査、EIA、社会調査等)を実施するための資金調達先を探している。
 F/Sと施工はプレF/Sの結果により実施を決定する。
 (平成10年度国内調査)
 次段階調査を実施するにはWWFとの調整、協調が必要であるが、WWFはセレー動物保護区の生態系への影響を問題にしており、現状において次段階調査を実施することは容易ではない。
 (平成11年度在外事務所調査)
 水資源開発 (キドゥンダ ダム、ムゲダ ダム、ゲレンゲレダム、EIA等)に関するプレF/S実施を世銀に要請 (要請額US\$2mil.)

(2)ムゲダ ダム、ゲレンゲレダム
 開発計画が進展しないのは、両ダム建設が実現してもダルエスサラーム市の需要量には足りないというのが阻害要因となっている。

(3)都市用水供給プログラム
 (平成9年度在外FU調査)
 ルプ川下流スキーム 1
 プレ調査の優先度は高いが、ダム建設による

ルプ川下流スキーム 2
 ダムのプレF/Sの結果により実施を決定する。

(4)灌漑プロジェクト
 (平成9年度在外FU調査)
 灌漑プロジェクト実施についてはダムのプレF/Sの結果に左右される。実施の際には単位面積当たりの事業費がタンザニア政府の定めた基準を上回るため、見直しが必要である。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		タンザニア	
2. 調査名		ダルエスサラーム市道路開発計画調査	
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号 202020
5. 調査の種類		M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Works, Communications and Transport (MWCT)	
	現在		
7. 調査の目的			
2010年を目標としたダルエスサラーム道路開発のマスタープランの作成及びマスタープランに選定される優先道路プロジェクトのF/Sの実施			
8. S/W締結年月		1993年7月	
9. コンサルタント		日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	10. 調査団 10.1 団員数 12 10.2 調査期間 1993.10 ~ 1995.3 (17ヶ月) 10.3 延べ人月 68.07 国内 30.64 現地 37.43
11. 付帯調査 現地再委託			
交通調査、初期環境調査、環境影響調査、土質ボーリング、路床サンプリング、土質試験			
12. 経費実績		総額 314,654 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ダルエスサラーム州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1Tsh=¥0.2	M/P	1) 704	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	2) 1,697	内貨分 2) 0	外貨分 2) 0
		3) 0	内貨分 3) 0	外貨分 3) 0			
	F/S	1) 345	内貨分 1) 66	外貨分 1) 279	2) 0	内貨分 2) 0	外貨分 2) 0
		3) 0	内貨分 3) 0	外貨分 3) 0	4) 0	内貨分 4) 0	外貨分 4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 1) パッケージA 中央環状道路とニューバガモヨ道路の4車線化計画 (都心混雑の解消のため迂回ルートを強化し、放射幹線も強化)
 - A-1 中央環状道路の4車線化 (0.9km, 138億Tsh)
 - A-2 ニューバガモヨ道路の4車線化 (4.3km, 62億Tsh)
- 2) パッケージB 都心部主要道路及び放射幹線道路の4車線化計画 (都心外周道路及び2車線放射幹線の拡張)
 - B-1 都心外周道路の4車線化 (6.0km, 68.6億Tsh)
 - B-2 サフル、キリカ道路の4車線化 (7.9km, 78.4億Tsh)
- 3) パッケージA及びBには、主要交差点の信号化、バスターミナル設置、歩行者自転車道の設置、鉄道線路の移設、老朽橋の新設等が含まれる。

なお、上記提案プロジェクト予算は1を短期 (1995-99) 分、2を長期 (2000-10) 分としてある。

計画事業期間		1) 1995.1 ~ 1997.1	2) 1998.1 ~ 1999.1	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 28.60	2) 35.60	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

条件]
短期、長期、両計画の条件として、将来の人口、所得、土地利用、交通需要を的確に設定すること。

開発効果]
都心部交通渋滞、ボトルネックの解消
一極集中型の土地利用から、多核分散型都市への転換
放射 環状幹線道路網の完成
バス、歩行者、自転車交通ネットワークの完成

上記計画事業期間は1をパッケージA、2をパッケージBとしてある。
フィージビリティは1をパッケージA、2をパッケージBとしてある。

5. 技術移転

OJT : 8名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
無償資金及び世銀資金により工事一部実施済。

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------------	--------	----

状況

次段階調査：
1996年7月 B/D (JICA)
事業化対策として7.16kmの中央環状道路(2期工事、工期25ヶ月)と15.6kmの2地区道路(1期工事、工期16ヶ月)が選定された。

資金調達：
(平成8年度国内調査)
日本の無償資金協力の他に、道路拡幅や新設に伴う用地収用、建物補償、公共埋設物の移設等の先方負担工事のため、道路特別会計からの資金手当を検討中。
(平成9年度国内調査)
1997年7月 E/N 10.89億円(ダルエスサラーム道路改善計画1/2)
D/D終了、入札業務中
1998年6月 E/N 10.68億円(ダルエスサラーム道路改善計画2/2 第1期)
(平成11年度国内調査)
1999年6月21日 E/N 14.36億円(ダルエスサラーム道路改善計画)

工事：
(平成10年度国内調査)
1998年1月～1999年1月 3地区(ムファニヤマラ、イララ、シンザ)の3地区の地区道路(13路線、総延長15.6km)の改修完了。
1998年12月～2001年3月 中央環状道路の4車線化について
(平成13年度国内調査)
全て完工
専門家の派遣 道路計画全般として公共事業省にJICA専門家が派遣。

運営管理：
(平成10年度国内調査)
中央環状道路については公共事業省、地区道路についてはダルエスサラーム市が運営管理を行う。

裨益効果：
(平成10年度国内調査)
公共公益施設へのアクセス改善、バス交通の利用可能性向上、排水施設設置による衛生面の向上、混雑走行費用の改善、都心への交通流入の分散。

*コミュニティ道路改善
(平成8年度国内調査)
UNDP、UNHABITATによる調査が行われ、世銀による融資によって一部地区の地区道路の改善が進行中。このプロジェクトは、上記基本設計調査の対象道路と接しているところから、UNDPとの協議を行い両計画の整合性に努めている。
(平成9年度国内調査)
設計が終了し、現在入札中であるが、工程は遅れている。
(平成12年度国内調査)
資金調達 世銀
工事：
実施時期 2000年4月 完工
内容 破損が激しいコミュニティ道路の舗装及び排水の改良

*バスターミナル整備
UNDPはその必要性を確認しており、事業化につき我が国の協力を要請している。
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
本調査で提案したバスターミナル計画は1995年先方政府より無償援助の要請が出されたが、採択には至っていない。一方先方政府は計画の必要性が高まっているため用地を確保し再度日本に要請中である。
(平成12年度国内調査)
日本に長距離バスターミナルの新設について無償資金協力を要請済みである。

*駐車場
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
本調査で提案した都心部の有料路上駐車場は、現在民営により実施することが決定し、準備中である。また民間立体駐車場も2ヶ所で建設中である。
(平成12年度国内調査)
民間資金により民間業務ビルに併設して立体駐車場2ヶ所を建設済である。

経緯：
(平成7年度現地調査)
本件の実施はタンザニア経済の発展およびインフラ整備に大きく貢献するものと受け止められている。タンザニア政府は日本政府への無償資金協力要請後、今回の道路開発計画について見直しを行い、低所得地区の道路改善と環状道路の延伸を最優先プロジェクトとしている。

現状：
(平成12年度国内調査)
M/P作成後、ダルエスサラーム市の人口や経済及び交通量は予測を大幅に越え増加しており、未実施の優先プロジェクトの実施が緊急となっているが、長期的な都市計画、走路網計画の見直しも必要となっ
つきいる。

案件要約表 (基礎調査)

AFR TZA/S 501/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土住宅都市開発省都市住宅局測量地図課	
	現在		
7. 調査の目的	5色刷1/50,000地形図、印刷図の作成		
8. S/W締結年月	1991年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)ハスコインターナショナル	10. 調査団	団員数 51 調査期間 1991.10 ~ 1995.1 (39ヶ月) ~ 延べ人月 139.76 国内 31.88 現地 107.88
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影		
12. 経費実績	総額 1,042,659 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムワンザ・ゲイタ地域 (25,500km ²) (東経31°45' ~ 34°00'、南緯2°15' ~ 3°15'の範囲)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 内貨分 2) 0 3) 0	1) 991,000,000 外貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 対空標識設置 10点 2) 空中写真撮影 1 / 60,000 25,500km ² 3) 標定点測量 50点 (既設点 3点含む) 4) 埋石 20点 5) 2級水準測量 130km 6) 簡易水準測量 950km 7) 空中三角測量 599モデル 8) 地図作成 34 (45' x 15') 5色刷 各1,000部		
4. 条件又は開発効果	農業地帯でかつ畜産業の中心でもある対象地域は、商都ムワンザを中心とした社会経済上の重要な地点である。 今後の開発計画策定の基礎資料となる既存の地形図が、作成後20年以上を経過しており、新しい地形図により現況を新しく把握し、各種の開発計画の策定に役立つ。		
5. 技術移転	OJT 32名 研修員受け入れ		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	各分野で活用され地域の発展に寄与している。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>地方地域行政管理、進路改良計画、農地開発計画、森林等環境整備等の計画もあるが、省局の予算不十分で成果品の有効な活用とはなっていない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査は成功裡に終りムワンザ地区の発展に貢献するものと期待されている。しかし、資金不足により成果品を首都のダルエスサラムからムワンザに搬出できないでいる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報収集不可能。</p> <p>(平成10年度現地調査) 成果品は省庁及び政府系機関 (配布数 57枚、全体の31%)、民間企業等 (同 184枚、65%)、外国援助機関 (同 7枚、4%) で有効に活用されている。利用目的はムワンザ・ゲイタ地域の特性を反映し鉱物資源開発、土木事業、観光開発のためが多い。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 305/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	アルーシャ州モンドゥ地区水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	RDD (Arusha Regional Development Directorate)			
	現在				
7. 調査の目的	水源開発、給水計画の策定及び技術移転				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発 (株)			10. 調査団	9
				調査期間	1994.10 ~ 1996.3 (17ヶ月)
				延べ人員	50.77
				国内 現地	9.40 41.37
11. 付帯調査 現地再委託	削井、衛生教育実態調査、その他				
12. 経費実績	総額	376,365 (千円)	コンサルタン経費	260,435 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルーシャ州モンドゥ町及びその周辺の18村落																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,200	内貨分 1)	1,190	外貨分 1)	6,010																																												
	2)	12,990	2)	1,400	2)	11,590																																												
	3)	0	3)	0	3)	0																																												
	4)	0	4)	0	4)	0																																												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">項目</td> <td style="width: 30%;">1) モンドゥ給水事業</td> <td style="width: 30%;">2) 村落給水事業</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>34,854人</td> <td>96,781人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>水源量 (m3/日)</td> <td>1,397</td> <td>6,508</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="5">主要施設</td> </tr> <tr> <td>- 深井戸</td> <td>新設 3ヶ所</td> <td>2ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>改修 -</td> <td>2ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>- 小規模ダム</td> <td>新設 -</td> <td>28ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>改修 -</td> <td>6ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>- 送水路</td> <td>新設 23km</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					項目	1) モンドゥ給水事業	2) 村落給水事業			人口	34,854人	96,781人			水源量 (m3/日)	1,397	6,508			主要施設					- 深井戸	新設 3ヶ所	2ヶ所				改修 -	2ヶ所			- 小規模ダム	新設 -	28ヶ所				改修 -	6ヶ所			- 送水路	新設 23km	-		
項目	1) モンドゥ給水事業	2) 村落給水事業																																																
人口	34,854人	96,781人																																																
水源量 (m3/日)	1,397	6,508																																																
主要施設																																																		
- 深井戸	新設 3ヶ所	2ヶ所																																																
	改修 -	2ヶ所																																																
- 小規模ダム	新設 -	28ヶ所																																																
	改修 -	6ヶ所																																																
- 送水路	新設 23km	-																																																
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2005.1	2) 1996.1 ~ 2001.1	3) ~	4) ~																																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																													
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																													
地区住民の水需要量に見合う水量が年間を通じて安定供給され、国家水政策にのっとり水供給が可能となる。																																																		
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ セミナー																																																	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	Rasharahaダム改修が実施され、供用が開始されている(平成10年度現地調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)モンド給水事業
 (平成8年度在外事務所調査)
 RDDが無償資金協力の要請書をタンザニア大蔵省に送付し10ヶ月経過したが、返答は受け取っていない。
 (平成8年度在外事務所調査)
 モント町への給水は最初の5年間は水タンクと車輛を使って輸送し、2005年から送水管による給水を予定している。
 (平成9年度国内調査)
 無償資金協力の要請は提出されているが、日本側の回答が返ってきていない状況である。
 (平成9年度在外FU調査)
 D/D及び2井戸掘削は資金不足のため実施されていない。水タンクの調達は、道路状態が劣悪であること、車輛の維持管理が困難であることから実施は見送られた。
 (平成10年度現地調査)
 RDDから同国大蔵省に無償資金協力が提出されているとのことである。
 (平成11年度在外事務所調査)
 無償資金協力への要請(深井戸建設、既存井戸改修、小規模ダム建設、既存ダム改修、給水パイプ)がなされているが、回答はない。
 ADBIによる調査が2000年初頭に開始される予定。
 (平成13年度在外事務所調査)
 無償案件として要請済であるが、未採択となっている。
 要請額 :15,000,000 US\$
 事業内容 取水口(河川11ヶ所/湧水3ヶ所) 送水管86km、増圧ポンプ基地、貯水池1925m³、浄水場240m³、共同水栓39箇所、水溜め40m³。

(2)村落給水(地下水)
 Mswakini給水設備改修:
 (平成9年度在外FU調査)
 地区委員会資金により送水パイプを延長した。しかし80%実施したのみで残部分は未実施。
 (平成10年度現地調査)
 実施済である。
 Makuyuni給水設備改修、Emairete給水設備建設:
 (平成9年度在外FU調査)
 資金不足のため実施されていない。

(3)村落給水(ダム改修)
 (平成10年度現地調査)
 Rasharahaダム
 資金調達 USAID
 工事 完工
 状況 供用が開始されている。

経緯:
 (平成9年度在外FU調査)
 Rasharahaダム(Lossimngori村)が地区委員会資金と住民からの資金によって建設された。
 Messeraniダムについては、工事が10%進捗したが、1997年の洪水で流れてしまった。
 その他のダムについては資金不足のため実施に移されていない。

(4)村落給水(ダム新設)
 (平成9年度在外FU調査)
 Lossimngori村に新設された。その他のダムは資金不足のため未着工。

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 213/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画		
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	タンザニア国政府の要請に基づき、同国の首都であるダルエスサラーム市を対象に都市環境の改善策を検討の上、特に問題となっている廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、その中の優先プロジェクトについてフィジビリティ調査を実施することを目的とする。		
8. S/W締結年月	1995年10月		
9. コンサルタント	国際航空 (株)	10 調査 団	10 団員数 10
			調査期間 1996.3 ~ 1997.8 (17ヶ月)
			延べ人月 57.53
			国内 18.40 現地 39.13
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識意向調査、水質調査、大気調査、振動 騒音 交通量汚染調査、土壌調査、ごみ質調査、処分場予定地の地形測量 環境 地質 客土材調査、コンポスト需要調査、市収集地区清掃改善プロジェクト事業、市民清掃意識改善プロジェクト事業、民間収集地区清掃改善プロジェクト事業、処分場衛生改善プロジェクト事業		
12. 経費実績	総額 292,691 (千円)	コンサルタント経費 251,591 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. ごみ収集 市内39区 2. 最終処分場 現Kunduchi New MECCO採石場用地						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	30,053	内貨分 1)	6,011	外貨分 1)	24,042
		2)	18,903	2)	18,903	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	16,616	内貨分 1)	3,323	外貨分 1)	13,293
		2)	15,876	2)	15,876	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
基本的にF/Sの内容と同じ
期間が2005年迄に延びただけ。

- (F/S)
1. 都市廃棄物収集処分改善事業
 - 1-1 収集運搬改善事業
 - 1-2 Kunduchi最終処分場
 - 1-3 街路清掃改善事業
 - 1-4 Nyerere整備工場改善事業
 - 1-5 管理部門改善事業
 2. 収集輸送改善事業

計画事業期間]
(M/P) 1997 ~ 2005
(F/S) 1997 ~ 1999

	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 19.56	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00
		FIRR	1) 24.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00

前提条件]

- 廃棄物管理機関の創設
- 清掃事業管理監視委員会の設立
- 廃棄物管理のための特別基金システムの設立
- ごみ料金の水道料金との共同徴収、又は特別ごみ料金徴収システムの導入
- 業務委託(契約方式の変更 (Concession方式からContracting out 方式への転換)
- 廃棄物管理法を改正し、衛生管理法の制定
- 住民啓発、住民教育の推進
- 廃棄物管理技術者育成計画の作成 実施

開発効果]

1. ごみ収集サービスによる保健衛生改善
2. 冠水地域の減少
3. 観光客の誘致促進
4. 土地価格の上昇

5. 技術移転]

- カウンターパート研修 2回
- 廃棄物技術セミナー 1回

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力を要請中。(平成12年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査) プロジェクト実施の8つの前提条件について、鋭意実施中である。 進捗状況は以下のとおり 1) 廃棄物管理局を市役所の最高部門として新設した。 2) 住宅ごみ収集料金及びその徴収システムを新たに決め、開始した。 3) ごみ収集事業の業務委託方法を特別事業 (コンセッション) 方式から普通の業務委託 (Contract-out) 方式へ転換した。 4) 1996年7月より徴収システムの改善にと組んで、大きく徴収を改善している。 5) 新規最終処分場用地を、本調査で提案したKunduchiとすることで市は正式に決定した。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1) ダラエスサラーム市は、調査時の8つの前提条件についてのレポートを JICAタンザニア事務所へ提出し、ごみ料金徴収システム以外の条件は満たしていることを報告。提案プロジェクトに対する無償資金協力を要請中。 2) ごみ料金徴収システムについては、水道等と共同徴収ではなく個別徴収システムを導入し、その成果が出つつある。</p> <p>The New Kunduch Disposal Site (平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査) 本調査のカウンターパート機関は、"The New Kunduch Disposal Site" の改善事業を実施するため、2001年7月にDANIDAへUS\$6,000,000の事業資金を要請した。その改善内容は以下の通りである。 廃棄物最終処分場施設の改善 廃棄物最終処分場の資機材整備</p> <p>Kunbuch新最終処分場開発 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達 : 日本政府 (要請額 800,000,000 US\$) 工事 : 1998 - 2001年</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/A 222/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ワヨ川中流域灌漑農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業 協同組合省			
	現在				
7. 調査の目的	EPO州ワヨ川中流域に位置する13件の既存及び3件の新規灌漑プロジェクトを対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に米生産の安定・拡大化を目指す農業開発計画の策定に係るM/P調査を実施し、選定された優先地区に対してF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)パスコインターナショナル	10 調査 団	団員数	11	
	調査期間		1996.7 ~ 1998.1 (18ヶ月)		
			延べ人月	72.52	
			国内	22.04	
			現地	50.48	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、地質調査、農家経済意向調査、路線測量調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	374,476 (千円)	コンサルタン経費	346,911 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワヨ川の中・上流と一部ルプ川及びフィ川の小流域 約11,460km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	36,361	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	252	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	6,192		2)	0		2)	0
		3)	998		3)	0		3)	0
		4)	6,369		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
既存灌漑施設の改修 改善整備
(F/S)
1. ムゲタ地区 (モデル地区) 30ha
2. ムゴンゴラ地区 620ha
3. ムクマ地区 149ha
4. ムウエガ地区 580ha
全4地区1,379ha

(計画事業期間)
4地区パッケージで4年間

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 11.00 2) 15.30 3) 13.10 4) 0.00
	FIRR 1) 9.00 2) 13.40 3) 11.30 4) 0.00

前提条件]
(M/P)
ムカタ平原の開発準備
ワヨ川の水文観測
土地資源の開発適性評価
初期段階環境アセスメントの早期実施
(F/S)
4地区実施工程のフェーズ分け
関係実施機関の組織の強化

開発効果]
雨期作に対する補助灌漑による主要食糧作物の増産と農家経済の向上。
耕種対象の多様化を含めた乾期作の奨励による農業生産性の増強と、農家経済の向上。

5. 技術移転]

JICA研修
カンファレンス(研修2名)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	無償資金協力締結 (平成11年度在外事務所調査)			
---------	--------------------------	--	--	--

4. 主な情報源	、			
----------	---	--	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
-----------------------------	------------	----	--	--

状況

1. ムウエガ地区灌漑開発計画
 次段階調査：
 (平成11年度国内調査)
 2000年1月17日 E/N 3,000万円 モロコロムウエガ地区小規模灌漑開発計画 (Q/D)。

資金調達：
 (平成12年度国内調査)
 2000年6月29日 E/N 9.82億円

経緯：
 (平成10年度国内調査)
 無償援助申請済。
 現在、日本政府側の採択待ち。
 (平成11年度在外事務所調査)
 ムウエガ地区に対する無償資金協力採択予定。
 1999年、ムゴンゴラ地区に対する無償資金協力要請済み。今後、ムクラ地区、ムゲタ地区に対する無償資金協力要請予定。

工事：
 (平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査)
 2000年11月 着工 2002年3月 完工予定 (進捗状況 85%)
 (平成13年度国内調査)
 * 工事内容 計画対象面積 580ha、支線用水路 5.3km、幹線用水路 25.1km、連絡用水路 0.6km、道路改修工、河川改修工、等

2. ムゴンゴラ地区灌漑開発計画
 (平成12年度国内調査)
 無償資金協力要請済

3. ムクラ地区、ムウエガ地区
 (平成13年度国内調査)
 タンザニア政府は1998年6月4日、本調査のF/S対象の4地区 (ムゲタ地区、ムゴンゴラ地区、ムクラ地区、ムウエガ地区) に係る無償資金協力を要請した。この4地区の中でもっとも事業効果が高いと評価されたムウエガ地区については、無償資金での実施が決まっている。

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 308/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省			
	現在				
7. 調査の目的	安全な生活用水等を安定的に供給するための地下水開発計画(新規水源開発計画、給水計画、既存施設のリハビリ計画、運営・維持管理計画、衛生改善計画)を策定する。カンタールトに対する技術移転。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)
			延べ人員	60.24	
			国内	9.97	
			現地	50.27	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 試掘調査(10カ所) 2. 物理検層(9カ所) 3. 揚水試験(7カ所) 4. 給水施設設置(10カ所)				
12. 経費実績	総額	383,543 (千円)	コンサルタン経費	327,227 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内陸高原地帯に位置するハン、シンギダラル、タホラ及びイグンガの4郡内の284村落(約70万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	146,210	内貨分	1)	39,658	外貨分	1)	106,552	
	2)	35,861		2)	22,553		2)	12,861	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1) 生活用水供給施設の改修と新規建設 2) 家庭用水供給のための貯池建設 3) 維持管理用機器調達 4) 住民教育と訓練プログラム 5) モニタリングと評価プログラム								
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2004.12	2)	2006.1 ~ 2010.12	3)	2016.1 ~ 2025.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	15.00	2)	15.00	3)	15.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	1) 安全で清潔な生活用水供給による個人衛生の改善 2) 供給施設の新設による取水労力の節減、その結果としての現金収入活動の拡大 3) 受益者グループの結成による給水事業の維持管理の効率化								
5. 技術移転	1. OJT 事業計画 設計について、On-the-Site トレーニング(水文地質調査、物理探査、参加型農村調査(PRA)、住民教育、モニタリング) 2. ワークショップ 3. 日本研修: 1997年1月28日~2月21日(Director of Hydrogeology Section 1名)								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力を要請済 (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 開発調査の結果、タンザニア政府は日本政府に対して、無償資金協力を要請してきた。要請内容は給水施設建設 (ハンドポンプ付深井戸264本、浅井戸78本、風力ポンプ付井戸29本、ソーラポンプ付井戸7本、レベル2の給水施設9カ所、貯水池64カ所) 及び機材供与 (車輛、ワークショップ用機材、水分析キット等) である。 日本政府は既に了解しており B/Dチームは2001年3月のドラフトレポートに向け準備中である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 次段階調査： 2001年9月～2002年3月 JICAB/D 資金調達： 無償資金を日本に要請済 (要請額 4.1億円) * 事業内容は Hanang, Igunga の2地域で給水施設の建設。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 311/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ローアモシ農業農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業 協同組合省			
	現在				
7. 調査の目的	体系化された灌漑技術の普及及び農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的として、キマンジャロ州に位置するモシ市南東部周辺農村（開発面積約6,000ha）を対象に、農業農村総合開発計画策定に係わるイニシアチブ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)バースコンタナシヨル	10 調査団	団員数	13	
			調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	80.44	
			国内 現地	30.90 49.54	
11. 付帯調査 現地再委託	撮影、現地測量、ボーリング調査、土壌調査、水質調査、農村社会、農民意向調査、EIA、地上測量、土質調査、空中三角測量/地形図作成				
12. 経費実績	総額	444,979 (千円)	コンサルタン経費	431,153 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア国の北東部のキマンジャロ山々麓に位置するキマンジャロ州に位置する									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	51,629	内貨分	1)	15,571	外貨分	1)	36,058	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. フェーズ (1) 頭首工と導水路(24.5km)の建設 (2) 既存ローアモシプロジェクト地区(2,150ha)の農業生産基盤施設の改修 (3) 既存ローアモシプロジェクト地区(2,150ha)の生活基盤施設の建設</p> <p>2. フェーズ (1) 周辺既存開田地区(460ha)の農業生産基盤施設及び生活基盤施設の建設 (2) 開田可能地区(2,090ha)の農業生産基盤施設及び生活基盤施設の建設</p>									
計画事業期間	1)	1999.7 ~ 2001.6	2)	2001.7 ~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.20	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 仮水利権の早期取得。</p> <p>[開発効果] 1. 食糧増産および地域住民の生活水準の向上。 2. 地域経済の安定・発展に寄与。 3. 国家経済開発での主要事項である食糧の自給自足の達成に貢献。 4. 雇用機会の増大、衛生環境の改善、外貨の節減など。</p> <p>[計画事業期間] フェーズ 1999年7月~2001年6月 フェーズ 2001年7月~2004年6月</p> <p>[ファイジビリティ] フェーズ EIRR 17.2% フェーズ EIRR 11.2% 全体 EIRR 13.4%</p>										
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 日本研修: キマンジャロ農業開発事務所 1名 (1997年9月28日~10月25日)</p>									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本計画フェーズ 実施に関して無償資金協力の要請を日本大使館に提出した(平成11年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. フェーズ (平成11年度国内調査) 1998年8月にタンザニア政府は本計画フェーズ 実施に関して無償資金協力の要請を日本大使館に提出した。しかしながら、本計画実施の前提条件である水利権の問題が未だ解決していないため、日本側でのその後の手続きは全て保留になっている。 水利権に関しては、大統領の決議事項となっているが、2000年1月現在、決議結果が文書で出されていない。従って、本計画への今後の動きはタンザニア国内での問題である水利権の決着次第となっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 水利権が獲得されなかったため、詳細設計及び計画の実施は遅れている。 (平成12年度在外事務所調査) 本調査では、雨期は9t/sec.、乾季は5t/sec. の水利権を提案したが、通年平均で3.71t/sec. の水利権が認可された。認可された水利権が、事業の実現にどのように影響するか、またそれに付随して必要となる追加調査項目については現在検討中である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力要請はいまだ認可を受けていない。本計画の補助水源となるキクレタ川に対する暫定水利権はバンガニ流域水事務所に申請し、3.71m³/secの年間取水量が認められた。 (平成13年度在外事務所調査) 日本への無償資金要請内容は以下の通り。 要請額 US\$53,629,000 事業内容 (1) 頭首工の建設 (2) 導水路の建設 (3) ローアモシ地区のインフラ開発</p> <p>2. フェーズ (平成13年度国内調査) フェーズ の申請については、フェーズ の進捗次第による。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) タンザニア政府は懸案の水利権問題が解決したことから、日本政府に再度要請を行った。一方、2001年度から開始されたICAの開発調査「タンザニア灌漑マスタープラン調査」の過程で本件の事業化への進展を図るべく、レビューを実施する方向で検討中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR UGA/A 101/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウガンダ		
2. 調査名	中部農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業畜産漁業省 (Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries)	
	現在		
7. 調査の目的	ウガンダ国中部区域のムコノ、ルエロ、ムピギ及びマサカ地区約36,700km ² を対象とする農業総合開発計画 (M/P)の作成		
8. S/W締結年月	1992年4月		
9. コンサルタント	農用地整備公社	10. 調査団	12
		調査期間	1993.1 ~ 1994.3 (14ヶ月)
		延べ人月	109.04
		国内	51.91
		現地	57.13
11. 付帯調査 現地再委託	農家意向調査、地下水調査		
12. 経費実績	総額	364,583 (千円)	コンサルタン経費 343,967 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ中部の4行政区 (Luwero, Masaka, Mpigi, Mukono) (北緯1°41' ~ 南緯0°43', 東経31°01' ~ 33°32', 面積36,700km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 = 1,185USHS	1)	912,098	内貨分 1) 356,214
	2)	0	外貨分 1) 555,884
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>農業普及促進施設整備プロジェクト Bukalasa農業大学の所要設備の復旧と取付道路改修及び新設、農業研修所の新設と復旧と取付道路改修及び新設 集出荷施設及び流通システムの改善プロジェクト 25カ所の農産物集出荷センターの整備と農村道路網の整備 家畜衛生 改良施設整備プロジェクト 家畜改良センターの復旧、人工受精サプセンターの復旧 (10) と建設 (1)、家畜衛生センターの復旧 (8) と建設 (10)、ワケン生産研究所の建設 水田開発/パイロットプロジェクト 水田/パイロットファーム (5カ所) 及び関連施設の建設 農村地区飲料水開発プロジェクト 湧水地の保全 (1,576カ所) 井戸の新設 (1,175カ所) 等 農業総合開発プロジェクト 草地開発 (2,240ha) 新牧場計画 (100グループ)、ダム建設 (1カ所)、農業機械導入 (6セット)、農道整備 (240km)、集出荷センター新設 (3カ所) 等</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>条件] M/Pプロジェクトを次期国家計画に盛り込み、事業化のための準備と資金調達を速やかに行う。 農事組合、牧野組合、水利組合等の農民の組織化が重要でこれを通して農民の事業への参加を促すようにする。 試験研究、普及組織と強い連携を持った農産物生産組合の強化による輸出農産物の品質向上及び規格化を推進する。 農地開発、草地開発計画の実施に際しては、地域の土壌特性に留意した土壌保全を十分考慮した計画とする。</p> <p>開発効果] 本計画により、農業生産量は1991年から2007年までの間にバナナ1.66倍、根菜類2.49倍、サトウキビ1.66倍となる。また畜産物は2倍となる。なお、総収入は6.40億米ドル、純利益は4.04億米ドルとなるとともに、総収入の約35%は国際収支の改善に貢献するものと推定できる。この他の効果としては、事業の直接的受益者である小農の所得向上及び栄養状態の改善による生活水準の向上が期待できる。また、外貨獲得、輸入代替の促進による国家財政の改善及び地域間の調和ある経済発展が期待できる。</p>		
5. 技術移転	<p>報告書作成に係る共同作業 研修員受け入れ 現地技術移転セミナーの開催</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案事業が実施中 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>農業普及関連施設整備プロジェクト 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1997年7月～12月 B/D (JICA) Masaka, Mukoko 2地区を対象として調査されたが、最終的に優先地区としてMukono地区が選定された。 無償資金協力： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) E/N 1998年1月28日 4.2億円 農業普及 訓練所改善計画 (1/2期) E/N 1998年5月21日 4.25億円 農業普及 訓練所改善計画 (2/2期) 工事： (平成10年度国内調査) 1998年8月～1999年10月(1/2期) (平成13年度国内調査) 2000年 完工(2/2期) 日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 機材供与 (長椅子、長机、教壇、黒板、タイプライター、コンピュータ プリンタ ビデオデッキ、実験用機材、農業気象観測用機材、農地耕作用機材、牛耕作用機材、輸送用機材、その他) インバウト： (平成12年度在外事務所調査) 訓練所の頻繁な使用とそれに伴う農業普及、野菜及び家畜の生産量増加</p> <p>農産物輸送及び市場活性化プロジェクト (平成10年度国内調査) 1997年～ JICA開調 農業生産 流通改善計画」</p> <p>家畜衛生 改良施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICA への援助要請提出済 次段階調査： (平成12年度在外事務所調査) 獣医学 検疫センター改善計画」のF/SをJICAに申請予定。調査期間を12ヶ月、調査費用を500,000米ドルとし、調査項目は獣医学 検疫センター建設計画、獣医学に係る能力向上プログラム構築、家畜 免疫研究所建設計画からなる。</p> <p>水田開発パイロットプロジェクト 最優先プロジェクトに指定 (平成12年度在外事務所調査) 本プロジェクトは中止され、代わりに 東ウガンダ持続的灌漑排水プロジェクトが計画されている。 東ウガンダ持続的灌漑排水プロジェクトのF/Sの資金はJICAに申請予定。調査期間を16ヶ月とし、調査項目はマクロ及びミクロ灌漑計画、農民組織の構築計画等からなる。</p> <p>農村地区飲料水開発プロジェクト 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1997年度 B/D (三祐コンサルタント) 資金調達： (平成10年度国内調査) 現在、無償資金協力待ち (平成12年度在外事務所調査) JICA無償資金協力による 中央ウガンダ地方給水プロジェクトが実施されている。 実施段階 (平成12年度在外事務所調査) 1998年度 フェーズIプロジェクト実施 により3基の井戸完工 1999年度 フェーズII(第 期)プロジェクト実施。またKiboga地区におけるLevel I給水システムが完工。 2000年度 フェーズII(第 I期)プロジェクト実施中。Mubende地区に24基、Kiboga地区に84基の井戸が完工。 経緯： (平成 7年度国内調査) 「アフリカにおける良質な飲用水を確保する協力」の下で実施に移されている。 (平成 9年度国内調査) Mpigiを除く調査地域では、実施中または、実施開始前のいずれかである。MASAKAは、SWIP (南西総合プロジェクト) Mukonoは、RUWASA (農村部飲用水 衛生プロジェクト)でカバーされている。Luwerolは、 すでに実行可能性調査 (F/S) を終了し、資金調達が期待されている。(主管官庁 - 天然資源省) (平成10年度在外事務所調査) Mpigi 地区でも飲料水のための深井戸 (boreholes) が掘られている。</p> <p>農業総合開発プロジェクト 4つのモデル地区を提案</p> <p>その他の経緯： 農業畜産漁業省の担当者へF/S 要請のための TOR 作成方法について技術移転を行った。 (平成7年度在外事務所調査) 調査中に作成された地図は、調査地域の土地活用法について考慮する際使用されることになっている。ウガンダ政府は、プロジェクト実施に向け、更なる技術協力を求めている。 (平成 9年度国内調査) 提案プロジェクトの多くが実現に向けて動き出している。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR UGA/S 101/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウガンダ			
2. 調査名	電気通信網長期計画調査			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の担当機関	調査時	建設運輸通信省 郵電公社 (UPTC)		
	現在			
7. 調査の目的	2010年までの全国電気通信網整備計画の策定			
8. S/W締結年月	1993年4月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	10. 調査団	10	
		調査期間	1993.10 ~ 1994.11 (13ヶ月)	
		延べ人月	64.70	
		国内 現地	30.87 33.83	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	258,237 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ共和国全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	561,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

2000年までに実施すべき優先プロジェクトとして、17案件 (総額186.7百万ドル) を提案した。このうち資金未調整の主要プロジェクトは下記の通りである

プロジェクトNo.	プロジェクト名	所要額 (百万ドル)
4	エンテベ / カンバラ通信設備改修	10.6
6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3
7	ジンジヤ地域通信設備改修	17.8
12	フォーポータル地域通信設備改修	19.3

4. 条件又は開発効果

前提条件]

2005年までにサハラ以南諸国の平均的通信サービス・レベルに到達すること
2010年までに電話需要の70%を充足すること
毎年GDPの0.5%相当額を電気通信設備に投資すること

開発効果]

公共機関や一般国民の緊急通信ニーズを満たすことにより 国家行政と社会活動の円滑な遂行を支援する
都市部の通信サービスの向上により 国家経済の自立と発展を支援する
通信事業体であるUPTCの財務運営の健全化に資する

5. 技術移転]

OJT :15名
研修員受け入れ :2名×18ヵ月

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年からUPTCの収支が赤字になり 同国の財政状況も悪化していることから、無償資金協力による設備投資が不可欠と考えられるに至ったため。 民間資金により事業実施中 (平成9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)エンテベ / カンバラ通信設備改修 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達： 1995、96年 民間資金 3.5百万US\$</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 事業実施中。</p> <p>(2)その他 (平成7年度在外事務所調査) いくつかのプロジェクトはUPTC の自己資金により実施中。</p> <p>経緯： 1995年前半、提案したプロジェクトのうちNo. 7(カンジャヤ地域通信設備改修)について、日本の無償資金協力を要請してきた。</p> <p>(平成8年度国内調査) 無償資金協力については引き続き外務省で検討中である。ウガンダ政府はUPTCを民営化する方針で1996年12月現在、出資者を国際公募している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 地図はフィールド調査に活用されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR UGA/S 312/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウガンダ				
2. 調査名	地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ムピギ、ムベンデ、キボガの3県において、安定的かつ安全に飲料水を供給するため、地下水を主要な水源とする水供給計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング	10 調査団	団員数	7	
			調査期間	1995.8 ~ 1996.9 (13ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	7.75 26.00	
11. 付帯調査 現地再委託	村落インベントリー調査、試験 試験施工				
12. 経費実績	総額	180,941 (千円)	コンサルタン経費	152,064 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムピギ、ムベンデ、キボガ 3県全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	12,988	内貨分 1)	8,488	外貨分 1)	4,500
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

計画対象3県の376村落 (2005年推定人口 204,800) に対し以下の施設を建設する。(計画実施期間) 46ヵ月

計画対象県	ムピギ	ムベンデ	キボガ	合計
計画対象村落	93	95	88	276
給水人口 (2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793
給水普及率 (%) (1)現在	23	27	30	27
(2)計画実施後	100	100	100	100
計画給水施設 (1)深井戸	162	164	120	446
(2)浅井戸	37	20	4	61
(3)改良湧泉	57	65	65	187
(4)共用栓システム	0	0	1	1
(5)ため池	5	8	0	13
(6)計	261	257	190	708

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	8.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]
 早急な事業着手
 利用者教育訓練への協力
 地方政府担当者への充足
 深井戸以外の施設建設への協力
 湯沸かしキャンペーン

開発効果]
 水汲み労働の軽減 (雨期1.88時間、乾期6.58時間軽減)
 医療費の軽減 (1世帯当たり年間US\$37)
 軽微な環境影響 (既存の浅井戸及び深井戸密集地帯への影響)
 1世帯月当たりUS\$2の水利費を徴収してもEIRR 8.9%、FIRR 0.4%であり BHN分野の事業としてはかなりの社会経済的妥当性を示す。

5. 技術移転

地下水開発概要論、地下ダムによる地下水開発など。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済	
	一部実施済	遅延 中断
	実施中 具体化進行中	中止 消滅
2. 主な理由	無償資金協力1/2期分工事完工 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 次段階調査：
 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
 1997年4月1日～5月26日 B/D (JICA)
 コンサルタント: (株)三祐コンサルタンツ

1) 施設建設
 深井戸 (イントロプ付 平均90m) 35本 (提案 446本)
 レベル 給水施設 1ヶ所

2) 機材供与
 ビックアップトラック 4台
 サービシング 1台
 ワークショップ用器具類 一式
 水質試験用キット 4式

なお、提案されていた保護湧泉、浅井戸、溜池は衛生面での安全性が確保できないことから、対象外とされた。

資金調達：
 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
 1998年1月28日 E/N 6.38億円 (地方給水計画 (1/2期))
 * 内容 機材供与 (ビックアップトラック 4台、サービシング 1台、ワークショップ用器具類 1式、水質試験用キット 4式) 施設 (深井戸 53本)
 2/2期分は26.59億円供与を予定
 * 内容 施設 (深井戸 382本、簡易給水施設 1ヶ所)
 (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
 1999年5月20日 E/N 26.59億円 (地方給水計画) (1999年度 8.57億円、2000年度 9.74億円、2001年度 8.28億円)
 * 内容 ムビキ、ムベンデ、キボガにおける328本の深井戸掘削

工事：
 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) (平成13年度在外事務所調査)
 1/2期分 1998年6月～1999年3月 (完工)
 建設業者 / 日商岩井、日さく JV
 2/2期分 Term 1 : 1999年11月～2000年3月、Term 2 : 2000年4月～2001年3月、Term 3 : 2001年4月～2002年3月 (2001年内に完工予定)
 (平成13年度国内調査)
 2/2期分 Term 1 : 1999年11月～2000年3月 Mpigi県西部で105本の深井戸建設
 Term 2 : 2000年4月～2001年2月 Kiboga県 (118本)、Mubende県 (24本) の深井戸建設、Kiboga Townの水道 (共同体システム) 建設
 Term 3 : 2001年4月～2001年11月現在 進捗率97.8%) Mubende県で135本の深井戸建設

運営管理：
 (平成10年度在外事務所調査)
 プロジェクト完了後は、水 衛生委員会 (Water and Sanitation Committee) がプロジェクトを引き継ぎ、水利用者組合 (Water Users Group) が各深井戸の管理を行う予定である。
 (平成13年度国内調査)
 工事完成後、WUGに引渡された井戸のうち8割ほどはWSCの指導のもと うまく運営 管理されている。残り割の井戸は修理費用の調達がうまくできず、修理に1～2ヶ月を要しており 井戸がスムーズに稼働されていない。

裨益効果：
 (平成13年度国内調査)
 (1/2期) Mpigi県の人口120万人に対し、約23,000人にsafe waterを供給、県全体のsafe water供給率は23%から29.6% (2000年6月現在) に上昇した。
 (2/2期) Term-1工事により、Mpigi県西部の約58,000人にもsafe waterを供給し、県全体のsafe water供給率は38.4% (2001年6月現在) に上昇した。

日本の技術協力：
 (平成10年度在外事務所調査)
 研修員の受入 (2名、4ヶ月)

案件要約表 (F/S)

AFR UGA/S 302/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウガンダ				
2. 調査名	カンバラ主要道路改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Works, Transport and Communications			
	現在				
7. 調査の目的	ウガンダ国政府の要請に基づき、同国首都カンバラ市内及び近郊の主要幹線を対象として、道路整備にかかるフィージビリティ調査(目標年次 2005年)を実施する				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査団	役員数	8	
	日本技術開発(株)		調査期間	1996.12 ~ 1997.12 (12ヶ月)	
			延べ人月	32.87	
			国内 現地	10.28 22.59	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 / 舗装現況調査、土質調査、測量調査				
12. 経費実績	総額	175,608 (千円)	コンサルタン経費	150,951 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンバラ市内及びその周辺										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,923	内貨分	1)	2,537	外貨分	1)	2,386		
		2)	14,342		2)	10,550		2)	3,792		
		3)	5,296		3)	3,887		3)	1,409		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 5交差点改良事業 2. Natete及びGaba道路 3. Port Bell道路</p> <p>【計画事業期間】 1. 10ヶ月 2. 24ヶ月 3. 12ヶ月</p>										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
			EIRR	1)	19.60	2)	15.10	3)	12.30	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>【条件】 ウガンダ国国家予算確保 MOWTCの維持管理機能強化 交通制度及び交通教育の充実 関連都市整備計画との整合 環境保全法 条項との確立 等</p> <p>【開発効果】 地域経済活動の活性化 計画的都市開発の促進 公的サービスへのアクセスの増大 道路周辺環境改善</p>										
5. 技術移転											

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	改良事業実施済 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1. 5交差点改良事業 資金調達： (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) 1998年11月24日 E/N 7.36億円 「カンパラ市内幹線道路改善計画」</p> <p>経緯： (平成10年度国内調査) 1997年2月から1月に実施された開発調査「カンパラ幹線道路改善計画調査」をうけて、ウガンダ政府は1997年12月に交差点改良及び道路改修からなる整備プロジェクトの無償資金協力を日本国に申請してきた。しかし、政府間交渉で交差点のみの改修が調査の対象となった。 1998年5月から8月に実施された事業化調査では「カンパラ幹線道路改善計画調査」の調査結果の見直し、無償資金協力としての要請内容及び背景を確認し、計画の効果並びに無償資金案件としての妥当性の検証を行った。 事業化調査後、1998年10月24日に無償資金協力に係る覚書が両国において交わされ、5カ所の交差点詳細臨設計および交差点改良工事実施の運びとなった。 1998年11月24日にE/Nが署名され、同12月24日には詳細臨設計および施工監理のコンサルティング契約が締結された。</p> <p>工事： (平成13年度国内調査) 1999年6月～2000年3月 対象交差点： 1. ナテテ (Natete) 交差点 2. マケレレ (Makerere) 交差点 3. キブエ (Kibuye) 交差点 4. ポートベル (Port Bell) 交差点 5. ワンデゲヤ (Vandegeya) 交差点 (平成12年度在外事務所調査) カンパラ市内幹線道路改善計画 フェーズIが2000年3月に完工している。 事業内容は5交差点 (ナテテ、マケレレ、キブエ、ポートベル、ワンデゲヤ) の改修工事</p> <p>裨益効果： (平成13年度在外事務所調査) 首都圏の交通円滑化による経済活動の活性化</p> <p>2. Natete及びGaba道路 (平成12年度在外事務所調査) D/Dが2000年3月から日本工営及び日本エンジニアリングコンサルタンツにより実施されている。 (平成13年度国内調査) D/Dは1999年6月に外務省から指示があり中断している。その後再開の見込みは立っていない。</p> <p>3. Port Bell道路 (平成12年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査) 進展はない。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR UGA/S 501/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウガンダ		
2. 調査名	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地住宅都市開発省	
	現在		
7. 調査の目的	社会 経済開発の重要地域であるヴィクトリア湖北部地域を対象として縮尺1/50,000の地形図を作成し 今後の各種開発計画策定に寄与する		
8. S/W締結年月	1994年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10 調査団
			団員数 42
			調査期間 1994.11 ~ 1998.3 (40ヶ月)
			延べ人月 国内 0.00 現地 96.17
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影 (現地再委託) 撮影縮尺 1:60,000 撮影面積 約29,000km ² 契約金額 31,890,000円		
12. 経費実績	総額 1,100,154 (千円)	コンサルタン経費	1,068,026 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンパラ ジンジャ(ヴィクトリア湖北岸)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	第2年次 - GPS測量及び写真測量、第3年次 - 地図作成技術全般、第4年次 - デジタルマッピング カウンターパート研修 第2年次 - 1996.2.21 ~ 1996.3.27、第3年次 - 1997.3.10 ~ 1997.4.10、第4年次 - 1998.1.14 ~ 1998.2.12							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	復興 開発計画による各種プロジェクトの策定 実施に活用されている (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 活用の成果が確認された。
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 復興 開発計画による各種プロジェクトの策定 実施に活用されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査による40の地形図は道路建設、給電、電話線設置、給水等のために利用されている。地方政府は学校、医療施設、道路建設において本地図を利用しておりまた地方土地登記所は地権の割当て等に利用されている。また、本地図の売り上げは本調査該当地域外の地形図の見直し作業に利用されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ウガンダ政府より本調査のフォローアップとして、デジタル地形図作成に必要なトレーニング実施のために専門家の派遣を要請された。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア				
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電公社 (Posts and Telecommunications Corporation)			
	現在				
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)			10. 調査団	12
					調査期間
			延べ人月	13.57	
			国内	9.00	
			現地	4.57	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	43,141 (千円)	コンサルタン経費	31,263 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200 =0.85Kw	1)	38,566	内貨分	1)	8,901	外貨分	1)	29,665
	2)	10,218		2)	2,578		2)	7,640
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>マスメディア テレビジョン・リンク 既設TVスタジオ・新設スタジオ間の両方向現用 予備TV回線 ;TV信号伝送用の遠隔制御 切替機能の追加、等 Lusaka - Copperbeltルート Lusaka - Chingola間、Ndola - Kaloko Hill間に6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路 Lusaka - Kitwe間両方向、 Kitwe - Chingola間下り方向のTV伝送路、等 Kasama - Mansaルート Kasama - Mansa間に2GHzバンド 960チャンネル伝送路 Mansa - Mwenze - Kawambwa - Nchelengez間、Mansa - Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路 Chingola - Solweziルート Chingola - Solwezi間に6GHz、upperバンド 960チャンネル伝送路 片方向TV信号伝送路 Kasama - Mbalaルート及び Kasama - Mporokosoルート 2GHz、120チャンネルの伝送路 Chipata - Lundaziルート 2GHz、120チャンネルの伝送路 Lundazi - Chama リンク、Chipata - Muwe Airport リンクを含む。 Phase 1計画 :上記ルートの内、Lusaka - Copperbelt、Kasama - Mansa、Kasama - Mbala及び Kasama - Mporokoso、Chipata - Lundaziの各ルート (事業費は上記1) 工期32ヵ月) Phase 2計画 :上記の内、Chigola - Solweziルート Lundazi - Chama リンク、Kawambwa - Nchelenge リンク(事業費は上記2)) Phase 1工事開始 2年後に着工、工期29ヵ月)</p>							
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1984.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.38	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	8.78	2)	11.28	3)	0.00
<p>前提条件] フェーズ1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。 マスメディアTVリンクの建設予算 (約100万Kwacha)はザンビア政府が準備する。 プロジェクト創業開始年 1984年中期、プロジェクトライフ20年 (2003年まで) 1989年、1994年にシステムを増設する。 1982年中期に現行度敷料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。</p> <p>開発効果] 第3次国家開発計画の主眼は、銅生産輸出国特化からの脱法に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka - Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済 産業活動の活性化に貢献する。</p> <p>EIRR1)とFIRR1)は、全体計画についての内部収益率、FIRR2)は、フェーズ1計画のみのもの。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ :3名 (技術研修) 共同で報告書作成 現地及び日本において、共同で作成した。 OJT</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ 国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。 1986年工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査：
1983～1984年 D/D (OECD資金による)

資金調達：
1982年7月7日 L/A 70.49 億円 (マイクロエープ回線網建設事業)
*事業内容
ルサカ- コツバーベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ
マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充
北部州、ルアブラ州、東部州における地方電話回線網の新設
借款対象は上記事業所要資金の外貨部分
自己資金 (10億円)

工事：
1986年 完工

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 302/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア											
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060									
		5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の 担当機関	調査時	動力 運輸 通信省航空局 (Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Communications)										
	現在											
7. 調査の目的	本プロジェクトの技術的 経済的 財務的フイージビリティの検討 同国カウンターパートへの技術移転											
8. S/W締結年月	1984年7月											
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1984.12 ~ 1985.12 (12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">43.67</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">28.67</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">16.00</td> </tr> </table>	団員数	8	調査期間	1984.12 ~ 1985.12 (12ヶ月)	延べ人月	43.67	国内	28.67	現地
団員数	8											
調査期間	1984.12 ~ 1985.12 (12ヶ月)											
延べ人月	43.67											
国内	28.67											
現地	16.00											
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査											
12. 経費実績	総額	151,654 (千円)	コンサルタン経費 149,727 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市北東部																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥275	1)	70,015	内貨分 1) 22,841														
	2)	0	外貨分 1) 47,174														
	3)	0	2) 0														
	4)	0	3) 0														
		0	4) 0														
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容(期)</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路、誘導路補修</td> <td>延長約10km</td> </tr> <tr> <td>エプロン増設</td> <td>約35,000m²</td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル改築</td> <td>13,000m²</td> </tr> <tr> <td>貨物ターミナルビル新築</td> <td>6,400m²</td> </tr> <tr> <td>VIPビル新築</td> <td>1,400m²</td> </tr> <tr> <td>無線通信機器更新等</td> <td>一式</td> </tr> </table>			内容(期)	規模	滑走路、誘導路補修	延長約10km	エプロン増設	約35,000m ²	旅客ターミナルビル改築	13,000m ²	貨物ターミナルビル新築	6,400m ²	VIPビル新築	1,400m ²	無線通信機器更新等	一式
内容(期)	規模																
滑走路、誘導路補修	延長約10km																
エプロン増設	約35,000m ²																
旅客ターミナルビル改築	13,000m ²																
貨物ターミナルビル新築	6,400m ²																
VIPビル新築	1,400m ²																
無線通信機器更新等	一式																
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~														
4. フイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.50	2) 0.00														
	FIRR	1) 2.30	2) 0.00														
<p>IRR算出の前提条件]</p> <p>航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点ですべて、ザンビア国全体需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行い、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。プロジェクトを2期に分け 期は2000年規模、期は2010年規模とした。</p> <p>開発効果]</p> <p>観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。</p>																	
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ：1名(F/S手法)</p> <p>現地コンサルタントの活用 土木施設の共同調査及び指導。</p>																

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事進捗中 (平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)ターミナルビルディングの到着ロビー及び無線通信機器等の近代化事業
1990年12月 イタリア及びOPEC の援助で実施中
(平成8年度国内調査)
現在F/S及びD/Dが終了し、個々の開発 建設が始まる段階である。工事は未だ実施されておらず、ドイツ 英国勢が競争入札で現在有利と思われる。

(2)ターミナルビルの改造及び滑走路の舗装
(平成7年度在外事務所調査)
欧州の融資元を探した上で、1996年1月に入札を行うことを企図している。
(平成8年度国内調査)
国際コンサルタントのコンソーシアムが補充調査を実施する予定。

工事：
(平成9年度在外FU調査)
フェーズI (~2000)の実施状況は以下の通り
<滑走路、誘導路補修>
滑走路は一部実施済。誘導路舗装は資金不足のため未実施。
<エプロン増設>
エプロン整備は一部実施済であるが、増設は需要減のため取り止めとなった。
<旅客ターミナルビル改築>
進行中。
<貨物ターミナルビル新築>
資金不足のため未実施。
<VIPビル新築>
需要不足のため取り止め。
<その他>
路肩/周辺道路舗装、フェンス設置 - 実施済
管制ビル、駐車場施設等の工事 - 進行中

経緯：
(平成 3年度在外事務所調査)
JICA調査を基本としているものの現地実情に応じた変更がなされている。
(平成 5年度在外事務所調査)
JICAのルサカ国際空港に関する整備計画は非常に有用であり 引き続いての資金供与を強く希望する旨のコメントあり

関連プロジェクト：
ルサカ国際空港の改修及びビルディングストン、ムフリ空港の整備 (新空港建設) (関連プロジェクト)
(平成7年度在外事務所調査)
1994年~95年 ルサカ空港開発調査 (AfDB)
1996年11月 AfDB の資金援助が予定されている

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア				
2. 調査名	カフエ川道路橋改築計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	カフエ橋架替えに対するF/S				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10 調査団	団員数	10	
			調査期間	1989.10 ~ 1990.9 (11ヶ月)	
			延べ人月	47.03	
			国内 現地	20.40 26.63	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング、交通量調査				
12. 経費実績	総額	214,395 (千円)	コンサルタン経費	179,330 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市南約60km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1,000	1)	13,750	内貨分	1)	3,160	外貨分	1)	10,590		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>架け替え橋梁の諸元</p> <p>橋長 162m (8.0+2×43.0+38.0m)</p> <p>幅員 車道7.30m 歩道2.00</p> <p>取付道路長 750m</p> <p>上部工 4径間連続鋼桁</p> <p>下部工 橋台2基、直接基礎 橋脚3基、鋼桁基礎</p> <p>事業費 全体工事費は、約1,320万USドルと算出した。</p> <p>施工計画 現況撤去 バイレント工法 新橋建設 : " 仮設橋杭打 ウォータージェットパイロ工法 新橋脚杭打 ボーリング+パイロ工法</p>									
計画事業期間	1)	1991.2 ~ 1993.8	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	51.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
経済分析の条件]	<p>橋梁使用不可能危険の除去 迂回による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。</p> <p>EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益還元率(EIRR)は、仮想迂回路に対して、次の通り算出される。</p> <p>イテジ デジ ルートの場合 80.1%</p> <p>チアワ渡河ルートの場合 51.9%</p>									
開発効果]	カフエ橋を通過する道路は、ルサカ市と南部州を結合し、更には国外の南アフリカ諸国(即ち、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク)まで結ぶ幹線道路である。									
5. 技術移転]	研修員受け入れ JICA研修									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1993年4月工事完工し、1993年7月供用開始。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。

次段階調査：

1991年2月 E/N 5,200万円 (カフエ川道路橋架替えD/D)

資金調達：

1991年6月28日 E/N 7.39億円 (カフエ川道路橋架替え計画 - 国債1/3期)

1992年6月4日 E/N 9.12億円 (カフエ川道路橋架替え計画 - 国債2/3期)

1993年6月25日 E/N 2.90億円 (カフエ川道路橋架替え計画 - 国債3/3期)

工事：

1992年1月 公共事業省及び清水建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し着工

1992年末 下部構造完了

1993年4月 上部工架設終了

経緯：

(平成6年度国内調査)

1993年7月に開通し、同国の主要幹線道路として供用されている。橋梁本体は問題なく運用されているが、河川内の浮草(浮島形状になったもの)が橋脚付近に集積しており、現地政府は自己資金でその除去を行った。

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 101/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア											
2. 調査名	主要河川水資源開発計画											
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025									
6. 相手国の担当機関	調査時	エネルギー 水開発省水利局										
	現在											
7. 調査の目的	水文観測体制の強化 充実 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定											
8. S/W締結年月	1988年11月											
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1989.11 ~ 1992.3 (28ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">54.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">10.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">44.00</td> </tr> </table>	団員数	7	調査期間	1989.11 ~ 1992.3 (28ヶ月)	延べ人月	54.00	国内	10.00	現地
団員数	7											
調査期間	1989.11 ~ 1992.3 (28ヶ月)											
延べ人月	54.00											
国内	10.00											
現地	44.00											
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、水準測定、河川横断測量											
12. 経費実績	総額	325,069 (千円)	コンサルタン経費 220,000 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンベジ川本流および左支流カワコ川流域 (940,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
3. 主な提案プロジェクト			
<p>本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備 強化について提言した。水資源開発計画の立案 (計画予算を示したプロジェクト提案) はS/Wに含まれていない。</p> <p>主な提言内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 水文観測の重要性の認識及び啓蒙 水文観測体制の改善 1) 任務 責務の明確化 2) 観測チームの強化 3) 年次計画及び年次報告の採用 4) 水文解析システムの改善 5) 定期的な水質観測 6) 計画 設計部門の設置 7) 国際機関との水文情報の交換 8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入 9) 予算の充実 確保 <p>総合的な水資源開発計画の作成</p>			
4. 条件又は開発効果			
<p>本調査では、豊富でかつ利用できる水資源 (表流水及び地下水) の賦存の大意が確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。</p> <p>水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的 間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により 所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり シンプレニマムの観点からも重要である。</p>			
5. 技術移転			
<p>OJT 13名 研修員受け入れ 3名</p>			

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	成果の活用が確認された。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 別のM/Pに継承。
状況		
<p>(平成 4年度国内調査) 第 4次国家開発計画 (1989 ~ 93)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている 1992水文年 (1991年10月 ~ 1992年9月)の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ一帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている</p> <p>(1) 水文観測の重要性の認識及び啓蒙 (平成9年度在外事務所調査) DWA内での認識は高まっている。住民教育プログラム実施のためには資料、交通手段が必要である</p> <p>(2) 水文観測体制の改善 (平成9年度在外F/U調査) 1. 観測チーム強化 1998年度予算で300名の測定者任命 2. 年次計画 / 年次レポート作成 データは存在するか冊子にはなっていない。インターネットにて閲覧の可能性あり 3. 水文分析システム改善 HYDATAソフトウェアがSADCの基準として1990年に採用され、全てのデータが移された。 4. 定期水質観測 現在弘山省が代行、DWAは機材及び技術が必要 5. 企画システムの構築 DWA の組織改革の一部として準備中 6. 灌漑局との情報交換 水開発局により実施される予定 7. スタッフ研修 研修用機材等が必要である</p> <p>(3) 総合的な水資源開発計画の作成 1993年10月 ~ 1995年10月 全国水資源開発計画 (M/P) (ICA)</p> <p>経緯： (平成 4年度国内調査) ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的、統合的、長期的なM/Pを作成すべく、日本政府に対しては技術協力を要請中である</p> <p>(平成 4年度在外事務所調査) 水利局は、水文情報収集、解析の予算増額を実施。エネルギー 水開発省は、省務再確認 再確定のためコンサルタントを採用。水資源管理改善のため資金援助 技術援助提供先を模索中。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 当案件は全国水資源開発計画 (M/P) に継承された。 詳細は全国水資源開発計画 (M/P) 参照のこと</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR ZMB/A 501/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア			
2. 調査名	農業実証調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食糧水産省 (Ministry of Agriculture, Food and Fisheries)		
	現在			
7. 調査の目的	農業圃場において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集と合わせて、地域の安定した農業の確立に寄与する。			
8. S/W締結年月	1987年10月			
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)	10 調査団	14	
	国際航業 (株)		調査期間	1988.2 ~ 1992.12 (58ヶ月)
			延べ人月	173.27
			国内	30.38
		現地	142.89	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット解析及び測量			
12. 経費実績	総額	779,091 (千円)	コンサルタン経費	643,224 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部川モング地区ザンベジ川氾濫原							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小農を対象とし、灌漑条件を前提に、水稻一毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。 上記栽培体系の前提となる現地で実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確立。 以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>現況の水稻の収収 1- 2/haを 4- 6/haに増加し得ることを実証した。 現地で実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。 水稻との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収益の見通しを得た。</p>							
5. 技術移転	<p>実証圃場における試験ならびに周辺における調査の過程において、調査団に配属された現地技術者に試験、調査の手法を習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導層に対する成果の浸透をはかった。</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>実証調査の成果は現地側において有効に活用され、無償資金供与が実施された(平成8年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1994年2月～1995年8月 「ザンベジ川流域モンク地域農村開発計画 (F/S)」 (平成 7年度在外事務着調査) 1995年 B/D</p> <p>資金調達： (平成 8年度国内調査) 1997年2月7日 E/N 8.31億円 「モンク地域農村開発計画」</p> <p>事業： (平成 8年度国内調査) 1997年度中に完工予定である。完工後は、本調査結果により策定されたガイドラインに沿った営農が開始される(8.3億円)。</p> <p>経緯： 実証調査の終了に当たって、実証田園並びに試験及び調査用の機材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。 (平成 7年度国内調査) 本調査結果はモンク農村開発計画プロジェクトの草案策定の際に役立てられている。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 110/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア		
2. 調査名	全国通信網整備計画調査		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信会社 (PTC)	
	現在		
7. 調査の目的	長期電気通信網整備計画 (1993 ~ 2012) の策定		
8. S/W締結年月	1992年4月		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	10. 調査団	9
		調査期間	1992.9 ~ 1993.8 (11ヶ月)
		延べ人月	41.51
		国内	16.42
現地	25.09		
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	177,444 (千円)	コンサルタン経費 159,422 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	78,110	内貨分	1)	15,220	外貨分	1)	62,890
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

緊急プログラム
プログラム 1. 加入者線路障害率の改善と叫入申込積滞の解消
2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討
3. 車両再生作戦
計画予算 : 内貨分 3,690、外貨分 3,310、総額 7,000 (US\$)
ルサカ、キドウェの地域電気通信網、伝送路網の増設
計画予算 : 内貨分 7,590、外貨分 42,890、総額 50,480 (US\$)
ルーラル電話網の増設
計画予算 : 内貨分 3,940、外貨分 16,690、総額 20,630 (US\$)

4. 条件又は開発効果

上記、優先プロジェクトが実施されない場合は、電話の供給量が電話設備の老朽化により減っていく。また、プロジェクトの実施を長期借入金により行う場合は、少ない叫入に対して多額の投資となり PTC の財務を圧迫し運営が困難となる。しかし、優先プロジェクトを無償資金で実施する場合は、PTC の運営改善に著しい効果が期待できる。

5. 技術移転

カウンターパートに対する技術移転は、調査団員との共同作業を通して、データ収集 (含現地調査)、データの分析、レポート作成まで行った。PTC 部内協議時の中間報告書の発表は、カウンターパートの代表が行い、長期計画をより理解できたと考える。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	本調査は、ザンビア国内の通信網整備のために非常に重要である 提案事業は順次実施されている
3. 主な情報源	
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況

(1) 緊急プログラム (パッケージ 1)

(平成7年度在外FU調査)

料金請求業務の見直し中である。為替相場の急激な変動にあわせるため四半期毎の料金見直しが行われる事になった。また、業務効率化のためコンピュータの導入も行われている。

(平成9年度在外事務所調査)

各プログラム毎にタスクフォースが結成された。

1. 回線維持管理と新規加入申込

1-1. 同一回線での故障の削減

小規模な改善が施されているが、機械は老朽化しており新たな資金が必要である。

1-2. 加入申込滞滞の解消

1996年に3,864回線を増設し、計123,338回線となった。

2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討

2-1. 料金請求業務の改善

最大の未払い先は政府であるが、未払い率は低下してきている。

徴収システムの活性化のためにTELCASE (ソフト)が試用されており、経過を見て導入。

2-2. 料金改訂の検討

コストカバリーの可能な新料金計算法が検討されている。

3. 車輛再生作戦

タスクフォースは結成されていない。スペアパーツ購入資金不足で、利用されていない車輛は20%を超える。

(2) ルサカ キトウエ等の地域電気通信網拡充

(平成7年度在外事務所調査)

ルサカ市内

資金調達:

1992年10月8日 E/N 8.81億円 (ルサカ市電話網改修計画-1/2期)

*事業内容

ルサカ市内8地区のうち、ルサカ・メウ地区及びリジウェイ地区の老朽化した電話線を最新式のゼリー充填ケーブルに更新する。

1993年6月25日 E/N 0.51億円 (ルサカ市電話網改修計画-2/2期-1)

1993年6月25日 E/N 5.55億円 (ルサカ市電話網改修計画-2/2期-2) (95年度供与)

(平成9年度在外FU調査)

ルサカ、キトウエ、カプエにおける変換システムと伝送システム、回線整備は自己資金で40%完了。残りの部分のために資金が必要である。

(3) ルーラル電話網の増設

(平成7年度在外事務所調査)

資金不足のため実施に至っていない。

(平成9年度在外FU調査)

パッケージ10 (地方における回線整備)

資金調達 自己資金

工事 30%完了

パッケージ23 地上局 (Mwembeshi I)

資金調達 自己資金、INTELSATローン 220万ドル

工事 1998年3月 完工予定

専門家派遣:

(平成8年度国内調査)

1996年4月7日 - 1998年4月6日 電話設備維持管理を目的として1名長期専門家派遣

その他:

(平成9年度在外FU調査)

他のパッケージについては資金不足で未着手である。

PTCの通信セクターが分離されZAMTELとなった。

日常業務の近代化として、会計ソフト等を試用している。

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/A 101/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア		
2. 調査名	南西地域チーク林資源開発		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省	
	現在		
7. 調査の目的	1) チーク資源量把握と森林管理計画策定 2) 技術の移転		
8. S/W締結年月	1993年10月		
9. コンサルタント	(財) 林業土木コンサルタンツ	10. 調査団	9
		調査期間	1994.7 ~ 1996.3 (20ヶ月)
		延べ人月	57.07
		国内 現地	18.85 32.22
11. 付帯調査 現地再委託	無		
12. 経費実績	総額	303,944 (千円)	コンサルタン経費 229,249 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゼシェケ (Zesheke) とムロベジ (Mulobezi) 地区を中心とするチーク林を含む森林約50万haの地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 社会経済環境と事前環境の概要を把握</p> <p>2. 土地利用と植生及び森林資源、土壌の現況を明確化 土地利用植生図 (60万ha) の作成 土壌図 (60万ha) の作成 森林簿 (60万ha) を作成</p> <p>3. 森林管理に必要な基礎資料の作成と基礎調査の実施</p> <p>1) 森林資源管理に関する基礎調査 天然性広葉樹林の収獲表の作成と森林管理 資源管理上の問題点と対処方向の検討</p> <p>2) 地域振興に関する基礎調査 地域の社会経済的特徴と集落 個別農家に於ける土地 森林 木材との関わり及び木材利用の現状と将来予測を検討</p> <p>3) 森林作業法に関する基礎調査 森林施業 更新実態 木材伐採 森林被害他の実態と問題点と対処方向の検討</p> <p>4) 土地利用に関する基礎調査 自然立地特性に基づく立地区分と土地利用の問題点と対処方向の検討</p> <p>4. 森林管理計画の策定 森林管理計画指針の明確化と方策 (11項目) 植栽 伐採計画、今後の課題と提言等</p> <p>5. 環境の現状と問題点、今後の対処策</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>適正な森林管理のあり方を検討するためには、森林環境 生態 資源量に関する定量的な情報、知見が用意されていることが基本である。しかしザンビア南西地域においては、これらの基礎的な知見が欠如し、森林の定量的な管理はなされてこなかった。本案件はこれらの基礎的な事項に関して満足すべき新知見を把握したのが特色である。すなわち、カラハリサント地域については、これまで森林の育成に関して未解明な特殊環境とされてきたが、その森林生態機構を明確にした。また森林現況の把握に関して、オランダのSNV調査団が寄せた熱心 期待にも成果で応えながら、地点毎の資源量とその分布とを明らかにした。資源管理に不可欠な基礎資料である収獲表 (広葉樹林の定量的な収獲表の例は世界的にも少ない) を明確にし、資源管理計画が策定された。さらに慢性化している森林火災と放牧による荒廃の実態を把握し、荒廃機構も明確にした。その結果、ザンビア森林局にとって最初の森林の定量的な管理計画が具体化された。</p> <p>ザンビア森林局は、森林資源を量的に管理する点等と実務経験は無きに等しいが、現地調査全期間を行動を共にし、また技術の移転がはかられたカウンターパート 19名が中核となり、その定着化が期待されることである。しかし、予算と機動力は極度に欠如し、森林の更新にまで取り組むことは困難が予想される。予算不足のなかでもある程度の成果が期待できる伐採管理と火入れの見直しを手始めに、資源の量的管理と環境保全の取り組みが着手されることが期待されることである。また本案件成果をその活動計画の前提にしているトインGTZの協力活動が進められ、その成果が上がることも期待することである。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT 3名 研修員受け入れ 1994.11.20 ~ 12.23 - 1名、1995.8.25 ~ 10.6 - 1名 セミナー 1996.2.1 - 51名 報告書作成</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	成果は基礎資料として関係機関に配布された。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>本案件の対象区域においては、1960年代から森林資源とその管理に関する本格的な森林調査はなされておらず、森林環境に関しては皆無である。報告内容は全て最新のオリジナルデータに基づくもので、土地利用植生図、土壌図、森林簿も当該地域の森林とその関連環境に関する最新の情報による基礎的な情報資料として、森林、林業、林産業関係分野のみならず、事前環境の保全分野に関心を持つザンビア国内外の関係者に直接、間接的に活用されていく性格のものである。</p> <p>本成果は、森林局とその関係地方機関、地方政府機関に、関係分野の基礎資料として既に配布され、また、対象地域のチーク林の保全を目的に本成果をその行動計画の一環に組み込んでいるGTZの協力活動が現在引き続き展開されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) GTZとザンビア政府の協力により持続可能なチーク林管理に関するパイロットプロジェクト(対象面積6,000ha)が実施された。その結果、地域社会での森林の重要性及び持続可能な管理の必要性についての認識が高まった。森林管理計画を作成中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 火災防止対策として、防火帯が設置された。また車輦、道路、通信機器に対して投資が進んでいる。その他の提案プロジェクトについては森林局の予算不足のため実施に移されていない。新森林法案が今年、国会に提出され、住民主導の森林管理計画の法的裏付けができることとなる。また森林局に対して必要額が予算配分されることとなる。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 102/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア		
2. 調査名	全国水資源開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー 水開発省 水利局	
	現在		
7. 調査の目的	ザンビア全土を対象とした 1. 水資源総合開発に関わるM/Pの作成 2. 早急に実施すべき事業のアクションプランの作成		
8. S/W締結年月	1993年6月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	10. 調査団	団員数 21 調査期間 1993.10 ~ 1995.10 (24ヶ月) ~ 延べ人月 150.72 国内 54.44 現地 96.28
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地下水自記水位設置工事、井戸調査、利水現況調査、		
12. 経費実績	総額	851,189 (千円)	コンサルタント経費 757,382 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 142,270 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) ルサカ北部地域給水井戸事業 16 mil. US\$ 2) フォンゲ多目的ダム事業 109.87 mil. US\$ 3) 地下水開発訓練センター事業 16.40 mil. US\$ 4) カフバダム (フィルダム) プロジェクト 高さ 27.0m、都市用水 65,000m ³ /day、灌漑 365,000m ³ /day 5) ムツンズダム (フィルダム) プロジェクト 高さ 30.0m、都市用水 35,000m ³ /day、灌漑 135,000m ³ /day 6) 農業用単独ダム (フィルダム) プロジェクト ルファダム : 7,000ha、605,000m ³ /day ルンダジダム : 1,480ha、128,000m ³ /day		
4. 条件又は開発効果	1) 50本の井戸で20,000/日を開発し、約90,000人に上水道を供給可能 2) 高さ35mのフィルタイプの多目的ダムにより都市用水として103,000m ³ /日、農業用水として70,000m ³ /日を開発 3) 地下水開発研修センターをルサカ及び各州に設置し技術者の育成を図るとともに、効果的に地下水開発を行う。		
5. 技術移転	OJT 20名 研修員受け入れ セミナー 1995.3.17 66名		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	地下水開発研修センターは場所を変更して設置される予定である(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>・緊急プロジェクト (1)水供給 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1.ルサカ北西部給水井戸 モニタリング費用として、74,000USドルが1998年DWA予算に計上されている。 ルサカ北西部においてEUが水供給・下水プロジェクトを実施している</p> <p>2.チョンゲダム 次段階調査： 185,000USドルが1998年予算に計上されるが不足。 日本の無償技術協力を得てF/Sを実施したく、協力要請書を準備中である</p> <p>状況： EUがルサカ北西部で水供給プロジェクトを実施しており当分は水不足とならないので、建設は遅れる見込み。</p> <p>3.ドルセンター 民間企業の参入の可能性も含め、再検討される。</p> <p>4.地下水開発研修センター 資金調達： 日本の無償資金協力を得て実施したく協力要請を準備中である。その要請内容は1)訓練センターの建設と2)初期トレーニングの実施を含んでいる。2)については従来の無償資金協力枠を超えたものであるため実施方式については再考する必要があるとの現地日本サイトのコメントがある。 (平成9年度国内調査) 11年度案件として「地下水開発訓練センター」が要請される見込みである</p> <p>状況： <センター建設> 中央部に位置するカブエにサイトが変更され、DWAは既に倉庫を確保。 74,000USドル予算 <研修(外国人専門家による)> 1999年開始予定。(外部資金未調達なので遅れる見込み) <研修> 2004年開始予定。</p> <p>(2)農業セクター (平成9年度在外FU調査)</p> <p>1.ASIP改修プロジェクト 資金調達： IFAD 534万USドル</p> <p>状況： DWAはモニタリングのみ関与。</p> <p>2.チョンゲダム灌漑プロジェクト チョンゲダムの建設未着工のため未実施。</p> <p>3.ザンベジ左岸洪水灌漑プロジェクト 農業省はこのプロジェクトは大がかり過ぎると考えている。</p> <p>(3)組織改革 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1.プログラム実施のための準備 DWAのリスト マルチセクター委員会の設置</p> <p>2.人的資源開発計画策定と研修</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) エネルギー水開発は、JICA調査の提案された緊急プロジェクトの中で特に地下水開発訓練センター事業とチョンゲ多目的ダム事業を日本の協力を得て早急に推進したいと希望している。 (平成10年度国内調査) 本提案事業の実現に向け継続的に努力している。特に地下水開発センター事業については今後も重点的に情報収集を行うとともにザンビア政府に働きかけを行う予定である。</p> <p>・M/P提案事業 (平成10年度国内調査) ルサカ市周辺地区給水計画(無償) E/N 1997年8月18日 6.44億円 事業内容/深井戸を水源とした独立簡易給水システムを整備し衛生的な飲料水の普及を行う。簡易水道(深井戸、高架水槽、配管、給水柱、洗濯場)システムの建設と関連機材の供与。 供与済、完工(平成11年度国内調査)</p> <p>南部州給水計画(無償) E/N 1997年8月26日 6.62億円 事業内容/南部州の給水事情改善を目的とした、深井戸220本を建設するための役務、資機材を供与する。 供与済、完工(平成11年度国内調査)</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ZMB/A 201/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業食料漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	ザンビア政府の要請に基づき、同国西部州ザンベジ川流域に位置するモンゴ地域を対象として、小規模農民の農業生産性並びに生計ハルの向上を目的とした農村開発に関するスタディ調査及び、フィジビリティ調査を実施した。					
8. S/W締結年月	1993年8月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 国際航業(株)			10. 調査団	11. 調査期間	1994.2 ~ 1994.8 (6ヶ月)
					12. 延べ人員	59.15
				13. 国内	17.45	
				14. 現地	41.70	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、農家経済調査、環境調査					
12. 経費実績	総額 311,865 (千円)		コンサルタン経費 282,959 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部州モンゴ地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=K670 (K1 mil.)	M/P	1)	14,632	内貨分	1)	9,186	外貨分	1)	5,446
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	4,306	内貨分	1)	2,421	外貨分	1)	1,885
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

農業生産基盤(農道、灌漑排水施設)及び農村生活基盤(村落道路、農村給水、総合研修所)の整備により、小規模農家の農業経営の改善を図り、農民の生活水準の向上と地域経済の活性化を推進する。(M/P 12,000ha, F/S 1,900ha)

開発計画の概要

- 道路 連絡道路、集落間道路
- 灌漑 排水、重力灌漑、圃場整地
- 農産加工 精米機、製粉機
- 内水面漁業 養魚施設
- 畜産 牛固定施設、食肉加工施設他
- 普及活動 農民支援、総合研究所
- 土壌保全:
- マーケティング: マーケティング施設

計画事業期間	1)	1995.7 ~ 2015.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	5.21	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

(条件)

本F/S地区は、単に開発に対する潜在的可能性が高いばかりでなく、社会的に不利な立場に置かれている集団に対するニーズにも留意して選定した。また、本地区が他の地域のモデルとなるよう、周辺の波及効果が高く事業効果の発現が早いことも選定基準とした。

(開発効果)

- 基本的効果
 - 農業生産力の向上
 - 小規模農家の農業収入及び生活水準の向上
- その他の効果
 - 農地の拡大とよ多くの農村労働力の吸収
 - 現地農民及び移住民の事業参加による協業意識の向上
 - 農業普及計画等のプログラムによる現地住民への農業技術及び生活様式に関する基礎知識の養成
 - 女性の生活条件の改善(労働の軽減等)及び社会的地位の向上

5. 技術移転

OUT 2回 - 約90名
研修員受け入れ: 1994.9.5 ~ 10.14
報告書作成

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
無償資金協力による工事完了 (平成10年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
---------------------------	------------	----

状況
次段階調査：
1996年 B/D

無償資金協力としての要請施設内容：
道路 総延長 27.6km (連絡道路、集落間道路等)
灌漑 水路延長 13.1km、沈砂池、付帯施設
圃場造成 均平 200ha
排水 水路延長 21.9km
農産加工 小規模精米機、小規模製粉機
内水面漁業 養魚池
畜産 内固定施設、牛種入施設
普及活動 多目的集会所
マーケティング マーケティング施設
井戸

以上の施設のうち特に道路については、サイトの自然条件を考慮し維持管理の容易性を考慮した構造、工法とする。また、灌漑排水施設のうち末端水路建設は農民組織負担とする。運営 維持管理については、技術協力 (JOCV) 及び NGO との連携を考慮した計画を策定する。

(平成 9年度国内調査)
B/Dの結果、内水面漁業及び畜産の施設は、無償対象からはずされた。協力隊員の派遣はすでに始まっている。

資金調達：
1997年2月6日 E/N 8.3億円 モンゴ地域農村開発計画

工事：
1997年5月～1998年3月 (完工)
建設業者 / 清水建設

経緯：
専門家の派遣：
(平成10年度国内調査)
1998年 短期専門家の派遣
JOCV (4名)
(平成13年度国内調査)
F/S対象地域において、海外青年協力隊による技術協力が継続実施中である。

運営 管理：
(平成10年度国内調査)
Sefra Water Users' Group による運営状況は良好であるが、完工からまだ半年余りであり 評価はこれからである。

事業実施状況：
(平成9年度在外FU調査)
(1) 道路建設
支線道路A (φ1,850m) 65%、B (φ1,132m) 17%
維持道路A (φ1,835m) 20%、B (φ250m) 65%、C (φ685m) 20%
村落道路 (φ,800m) 65%、周辺道路 65%、フィルター道路 (φ2,640m) 3%

(2) 灌漑事業
(平成9年度在外FU調査)
主灌漑水路 40%
サンド・トラップ 55%
2次水路 (φ2,485m) 20%
地均し (46ha) 10%
排水路 (φ570m) A 96%、B 50%
2次排水路 (φ,680m) 30%
セフラ川へのバイパス水路 - 洪水の影響で13kmに延長する必要がある。

(3) 建造物
(平成9年度在外FU調査)
農産物加工施設 (180sq.m) 40%
マーケット施設 (120sq.m) 45%
拡張施設 (750sq.m) 20% (地域住民の反対によりサイが変更された)
水供給 (3ユニット) 20%

(4) 組織関連
(平成9年度在外FU調査)
農民グループ組織 - 執行委員会結成
水利権 - 伝統的システムにのっとし譲渡を受けた
3次水路建設への住民参加 - 2次水路完成後実施予定

案件要約表 (その他)

AFR ZWE/S 601/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ			
2. 調査名	国鉄電化計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸電力省		
	現在			
7. 調査の目的	電化計画に対する日本の協力可能性の検討			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	日本国有鉄道 (JR東日本(株))	10 調査団	10 団員数	7
			調査期間	1980.11 ~ 1980.12 (1ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	9,382 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソールズベリー~ダブカ間355km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ソールズベリー~ダブカ間の電化計画について、円借款要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行った。
 第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造
 第2案 新車20両購入のみ

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
 ディーゼルオイルの輸入節減
 安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減
 機関車のメンテナンスに要する資材の節減を含めたメンテナンスコストの節減
 故障率の低下とスピードアップによる運行計画(輸送計画)の弾力性の増大
 エネルギーの効率的利用(日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)

5. 技術移転

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査の提案の一部事業化 (平成5年度現地調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>(平成 5年度現地調査) 本調査で提案の13両の新車輛の購入と43両の機関車の改造は、ハラレ - グエラ間 350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて一部事業化された。その後、国鉄の電化事業は、費用 収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、世銀の構造調整の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム (CTS system) 通信網整備と新客車50輛の購入が挙げられ、これら事業への経済協力の要請が挙げられている。</p> <p>(平成 7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の分割民営化のため情報収集は不可能 (R東日本より回答)。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR ZWE/S 101/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ			
2. 調査名	村落給水計画			
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発省 (Ministry of Water Resources and Development)		
	現在			
7. 調査の目的	地下水開発による衛生的上水源の確保			
8. S/W締結年月	1982年10月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10 調査 団	団員数	7
			調査期間	1982.12 ~ 1983.8 (8ヶ月)
			延べ人月	37.20
			国内 現地	13.40 23.80
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による湛水層調査			
12. 経費実績	総額	118,297 (千円)	コンサルタン経費	98,508 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=ZW\$1	1)	53,079	内貨分	1)	33,218	外貨分	1)	19,861										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
3. 主な提案プロジェクト	<p>年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当たり250人の給水人口を賄うこと 村落共有地 計画深井戸数 (1993年)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Mberengna</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>Chibi</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>Shurugwi</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>Chilimazi その他</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,590</td></tr> </table>								Mberengna	775	Chibi	702	Shurugwi	235	Chilimazi その他	878	合計	2,590
Mberengna	775																	
Chibi	702																	
Shurugwi	235																	
Chilimazi その他	878																	
合計	2,590																	
4. 条件又は開発効果	<p>ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による水供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること、井戸数と人口が増えるに従い、使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。</p>																	
5. 技術移転	<p>機材供与及び指導 削井リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導</p>																	

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	ミトランス州においてはJICA無償、マシゴ州においてはEC無償によって事業実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>計画地域は厳しい水不足に悩まされているが、シンバブエ政府には必要資機材を調達する資金が無いため、削井機及び関連機器 資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。</p> <p>(1)ミトランス州() 資金調達： 1983年 E/N 8億円 (地方給水施設整備計画) (F/S レポート H0年計画の内緊急を要する3年目分の2/3の約100本の井戸削井) *事業内容 8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設 工事： 1983年11月9日 着工 1985年3月31日 完工 建設業者 利根ボーリング</p> <p>(2)ミトランス州() 次段階調査： 1988年1月～3月 B/D 資金調達： 1988年11月 E/N 5.24億円 (地方給水施設整備計画) 工事： 1988～1989年 実施</p> <p>(3)マシゴ州 EC 無償援助</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/S 301/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	インテルサット標準 A地球局建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	情報郵便通信省 (Ministry of Information, Post & Telecommunication)				
	現在					
7. 調査の目的	衛星通信地球局の建設計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	国際電信電話 (株)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1982.11 ~ 1983.3 (4ヶ月)
				延べ人月	16.00	
				国内	10.50	
				現地	5.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	53,571 (千円)	コンサルタン経費	41,037 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マノエ地区及び首都ハラレ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Z\$1=US\$1.32 =¥250	1)	15,586	内貨分 1)	2,323	外貨分 1)	13,263
	2)	16,957	2)	1,109	2)	15,848
	3)	6,811	3)	0	3)	6,811
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容	<p>1. INTELSAT標準 A地球局建設計画</p> <p>1) フェーズ 計画 (事業費は上記の1)) A.O.R (大西洋地域) 地球局の設備一式 高出力増幅機 低雑音増幅機 地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム (アンテナ 9対地) 給電サブシステム、MUXサブシステム ハラレ中央交換ビルにおける国内向け地上マイクロ波リンクシステム (地球局 関門局) リンク 両方向600回線 及びインターフェース設備 局舎、アンテナ基礎舎、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備 避雷設備、給水 排水処理設備等</p> <p>2) フェーズ 計画 (事業費は上記の2)) I.O.R (印度洋地域) 地球局の設備一式 A.O.R.地球局の場合と同様同じ(アンテナ 9対地) 局舎、アンテナ基礎舎等の増築、増築に関連した設備</p> <p>2. 市外電話交換機導入計画 (事業費は上記の3))</p> <p>1) ハラレ : Trunk & Junction tandem 交換機 (6,300端子、交換台20座席)</p> <p>2) プラフワ : Trunk 交換機 (2,100端子、交換台 2座席)</p>				
-----------	--	--	--	--	--

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.7 ~ 1984.12	2)	1987.7 ~ 1988.12	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	21.62	2)	20.60	3)	22.53	4)	0.00

前提条件

運用開始時期 A.O.R. 地球局1985年初、I.O.R.地球局1989年初、市外交換機1986年初
プロジェクトライフ15年
国際電話需要 A.O.R. 地球局 I.O.R. 地球局 合計
1986/87 170回線102.54(ERL) 62回線20.06 122.60 (1,379万分/年)
2000/01 415回線313.54 119回線61.18 374.72 (4,215万分/年)

開発効果

国際通信手段を外国経由に頼ることの経済的、政治的、社会的不利を克服できる。
直接通信相手国が主要国に及び、待ち合わせ時間の減少、料金値下げ、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的な増加等の効果が期待される。

FIRR1)は、A.O.R. 地球局のみ、FIRR2)は、A.O.R. 地球局とI.O.R. 地球局、FIRR3)は、市外電話交換機も含む全体計画の内部収益率である

5. 技術移転

研修員受け入れ : 1名 (ICA衛星通信コース)
共同で報告書作成 : マイクロシステム、システム間調整報告書を作成
現地コンサルタントの活用 土木建築設計等を委託

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>A.O.R地球局、I.O.R地球局、ハラレ首都圏幹線交換機整備の供用開始。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実施済み</p>
<p>状況</p> <p>(1) A.O.R.地球局 次段階調査： 1983年7月 D/D 終了 資金調達： 1984年4月12日 L/A 25.36億円 (国際電気通信拡充事業) 具体化された内容：マノエ地区衛星用地域地球局 (事業費 10,048千USドル) *事業内容 約300チャンネル及びテレビジョン回線の容量を持つ大西洋向インテルサット標準A型地上局の建設/工場受入試験、現地受入試験のデータ評価に関する援助と勧告のためのコンサルタントの雇用 工事： 1985年使用開始 (平成5年度現地調査) OECF では提案のインテルサット標準A地球局の土地取得済、整備完了</p> <p>(2) ハラレ首都圏幹線交換機整備 資金調達： 1989年10月 L/A 60.21億円 (通信施設整備事業) 工事： 1993年～94年10月 実施 (平成5年度現地調査) 住友商事を中心に現地地球局敷地内予定地に建設。ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待される</p> <p>(3) プラテ幹線交換局整備 資金調達： 1993年8月31日 L/A 95.23億円 (マタベレラト州通信網拡充事業) 工事： (平成 9年度国内調査) 入札書最終評価中 (年内に契約見込み)</p> <p>(4) I.O.R.地球局 資金調達： 日本輸出入銀行融資 11.22億円 (平成 9年度国内調査) 1994年 運用開始 (デジタル方式の装置により運用中)</p> <p>専門家派遣： (平成5年度現地調査) 1985年3月～4月 O/M コンサルティング要員として専門家1名派遣。 1986年9月～1987年9月 JICA 専門家1名派遣。 幹線の交換局整備にあわせ専門家派遣。</p> <p>裨益効果： (平成 9年度国内調査) ・トラフィック稼働の増大、品質の改善 ・中継量の削減</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 301/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		ジンバブエ			
2. 調査名		マシング州中規模かんがい計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・水資源 (開発庁)			
	現在				
7. 調査の目的		灌漑計画			
8. S/W締結年月		1986年2月			
9. コンサルタント		(株)三祐コンサルタンツ 日本技研 (株)		10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.7 ~ 1987.3 (8ヶ月) ~ 延べ人月 99.20 国内 41.70 現地 57.50
11. 付帯調査 現地再委託		地質、土質調査、測量、地形図作成			
12. 経費実績		総額 360,096 (千円)		コンサルタント経費 345,035 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		マシング州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	20,451	内貨分 1)	11,048	外貨分 1)	9,403
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容		フェース 期 期 期 期 諸元/ダム名 ムサベレマ マグドウ チニヤ マシヨコ マフデ ムンジャン マツムワ マンジャ 1.ダム 貯水池 有効貯水量(百万m3) 6.65 5.67 2.25 1.45 3.13 1.83 堤高(m) 12.7 18.8 18.8 18.4 19.3 18.7 堤長(m) 1,700 460 580 700 625 920 2.導水路 方法 重力式 重力式 揚水式 重力式 揚水式 重力式 容量(1/S) 54 76 74 23 151 49 延長(m) 5,600 7,940 870 800 860 4,720 3.ファームボンド 容量(m3) 4,600 6,500 4,300 1,400 8,700 4,300 4.受益地 面積(ha) 44 70 50 21 100 51					
計画事業期間		1)	1986.7 ~ 1987.3	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件				EIRR 1)	5.80	2)	0.00
条件又は開発効果				FIRR 1)	0.00	2)	0.00
		農業は、ジンバブエ産業の基幹をなすものである。特に黒人共有地では都市近郊の商業農業に比較して開発が著しく遅れている上、農業以外に見るべきものは何もない。 しかも内陸国であるため、降雨量 降雨パターンが不規則でしばしば干ばつの被害を受けている。主食であるトウモロコシ栽培は、雨期の天水に頼るだけで、灌漑施設は殆ど無いと言える。					
		[開発効果] 農業用水、飲料水、家畜用水の確保 灌漑により一作当たりの単位収量は5倍となる。 二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。					
5. 技術移転		研修員受け入れ:1名 OJT					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1995年3月工事完工。	
3. 主な情報源	NAEP	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の1つであり 黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。

次段階調査：
1989年5月 B/D 完了

資金調達：
1989年10月 E/N 12.51億円

工事：
 1990年 第1期 建設機械供与完了
 1991年 第2期 ムザベレマ、マグドゥの2ヶ所のダム完工 (0.98億円)
 1992年 第3期 チンヤマツムダム完工 (6.36億円)
 1993年 第4期 マシヨコ・マブテの2ヶ所のダム完工 (0.85億円)
 1995年3月 第5期 ムンジャンガンシヤダム完工 (6.65億円)

裨益効果：
 (平成7年度在外事務所調査)
 黒人共有地での食糧自給達成と生活水準向上が期待される。

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ				
2. 調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地農業開発再定住省農業技術普及局 (Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement: MLARR)			
	現在				
7. 調査の目的	マニカラント州に位置するニヤコンバ地方灌漑計画の策定及びF/S報告書の作成				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	8
				調査期間	1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月)
				延べ人月	36.62
				国内 現地	14.67 23.95
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土壌分析				
12. 経費実績	総額	176,353 (千円)	コンサルタン経費	138,591 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジンバブエ国マニカラント州ニヤンガ郡ニヤコンバ地区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,776	内貨分 1)	10,076	外貨分 1)	5,690	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	ポンプ場 5ヶ所 送水管 (パイプライン) L=14,320m ファームボンド 5ヶ所 用水路 (コンクリート開水路) L=38,380m 農道 (砂利舗装) L=31,180m 排水路 (土水路) L=33,700m プロジェクト管理施設 建物等一式 流通施設 建物等一式						
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	5.50	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	4.25	2)	0.00	3)	0.00
条件]	耐用年数 50年 資本の機会費用 2.80%(Food Security Scheme の採択基準) 交換比率 US\$1.0=Z\$2.304						
開発効果]	1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミunalランド(黒人用共同利用地)を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民生の安定を図る。また本件は、コミunalランドの灌漑農業開発のモデル的役割を持つ。						
5. 技術移転]	研修員受け入れ: 2名 (1990年6月 ~ 7月)						

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	B, C地区工事完了 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

F/S対象地区はA-Eの5ヶ所に分けられ、その優先順位はCBADEとなっている。

第1期 (C地区対象)
 次段階調査：
 1994年9月より B/D実施
 1995年8月 コンサルタント契約締結
 資金調達：
 1995年6月13日 E/N 7.11億円 (ニヤエノバ地方灌漑開発計画-1/2期)
 *事業内容 / 水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設
 工事：
 (平成8年度国内調査)
 1995年～96年度 (西松建設)

第2期 (B地区対象)
 次段階調査：
 B/D実施済 (ICA)
 資金調達：
 1996年6月27日 E/N 6.02億円 (ニヤエノバ地方灌漑開発計画-2/2期)
 *事業内容 / 水路、ポンプ場、道路、付帯施設
 工事：
 (平成10年度国内調査)
 1996年～98年3月 完工済 (西松建設)

第3期 (D地区)
 次段階調査：
 (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査)
 1998年7月～ B/D
 資金調達：
 (平成11年度国内調査)
 1999年3月24日 E/N 3,400万円 (第二ニヤエノバ地方灌漑計画)
 1999年6月11日 E/N 7.71億円 (第二ニヤエノバ地方灌漑計画)
 *事業内容 / 水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設
 工事：
 (平成11年度国内調査)
 1999～2000年度 (西松建設)

第4期以降 (A, E地区)
 次段階調査：
 (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査)
 1998年7月～ B/D
 資金調達：
 (平成11年度国内調査)
 再要請済

裨益効果：
 (平成11年度在外事務所調査)
 1. B地区 C地区
 家庭の平均収入が向上した。
 灌漑施設の整備により二毛作が可能となった。
 授業料の支払いができるようになり、よ多くの子供が学校に通えるようになった。

状況：
 (平成5年度在外事務所調査)
 本案件は、マシンゴ州の中規模灌漑への無償案件の第5期が1994年度まで継続する事となっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれる。

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/S 302/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵便公社 (PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	6地方交換局区域 (BEATRICE, KEZI, MURAMBINDA, NKAYI, GUTU, CHATSWORTH) についてF/Sを実施する					
8. S/W締結年月	1991年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)				10. 調査団	
					団員数	6
					調査期間	1992.5 ~ 1992.11 (6ヶ月)
					延べ人月	14.97
				国内	7.10	
				現地	7.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額 156,478 (千円)		コンサルタント経費 138,754 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	6交換局区域 BEATRICE (マシヨナランド) BTR, NKAYI (ミシランド) NKI, KEZI (マタベランド) KEZ, GUTU (マシゴ) GTU, MURAMBINDA (マニカラント) MRB, CHATSWORTH (マシゴ) CHS					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Z\$5.0 2	1)	31,449	内貨分 1)	4,730	外貨分 1)	26,719
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

地方電気通信網に必要なプロジェクトを交換、伝送、線路及び局外施設、電源、空中線及び鉄塔、局舎、端末等の設備及び保守運用の点から見積った内訳は以下の通り
(単位千ドル)

	計	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター
交換	1,965	402	291	321	342	447	162	
伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655	
線路 局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706	
電源	1,972	320	422	453	311	245	211	
空中線 鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110	
局舎	1,194	272	272	237	139	240	130	
スベア	798	81	81	81	81	81	312	*テスト機材
保守運用	209	38	38	38	38	38	19	
運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131	67
インシリアリツグ	2,624							

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1994.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~	
		EIRR 1)	62.00	2)	151.00	3)	167.00	4)	0.00
		FIRR 1)	19.51	2)	19.51	3)	19.51	4)	0.00

無償資金援助96% 自己資金4%の構成比率 (*無償資金援助によ実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。)

支払意志 平均値 最大値

通話料 Z\$ 1/call 5/call

電話架設料 Z\$ 150/line 2,000/line

レンタル基本料 Z\$ 20/月 150/月

経済的便益

試算ケース1) 以下のプレミアムを使用

通話料 Z\$ 1/call 電話架設料: Z\$ 150/line レンタル基本料: Z\$ 20/月

試算ケース2) 各局プレミアム含済とし、以下の値を使用

	(BTR)	(KEZ)	(MRB)	(NKI)	(GTU)	(CHS)
通話料 (Z\$/ call)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
電話架設料 (Z\$/line)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8
レンタル基本料 (Z\$/年)	3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6

レンタル基本料 (Z\$/年) 3,825.6 5,313.6 2,337.6 2,337.6 2,337.6 2,337.6

試算ケース3) 以下のプレミアムを使用

通話料 Z\$ 5/call 電話架設料: Z\$ 6,760.4/line レンタル基本料: Z\$ 5,313.6/月

5. 技術移転

OLT
研修員受け入れ 国内作業時 (T/R及びDF/R作業時) 各々1名 (報告書作成の共同作業を通じた研修)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	KEZ, NKAY実施済	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

70%の国民が住む農村地域において開発計画がスムーズに実施されるために重要なプロジェクトである。

(1)KEZ
資金調達：
(平成10年度国内調査)
1993年8月31日 L/A 95.23億円 「マタベレランド通信網拡充事業」
kiw供与 (1,400万DM)
JICA/F/Sでの提案はモデル通信システムの策定という観点から各地域から局を選定し実施するようになっていたが、kiw資金ではマタベレランド州の地方局数局を対象として実施された。

工事：
1.円借款による工事 (交換機、伝送装置、局外施設建設) 1995年9月～1996年12月
2.kiw資金による工事
建設業者:TRT (フランス)
1995年9月 着工 (1996年12月完工)

(2)NKI
(平成8年度国内調査)
KEZプロジェクトの残余金を利用して実施する予定。
(平成11年度国内調査)
工事完工

(3)GTU/CHS
1995年に円借款要請を大使館に提出したが、採択には至っていない。
(平成11年度国内調査)
要請はない。

(4)BTR/MRB
(平成9年度国内調査)
本事業は同国を構成する5つの州のうち、マジョナランド州とマニカラント州を対象都市電気通信サービスの質量両面の改善をはかり 交換機 伝送設備 局外設備の電気通信設備全分野を包含し、125,800回線の増設を実現することを目的としている。
資金調達：
1996年7月11日 L/A 114.51億円 (マジョナランド・マニカラント州通信施設整備事業II)
* 融資事業内容
24交換局125,800回線
ハラレ〜ルサバ〜ムタレの市外伝送路と市内の光ファイバーケーブル
局外設備 (加入者ケーブル131,364対)の設置建設
(平成11年度国内調査)
L/A未締結

案件要約表 (M/P)

AFR ZWE/A 101/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ		
2. 調査名	ムニヤティ川下流域農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	The Ministry of Lands, Agriculture and Water Development (MLAWD)	
	現在		
7. 調査の目的	ムニヤティ川下流域を対象として農業開発基本計画を策定する。また、ジンバブエ政府が計画しているクワダム建設計画の実現可能性を検討する。		
8. S/W締結年月	1994年4月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング	10. 調査団	9
		調査期間	1994.11 ~ 1995.8 (9ヶ月)
		延べ人月	34.40
		国内	16.10
		現地	18.30
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	167,218 (千円)	コンサルタン経費 142,516 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マシヨナランド州とミトラント州にまたがるムニヤティ川下流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	309,821	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>目標年次を西暦2010年として、下記コンポーネントからなる開発計画を推進する。</p> <p>1. 水資源開発計画: クワダム建設により約4億m³の水資源開発を行うと共に、用水の有効利用を図るべく4ヶ所の調整池を設ける。 2. 灌漑排水計画: 農業基盤整備をいり12万haの灌漑を実施する。 3. 農村基盤整備: 道路網の改良整備、飲料用井戸の新設、改修等を行う。 4. 農民支援サービス: 農業普及サービスの強化充実、農民組織の設立、農業金融システムの改善 強化を実施する。 5. その他: 地域農業技術センター設立とモデル事業を実施する。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>開発計画を円滑に推進するためには、下記の条件が不可欠である。</p> <p>1. 事業実施体制の確立 2. 受益農民の参加 3. 関係機関の利害調整 4. 住民の立ち退き、移転及び水因性疾病等、環境への対策 5. モデル事業の実施</p> <p>本事業の実施により、次の効果が期待される。</p> <p>1. 灌漑農業の導入により作物収量、作付け率が飛躍的に向上する。 2. 事業便益が大きく農家所得が増大するため、地域経済への波及効果が期待される。 3. 都市用水、工業用水の確保、畜産振興等多面的効果が期待できる。</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1995.2.26 ~ 3.22 - 1名 調査用資機材の研修: 1994.11.13 ~ 1995.2.13 - 2名</p>		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	F/S実施中 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成 8年度国内調査) F/Sの正式要請が Top Priority で出ているが、事業規模が大きいため、日本政府としては事業実施の見通しが無いとF/Sには進めないとの事。</p> <p>(平成 9年度国内調査) F/Sを実施する方針が決定した。</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S 『ムニャティ川下流域農業開発計画』実施中 (日本工営(株) による)。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ZWE/S 217/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ			
2. 調査名	マニャム川上流域水質汚濁対策計画調査			
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	
		5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時			
	現在			
7. 調査の目的	ハラレ首都圏の重要な飲料水源であるマニャム川上流域の汚濁した水質状況の改善を図るため、水質汚濁対策に関するM/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1995年11月			
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10. 調査団	団員数	0
	日本工営 (株)		調査期間	1996.3 ~ 1997.3 (12ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	27.00
			現地	37.50
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、IEE、EIA			
12. 経費実績	総額	316,375 (千円)	コンサルタン経費	288,959 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラレ市、チドンギヤ町、ノード町、ルワ村、エブワース村及び農村地区			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<F/S> チドンギヤ町センゲザ下水道事業 計画事業期間 2000年			
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
<開発効果> 1. 水道水源における富栄養化防止対策上の貢献 2. 生下水の水或流出事故の防止 3. 下水処理水放流河川の水環境保全と水源への水量補填 4. 既設下水処理場の機能回復と所定水質を確保した下水処理水の再利用 5. 衛生環境の改善 6. 汚泥の再利用 (肥料) 7. 将来に向けた持続的な維持管理体制の構築、実績作りとガイドラインの提供 8. 施設の建設 維持管理において雇用機会の発現				
5. 技術移転	計画策定に関する技術移転 研修員受け入れ: 1名 1996.1.21 ~ 2.14			

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	無償資金にて事業化 (平成10年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 1998年2月19日 E/N チトングザ市下水処理施設改善計画 (D/D) 8,700万円 *調査内容 マニャ川支流のニヤソ川流域に立地するチトングザ市のゼンゲザ下水処理場の改善と既存の汚水中継ポンプ場の老朽化した機械 電気設備の更新を目的とし処理能力2万m³/日の下水処理施設の建設、ポンプ場の機械及び電気設備の更新に関わる基本設計調査を実施した。</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年5月7日 E/N 21.42億円 *事業内容 チトングザ市のゼンゲザ水処理場において2万m³/日の下水処理施設を建設し、水源の水質保全と水量補填を行う。これに関連した付帯工事、既存ポンプ場の機器の改修、処理場維持管理用車輛 水質試験器具の供与。</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 1999年1月29日～2000年3月31日 (予定) 建設業者 清水建設</p>				

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ				
2. 調査名	ムニャティ川下流域農業開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	土地農業省農業技術普及局、農村資源開発省水開発局			
	現在				
7. 調査の目的	共同体地区及び入植地区における小規模農業の発展を目的とし、クワダム建設についての補足調査及び基幹水路概略設計を行い、さらにその中からパイロット地区を選定し、基幹水路以降の灌漑水路整備計画を含む農業開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1998年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査団	役員数	18	
	国際航業(株)		調査期間	1998.10 ~ 2000.12 (26ヶ月)	
			延べ人月	75.64	
			国内 現地	12.01 63.63	
11. 付帯調査 現地再委託	基準点測量、環境影響評価調査、水質分析、土質室内試験、航空写真測量及びオールソフトマップ作成				
12. 経費実績	総額	453,868 (千円)	コンサルタン経費	211,566 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(1)クワダム、(2)ムニャティ川下流域、(3)クワダムから全灌漑地域への水路								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本調査は3年次にわたり実施する。各年次の調査範囲は以下の通り フェーズ 第1年次：国内事前準備：既存資料情報の収集、既存調査等、第1次現地調査 第2年次(その1) 第2年次現地調査、第1次国内作業 フェーズII 第3次現地調査 第2年次 第2次国内作業、第4次現地調査 第3年次 第3次国内作業、第5次現地調査、第4次国内作業</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件	<p>(1)自然 物理面での制約：少雨であり年別変動が大きい。 (2)技術面での制約：計画地区内外における灌漑面積の不足。 (3)社会経済面及び制度面での制約</p>								
開発効果	<p>事業後の標準農家1世帯あたりの年間純収入は、平均でZ\$53,688になると算定され、これは現時点での収入の約3倍にあたる</p>								
5. 技術移転	<p>a.実施内容：(1)調査全体スケジュール及び調査方針、(2)水資源部門、(3)灌漑部門、(4)営農栽培部門、(5)農村社会 農民組織部門、(6)市場流通部門、(7)農村インフラ部門、(8)環境部門、(9)事業評価部門 b.日本研修(2名)</p>								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	調査終了後間もないため、具体的な動きはまだない (平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きはまだない。		

案件要約表 (基礎調査)

AFR ZWE/A 501/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ジンバブエ		
2. 調査名	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱山環境観光省、林業委員会	
	現在		
7. 調査の目的	ジンバブエ西部に位置するグワイー森林区 (144千ha) とベンベジ森林区 (55千ha) を合わせたサーベイエリア (約20万ha) とその内のインテンシブエリア (約5万ha) を対象として、森林調査等の各種調査を実施し、森林保全計画の策定に必要な森林資源量を把握する。また、担当窓口機関である森林委員会 (Forestry Commission) のカウンターパートに対し技術移転、指導を行う。		
8. S/W締結年月	1999年2月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業 (株)	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1999.6 ~ 2001.3 (21ヶ月) ~ 延べ人月 33.96 国内 17.68 現地 16.28
11. 付帯調査 現地再委託	サーベイエリア約20万haについて縮尺1/20,000の航空写真撮影とインテンシブエリア約5万haについての地上測量をSWEDSURVEYに再委託して実施した。調査団員は作業委託に依る契約業務、撮影、作業工程、成果品検査等の監督業務を行った。		
12. 経費実績	総額	208,044 (千円)	コンサルタン経費 189,624 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サーベイエリア: プラズ市の北西約150~200km (ビクトリア滝に向かう舗装道路を約2時間の距離) に位置するGwaai (グワイー森林区 144,000ha と Bembesi (ベンベジ) 森林区 55,100ha の計 200,000ha をステディエリアとする。インテンシブエリア: インテンシブエリアは、ビクトリアフォールズ道路に沿って約5万ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0

3. 主な提案プロジェクト

本調査は、当初の目的である森林資源量の把握調査において得られた資料と知見を基に、ジンバブエ国政府が策定しようとしている森林保全計画を支援するものである。ジンバブエ国政府はDFIDが行っている社会経済調査の結果と本調査の結果に基づいて森林保全計画を策定することにしており、本提案はその中に位置付けられるものである。本調査では、森林調査および土壌調査をインテンシブエリアを対象に実施したことからインテンシブエリアを対象に森林保全計画を作成する機会を想定しているが、必要に応じてサーベイエリアについても言及している。

森林保全計画については、森林資源の面から機能別区分、森林区分の必要性を強調した。それぞれの機能区分については、目標林型を示し、許容伐採量を含み収穫規制について言及した。森林保全計画の作成に当たっては、以下の事項に留意するよう提案している。

- 1) 住民との合意形成
- 2) 基盤整備
- 3) 普及活動
- 4) 地元住民の雇用創出
- 5) 林業の振興

提案プロジェクト予算 本調査は森林資源調査であり、コスト計上を伴う計画行為はない。

4. 条件又は開発効果

本調査により、森林資源調査の面では、C/Pなどを通じて、調査に関して技術移転が実施され、協力の効果が認められた。この調査結果が、ジンバブエ国政府にとって有効活用されるためには、予定されていたDFIDによる社会経済調査が終了し、本調査結果とDFIDの結果の両方を踏まえ、森林委員会により森林保全計画が策定されることが前提となる。

5. 技術移転

OJT
日本研修 0名

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が調査中に実施された(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度国内調査) 2000年1月頃から始まった退役軍人による白人農地の占拠などからなる政情不安と経済の悪化は、いまだにジンバブエ国を覆っている。 2000年5月の段階で、本調査との連携が予定されていたDFIDのSFMプロジェクト(Shared Forest Management)は準備フェーズの段階で中断された。その後、DFIDと森林委員会との間で、非公式に協力関係が模索されたと聞いている。しかし、SFMプロジェクトは中断されたままである。一方で、森林委員会は、DFIDに協力を待たずに計画を策定始めている。計画内容は、住民対策に重点を置かずに、従来の官主導の林地管理となるようであった。 2001年3月以降は担当者と連絡を取っていない。		